

平成30年度

主要な施策の成果に関する説明書

定額の資金を運用するための基金の

運 用 状 況 に 関 す る 報 告 書

滋賀県近江八幡市

目 次

一般会計	1
概 要	2
決算状況	4
議 会 費	7
総 務 費	11
民 生 費	103
衛 生 費	213
労 働 費	247
農林水産業費	253
商 工 費	275
土 木 費	285
消 防 費	323
教 育 費	331
災 害 復 旧 費	421
公 債 費	425
予 備 費	427
特別会計	429
国民健康保険特別会計	431
介護認定審査会共同設置事業特別会計	447
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	453
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	487
文化会館事業特別会計	493
後期高齢者医療特別会計	501
大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計	509
基金運用状況報告書	515
土地開発基金運用状況報告書	516
決算附属資料	517
一般会計負担金、補助及び交付金 明細	518
基金（積立金）の状況	528
市債の状況	529
健全化判断比率について	530
財政指標等（普通会計）	532

各ページの見方

◆予算科目について

予算の性質や目的によって内容を分かりやすく評した名称を「予算科目」といいます。歳入歳出とも地方自治法施行規則の定めにより区分された「款、項、目、節（かん、こう、もく、せつ）」からなっています。

◆地方自治法

第216条 歳入歳出予算は、歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。

◆地方自治法施行規則

第15条 歳入歳出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。

◆事業一覧について

平成30年度に執行した全事務事業を款項目順に記載しています。特に説明が必要な主要な事務事業については、費目ごとに抜粋し詳細を記載しています。

●決算額

款項目の目単位の決算額を記載しています。

●決算書のページ数

平成30年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

款01 議会費 事業一覧

項	01	議会費									
目	01	議会費		決算額 (千円)	246,384	予算額 (千円)	250,765	執行率	98.3%	決算書	72
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00101	職員給与費－議会費		総務課	43,515	44,150	98.6	職員給与費				
00201	市議会議員報酬等		議会事務局	174,488	175,039	99.7	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金、事務負担金を支払いました。				
10001	議会運営事業		議会事務局	28,381	31,576	89.9	活発な議会審議が行われ、市民に身近な議会となるよう、円滑で効率的な議会運営を図りました。また、議会基本条例に基づく議会報告会等の事業を推進しました。			9	

款項目の目単位の事業の一覧を事業コード順に記載しています。

所管課は、平成30年度基準で事業を執行した課名を記載しています。

繰越事業は、「【事業名】(繰越明許)」と記載し、翌年繰越額がある場合はその旨を事業概要に記載しています。

詳細を記載している事業は、説明頁にページ番号が記載されています。

◆事業シートの見方

●事務事業の性格

「市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業」→全体の日常生活維持のため欠かさず提供する必要のある事業。

「個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業」→市場原理では提供されにくく行政が中心となる事業。日常生活維持のため、欠かさず提供する必要がある事業。社会的弱者を作らないセーフティネット。

「市民全体の生活や教育を豊かにするための事業」→多くの人を対象とし、必要最低限の生活に必ず必要とはいえないが生活を豊かにするための事業。

「個人の生活や教育を豊かにするための事業」→一部の受益者を対象とし、必要最低限の生活に必ず必要とはいえないが生活を豊かにするための事業。

「その他政策的」→上記に当てはまらない政策的事業。課題に対し行政の政策的な判断のもと始めた事業。

「経常的」→日常的、定型的な事業。ルーティン業務が大部分を占める事業。

●財源構成

特定財源→国庫支出金や県支出金、使途が特定されている収入が投入されている事業。

●受益者

事業の受益者。類似事業の地域比較等を行い、受益者一人(件)あたりの単価を算出するための指標。

市民全体に影響する事業の場合は、近江八幡市(82,000人)と記載。

その他、児童数、利用者数、国保加入者数、参加者数など。

●事業の目的

事業を始めた理由。

事業開始時にどのような課題、問題点があり、事業を行うことでその課題をどのような状態にしたいかを記載。

●活動内容

目的を達成するために平成30年度に行った主な活動、業務内容を記載。活動内容について数値化できる場合は、回数・件数等を記載。

●業務運営方法

事業の効率化を図るための指標。

「直営」→事業を職員、臨時職員で実施している場合

「委託(請負)」→業務委託や工事請負により事業の実施主体が民間の場合

「補助金」→団体に対し補助金を支出し運営している場合

●決算書

平成30年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

平成30年度	定型・管理事業	事業ID	会計	款	項	目	決算書	
	事業	10001	一般会計	01	議会費	01	議会費	72

事務事業名	議会運営事業	所管課名	議会事務局
議会運営事業の概要			
事務事業の性格	定型的な事業	財源構成	市単費
業務運営方法	直営	受益者負担	無
総合計画(上位施策)	基本目標 ⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます	事業開始	永年(経常的事業)
	主要施策 地域・公共の担い手の育成	事業終了	永年(経常的事業)
事業の対象(受益者)	近江八幡市民	平成29年度	平成30年度
		82,000	82,000
			人
事業の目的	・円滑で効率的な議会運営を行うため、先進事例等を参考に調査研究を行う。 ・市民に開かれた議会を目指すため、議会基本条例に基づき議事報告会の開催、議会だよりの発行を行い、また、会議録の公開やインターネット配信による本会議ライブ中継・録画映像の配信などを進め、議会活動を広く市民に周知する。 ・各委員会の所管事務調査や、各会派へ政務活動費を交付することによる調査研究活動に資することで、議事の審査能力向上および議員の政策立案能力の向上を図る。 ・政務活動費の使途の透明性を確保する。		

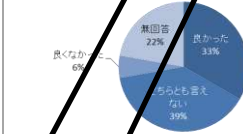
(2) 事業の主な活動	事業の目的(成果)を達成するために行った主な活動	活動(指標)名	平成29年度	平成30年度	単位
①	情報公開を積極的に進め、議会活動の公開および本会議の映像配信の実施。	情報公開	112	102	回
②	開かれた議会を目指すため、各常任委員会や各団体からの意見交換会ならびに議会報告会を開催し、各定例会議に議会だよりの発行を行った。	広報広聴活動	4	4	回
③	議員の調査研究活動を充実させるための政務活動費の交付。	政務活動費	1	1	回

(3) 投入量	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費	① 情報公開	28,995	28,381	千円
	② 広報広聴活動	15,402	15,485	千円
	③ 政務活動費	3,173	3,184	千円
	その他の経費(上記主な活動以外の経費)	4,706	4,848	千円
人件費	投入人員(人・年)	5,714	4,864	千円
	正職員	35,300	35,800	千円
	臨時職員	5,000	5,000	人
	臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	1,000	1,000	人
総事業費		64,295	64,181	千円

(4) 平成30年度活動と成果
広報広聴委員会では議会報告会の開催方法を検討した結果、今年度は第10回議会報告会を平成31年1月19日(土)に2部構成としてひまわり館で行いました。第1部は、総務・教育厚生・産業建設の各常任委員会からの活動報告を行い、第2部は各常任委員会ごとにテーマを設定し、参加いただいた皆さま(延べ36人)と意見交換を行いました。開催後のアンケートでは、参加者から「貴重な意見が聞けて良かった」「市政に反映されたいことを望む」などのご意見がありました。(アンケート結果…表1) また、各常任委員会で、下記のとおり(表2)、各団体と意見交換を行いました。

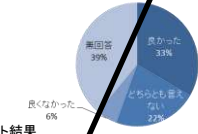
(表1) 委員会活動報告について

いかがだったでしょうか?



意見交換会について

いかがだったでしょうか?



(表2)

委員会名	団体名	開催日	意見交換内容
教育厚生常任委員会	学区(地区)社会福祉協議会会長会	平成30年10月12日	「学区(地区)社会福祉協議会活動と地域課題について」
	学童保育連絡協議会	平成30年10月16日	「学童保育の状況について」
	民生委員児童委員協議会会長会	平成30年10月25日	「民生委員児童委員活動および地域課題について」
産業建設常任委員会	農業委員会	平成30年9月28日	「農政の推進と現状の農業政策について」「農産物の利用の最適化に関する意見交換の場について」

(5) 今後の課題(改善内容)

ICTの推進による調査研究活動の更なる充実・事務作業の効率化を図ります。
議員の政策立案能力の向上を図ります。

●投入量

活動を行うために投入した、事業費と人件費の総経費を記載。人件費は給料・職員手当・共済市負担分を合わせた平均値を算出。(平成29年度正規職員670万円、平成30年度正規職員680万円、平成29年度・平成30年度臨時・嘱託職員180万円)

●成果・結果・今後の課題

平成30年度の活動の詳細や、活動の活動を行うことによって、目的・目標に対してどのような成果・結果を得られたかを記載。また、今後の課題を記載。



議会報告会



団体との意見交換会

一 般 会 計

概 要

平成30年度は、当初予算を『新たな政策的経費を除いた骨格予算』と位置づけ、4月に執行された市長選挙の結果を受けて、6月補正予算は行政課題解決に向けた事業を盛り込んだ政策を重視した『肉付け予算』としました。「新市基本計画」に掲げられた6つの基本目標の総仕上げとして、特に「安心・安全」「子育て」分野を重点的に施策の展開を図るとともに、活力ある地域づくりの実現を目指した事業に取り組みました。また、行財政改革や歳入確保も積極的に推進しながら、持続可能な行財政運営の堅持に努めました。

一般会計の歳入歳出はともに前年度より増加し、収支については9億4,188万2千円の黒字決算とし、翌年度への繰越し財源を除く実質収支についても5億4,983万8千円の黒字となりました。

《 歳入 》

歳入総額は365億7,700万7千円（対前年度5.1%増 17億5,854万1千円増）となりました。

歳入の根幹をなす市税は、固定資産税が3年に一度の評価替えにより対前年度1億1,985万6千円の減となった一方で、景気上向きの影響等から、個人市民税が対前年度7,802万2千円の増、法人市民税が対前年度2億4,046万円の増となったことから、市税全体としては、市町合併以後最大となった前年度から1億8,402万5千円増の114億6,690万6千円となりました。市税全体の徴収率は、97.12%となり、前年度よりも0.17%向上しました。地方消費税交付金は、清算基準の見直しや景気上向きの影響から、前年度より1億3,730万3千円の増となり、地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替縮減の影響を受けたものの前年度並みの46億9,749万1千円、特別交付税は、台風被害額の算定により対前年度5,134万3千円増の10億1,892万円となりました。

また、国庫支出金は、岡山小学校を整備したことなどにより、対前年度1億69万1千円増の51億2,350万6千円となり、また、県支出金は、桐原および岡山認定こども園整備などにより、対前年度5,205万円増の25億223万円となりました。その他、歳入確保策として進めているふるさと納税は前年度と同程度の寄附金を市外の方から受けることができ、寄附金全体で17億5,377万5千円となり、財産収入は、市の未利用地である遊休資産の売却等を図っており、桐原小学校跡地を売却したことにより対前年度3億2,027万4千円増の5億3,335万4千円になりました。

施設整備に伴う財源となる市債については、前年度と同様に交付税措置のないまたは低い市債の発行抑制に努めたものの、岡山小学校施設整備の財源として8億6,720万円の市債を発行したため、対前年度7億8,801万円の増となる28億1,089万2千円となりました。市債発行抑制などに対応した財源として公共施設等整備基金を活用したこと、また地域福祉基金を廃止したことなどから、繰入金は21億6,029万7千円となりました。

款別の決算額と構成比については別表のとおりです。

《 歳出 》

歳出総額は356億3,512万5千円（対前年度4.9%増 16億6,848万円増）となりました。

目的別の状況では、岡山小学校を整備したことにより教育費が対前年度14億3,881万6千円増の47億2,683万9千円と決算額が増加した主要因となりました。

性質別の状況では、義務的な経費である扶助費が、障がい者、子ども・子育て及び高齢者支援の影響から対前年度1億5,127万1千円増の75億7,949万3千円と9年連続で増加し、全体の2割を超える経費

となっています。普通建設事業費は、岡山小学校の整備などに伴い、対前年度3億6,435万9千円増の5億1,146万1千円となりました。また、貯金となる基金への積立金については、子ども・子育て支援基金の創設やふるさと納税による積立を中心に3億1,039万円となりました。

歳出の目的別、性質別の決算額及び構成比については別表のとおりです。

新市のまちづくり基本計画に基づく以下の6つの目標に沿った主要事業の成果は以下のとおりです。

《 各分野の主要事業 》

1. 生活環境・自然歴史・文化 ～豊かな自然、歴史、文化を守り・育て、未来に引き継ぎます～

環境エネルギーセンターの供用開始により、旧施設の第2クリーンセンターを解体し、保有施設の合理化を図りました。また、安土駅を起点とした城下町の散策ルートにサイン情報案内板を設置し、歴史資産の再生と市内外へのPRに努めました。

2. 都市基盤・交通・防災・防犯 ～安全・安心な生活基盤を維持・構築し、次世代への礎を築きます～

平成29年11月にJR安土駅の橋上駅舎及び自由通路の供用を開始し、平成30年度は事業の集大成として駅前南北広場を整備し、駅周辺の利便性向上を図りました。また、岡山コミュニティエリアに岡山地域防災センターを整備し、今後の岡山学区における防災拠点の機能強化に繋げました。

3. 福祉・保健・医療・人権 ～一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築します～

旧武佐コミュニティセンターを活用した0次予防センターの運営を開始し、高齢になっても自分の地域で自分らしく生きるための事業を実施し、健康寿命の延伸を推進しました。また、社会環境が多様化する中、民間事業者による桐原こども園の整備や旧安土健康づくりセンター跡地を利用する心身障害者社会福祉施設の整備に支援を行い、様々な受け入れ環境の充実に努めました。

4. 農業・商業・工業・観光 ～暮らしを支える産業を「人」と大きく広げます～

前年度に引き続き、市内の人口維持、地域経済の活性化を支援するための移住促進住宅リフォーム助成に加え、市民向けの住宅リフォーム助成を実施しました。また、八幡西中学校前農道について、農業活動と通行者の安全等の機能を確保するため、用地測量に着手しました。

5. 学校教育・生涯学習・生涯スポーツ ～創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育みます～

岡山コミュニティエリアに岡山小学校を整備し、子どもたちに安全で安心できる教育環境を提供できました。また、夫婦都市である富士宮市との児童相互交流事業として、沖島で宿泊型体験研修を実施し、相互の文化交流や環境学習を行い、将来的に両市の架け橋となる人材育成に努めました。

6. 協働・行政経営 ～協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げます～

平成31年度から令和10年度までの市政運営の中長期的な方向性を示す最も重要な計画として役割を担う「第1次総合計画」を策定しました。また、これまで単独で使用していた基幹システムを複数の市で共同利用するおうみ自治体クラウドシステムに移行しシステム運用の効率化に努めました。

昭和43年に富士宮市と夫婦都市提携を結んで以来、多分野での交流が50周年を迎えたことを記念して、両市が金婚式の節目を祝うとともに今後さらなる友好の絆を深めることを確認しました。

市民生活に密着した施設の整備やまち・ひと・しごと創生事業など、様々な事業を着実に実施しながら、行財政改革を推進しふるさと納税などの歳入確保にも努めました。その結果、市債残高は、岡山小学校整備の財源に活用したため、対前年度5億4,780万4千円増の282億2,963万8千円となりましたが、積立金残高は152億6,900万9千円となり、対前年度9億5,009万3千円の増と市債残高の増加額よりも上回り、市債と積立金のバランスに留意し財政運営の健全化の維持に努めました。

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、％)

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 市 税	10,999,428	30.6	11,282,881	32.4	11,466,906	31.3	184,025	1.6	11,249,738	31.5
02 地 方 譲 与 税	222,739	0.6	222,648	0.6	226,504	0.6	3,856	1.7	223,964	0.6
03 利 子 割 交 付 金	15,064	0.0	20,677	0.1	21,476	0.1	799	3.9	19,072	0.1
04 配 当 割 交 付 金	37,006	0.1	50,240	0.2	42,310	0.1	△ 7,930	△ 15.8	43,185	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	23,839	0.1	60,944	0.2	39,171	0.1	△ 21,773	△ 35.7	41,318	0.1
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,215,834	3.4	1,277,039	3.7	1,414,342	3.9	137,303	10.8	1,302,405	3.6
07 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,132	0.2	82,492	0.2	91,606	0.3	9,114	11.0	78,743	0.2
08 地 方 特 例 交 付 金	66,739	0.2	75,693	0.2	78,834	0.2	3,141	4.1	73,755	0.2
09 地 方 交 付 税	5,665,322	15.8	5,658,442	16.3	5,716,411	15.6	57,969	1.0	5,680,058	15.9
普 通 交 付 税	4,711,818	13.1	4,690,865	13.5	4,697,491	12.8	6,626	0.1	4,700,058	13.1
特 別 交 付 税	953,504	2.7	967,577	2.8	1,018,920	2.8	51,343	5.3	980,000	2.8
10 交通安全対策特別交付金	11,981	0.0	10,909	0.0	9,819	0.0	△ 1,090	△ 10.0	10,903	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	381,395	1.1	369,593	1.1	389,562	1.1	19,969	5.4	380,183	1.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	772,115	2.1	808,589	2.3	811,274	2.2	2,685	0.3	797,326	2.2
13 国 庫 支 出 金	5,719,682	15.9	5,022,815	14.4	5,123,506	14.0	100,691	2.0	5,288,668	14.8
14 県 支 出 金	2,325,947	6.5	2,450,180	7.0	2,502,230	6.8	52,050	2.1	2,426,119	6.8
15 財 産 収 入	665,549	1.9	213,080	0.6	533,354	1.5	320,274	150.3	470,661	1.3
16 寄 附 金	1,492,208	4.1	1,819,788	5.2	1,753,775	4.8	△ 66,013	△ 3.6	1,688,590	4.7
17 繰 入 金	2,480,984	6.9	1,926,583	5.5	2,160,297	5.9	233,714	12.1	2,189,288	6.1
18 繰 越 金	1,093,025	3.0	940,599	2.7	851,821	2.3	△ 88,778	△ 9.4	961,815	2.7
19 諸 収 入	570,809	1.6	502,392	1.5	532,917	1.5	30,525	6.1	535,373	1.5
20 市 債	2,126,339	5.9	2,022,882	5.8	2,810,892	7.7	788,010	39.0	2,320,038	6.5
うち臨時財政対策債	1,127,309	3.1	1,221,882	3.5	1,240,492	3.4	18,610	1.5	1,196,561	3.3
合 計	35,948,137	100.0	34,818,466	100.0	36,577,007	100.0	1,758,541	5.1	35,781,202	100.0

歳 出 決 算 状 況

目的別

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度対比		3力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 議 会 費	250,335	0.7	252,633	0.7	246,384	0.7	△ 6,249	△ 2.5	249,784	0.7
02 総 務 費	7,285,925	20.8	7,058,490	20.8	7,080,446	19.9	21,956	0.3	7,141,620	20.5
03 民 生 費	11,427,354	32.6	11,766,374	34.6	12,944,672	36.3	1,178,298	10.0	12,046,133	34.5
04 衛 生 費	5,189,879	14.8	3,378,328	9.9	3,329,055	9.3	△ 49,273	△ 1.5	3,965,754	11.4
05 労 働 費	27,959	0.1	27,765	0.1	27,366	0.1	△ 399	△ 1.4	27,697	0.1
06 農 林 水 産 業 費	698,352	2.0	776,605	2.3	691,349	1.9	△ 85,256	△ 11.0	722,102	2.1
07 商 工 費	159,048	0.5	190,271	0.6	168,492	0.5	△ 21,779	△ 11.4	172,604	0.5
08 土 木 費	4,121,988	11.8	3,945,160	11.6	3,085,631	8.6	△ 859,529	△ 21.8	3,717,593	10.7
09 消 防 費	838,584	2.4	871,679	2.6	877,415	2.5	5,736	0.7	862,559	2.5
10 教 育 費	2,599,499	7.4	3,288,023	9.7	4,726,839	13.3	1,438,816	43.8	3,538,120	10.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	1,941	0.0	18,848	0.1	16,907	871.0	6,930	0.0
12 公 債 費	2,408,615	6.9	2,409,376	7.1	2,438,628	6.8	29,252	1.2	2,418,873	6.9
合 計	35,007,538	100.0	33,966,645	100.0	35,635,125	100.0	1,668,480	4.9	34,869,769	100.0

性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度対比		3力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
人 件 費	4,528,106	12.9	4,443,039	13.1	4,566,079	12.8	123,040	2.8	4,512,408	13.0
物 件 費	4,598,667	13.1	4,716,859	13.9	4,911,271	13.8	194,412	4.1	4,742,266	13.6
維 持 補 修 費	172,863	0.5	192,025	0.6	232,941	0.7	40,916	21.3	199,276	0.6
扶 助 費	7,257,287	20.7	7,428,222	21.9	7,579,493	21.3	151,271	2.0	7,421,667	21.3
補 助 費 等	3,619,792	10.3	4,094,345	12.0	3,823,934	10.7	△ 270,411	△ 6.6	3,846,024	11.0
普 通 建 設 事 業 費	5,379,363	15.4	4,777,102	14.0	5,141,461	14.4	364,359	7.6	5,099,309	14.6
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	6,096	0.0	145,236	0.4	139,140	2,282.5	50,444	0.1
公 債 費	2,408,615	6.9	2,409,376	7.1	2,438,628	6.8	29,252	1.2	2,418,873	6.9
積 立 金	2,798,738	8.0	2,232,386	6.6	3,110,390	8.7	878,004	39.3	2,713,838	7.8
投 資 及 び 出 資 金	521,052	1.5	1,012,409	3.0	1,022,798	2.9	10,389	1.0	852,086	2.5
貸 付 金	16,000	0.1	12,000	0.0	8,000	0.0	△ 4,000	△ 33.3	12,000	0.0
繰 出 金	3,707,055	10.6	2,642,786	7.8	2,654,894	7.5	12,108	0.5	3,001,578	8.6
合 計	35,007,538	100.0	33,966,645	100.0	35,635,125	100.0	1,668,480	4.9	34,869,769	100.0

費 会 議

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
議会費		246,384	250,765	98.3
	議会費	246,384	250,765	98.3



～議会報告会～

款01 議会費 事業一覧

項	01	議会費

目	01	議会費	決算額 (千円)	246,384	予算額 (千円)	250,765	執行率	98.3%	決算書	72
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00101		職員給与費－議会費	総務課	43,515	44,150	98.6	職員給与費			
00201		市議会議員報酬等	議会事務局	174,488	175,039	99.7	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金、事務負担金を支払いました。			
10001		議会運営事業	議会事務局	28,381	31,576	89.9	活発な議会審議が行われ、市民に身近な議会となるよう、円滑で効率的な議会運営を図りました。また、議会基本条例に基づく議会報告会等の事業を推進しました。			9

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	72
		10001	一般会計	01	議会費	01	議会費	
事務事業名	議会運営事業					所管課名	議会事務局	

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	・円滑で効率的な議会運営を行なうため、先進事例等を参考に調査研究を行う。 ・市民に開かれた議会を目指すため、議会基本条例に基づき議会報告会の開催、議会だよりの発行を行い、また、会議録の公開やインターネット配信による本会議ライブ中継・録画映像の配信などを通し、議会活動を広く市民に周知する。 ・各委員会の所管事務調査や、各会派へ政務活動費を交付することによる調査研究活動に資することで、議案の審査能力向上および議員の政策立案能力の向上を図る。 ・政務活動費の使途の透明性を確保する。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	情報公開を積極的に行うため、会議録の公開および本会議の映像配信の実施。	情報公開	112	102	回
②	開かれた議会を目指すため、各常任委員会で各種団体との、意見交換会ならびに議会報告会を開催し、各定例会ごとに議会だよりの発行を行なった。	広報広聴活動	4	4	回
③	議員の調査研究活動を充実させるための政務活動費の交付。	政務活動費	1	1	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	28,995	28,381	千円
		① 情報公開	15,402	15,485	千円
		② 広報広聴活動	3,173	3,184	千円
		③ 政務活動費	4,706	4,848	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5,714	4,864	千円
	総事業費		64,295	64,181	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5.00	5.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人

(4) 平成30年度活動と成果

広報広聴委員会で議会報告会の開催方法を検討した結果、今年度は第10回議会報告会を平成31年1月19日（土）に2部構成としてひまわり館で行いました。第1部は、総務・教育厚生・産業建設の各常任委員会からの活動報告を行い、第2部は各常任委員会ごとにテーマを設定し、参加いただいた皆さま（延べ36人）と意見交換を行いました。開催後のアンケートでは、参加者から「貴重な意見が聞けて良かった」「市政に反映されることを望む」などのご意見がありました。（アンケート結果…表1）また、各常任委員会で、下記のとおり（表2）、各種団体と意見交換会を行いました。

(表1) 委員会活動報告について
いかがだったでしょうか？

意見交換会について
いかがだったでしょうか？

議会報告会

議会報告会アンケート結果

(表2)				
委員会名	団体名	開催日	意見交換内容	
教育厚生常任委員会	学区（地区）社会福祉協議会会長会	平成30年10月12日	「学区（地区）社会福祉協議会活動と地域課題について」	
	学童保育連絡協議会	平成30年10月16日	「学童保育の充実について」	
	民生委員児童委員協議会会長会	平成30年10月25日	「民生委員児童委員活動および地域課題について」	
産業建設常任委員会	農業委員会	平成30年9月28日	「市農政の抱える課題と現状の農業政策について」「農地等の利用の最適化に関する意見書に伴う取組について」	

団体との意見交換会

(5) 今後の課題（改善内容）

- ICTの推進による調査研究活動の更なる充実・事務作業の効率化を図ります。
- 議員の政策立案能力の向上を図ります。

平成30年中の議会における議案の件数(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(単位:件)

議 案		件 数
条 例		44
予 算		34
決 算		11
契 約		5
専 決 処 分		2
	(条 例)	(3)
	(予 算)	(2)
	(そ の 他)	(0)
選 任 ・ 任 命 同 意		20
そ の 他		15
議 員 提 出 議 案		13
	(条 例)	(1)
	(規 則)	(0)
	(意 見 書)	(11)
	(決 議)	(1)
請 願		2
合 計		146

※括弧内:内訳数

平成30年度政務活動費収支報告

(金額単位:円)

会 派 名	政翔会 (4名)	創政会 (6名)	近江湖誠会 (4名)	日本共産党 (3名)	チームはちまん (2名)	新政会 (2名)	公明党 (1名)
交 付 額	1,560,000	1,440,000	720,000	720,000	480,000	340,000	240,000
収入合計額 ①	1,560,006	1,440,001	720,000	720,001	480,002	340,001	240,000
支出合計額 ②	1,249,125	1,423,846	721,055	718,950	238,027	335,138	162,850
返還額(①－②)	310,881	16,155	0	1,051	241,975	4,863	77,150

収入合計額 ① : 交付額に預託利息等が発生した場合は、当該①に含めています。

返還額(①－②) : 収入合計額①よりも支出合計額②が大きい場合は、返還額はありません。(差額は自己負担)

※ 会派構成は、平成31年3月31日時点の構成です。

総 務 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		7,080,446	7,354,542	96.3
	総務管理費	6,509,862	6,746,545	96.5
	徴税費	271,229	278,426	97.4
	戸籍住民基本 台帳費	141,618	155,887	90.8
	選挙費	109,022	123,723	88.1
	統計調査費	19,485	20,487	95.1
	監査委員費	29,230	29,474	99.2



～未来づくりキャンパス事業～

款02 総務費 事業一覧

項	01	総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	4,086,853	予算額 (千円)	4,205,516	執行率	97.2%	決算書	74
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00102		職員給与費—一般管理費	総務課	1,280,972	1,319,848	97.1	職員給与費(市長・副市長・区長含む)			
00401		滋賀県市町村職員研修センター負担金	総務課	1,395	1,395	100.0	県域で行うことにより職員研修の効果と効率の向上を図ることを目的に設置されている滋賀県市町村職員研修センターに対して、構成市町で必要額を負担しました。			
11001		人事管理事業	総務課	12,047	12,169	99.0	職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い、職員採用試験の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施しました。			22
11101		臨時職員雇用事業	総務課	88,670	93,586	94.7	産前・産後・育児休暇等の取得に伴う代替職員を配置するとともに、嘱託・臨時職員の健康診断を実施し、健康保持・増進を図りました。			23
11201		行政推進事業	秘書広報課	8,634	9,936	86.9	市長の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携を図り、市政運営の円滑化を図りました。また、富士宮市との夫婦都市提携50周年記念式典の実施等を行いました。			24
11202		市庁舎整備工事検証委員会事業	秘書広報課	3,103	3,602	86.1	平成30年4月25日に契約解除した市庁舎整備工事について、専門的な知識を有する外部委員による委員会を設置し、契約手続きや損害賠償に関する検証・審査を行いました。			25
11301		いきいき職員育成事業	総務課	3,844	4,338	88.6	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発及び研鑽を図るため、独自研修(内部研修)、派遣研修、人権研修を実施しました。			26
11401		職員等福利厚生事業	総務課	12,038	12,451	96.7	職員の心身の健康管理及び疾病予防を図るため、各種健康診断を実施するとともに、ストレスチェック及びメンタルヘルス相談を実施しました。			27
11501		一般行政推進事業	総務課	3,467	4,682	74.0	多様化する行政課題に対応するためコンプライアンス(法令遵守)の趣旨を踏まえた一般行政業務の推進を図りました。			28
11601		ふるさと応援事業	ふるさと納税推進室	2,669,565	2,740,250	97.4	ふるさと納税で、近江八幡市の魅力を全国へ伝え、地域の活性化を図りました。			29
15901		債権対策事業	収納・債権対策課	3,118	3,259	95.7	市税をはじめとする自力執行を有する滞納公債権のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や搜索等を行い、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。			30

目	02	広報費	決算額 (千円)	42,661	予算額 (千円)	43,210	執行率	98.7%	決算書	76
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
05101		沖島光通信ケーブル維持管理事業	システム管理課	1,025	1,227	83.5	沖島の情報格差解消のため、市が整備した光通信ケーブル等の管理・運用を行いました。			
11801		広聴広報活動事業	秘書広報課	41,636	41,983	99.2	広報おうみはちまんやケーブルテレビの広報番組などを通じて、市の施策や各種事業の推進、啓発を図るとともに、市民活動の高揚を図り、協働のまちづくりを推進しました。			31

目	03	財政管理費		決算額 (千円)	7,492	予算額 (千円)	7,569	執行率	99.0%	決算書	76
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	12101	財政管理事業	財政課	7,492	7,569	99.0	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行うとともに、統一的な基準による財務書類を作成・公表しました。				32

目	04	会計管理費		決算額 (千円)	16,535	予算額 (千円)	16,733	執行率	98.8%	決算書	76
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	12301	庁用物品集中購入事業	会計課	906	910	99.6	各課共通で使用する封筒類等の効率的な管理を行うため、一括集中購入定期払出による事務の効率化に取り組みました。				33
	12401	会計管理事業	会計課	15,629	15,823	98.8	多様な収納方法を効率的に管理するとともに、支払事務の効率化を図るため、収納情報の電子化や口座振込による確実な支払に取り組みました。				34

目	05	文書管理費		決算額 (千円)	65,589	予算額 (千円)	73,219	執行率	89.6%	決算書	78
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	00202	市史編集員報酬	文化観光課	2,220	2,220	100.0	市史編纂委員の専門的な指導を受けて、今日の歴史研究の水準に応じた内容に取り組みました。				
	12501	庁内印刷管理事業	総務課	8,521	9,597	88.8	庁内外に設置する複合機の一括管理を行い、関係業務の効率化、関係経費の節減を図りました。				35
	12551	安土庁内印刷管理事業	住民課	538	591	91.0	安土町総合支所における複合機を集中管理し、経費の節減を図るほか、資料印刷の内容のコンパクト化、部数見直し等の省資源化を図りました。				
	12601	ファイルシステム事業	総務課	8,740	8,816	99.1	公文書類の発生から運用、保管、廃棄まで一貫させるシステムにより、当該文書類の管理適正化、合理化、効率化、改善、また職員意識の向上等を図りました。				36
	12701	情報公開制度推進事業	総務課	27	134	20.1	市民の知る権利の保障等を図るとともに保有個人情報の適正な管理を行いました。				37
	12801	文書管理事業	総務課	26,866	32,858	81.8	各種文書類の集中収受管理・運用（郵送等）、例規その他法令関係図書的环境整備等を行いました。				38
	12901	市史編纂事業	文化観光課	18,677	19,003	98.3	『近江八幡の歴史』第8巻「通史Ⅲ」の刊行と普及啓発を行いました。また、第9巻「地域文化財」の原稿作成に向けた調査及び資料整理を行いました。				39

目	06	財産管理費		決算額 (千円)	166,651	予算額 (千円)	180,358	執行率	92.4%	決算書	78
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	05301	庁舎維持管理事業	管財契約課	60,823	67,726	89.8	市の主要施設である市役所本庁舎、南別館の建物や設備を管理し、絶えず良好な執務環境を整えるよう調整しました。				
	05351	安土庁舎維持管理事業	住民課	33,881	35,118	96.5	光熱費等の省エネ化のほか、日直、警備、施設・設備の保守及び修繕、清掃等を行い、支所施設の適正かつ効率的な維持管理を図りました。				
	05401	公用車集中管理事業	管財契約課	16,293	18,936	86.0	市役所本庁舎で使用する公用車を、より安全で効率的な運用を図るため集中管理します。また、議会行事をはじめ市の主要行事に議会バスを運行しました。				

05451	安土公用車集中管理事業	住民課	1,068	1,338	79.8	安土町総合支所の公用車の効率的な集中管理を行いました。	
13001	市有財産管理事業	管財契約課	37,827	39,633	95.4	市民の共有財産である、土地・建物等の公有財産を適正に管理し、効果的に活用されるよう維持管理や運用を行いました。	
13002	旧教育集会施設維持管理事業	管財契約課	1,224	1,447	84.6	旧八幡教育集会所の建物や設備類の維持管理業務を行い、集会所を良好な状態で維持し、施設を有効活用しました。	
13003	旧いきいきふれあいセンター施設維持管理事業	管財契約課	1,256	1,378	91.1	旧いきいきふれあいセンターの建物や設備類の維持管理業務を行い、施設を良好且つ安全に管理し、有効活用を図りました。	
13004	旧マルチメディアセンター施設維持管理事業	システム管理課	1,859	2,073	89.7	旧マルチメディアセンター施設等の維持管理を行いました。	
13005	旧やすらぎホール施設維持管理事業	住民課	7,679	7,723	99.4	台風21号の影響により施設の屋根が捲れたため、被災箇所の葺き替え及び内装等の修繕を行いました。	
13051	安土市有財産管理事業	住民課	80	90	88.9	台風21号の影響により、安土ディサービスセンターの屋根とひさが破損し、雨漏れの恐れがあるため修繕を行いました。	40
13101	公共用地処分事業	管財契約課	4,555	4,784	95.2	行政用途目的を持たなくなった未利用公共用地を民間需要として活用するため、公共用地の整理や法的処理及び維持管理を行い、新たな財源として処分しました。	41
13301	公共施設マネジメント推進事業	行政経営室	106	112	94.6	公共施設等の老朽化問題に対する今後のあり方として平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の用途分類ごとに個別施設計画を策定しました。	42

目	07	企画費		決算額 (千円)	86,920		予算額 (千円)	87,805	執行率	99.0%	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
00301	東近江行政組合議会総務分担金	総務課	29,100	29,100	100.0	複数の市町が広域的な施策を共同実施する目的で設置されている東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の経費について構成市町で負担しました。						
13201	企画事務事業	政策推進課	1,184	1,304	90.8	市の施策立案の資料となる情報整理や関係機関との連携を行い、各事業が市の方針に基づくものとなるよう調整を行うことで円滑な事業展開を図りました。						43
13401	行政改革推進事業	行政経営室	403	408	98.8	第2次行政改革大綱及び行財政改革プランに基づき、継続的かつ着実に行政改革を推進しました。						44
13501	政策推進事業	政策推進課	13,513	13,663	98.9	市の重要施策の推進と課題解決のための総合調整を行うとともに、関係自治体との連携も行いながら、より円滑な政策推進を図りました。						45
13502	広域婚活推進事業	政策推進課	179	182	98.4	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載のある結婚を望む市民の出会いや交流の場の支援について、関係自治体と連携した婚活事業を実施しました。						46
16001	空き家情報バンク事業	商工労政課	45	49	91.8	市内で増加する空き家の利活用を図るため、空き家情報バンクを創設し、空き家を所有する人とその利活用を望む人の橋渡しを実施しました。						47
16402	CCRC推進事業	政策推進課	29,682	30,121	98.5	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられている生涯活躍のまちの実現に向け策定した、安寧のまちづくり基本計画の着実な推進を図りました。						48
16405	未来づくりキャンパス事業	政策推進課	4,376	4,412	99.2	官民連携のもと、市民や学生が企業やNPO、行政といった所属を越えて共に創造的・実践的に学ぶための人材育成に取り組みました。						49

16410	八幡商人育成事業	商工労政課	1,982	1,983	99.9	まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、生業・就労づくり事業として、創業希望者の掘り起こしを行い、地域に根ざした経営を行う起業家の輩出を図りました。	50
16411	先進的農業者づくり塾事業	農業振興課	444	569	78.0	本市の基幹産業の一つである農業の高付加価値化を進めるため、農業塾を開催し、地域農業の担い手育成を図りました。	51
16801	トリアスロン応援事業	ふるさと納税推進室	4,524	4,525	99.9	ふるさと納税を活用したトリアスロン事業へ補助金を交付し、地域活性化に寄与しました。	
70801	岡山コミュニティエリア整備事業	岡山コミュニティエリア整備推進室	1,488	1,489	99.9	岡山小学校・岡山地域防災センターを整備し、供用を開始しました。	52

目	08	情報管理費		決算額 (千円)	234,648	予算額 (千円)	236,476	執行率	99.2%	決算書	82
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
05501		電算システム維持管理事業	システム管理課	115,445	117,190	98.5	市民サービスの向上や業務効率化・迅速化を図るため、導入している各種電算システムの維持管理を行いました。				53
13601		システム最適化事業	システム管理課	10,713	10,714	99.9	庁舎整備に向け、ネットワーク及びシステム全体の最適化を費用対効果が高く効率良く安全に行うための検討材料とすることを目的に、システム最適化基本計画を作成しました。				54
13701		情報管理事業	システム管理課	1,848	1,929	95.8	各電算システムの効果的な運用や、セキュリティ対策の充実に努め、市民サービスの向上、信頼性の確保を図りました。				
13801		おうみ自治体クラウドシステム構築事業	システム管理課	106,642	106,643	99.9	滋賀県標準を目指した共同クラウドである「おうみ自治体クラウド」へ既存業務システムからデータ移行を行うとともに、新システムの利用開始を行いました。				55

目	09	公平委員会費		決算額 (千円)	167	予算額 (千円)	249	執行率	67.1%	決算書	82
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
13901		公平委員会運営事業	公平委員会事務局	167	249	67.1	公平委員(3名)を設置し、職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講じました。				56

目	10	自治振興費		決算額 (千円)	753,212	予算額 (千円)	768,334	執行率	98.0%	決算書	84
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00207		コミュニティセンター長等報酬	まちづくり支援課	7,260	7,260	100.0	コミュニティセンター長を配置し、地域との連携によりコミセン機能の強化を図るとともに、まちづくり協議会と連携しセンターの円滑な運営を行いました。				
05601		コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり支援課	70,566	71,119	99.2	市民のコミュニティ活動及び防災活動の拠点としての機能を果たすため、学区コミュニティセンター施設の適正な維持管理に努めました。				
14001		安心安全メール配信事業	人権・市民生活課	804	804	100.0	不審者や災害、消費生活等に関する各種情報の一斉配信により、情報の迅速な周知を図るとともに、効果を高めるため、登録者の増加に取り組みしました。				57
14101		住民防犯活動事業	人権・市民生活課	16,435	16,612	98.9	安全安心なまちづくりの実現のため、防犯設備の整備や啓発活動等を通じた地域安全活動の推進や自主防犯意識の高揚等に取り組みしました。				58
14301		地域まちづくり支援事業	まちづくり支援課	117,143	117,143	100.0	地域内分権を推進するために、学区まちづくり協議会がまちづくり計画に基づいて実施する地域活動、地域課題への対応及びその運営に対し支援を行いました。				59

14302	がんばる自治コミュニティ事業	まちづくり支援課	5,318	6,100	87.2	自治会等が主体となって実施するコミュニティ活動に対し補助金等の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図りました。	60
14303	コミュニティ助成事業	まちづくり支援課	2,500	2,500	100.0	自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品等の整備に対し助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図りました。	61
14304	自治ハウス整備事業	まちづくり支援課	8,236	8,236	100.0	コミュニティ活動の基盤となる自治会館の整備において、自治振興交付金を活用しながら支援を行い、自治会活動の活性化を図りました。	62
14401	自治振興推進事業	まちづくり支援課	39,789	39,848	99.9	自治会等が行うコミュニティ活動の推進に必要な支援を行うとともに、地域リーダーの養成や市民自治を進めるための事業の精査・見直しを行いました。	63
14551	安土町地域自治区事業	住民課	1,185	1,230	96.3	安土町地域自治区における市行政の円滑な運営や合併に伴う影響の調整、住民と行政の協働によるまちづくりの推進等に必要な事業を実施しました。	64
14601	コミュニティセンター運営事業	まちづくり支援課	2,771	2,804	98.8	コミュニティセンターでは、地域活動の拠点施設として、地域との連携や適切な役割分担を図りながら、施設の貸館業務など円滑な運営を行いました。	65
16501	沖島離島振興事業	政策推進課	7,302	20,675	35.3	沖島の人口減少の抑制と島外在住の沖島出身者を呼び戻すために、離島振興交付金を活用した事業を実施し、沖島の振興を図りました。	66
70007	岡山コミュニティセンター整備事業	まちづくり支援課	473,903	474,003	99.9	岡山学区のまちづくりや防災活動の拠点となるコミュニティセンターを地域との協働により新築整備を行いました。	67

目	12	管理検査費		決算額 (千円)	1,710	予算額 (千円)	1,806	執行率	94.7%	決算書	84
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	14801	入札契約管理事業	管財契約課	1,710	1,806	94.7	建設工事及び業務委託の適正な入札・契約を行うため入札・契約管理業務を実施し、また建設工事が契約内容に適合しているか検査を実施しました。				68

目	13	交通安全対策費		決算額 (千円)	128,548	予算額 (千円)	130,781	執行率	98.3%	決算書	86
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	15001	バス運行対策事業	人権・市民生活課	11,387	11,395	99.9	鉄道駅等を接続した広域を運行するバス路線を維持し、市民生活に必要な交通手段の確保に取り組みました。				69
	15101	交通安全対策推進事業	人権・市民生活課	11,341	11,853	95.7	市民の交通安全意識の向上を図るため関係機関と連携し、各種啓発活動を実施するとともに、駅周辺における歩行者等の安全を確保するため放置自転車対策等に取り組みました。				70
	15201	市民バス運行事業	人権・市民生活課	91,428	92,389	99.0	公共交通空白地域の解消を図ると共に、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を図るため、市民バスの利便性の向上に取り組みました。				71
	70101	交通安全対策施設整備事業	土木課	11,257	12,000	93.8	交通事故の発生を防止することを目的とし、交通安全対策特別交付金を活用して交通安全施設の整備を行いました。				72
	70501	通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	3,135	3,144	99.7	通学路の合同点検を行い、安全対策として危険箇所を把握し、路面標示やグリーンベルト、転落防止柵等の設置により通学路の安全対策を行いました。				73

目	14	消費生活費		決算額 (千円)	9,731	予算額 (千円)	9,844	執行率	98.9%	決算書	86
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15301		消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課	9,731	9,844	98.9	消費者教育の推進とともに、市民の消費生活をめぐるトラブルの相談対応や消費者被害の未然防止のための啓発活動に取り組みました。				74

目	15	国際交流費		決算額 (千円)	5,952	予算額 (千円)	5,955	執行率	99.9%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15501		国際交流・多文化共生推進事業	まちづくり支援課	5,952	5,955	99.9	住民誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を形成するために外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた施策の推進と充実を図りました。				75

目	16	基金費		決算額 (千円)	678,115	予算額 (千円)	678,117	執行率	99.9%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99401		財政調整基金積立金	財政課	260,397	260,397	100.0	基金運用から生じる利子相当額や地方財政法第7条第1項に基づく実質収支の1/2以上の額を積み立てました。				
99402		減債基金積立金	財政課	4,883	4,883	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99403		土地開発基金積立金	管財契約課	89,612	89,613	99.9	公共事業に供する予定の土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、公共事業の円滑な遂行を図りました。				
99404		公共施設等整備基金積立金	財政課	319,934	319,934	100.0	基金運用から生じる利子相当額及び普通財産売却収入（遊休市有地売却益）を積み立てました。				
99405		退職手当基金積立金	総務課	1,018	1,018	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99407		ふるさと応援基金積立金	ふるさと納税推進室	2,125	2,125	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99408		ふるさと創生基金積立金	政策推進課	146	147	99.3	基金運用から生じる利子相当額を積み立てしました。				

目	17	諸費		決算額 (千円)	234	予算額 (千円)	234	執行率	100.0%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15601		私学助成事業	総務課	234	234	100.0	私立学校の振興及び充実を図るため、私立の小学校、中学校等に対する運営費の補助を行いました。				76

目	18	財産区費		決算額 (千円)	164	予算額 (千円)	165	執行率	99.4%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
17901		財産区管理事業	管財契約課	164	165	99.4	各財産区の所有不動産を管理し、要請があれば売却に係る事務を適切に行いました。				

目	19	庁舎建設費		決算額 (千円)	224,680		予算額 (千円)	300,174		執行率	74.8%	決算書	88
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
70601	市庁舎整備事業		市庁舎対策室	219,474	239,855	91.5	請負契約を解除した市庁舎整備工事の工事請負費および工事監理費は、費用の実費を精算しました。工事中止後に敷地内の安全対策工事を行いました。						77
70601	市庁舎整備事業(繰越明許)		市庁舎対策室	0	55,113	0.0	平成29年度からの繰越分について、現年度予算で対応したため執行はありませんでした。						
71701	新市庁舎整備事業		市庁舎対策室	5,206	5,206	100.0	新しい市庁舎整備基本計画策定に向けて、これまでの取り組みや既存する計画から市民の普遍的ニーズを抽出し活用するための基礎調査を行いました。						78

項 02 徴税費

目	01	税務総務費		決算額 (千円)	169,623	予算額 (千円)	171,934	執行率	98.7%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00103		職員給与費—税務総務費	総務課	169,623	171,934	98.7	職員給与費				

目	02	賦課徴収費		決算額 (千円)	101,606	予算額 (千円)	106,492	執行率	95.4%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
18001		市税賦課事業	税務課	56,392	57,937	97.3	税制改正等を遺漏なく適正に対処するとともに、公平・公正な賦課に努めました。				79
18101		市税等徴収事業	収納・債権対策課	45,214	48,555	93.1	市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徴収に努め、市民の確実な納付を促進しました。				80

項 03 戸籍住民基本台帳費

目	01	戸籍住民基本台帳費		決算額 (千円)	141,618	予算額 (千円)	155,887	執行率	90.8%	決算書	90
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00104	職員給与費－戸籍住民 基本台帳費		総務課	109,306	109,680	99.7	職員給与費				
19001	戸籍住民基本台帳事業		市民課	25,758	25,927	99.3	行政施策の基礎や住民の利便を増進するため、住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録の適正な管理を図り、正確で効率的な事務を行いました。			81	
19002	個人番号カード交付事業		市民課	6,554	8,348	78.5	社会保障・税番号制度(マイナンバー)施行による、通知カード及び個人番号カード交付事務を円滑に実施して、市民サービスの向上に努めました。			83	
19002	個人番号カード交付事業 (繰越明許)		市民課	0	11,932	0.0	地方公共団体情報システム機構への運営負担金について、現年度予算で対応したため、執行額は発生しませんでした。				

項	04	選挙費

目	01	選挙管理委員会費	決算額 (千円)	28,382	予算額 (千円)	29,570	執行率	96.0%	決算書	92
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00105		職員給与費－選挙管理委員会費	総務課	25,833	26,814	96.3	職員給与費			
00209		選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会事務局	1,356	1,356	100.0	選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率の向上に取り組みました。			
19101		選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	1,193	1,400	85.2	各種選挙の公平公正な管理執行を行うために、選挙人名簿の調製事務等を適切に行いました。			84

目	02	選挙啓発費	決算額 (千円)	143	予算額 (千円)	246	執行率	58.1%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19201		選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	143	246	58.1	有権者の自覚と政治や選挙への関心を高めるために、明るい選挙推進協議会と連携して啓発活動を推進しました。			85

目	03	臨時啓発費	決算額 (千円)	284	予算額 (千円)	284	執行率	100.0%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19405		滋賀県知事選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	284	284	100.0	平成30年7月19日任期満了に伴う滋賀県知事選挙における啓発を実施しました。			86

目	08	知事選挙費	決算額 (千円)	26,582	予算額 (千円)	26,589	執行率	99.9%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19401		滋賀県知事選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	26,582	26,589	99.9	平成30年7月19日任期満了に伴う滋賀県知事選挙の管理執行を行いました。			87

目	09	県議会議員一般選挙費	決算額 (千円)	11,884	予算額 (千円)	19,255	執行率	61.7%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19402		滋賀県議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	11,884	19,255	61.7	平成31年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙の適切な管理執行を行いました。			88

目	13	市長選挙費	決算額 (千円)	25,079	予算額 (千円)	25,114	執行率	99.9%	決算書	96
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19501		近江八幡市長選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	25,079	25,114	99.9	平成30年4月24日任期満了に伴う近江八幡市長選挙の適切な管理執行を行いました。			89

目	14	市議会議員一般選挙費		決算額 (千円)	16,249	予算額 (千円)	22,239	執行率	73.1%	決算書	96
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19502		近江八幡市議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	16,249	22,239	73.1	平成31年4月29日任期満了に伴う近江八幡市議会議員一般選挙の適切な管理執行に向け、立候補予定者説明会のほか、準備事務を行いました。				90

目	16	土地改良区総代選挙費		決算額 (千円)	419	予算額 (千円)	426	執行率	98.4%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19602		水茎干拓土地改良区総代選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	49	52	94.2	平成30年8月20日任期満了に伴う水茎干拓土地改良区総代選挙の適切な管理執行を行いました。				91
19603		西部土地改良区総代選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	122	124	98.4	平成30年11月4日任期満了に伴う西部土地改良区総代選挙の適切な管理執行を行いました。				92
19604		日野川流域土地改良区総代選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	45	46	97.8	平成30年12月1日任期満了に伴う日野川流域土地改良区総代選挙の適切な管理執行を行いました。				93
19605		びわこ揚水土地改良区総代選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	203	204	99.5	平成30年5月19日任期満了に伴うびわこ揚水土地改良区総代選挙の適切な管理執行を行いました。				94

項	05	統計調査費

目	01	統計調査総務費		決算額 (千円)	13,794	予算額 (千円)	14,791	執行率	93.3%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00106		職員給与費－統計調査総務費	総務課	13,664	14,660	93.2	職員給与費				
19701		統計調査推進事業	政策推進課	130	131	99.2	各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保、資質向上を図るとともに、統計情報の効果的な活用を図りました。				95

目	02	統計調査事業費		決算額 (千円)	5,691	予算額 (千円)	5,696	執行率	99.9%	決算書	100
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19805		工業統計調査事業	政策推進課	210	211	99.5	国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの行政施策のための基礎資料となる国の基幹統計調査を実施しました。(毎年調査)				96
19811		農林業センサス事業	政策推進課	3	4	75.0	2020年農林業センサスの実施に向けた準備を行いました。				97
19812		国勢調査事業	政策推進課	1	2	50.0	平成32年国勢調査の実施に向けた準備を行いました。				98
19813		住宅・土地統計調査事業	政策推進課	5,438	5,439	99.9	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする国の基幹統計調査を実施しました。(5年毎調査)				99
19814		経済センサス事業	政策推進課	39	40	97.5	平成31年経済センサス基礎調査の実施に向けた準備を行いました。				100

項	06	監査委員費

目	01	監査委員費	決算額 (千円)	29,230	予算額 (千円)	29,474	執行率	99.2%	決算書	100
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00107	職員給与費－監査委員費	総務課	26,375	26,567	99.3	職員給与費				
00203	監査委員報酬	監査委員事務局	2,364	2,364	100.0	市の事業や事務執行が経済性、効率性、有効性等の観点に基づき実施されているか、チェックを行う監査委員(2名)への報酬でした。				
19901	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局	491	543	90.4	市の事業や事務執行が経済性、効率性、有効性等の観点に基づき実施されているかチェックを行い、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう促しました。				101

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 11001	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	74
事務事業名	人事管理事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	市職員（正規職員※再任用職員含む。医療センター除く。）				平成29年度	平成30年度	単位
					630	623	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い、職員採用の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施することを目的としています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位			
①	職員採用試験の実施				採用試験の実施	6	16	回			
②	事業の進捗や行政ニーズに対応した人員配置				人事異動の実施	3	6	回			
③	閉庁時の市民サービス等の対応				宿直の委託	365	365	人			

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 採用試験の実施		15,069	12,047	千円
			② 人事異動の実施		474	699	千円
			③ 宿直の委託				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			6,708	3,461
					16,080	16,320	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		2,40	2,40	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				人
総事業費				31,149	28,367	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
平成27年度に策定した「第2次職員定員適正化計画」に基づき、人的環境が厳しい中において、引き続き①柔軟かつ効果的に対応できる行政組織の構築、②事務事業の見直し・縮小・統廃合の取り組み、更なる民間委託や指定管理者制度の推進、③定年後の再任用職員の活用などにより、経験・技術に基づく、ノウハウを継承しつつ、定員の適正管理に取り組みました。											
・職員数推移						（単位：人）					

	平成30年4月1日	平成31年4月1日	増減
一般行政部門	417	420	3
幼稚園教諭・保育士職	140	138	△ 2
定員管理除外職種（専門職）	48	50	2
小計	605	608	3
病院事業	627	623	△ 4
合計（全体）	1,232	1,231	△ 1
再任用職員（短時間勤務）	20	11	△ 9

※再任用職員（常時勤務）は、定員に含む。

【H30年10月1日採用】			（単位：人）	
	受験者数	採用人数		
一般行政職	27	3		
一般行政職以外	2	0		
計	29	3		

【H31年4月1日採用】			（単位：人）	
	受験者数	採用人数		
一般行政職	129	13		
一般行政職以外	67	12		
計	196	25		

（単位：人）				
平成30年度退職者数	合計	定年退職	早期退職	普通退職等
32		14	7	11

任期付除く

(5) 今後の課題（改善内容）											
・国が進める「働き方改革」に対応し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を踏まえた勤務時間の縮減への取り組みをさらに進める必要があります。											
・現状の市職員の採用・退職状況を踏まえると、多様な採用枠の設定と通年による人材確保が必要です。											

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 11101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	74
事務事業名	臨時職員雇用事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	市職員（嘱託員・臨時職員※医療センター除く）				平成29年度	平成30年度	単位
					406	421	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	産前・産後・育児休暇等の取得に伴う代替職員を配置するとともに、嘱託・臨時職員に係る保険等の手続きや健康診断の実施など、嘱託・臨時職員の円滑な雇用を図ることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	嘱託員・臨時職員の福利厚生に資するため生活習慣予防健診の受診を推進	生活習慣病予防健診の受診	285	313	人
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	生活習慣病予防健診の受診	98,432	88,670	千円
			②		1,810	1,819	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				96,622	86,851
	人件費				7,370	7,480	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		1,10	1,10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				人
	総事業費				105,802	96,150	千円

(4) 平成30年度活動と成果					
幼稚園教諭・保育士を除く、正規職員の産前・産後休暇、育児休業の取得に伴う代替職員等について、必要な人材を確保し、配置に努めました。福利厚生面では、協会けんぽの生活習慣病予防健診の制度などを利用し、健診の受診を推進しました。また、平成30年度中に臨時的任用職員の平成31年度おける賃金について、最低賃金の改定等に対応し見直しを行いました。					
生活習慣病予防健診の受診状況					
	対象者数	受診者数	受診率（％）	前年比（％）	備考
協会けんぽ健診	268	214	79.9	△ 4.3	社会保険加入者で35歳以上が対象
一般定期健康診断	117	99	84.6	△ 5.8	上記以外で週19時間以上勤務の者
計	385	313	81.3	△ 1.3	

(5) 今後の課題（改善内容）					
- 福祉、医療等の分野における専門職が需要面から人材の確保が困難な状況にあり、確保に向けた取り組みが必要となっています。 - 平成32年度より導入される「会計年度任用職員」制度について、円滑な制度の導入に資するよう現状の臨時・非常勤職員の任用、運用状況等の精査や関係例規の制定・改正が必要となります。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	74
		11201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	行政推進事業						所管課名		秘書広報課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市長が効率よく業務が遂行できるよう日程の管理や関係者との調整を図ります。地方分権の進展の中、市政運営において総合的調整、政策的推進を図ります。市政に係る重要な事項に関しては、国・県・関係機関等から情報収集を行い、庁内関係部課との協議、調整を進めます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	国・県・関係機関等からの情報収集による地方自治の推進や要望活動の実施	全国・近畿・滋賀県市長会	20	8	回
②	郷土の誇りとして活躍された方や顕著な活動をされた方の表彰	市民栄誉賞の決定、表彰他	-	1	人
③	夫婦都市提携50周年記念事業	記念式典の開催	-	1	回

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	全国・近畿・滋賀県市長会	9,326	8,634	千円	
			②	市民栄誉賞の決定、表彰他	2,261	1,793	千円	
			③	記念式典の開催	0	21	千円	
					0	2,029	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	7,065	4,791	千円		
	人件費					21,440	23,800	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	3.20	3.50	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
		総事業費				30,766	32,434	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

市長が効率よく業務遂行できるよう日程の管理や関係者との調整を図りました。市政に係る重要な事項については、国・県・関係機関から情報収集を行い、庁内関係部課との協議、調整を進めました。

また、平成30年度は富士宮市との夫婦都市提携50周年となる年であり、富士宮市で行われた記念式典に参加したほか、本市でも記念式典を開催しました。

7月28日 記念式典（富士宮市） 近江八幡市から39人参加

11月9日 記念式典（近江八幡市） 両市関係者550人が参加

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	74
		11202	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	市庁舎整備工事検証委員会事業					所管課名		秘書広報課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					-	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成30年4月25日に契約解除した、市庁舎整備工事について、以下の事項を審議・調査するため、市庁舎整備工事検証委員会を設置します。 (1) 市庁舎整備工事請負契約に係る契約手続き等の検証に関すること。 → 当該工事が1者入札による高落札率となった要因の検証 (2) 市庁舎整備工事請負契約の解除に伴う損害賠償の審査に関すること。 → 契約解除の相手方である(株)奥村組に対する尊顔賠償金額の妥当性審査						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	法律・建築について専門的な知識を有する者および市民目線での意見を期待できる有識者による検証・審査	市庁舎整備工事検証委員会	-	4	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 市庁舎整備工事検証委員会	0	3,103	千円
		②	0	3,103	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		0	0	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		0	3,103	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

市庁舎整備工事検証委員会事務局設置（平成30年6月）
市庁舎整備工事検証委員会の開催（9月7日・11月14日・1月25日・3月26日、計4回）
検証委員会の検証および審査結果の市長報告（平成31年3月26日）
検証委員会による報告書の内容としては、以下のとおりです。 ①契約手続きの検証においては、「結果として不正の証拠はなく、不正があると断定することはできないと言わざるを得ない」 ②契約解除に伴う損害賠償の審査では、「(株)奥村組の逸失利益については、今回の審査範囲においては、極めて小さい」と結論付けされました。

(5) 今後の課題（改善内容）

- ①契約手続きの検証において、「募集公告から入札日までが短期間であったことが、入札参加者数に影響を及ぼした可能性があり、入札制度のあり方について改善を求めたい」とされたことを踏まえ、「市一般競争入札における1者入札の取扱要綱」を定め、予定価格1億5千万円以上の建設工事については、入札参加者が少数になる要因がないか、検討結果を審査会に諮ることとしました。
- ②(株)奥村組に対する損害賠償については、検証委員会の審査結果を踏まえ、同社と交渉により解決を図るよう努める。

平成30年度	一般事業B	事業CD 11301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	74
事務事業名	いきいき職員育成事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	市職員（正規職員※再任用職員含む。）					平成29年度	平成30年度	単位
						1,239	1,252	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民ニーズを的確に把握し、豊かな想像力と斬新な発想から効果的な施策の推進ができる職員の育成を目指し、専門的かつ広域的な行政課題について研鑽を深めることで職員の能力開発を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	独自研修（内部研修）事業（政策形成研修、人権問題啓発講座、仕事の進め方研修、OJT研修、新規採用職員事前研修等）を実施する。	独自研修（内部研修）の開催（講座開催回数）	16	18	回
②	派遣研修事業（滋賀県市町村職員研修センター等研修への派遣）を実施する。	派遣研修の実施	299	265	人
③	派遣研修等（厚生労働省、南相馬市への派遣）を実施する。	国等への派遣の実施	2	2	人

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 独自研修（内部研修）の開催（講座開催回数）	3,647	3,844	千円
			② 派遣研修の実施	403	693	千円
			③ 国等への派遣の実施	1,833	1,558	千円
				1,186	1,369	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	225	224	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	10,050	10,200	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			1.50	1.50	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費			13,697	14,044	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

人材育成基本方針に基づき、主査級職員を対象に政策形成能力の向上を図るため政策形成研修を実施するとともに、OJT研修や仕事の進め方研修、また新たに地域活動研修、救命救急研修などの内部研修を実施し、組織力の向上に努めました。人事評価制度においては、能力評価の評価者訓練の他、実績評価の処遇反映に向け全職員対象に研修を実施しました。職員派遣については、引き続き、南相馬市へ1名、厚生労働省へ1名を派遣しました。

独自研修（内部研修）内訳

新規採用職員研修	18人	人事評価制度研修（評価者）	124人
新規採用予定職員研修	26人	人事評価制度研修（被評価者）	360人
OJT研修（新規採用職員指導者等）	47人	救命救急研修	48人
政策形成研修	6人	交通安全研修 2回	126人
仕事の進め方研修	9人	人権問題啓発講座（7講座）	815人
地域活動研修	24人		

派遣研修内訳

滋賀県市町村職員研修センター派遣		その他研修機関派遣	
階層別研修	171人	全国市町村国際文化研修所	8人
専門研修	14人	市町村職員中央研修所	1人
特別研修	30人	都市幹部職員研修（市長会）	17人
研修指導者養成研修	3人	滋賀県建設技術センター	8人

(5) 今後の課題（改善内容）

・第1次総合計画に基づき、持続可能な特色のあるまちづくりを進めていくにあたり、職員には、限られた予算や人員の中で、より現場主義を進め、課題に対する実質（効果）を伴う政策・施策を創り実行する能力が一層必要です。

・職員の年齢構成において若年化が進んでいるため、職場における知識・技術の継承や若手職員の育成がこれまで以上に重要となっており、日常の仕事を通して職員一人ひとりに対する実践的なきめ細かい指導とより効果的な職場研修の実施が必要です。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 11401	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	74
事務事業名	職員等福利厚生事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	市職員（特別職を含む全員）					平成29年度	平成30年度	単位
						1,878	1,899	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	職員の公務能率を高めるため、健康で安心して職務に専念できるよう職場の安全管理に努め、健康保持増進を図ることで活力ある職場づくりを目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	定期健康診断等の受診者数	1,605	1,625	人
②	安全衛生委員会・部会の開催	委員会・部会開催数	8	8	回
③	ストレスチェックの実施	ストレスチェックの受検者数	1,621	1,598	人

(3) 投入量

年間 経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 定期健康診断等の受診者数	12,380	12,038	千円
		② 委員会・部会開催数	7,676	7,808	千円
		③ ストレスチェックの受検者数	0	0	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,034	621	千円
			3,670	3,609	千円
			7,705	7,820	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,115	1,115	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
	総事業費		20,085	19,858	千円

(4) 平成30年度活動と成果

職員の健康管理のため、定期健康診断、特殊健診等を実施するとともに、健診結果に基づき医療機関への受診勧奨や特定保健指導・生活習慣病特別保健指導を実施しました。職員のメンタルヘルス対策として、専門医による「こころのホット相談」やメンタルヘルス研修、またストレスチェックを実施し、その集団分析結果を活用した職場環境改善研修を実施しました。

心身ともに健康で安全な職場づくりを目指し、安全衛生委員会を開催し、時間外勤務の縮減に向けた消灯デーや職場巡視の実施、交通事故やハラスメントの防止のための啓発等の取り組みを進めました。

職員の福利厚生を充実させるため、市職員互助会事業への補助を行い、職員相互の親睦やリフレッシュ、自己啓発の促進を図りました。

	対象者数 （人）	受診（受検）者数 （人）	受診（受検）率 （％）	前年比 （％）
一般定期健康診断	1,205	1,153	95.7	△ 1.3
ストレスチェック	1,762	1,598	90.7	△ 0.6

◎安全衛生委員会の主な取り組み

委員会開催数	2回
部会開催数	健康向上部会、事故防止部会、環境向上部会 各2回 計6回
主な取組内容	・消灯デーの実施（毎月第3月曜日20時までの完全退庁） ・交通事故・公務災害・労働災害の削減目標設定による発生防止に関する啓発（「ヒヤリハット事例とその活用」取りまとめ・周知等） ・各所属での職場巡視の実施・ハラスメント防止の研修資料を作成し、各所属へ周知 ・安全衛生だよりの発行（9回）

(5) 今後の課題（改善内容）

働き方改革関連法の施行に伴い、働き方改革を進めるにおいて、超過勤務の改善並びに健康確保措置の強化に係る取り組みとともに、安全衛生委員会の活動やメンタルヘルス対策、ストレスチェックの集団分析結果等の活用による職場環境の改善に向け継続した取り組みが必要です。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	74
		11501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	一般行政推進事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の役割及び権限が拡大し、本市においても地域の実情に応じたまちづくりに取り組んでいます。更に、市民との協働のまちづくりを推進するためには、行政における透明性の確保が重要であることから、コンプライアンス条例の趣旨を踏まえた活動を推進します。						

(2) 事業の主な活動											
事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位		
①	市の歌の制作				曲の完成		1	1	曲		
②	行政訴訟に対する対応				訴訟対応		3	2	件		
③	弁護士相談（行政関係）の開催				弁護士相談		12	10	回		

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 曲の完成		5,818	3,467	千円
			② 訴訟対応		2,021	20	千円
			③ 弁護士相談		519	365	千円
					600	500	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				2,678	2,582
	人件費				11,055	11,220	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		1.65	1.65	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人		
総事業費				16,873	14,687	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
コンプライアンス条例の趣旨を踏まえ、法令遵守体制を維持し、公平公正な業務遂行を推進しました。業務遂行上における様々な法律に関わる問題、訴訟など法的課題への的確な対応及びコンプライアンス遵守への対応などを行いました。											
また、平成29年度に完成した市の歌「わがまち近江八幡」の発表を行い、CDを自治会、学校、公共施設等に配布しました。551枚配布											
「市の花・木・鳥」のパネルの掲示についてコミュニティセンター等に配布し、掲示協力をお願いしました。											
＜コンプライアンスの推進＞											
① 法令遵守への理解を深めるための研修会を実施しました。（対象：新規採用職員）											
② 市の事務事業から暴力団排除に関する合意書に基づく措置を行いました。（警察への照会件数：2101件）											
③ 弁護士相談を開催するなど、業務遂行上における様々な法律に関わる問題、訴訟など法的課題への確に対応しました。											
④ 各種施策の実現を図るために、条例、規則、要綱等の制定・改正しました。 318件											
〔参考〕合併協定項目「慣行の取扱いについて」の取組											
①人権擁護都市宣言 平成23年9月 近江八幡市議会決議											
②交通安全教育都市宣言 平成24年3月 近江八幡市議会決議											
③核兵器廃絶平和都市宣言 平成27年3月 近江八幡市議会決議											
④市民憲章 平成27年3月 近江八幡市議会決議											
⑤市の花 「ムシャリンドウ」「コスモス」											
市の木 「サクラ」 平成27年3月決定											
市鳥 「ヨシキリ」											
⑥市の歌 「わがまち近江八幡」 平成30年3月完成											
平成31年4月発表											
平和への取組 「ヒロシマ原爆写真・北里村戦時下風景ポスター展」											
平成30年8月1日（水）～8月16日（木） 市役所1階ロビー											

(5) 今後の課題（改善内容）											
地方分権改革が進み、地方自治体の役割や権限が拡大し、地域の実情に応じた取組みが進められています。職員ひとりひとりが、説明責任を果たすことを念頭においた業務遂行と、日常的に例規に関心をもち、例規案を作成する力を育む職場環境づくりがこれまで以上に必要です。											
「市の歌」の完成に伴い、関係機関等と連携し、普及、啓発に努めます。											

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	74
		11601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	ふるさと応援事業						所管課名		ふるさと納税推進室		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	定住促進と市の魅力発信					
事業の対象 (受益者)	寄附者・事業者・生産者・市				平成29年度	平成30年度	単位
					25,000	30,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	都市部をはじめとした全国の納税者からのふるさと納税による寄附を推進することで、自主財源を確保するという目的はもちろんのこと、「近江八幡」の全国での知名度アップや特産品のブランド向上、市内産業の振興も含め、地域循環型による本市全体の地域活性化を目指します。このため、本市が考える「寄附者よし」、「事業者よし」、「生産者よし」、「行政よし」の平成の四方よしを実現する「ふるさと納税」について、総務省が定める基準に基づく、ふるさと納税の健全な推進により、近江八幡市の魅力を全国に伝え、リピーターや来訪者を増やし、最終的には移住定住につなげていけるような多角的、総合的な取り組みを実施してまいります。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	平成30年度 ふるさと応援寄附金				13億		円

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	ふるさと応援寄附金の受付	寄附受付・証明書等発行	29,475	37,973	件
②	雑誌、新聞、電車、ネット広告掲載	広告掲載	15	18	回
③	ワンストップ申告特例申請の受付業務	ワンストップ受付・通知	6,815	10,116	件

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 寄附受付・証明書等発行	2,760,595	2,669,565	千円		
			② 広告掲載	922,860	844,875	千円		
			③ ワンストップ受付・通知	48,530	25,353	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,723	5,311	千円		
					1,787,482	1,794,026	千円	
	人件費			20,100	20,400	千円		
		投入人員 (人／年)	正規職員	3,00	3,00	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人		
	総事業費			2,780,695	2,689,965	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果			
《平成30年度の寄附金使途指定割合》			
1 自然環境及び地域の歴史的遺産の保全	13.72%		
2 医療及び福祉の充実	10.64%		
3 教育及び文化の振興	11.83%		
4 産業の振興	3.91%		
5 安全及び安心の都市づくり	3.12%		
6 市長が必要と認める事業	56.78%		
7 岡山コミュニティエリア整備事業	0.0%		



	平成28年度	平成29年度	平成30年度
寄附件数	23,183	29,475	37,973
寄附金額（円）	1,460,158,666	1,765,175,939	1,748,227,100

平成28～30年度と再寄附のご案内やふるさと納税大感謝祭などのイベントへ参加し、市のPRを行いました。また、平成30年度については、返戻品割合の見直しや謝礼品交換サイトの拡大・充実を図りました。

(5) 今後の課題（改善内容）	
安心安全で信頼できる謝礼品を提供し、リピーター確保を図るため事業者や謝礼品の拡大・充実を図る必要があります。新規寄附者（ファン）獲得のため、インターネット上の受け入れ窓口の工夫や寄附者サービスの向上を図ります。	

平成30年度	一般事業B	事業CD 11801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	02	広報費	決算書	76
事務事業名	広聴広報活動事業					所管課名		秘書広報課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	定住促進と市の魅力発信						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市全般にわたる行政情報やイベントなどの地域情報などを正確かつ迅速に伝えるため、広報紙やCATV、SNSなどを通じて、行政施策、各種事業・行事の推進啓発、市民活動の高揚を図ります。特に、市民に親しまれる広報紙のリニューアル化を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	広報おうみはちまんの発行	広報紙発行	20	20	回
②	行政番組「テレはち」の制作及び録画放送	「テレはち」放送	53	53	本
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 広報紙発行	51,153	41,636	千円
		② 「テレはち」放送	19,059	18,603	千円
		③	21,371	21,371	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	10,723	1,662	千円
	人件費		21,440	16,760	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3.20	2.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	1.00	人
	総事業費		72,593	58,396	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

○広報紙の発行 1日号（12回）、15日号（8回発行）、（平成31年1月よりリニューアル）
 広報紙の紙面については、県広報協会などのコンクールを通じてアドバイスを受け、誰にでもわかりやすい紙面に改善されてきています。特に、平成31年1月号より広報紙のリニューアル化を行い、15日号を廃止するとともに、1日号を8ページ増量、カラーページを4ページ増量を行うなど見やすく読みやすい広報紙になるよう工夫しました。

○広報紙の閲覧環境の充実
 広報紙を手軽に見られる環境整備をさらにすすめました。
 ・Facebookで情報提供（11月号から）
 ・びわ湖放送による広報紙の配信（2月号から）
 ・デジタル配信（平成29年2月号から）。デジタル版の広報紙を閲覧するには、市ホームページにアクセスする必要がありますが、「マチイロ」や「マイ広報」に登録することで広報紙をデジタル配信。
 ・コンビニエンスストアに設置できる環境整備（平成31年4月号から）

○行政番組「テレはち」の放送（53本）
 CATVによる行政番組については、市の取り組みや市民に伝えるべき各所属からの情報を分かりやすく毎週放送しました。

○記者会見・記者発表（9回）
 定例記者会見を定期的に開催することにより、報道機関に対し市政情報の発信が即時にでき、双方の意見交換ができることから、正確かつ円滑に情報発信をすることができました。

○facebook（約130件・平成28年10月から実施）
 写真を効果的に使用し、市内だけでなく市外県外の方に情報を発信し、多くのファンを獲得しました。

○市の施策や市内の行事・取組等の報道機関への情報提供（随時）

○市長とはちまん夢トーク（13件）

(5) 今後の課題（改善内容）

市ホームページは、前回のリニューアル後10年が経過しています。その間、スマートフォンやパソコン等の閲覧環境の変化等に加え、アクセシビリティへのより深い配慮、さらに市政や観光情報の提供のニーズが高まってきています。市の情報発信のインフラでもある市ホームページをすべての利用者にとって、使いやすく魅力的なデザインに刷新するとともに、タイムリーに発信できるよう市ホームページのリニューアルを行う必要があることから、平成31年度において着手します。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	76
		12101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	03	財政管理費		
事務事業名		財政管理事業					所管課名	財政課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型の事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常の事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	持続可能な財政運営の確立					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「行政改革の取り組みの促進」「安定的で効率的な行政サービスの提供」「第1次近江八幡市総合計画に掲げられた事業の計画的な実施」を目的として、収支改善に向けた取り組みを定めて、その取り組みを進める。 ＜主な取り組み目標（目標水準）＞ ①健全化判断比率（全国都市の平成26年度決算平均値以下を目標水準とする） ・実質赤字比率 0％ ・実質公債費比率 8.6％ ・将来負担比率 69.7％ ②地方債現在高比率（標準財政規模の2倍（200％）以下を目標水準とする） ③積立金現在高比率（標準財政規模の半分（50％）以上を目標水準とする） ※財政調整基金と減債基金の合計については、25％以上						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	平成30年度当初予算を「枠配分＋重点事業枠併用方式」にて編成	実質赤字比率	0	0	％
②	【地方債の抑制】地方交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや発行時の償還期間の縮減 【基金の増強】普通財産売却収入相当額等の積立	地方債現在高比率 積立金現在高比率	155.1 80.3	154.7 83.7	％
③	統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表		公表	公表	

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 予算編成業務	4,116	7,492	千円
			② 地方債の抑制、基金の増強業務	2,452	5,277	千円
			③ 公会計業務	8	39	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,656	2,176	千円
				0	0	千円
	人件費			46,900	47,600	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	7.00	7.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			51,016	55,092	千円	

(4) 平成30年度活動と成果					
平成31年度の当初予算は、小西市政最初の当初予算として、市民の悩みや痛みに寄り添え、また、市民が近江八幡市のために活力を注いでもらえるような「ハートフルで市民が主役」を政策目的の主眼に事業を進めるとともに、子育て支援・観光・文化の振興等を図り活力ある地域づくりを実現し「憧れを持ってもらえるまち 近江八幡」を目指した『未来志向型予算』とし、行政の永続性の観点から持続可能な体質実現のため、財政健全化への取組にも対応した予算としました。 <主な財政指標> ①健全化判断比率（実質赤字比率 0％、実質公債費比率 3.1％、将来負担比率 0％） ②地方債現在高比率 154.7％ ③積立金現在高比率 83.7％（財政調整基金と減債基金の合計 37.7％） <平成30年度の主な取り組み> ①予算編成方式 従来の「枠配分・重点事業枠併用方式」を継続し、併せて当初一次・二次ともに、「枠配分」による予算編成に取り組みました。国・県の動向をはじめ社会経済情勢等を十分に注視し、市の財政状況も含めた現状と課題を踏まえながら、「近江八幡市第1次総合計画」に掲げられている6つの基本目標を柱に予算を編成しました。また、財務会計システムの元号対応業務委託を実施したため、前年度より事業費が増加しました。 ②地方債の抑制 地方債現在高の抑制と今後の公債費の軽減を図るために、地方交付税措置のない及び措置割合の低い地方債の発行見送りや発行時の償還・据置期間の縮減を実施しました。岡山小学校の整備等のため地方債を発行しており、地方債残高は前年度よりも増加しましたが、標準財政規模についても増加しているため地方債現在高比率は、対前年度0.4％減少しました。 ③基金の増強 重点事業の実施のため、公共施設等整備基金の取崩を実施しましたが、普通財産売却収入（遊休市有地売却益）相当額等の積立やふるさと応援寄附金の増加により、積立金現在高比率は対前年度3.4％増加しました。 ④公会計財務書類の作成・公表 国の要請に基づく新たな統一的な基準による財務書類の作成について、専門コンサルタントの支援を受けつつ、適正な財務書類の作成に取り組んだ結果、平成30年度末に作成を完了し、分析資料とともに公表しました。また、活用検討作業部会を開催し、財務書類の活用に向けての取り組みを進めました。					
(5) 今後の課題（改善内容）					
①庁舎整備などの大型施設整備事業に伴う市債発行と基金活用により、将来負担額や公債費の増加、基金の減少が見込まれるため、より一層の行政改革により収支改善に取り組む、地方債現在高を抑制する必要があります。 ②統一的な基準に基づく財務書類を活用することで今後の財政マネジメントの強化等を図る必要があります。 ③平成30年度当初予算編成から義務的経費の一部を当初1次、当初2次ともに枠配分による予算編成とし、当初1次と当初2次で加減できるインセンティブ制度を実施してきましたが、要求方法が複雑化し、またインセンティブの効果も限定的であったことから、予算編成方式をシンプルなものへの見直しを検討します。					

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 12501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	78
事務事業名	庁内印刷管理事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	各部署				平成29年度	平成30年度	単位
					45	44	課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	庁内外に設置する複合機と高速印刷機の一括管理を行い、事務経費の節減と有効活用を図ります。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位			
①	高速印刷機使用の使用回数				使用回数	1623	1224	回			
②	庁内外に設置する複合機の一括管理				管理台数	88	88	台			
③	高速印刷機の更新				更新回数	－	1	回			

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	高速印刷機消耗品費等		5,415	8,521	千円
			②			1,918	2,164	千円
			③	高速印刷機導入費		0	4,758	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,497	1,599	千円	
		人件費			134	680	千円	
	投入人員 (人／年)	正規職員		0.02	0.10	人		
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人		
総事業費					5,549	9,201	千円	

（４）平成30年度活動と成果

庁内外の施設の複合機・印刷機等の利用状況を把握し、庁内の複合機（コピー機）・印刷機等の適正な管理、運用と効率的な使用に努めました。

平成29年度に実施した庁内外の複合機の更新時にオンデマンド印刷に対応した機種を採用したことにより、無駄な印刷の削減やセキュリティの強化が実現しました。また契約単価の引き下げにもつながったことから、各課室での事業費（需用費・消耗品費）の大幅な抑制につながりました。

平成25年度に導入した高速印刷機の利用が増加傾向にあり、耐用枚数を大幅に超過していたことから、従来より、印刷速度が速く、なおかつインクなどの維持コストが安く抑えられる機種で入札を行い、平成30年度末に新機種の導入を行いました。

《複合機管理台数》 5年間の長期継続契約

本庁（南別館含む）	21台
ひまわり館・保健センター	6台
安土町総合支所	10台
幼稚園・保育所・子ども園	11台
小・中学校	18台
その他	22台
合計	88台

《高速印刷機》

更新前	モノクロ：0.53円	カラー：1.56円	
更新御	モノクロ：0.50円	カラー：1.44円	※メーカーカタログより

(5) 今後の課題（改善内容）											
高速印刷機の利用が著しく多く、印刷機（輪転機）や複合機を効率的に有効活用して、経費の削減に努める必要があります。高速印刷機の更新を行い、コピー1枚当たり単価の引き下げはできましたが、各所属において、文書の内容及び枚数に応じたより効率的な印刷機・方法(外注等費用対効果が高いもの)を検討する必要があります。											

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 12601	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	78
事務事業名	ファイルシステム事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	その他					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	各所属				平成29年度	平成30年度	単位
					45	44	課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	情報公開等にもスムーズに対応するために、市が保有する公文書について、適正かつ効率的な文書管理を行います。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	文書管理改善コンサルテーション等	日数	223	223	日
②	事務室ファイリング状況点検	点検対象数	83	83	箇所
③	リテンション作業	リテンション件数	24929	24919	件

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 文書管理改善コンサルテーション等業務委託	8,565	8,740	千円
			② フラットファイル（ファイリング用消耗品）	7,523	7,600	千円
			③	664	735	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			378	405
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,340	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
		総事業費			0.00	0.00
			9,905	10,100	千円	

(4) 平成30年度活動と成果																																	
廃棄文書の確認作業や新規文書の登録、更新作業を行い、文書ファイリングの点検等により、適正な文書管理に対する職員の意識向上を図りました。 簿冊方式によるファイリングシステムの維持・定着させることにより、増大する文書管理業務の効率的処理と情報公開への対応を円滑に行いました。 ≪文書登録・リテンションの状況≫ 文書新規登録件数 平成30年度 平成29年度 26,079件 26,215 件 リテンションによる廃棄件数 平成30年度 平成29年度 20,085件 20,336 件 ≪事務室ファイリング状況点検結果≫ <table> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">平成30年度</th><th colspan="2">平成29年度</th><th colspan="2">平成28年度</th></tr> <tr> <th>箇所数</th><th>平均点</th><th>箇所数</th><th>平均点</th><th>箇所数</th><th>平均点</th></tr> <tr> <td>庁内事務室</td><td>56</td><td>91.6</td><td>57</td><td>93.3</td><td>55</td><td>91.8</td></tr> <tr> <td>庁外事務室</td><td>27</td><td>95.1</td><td>26</td><td>95.4</td><td>27</td><td>97.6</td></tr> </table>								平成30年度		平成29年度		平成28年度		箇所数	平均点	箇所数	平均点	箇所数	平均点	庁内事務室	56	91.6	57	93.3	55	91.8	庁外事務室	27	95.1	26	95.4	27	97.6
	平成30年度		平成29年度		平成28年度																												
	箇所数	平均点	箇所数	平均点	箇所数	平均点																											
庁内事務室	56	91.6	57	93.3	55	91.8																											
庁外事務室	27	95.1	26	95.4	27	97.6																											
(5) 今後の課題（改善内容）																																	
文書量が増加傾向にあり、リテンション作業等により文書量の削減に努めましたが、旧マルチメディアセンターと安土町総合支所の文書庫も容量の限界があり、適正な文書管理を前提に、リテンション作業の更なる強化（安易に延長しない等）と、保有文書の削減を図る必要があります。 また、長期間（30年）の保存年限となっている文書についても、保存すべき文書を特定するなど精査する必要があります。																																	

(5) 今後の課題（改善内容）						
文書量が増加傾向にあり、リテンション作業等により文書量の削減に努めましたが、旧マルチメディアセンターと安土町総合支所の文書庫も容量の限界があり、適正な文書管理を前提に、リテンション作業の更なる強化（安易に延長しない等）と、保有文書の削減を図る必要があります。 また、長期間（30年）の保存年限となっている文書についても、保存すべき文書を特定するなど精査する必要があります。						

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 12701	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	78
事務事業名	情報公開制度推進事業					所管課名	総務課				

（1）事務事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の知る権利を保障し、市政における透明性を確保するため、情報公開制度等を適切に運用します。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	情報公開コーナーへのコピー機の設置	使用量	5436	4697	枚
②	情報公開請求への対応	請求件数	137	109	件
③	情報公開・個人情報保護運営審議会	回数	1	－	回

（3）投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 使用量	79	27	千円	
			② 請求件数	12	6	千円	
			③ 審議会経費	0	0	千円	
			③ 審議会経費	24	0	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			43	21	千円
	人件費				1,340	1,360	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.20	0.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				1,419	1,387	千円	

（4）平成30年度活動と成果

制度発足当初に作成した情報公開事務取扱要領及び個人情報保護事務取扱要領は、一度も改正されておらず、現状の取扱いと異なっているところがあったため、全面見直しを行うとともに、情報公開の窓口を担当課でも受付が出来るように改正を行い、改正内容を職員に周知し、適切な運用に努めました。

なお、利用者の利便性を図るために、情報公開コーナーにコピー機を設置しています。また領収書が発行できる機器を導入したことにより、職員が出向く必要が無くなり、事務の軽減にも繋がりました。

＜情報公開制度の実施運用状況＞

	平成30年度件数	平成29年度件数	平成28年度件数
全部公開	26	30	31
部分公開	71	97	89
非公開	2	1	2
取り下げ・不存在等	10	9	5
計	109	137	127

（5）今後の課題（改善内容）

個人情報保護法等の改正状況に留意するとともに、特定個人情報等（マイナンバー）の取扱いやセキュリティ等新たな課題に対応する必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 12801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	78
事務事業名	文書管理事業					所管課名	総務課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 （受益者）	各部署				平成29年度	平成30年度	単位
					45	44	課室
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	行政事務の根幹となる文書実務（作成～施行～保存）の適切な運用と経費の節減を図ります。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位		
①	文書類の集中発送（通数により郵送料の軽減措置あり）				郵便等発送件数		833,157	839,452	通		
②	例規等の改正に伴い、例規検索システムと市のホームページの改正を行う。				例規改正		68	114	件		
③	職員研修の実施				研修会の開催		2	1	回		

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 郵便等発送件数		32,474	26,866	千円
			② 例規改正		19,103	13,731	千円
			③ 研修会の開催		7,798	7,560	千円
					0	1	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5,573	5,574	千円
	人件費				2,680	2,720	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.40	0.40	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費					35,154	29,586	千円

(4) 平成30年度活動と成果											
①文書収受を総務課で一括管理するとともに、文書類を集中発送することにより、事務の効率化及び経費の節減に取り組みました。											
②市の行政事務の根拠となる例規等を検索するシステムを、適宜更新(年4回)し、最新の例規等改正情報を提供しました。											
③職員の文書実務への理解を深めるために、研修会（新規採用職員研修）を開催しました。											
④インターネット回線が分離されている状況において、LGWAN回線を用いることにより例規システムへスムーズにログインできるようにしました。											
<< 郵便発送件数 >> 平成30年度 839,452 通 平成29年度 833,157 通											
<< 例規等改正状況 >> 平成30年度 58件 平成29年度 30件 56件 38件 114件 68件											

(5) 今後の課題（改善内容）											
活用されていない追録している図書があり、追録の必要性を精査するとともに、追録書籍を紙ベースから電子ベースに切り替えにより、利便性の向上と経費削減に努めていきます。											
また、郵便料等送料が値上げされる状況において、郵送・宅配など多様な配送システムを活用し、引き続き経費抑制に努めていきます。											

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		12901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費		
事務事業名	市史編纂事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の方々の手により、大切に残された歴史資料を調査及び写真撮影等複製情報を収集し、地域の歴史の顕彰と、これからのまちづくりを考えるために、現在までのなりたちを確認するという将来にむけた基礎作業として、『近江八幡の歴史』1から9巻の編集・刊行を行います。 刊行された市史の頒布や、『近江八幡の歴史』に掲載された内容を紹介する講座の対応、各種団体で行われる歴史学習事業への協力などの普及啓発を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	『近江八幡の歴史』刊行・普及啓発	『近江八幡の歴史』第8巻刊行	-	2000	冊
②	『近江八幡に歴史』編集に関する執筆者との打ち合わせ及び調査	調査・原稿調整	9	23	人
③	執筆に必要な資料の調査・整理・複製	調査・整理・複製作業	557	485	人

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 『近江八幡の歴史』第8巻刊行	15,514	18,677	千円
			② 調査・原稿調整	0	6,426	千円
			③ 調査・整理・複製作業	3,719	802	千円
				3,983	3,505	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		7,812	7,944	千円
	人件費			5,293	5,372	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.79	0.79	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				20,807	24,049	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

『近江八幡の歴史』第8巻「通史Ⅲ」の編集作業をすすめ、刊行し、同巻の普及啓発活動を行いました。
第9巻「地域文化財」刊行にむけて、文献資料及び民俗・美術工芸資料の調査を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

既刊分を含めた市史の購読促進と、これまで収集した複製資料の管理、市民利用に向けた公開の可能性について、準拠する公文書管理法などと対照し検証する必要があると考えます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 13051	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	78
事務事業名		安土市有財産管理事業				所管課名		住民課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市安土町地域自治区住民					平成29年度	平成30年度	単位
						12,200	12,400	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	安土町総合支所が所管する市有物件の維持管理を適切に進めます。旧安土町から引き継いで安土町総合支所内で保管するPCB廃棄物の適正な処理を進めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	PCB廃棄物（安定器）のPCB含有の有無の分別作業委託	PCB分別委託	1	-	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① PCB分別委託	268	80	千円
			②	268	0	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			0	0	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.00	0.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			268	80	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度におけるPCB廃棄物処理の事業実績は無し。
平成32年度でPCB廃棄処理を実施（完了）予定。

安土町総合支所保管 安定器等			
内訳	PCB(みなしPCBを含む)	11個	12. 1Kg

※備考 平成30年度「安土市有財産管理事業」科目において、「台風21号の被害によるデイサービスセンターの屋根修繕」の経費を別途支出しています。

平成30年度	デイサービスセンター屋根修繕	修繕料	80千円

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も引き続き、安土町総合支所で保管しているPCB廃棄物（安定器）の適正な保管及び処理を進めていきます。

平成30年度	一般事業A	事業CD 13101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	78
事務事業名		公共用地処分事業				所管課名		管財契約課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	平成31年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	持続可能な財政運営の確立						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	利用目的のない普通財産の土地及び残地について維持管理（除草作業等）するとともに、早期処分に向け、官民境界確定測量及び不動産鑑定を行い、近江八幡市普通財産売却計画に基づいて普通財産の処分を進めます。							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
	計画期間内（平成28年度～31年度）				1,952,000		千円	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	売払用地の不動産鑑定	不動産鑑定	2	2	回
②	売払用地の分筆・地積測量・境界確定	分筆・地積測量・境界確定	1	6	回
③	売払用地の維持管理のための除草委託	除草委託	5	5	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 不動産鑑定	2,634	4,555	千円	
			② 分筆・地積測量・境界確定	933	1,002	千円	
			③ 除草委託	618	2,269	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,072	1,247	千円	
	人件費				11	37	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	20,100	20,400	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	3,00	3,00	人	
総事業費			0,00	0,00	人		
			22,734	24,955	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度においては、前年度不調に終わった旧桐原小学校跡地を一般競争入札にて売却したほか、道路残地や事業残地、用途廃止された里道水路など11件の売却を実施しました。（平成28年度～平成30年度までの3カ年の売却累計額6億8,736万7千円です）この売却処分により、市の歳入確保および維持管理費の削減につなげることができました。

平成30年度 市有地売却一覧

方法	売却地	予定価格	売却価格
入札	池田本町1879番1ほか3筆	313,000,000	313,000,000
随契	西本郷町字泉田286番11	—	59,807
随契	西本郷町字泉田286番13	—	113,313
随契	安土町上豊浦1247-1、1248-1	—	618,048
随契	西本郷町字泉田286番12	—	68,319
随契	上田町字新蔵寺619番8	—	139,370
随契	上田町字牛明1037番11	—	244,249
随契	末広町80番29	—	251,959
随契	加茂町字西代2755番4	—	108,164
随契	八木町字四丁目132番3	—	569,238
随契	八木町字外荒井161番3	—	376,320
	計		315,548,787

(5) 今後の課題（改善内容）

普通財産の処分対象地については、官民境界確定や公図訂正、地上残置物や隣接地調整、里道・水路等法定外公共物の整理等課題を抱える土地もあり、処分前にこうした課題の解消を図る必要があります。

また、売却の進捗は、立地・規模・形・周辺環境を踏まえた民間需要に左右される場合もあり、市場情報を収集しながら土地整理を行い、売却を図っていく必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD 13301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	78
事務事業名	公共施設マネジメント推進事業					所管課名	行政経営室				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	公共施設やインフラの老朽化が進み、今後更新していくためには多額の財政負担が予想されます。また、少子高齢化、人口減少等、人口構成の変化に伴う公共施設の利用需要の変化や税収の減少、社会保障関係経費の増加が見込まれるなど厳しい状況が予想されます。このような中、将来の市民ニーズを見据えた公共施設等のあり方や効率的な管理方法等について、今後の基本方針や数値目標を定めた「公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視点を持って公共施設等の更新・統廃合・長寿命化・廃止を計画的に行うことにより財政負担の軽減と平準化、公共施設等の最適配置を実現し持続可能なまちづくりを目指します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	公共施設の総量削減（今後10年間）					7		%削減

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	公共施設等マネジメント推進委員会の開催	開催数	2	2	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 公共施設等マネジメント推進委員会の開催	106	106	千円
			②	106	106	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	10,050	10,200	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,50	1,50	人
			総事業費	10,156	10,306	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

近江八幡市公共施設等総合管理計画（平成28年度策定）では、本市の将来像として掲げる「持続可能なまちづくりの実現」を目指すため財政負担の軽減と平準化を図る公共施設総量削減の数値目標を定めています。また、数値目標を達成するために各公共施設を一律に削減することは、市民サービスに支障をきたすだけでなく、市民生活を混乱させる可能性があるため、そのような状況を招くことなく目標を達成できるよう、施設の用途分類ごとに管理及び公共施設の量削減に対して基本方針を定めています。

【近江八幡市公共施設等総合管理計画】の数値目標
 数値目標：公共施設 今後40年間で総量を34%削減(最初の10年間で7%削減)
 インフラ 長寿命化対策等により更新時期を延長することで更新に係る費用を20%削減

平成30年度においては、公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき施設所管課と連携を図り、学識経験者や公共的団体の代表者、市民公募委員で構成される公共施設等マネジメント推進委員会、市議会公共施設等検討特別委員会等の各委員会で審議し意見を頂きながら各施設の今後の具体的な方向性を示す個別施設計画を策定しました。

- 【公共施設等マネジメント推進委員会】
 委員構成：学識経験者2名、公共的団体の代表者5名、市民公募委員2名 合計9名
 ■第1回公共施設等マネジメント推進委員会
 ・開催日 平成30年12月18日
 ・協議事項 公共施設等個別施設計画（案）について
- 第2回公共施設等マネジメント推進委員会
 ・開催日 平成31年3月19日
 ・協議事項 個別施設計画について

(5) 今後の課題（改善内容）

公共施設等総合管理計画に定める財政負担の軽減と平準化を図るとともに公共施設の適正配置を進め「持続可能なまちづくりの実現」を目指すためには、個別施設計画に定めた各公共施設の計画内容を実実に推進していかなければなりません。平成31（令和元）年度以降は計画の進捗状況を確認、共有していくために公共施設等マネジメント庁内推進委員会を開催し、管理していくこととなります。また、個別施設計画の実行については、市民や利用者等と情報共有のうえ合意形成を図りながら進めていく必要があります。

事務事業名	企画事務事業	所管課名	政策推進課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業	財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます			
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上			
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民	平成29年度	平成30年度	単位	
		82,000	82,000	人	
事業の目的	総合的な施策の立案推進のために必要となるデータ整理や関係機関との連携を行い、各種企画事業が市の施策方針に基づいたものとなるよう総合調整を行うことで、円滑な事業推進を図ります。				
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	関係市町との広域連携業務	びわこ京阪奈線（仮称） 鉄道建設期成同盟会参加	5	5	回
②	SDGｓ職員研修会開催	研修会開催	—	2	回
③					

(3) 投入量

			区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設期成同盟会参加	1,223	1,184	千円
			② SDG s 推進のための研修会開催	163	162	千円
			③	0	42	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,060	980	千円
	人件費			5,360	5,440	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.80	0.80	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				6,583	6,624	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					

近隣市町との広域連携を目的とした業務として、びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設期成同盟会への参加（総会（台風のため書面表決）1回、幹事会4回）及び新幹線湖東駅（仮称）設置推進協議会での意見交換（担当者会議）を実施しました。

また、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の推進にあたり、職員が正しく理解してSDGsに取り組めるよう、講師を招いての研修会を開催しました。

近隣市町が連携し、方向性を共有し、国や県等の関係機関と意見交換することは有効な機会であり、今後も継続して意見交換の機会をもちながら、効率的・効果的な事業を進めていきます。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		13401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	行政改革推進事業						所管課名		行政経営室		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成31年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	第2次行政改革大綱の3つの基本方針に基づく具体的な実施計画である行財政改革プランを着実に推進し、更なる行政改革に取り組むことで将来にわたり持続可能な行財政運営体制の構築をめざします。					
	■3つの基本方針					
	Ⅰ. 市民と行政が協働してまちづくりを進められるように、行政の役割や責任を明確にした市政の確立					
	Ⅱ. 市民が誇りに思え、満足できるまちを創っていただけるための、持続可能な財政基盤の確立					
	Ⅲ. 時代の要請に的確に対応できる組織づくりと人づくりによる組織力の向上					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	5年間の財政効果額			2,000		百万円以上

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成29年度	平成30年度	単位
①	行財政改革プランにおける年度目標の進捗状況を管理する。	行政改革推進委員会開催	2	4	回
②	公共施設の管理運営に民間ノウハウを活かした住民サービスを展開するため適正な審査による指定管理候補者を選定する。	指定管理者選定審査会開催	2	2	回
③	事業の対象や目的を明確にしたうえで、より効果的で効率的な事業に繋げるため外部評価を行う。	事務事業評価外部評価の実施	1	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 行政改革推進委員会開催	285	403	千円
			② 指定管理者選定審査会開催	140	186	千円
			③ 事務事業評価外部評価の実施	47	96	千円
				46	84	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			52	37
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	10,050	10,200	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,50	1,50	人
総事業費			10,335	10,603	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

平成27年度から平成31年度までの5カ年を取組期間とし、第2次行政改革大綱及びその具体的な実施計画として行政改革プランが策定されています。行財政改革プランの17の取り組み項目に沿った23の具体的な方策については、それぞれに目標(値)を設定しており、達成に向け各推進課において取り組み、その進捗管理を行っています。取組期間の中間期である平成29年度末の各取組項目における進捗状況について、市民・有識者で構成する行政改革推進委員会により中間評価を実施し、外部の視点から検証と意見を受け、着実に推進していることを確認できました。

指定管理者制度については、民間事業者等のノウハウを活用し、効率的で効果的な施設の管理運営と住民サービスの向上を図ることを目的としています。このことから指定管理者選定審査会では、制度の目的を最大限発揮できるように有識者等による専門的見地から指定管理候補者の選定を行うことで民間事業者等のノウハウを活かした公共施設の管理運営やサービスの提供に寄与することができました。審査会においては、平成30年度末で指定管理期間が終了する指定管理候補者の選定を行いました。

平成30年度中に指定管理者を指定した施設と指定管理者の一覧			
施設名	施設所在地	指定管理者	募集方法
近江八幡市かわらミュージアム、資料館、旧西川家住宅	近江八幡市新町2丁目21番地 他	株式会社 かんでんジョイナス	公募
近江八幡市駅南総合スポーツ施設	近江八幡市鷹飼町40番地	株式会社 大進	
近江八幡市舟だまり(佐波江、野村、牧、長命寺)	近江八幡市長命寺町地先 他	近江八幡漁業協同組合	
近江八幡市舟だまり(切通し)	近江八幡市白王町地先	沖島漁業協同組合	非公募

事務事業評価については、事業の対象や目的を明確にしたうえで事業の成果や活動内容を客観的指標で示し、その達成状況をCheck(評価)し、Action(改善)に繋げるPDCAマネジメントサイクルを確立するものとします。そして、より効率的で効果の高い事業展開を図り持続可能な行政運営ならびに市民サービスの更なる向上に繋げることを目的としています。政策的または定型的な事業も含めほぼ全ての事業に対し事業担当課による評価を実施し、さらにその中から一定の基準に則し10事業を選定したうえで、本市行政改革推進委員会委員により構成された評価委員会において外部評価を実施しました。外部評価は、事業担当課の評価結果を基に、事業の妥当性、有効性そして効率性の3つの視点から10事業について、評価委員が総合評価を行いました。事務事業評価を実施することで既存事業の現状を検証のうえ、より効果的で効率的な事業の改善に繋げていくことができました。

(5) 今後の課題(改善内容)

事務事業評価は事業担当課が成果重視に基づく評価指標の分析、業務改善案を検討し翌年度の予算編成に反映させることなどを目的に妥当性、有効性、効率性の3つの観点で評価を行います。これまでは事務担当課によって事業単体の評価となっていたましたが、平成30年度に第1次総合計画が策定され、市の最上位となる施策目標が設定されました。これにより事業そのものだけを評価するのではなく、最上位施策に対してどれだけ貢献を行っているかという視点も必要になってきます。事務事業評価とは別に施策評価も実施されるため、そちらと連携しながら、上位施策への貢献度から有効性、妥当性、効率性を判断できるように評価体系、推進体制、評価方法等の検討を行い、将来にわたり持続可能な行財政運営体制の構築を推進します。

平成30年度	一般事業B	事業CD 13501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	80
事務事業名	政策推進事業					所管課名		政策推進課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	市の重要施策の推進と課題解決のため、総合調整を行うとともに、関係自治体との連携を図りながら円滑な政策の推進を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	近江八幡市第1次総合計画策定	近江八幡市第1次総合計画策定支援業務委託 他	1	1	契約
②	第2期ローカルマニフェスト評価	第2期ローカルマニフェスト評価委員会開催	2	—	回
③	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価	まち・ひと・しごと創生懇話会開催	2	2	回

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 近江八幡市第1次総合計画策定支援業務委託 他		13,509	13,513	千円
			② 第2期ローカルマニフェスト評価委員会開催		12,270	12,785	千円
			③ まち・ひと・しごと創生懇話会開催		144	0	千円
					114	97	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		981	631	千円
	人件費				14,740	14,280	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		2.20	2.10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
	総事業費					28,249	27,793

(4) 平成30年度の活動と成果					
平成29年度から30年度にかけて、将来のめざすべき姿を示し、各分野における取組を総合的かつ計画的に推進するための指針となる「近江八幡市第1次総合計画」を策定しました。					
計画期間 2019年度から2028年度の10年間					
構成 将来のまちの姿を示す基本構想（10年）、まちの姿実現のための施策をまとめた基本構想（5年）					
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて実施した事業のうち、国の交付金（地方創生推進交付金）を受けて実施した事業について、有識者等で構成する「まち・ひと・しごと創生懇話会」を設置し、事業評価を実施しました。 これらの取組を通じて、円滑な政策の推進に寄与することができました。					
(5) 今後の課題（改善内容）					

総合計画の策定を受けて、基本計画に示している各施策等を効果的に推進していくために取り組むべき具体的な事業を示す実施計画を作成していきます。					
まち・ひと・しごと創生懇話会においては、交付金事業だけでなく、総合戦略全体の評価ができるよう検討する必要があります。					

事務事業名	広域婚活推進事業	所管課名	政策推進課

東武東上線の性格	その他の政策的な事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営	受益者負担	有	事業終了	目標達成時

総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援

事業の対象 (受益者)	近江八幡市民	平成29年度	平成30年度	単位
		82,000	82,000	人

	まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「結婚を望む市民の出会いや交流の場の支援」を行うために、関係市町と連携した婚活事業を実施します。

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	

	最終目標となる指標名	最終目標値	単位

	当プロジェクトによる婚姻数	10	組

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成20年度	平成21年度	単位

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
① 関係機関・団体との連携事業	生活福祉課と共同で生活事業			回

①	関係市町と連携した婚活事業	東近江地域広域婚活事業	1	1	回
②					

②				

③					

区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位

区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
		192	179	千円

事業費	主な活動	① 東近江地域広域婚活事業	192	179	千円
		②			千円

年間経費	の経費	③				千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円

費 人 件			4,690	5,440	千円
	投入人員	正規職員	0.70	0.80	人

費	(人/年)	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		総事業費	4,882	5,619	千円

○東近江地域広域婚活東巻（近江愛パ。三ノ宮、2018）

○東近江地域広域婚活事業（近江愛ハーブデー2018）
日 時：平成30年9月15日（土）13:00～16:30
場 所：グリーンホテルYes近江八幡 2階 白雲の間
参加者：募集した方々男女38名（男性：20名 女性18名）
結 果：6組のカップリング成立

0-9 字母数字 0-9 字母数字 0-9 字母数字 0-9 字母数字

[illegible]

事業開始4年目で4件の婚姻実績を出すことが出来ました。事業実施の形で終わらず、参加者のマインドと実施による事業

事業開始4年目で4件の婚姻実績を出ることが出来ました。事業実施のみで終わらず、参加者へのアフターケア実施により事業後のフォローを行うとともに、成果検証できる仕組みを構築し、確実に成果がでるような仕組みを検討します。

事務事業名	空き家情報バンク事業	所管課名	商工労政課

事業事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	市単費	事業開始	平成30年度

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	外部団体協働	受益者負担	無	事業終了	未設定

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	空き家所有者への事業案内の送付	調査資料郵送	－	200	通
②	空き家啓発冊子の作成	啓発冊子	－	1300	冊
③					

区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 調査資料郵送	0	45	千円
			② 啓発冊子	0	19	千円
			③	0	0	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	26	千円
	人件費			0	6,800	千円
投入人員（人／年）		正規職員	0.00	1.00	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		総事業費	0	6,845	千円	

穴キ家所有者へ事業資料を洋付しました。穴キ家の改修図子を作成し、及び市内各コミュニティセンター、全館機関等市内各所

空き家所有者へ事業資料を送付しました。空き家の啓発冊子を作成し及び市内各コミュニティセンター、金融機関等市内各種施設へ配布しました。

商工会議所や商工会を通じて、空き家情報を不動産業者へ取次ぎ、空き家所有者と利活用希望者との仲介を依頼しました。

商工政策課としては企業や商店の活性化に向けて取り組むところであるが、空き家の利活用事業は直接的には商工業振興や労働

商工労政課としては企業や商店の活性に向けて取り組むところであるが、空き家の活用事業は直接的には商工業振興や労働行政に繋がっていかないため、専門部署を設置するなど、所有者や利用者に即した柔軟な対応が必要であると考えます。

平成30年度	一般事業A	事業CD 16402	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	80
事務事業名 CCRC推進事業						所管課名		政策推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	定住促進と市の魅力発信						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	安心安全な住環境、生涯活躍できる地域環境、地域包括ケア体制の整備等により、最期まで自宅や地域で暮らし続けられる超高齢社会対応のまちづくりを目指し、基本計画に基づく5パターンの整備事業を行うことにより、生涯活躍のまち（日本版CCRC）の実現を図ります。							
	【近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月策定）】 【近江八幡市安寧のまちづくり基本構想（平成28年3月策定）】 【近江八幡市安寧のまちづくり基本計画（平成29年3月策定）】							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	近江八幡市版CCRC整備箇所数					5		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	移住のためのプロモーションを行う。	イベント出展、広告記事の製作等の委託	1	1	契約
②	5つのパターンの拠点整備の内、静かな水辺で暮らすの事業計画の策定を行う。	事業計画策定支援の委託	1	1	契約
③	安寧のまちづくりの推進のため、PR等、共創プラットフォームの管理・運営・情報発信等を行う。	地域おこし協力隊による活動	1	1	人

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① イベント出展、広告記事の製作等の委託	31,591	29,682	千円
		② 事業計画策定支援の委託	1,467	1,988	千円
		③ 地域おこし協力隊による活動	0	19,992	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	369	3,676	千円
			29,755	4,026	千円
	人件費		12,730	12,240	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	1.90	1.80	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			44,321	41,922	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

「近江八幡市安寧のまちづくり基本計画」の着実な推進を図るため、以下の各種事業を実施しました。 ○安寧のまちづくり推進協議会の運営 基本計画の推進に当たり、協議会を開催し効率的な事業計画の推進を図ることが出来ました。 ○官民連携により事業実施の担い手となる事業者の選定、事業計画の作成及び作成にかかるWG、地元説明会の開催 （対象：静かな水辺で暮らす（西の湖周辺エリア）） 拠点整備事業の実現に向け、事業者の選定を行いパートナー事業実施契約を締結しました。 また、パートナー事業者と連携しながら、ワーキンググループや地元説明会を開催し、それらの意見を取りまとめ事業計画を策定することが出来ました。 ○オンラインプラットフォームの管理運営 オンラインプラットフォームを活用しながら、ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝの進捗PR・機運醸成を行いました。 ○安寧のまち情報センターの運営（地域おこし協力隊の配置） 情報発信専門員として地域おこし協力隊を配置し、ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝに関する相談窓口を旧吉田邸内に設置しており、情報発信等に取り組むことが出来ました。 ○プロモーション活動の実施 移住希望者向けに、ロングステイに係るプロモーション活動（イベント出展、記事広告、チラシ作成（PRツール）、モニターツアー）の実施。	
(5) 今後の課題（改善内容） 基本計画に基づく整備事業「静かな水辺で暮らす（西の湖周辺エリア）」については、事業計画の策定に伴い、事業実施に向けた各法令手続きをパートナー事業者と連携しながら進めていく必要があります。 また、他4エリア（西の湖エリア以外）の事業推進に向け、立地条件や空家状況などから進捗状況に鈍化傾向が見られており、4エリア全てを同時に検討するのではなく、遂行に伴い生じる問題点や可能性などを把握し、エリアを絞りながら進めていく必要があります。 当該事業においては、事業効果の測定手法が非常に困難であることから、学識経験者等の意見やアドバイスを受けながら検討する必要があります。	

平成30年度	一般事業A	事業CD 16405	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	80
事務事業名	未来づくりキャンパス事業					所管課名		政策推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	創業支援と雇用の場の確保						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の地域課題の解決に熱意を持って取組む意欲のある人					平成29年度	平成30年度	単位
						15	25	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市での暮らしに生きがいを感じてもらうため、市域で活躍する人の姿が見える化したり、未来につながるテーマについて創造的・実践的に学ぶ場の設置等の取組を行います。 【近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月）】							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	当プロジェクトから生まれたアクション数					3		件

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市民と学生が共に創造的・実践的に学ぶ場づくりを行う	地域資源活用塾	15	25	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 地域資源活用塾	4,455	4,376	千円
		②	4,288	4,244	千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		167	132	千円
	人件費		5,360	4,760	千円
		投入人員（人／年） 正規職員	0.80	0.70	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		9,815	9,136	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

地域資源を活用して、地域の社会的課題の解決につながる生業づくりや社会起業を構想・実践する人が創出される仕組みづくりをめざし、「地域資源活用塾」を開講しました。	
【地域資源活用塾 概要】	
○企画コンセプト	特定のテーマについての事業計画の策定を通して、単なる学びの場にとどまらず、実践へと進化させられる地域リーダーや社会起業家を育成します。
○開講内容	
参加塾生：	25名（実践コース：12名、入門コース：13名）
講座開催：	全4回
	地域の課題解決や地域づくりのノウハウ、活動の具体化に向けた手法等を指導。
	より実践的な学びを得ることを目的として、今年度より先進地での実践者など毎回異なる講師を招聘しました。
個別活動：	塾生を5チームに編成し、各講座間にチーム毎にグループワークを実施。
	チームにはメンター（伴走者・アドバイザー）を配置し、活動の進捗管理や、チームへの助言を行うことで継続的な支援を実施。
成果発表：	塾生の活動の集大成として、成果発表会を開催。
	チーム毎に活動結果、及び今後の事業計画等について発表。その後、塾長（市長）や有識者より講評、アドバイスをを行いました。
	発表会に続き、第2部として市民の皆さんなど来場者を含めたパワーアップ会議を開催。
	塾生の活動内容・計画に対し、より良いものとするための意見交換を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

地域の社会的課題解決に向に取り組もうとする人たちと、それを支える人たちを結びつけるネットワークづくりが必要となりました。
また、持続可能な近江八幡市の実現に向けて、本市の未来を切り拓くことのできる若い人材の育成に取り組む必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		16410	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	八幡商人育成事業						所管課名		商工労政課		

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	重点事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託		受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	創業支援と雇用の場の確保				
事業の対象 (受益者)	市内での創業・起業を希望する方			平成29年度	平成30年度	単位
				366	168	人
事業の目的	地域経済の活性化を図るため、市内での創業に対する支援体制を強化し、新たな起業家の輩出を促進させます。また、新規起業者も含め、市内の事業所が八幡商人としての自覚と理念を持ち、近江商人が持っていた『三方よし』に代表される経営理念をもとに事業を実施し、利益優先ではなく、地域に根差した経営を行う企業文化の形成を図ることによって、優れた企業家の輩出を目指します。 【国補助金：地方創生推進交付金 1,000千円（補助率1/2）】					
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	八幡商人育成プロジェクト（ミニ勉強会）	参加者数	—	70	人
②	近江八幡市地域クラウド交流会	参加者数	366	98	人
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	勉強会開催	2,497	1,982	千円
			②	交流会開催	0	1,270	千円
			③		2,497	712	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			1,675	1,700	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.25	0.25	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費				4,172	3,682	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
起業家支援で必要となる、起業家同士の繋がり、行政や支援機関との繋がり、地域との繋がりを生み出す交流会「近江八幡市地域クラウド交流会」を昨年度に引き続き実施し、参加者数は98名でした。内容はビジネスプラン発表会・ビジネス交流会を一体的に行い、起業家同士の情報交換、ネットワークの形成につながる実施ができました。 更に創業者や創業予定者のコミュニティづくりを目的とし、少人数で専門家や地域のキーマンと気軽に話せるミニ勉強会「八幡商人育成プロジェクト」を全16回行い、延べ70名が参加しました。ミニ勉強会を通じて講師と参加者、また、参加者同士のつながりが生まれ数値には表れない効果もありました。 内容は、理想のお店について語り合う、有名店の魅力に迫る、あなたの夢を語り合おう！といったテーマで市内2ヶ所で開催しました。					
(5) 今後の課題（改善内容）					

地域に根差した経営を行う企業文化の形成を目指す中で、市内での創業・起業の段階に応じた総合的なフォロー体制の構築、また、商工業の実態を把握するための検証を行いながら、新たな創業の促進に向けた取り組みを行っていく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 16411	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	80
事務事業名	先進的農業者づくり塾事業					所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 (受益者)	農家数				平成29年度	平成30年度	単位
					1,685	1,685	戸
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	持続ある農業経営の推進と地域農業の担い手育成を図るため、米・麦・大豆の土地利用型の農業だけでなく大規模な農地を必要とせず、面積あたりの収益性の高い園芸品目や6次産業化の取り組みなど多様な農業経営の推進を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	農業塾の開催	講義の開催	7	5	回
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 講義の開催	150	444	千円
			②	150	444	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			2,010	2,040	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.30	0.30	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			2,160	2,484	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

6次産業化プランナーを講師に招聘し、儲かる農業を目指して、マーケティングや販売戦略等について全5回講義を行いました。1人の講師が全5回を継続的に講義を行ったため、打ち解けた雰囲気や質問や相談がしやすく、受講生の理解がより深まりました。

また、農業に関わる若者も受講し、本市農業の担い手育成にも成果がありました。



(5) 今後の課題（改善内容）

参加人数が少ないため、開催方法の変更を検討します（各農業団体の学習会等に講師を派遣する方法に変更することを検討中）。

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		70801	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	岡山コミュニティエリア整備事業						所管課名	岡山コミュニティエリア 整備推進室			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 (受益者)	岡山学区民					平成30年度	単位
						6,300	人
事業の目的	本市では、平成19年度より小学校、コミュニティセンター、放課後児童クラブ、幼稚園等を複合的、一体的に整備することを基本方針とし、小学校の改築を機に、複合施設として再整備を進めてきました。本事業は、平成28年度から岡山学区のコミュニティエリア整備を進めるもので、市立岡山小学校・岡山コミュニティセンター・岡山こどもの家（放課後児童クラブ）を一体的、複合的に整備し、学校教育、社会教育・防災教育・協働のまちづくり、放課後児童の健全育成など各施設に求められる機能を整備しつつ、各施設の有機的な連携による相乗効果により、市民のコミュニティ活動の促進・特色ある地域社会の形成・地区防災拠点となる避難施設など、岡山学区の魅力的なまちづくりを進めるための総合的な拠点施設の整備を目的としています。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	各種工事事務	工事請負及び委託	7	3	件
②	土地の購入	購入面積	30602.17	-	m ²
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 工事請負及び委託	465,048	1,488	千円
		② 購入面積	291,995	1,159	千円
		③	172,902	0	千円
					千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		151	329	千円
	人件費		16,750	6,800	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.50	1.00
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
総事業費			481,798	8,288	千円

(4) 平成30年度活動と成果

エリア西側の工事支障物の撤去や隣接地の排水不良の改善工事を実施し、平成30年12月14日に岡山小学校と岡山地域防災センターを竣工しました。また、12月15日には、来賓と地元関係者が集まり、竣工式を開催しました。



(5) 今後の課題（改善内容）

岡山コミュニティエリアの岡山小学校と岡山地域防災センターは竣工しましたが、事業が遅れている「岡山こどもの家」を平成31年度に整備し、コミュニティエリアの完遂を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 05501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費	決算書	82
事務事業名	電算システム維持管理事業					所管課名	システム管理課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 （受益者）	情報を共有するためのシステムや財務会計などの各種業務システムを利用するすべての課				平成29年度	平成30年度	単位
					48	47	課
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	社会保障・税番号（マイナンバー）制度の年次改正に向けた変更対応や、各種電算システム制度改正等に対応していきます。						
	また、システム機器の安定稼働のための保守のほか、自治体情報セキュリティの継続的な対応に取り組んでいます。						

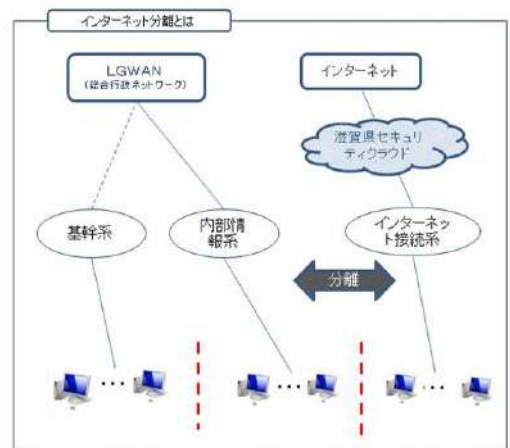
(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	社会保障・税番号制度導入対応業務	導入対応委託	1	1	件
②	電子計算機器等にかかる保守対応業務	保守対応委託	11	16	件
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	導入対応委託	140,669	115,445	千円	
			②	保守対応委託	1,971	5,178	千円	
			③		46,190	38,211	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		92,508	72,056	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		21,440	14,960	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		3.20	2.20	人	
					0.00	0.00	人	
総事業費					162,109	130,405	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関して、情報提供を求められる各種データの準備などを行うとともに、改正等に必要なシステム設定を行いました。

総務省の指針に基づいた全体的なネットワーク等のセキュリティ強化対策として実施した「インターネットへ接続するネットワークと内部事務系のネットワークの分離」「県内共同のセキュリティアクラウドの利用」などを適切に管理できるように、保守委託等を行なってきました。



(5) 今後の課題（改善内容）

古くなった庁舎での各種の業務システムを支えるネットワークの冗長化対策など、安定性ほかセキュリティ機能を高めていくうえで必要となっている「システムの最適化」に取り組んでいく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 13601	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費	決算書	82
事務事業名	システム最適化事業					所管課名	システム管理課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 (受益者)	各種業務システムを利用するすべての課					平成29年度	平成30年度	単位
						48	47	課
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	庁内ネットワーク（基幹系、情報系）及び各出先拠点との接続については20世紀後半からのIT化の流れで整備が進み、その後も度重なる法令改正等により都度整備されてきました。現ネットワークでは、IT技術の高度化による陳腐化、都度整備されてきたことによるネットワーク環境の複雑及び非効率な状況等により今後の法令改正等に対応できず行政運営に影響を与えかねない状況が予想されます。そのため、信頼されかつ、質の高い行政運営、事務処理の効率化を行うためにも災害・障害に強い冗長性と新技術、法令改正等に対応できる柔軟性及び拡張性を兼ねそろえたネットワークにする必要があります。また庁内の様々な業務システムについては、「おうみ自治体クラウド」に移行した基幹系システム以外に、個別システムが数多く整備されており、効率的な運用やセキュリティ確保が求められています。よって今後実施されることが想定される市役所新庁舎整備に向け、ネットワーク及びシステム全体の最適化を費用対効果が高く効率良く安全に行うための検討材料とすることを目的に、近江八幡市システム最適化基本計画を作成します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	現状調査・分析	現状調査・分析	—	1	件
②	情報提供依頼（RFI）	情報提供依頼（RFI）	—	1	件
③	最適化基本計画作成	最適化基本計画作成	—	1	件

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 現状調査・分析	0	10,713	千円
			② 情報提供依頼（RFI）	0	928	千円
			③ 最適化基本計画作成	0	3,413	千円
				0	4,018	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	2,354	千円	
	人件費			0	6,800	千円
	投入人員（人／年）	正規職員	0.00	1.00	人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人		
	総事業費			0	17,513	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

最適化基本計画を作成するにあたり、以下の手順を踏んで事業を進めました。
①現状調査・分析・ヒアリング 各課へ調査票を配布し、業務システム調査票の作成を行いました。またその調査票を元に必要に応じてヒアリングを行いました。
②各システム業者への情報提供依頼（RFI） 新庁舎整備を前提に、全面再構築する庁内ネットワークの構成・機能・機器、各出先機関との接続回線、検討が必要な業務システムの機能・構成、導入スケジュール、必要な導入経費・運用経費の概算額等を把握するためシステム業者への情報提供依頼（RFI）を実施しました。
③新庁舎を見据えての進め方の整理 新庁舎建設に向けた情報政策部門としての関わり方、過渡期における対応方法の検討を行いました。
④①、②、③の情報から課題の整理と最適化の方向性の整理し、システム最適化計画の作成を行いました。 本、システム最適化計画の完成により、現庁舎での継続運用から新庁舎整備に向けて効率的なシステム更新・システム整備が可能となります。
＊事業者への情報提供依頼（RFI） 調達条件決定のためのを提示した費用構成資料提供 ＊当初予定は新庁舎に合わせてのものであったが、契約解除を受けて次期庁舎を見据えたものに変更し、規模縮小した。

(5) 今後の課題（改善内容）

新庁舎整備に合わせての情報政策部門としてのスケジュール作成、システム整備に係る事業費の積算が必要となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 13801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費	決算書	82
事務事業名	おうみ自治体クラウドシステム構築事業					所管課名	システム管理課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 (受益者)	基幹系（住民情報・税・保険・福祉・その他）業務担当課					平成29年度	平成30年度	単位
						19	19	課
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	住民情報・税情報・保険・福祉などの基幹系業務システムの再構築にあたり、総務省における「電子自治体の取組を加速する10の指針」にある自治体クラウドの活用によりシステムの整備を行います。このことにより、「複数自治体での割り勘効果」「業務標準化による最適化の推進」「情報システムの堅牢性の向上」が見込めます。本市においては、すでに設立されている『おうみ自治体クラウド協議会』に加入し、システムの整備を行いました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	基幹系システム移行に伴うデータ作成業務	移行データ作成	5	9	件
②	自治体クラウド利用に伴うネットワーク変更	ネットワーク変更	2	3	件
③	新システム移行にともなう納付書対応	統一納付書作成	1	1	件

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 移行データ作成	101,746	106,642	千円
		② ネットワーク変更	97,022	95,456	千円
		③ 統一納付書作成	2,352	2,344	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,616	1,823	千円
			756	7,019	千円
	人件費		15,410	8,500	千円
人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2.30	1.25	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		117,156	115,142	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

継続利用が困難な既存の基幹系システムの更新にあたり、事業の目的にある自治体クラウドのメリットから『おうみ自治体クラウド協議会』平成29年4月に加入しました。平成31年4月現在は、草津市・守山市・栗東市・野洲市・湖南市・近江八幡市・米原市・甲賀市の8つの市で事業運営をしています。構成市のうちで、草津市・守山市に次いで三番目の基幹系システム稼働に向けて取り組みを進めました。

- 平成30年度の主な事業は、平成29年度に引き続き
- ・新基幹系システムの構築、および、既存の基幹系システムから各業務データを移行するための「データ抽出」等の実施
 - ・共同で利用するデータセンターへ接続するためのネットワーク設定変更の実施
 - ・統一納付書作成にかかる機器等の整備
- 上記をスケジュール通り完了し、平成30年10月から問題なく稼働させました。

【自治体クラウド業務】
 住民基本台帳、印鑑登録、選挙管理、個人住民税、軽自動車税、法人住民税、固定資産税、宛名管理、
 収納管理、滞納管理、国民健康保険、介護保険、介護認定審査会、国民年金、後期高齢者医療保険、
 福祉医療、保育所等保育料、幼稚園保育料、児童扶養手当、学齢簿・就学援助・特別支援、児童家庭相談、
 児童手当、健康管理、地域包括支援、住宅使用料、農家台帳、畜犬管理、下水道受益者負担金、生活保護、
 障がい福祉、戸籍

(5) 今後の課題（改善内容）

これまで近江八幡市では電算室で集中管理する汎用機システムでの運用をしてきました。これからは、各担当課で処理を行うことが可能なシステムを利用した「自治体クラウド」での運用に変わったため、更に関係課と連携して取り組んでいくことが必要になります。

また、納付書発行等においても、電算室での一括処理から委託等を活用していくことになったため、運用方法を随時見直す必要があります。

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	その他
	主要施策	その他

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障する準司法的な行政機構としての役割を認識し、常に公平かつ適正な運営を図ります。 公平委員会では、職員団体登録・変更に関する審査のほか、職員に対する不利益処分に関する不服申立て等が行われた場合の審査等の業務を行います。	

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

公平委員会を開催し、市職員の団体登録・変更に関して審査し、団体登録しました。
全国公平委員会連合会総会・研修会や全国公平委員会連合会近畿支部総会・研修会、滋賀県公平委員会連合会総会・研修会、役員会等に参加し、人事評価制度などによる近年の公務員を取り巻く動向や事案について研修することができ、職員を取り巻く状況に変化が生じた時に公平かつ適正に対応できるよう情報収集に努めました。

【公平委員会の開催及び決議等の内容】

- ・公平委員会の開催 1回
- ・職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求 0件
- ・職員に対する不利益な処分についての不服申立て 0件
- ・不服申立て事案にかかる再審請求 0件
- ・職員の苦情に関すること 0件
- ・規則等の制定 2件
- ・その他 0件

(5) 今後の課題（改善内容）

人事評価制度の導入や業務量の増加に伴う人員配置等の問題など、職員を取り巻く状況が年々変化していることから、引き続き情勢の把握に努めます。

また、勤務条件に関する措置要求や、不利益処分に関する不服申し立てが発生した際に、迅速かつ的確に対応するため、日頃から他自治体事例等の情報収集を行いながら、研修会等への参加を通して公平委員及び事務局職員の資質向上に努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 14001	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	84
事務事業名	安心安全メール配信事業					所管課名		人権・市民生活課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	災害情報や行方不明者情報、不審者情報等の緊急性のある情報について、迅速な周知を図るとともに、消費生活情報や子育て情報、健康情報等について、一斉配信を行うことによって、市が所有する情報の周知を図ります。 また、より効果を高めるために、登録者の増加に取り組み、より多くの市民に対して、注意喚起や情報提供を行える体制を構築します。							

(2) 事業の主な、

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	「近江八幡市タウンメール」情報配信	配信数	52	76	回
②	登録者増加を目的とした周知活動	登録者数	8,043	9,620	人
③					

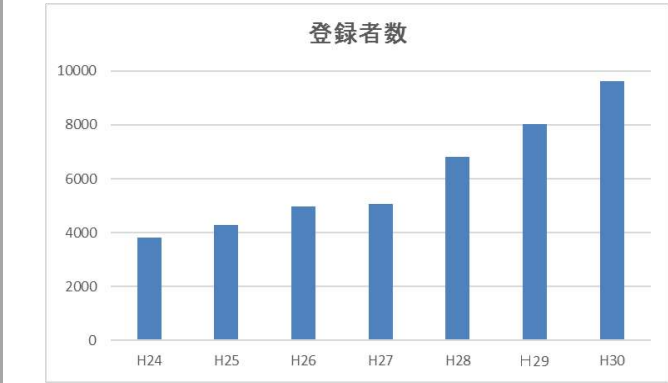
(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費 年間経費	主な活動 の経費	① 配信数	804	804	千円
		② 登録者数	0	0	千円
		③	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	804	804	千円
	総事業費		3,350	3,400	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		4,154	4,204	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

登録者数の増加を図るため、チラシの設置等による周知により、「近江八幡Town-Mail」の広報活動を行った結果、昨年と比較して登録者数が大幅に増加しました。

また、不審者情報、行方不明者情報、犯罪多発注意報及び警報発令、消費生活情報等、当課から合計22回配信を行いました。現在各学校等の非営利団体グループについてもグループ登録を行っており、主に情報交換や緊急時の連絡等、広く活用されています。



(5) 今後の課題（改善内容）

より多くの市民に情報提供ができるよう、利用者増加に向けて、引き続き広報活動を行っていく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名		住民防犯活動事業					所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安全で安心なまちづくりを実現するため、自治体や警察など関係機関との連携のもと、自主的な防犯活動の推進を目的に「安全で安心なまちづくりフォーラム」を開催します。 近江八幡警察署や地域ボランティア団体と連携し、防犯街頭啓発を行うことにより、防犯意識の向上を図ります。また、防犯施設の整備により市内の体感治安の向上、犯罪発生の抑止に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	安全で安心なまちづくりフォーラム、街頭啓発の実施	啓発活動	11	8	回
②	防犯灯のLED化	LED化	98	112	灯
③	防犯カメラの設置	カメラ設置	8	6	台

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	① ② ③ 主な活動 の経費	啓発活動	17,699	16,435	千円
			LED化	1,707	1,707	千円
			カメラ設置	1,837	2,124	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	6,183	4,733	千円
				7,972	7,871	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	5,150	5,200	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
		1.00	1.00	人		
総事業費			22,849	21,635	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡地区防犯自治会及び近江八幡警察署と連携し、開催しました。約170名の参加があり、近江八幡市内の犯罪状況について情報を共有し、防犯意識の向上を図ることができました。また、近江八幡地区防犯自治会等の防犯関係団体や防犯ボランティア団体と連携し、特殊詐欺被害防止に向けて、街頭啓発活動を実施しました。防犯施設の整備として、地域住民等からの通報により、消灯していることが確認できた市管理の防犯灯について、器具故障や経年劣化等しているものを、LED灯に、変更を行いました。また、安土駅北口・南口広場の整備に合わせて、6台の防犯カメラを設置しました。

安全で安心なまちづくりフォーラム



街頭啓発



(5) 今後の課題（改善内容）

今後も引き続き、犯罪被害の防止に向けて、さまざまな団体と連携し、啓発活動を行う必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	地域まちづくり支援事業						所管課名		まちづくり支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位	
				82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域の特性を活かした住みよい地域をつくるために、学区まちづくり協議会の活動を支援することで、近江八幡市で暮らし、働き、学ぶことに魅力と誇りを感じられる個性豊かな地域社会の実現を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対し地域まちづくり支援交付金の交付	地域まちづくり支援交付金の交付	11	11	団体
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 地域まちづくり支援交付金の交付	117,143	117,143	千円
		②	117,143	117,143	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,690	4,940	千円
		正規職員	0.70	0.70	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.10	人	
総事業費			121,833	122,083	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

地域課題の解決と、地域の活性化を図るために、交付金を活用して「地域ならではの」様々な事業が実施されました。さらに、これらの取り組みにおける課題などを毎月開催します「まちづくり協議会事務主任会議」や、「まちづくり協議会長・コミュニティセンター長合同会議」で意見交換や情報交流を行い、事業の改善に取り組みました。

また、地域の各事業に若手職員が参加する取組みを行うことで、地域の活性化を図りました。

<島学区（文化祭）>



<岡山学区（どろんこドッチ）>



(5) 今後の課題（改善内容）

まちづくり協議会に対する理解や認知度がまだまだ低いことから、まちづくり協議会の役割や活動事例の紹介等、あらゆる媒体を活用して、多くの市民の目に触れるような啓発を行う必要があります。また、今後も、地域資源を活かした各学区まちづくり協議会の事業展開が効果的に行われるよう、学区間の交流・連携を深めていく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 14302	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	84
事務事業名	がんばる自治コミュニティ事業					所管課名	まちづくり支援課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	地域・公共の担い手の育成						
事業の対象 (受益者)	自治会					平成29年度	平成30年度	単位
						167	167	団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会によるコミュニティ活動等に対し補助金を交付し、支援することでコミュニティの活性化を図ります。主にはコミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の修繕・改修やコミュニティ広場（公園等）の整備、コミュニティ防犯力向上を図るために自治会にて管理する防犯灯のLED化に対し支援を行います。また、降雪時に伴う赤こんバスの運行経路や通学路を確保するため、行政と地域住民の役割分担に基づき、除雪機購入と除雪作業に対する補助制度を新たに創設し、協働のまちづくりの推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	自治会にて行う防犯灯LED化に対する補助金の交付	補助金交付 (防犯灯LED化事業)	148	135	団体
②	自治会にて行う自治会館修繕や広場の整備等に対する補助金の交付	補助金交付 (自治会館修繕等)	11	15	団体
③	自治会が購入する除雪機や自治会が実施する除雪作業に対する補助金の交付	補助金交付 (除雪機購入・除雪作業)	10	—	団体

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 補助金交付（防犯灯LED化事業）	6,351	5,318	千円
			② 補助金交付（自治会館修繕等）	3,550	3,122	千円
			③ 補助金交付（除雪機購入・除雪作業）	1,966	2,196	千円
			835	0	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			6,210	7,160	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.90	1.00	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.20	人	
	総事業費			12,561	12,478	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

【補助金交付実績】

①自治会館等改修工事支援事業（補助限度額：500千円）
対象：よし笛、柳町、新在家、友定町、上出、大中（安土町）、老蘇台 （計7自治会）

②自治コミュニティ広場整備事業（補助限度額：500千円）
対象：16区、中之庄町、若葉町、西庄町、倉橋部町、十王町、内野 （計7自治会）

③コミュニティ施設整備事業（補助限度額50千円）
対象：古川町新古川 （1自治会）

④防犯灯設置事業
対象：135自治会 補助灯数：1,249灯

自治会の経費負担を軽減するとともに、主体的な地域コミュニティ構築を推進することができました。



自治会館等改修工事支援事業



自治コミュニティ広場整備事業



(5) 今後の課題（改善内容）

自治会館の改修やコミュニティ広場の整備など、自治会からのニーズに対応する補助に加え、社会情勢や市の政策に沿った補助メニューへの見直しを検討する必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 14303	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	84
事務事業名		コミュニティ助成事業				所管課名		まちづくり支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	地域・公共の担い手の育成						
事業の対象 (受益者)	コミュニティ組織（主に自治会・まちづくり協議会）					平成29年度	平成30年度	単位
						179	178	団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備の要望に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業を活用し支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	自治会等の備品や集会施設の整備要望に対し、助成事業を活用し、補助金の交付	補助金の交付	1	1	団体
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 補助金の交付	2,500	2,500	千円
			②	2,500	2,500	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,340	680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.10	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				3,840	3,180	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度にコミュニティ助成事業の活用要望があった団体の内、14区自治会の事業について、（一財）自治総合センターに採択され、コミュニティ活動に係る備品（お祭り用品）の整備に対し、支援しました。

長胴太鼓両面革張替 かん、太鼓八巻修理(14区自治会)



(5) 今後の課題（改善内容）

今後もこの助成事業を活用しながら、自治会等団体活動の活性化及び活力ある地域づくりの推進につなげていきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14304	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	自治ハウス整備事業						所管課名		まちづくり支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 (受益者)	自治会			平成29年度	平成30年度	単位	
				168	167	団体	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会人口の増加や高齢化等により、コミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の建替えやバリアフリー化などのニーズが高まっている状況の中で、自治振興交付金を活用し、自治会に対し支援することで自治会活動の円滑な運営を図るとともに、活動の活性化につなげることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	単位自治会の自治会館・集会所の建設・バリアフリー化等に対し、自治振興交付金を活用し、補助金の交付	補助金の交付	1	2	団体
②					
③					

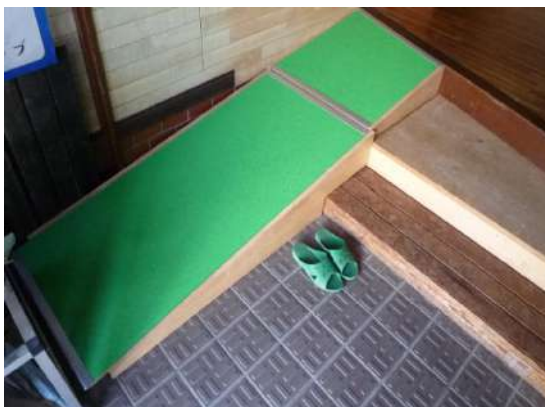
(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 補助金の交付	2,007	8,236	千円
		②	2,007	8,236	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	670	2,040	千円
		正規職員	0.10	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		2,677	10,276	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・自治会活動や文化活動の利用、また防災訓練の拠点としているため、多くの高齢者の方も利用されることから玄関口にスロープの設置などの自治会館バリアフリー化に対し、自治振興交付金を活用し、補助金を交付しました（西本郷町自治会）。
- ・自治会活動やボランティア活動の拠点であり、また、災害時の緊急避難所として利用されることから、床面積の拡張、建物の耐震化を目的とした自治会館建替えに対し、自治振興交付金を活用し、補助金を交付しました（四ノ坪自治会）。

玄関口スロープ設置



自治会館建替え



(5) 今後の課題（改善内容）

今後もこの制度を活用しながら、自治会活動の円滑な運営や活性化につなげるよう支援を行っていきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	自治振興推進事業						所管課名		まちづくり支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民自治の課題を明らかにさせ、課題を解決するためのしくみや施策を検討し、少子高齢社会や人口減少の更なる進行への対応、適切な役割分担による市民自治や協働のまちづくりを推進します。 また、市政の円滑な推進を図るために行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに、地域コミュニティ活動の活性化に向けて支援を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	協働のまちづくり推進委員会を開催し、市民自治推進に向けた審議を行う。	委員会の開催	1	1	回
②	市連合自治会の運営・事業推進への支援を通じ、基礎的なコミュニティの維持推進	市連合自治会幹事会の開催	12	12	回
③	協働のまちづくりを理解し推進できる職員を育成するために、職員研修会を実施する。	地域活動研修の参加者	—	24	人

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 委員会の開催	38,960	39,789	千円
		② 市連合自治会幹事会の開催	42	42	千円
		③ 地域活動研修の参加者	38,525	38,027	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	10	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,570	5,480	千円
		正規職員	0.90	0.70	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.40	人
	総事業費		45,530	45,269	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

地域における様々な課題が深刻化してきており、協働のまちづくりの担い手として期待される地域コミュニティの弱体化も問題となっていることから、市連合自治会幹事会や行政懇談会、協働のまちづくり推進委員会において、地域課題の共有を行い、解決策について話し合いを行いました。

また、自治会を対象に、「地域での見守り支え合い活動」をテーマとした講演及び島学区の「買い物支援の取組み」並びに五月自治会の「助けあいの取組み」の事例発表を行い、市民自治推進の理解促進を行いました。

さらに、行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに補助金を交付することで、円滑な市政運営の推進、事務の効率化及び地域活動の活性化を図りました。

市民自治の推進には、市職員の意識改革も必要なため、各学区まちづくり協議会の協力を得て、若手職員を対象とした地域活動研修（体験）を実施しました。

< 行政懇談会 >



< 自治会向け研修会 >



(5) 今後の課題（改善内容）

地域の担い手不足や自治会加入率の低下、自治会の負担感の増大など、地域力の低下につながる課題が山積しています。これらの課題に対応するために、庁内での市民自治推進体制の整備を行い、全庁的に取組みを進める必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14551	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	安土町地域自治区事業						所管課名		住民課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成31年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市安土町地域自治区住民			平成29年度	平成30年度	単位
				12,200	12,400	人
事業の目的	合併特例法により、市の審議機関として「近江八幡市安土町地域自治区地域協議会」が設置され、その期間は10年（平成22年3月21日から令和2年3月31日まで）と定められています。 「近江八幡市協働のまちづくり基本条例」に沿ったまちづくりを安土町地域内で進めていく中で地域協議会は、旧市町間の行政サービスの平準化と、合併による新市施策の円滑な推進を主な活動目的として事業展開しています。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	安土町地域自治区地域協議会定例会	会議開催	12	12	回
②	広報 地域協議会だより	発行	6	4	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 会議開催	1,475	1,185	千円	
			② 発行	1,118	1,007	千円	
			③	356	177	千円	
						千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1	1	千円	
	人件費				10,050	10,200	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.50	1.50	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			11,525	11,385	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

地域協議会活動については定例会を月1回開催し、協議にあたっては施策が円滑に地域自治区に浸透するよう、委員全員が地域協議会の役割と意義について共通認識を持ち、真摯な議論や審議を重ね真剣に取り組みました。

地域協議会活動の内容については、広報編集部会を開催し、広報「地域協議会だより」を発行し、地域住民への情報提供に努めました。その内容も読みやすく分かりやすい広報誌となるよう力を注ぎました。（平成30年度発行実績 計4回）

(5) 今後の課題（改善内容）

合併協定項目は平成29年度で調整完了となりましたが、安土地域が抱えている課題解決に向けて、住民の思いをしっかりと組み入れた協議を行い、自治区終了後の地域のあり方について考えていく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	コミュニティセンター運営事業						所管課名		まちづくり支援課		

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分請負		受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	公有財産の効率的管理				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	概ね学区単位に設置しているコミュニティセンターを地域活動の拠点施設とし、地域との連携や適切な役割分 担を図るうえで、特にまちづくり協議会及びコミュニティセンター職員との連携を図り、センター貸館業務を始 め円滑なコミュニティセンターの運営を行います。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	コミュニティセンター職員などにより利用団体の貸館業務を始めセンターの円滑な運営	センター運営	11	11	施設
②	コミュニティセンター（まち協活動を含む）の情報発信	情報発信	11	11	施設
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	センター運営	3,084	2,771	千円
			②	情報発信	1,320	1,350	千円
			③		1,764	1,421	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		850	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.10	0.20	人
					0.10	0.00	人
総事業費				3,934	4,131	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

コミュニティセンター職員と学区まちづくり協議会が連携してコミュニティセンターの貸館業務や日常管理を行い、センターを利用される住民の方が使いやすいと感じられるような円滑なセンター運営を行うことができました。

＜金田コミュニティセンター＞



＜桐原コミュニティセンター＞



(5) 今後の課題（改善内容）

今後も行政とまちづくり協議会との適切な役割分担や連携の強化により、センター運営の効率化やセンター機能の強化、地域課題の解決等がより一層充実していくよう取り組んでいきます。

平成30年度	一般事業A	事業CD 16501	会計 一般会計	款 02	款 総務費	項 01	項 総務管理費	目 10	目 自治振興費	決算書	84
事務事業名	沖島離島振興事業					所管課名		政策推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	令和5年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 (受益者)	沖島島民				平成29年度	平成30年度	単位
					278	271	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	持続可能な島づくりのため、漁業をはじめとする島内産業の振興及び定住人口の増加を図ります。 【参考】 本市において安定した雇用を創出するために、本市の特色ある地場産業等において新たな生業を創出するとともに土地の有効活用による企業誘致等を実施します。 また、女性や若者など意欲ある起業家を育成するための仕組み、市内事業者を支援する環境づくりを行います。 平成27年『近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	漁業経営体数				115		体

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	沖島町離島振興推進協議会の自主的な活動を支援する	離島振興活動支援補助金の交付	1	1	団体
②	島の魅力発信、移住・定住希望者との相談対応	地域おこし協力隊による活動	1	1	人
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 離島振興活動支援補助金の交付	3,666	7,302	千円
			② 地域おこし協力隊による活動	3,000	3,000	千円
			③	369	3,982	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		297	320	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,030	2,720	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	0.40	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				9,696	10,022	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

漁業をはじめとする島内産業の振興及び定住人口の増加のため、官民連携により以下の活動を行いました。 ○沖島町離島振興推進協議会が実施する活動への支援 - 島内の空き家活用のモデルケースとして、セミナーハウスの管理・運営を行い、来島者への貸し出しを実施しました 「アイランダー2018」や「ここ滋賀」（東京都）に出展し、沖島と湖魚製品をPRしました - 駐車場に案内看板を設置し、来島者向けの案内を充実させました - 沖島ファンクラブ「もんで」フォトコンテストを実施し、沖島のPRグッズを作成しました ○地域おこし協力隊1名を配置し、島の地域資源を活かした新たな特産品の研究に取り組みました。

(5) 今後の課題（改善内容）

島を訪れる観光客は、年間2万人を超えており、観光面での島の所得向上を図る必要があります。 地域内経済循環率を高めるため、島内で必要とされるサービス提供者の誘致（移住）を図る必要があります。

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		70007	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	岡山コミュニティセンター整備事業						所管課名		まちづくり支援課		

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	重点事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分請負		受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	災害に強いまちづくり				
事業の対象 (受益者)	岡山学区民				平成30年度	単位
					6,123	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	重点事業で、岡山学区での協働のまちづくりの推進、特色ある地域社会の形成、市民のコミュニティ活動の促進のほか、災害時における避難所や防災拠点を整備するため、岡山コミュニティセンター（地域防災センター）を新築整備します。					

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位	
①	岡山学区教育施設等整備促進協議会、自治会、まち協、関係団体向けの説明会、協議を実施				説明会・打合せ等開催	12	20	回	
②	岡山コミュニティセンター整備（建設工事、工事監理委託、分筆登記委託）				工事、監理、分筆	3	3	件	
③									

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	説明会・打合せ等開催	91,621	473,903	千円
			②	工事、監理、分筆	0	0	千円
			③		91,621	471,948	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	1,955
	人件費				3,350	4,080	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.50	0.60	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				94,971	477,983	千円	

(4) 平成30年度活動と成果									
本市では、各学区コミュニティセンターを地域住民が気軽に立ち寄り語り合うコミュニティの場、教育・文化・生涯学習などの様々な活動の拠点として、また地域の安全・安心のまちづくりの拠点施設、災害時には地域住民の避難施設として、防災機能を備えた学区の防災拠点として位置付け、順次整備を進めております。岡山コミュニティセンターは、建築後39年経過し、老朽化も著しく、また敷地や各部屋も狭隘で用途に合わせた機能が不足していたことから、隣接の岡山小学校・こどもの家と合わせて「岡山コミュニティエリア整備」として一体整備に取り組み、コミュニティセンターとコミュニティ消防センターを同一建物として岡山地域防災センターとして移転・新築し、平成30年12月15日に無事竣工式を行いました。									
新岡山コミュニティセンター（地域防災センター）は、地域住民が集うコミュニティ施設として、また岡山学区まちづくり協議会の事務局を置き、まちづくり協議会が実施する地域の特性を活かした様々なコミュニティ活動を行う拠点になります。さらに、自然災害など有事の際には地域住民の避難場所、岡山学区の防災拠点施設として活用するようになります。防災拠点施設としてのコミュニティセンターの新築整備は、本市では、金田・島・馬淵・老蘇・桐原・武佐の各学区コミュニティセンターに次いで7例目となります。									

＜岡山コミュニティセンター（地域防災センター）＞



＜岡山小学校と岡山地域防災センター＞



(5) 今後の課題（改善内容）									
平成30年12月15日に竣工式を行いました。今後は、教育・文化・防災の中核ゾーンとして、より一層まちづくりが活性化されることが望めます。また、施設の利便性を活かして、より多くの方に活用していただけるよう、周知広報やPR等を強化していくなど、センター運営方法の充実にも力を注いでいくことが大切です。									

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 14801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	12	管理検査費	決算書	84
事務事業名	入札契約管理事業					所管課名		管財契約課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公平で透明性の高い競争の確保による入札の執行及び検査の実施により、「より良いものをより安く」を実現し、効果的で効率的な行政運営を行うことを目的としています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位	
①	適正な積算に基づく入札の執行					入札・見積徴取執行		340	321	回	
②	適正な検査の実施					検査実施		93	73	件	
③	公平で公正な競争参加資格審査申請の受付の実施					有資格者名簿登録		2376	2315	者	

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 入札・見積徴取執行		680	1,710	千円
			② 検査実施		580	1,479	千円
			③ 有資格者名簿登録		17	23	千円
					83	208	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費				20,100	20,400	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		3.00	3.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				20,780	22,110	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
平成30年度においては、競争入札の公正な執行及び適正な見積価格での契約を確保するため、73回の業者選定会及び24回の契約審査会により契約方法及び指名業者を決定し、予定価格130万円以上の建設工事については予定価格及び最低制限価格を事後公表、予定価格50万円以上の役務提供については予定価格を非公表としてそれぞれ執行しました。これにより、入札及び見積徴取を321件執行し、入札及び見積徴取参加者は延べ1,598者、290件の契約を締結しました。 その中で、予定価格に達しないことによる入札不調や、入札参加者がいない又は1者であることによる入札執行の中止などが発生したため入札参加要件の緩和や一般競争入札の拡大、入札公告時に積算条件を明示するなど競争性を確保したうえでの入札執行に努めました。 また、より一層の入札の競争性と透明性の確保のために平成31年度に向け入札参加者が1者である場合の取扱いとダンピング防止を図る目的に測量・建設コンサルタント等業務における最低制限価格制度の導入について入札制度検討委員会において検討し、入札監視委員会の承認を得て、制度を制定しました。 工事完了検査については、全業種で73件を実施しました。検査時に施工業者に修正を指摘する部分はあったものの、全体として検査評点の平均は74.5点でした。 競争参加資格審査については、建設工事、測量・建設コンサルタント等、役務提供、簡易工事における審査を行い、計2,315者を有資格者名簿に登録しました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
1者入札の取扱等新たな制度を策定し、今後も一層の公平で公正な競争を実現するとともに制度内容について入札制度検討委員会等において検証し、「より良いものをより安く」の理念のもとに、引き続き改革を進めていきます。											

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	86
		15001	一般会計	02	総務費	01 総務管理費	13 交通安全対策費	
事務事業名		バス運行対策事業				所管課名	人権・市民生活課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の身近な交通手段であり、複数市町にまたがる路線で、特に高齢者や児童、障がい者等の交通弱者と呼ばれる方々にとっては欠かせない交通手段となっているバス路線を維持確保することを目的として、事業者独自での事業の継続が困難である旨の届出をされた岡屋線、日八線の地方バス2路線に対して、国・県・関係市町で支援を行います。また路線廃止となったJR西日本バスの八幡線の対応として、近江八幡駅～竜王ダイハツ間にコミュニティバスを運行しており、その維持確保を行うため、本市と竜王町で支援を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	国・県交えての協議調整を行う	県地方バス対策地域連絡協議会での協議	2	2	回
②	市・運行事業者で路線維持についての協議調整を行う	関係市町協議の場設定	5	2	回
③					

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 路線バス 岡屋線 維持確保補助金	10,944	11,387	千円
			② 路線バス 日八線 維持確保補助金	3,044	2,916	千円
			③ コミュニティ路線運行対策補助金	5,248	5,856	千円
				2,652	2,615	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
総事業費		0.00	0.00	人		
				14,294	14,787	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

岡屋線（近江八幡駅～岡屋南間）、日八線（近江八幡駅～北畑口間、近江八幡駅～長峰集会所間）の地方バス2路線に対して、本市と国・県・東近江市・日野町・竜王町で協調して、地域間幹線系統確保維持費補助金の交付を運行事業者に行い、市民の交通手段であるバス路線の確保・維持を行いました。また地域住民の日常生活にとって必要不可欠な路線「コミュニティ路線」として運行しています八幡竜王線（近江八幡～竜王ダイハツ）の運行を維持するために運行事業者に対して、コミュニティバス運行対策補助金として竜王町と共同で補助を行いました。			
地域間幹線系統確保維持費補助金 ・岡屋線（近江八幡駅～岡屋南） 2,916千円（負担割合 本市：竜王町 20:80） ・日八線（近江八幡駅～北畑口） 3,999千円（負担割合 本市：東近江市：日野町 16:44:40） ・日八線（近江八幡駅～長峰集会所） 1,857千円（負担割合 本市：東近江市 23:77）			
コミュニティバス運行対策費補助金 ・八幡竜王線（近江八幡駅～竜王ダイハツ前） 2,615千円（負担割合 本市：竜王町 20:80）			

(5) 今後の課題（改善内容）

全国的にバス業界の運転手の人員不足から民間路線バスの運行経費が上昇するなど、バス事業を取り巻く情勢は厳しくなっています。バス運行に関して、利用者の増加により運賃収入の確保、費用対効果を考慮した効率的な運行により、このような中ですが、制度の仕組みに基づき引き続き地方バス路線維持対策に取り組んでいきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		15101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	交通安全対策推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	交通事故のない安全で安心な環境を実現するため、近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、警察等の関係機関と連携し、広く市民に交通安全思想の普及、浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践につながる取組と推進をすることにより、一層の交通安全意識の向上と交通事故抑止を図ります。また、近江八幡市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、駅周辺を始めとする近江八幡市内における放置自転車等の啓発・撤去に努め、良好な生活環境を確保します。加えて、近江八幡駅利用者の利便を図るとともに都市景観を維持するため、近江八幡駅北口に自転車駐車場を設置し、維持運営に努めます。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	交通安全対策（関係機関との連携・自治会要望対応・交通指導員設置）	自治会要望件数	134	154	件
②	放置自転車等対策	撤去台数	130	153	台
③	近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	使用料収入	12,659	12,513	千円

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 交通安全対策（自治会要望対応・交通指導員設置・交通安全施設維持管理等）	13,833	11,341	千円
			② 放置自転車等対策	1,018	1,165	千円
			③ 近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	2,117	2,000	千円
			③ 近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	8,765	6,500	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,933	1,676	千円
			3,350	3,400	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			17,183	14,741	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、警察等の関係機関と連携し、交通安全フェアの開催や近江路交通マナーアップ運動の実施、交通死亡事故ゼロ啓発など、各種活動により交通事故の撲滅を図るため、市民の交通安全意識の向上や交通事故への注意喚起を図りました。

また、自治会の交通安全活動を支援するため要望に応じて交通安全注意喚起看板やのぼり旗を配布しました。

当市の平成30年の交通事故発生状況については、発生件数が327件（昨年比-41件）、負傷者数が419名（昨年比-52名）と減少した一方で、死者数が3名（昨年比+2名）となっています。

放置自転車対策については、近江八幡駅及び安土駅周辺、その他市内全域において153台の放置自転車を撤去するとともに、放置防止に向けたマナー向上や意識向上に努めました。

また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場では、一時利用で10,069台、定期利用で2,320台の利用があり、適切に施設の維持管理を行っています。

交通安全フェア



交通死亡事故ゼロ啓発



交通事故の減少、交通死亡事故の撲滅に向けて、交通ルールの遵守と交通マナーの向上をめざして、引き続き関係機関と連携した交通安全啓発活動や交通安全教育活動に取り組んでいきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目		
		15201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13
事務事業名	市民バス運行事業					所管課名	人権・市民生活課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位	
				82,000	82,000	人	
事業の目的	少子高齢化・人口減少時代の到来、地域の自立・活性化、地球温暖化をはじめとする環境問題など、地域の公共交通サービスの活性化・再生は喫緊の課題となっていたことから、市民の交通手段を確保するうえでも、市が中心となって積極的に公共交通を支えることが、鉄道等の交通との結節やまちづくり等も含めて必要です。そして、過度の自家用車の利用を抑制し、自動車の利用に伴う負の側面を是正することにより、平成20年度から市民の交通手段の確保を図ることを目的として市民バスを運行しています。						
どのような状態にしたいのか							
事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市民バス12路線運行	利用人数	120,393	120,138	人
②	運転免許証自主返納者に市民バス回数券を交付	自主返納者市民バス回数券申請者	258	178	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 運行管理委託	96,322	91,428	千円
			② 運行車両維持管理	75,462	84,057	千円
			③ 運転免許証自主返納者市民バス回数券支援事業	7,160	6,002	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,548	1,068	千円
				12,152	301	千円
	人件費			10,050	10,200	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.50	1.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			106,372	101,628	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

市内12コースを運行する平成30年度における市民バス（あかこんバス）の延べ利用者数は120,138人となっており、本格運行としての開始年度（平成21年度）からの経過の中では着実に増加してきており、一定運送事業として定着し、安定した市民にとって身近な交通手段としてご利用いただいているところです。また、市民バス事業として安全運行確保の最優先の観点から、台風接近や大雪（積雪）時においては、民間路線バスやJR等の運休状況にも合わせながら、その都度対応することとしており、平成30年度においては台風接近に伴う運休を実施しました。また、高齢者運転免許証自主返納促進制度で自主返納された方には市民バスの利用促進にもつなげるよう市民バス回数券を交付しており、平成30年度では178人の申請があり交付しました。



(5) 今後の課題（改善内容）

市民バスの利用者にとって、安心してご利用いただける交通手段として利便性の向上に繋がるよう、費用対効果を図りながら広告料収入等財源確保が必要であると考えます。

平成30年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		70101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	交通安全対策施設整備事業						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	交通事故発生箇所の安全対策について県公安委員会、自治会等との協議を踏まえて、交通事故を防ぐために交通安全施設の整備を目的としています。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	カーブミラーの設置・更新、ガードレールの設置及び区画線の新設・更新。	交通安全施設整備工事	7	2	事業
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 交通安全施設整備工事	11,725	11,257	千円
			②	11,725	11,257	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,340	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
					0.00	0.00
総事業費			13,065	12,617	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

自治会要望等を受け、市人権・市民生活課、並びに県公安委員会と現場検証し、対策事項の内、交通安全対策特別交付金の充当できる工種について整備を行いました。 特にカーブミラーの新設・更新、ガードレールの設置及び区画線の新設・更新など交付金を充当できる工種については、概ね要望に応えることができました。しかし、近年、比較的要望が多い、交差点のクロスマークの設置、注意喚起の路面標示などは交付金を充当できない工種であるため、本事業では実施できない状況であります。			
・交通安全施設整備工事（その1） ～多賀町～ カーブミラー	・交通安全施設整備工事（その2） ～鷹飼町～ 区画線		
		着手前	着手前
		完了	完了

(5) 今後の課題（改善内容）

平成24年度から重点的に実施する必要となった通学路の交通安全対策についても要望対策のほとんどが交付金の充当対象とならない工種であることから、交付金とは別に単独費枠を持つなど、要望に応じることができる予算措置を検討することが必要となってきています。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		70501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	通学路安全対策施設整備事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 (受益者)	小学校児童				平成29年度	平成30年度	単位
					4,756	4,786	人
事業の目的	通学路における危険箇所を把握し、定期的に合同点検を実施し、必要な安全対策を実施し、安心して通学できる環境整備を行います。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成29年度	平成30年度	単位
①	「通学路交通安全プログラム」に基づく、学校、警察、おうち通学路交通アドバイザー、庁内関係課、道路管理者等関係団体と合同点検の実施(7月)	通学路合同点検	1	2	回
②	①の結果に対する必要な安全対策工事の実施および通学路に関する自治会要望(対応可能箇所)に対する安全対策工事の実施	安全対策工事	2	4	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 通学路合同点検	2,535	3,135	千円
			② 安全対策工事	0	0	千円
			③	2,535	3,135	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	5,762	3,060	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.86	0.45	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			8,297	6,195	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

合同点検で確認した箇所の安全対策工事を年度内に完了し、通学路の安全対策を図ることができました。また、「通学路合同安全プログラム」に基づき、通学路安全推進会議、合同点検、対応策の決定というサイクルの仕組みを構築したことで計画的に通学路の安全対策を実施することができました。また、防災の観点で地震によるブロック塀の倒壊の恐れがある危険箇所の調査を学校および教育委員会で実施し、通学路の変更などの対応も行いました。さらに、防犯の観点で危険箇所を確認し、関係者による合同点検を実施し、情報共有や安全対策、パトロールの強化を行いました。

通学路合同点検箇所 33箇所 通学路(防犯)点検箇所 12箇所



(5) 今後の課題(改善内容)

グリーンベルトを引くことによる運転者等への注意喚起はできるものの安全対策は十分とは言えないため、今後は関係機関とも連携し、交通安全の意識に関する啓発も必要と考えます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		15301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	14	消費生活費		
事務事業名	消費生活相談等推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的	消費者市民社会を目指す消費者教育の推進に関する事業を実施します。 また、消費生活相談に対応し、個人では解決困難な消費生活に関するトラブルの斡旋解決に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止のための啓発や、自立した消費者を育成するため、子どもから高齢者まで幅広く出前講座を実施します。					
・ どのような状態にしたいのか						
・ 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	学校教育において消費者教育を推進するために、教員とのワークショップを開催し、その成果物を市内小中学校の全教員に配布	消費者教育推進のためのワークショップの開催	—	ワークショップ3回、リーフレットの配布約480人	回・人
②	消費者市民社会の概念普及のため、小学生の親子を対象とした消費者教育親子体験型プログラムを実行委員会形式で実施	消費者教育親子体験型プログラムの実施	実行委員会4回 19組の親子の参加	実行委員会4回 17組41名の親子の参加	回・人
③	消費者被害対策や地域における見守り活動を推進させるために、子どもを主体とした見守り活動「SDGs子ども見守り隊」をプロジェクト委員により実施	SDGs子ども見守り隊の取組を実施	プロジェクト委員会/4回 子どもへの啓発/3回・約290名（相原学区で実施）	プロジェクト委員会/4回 子どもへの啓発/3回・約150名（安土地区で実施）	回・人

(3) 投入量			区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 消費者教育推進のためのワークショップの開催	13,115	9,731	千円
			② 消費者教育親子体験型プログラムの実施	4,167	3,164	千円
			③ SDGs子ども見守り隊の取組を実施	1,631		千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	7,317	6,567	千円
		総事業費		19,815	16,531	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

(4) 平成30年度の活動と成果									
消費生活相談件数は669件と昨年より増加しました。これは架空請求はがきによる相談が昨年度に引き続き多くあったためです。消費者教育出前講座の実施件数はほぼ横ばいですが、申込みの内訳をみると昨年と同様、新規申込団体が半数近くを占めているため、消費生活センター、出前講座の認知度も上がってきていると考えられます。									
昨年度に引き続き【消費者教育親子体験型プログラム/SDGs子ども見守り隊の取組】を実施しました。さらに昨年度実施した教員研修を発展させ、学校教育における消費者教育を推進させるために【消費者教育推進のためのワークショップ】を開催しました。									
消費者教育親子体験型プログラムは市内全域から申込みがあり、関心の高さが伺え、また、参加した親子からも高評で、地域、家庭における消費者市民社会の概念普及のきっかけになりました。SDGs子ども見守り隊「きみも今日からあづちキッズ見守り隊」の取組を安土地区の住民と一緒に安土小、安土学区の学童保育、老蘇小で実施しました。それにより消費生活センターと地域団体との連携が強化され、さらに、子どもに対し消費者被害の啓発を行ったことで、消費者被害だけではない街の課題を、子どもを通して住民が考えるきっかけになりました。消費者教育推進のためのワークショップでは、参加した教員による実践と気づきをリーフレットにまとめ、市内の小中学校の教員全てに配布したことにより、市内の小中学校における消費者教育の実践が広がりつつあります。									
									
消費者教育親子体験型プログラム/SDGs子ども特派員に任命された子どもたち			SDGs子ども見守り隊の様子（安土小3年生）			小中学校の教員向けリーフレット			

消費者被害に関する啓発活動や消費者教育の推進はすぐに成果が出るものではありません。しかし、毎年度少しずつ、学校や地域との関わりが増え、それにより支援体制が整いつつあることから、この流れを衰退させることなく全ての学校、学区に広げ、さらには根付かせていく必要があります。そのため、今後は持続可能な事業とするための方法を考えていかなければいけません。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	88
		15501	一般会計	02	総務費	01 総務管理費	15 国際交流費	
事務事業名	国際交流・多文化共生推進事業					所管課名	まちづくり支援課	

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分請負		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	その他				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	外国人住民とともに暮らしやすく豊かな地域社会を形成する中、外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた取組、施策の推進と充実を図ります。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	多文化共生に向け、外国人住民の生活課題解決や国際交流促進	多文化共生推進事業業務の委託	1	1	件
②	多文化共生推進のための広報啓発事業	市広報多言語版の作成	22	21	回
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	多文化共生推進事業業務の委託	5,950	5,952	千円
			②	市広報多言語版の作成	5,943	5,943	千円
			③		7	6	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	3	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		2,680	2,720	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.40	0.40	人
					0.00	0.00	人
総事業費				8,630	8,672	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果	
市役所窓口等での多言語通訳・行政文書翻訳業務および地域社会における多文化共生社会の推進と国際交流に関わる事業は、在住外国人等への行政サービスや多文化共生社会の実現に向けての市事業であり、公益財団法人近江八幡市国際協会との委託業務契約により事業実施を行いました。 また、外務省の対日理解促進交流プロジェクトの一環として、アメリカのジョージワシントン大学の学生達25名が来日し、八幡コミュニティセンターで地域住民と交流イベントを行いました。	

くわいわいフェスタ2018>



<ジョージワシントン大学生と交流>



(5) 今後の課題（改善内容）
市役所窓口等での通訳等対応人数は前年よりも増加（382人）し、市業務における翻訳件数は前年よりも減少（▲6件）しました。在住外国人の長期滞在や永住化により教育・福祉・医療など生活相談を受ける際の通訳等の内容が高度化・専門化しており、対応方法に課題もあります。多文化共生社会の推進や国際理解のため、市広報紙の多言語版（ポルトガル語・英語）を作成したり、姉妹都市にちなんだ語学や多文化理解の各種講座のほか、在住外国人との交流機会を図る行事等が開催されていますが、今後も色々な取り組みを通じて多文化共生を推進していくことが望まれます。

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	88
		70601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	19	庁舎建設費		
事務事業名	市庁舎整備事業						所管課名		市庁舎対策室		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	この事業は、現本庁舎の老朽化や耐震性不足、災害時の災害対策拠点機能の整備、周辺に点在する行政施設を集約する必要性などから、市庁舎整備工事に着工しました。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市庁舎整備工事	整備工事	－	1	式
②	市庁舎整備工事監理業務	工事監理	－	1	件
③	市庁舎敷地安全対策工事	安全対策工事	－	1	式

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	223,324	219,474	千円
		① 整備工事	0	203,997	千円
		② 工事監理	0	7,072	千円
		③ 安全対策工事	0	7,560	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	223,324	845	千円
	人件費		18,090	8,160	千円
人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2.70	1.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		241,414	227,634	千円

(4) 平成30年度活動と成果									
平成30年1月31日に着工しました近江八幡市庁舎整備工事は平成30年4月25日に契約解除しました。市庁舎整備を中止するまでに行った工事については、主に土中壁などの仮設工事や現場復旧工事にかかった費用として203,996,880円を精算しました。また、工事監理費についても同様に実費分として7,071,282円を精算しました。また、契約解除後の安全対策工事を追加発注して、市役所敷地の杭柵ロープ、敷きならし、受電設備の囲いを施工しました。									



安全対策工事

(5) 今後の課題（改善内容）									
今後は、平成31年度中に新たな市庁舎整備基本計画を策定したうえで、令和2、3年度において基本設計・実施設計を行い、令和4年度において建設工事に着手し、令和5年度中の竣工を目標として新市庁舎を整備する予定です。									

平成30年度	ハード 事業	事業CD 71701	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	19	庁舎建設費	決算書	88
事務事業名	新市庁舎整備事業					所管課名		市庁舎対策室			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	この事業は、これまでに実施しました市庁舎整備に向けた取り組みや既存する計画などから市民の普遍的なニーズなどを抽出し、令和5年度の竣工を目指した新たな市庁舎整備基本計画を策定するための基礎調査とするために実施しました。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	新市庁舎整備事業	基本計画基礎調査委託	—	1	式
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	基本計画基礎調査 委託	0	5,206	千円
			②		0	5,206	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0
	人件費	投入人員 (人／年)		正規職員	0	4,080	千円
				臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.60	人
							0.00
総事業費				0	9,286	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
【基本計画基礎調査】											
工期 平成30年12月14日～平成31年3月31日											
業務 1. 既存計画等から市民ニーズの再分析											
2. 建設地、規模等の検討手法及び課題抽出											
1. 普遍的ニーズとしての市民意識（概ね3点）											
官庁街や新庁舎のあり方としての市民意識における普遍的ニーズを抽出しました。											
○官庁街の活性化と連携した交流機能の充実（周辺の公共施設との連携や一体性に対する意向）											
○市民が手続きや相談しやすく安心できる庁舎づくり（市民窓口サービス向上のための集約配置や防災機能確保に対する意向）											
○将来的な事業費負担への配慮（人口減少社会、既存施設活用に対する意向）											
2. 基礎調査の内容（庁舎整備の条件整理）											
○少子高齢・人口減少社会に相応しい行政サービス、庁舎機能・行政機能及び規模、外部委託等の検討手法、課題等の抽出及び条件整理											
基本計画は、これまでの計画や市民の様々な意見を継承しつつ、これからの時代の近江八幡市に相応しい市庁舎及び官庁街の整備に向けて新しく策定します。庁舎の概略規模（延床面積）は、前計画の必要面積を参考に、効率的な規模を設定するための方針に沿って概ね9,000㎡程度と仮定しました。庁舎内の効率的な配置を行うためには、文書情報のペーパーレス化、ユニバーサルレイアウトの導入、ICTを活用したシステム導入のほか、常時使用されない諸室のフレキシブルな利用方法への機能転用、行政サービスの外部委託（アウトソーシング）の積極的な取り組みも含め、市庁舎整備の条件となる事項を整理しました。											
○新庁舎の建設地決定に係る検討手法、課題等の抽出及び条件整理											
南別館やひまわり館を活用した庁舎の概略規模（延床面積）を9,000㎡程度と仮定した場合の優先候補地は、現庁舎敷地と旧市民病院跡地を想定しています。ただし、現本庁舎の耐震化、仮庁舎の建設、新庁舎竣工後の撤去または20～30年程度の使用、新庁舎等の建設地など、組み合わせパターンを想定した比較検討を行う際の条件整理を行いました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
今後は、平成31年度中に新たな市庁舎整備基本計画を策定し、令和5年度中の竣工を目標に新市庁舎を整備する予定です。また、現本庁舎耐震改修や活用方法は複数のパターンを比較検討しながら新しい市庁舎整備基本計画で決定します。											

平成30年度	一般事業B	事業CD 18001	会計 一般会計	款 02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	決算書	90
事務事業名		市税賦課事業				所管課名		税務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市政運営の主要な財源である市税について、正確な賦課事務の執行や税情報の透明化により市民の信頼を得られるよう、公平・公正な賦課を行い、行政サービスを継続的かつ安定的に推進するため、自主財源である税収の確保に向けて取り組みます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	税制改正を適正に対処し、公平・公正な賦課を行う。	適正課税	6	6	税
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 適正課税	67,053	56,392	千円
			②	67,053	56,392	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	115,700	117,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	17.00	17.00	人
				1.00	1.00	人
	総事業費			182,753	173,792	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

おうみ自治体クラウドによる市税システムへの移行に適正に対処するとともに、税制改正を正しく理解し、関係法令に基づく公平公正な賦課に努めました。	
市県民税においては、クラウドシステムの導入に際し、軽自動車税・法人市民税のデータクレンジングを行い、過去のデータを精査し正確な内容で稼働できるよう移行を行いました。また、新年度の賦課が正確に行えるよう検証しながら実践し、引き続き事務の効率化を進めるべく取り組んでいるところです。	
固定資産税においても、システム更新に伴い、土地・家屋・償却資産の課税データを正確かつスムーズに移行し、平成31年度課税に向けて取り組みました。また、評価替えに伴い税額が変動することから、問い合わせに対しては納税者の視点に立ったわかりやすい説明により、税務行政への信頼確保に努めました。	
○平成30年度各税納税義務者数等	
(1) 市民税	
個人市民税	41,496人
法人市民税	1,813事業所
(2) 固定資産税	38,486人（土地107,441筆、家屋49,893棟、償却資産974人）
(3) 都市計画税	18,564人（土地 26,983筆、家屋25,385棟）
(4) 軽自動車税	36,641台（うち、非課税165台、減免387台）
(5) 市たばこ税	82,876,518本
(6) 入湯税	123,804人

(5) 今後の課題（改善内容）

健全な財政運営を行うためには税収の確保がより一層重要となっていることから、市民の税行政に対する信頼感（適正課税）をさらに高めるとともに、納税者が市税を納得して納められるよう、公平公正な賦課を着実に遂行していきます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		18101	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費		
事務事業名	市税等徴収事業					所管課名		収納・債権対策課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	法定事務	財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます			
	主要施策	持続可能な財政運営の確立			
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民	平成29年度	平成30年度	単位	
		82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・市民サービスに必要な財源の確保。 ・公平公正な徴収に努め、市税等の確実な納付の促進。 ・納期限内の納付の推進。 ・滞納にならないよう現年度納付の推進。				

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	督促状・催告書の発送	発送回数	13	13	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費			45,080	45,214	千円
		主な活動の経費	① 発送回数	2,900	2,900	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		42,180	42,314	千円
	人件費			24,790	22,440	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	3.70	3.30	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）					人	
総事業費				69,870	67,654	千円

(4) 平成30年度活動と成果

現年度徴収率は平成29年度を若干下回り99.22%（平成29年度99.31%）となりました。各税目において前年度の徴収率を下回っていますが、いずれも各年度間で変動する範囲内の徴収率と考えます。

窓口での折衝の機会や納付相談を受ける際に、現年分を優先して納付し滞納繰越になるものを減らしていく、公平な徴収に向けた相談を行うなど納税者の意識改革に取り組んでまいりました。また、コンビニ収納も納税者の利便性向上に成果が出ていると思われ、徴収員の訪問徴収や定期的な催告書の発送で納付を促したことも成果と考えられます。

〈現年課税分〉		(単位：千円、％)		
税目	調定額	収入済額	収入未済	収納
個人市民税	4,235,280	4,201,420	33,861	99.20
法人市民税	1,021,615	1,020,380	1,235	99.88
固定資産税	4,865,406	4,820,645	44,762	99.08
国有資産等所在 市町村交付金	11,035	11,035	0	100
軽自動車税	240,329	236,356	3,972	98.35
市たばこ税	447,873	447,873	0	100
入湯税	18,571	18,571	0	100
都市計画税	634,986	629,144	5,842	99.08
現年分計	11,475,095	11,385,424	89,671	99.22

〈滞納繰越分〉		(単位：千円、%)		
税目	調定額	収入済額	収入未済	収納
個人市民税	139,962	33,868	101,413	24.20
法人市民税	7,357	1,304	5,255	17.72
固定資産税	157,020	38,678	110,732	24.63
軽自動車税	8,626	2,860	5,407	33.15
都市計画税	19,424	4,772	13,712	24.57
滞繰分計	332,389	81,482	236,519	24.51
現年・滞納合計	11,807,484	11,466,906	326,190	97.12

収入未済額は、調定額から収入済額を引いて、不納欠損を除いているため合いません

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、納期限内に納めている納税者との公平性を保つため、また、市民サービス実現のための財源確保のために歳入確保と債権の管理に努めていきます。また、令和元年度よりスマートフォン決済アプリを活用して納付できるようになりましたが、それ以外の納付方法も納税者の利便性を考慮し、導入について検討します。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		19001	一般会計	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費		
事務事業名	戸籍住民基本台帳事業						所管課名	市民課			

事務事業の性格	法定事務	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営	受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます			
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上			
事業の対象 （受益者）	市民・公的機関	平成29年度	平成30年度	単位	
		82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	住民基本台帳制度は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録やその他住民に関する事務処理の基礎となるものです。あわせて住民に関する記録の適正な管理を図り、住民に関する異動等の記録を正確かつ統一的行う制度です。そして、住民の利便性を向上するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とします。 また、戸籍の編製や印鑑登録の公証などを行うことを目的とします。				

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

(5) 今後の課題（改善内容）

事務取扱件数(総合窓口関係)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数
所得・非課税証明	7,685 (1,229)	納税(完納)証明	1,098 (831)	教育委員会 転出入通知書	239 (6)
評価・公課証明	257 (109)	介護保険転出入関係	13 (0)	合 計	9,292 (2,175)

戸籍事務届出件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数	件名	件数
出 生	1,136	離 婚	249	転 籍	432	帰 化	9
死 亡	1,223	養子縁組	57	入 籍	212	そ の 他	197
婚 姻	1,032	養子離縁	26	法77条の2	116	合 計	4,689

戸籍事務処理件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	合 計
711	660	0	1,371

住民異動件数(外国人異動含む)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

台帳登録数(人)				台帳消除数(人)			
出 生	転 入	そ の 他	合 計	死 亡	転 出	そ の 他	合 計
682	2,949	60	3,691	774	2,865	105	3,744

外国人国籍別人口

(平成31年3月31日現在)

国籍	ブラジル	韓 国 朝 鮮	中国	フィリピン	ペルー	コロンビア	米国	その他	合計
人口	383	188	211	122	22	16	24	459	1,425
世帯	188	138	171	104	15	8	22	406	1,052

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 19101	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委 員会費	決算書	92
事務事業名	選挙管理委員会運営事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	課の管理運営に係る事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 （受益者）	有権者	平成29年度		平成30年度		単位	
		67,096		67,044		人	
事業の目的	選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率及び投票環境の向上を目指し、取り組みます。 平成28年12月に投票区を再編し、45投票区から34投票区に変更し、投票区ごとの有権者数の規模や投票所の配置バランスが解消され、バリアフリー対応や適正な投票スペース・駐車場の確保した投票所の割合を向上することができました。 平成30年度は、投票区再編後に執行された3回の選挙における投票状況などを分析し、投票区再編による大きな影響はなく、再度の見直しは必要ないと判断しました。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	選挙管理委員会の開催	委員会開催回数	25	26	回
②	各種選挙人名簿の調製	調製名簿数	5	6	名簿
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 委員会開催回数	330	1,193	千円
			② 調製名簿数	0	0	千円
			③	241	980	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
				89	213	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	5,561	1,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.83	0.25	人
				0.00	0.00	人
総事業費			5,891	2,893	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
①選挙管理委員会は、委員会を26回開催し、近江八幡市長選挙及び滋賀県知事選挙の管理執行、各種選挙人名簿の調製を行いました。											
②投票率の向上を図るための取組み											
●期日前投票所の設置											
選挙時における利便性向上のために、3箇所（市役所、総合支所、イオン近江八幡）で、期日前投票を実施しました。											
●投票日の投票所移動支援											
選挙時における利便性向上のために、投票所までの距離が直線で2km以上の距離のある地域への投票所までの移動支援を実施しました。											
③定時登録											
			選挙人名簿定時登録者数								
平成30年	6月		67,146人								
平成30年	9月		67,103人								
平成30年	12月		67,058人								
平成31年	3月		67,044人								

(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き、投票状況を検証し、必要に応じて投票区変更の必要性について協議する必要があります。											

平成30年度	一般事業B	事業CD 19201	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	02	選挙啓発費	決算書	94
事務事業名	選挙常時啓発事業					所管課名	選挙管理委員会事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	有権者及び小・中・高校生					平成29年度	平成30年度	単位
						67,096	67,044	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	投票率の向上と明るく公平公正な選挙の推進をめざし、選挙権年齢18歳の引下げに伴う新有権者をはじめ有権者の自覚と政治意識の向上を図るための啓発活動を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	新有権者への啓発（リーフレットの配布）	配布人数	718	801	回
②	明るい選挙啓発用作品（ポスター・標語）の募集	応募数	279	230	点
③	選挙管理委員及び明るい選挙推進協議会委員への情報提供	情報提供回数	6	6	回

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費		90	143	千円	
		主な活動 の経費	① リーフレットの配布	48	0	千円
			② 作品の募集	39	33	千円
			③ 情報提供	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3	110
	人 件 費		335	136	千円	
投入人員 （人／年）		正規職員	0.05	0.02	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			425	279	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

明るい選挙推進協議会委員は、自治会、コミュニティセンター、地域女性団体連合会、老人クラブ、社会福祉協議会、PTA連合会、選挙管理委員会及び同補充員40人で構成し、次の取り組みを行いました。 【協議会・研修関係】 平成30年 5月21日 近江八幡市明るい選挙推進協議会総会 出席者25人 平成30年 9月13日 地域コミュニティフォーラム 出席者3人 平成30年12月13日 滋賀県明るい選挙推進県民会議 出席者5人 平成31年 1月23日 滋賀県都市明るい選挙推進協議会連絡会 出席者4人 平成31年 1月26日 女性リーダー選挙セミナー 出席者3人 平成30年 4月～ 各委員へ情報紙「Voters」を配布（年間6回） 【啓発関係】 ●新有権者へハーステーカー、リーフレットを配布（801通） ●明るい選挙推進啓発用作品の募集（ポスター220点・標語10点） ●選挙時における街頭啓発 平成30年4月15日執行近江八幡市長選挙における臨時啓発（4月9日、14日） 平成30年6月24日執行滋賀県知事選挙における臨時啓発（6月20日、23日） ●明るい選挙出前講座 桐原東小学校（64名）、岡山小学校（62名） ●投票箱等備品貸出 安土中学校・ヴォーリス学園近江兄弟社高校（投票箱）		

(5) 今後の課題（改善内容）

選挙年齢が引き下げられ、若年層が政治や選挙に関心を高めるための啓発活動が重要になっています。明るい選挙推進協議会と連携して啓発することに加えて、ホームページ等での情報発信や投票立会人への若年層の採用など、工夫を図る必要があります。 また、明るい選挙推進協議会委員の人数は近年減少しており、街頭啓発や期日前投票立会人の確保も課題です。

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	その他
	主要施策	その他

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	滋賀県知事選挙の投票率の向上をめざし、有権者の選挙への関心を高めるために啓発します。 【平成30年6月24日執行】

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	啓発看板、のぼり旗作成及び設置	設置箇所	—	19	箇所
②					
③					

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 設置経費	0	284	千円
			②	0	284	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0	204	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.03	人
					0.00	0.00
総事業費			0	488	千円	

滋賀県知事選挙における啓発看板及びのぼり旗を市内19箇所に設置し、選挙日を市民に周知しました。

《滋賀県知事選挙投票率》

平成30年度	投票率	40.15%
※18歳、19歳の投票率は25.53%		
平成26年度	投票率	49.28%

《開票の状況》

当日有権者数	66,141
投票総数	26,558
有効票数	26,302
無効票数	256
持ち帰り票数	0

投票率は、国政選挙や地方選挙という選挙の種類、選挙執行時の政治に対する意識やそのときに執行される選挙の関心度合い、その他別の視点では、政治情勢や政党等政治団体の公認及び推薦等の状況、市議会議員選挙では学区における候補者の数等、様々な要因に左右されると考えられますが、投票率の低下に関して選挙管理委員会として真摯に受け止め、様々な意見を聞きながら検討していきたいと考えています。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 19401	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	08	知事選挙費	決算書	94
事務事業名	滋賀県知事選挙執行事業					所管課名	選挙管理委員会事務局				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 （受益者）	滋賀県知事選挙の有権者				平成29年度	平成30年度	単位
					—	66,141	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県知事選挙における投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【平成30年6月24日執行】						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票所数	—	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票所数	—	34	箇所
③	開票の管理執行	開票に要する時間	—	1.5	時間

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 期日前投票所経費	0	26,582	千円
			② 投票所経費	0	9,681	千円
			③ 開票所経費	0	5,007	千円
				0	903	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	10,991	千円
	人件費			0	2,040	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.00	0.30	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			0	28,622	千円	

(4) 平成30年度活動と成果			
平成30年6月24日執行の滋賀県知事選挙の管理執行事務を、期日前投票所・投票所・開票所において執行しましたが、6月24日投票当日に、異なる投票区の選挙人を受け付ける投票事故を発生させました。 選挙権年齢が18歳に引き下げられて4回目、投票区再編後3回目の選挙であり、投票率の向上及び選挙時における利便性向上を図るために、イオン近江八幡における期日前投票を実施するとともに、投票日の投票所移動支援としてあかこんバス等を運行しました。			
≪期日前投票の状況≫			
	期間	今回投票者	前回投票者
市役所	6月 8日～6月23日	5,747	5,854
安土町総合支所	6月16日～6月23日	1,320	995
イオン近江八幡	6月16日～6月23日	3,080	-
合計		10,147	6,849
≪投票の状況≫			
当日有権者数	66,141		
投票総数	26,558		
投票総数の内、期日前投票者数	10,147		
投票率	40.15%		
※ 18歳、19歳に限った選挙区の投票率は25.53% ≪開票の状況≫ 滋賀県知事選挙啓発事業に別掲			

(5) 今後の課題（改善内容）
異なる投票区の選挙人を受け付ける投票事故に関して、原因を確認するとともに、今回の投票事故について職員に周知し、投票事務執行要領の見直しを行うなど、再度発生させることのないよう取り組む必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 19402	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	09	県議会議員 一般選挙費	決算書	94
事務事業名	滋賀県議会議員一般選挙執行事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 （受益者）	滋賀県議会議員一般選挙の有権者					平成29年度	平成30年度	単位
						—	66,085	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県議会議員一般選挙における準備事務、投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【平成30年4月7日執行】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票所数	—	3	箇所
②	ポスター掲示場の設置	設置箇所数	—	243	箇所
③	投票所入場整理券発送	発送通数	—	32,722	通

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間 経費	事業費	① 期日前投票所経費	0	11,884	千円
		② ポスター掲示場設置等経費	0	854	千円
		③ 投票所入場整理券作成及び発送経費	0	4,731	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	4,323	千円
	人件費	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	1,976	千円
		投入人員（人／年）	0	3,060	千円
		正職員	0.00	0.45	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		0	14,944	千円

(4) 平成30年度活動と成果

平成31年4月7日執行の滋賀県議会議員一般選挙の準備、立候補受付事務を行うとともに、ポスター掲示場及び啓発看板等の設置、投票所入場整理券の作成及び発送、期日前投票所の開設を行いました。
選挙権年齢が18歳に引き下げられて5回目、投票区再編後4回目の選挙となります。

平成31年3月29日（金） 告示（立候補受付）
3月30日（土） 期日前投票開始（市役所、支所、イオン近江八幡）

(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年6月24日執行の滋賀県知事選挙で、異なる投票区の選挙人を受け付ける事故を発生させたことを受け、立候補受付事務、投票事務（期日前投票を含む）に関する執行要領を見直し、適切な管理執行となるよう取り組みました。
今後も同様に、取り組む必要があります。

（１）事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

平成31年2月8日（金） 近江八幡市議会議員一般選挙立候補予定者説明会

平成30年6月24日執行の滋賀県知事選挙で、異なる投票区の選挙人を受け付ける事故を発生させたことを受け、立候補受付事務、期日前投票事務、当日投票事務に関する執行要領を見直し、適切な管理執行となるよう取り組みました。
今後も同様に、取り組む必要があります。

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年8月7日執行の水葦干拓土地改良区総代選挙の管理執行事務を行いました。結果は無投票となりました。

【任期】 平成30年8月21日から令和4年8月20日まで
 【総代定数】 30人
 【総代区】 全区
 【有権者数】 242人
 【投開票】 無投票
 【当選者】 30人

(5) 今後の課題（改善内容）

十地改良法の改正により、次回以降の選挙は、十地改良区で行うこととなります。

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年10月22日執行の西部土地改良区総代選挙の管理執行事務を行いました。結果は無投票となりました。

【任期】 平成30年11月5日から令和4年11月4日まで
 【総定数】 50人
 【総代区】 3
 【有権者数】 4,316人
 【投開票】 無投票
 【当選者】 50人

(5) 今後の課題（改善内容）

十地改良法の改正により、次回以降の選挙は、十地改良区で行うこととなります。

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年11月28日執行の日野川流域土地改良区総代選挙の管理執行事務を行いました。結果は無投票となりました。

【任期】	平成30年12月2日から令和4年12月1日まで
【総代定数】	18人
【総代区】	1
【有権者数】	1,684人
【投開票】	無投票
【当選者】	18人

(5) 今後の課題（改善内容）

十地改良法の改正により、次回以降の選挙は、十地改良区で行うこととなります。

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年5月17日執行のびわこ揚水土地改良区総代選挙の管理執行事務を行いました。結果は無投票となりました。

【任期】 平成30年5月20日から令和4年5月19日まで

【総代定数】 50人

【総代区】 5

【有権者数】 1,852人

【投票】 無投票

【当選者】50人

(5) 今後の課題（改善内容）

十地改良法の改正により、次回以降の選挙は、十地改良区で行うこととなります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 19701	会計 一般会計	款 02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総 務費	決算書	98
事務事業名	統計調査推進事業						所管課名	政策推進課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	登録調査員				平成29年度	平成30年度	単位
					62	73	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保と調査員の資質の向上を目的とします。 ・統計情報の効果的な活用を図るため、近江八幡市統計書を作成します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	調査員登録制度による調査員の確保と調査員研修会の実施	研修実施回数	2	2	回
②	近江八幡市統計書の作成	統計書作成	1	1	回
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 研修実施回数	101	130	千円
			② 統計書作成	52	101	千円
			③	15	10	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			34	19	千円
	人件費			2,010	2,040	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.30	0.30	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			2,111	2,170	千円	

(4) 平成30年度活動と成果					
各種統計調査を円滑に推進するため、調査員登録制度による調査員の確保と、調査員の資質と意識の向上を図るために調査員の研修会への参加要請をしました。平成31年3月末の登録調査員は73名となりました。 平成30年度版近江八幡市統計書を作成し、市ホームページに掲載しました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
プライバシー意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。そのような状況の中、調査員の確保をするとともに、社会のニーズに対応できる調査員の人材育成が必要です。					

事務事業名	工業統計調査事業	所管課名	政策推進課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上				
事業の対象 (受益者)	市内の製造事業所			平成29年度	平成30年度	単位
				170	170	事業所
事業の目的	平成30年6月1日を基準日として、我が国製造業の事業所を対象として、我が国工業の実態を明らかにすることを目的とした工業統計調査を実施します。					
どのような状態にしたいのか						
事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	工業統計調査の実施	調査	1	1	回
②					
③					

(3) 投入量

(C) 投入量			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	区 分					
	事業費	主な活動の経費	① 調査	248	210	千円
			②	248	210	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			1,340	1,360	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.20	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			1,588	1,570	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年6月1日を基準日として、約170事業所を対象に調査員4名により工業統計調査を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

個人情報保護意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。市民や事業者の意識を変えることにより、調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 19811	会計 一般会計	款 02	総務費	05	統計調査費	02	統計調査事業費	決算書	100
事務事業名	農林業センサス事業					所管課名	政策推進課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	平成31年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 (受益者)	農林漁業に従事する世帯					平成29年度	平成30年度	単位
						-	約5,000	経営主
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	我が国の農林業・農山村の基本構造の実態とその走行を把握し、農林業施策の推進のための基礎資料やこれに伴う母集団情報を推進することを目的に実施される2020年農林業センサスの事前準備を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	農林業センサス調査事前準備	調査区の確認	-	1	回
②					
③					

(3) 投入量

年間 経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	0	3	千円
		① 調査区の確認		3	千円
		②			千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		0	0	千円
		投入人員（人／年）		0.00	人
		正規職員		0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
	総事業費		0	3	千円

(4) 平成30年度活動と成果

2020年に実施する農林業センサス調査の準備として、調査区の確認を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

個人情報の保護意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。市民や事業者の意識を変えることにより、調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。2020年実施する農林業センサス調査に向け、調査員の確保をはじめ、体制整備が必要となります。

事務事業名	国勢調査事業	所管課名	政策推進課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型の事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国内に住んでいるすべての人や世帯を対象とする国の最も基本的で重要な統計調査で、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として平成32年（2020年）に実施する国勢調査の準備を行います。					

(2) 事業の主な活動

(2) 事業の主な活動		活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	国勢調査の準備	調査区管理システムの操作確認	-	1	回
②					
③					

(3) 投入量

(C) 投入量			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	区 分				
	事業費	① 調査区管理システムの操作確認 ② ③	0	1	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	1
	人件費	投入人員（人／年）	0	0	千円
			正規職員	0.00	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人		
総事業費		0	1	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

2020年に実施する国勢調査に向けて、調査区設定事務が円滑かつ適切に実施できるように調査区管理システムの操作確認を実施しました。また、県の説明会に出席しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

国勢調査は、各種統計調査のなかで、最も重要かつ大規模な調査となるため、調査を円滑かつ適正に実施するため、調査員や指導員の確保をはじめ、庁内外での体制整備が重要です。また、調査の理解と協力が得られるように、広報やホームページ等活用し、十分な周知・啓発が必要です。

事務事業名	住宅・土地統計調査事業	所管課名	政策推進課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上				
事業の対象 (受益者)	平成27年国勢調査の調査区から抽出された調査区			平成29年度	平成30年度	単位
				189	189	調査区
事業の目的	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする国の基幹統計調査を実施します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	住宅・土地統計調査の実施	住宅・土地統計調査 （単位区設定）	1	-	回
②	住宅・土地統計調査の実施	住宅・土地統計調査	-	1	回
③					

(3) 投入量

(C) 投入量			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	区 分					
	事業費	主な活動の経費	① 住宅・土地統計調査（単位区設定）	574	5,438	千円
			② 住宅・土地統計調査	574		千円
			③		5,438	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			670	3,400	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			1,244	8,838	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年10月1日を基準日として、平成27年国勢調査の調査区を基に189調査区において抽出した住戸を対象に調査員60名、指導員10名により住宅・土地統計調査を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

個人情報保護意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。市民や事業者の意識を変えることにより、調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。

事務事業名	経済センサス事業	所管課名	政策推進課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型の事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上				
事業の対象 (受益者)	市内の全産業分野における事業所			平成29年度	平成30年度	単位
				205	205	調査区
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	各事業所の活動状態を把握し、各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的に実施される平成31年経済センサス基礎調査のための準備を行います。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	経済センサス基礎調査の準備	調査区管理	1	1	回
②					
③					

(3) 投入量

(C) 投入量			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	区 分					
	事業費	① 調査区管理	3	39	千円	
			②	3	39	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			0	680	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.00	0.10	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			3	719	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年6月1日を基準日として、経済センサスの調査区管理を実施しました。
また、平成31年に実施する経済センサスー基礎調査の事前準備を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

個人情報保護意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。市民や事業者の意識を変えることにより、調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 19901	会計 一般会計	款 02	総務費	06	項 監査委員費	01	目 監査委員費	決算書	100
事務事業名	監査委員事務局運営事業					所管課名	監査委員事務局				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地方自治法等の法令で定められた権限に基づき、法令に適合し、合理的で正確な行政運営確保のため、各課、出先機関及び財政援助団体、指定管理団体等を監査対象として監査資料・関係書類等の提示及び説明を求め、事業内容・執行状況・会計処理等について監査を実施し、本市の行財政運営における健全性と透明性の確保に寄与し、経済性・効率性・有効性を確保することを目的としています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位	
①	定期監査等の実施及び結果報告 (定期監査、随時監査、財政援助団体監査、指定管理団体監査等)					定期監査等の実施		133	135	回	
②	例月現金出納検査の実施及び結果報告					例月現金出納検査の実施		12	12	回	
③	一般会計・特別会計決算及び基金会計運用状況並びに公営企業会計決算に係る審査の実施及び決算審査意見報告					決算審査の実施		10	10	回	

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	定期監査等の実施		424	491	千円
			②	例月現金出納検査の実施		72	90	千円
			③	決算審査の実施		30	30	千円
					54	64	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		268	307	千円		
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		17,085	17,340	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		2.55	2.55	人	
			0.00	0.00	人			
総事業費					17,509	17,831	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨（最少の経費で最大の効果を挙げる、組織・運営の合理化、規模の適正化を図る）に従って業務が執行されているかを重視して監査を実施するとともに、例月現金出納検査等を通じて、業務の適正かつ確実な執行に向け、必要に応じて助言指導等を行いました。 定期監査においては、各所属等に対する意見・要望をとりまとめて前期・後期の監査報告書として市長に提出し、適切な業務の執行が図られるよう取り組みました。 決算審査においては、各会計の決算状況を分析する中で、未収金への対応等、歳入確保に向けた取組状況に対して重点をおいて審査を進めました。 - 定期監査 96ヶ所（うち、書面監査：32ヶ所） - 随時監査 28ヶ所（うち、釣り銭現金の監査：18ヶ所、工事踏査：9ヶ所、工事監査：1ヶ所） - 財政援助団体監査、指定管理団体監査 11ヶ所 →半期毎に「平成30年度(前期・後期)定期監査等結果報告書」を作成して市長・議会へ報告し、告示を行って周知を行い、関係部署及び関係団体へ配布をしました。 - 例月現金出納検査 12回（毎月1回実施） →四半期毎に「例月現金出納検査結果報告書」を作成して市長・議会へ提出し、関係部署へ周知しました。 - 決算審査（公営企業会計、一般会計・特別会計及び基金運用状況、健全化判断比率等審査） →「平成29年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算審査意見書」を作成して市長・議会へ提出し、各所属へ周知をしました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
市の事務の管理及び執行について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、市民福祉の増進に資するため、定期監査、例月出納検査、決算審査等において指摘や指導を行いながら、併せて行財政運営における情報収集を行い、研修会等への参加を通して監査委員及び事務局職員の資質向上に努めます。											

民 生 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
民生費		12,944,672	13,221,403	97.9
	社会福祉費	5,786,540	5,895,909	98.1
	児童福祉費	5,967,364	6,096,012	97.9
	生活保護費	1,190,768	1,229,482	96.9



～だんないで子育てフェスタ～

款03 民生費 事業一覧

項	01	社会福祉費

目	01	社会福祉総務費	決算額 (千円)	898,989	予算額 (千円)	913,146	執行率	98.4%	決算書	102
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00108		職員給与費－社会福祉総務費	総務課	191,114	192,536	99.3	職員給与費			
01001		行旅者福祉対策事業	援護課	108	379	28.5	行旅人が次の目的地に向かうことができるよう救済しました。			113
05701		総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課	22,009	22,754	96.7	地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理を行うとともに、その業務の一部を委託し、合理的な施設運営を図りました。			114
20001		社会福祉協議会活動事業	福祉政策課	41,000	41,000	100.0	地域福祉活動の中核的な組織である市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉増進を図りました。			115
20101		民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課	21,450	21,495	99.8	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員、児童委員に対し、その活動経費を支給しました。			116
20201		更生保護事業	福祉政策課	527	527	100.0	犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。			117
20401		福祉事務事業	福祉政策課	980	1,034	94.8	福祉事務所共通事務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。			118
20501		避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	2,877	2,880	99.9	災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿および避難支援体制の整備を行いました。			119
21501		ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課	1,617	1,718	94.1	高齢者や障がい者の外出支援や団体の育成、活性化等のために、市内社会福祉団体が借り上げるバスの費用の一部を助成し、地域福祉活動の向上を目指しました。			120
21651		安土福祉自動車運行事業	住民課	3,839	4,000	96.0	医療施設、公共施設等を利用する障がい者等の移動制約者の利便を図るため、有償運送を行う福祉自動車を安土町地域自治区内において運行しました。			121
22201		臨時福祉給付金給付事業	福祉政策課	14,097	14,097	100.0	平成29年度で事業終了、平成30年度は事業精算により国庫金の返還を行いました。			
22401		生活困窮者自立支援事業	援護課	6,454	6,777	95.2	生活困窮者一人ひとりが役割を発揮できる地域づくりをすすめる、生活保護に至る前段階での生活困窮者の早期把握・対応を行い困窮状態からの早期脱却を目指した支援を実施しました。			122
22402		生活困窮者就労準備支援等事業	援護課	4,221	4,246	99.4	生活困窮者に対し、企業見学や就労体験等の段階的な支援を行いました。また、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、高校進学率の向上を図りました。			123
99311		国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課	404,270	404,270	100.0	条例の定めるところにより、低所得者に対しては国民健康保険料を軽減していますが、その額を基礎として算定した額を、法令に基づき国保特別会計へ繰出しました。			
99312		国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	183,913	194,919	94.4	厚生労働省からの指導通知に基づく基準額を国保特別会計へ繰出しました。			
99409		福祉基金等積立金	福祉政策課	513	514	99.8	近江八幡市の福祉事業の推進を目的として、住民や企業、団体等からの善意による寄附金を福祉基金に積み立てました。			

目	02	障害者福祉費		決算額 (千円)	2,204,307	予算額 (千円)	2,230,629	執行率	98.8%	決算書	102
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
01201	更生訓練費等給付事業	障がい福祉課	1,305	1,521	85.8	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行支援や自立訓練の利用者、精神障がい者の日中活動事業所通所者に対し、通所費用の一部を支給しました。					124
01301	自立支援医療費給付事業	障がい福祉課	102,375	109,111	93.8	身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成・療養介護の各医療費助成や、継続的な通院が必要な者に精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。					125
01401	補装具費給付事業	障がい福祉課	26,213	26,214	99.9	身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し、自立と日常生活の向上を図りました。					126
01501	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	30,988	30,988	100.0	要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し、本人や家族の経済的負担軽減を図りました。					127
01601	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	21,671	24,516	88.4	重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、スローア用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。					128
01701	在宅重度障害者住宅等改造助成事業	障がい福祉課	493	807	61.1	在宅の重度の肢体不自由や視覚、知的障がい児者の日常生活を容易にするため、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造する際に改造費の一部を助成しました。					129
01801	社会的事業所等運営事業	障がい福祉課	12,244	12,244	100.0	社会的事業所における障がい者の就労促進、ならびに自立生活を支援する生活ホームの提供により、社会的自立と福祉の向上を図りました。					130
01901	障害福祉サービス等給付事業	障がい福祉課	1,841,328	1,852,601	99.4	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、難病等も含めた障がい児者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス等の給付等を行いました。					131
02001	訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	1,992	2,094	95.1	寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護を提供しました。					132
02101	重症心身障害者通所援助事業	障がい福祉課	7,650	7,650	100.0	東近江圏域の在宅重症心身障がい者に対する自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、社会福祉法人くすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。					133
02301	相談支援事業	障がい福祉課	23,701	24,675	96.1	在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者に専門相談支援事業等の委託を実施しました。					134
02302	障がい者生活支援相談事業	障がい福祉課	6,269	6,379	98.3	身体・知的・精神・発達障がいのある人等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、臨床心理士や社会福祉士等の専門職を配置しました。					135
02303	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	2,314	2,371	97.6	知的及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図るため、成年後見サポートセンター運営事業を委託しました。					136
02401	意思疎通支援事業	障がい福祉課	6,744	6,884	98.0	意思疎通が困難な聴覚障がい者等に手話通訳や要約筆記者を派遣して、コミュニケーションの円滑化を確保することにより、自立と社会参加を図りました。					137
02402	みんなの心で手をつなぐ手話事業	障がい福祉課	1,213	1,782	68.1	聴覚障がい者等があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活及び地域における社会参加を保障するため、必要な施策を講じました。					138
02501	移動支援事業	障がい福祉課	6,741	7,211	93.5	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のために支援を行い、またはタクシー等の移動費用を一部助成して、自立生活・社会参加の促進を図りました。					139
02601	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	801	1,503	53.3	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護所の確保、普及啓発に取り組みしました。					140
02701	福祉ホーム事業	障がい福祉課	1,286	1,287	99.9	家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅での生活が困難な身体障がい者の地域生活支援のために、低額な福祉ホームを提供し日常生活に必要な便宜を図りました。					141

02801	社会参加促進事業	障がい福祉課	375	375	100.0	身体障がい者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操向装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。	142
02901	日中一時支援事業	障がい福祉課	6,952	7,933	87.6	家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。	143
03001	障害児ホリデーサービス事業	障がい福祉課	2,796	2,796	100.0	就学している障がい児が、長期休暇や休日において、通所により創作活動や機能訓練等を行い、規則正しい生活習慣を維持することで自立支援を図りました。	144
20601	障害者福祉事務事業	障がい福祉課	14,025	14,814	94.7	障がいのあるなしに関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。	145
20701	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課	36	78	46.2	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着支援事業の事業主等に経費を助成しました。	146
71601	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課	65,736	65,736	100.0	障がいのある人の自立を支援し、また、福祉の増進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行いました。	147
71601	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業(繰越明許)	障がい福祉課	19,059	19,059	100.0	障がいのある人の自立を支援し、また、福祉の増進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行いました。	

目	03	医療助成費		決算額 (千円)	617,856		予算額 (千円)	638,908	執行率	96.7%	決算書	104
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
03101	福祉医療費助成事業 (県)	保険年金課	518,398	524,985	98.7	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。						148
03201	福祉医療費助成事業 (市)	保険年金課	86,237	91,279	94.5	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。						149
04401	子ども医療費助成事業	保険年金課	7,767	13,553	57.3	子どもに係る入院通院医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育てに係る経済的負担の軽減を図りました。						150
20901	福祉医療対策事業	保険年金課	5,454	9,091	60.0	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費の助成にかかる経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。						151

目	04	老人福祉費		決算額 (千円)	90,810		予算額 (千円)	94,184	執行率	96.4%	決算書	104
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
03601	在日外国人高齢者年金 給付事業		保険年金課	0	44	0.0	国民年金法の国籍条項が撤廃された際、既に高齢のため 老齢年金等を受けられなかった在日外国人に対し、高齢 者福祉給付金を支給し福祉の増進を図ります。(平成30 年度は支給なし)				152	
03701	老人保護措置事業		長寿福祉課	66,937	68,678	97.5	65歳以上の高齢者で環境上の理由・経済的理由・やむを 得ない事由などにより養護を受けることが困難な場合に、 養護老人ホーム入所等の規定された措置を採りました。				153	
06101	高齢者施設維持管理事 業		長寿福祉課	2,052	2,140	95.9	高齢者の積極的な社会参加を促し生きがいと心身の健康 増進を図るため、介護予防拠点等施設の維持管理を行いま した。					
06201	市民共生センター施設維 持管理事業		障がい福祉課	6,333	6,854	92.4	高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施 設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適 な利用を図りました。					
06301	ひだまり庵維持管理事業		住民課	65	71	91.5	誰もが気軽に集え、生きがいを感じられる居場所づくりのた めの施設として、維持管理を行いました。					

23101	老人福祉対策事業	長寿福祉課	2,535	2,640	96.0	老人福祉法の理念に基づき、老人保護措置の実施や敬老祝金の支給、ねんりんピック出場者への激励金の交付など、高齢者が生きがいを持って健全で安らかな生活ができるよう福祉の増進を図りました。	154
23153	安土在宅介護支援事業	住民課	2,900	3,000	96.7	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくための相談窓口として、業務経験を有する相談員を配置しました。	155
23201	高齢者生活支援事業	長寿福祉課	1,074	1,486	72.3	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援・サービスの提供を行いました。	156
23301	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉課	2,814	2,815	99.9	高齢者の生きがいや健康づくりの推進、介護予防等の促進に資するために、老人クラブが行う事業活動に対して補助金を交付しました。	157
23401	市民共生センター運営事業	障がい福祉課	6,100	6,456	94.5	高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が多様な市民と交流する事で、社会的に自立していくことを応援するための事業を実施しました。	158

目	05	介護保険費		決算額 (千円)	894,671		予算額 (千円)	923,267		執行率	96.9%	決算書	106
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要							説明頁
23601	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課	632	821	77.0	低所得で生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。							
23801	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課	373	374	99.7	市内福祉職場の人材確保に向け、求職者と事業所のマッチングを行う機会として合同職場説明会・面接会を開催しました。また、介護従事者の職場定着促進のため、スキルアップ研修を行いました。							159
71201	地域介護・福祉空間整備事業	介護保険課	450	450	100.0	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、施設の整備を行う事業者へ補助金を交付しました。							
99314	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課	21,588	22,564	95.7	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。							
99315	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課	160,640	166,010	96.8	介護保険事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。							
99316	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課	669,269	690,610	96.9	要介護・要支援認定者の介護給付・予防給付のために給付実績額の12.5%を市負担分として一般会計から繰出し、介護保険財政の健全化を図りました。							
99317	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課	29,900	30,606	97.7	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないよう介護予防支援事業等を実施し、必要な経費を一般会計から繰出しました。							
99318	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課	1,950	1,962	99.4	要支援認定者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰出しました。							
99324	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課	9,869	9,870	99.9	低所得者に対し、介護保険料の負担を軽減するため、必要な経費を一般会計から繰出しました。							

目	06	後期高齢者医療費		決算額 (千円)	1,030,167	予算額 (千円)	1,030,934	執行率	99.9%	決算書	106
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00501	後期高齢者医療広域連 合事務費負担金		保険年金課	15,103	15,103	100.0	後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、シス テム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の 負担金を支出しました。				
00502	後期高齢者医療広域連 合医療費負担金		保険年金課	804,787	804,788	99.9	後期高齢者医療広域連合における療養給付費、葬祭費、 レセプト審査支払手数料等、広域連合の運営に必要な医 療給付費に係る経費の負担金を支出しました。				

99319	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	保険年金課	174,611	174,611	100.0	低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計から繰出しました。	
99320	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	35,666	36,432	97.9	後期高齢者医療特別会計を健全に運営するため、人件費分と事務費分を一般会計から繰出しました。	

目	07	人権施策推進費		決算額 (千円)	20,434	予算額 (千円)	22,210	執行率	92.0%	決算書	108
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00109		職員給与費－人権施策推進費	総務課	16,760	18,121	92.5	職員給与費				
21201		男女共同参画社会推進事業	人権・市民生活課	361	523	69.0	男女が性別にかかわらず、ともに個性や能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、行動計画に基づいた施策を計画的に推進しました。				160
21301		人権施策推進事業	人権・市民生活課	1,146	1,263	90.7	「人権擁護に関する施策の基本計画」に沿って、今後の啓発や教育の効果的な取り組みを検証し、人権課題の方向性を明らかにしながら人権施策に取り組みました。				161
21302		人権擁護宣言都市推進事業	人権・市民生活課	2,167	2,303	94.1	人権啓発に関する学習会や各種イベント等を通じて、市民の人権に対する理解と意識の醸成に取り組みました。				162

目	08	国民年金費		決算額 (千円)	29,306	予算額 (千円)	42,631	執行率	68.7%	決算書	108
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00110		職員給与費－国民年金費	総務課	26,327	38,139	69.0	職員給与費				
21401		国民年金事務事業	保険年金課	2,979	4,492	66.3	国民年金は、すべての国民を対象として老齢・障害などに関して必要な給付を行います。国民年金事業を進めることで、国民生活の維持・向上を図りました。				163

項 02 児童福祉費

目	01	児童福祉総務費		決算額 (千円)	1,154,742	予算額 (千円)	1,159,214	執行率	99.6%	決算書	110
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00111		職員給与費－児童福祉総務費	総務課	192,233	193,536	99.3	職員給与費				
05801		児童遊園地維持管理事業	公園課	6,877	7,156	96.1	市と市民が協働して児童遊園施設の点検・修繕等の維持管理を行いました。				164
25001		地域少子化対策強化事業	子ども支援課	6,018	6,019	99.9	子育て世代が抱える育児の不安感・負担感・孤独感を軽減し、子育ての良さや喜びを実感できるよう利用者にとって利便性の高いアプリを構築・活用することにより、より効果的な情報発信及び共有を図りました。				165
25201		こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課	2,889	3,101	93.2	生後4か月までの乳児家庭への全戸訪問を実施しました。また、訪問の結果、産後うつ病の疑いのある母親への専門的相談支援を実施しました。				166
25301		放課後児童対策事業	子ども支援課	151,277	151,603	99.8	放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図りました。				167

25401	ファミリーサポートセンター運営事業	子ども支援課	3,750	3,750	100.0	児童の送迎や一時預かりなど育児の援助を行いたい人（提供会員）と受けたい人（依頼会員）からなる相互援助活動について連絡、調整を行い、子育て支援を行いました。	168
25501	少子対策事業	子ども支援課	4,156	4,232	98.2	子ども・子育て支援事業計画を着実に実行し、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援しました。また、第二次計画策定に向け、ニーズ調査等を実施しました。	169
26101	地域子育て支援拠点事業	子ども支援課	17,884	17,904	99.9	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。	170
26102	利用者支援事業	子ども支援課	4,787	4,825	99.2	子育て家庭の個別の相談内容やニーズに沿った支援を受けられるよう、総合相談窓口を設置して支援しました。	171
26601	児童手当支払事務事業	子ども支援課	4,047	4,052	99.9	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給するための事務を行いました。	172
27501	お誕生おめでとう健やか祝金事業	子ども支援課	10,660	12,371	86.2	近江八幡市での出生を祝福し、また子育て世帯への家計的負担を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに出産のお祝い金を支給しました。	173
28501	保育人材確保事業	幼児課	134	135	99.3	保育人材確保のために、就職相談会（就職フェア）を開催しました。	174
99417	子ども・子育て支援基金積立金	子ども支援課	750,030	750,530	99.9	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	

目	02	児童措置費	決算額 (千円)	3,367,949	予算額 (千円)	3,418,001	執行率	98.5%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
03301	児童福祉施設入所措置事業	子ども支援課	1,276	4,345	29.4	経済的理由により助産が困難な妊産婦、またDV被害者の母子等を支援するため、児童福祉施設への入所措置を行いました。			175	
03401	児童手当事業	子ども支援課	1,470,825	1,478,255	99.5	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給しました。			176	
25701	乳幼児健康支援一時預かり事業	幼児課	8,962	10,347	86.6	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、認可保育所等に通所中の病（後）児の一時預かりを行いました。			177	
25901	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	幼児課	44,362	47,212	94.0	民間保育所および認定こども園等に対し財政的な支援を行い、運営の安定化や待機児童の解消を図りました。			178	
26201	施設型給付事業	幼児課	1,444,437	1,466,634	98.5	民間の認可保育所及び認定こども園の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。			180	
26301	障がい児保育事業	幼児課	66,750	66,750	100.0	障がいのある児童を保育する専任の保育士を配置する経費を補助しました。			182	
26401	低年齢児保育保育士等特別配置事業	幼児課	47,340	47,813	99.0	低年齢児の処遇向上を図るため、1・2歳児の受入れに積極的に取り組み、加配保育士を配置する民間保育所、民間認定こども園に対し、加配保育士にかかる人件費を補助しました。			183	
26501	延長保育事業	幼児課	10,880	14,092	77.2	保護者の就労支援と児童の処遇の向上を図るため、延長保育を実施する民間保育所・民間認定こども園・小規模保育事業所に対し、その経費を補助しました。			184	
27601	家庭的保育事業	幼児課	18,537	20,725	89.4	家庭的な環境と愛情の中で少人数保育を行う家庭的保育事業への支援を行い、低年齢児保育の充実と待機児童の解消を図りました。			186	

27602	小規模保育事業	幼児課	243,682	249,410	97.7	3歳未満児を対象とする小規模保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。	187
27603	事業所内保育事業	幼児課	8,337	9,627	86.6	事業所内保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。	188
28001	民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業	幼児課	2,539	2,539	100.0	民間認定こども園において、一時預かり事業(幼稚園型)を行うことにより、児童の健全な育成を図りました。	189
28201	一時預かり事業(余裕活用型)	幼児課	22	22	100.0	保護者の需要に応じ、教育・保育施設及び地域型保育事業において、利用定員内で一時預かりを行うことにより、子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図りました。	190
28301	地域子育て短期支援事業	子ども支援課	0	230	0.0	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、適切に養護・保護ができる場を提供します。(H30年度は執行はありませんでした)	

目	04	母子福祉費		決算額 (千円)	314,296	予算額 (千円)	314,882	執行率	99.8%	決算書	112
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
03501	児童扶養手当事業	子ども支援課	304,615	304,939	99.9	離婚などによりひとり親となった家庭の親、父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親等に、児童の健全な成長を願って児童扶養手当を支給しました。				191	
26801	ひとり親家庭対策事業	子ども支援課	9,681	9,943	97.4	母子・父子自立支援員、プログラム策定員が関係機関等と連携を図りながら、ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行いました。				192	

目	05	家庭児童相談費		決算額 (千円)	13,029	予算額 (千円)	13,285	執行率	98.1%	決算書	112
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
26901	家庭児童相談室運営事業	子ども支援課	13,029	13,285	98.1	児童虐待の未然防止、早期発見のための研修や市民啓発を実施し、相談・支援体制の充実を図ります。また、DV等に対する女性相談支援の充実を図りました。				193	

目	06	児童福祉施設費		決算額 (千円)	1,032,292	予算額 (千円)	1,103,725	執行率	93.5%	決算書	114
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00112	職員給与費－児童福祉施設費	総務課	465,259	467,871	99.4	職員給与費					
05901	市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	幼児課	29,178	29,458	99.0	入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、保育環境の充実を図りました。					
06001	子どもセンター施設維持管理事業	子ども支援課	5,881	6,275	93.7	子どもセンターの運営に支障のない施設管理を行い、計画的な維持管理に努めました。					
27101	市立保育所及び認定こども園運営事業	幼児課	139,351	141,560	98.4	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行いました。				194	
27201	子どもセンター運営事業	子ども支援課	11,816	11,820	99.9	児童に健全な遊びを提供し、健康推進や豊かな情操を育み子どもの育ちを保障する取組を実施しました。また、親の育児不安等を軽減し、子育てを支援する環境づくりを推進しました。				196	
27203	地域子育て支援拠点事業	子ども支援課	6,803	6,806	99.9	子どもセンターにおいて、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。				197	

27301	家庭支援活動事業	幼児課	951	951	100.0	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について配慮が必要な児童や家庭を支援し、児童の健全育成を図るための助言、指導や研修会等を実施しました。	198
70902	小規模保育施設整備事業	幼児課	8,345	8,345	100.0	過年度の国庫補助金額が確定したため、精算額の返還を行いました。	
71001	民間認定こども園施設整備事業	幼児課	5,683	5,683	100.0	過年度の国庫補助金額が確定したため、精算額の返還を行いました。	
71003	桐原こども園施設整備事業	幼児課	282,833	331,498	85.3	桐原幼稚園の老朽化と保育ニーズの高い地域性等の理由から、桐原小学校区の民間の幼保連携型認定こども園整備に係る財政支援を行いました。	199
71005	岡山こども園施設整備事業	幼児課	38,409	38,409	100.0	岡山学区には保育施設がなく、急激な人口増から幼稚園が手狭になっているため、これらの解消を目的として、民間の幼保連携型認定こども園整備に係る財政支援を行いました。	200
71102	民間保育所施設整備事業	幼児課	27,419	32,169	85.2	民間保育園の施設整備に対して財政的な支援を行いました。	201
71401	放課後児童クラブ施設整備事業	子ども支援課	6,085	6,624	91.9	放課後児童クラブを利用する児童が、心身ともに健やかに育成されるために、施設の環境改善を図りました。	202
71407	岡山こどもの家整備事業	子ども支援課	1,234	1,256	98.2	岡山コミュニティエリア整備の一環として、同エリア内に「(仮称)新岡山こどもの家」を早期に整備するべく、この準備を行いました。	203
71408	民間放課後児童クラブ施設整備事業	子ども支援課	3,045	15,000	20.3	民間による放課後児童クラブの開設に係る経費の一部を補助することによって、設置を促進し、必要な受け皿の確保を図りました。	204

目	07	子ども発達支援センター費	決算額 (千円)	85,056	予算額 (千円)	86,905	執行率	97.9%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00132	職員給与費ー子ども発達支援センター費	総務課	44,427	44,896	99.0	職員給与費				
80201	児童発達支援事業	発達支援課	13,239	13,721	96.5	愛着形成等発達の土台作りのため、療育を行う必要があると認められる未就学児と保護者に、日常生活の基本的な動作指導等や集団生活への適応訓練等を実施しました。				205
80202	保育所等訪問支援事業	発達支援課	12,449	12,534	99.3	集団生活への適応困難を示し支援が必要な児童が保育所や幼稚園等で安定して生活できるよう、専門職が訪問し児童に適応訓練等の実施や、支援者に支援方法等を指導しました。				206
80401	障害児相談支援事業	発達支援課	6,450	6,780	95.1	障がい児の自立生活を支えるため、専門的知見を有する相談支援専門員を配置し、課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細やかな相談支援を実施しました。				207
80501	子ども発達支援事業	発達支援課	8,491	8,974	94.6	発達に課題がある子どもと家族の早期発見・早期支援、二次障がい防止のため、関係機関連携を図り、臨床心理士配置等により発達検査や相談等の支援を実施しました。				208

項 03	生活保護費

目 01	生活保護総務費		決算額 (千円)	73,732	予算額 (千円)	75,225	執行率	98.0%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00113	職員給与費－生活保護 総務費	総務課	56,845	58,055	97.9	職員給与費				
29001	セーフティネット支援生活 保護対策等事業	援護課	16,860	17,112	98.5	生活保護の適正な運用を実施するために、生活保護受給者の就職活動を支援するとともに、実施体制の整備を図りました。			209	
29002	セーフティネット支援中国 残留対策等事業	援護課	27	58	46.6	中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。			210	

目 02	扶助費		決算額 (千円)	1,111,290	予算額 (千円)	1,146,555	執行率	96.9%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
03801	生活保護事業	援護課	1,111,290	1,146,555	96.9	生活保護法に基づき、生活困窮世帯に対し保護を実施し、最低生活の維持を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。			211	

目 03	生活支援給付費		決算額 (千円)	5,746	予算額 (千円)	7,702	執行率	74.6%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
03901	中国残留邦人生活支援 事業	援護課	5,746	7,702	74.6	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。			212	

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		01001	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	行旅者福祉対策事業						所管課名		援護課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	行旅病人、行旅死亡人					平成29年度	平成30年度	単位
						160	160	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市内で救護された行旅病人、行旅死亡人の援護を行います。 ・行旅人に対し、近江八幡駅から草津駅または彦根駅と安土駅から彦根駅または草津駅へ向かうための交通費を一人1回分のJR切符を支給します。 ・行旅病人に対し、医療費を支給します。 ・行旅死亡人に対し、措置費を支給します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	行旅人に対し、目的地へ向かうための交通費JR切符を支給	行旅人	29	19	人
②	行旅病人及び死亡人に対し、医療費・措置費を支給	行旅病人・死亡人	3	1	人
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 行旅人	351	108	千円
			② 行旅病人・死亡人	10	8	千円
			③ 回数券払い戻し手数料	336	97	千円
			③ 回数券払い戻し手数料	3	3	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2	0	千円
			134	136	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.02	0.02	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			485	244	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

行旅人に対して、次の目的地（草津駅または彦根駅）へ向かうJR切符を支給しました。また、死亡人は1名あり、措置費を支給しました。行旅病人はありませんでした。 また、JRの切符については、平成29年度より2駅程度区間を延長をして支給しています。これは、行旅人が少ない回数で目的地に行けるようにするためであります。	

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も適正に事業を行います。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		05701	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	総合福祉センター施設維持管理事業						所管課名		福祉政策課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	地域福祉活動推進の拠点である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理を行うとともに、その業務の一部を委託し、合理的な施設運営を図ります。						
・どのような状態に したいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	維持管理業務や機器の保守点検業務等を業者に委託	委託料	9,106,752	9,133,899	円
②	館内の空調機やエレベータ等の修繕	修繕料	3,524,385	1,126,764	円
③	ひまわり館の利用にあたって使用する光熱水費	光熱水費	12,409,427	11,232,573	円

(3) 投入量								
年間 経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	委託料		25,642	22,009	千円
			②	修繕料		9,107	9,134	千円
			③	光熱水費		3,524	1,127	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			12,409	11,233	千円
					602	515	千円	
	人件費				2,435	2,380	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員			0.35	0.35	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.05	0.00	人
	総事業費						28,077	24,389

(4) 平成30年度活動と成果	
ひまわり館の施設利用率は、60％前後で推移しています。（平成30年度 61％） 築年数の経過による空調機修繕のほか、台風21号の強風による看板破損の修繕も行いました。	
	

(5) 今後の課題（改善内容）
築後20年が経過し、建物、設備等の老朽化が著しく、修繕が必要な箇所が増えつつあります。

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります
	主要施策	福祉の向上

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	地域福祉活動の中核的な組織である近江八幡市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉増進を図ります。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

地域福祉の推進を図るため、市社協職員への人件費補助による体制強化のほか、学区社協の活動の援助、遺族会をはじめとする福祉関係団体活動助成、ふれあいのまちづくり事業、ボランティアの育成と組織づくり支援等を実施しました。避難行動要支援者制度の説明と見守り支えあい活動の連携した自治会への働きかけや、地域におけるお助け隊の取り組み支援などを実施し、活動の活性化につなげました。

また、市の「地域福祉計画」と社協の「地域福祉活動計画」を連携させるため、定期的に「地域福祉推進事務局会議」を開催しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

市社協の更なる活動の活性化や体制の強化が求められます。

（１）事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります
	主要施策	福祉の向上

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員・児童委員に対し、その活動経費を支給します。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

民生委員・児童委員に対して、地域から求められるものはますます複雑多様化してきており、地域の支援者、福祉の担い手として重要な役割である民生委員活動の推進に努めました。

平成28年度の一斉改選で欠員となっていた地域や事情により途中で辞任された地域の委員選任を行い、平成31年3月末時点で、民生委員178名、主任児童委員17名、計195名に委嘱しています。（欠員2名）

(5) 今後の課題（改善内容）

民生委員・児童委員の活動内容が多岐にわたり、活動日数も増え、民生委員の負担が増大しています。また、委員の高齢化が進んでおり、社会情勢の変化により就労を継続している人も多く、新たな委員のなり手が少ない状況です。平成31（令和元）年度の一斉改選に向けて、委員の業務負担の軽減、学区単位での選出の方法等を検討していく必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 20201	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総 務費	決算書	102
事務事業名	更生保護事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	滋賀県更生保護事業協会 近江八幡保護区保護司会				平成29年度	平成30年度	単位
					36	36	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	すべての市民が、犯罪や非行の防止と、過ちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くため、その活動を支援します。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位			
①	滋賀県更生保護事業協会へ負担金交付				更生保護事業協会事業負担金	121,800	121,800	円			
②	近江八幡保護区保護司会へ運営補助金交付				保護司会運営補助金	320,000	320,000	円			
③	更生保護大会補助金				更生保護大会補助金	85,000	85,000	円			

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	更生保護事業協会事業負担金		527	527	千円
			②	保護司会運営補助金		122	122	千円
			③	更生保護大会補助金		320	320	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		85	85	千円	
				0	0	千円		
	人件費			670	680	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.10	0.10	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
総事業費					1,197	1,207	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
7月の「社会を明るくする運動」の強調月間を中心に、近江八幡区保護司会が更生保護大会を開催し、各学区でも社会を明るくする運動が行われました。市役所では、庁舎敷地にのぼり旗を立て、内閣総理大臣から市長へのメッセージ伝達を行い、また広報7月号で「社会を明るくする運動」の強調月間についてPRをしました。											
また、平成31年1月18日に、安土町総合支所3階に、近江八幡竜王更生保護サポートセンターを開設しました。											
これらの取り組みにより、安全で安心な地域社会の構築に寄与できたと考えます。											



(5) 今後の課題（改善内容）											
県更生保護事業協会や近江八幡保護区保護司会に対して、継続的に事業費の助成を行っていますが、県下の市町等との支出割合や助成金額等について検討していく必要があります。											

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		20401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	福祉事務事業						所管課名		福祉政策課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	福祉事務所共通事務や戦没者等遺族の援護事務、平和祈念式の開催等、福祉の向上を目指します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給	援護事務経費	51,000	65,000	円
②	平和祈念式の開催	委託料	493,924	560,775	円
③	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会関係経費	旅費、負担金	25,740	17,320	円

(3) 投入量

年間 経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 援護事務経費	916	980	千円
		② 委託料	51	65	千円
		③ 旅費、負担金	489	561	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	26	18	千円
			350	336	千円
	人件費		6,080	5,440	千円
		投入人員（人／年）	0.80	0.80	人
		正規職員	0.40	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.00	人
	総事業費		6,996	6,420	千円

(4) 平成30年度活動と成果

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の国債交付等の事務を行いました。
また、第9回近江八幡市平和祈念式を関係者による平和祈念式実行委員会に委託し、事業の企画、実施を行いました。
その他福祉事務所の運営にかかる業務を行ないました。



(5) 今後の課題（改善内容）

特別弔慰金の受給者が高齢化してきており、手続きの簡略化が求められています。
平和祈念式については、できるだけ多くの市民に参加してもらえるよう、工夫が必要です。

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます
	主要施策	災害に強いまちづくり

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

「避難支援体制にかかるアンケート」を実施した結果、個別支援計画を作成済み及び作成中の自治会が69自治会ありました（平成30年度末）。また、制度や避難支援体制にかかる説明会を23自治会と安土・老蘇学区、八幡学区に対して実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も希望する自治会に向けて説明会を開催していくほか、説明会を実施済みの自治会に対して体制整備のための支援も併せて行って行く必要があります。また、支援体制未整備自治会に向け、個別支援計画の作成を促す必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD 21501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	102
事務事業名	ふれあい地域交流活動バス助成事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	対象団体への補助金交付					平成29年度	平成30年度	単位
						58	58	団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	高齢者・障がい者等社会的弱者の介護予防、引きこもり防止のための交流及び社会参加促進のための活動並びに老人クラブ等社会福祉団体の育成活動の支援のための活動を行う市内の社会福祉団体が事業を実施する場合に使用するバスの借上げに係る費用に対し、補助金を交付します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	対象団体への補助金交付					90		団体

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	適切に書類を提出いただくよう指導・確認をし、交付決定、交付確定を行い、補助金を交付。	補助金交付団体	58	58	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 補助金交付団体	1,480	1,617	千円
		②	1,480	1,617	千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費		2,705	1,700	千円
		投入人員（人／年）	0.35	0.25	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.00	人
	総事業費		4,185	3,317	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

これまでの補助金交付実績は下記のとおりとなっており、老人クラブ連合会を脱退する老人クラブの増加により老人クラブの利用は年々減少傾向にあります。

平成30年度に制度利用者に対する事業実施についてのアンケート調査を実施しましたが、制度の継続を望む意見が多くありました。当事業による助成により、市内の社会福祉団体の積極的な活動支援ができたと考えます。

※その他利用団体について…放課後児童クラブ、学区社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、更生保護団体、赤十字奉仕団等

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	延べ数
老人クラブ	35	31	25	25	21	137
ふれあいサロン	6	7	9	9	9	40
障がい児・者団体	6	6	3	2	5	22
その他 ※	21	23	24	22	23	113
	68	67	61	58	58	312

(5) 今後の課題（改善内容）

老人クラブやふれあいサロン等特定団体に対する助成となっており、アンケート結果では制度の継続を望む意見が多い状況ではありますが、外出支援の方法はバスの助成以外にもあるのではないかと事務事業外部評価で指摘されており、事業のあり方を見直す時期が来ております。

平成30年度	一般事業B	事業CD 21651	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	102
事務事業名	安土福祉自動車運行事業					所管課名		住民課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 (受益者)	安土町地域自治区内居住の身体障がい者、要介護認定者等公共機関の利用が困難な市民					平成29年度	平成30年度	単位
						231	217	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	障がいのある方や高齢者の方等で公共交通機関の利用が困難な方を対象に、安土町地域自治区内の公共施設、医療機関等への交通機関として福祉自動車2台を運行し、移動困難者の移動手段の確保とともに社会参加を推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	福祉自動車の運行	運行日数	284	288	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 運行日数	4,386	3,839	千円
		②			千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,386	3,839
	人件費	投入人員（人／年）	2,010	2,040	千円
		正規職員	0.30	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費		6,396	5,879	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

福祉自動車の登録利用者は75歳以上の高齢者が90%を占めており、登録理由の多くが歩行困難者や移動手段のない方となっております。登録者はほぼ横ばいとなっておりますが、平成30年度は微減となりました。利用者の行先は約75%が医療機関となっており、多くの方が通院に利用されています。次いで、公共施設等となっており、地域で実施しているサロン等社会参加に貢献することができました。

財源を確保するために近江八幡市安土福祉自動車運行事業協賛金の募集を行い、3事業者より36万円の協賛金がありました。また、平成27年度より開始した福祉自動車車体への広告募集も継続して実施しております。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
運行日数	287日	284日	288日
年度末登録者	226人	231人	217人
延べ利用者	3,888人	4,058人	3,866人

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も引き続き、移動困難者の交通手段として安全運行に努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 22401	会計 一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 01 社会福祉総務費	決算書	102
事務事業名	生活困窮者自立支援事業					所管課名	援護課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	生活困窮に陥るおそれのある近江八幡市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.6％）を各年度の人口に乗じて算出。				平成29年度	平成30年度	単位
					13,000	13,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	経済状況の変化に伴い、生活保護受給者数及び受給世帯数はともに減少傾向にあり、生活困窮者自立支援法による新規自立相談支援件数も減少傾向にある。しかし、相談につながっていない生活困窮者（以下、「困窮者」という。）は多く潜在すると考えられる。 この事業は、相談することができず孤立している困窮者が早期に相談につながり、早期に相談支援や就労支援等、個々に合わせた必要な支援を実施することで、安定した生活の継続を目指すことを目的としています。 困窮者の相談内容は複合的であることが多く、「庁内における横断的な協働体制の構築」、「多職種による専門的視点を踏まえた支援体制の充実」、「困窮者支援を通じて民間企業や地域住民を含めた多様な社会資源から成る地域ネットワークの構築」を進め、困窮者一人ひとりが役割を發揮できる地域の基盤整備や、困窮者の早期把握、早期支援を行い、困窮状態からの早期脱却を目指し、支援します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	困窮者に対する包括的な相談支援	自立相談支援事業（相談実人数）	141	133	人
②	生活困窮者自立支援事業の円滑な推進を図るための庁内各課の代表者による検討会議	生活困窮者自立支援運営会議の開催	2	2	回
③	困窮者の自立に資する多職種によるケース検討会議	生活困窮者自立支援調整会議の開催	5	1	回

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 自立相談支援事業（相談実人数）	10,125	6,454	千円
			② 生活困窮者自立支援運営会議の開催	5,557	5,941	千円
			③ 生活困窮者自立支援調整会議の開催	0	0	千円
				24	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,544	513	千円
	人件費	投入人員（人／年）		10,050	10,200	千円
		正規職員		1.50	1.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人		
総事業費				20,175	16,654	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

・庁内各課の委員にて構成される生活困窮者自立支援運営会議を開催し、困窮者の情報共有の重要性を確認、連携体制の構築を行いました。 ・困窮者に対して、自立相談支援事業を展開し、個々が抱える課題に応じた支援を行い、必要に応じて多職種による視点からケース検討を行うことで適切な支援計画を作成し、自立に向けた支援を行いました。 ・より多くの生活困窮者が相談につながるよう、市広報に相談窓口の周知記事を掲載、関係機関等に窓口案内を設置しました。 ・潜在している困窮者への相談窓口周知として、市税等滞納者への通知に相談窓口の案内を同封しました。 ・支援連携体制の構築、強化として、民生・児童委員協議会に参加し、生活困窮者自立支援制度についての説明会を実施しました。また、民生委員や福祉協力員、地域の関係者が多く参加、協力している子ども食堂に参加し、相談窓口周知活動を行いました。
①自立相談支援事業 相談対応人数：新規111人、継続22人 ②生活困窮者自立支援運営会議 実施回数：2回 ※生活困窮者自立相談支援件数や相談内容を庁内各課で共有し、困窮者支援の重要性を確認、困窮者の早期把握に向けて、窓口の情報発信等、各課で可能なアウトリーチについて検討し、協力体制を構築しました。 ③生活困窮者自立支援調整会議 実施回数：1回 ※多職種による視点から、困窮者の自立に向けて、アセスメントや支援方針の検討を行いました。 ④住居確保給付金 支給件数：4件 ※収入が不安定な期間の家賃補助を行い、住居の喪失を防ぎ、再就職活動ができる環境を整えました。

(5) 今後の課題（改善内容）

相談ができずに孤立している困窮者は、まだまだ多く潜在していると考えられ、困窮者への就労支援は、年齢が若いほど就労に結び付きやすいため、早期に相談支援につながるよう、引き続き相談窓口啓発や、関係機関からの支援体制構築が必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD 22402	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	102
事務事業名	生活困窮者就労準備支援等事業					所管課名		援護課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	生活困窮に陥るおそれのある近江八幡市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.6%）を各年度の人口に乗じて算出。					平成29年度	平成30年度	単位
						13,000	13,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近年、生活保護受給世帯数及び受給者数はともに減少傾向ではあるが、就労が可能な生活保護受給者を含む世帯の割合は以前として増加傾向です。就労が可能な受給者については、丁寧な就労支援が必要です。また、生活困窮者（以下、「困窮者」という。）の相談においても就労を希望される方が多く、就労支援を行うことにより、家計改善につながり、生活の安定が見込めるため、就労支援は支援の要と言えます。 このような方々は複合的な問題を抱えておられることが多く、様々な関係機関が連携し、相談支援と平行し、就労支援を早期から実施することにより、個々に合った、継続した生活の安定を目指す支援を実施することを目的としています。 また、生活困窮世帯の子どもの貧困の連鎖を防ぐため、学習の場の提供や学習習慣の定着を目的に、進学支援を実施し、高校進学を経て、将来の展望を持ってもらえるよう投げかけ、学習に取り組むことの大切さを伝える支援を実施しています。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	直ちに一般就労が困難な者に対する就労に向けた訓練	就労準備支援事業	3	2	人
②	高校進学率を高めることで貧困の連鎖を防ぐことを目的とした学習支援	進学支援教室	12	12	人
③					

（3）投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 就労準備支援事業	4,426	4,221	千円
			② 進学支援教室	3,980	3,980	千円
			③	112	76	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			334	165
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,700	6,800	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,00	1,00	人
		総事業費			0,00	0,00
			11,126	11,021	千円	

（4）平成30年度の活動と成果

①就労準備支援事業	直ちに一般就労が困難な困窮者に対して、就労に向けた訓練を行うことで、就労に対する不安を軽減させるとともに、生活リズムの改善や連絡調整ができるようになるなどの力が付きました。また、訓練の中で自身の力について振り返り、障がい福祉課と連携、障害福祉施策利用を開始することができました。
②進学支援教室	実施回数：47回 参加人数：延べ83人（実質12人） 高校進学者数：中学3年生1人中1人 貧困の連鎖を防ぐことを目的に、将来を見据え、まずは高校進学、卒業を目標にし、日々の学習方法の提案や、計画を立てて取り組む事の大切さを伝えること等を中心に支援を実施しました。また、参加する子どもの身近なロールモデルとなる大学生のスタッフを迎えることにより、学習支援のみでなく、社会面や将来への具体的なイメージ形成ができ、進学や就職に対する選択について、より現実的に考えられる支援を実施することができました。 地域の子ども食堂に参加し、出張学習会を実施するとともに、民生・児童委員等の地域の関係者や協力者に協力を依頼しました。

（5）今後の課題（改善内容）

子どもの学習支援事業（進学支援教室）については、現在は大学生のボランティアと職員で対応していますが、今年度は参加する生徒が増加しています。ボランティアスタッフの増員による子どもの学習支援体制の強化を進めていく予定です。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		01201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		更生訓練費等給付事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	日中活動事業所に交通機関で通所する障がい者					平成29年度	平成30年度	単位
						23	28	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行支援や自立訓練の事業所に通所している障がい者及びそれ以外の日中活動系の事業所に通所している精神障がい者が、公共交通機関を利用した場合に通所のための費用（交通費助成）を支給し、更生訓練を通じて社会参加を支援します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	交通費の助成	交通費助成	23	28	人
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 交通費助成	1,132	1,305	千円	
			②	1,132	1,305	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
					1,340	1,020	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.20	0.15	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			2,472	2,325	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

支給実人数 知的障がい者 5人 精神障がい者 23人
原則、4カ月に1回、通所にかかる交通費の一部助成を行い、負担の軽減を図ることで、利用者が安定して通所することができています。

(5) 今後の課題（改善内容）

本市では就労支援の必要性の観点および市内事業所がないために市外事業所へ通所される実態を踏まえて、就労移行支援事業と自立訓練事業の利用者に対し、通所に伴う交通費の支給を継続しています。精神障がい者については、より一層の社会復帰に取り組む必要性から、日中活動系の事業所への通所についても支援を行い、社会参加の促進につなげています。

平成30年度	一般事業B	事業CD 01301	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	自立支援医療費給付事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	医療が必要な障がい者				平成29年度	平成30年度	単位
					1,560	1,595	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	身体上の障がいを軽くしたり取り除いたりする手術等の治療である更生医療、医療を行わないときに将来障害を残すと認められる児童の疾患についての育成医療、重症心身障がい者に対する療養介護医療費、障がい児医療費、そして精神障がい者の通院医療費について、公費負担により、障がいのある方の自己負担軽減を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	医療費の給付（更生医療、育成医療、療養介護、障害児医療）	件数	3,158	3,337	件
②	医療費の給付（精神通院）	件数	5,259	5,831	件
③	支払手数料	件数	8,417	9,168	件

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	医療費給付		103,292	102,375	千円
			②	医療費給付		94,107	92,103	千円
			③	支払手数料		8,477	9,500	千円
					708	772	千円	
				その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費				12,060	6,800	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員		1.80	1.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
総事業費					115,352	109,175	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
(1) 更生医療費（3, 043件）身体障がい者の入・通院 (2) 療養介護医療費（164件）入所中の重症心身障がい者等 (3) 育成医療費（130件）身体障がい児 (4) 精神障害者精神科通院医療費（5, 831件）					
心臓ペースメーカー植込術や弁置換術、腎臓の人工血液透析など、身体上の障がいの軽減、回復のための医療費について、公費負担をすることにより、障がいのある方の自己負担軽減を図りました。医療費の給付は増加傾向にあります。安心して必要な治療を受けていただくことにつながっています。					
(5) 今後の課題（改善内容）					
引き続き法令に基づき、医療の必要な障がい者の医療費について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。					

平成30年度	一般事業B	事業CD O1401	会計 一般会計	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	補装具費給付事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	補装具が必要な障がい者				平成29年度	平成30年度	単位
					3,003	2,993	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具（車椅子や電動車いす、義足、短下肢装具、座位保持装置、補聴器、盲人用安全杖、弱視眼鏡等）である補装具を購入・修理する費用を給付しました。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位		
①	補装具費の給付				給付件数		204	208	件		
②									件		
③									件		

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	給付	20,291	26,213	千円	
			②		20,291	26,213	千円	
			③				千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					2,010	3,400	千円
		投入人員（人／年）	正規職員			0.30	0.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
	総事業費					22,301	29,613	千円

(4) 平成30年度の活動と成果											
(1) 補装具 購入・修理 206件 (2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 2件											
障がい児の補装具費の購入・修理に係る基準内の費用の利用者（保護者）負担分については、引き続き負担金を免除とすることにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。また、身体障害者手帳の交付対象では無い30～70dbの軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の購入および修理に要する費用の助成を行い、補聴器の装用を促して難聴児の言語の獲得や社会性の向上を図る支援を開始しています。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き法令に基づき、補装具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。											

平成30年度	一般事業B	事業CD 01501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	特別障害者手当等給付事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	重度の障がい者を有する在宅者(児)					平成29年度	平成30年度	単位
						125	124	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	支給要件に該当する重度の障がい者を有する在宅者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	各手当の支給	支給人数	125	124	件
②					件
③					件

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 各手当の支給	32,205	30,988	千円
			②	32,205	30,988	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,680	2,720	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
					0.00	0.00
総事業費			34,885	33,708	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

(1) 特別障害者手当 65人	
(2) 障害児福祉手当 59人	
重度の障がい者を有するために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減を図りました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き法令に基づき、対象者へ手当の給付を行い、経済的負担の軽減を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		01601	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		日常生活用具給付等事業				所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	日常生活用具が必要な障がい者					平成29年度	平成30年度	単位
						3,003	2,993	人
事業の目的	在宅等の重度の身体障がい者や障がい児・知的障がい者、難病患者、小児慢性特定疾患児等に対し、日常生活がより円滑に行われるために、介護・訓練や自立生活、在宅療養等、情報・意思疎通、排泄管理、居宅生活動作補助の各支援用具を給付又は貸与することにより、福祉の増進を図ります。							
・どのような状態にしたいのか								
・事業を始めた目的								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	日常生活用具の給付	給付件数	1,791	1,843	件
②					
③					

（3）投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 日常生活用具の給付	21,744	21,671	千円
			②	21,744	21,671	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費			2,010	3,400	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				23,754	25,071	千円

（4）平成30年度の活動と成果

ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等 計23種目 1,844件 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。平成26年度から種目に盲人用血圧計（音声式）を追加するとともに、点字ディスプレイ及び視覚障害者用ポータブルレコーダー（録音再生機、再生専用機）の対象者の障がい等級の見直しを行い、視覚障がい者の日常生活の利便性の向上を図っています。平成29年度には盲人用体温計（音声式）、盲人用体重計、盲人用血圧計（音声式）の対象者の世帯要件の見直しを行い、平成30年度から適用できるよう要綱を改正し、視覚障がい者の日常生活の利便性の向上を図っています。 重度の障がい有者となるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。

（5）今後の課題（改善内容）

引き続き法令に基づき、日常生活用具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD O1701	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	在宅重度障害者住宅等改造助成事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	在宅で生活するために住宅改造が必要である重度の障がい者					平成29年度	平成30年度	単位
						1,350	1,292	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	在宅の重度（1、2級）の肢体不自由や視覚の障がい児者、療育手帳A所持の知的障がい児者の日常生活の便宜を図るため、住宅を障がい者対応に改造する際に必要な経費の一部を助成します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	住宅改造費用の助成	助成件数	2	2	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 日常生活用具の給付	428	493	千円
		②	428	493	千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費		2,010	1,020	千円
		投入人員（人／年） 正規職員	0.30	0.15	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		2,438	1,513	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

住宅改造助成 2件
在宅の重度障がい者に対して、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造、バリアフリー化することにより、在宅生活の継続が可能となり、安定した生活に向け支援しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、在宅の重度障がい者の日常生活を容易にするための住宅改修についての費用の一部を助成します。なお、介護保険制度および日常生活用具給付事業による住宅改修費の給付に該当する場合は、それらの制度が優先されます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		01801	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		社会的事業所等運営事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	地域で生活する障がい者					平成29年度	平成30年度	単位
						19	18	人
事業の目的	滋賀県独自の障がい者支援施策として開設している社会的事業所や生活ホーム等に補助金を交付し、運営を補助することより、住み慣れた地域で生活する障がい者の社会的、経済的支援を図ります。							
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	補助金の交付	補助金交付団体数	2	2	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金交付	12,244	12,244	千円
			②	12,244	12,244	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			670	340	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.10	0.05	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			12,914	12,584	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

社会的事業所運営補助金（ゆう）	全従業員数23人	内障がい者従業員数	14人
生活ホーム運営補助金（たまごやきハウス）	実利用人数	4人	
社会的事業所は、滋賀県社会的事業所設置要綱に規定する事業所であり、障がいのある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる形態として、共生社会の実現に向けた就労の場の一つとなっています。また、企業就労する障がい者の自立生活を支援するため、生活ホームを住まいの場として、親からの自立に向けて取り組んでいます。			

(5) 今後の課題（改善内容）

在宅障がい者の就労の促進並びに社会的及び経済的自立を支援するため、障がいの有無に関わらず、対等な立場で一緒に働くことができる職場形態である社会的事業所に対して、運営の支援を継続していきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 01901	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	障害福祉サービス等給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	障害福祉サービス受給者					平成29年度	平成30年度	単位
						5,449	5,605	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」及び「児童福祉法」に基づき、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスや障害児通所支援等に係る給付費等の支援を行い、障がい者が地域で暮らせるサービス提供基盤の整備に取り組みます。平成25年度より重度障がい児者の入所及び通所支援を県内市町が共同して一体的に実施することにより、地域生活を継続できる地域基盤の充実を図ることを目的とする重度障害者地域包括支援事業を実施しています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	障害福祉サービス給付費	延べ利用者数	14,397	15,377	人
②	障害児通所給付費	延べ利用者数	5,487	5,879	人
③	重度障害者地域包括支援事業	実利用者数	38	41	人

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① サービス給付費	1,661,299	1,841,328	千円
			② 通所給付費	1,403,133	1,557,018	千円
			③ 包括支援事業	224,975	260,691	千円
				26,545	18,239	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6,646	5,380	千円
	人件費			12,060	17,340	千円
	投入人員（人／年）	正規職員	1.80	2.55	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費			1,673,359	1,858,668	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

①自立支援給付
★訪問系サービス 延利用者 4,550人 給付額 269,156千円
居宅介護（身体介護・家事援助・通院等介助・通院等乗降介助）、重度訪問介護（重度の肢体不自由児者の外出等）、同行援護（視覚障がい児者の外出）、行動援護（重度の知的・精神障がい児者の外出）
★訪問系サービス以外 延利用者 7,244人 給付額 1,239,109千円
生活介護（常時介護が必要な方の支援）、就労移行支援（一般就労を目指す方の訓練）、療養介護（医療と常時介護が必要な方の支援）、短期入所（ショートステイ）、自立訓練（生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労継続支援A型（雇用型）、就労継続支援B型（非雇用型）、共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援
★特定障害者特別給付費 延利用者 1,601人 給付額 14,179千円
★計画相談支援、地域相談支援 延利用者 1,955人 給付額 30,224千円
★その他（高額障害福祉サービス費等） 給付額4,350千円
②障害児通所給付費等
★児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業 延利用者 5,879人 給付額 260,691千円
③重度障害者地域包括支援事業費
対象事業所 6か所 対象人数 41人 事業費18,239千円
特別支援学校卒業後の進路先である生活介護事業等の日中活動の場や、親亡き後の住まいの場であるグループホームは依然少なく、市内および東近江圏域内における事業所の確保が急務となっています。学齢期の障がい児の放課後等の居場所である放課後等デイサービス事業について、全国的な動向と同じく本市においてもサービス利用の拡大に伴い、給付費も増加しています。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き法令に基づき福祉サービスに必要な費用について公費負担を行い、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービス提供の充実に取り組みます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 02001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	訪問入浴サービス事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者					平成29年度	平成30年度	単位
						4	5	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の生活を支援するため、訪問により入浴サービスを週1回（7～9月は週2回）提供することで障がい者の福祉の増進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	入浴サービスにかかる経費の給付	利用者数	4	5	人
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 入浴サービスにかかる経費の給付	1,844	1,992	千円
		②	1,844	1,992	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		670	340	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.05	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		2,514	2,332	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

実利用者数 5人
居宅に浴槽を持ち込み、自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、看護師を含む3人体制によるバイタルチェック実施のもと在宅酸素療法者でも安心して支援が受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者に対して、入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持・心身機能の維持を図ります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

「東近江重症心身障害者通園くすのき及び第2くすのき」に、東近江圏域の2市2町が共同して財政的支援を行うことより、重症心身障がい者の通所サービスを確保することができ、以って利用者の身体機能の維持向上等に寄与することができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

第2くすのきについて、施設は平成29年5月に開設し、重症心身障害者が住み慣れた地域で安心して健やかに在宅生活を送るための新たな通所先として、今後の運営が期待されます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	
		02301	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		102
事務事業名	相談支援事業						所管課名		障がい福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	東近江圏域内の社会福祉法人に、圏域構成市町が共同で相談支援事業を委託し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活を高めるための支援を総合的にを行います。もって、障がい者やその家族の地域における生活を安定させ、障がい者の自立と社会参加を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業（セーフティネット、あんしんネット、よかよか事業）	委託件数	1	1	件
②	地域活動支援センター事業	委託件数	2	2	件
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 委託	21,499	23,701	千円
			② 委託	9,750	9,430	千円
			③	10,790	11,508	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		959	2,763	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,340	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
		0.00	0.00	人		
総事業費				22,839	25,061	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

相談支援事業は地域生活支援事業の必須事業です。多様なニーズに市直営だけで各種相談に対応することは困難であるため、東近江圏域内にある社会福祉法人の蒲生野会、さばう、わたむきの里福祉会が運営する相談支援事業者に、圏域構成の2市2町が共同して事業委託し、継続かつ一貫した専門的な支援を実施しています。もって必要なサービスの安定供給体制の確保に努め、在宅の障がい児者に対して、各種の相談支援を行い、自立した日常生活と社会参加促進を図りました。

(5) 今後の課題（改善内容）

障がい者及び障がい児、そして障がい児の保護者または障がい者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を継続し、「障がいのある人が普通に暮らせる地域づくり」に向けて、中心的な役割が果たせるよう取り組んでいきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02302	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		障がい者生活支援相談事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	身体・知的・精神（高次脳機能を含む）・発達の各障がいのある人、難病患者等に対する一般的な相談支援に加えて、市の相談支援窓口機能として、総合的な生活支援に係る相談支援機能を強化するために、専門職を配置してケアマネジメントの手法で相談支援を実施しました。また、発達障がい者に対して、発達支援員や発達障がいコーディネーターを配置し、生活支援や就労支援を伴う相談支援のマネジメント機能を有する個別支援や総合支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	専門職員の配置	職員	3	3	人
②	障がいの理解のための講演会	実施回数	4	1	回
③					

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 専門職員配置	6,261	6,269	千円
			② 講演会	5,595	5,858	千円
			③	137	44	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			529	367
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	12,060	16,320	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.80	2.40	人
		総事業費			0.00	0.00
			18,321	22,589	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

障がい児者の地域での生活支援に係る相談支援を行う障がい者相談員2人と、成人期以降の発達障がい者の専門相談を行う専門職1人を配置し、法に規定された市責務として身近な所での相談支援を実施しました。 また市民を対象にした障がいの理解のための研修会を以下のとおり実施しました。 1 発達障がいの理解のための講演会 テーマ：発達障がいと仕事について 日時：平成31年3月12日（火）13時30分～15時30分 場所：近江八幡市総合福祉センターひまわり館 ホール 内容：第1部 発達障がいの特性について 第2部 発達障がい者の働き方について 講師：滋賀県発達障害者支援センター 桜井弥生氏 NPO法人江朋会 Job lead 所長 高松光照氏 参加人数：71名 2 障がい者理解促進のための講演会研修会への講師等派遣リストの活用による啓発 （1）利用団体名：老蘇学区 内野人権尊重まちづくり推進委員会 開催日時：平成30年11月11日（日）19時30分～21時 場所：内野公民館 研修・講演会名：障がい者の理解を深めよう 依頼講師：社会福祉法人グロー 菅沼敏之氏 対象者：内野地区住民 参加人数：24人 （2）利用団体名：近江八幡市老人クラブ連合会 開催日時：平成31年2月8日（金）10時～12時 場所：近江八幡市総合福祉センターひまわり館ホール 研修・講演会名：友愛活動研修会 依頼講師：近江八幡市手をつなぐ育成会 秋村加代子氏 対象者：近江八幡市老人クラブ連合会会員 参加人数：77人 （3）利用団体名：北里学区社会福祉協議会 開催日時：平成31年2月13日（水）20時～21時10分 場所：北里コミュニティセンター 研修・講演会名：障がいのある人や家庭への理解を深めよう！ 「ダウン症の子どもの世界を知る」 依頼講師：近江八幡市手をつなぐ育成会 秋村加代子氏 対象者：北里学区地域住民 参加人数：38人	

(5) 今後の課題（改善内容）

相談支援業務においては、適切なマネジメント力に加え、一貫性、継続性が求められており、社会福祉士や臨床心理士等の対人援助職の専門職における雇用確保が課題となっています。	

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

報酬助成は昨年度の3件から7件へと増加しています。知的障がい者および精神障がい者で、預貯金、現金、有価証券その他の資産がなく、法定後見の利用が困難な場合において、後見人の報酬の全部又は一部を助成し、後見人への支援を行うことで、当事者の権利擁護を図りました。

成年後見人等報酬助成において、報酬助成の対象者の前提条件が明確に規定されておらず、生活保護法による保護を受給している者であっても対象とならないケースがあり、運用において疑義が生じてきたため、報酬助成の対象者を明確にするともに、収入要件を資産要件に改める要綱改正を平成30年度に行いました。このことより運用に疑義を生ずることなく成年後見人が当事者の財産の管理及び生活・療養看護に関する事務が適切に実施でき、以って当該障がい者の福祉の向上につなげます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02402	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	みんなの心で手をつなぐ手話事業						所管課名		障がい福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	おもに聴覚障がい児者				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	手話等に対する理解の促進及び普及並びに手話等を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、必要な施策を総合的かつ計画的に推進し、もってろう者、盲ろう者その他の聴覚障がい者の自立及び社会参加の促進並びに聴覚障がいの有無にかかわらず人権を尊重することができる豊かな共生社会の実現をめざします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	手話施策推進会議委員会	実施回数	3	3	回
②	手話奉仕員養成講座	実施回数	26	23	回
③	手話出前講座、手話のつどい講演会の実施	実施回数	22	29	回

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 委員会開催	679	1,213	千円
			② 講座開催	168	182	千円
			③ 講演会開催	387	285	千円
				56	222	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		68	524	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,690	4,080	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.60	人
		0.00	0.00	人		
		総事業費	5,369	5,293	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

手話を言語と定め、手話等の普及と聴覚障がい者があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活や地域における社会参加の促進を目的として、「近江八幡市みんなの心で手をつなぐ手話言語条例」が平成29年1月1日に施行されました。	
①手話施策の推進方針を定めるために、聴覚障がい者、コミュニケーション支援従事者等で組織する、「近江八幡市手話施策推進会議」を設置し、計3回の会議を実施しました。	
②市の「広報おうみはちまん」に月1回「みんなの手話」を掲載、ならびに、ZTVの広報番組「テレはち」でも「みんなの手話」として2か月に1回継続的に放送をしており、より多くの市民が手話に親しむ機会の拡大を図りました。	
③手話奉仕員養成講座を、滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託して実施し、26名が受講を修了し、今後地域での活躍が期待されます。	
④自治会、老人クラブ、PTA、学校や幼稚園の教職員を対象とした出前講座を実施しました。聴覚障がいの当事者、本市の手話通訳員により、手話に学ぶ機会を提供しました。平成31年2月2日には、文化会館にて「おうみはちまん手話のつどい」と題し、全日本難聴者・中途失聴者団体連合会副理事長の宿谷辰夫氏による聴覚障がい者への合理的配慮についての講演や、ろう者によるパフォーマンス、市内高等学校生徒による手話学習の成果発表と手話歌など、市民が手話に親しむ機会ならびに聴覚障がいへの理解を深める機会を提供しました。	
⑤聴覚障がいは外見からは分かりづらい障がいであるため、聞こえない人がいることを分かりやすくするために、避難訓練や災害時に着用するビブスを作成しました。また、手話通訳ができることを分かりやすくするためのビブスも併せて作成しました。	
⑥手話や聴覚障がいの理解と普及の促進のため、市民向けリーフレットと児童向けリーフレットを作成しました。市民向けリーフレットは、出前講座の中でも活用していきます。児童向けリーフレットは、障がい理解を学習する主に小学校3年生を対象とし、授業および人権学習で活用できる内容としました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

聴覚に障がいのある人をはじめ、障がい者や高齢者が住み慣れた地域で、その人の能力に応じ、その人らしく生きていくことができ、さらに、障がいのあるなしにかかわらず、共に支え合い、暮らし続けることができる「共生型市民社会」の構築に向けて取り組みます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 02501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	移動支援事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	外出に支援の必要な障がい者			平成29年度	平成30年度	単位	
				642	619	人	
事業の目的	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援を行いました。また、非課税で肢体不自由（下肢、体幹、移動機能障がい）、視覚、腎臓機能、呼吸器機能のいずれかの障がい等級が1級又は2級の障がい児者の移動費用の負担軽減を図るため、タクシー等の移動費用を一部助成して移動制約者の交通バリアを解消し、もって社会参加の一層の促進や障がい児者の自立生活、社会参加の促進を図ります。						
事業の目的							
事業の目的	どのような状態にしたいのか						
事業の目的	事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	サービス事業所へ移動支援にかかる経費の給付	実利用人数	45	59	人
②	低所得者の移動費用の軽減	利用人数	179	172	人
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 給付	5,593	6,741	千円
			② 費用軽減	4,976	6,174	千円
			③	617	567	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			1,340	1,360	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.20	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			6,933	8,101	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための移動についての支援を行い、地域における自立生活ならびに土曜日や休日等における社会参加の促進を図りました。また、タクシーおよび燃料費の助成により、低所得者の移動費用の軽減を図りました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
外出に支援の必要な障がい者に対し、引き続き支援を継続していきます。					

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・障害者虐待防止法により、事業者や市民の意識の高まりに伴い、平成30年度の虐待通報件数は19件となり、そのうち、障害者虐待と判断したケースは7件でした。強制分離に至るようなケースはありませんでした。
- ・また、障害者虐待の判断や対応については、委託先の専門機関や医療と連携することにより、客観的な根拠に基づいて円滑に取り組むことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

-140-

平成30年度	一般事業B	事業CD 02701	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	福祉ホーム事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 (受益者)	身体障がい者				平成29年度	平成30年度	単位		
					2	2	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障がい者に、低額な料金で居室 やその他の設備を有する福祉ホームを提供することにより、地域生活の支援を行います。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	福祉ホームでの生活にかかる経費の一部給付	利用者数	2	2	人
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 給付	1,286	1,286	千円
			②	1,286	1,286	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.05	人
					0.00	0.00
総事業費			1,956	1,626	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
本市では身体障がい者のグループホームが少ないため当該事業を実施しており、市外のホームに2人が入居されています。居宅において、生活困難な身体障がい者に低額な料金で居室の確保ができ、障がい者の自立と社会参加の促進へとつなげました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
引き続き家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障がい者の福祉ホームにおける生活支援を継続します。					

平成30年度	一般事業B	事業CD 02801	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	社会参加促進事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	身体障がい者					平成29年度	平成30年度	単位
						3,030	2,993	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	重度身体障がい者が、就労等に伴い自ら運転する自動車を取得し、手動運転装置や運転補助装置取付等の改造等をする場合や、介護者が、重度の身体障がい者の移動介護用に車椅子用リフト等を設置した場合に、改造等に要する費用の一部を助成します。 また、身体障がい者が、教習所において自動車操作の訓練を受ける場合に、取得時間等が長くなり費用も高額になること等の理由から、直接要する費用の一部を助成します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	自動車改造（本人運転）	助成人数	1	2	人
②	自動車改造（介護者運転）	助成人数	1	1	人
③	自動車操作訓練	助成人数	—	1	人

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 助成（本人）	175	375	千円
			② 助成（介護者）	100	200	千円
			③ 助成（操作訓練）	75	75	千円
			③ 助成（操作訓練）	0	100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.05	人
			0.00	0.00	人	
総事業費				845	715	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

自動車改造等に要する費用の一部を助成することで、障がい者の自立と社会参加の促進を図りました。平成30年度は本人運転2件、介護者運転1件でした。また、自動車操作の訓練に要する費用の一部を助成し、身体障がい者の就労等社会活動への参加促進につなげる事業については、平成30年度は1件でした。
(5) 今後の課題（改善内容） 引き続き重度の身体障がい者の移動に必要な自動車改造についての費用助成、ならびに障がい者の自動車免許取得のための費用の一部助成を継続し、社会参加の促進を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 02901	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	日中一時支援事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	サービス受給者					平成29年度	平成30年度	単位
						5,449	5,605	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	日中一時支援事業	実利用者数	36	38	人
②	放課後等支援事業	実利用者数	10	9	人
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 給付	7,417	6,952	千円
			② 費用軽減	7,150	6,716	千円
			③	267	236	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,340	1,360	千円	
	正規職員	0.20	0.20	人		
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
総事業費			8,757	8,312	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

【日中一時支援事業】	
障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行いました。	
＜実利用者数＞	
38人	
＜延べ利用回数＞	
1,376回	
【放課後等支援事業】	
放課後等に介護者の就労又はレスパイト等の理由により介護する者がいない障害児者に対し、学校及び家庭以外の地域において活動の場を提供し、送迎時間を除く原則一日3時間以上の見守り等の支援、創作的活動又は日常生活に必要な基本的な生活習慣及び集団生活の適応力を身につけるとともに、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	
＜実績利用者数＞	
9人	
＜のべ利用回数＞	
69回	

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保します。

平成30年度	一般事業B	事業CD 03001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	障害児ホリデーサービス事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	障がい児とその保護者					平成29年度	平成30年度	単位
						265	289	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	幼稚園、小学校、中学校または特別支援学校に通う障がい児が、休日において通所して創作的活動、機能訓練等を行うことにより、有効な余暇時間の活用と規則正しい生活習慣を維持し、もって余暇支援および自立支援を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	ホリデーサービス（月1回：休日）	延べ参加者数	264	282	人
②	サマーホリデーサービス（夏休み）	延べ参加者数	511	420	人
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位		
年間経費	事業費	主な活動 の経費	①	ホリデーサービス	3,447	2,796	千円
			②	サマーホリデーサービス	971	1,158	千円
			③		2,476	1,638	千円
							千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
			1,340	2,040	千円		
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.20	0.30	人		
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
	総事業費		4,787	4,836	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

ホリデーサービス事業、サマーホリデーサービス事業ともに委託により実施しました。就学する障がい児が、春期、夏期、冬期の長期休暇中や放課後、休日に通所して創作的活動等を行い、地域で他の子どもたちやボランティアなどとの関わりにより余暇を過ごすことができました。	
・ホリデーサービス事業	余暇支援クラブ「はちの子」 事業実施15回 延べ参加者 282人
・サマーホリデーサービス事業	余暇支援クラブ「はちの子」 事業実施18回 延べ参加者 420人
障がい児をサポートするボランティア確保が課題ではありますが、学生のインターンシップや市の新規採用職員の福祉研修の機会としての活用等により対応しています。	

(5) 今後の課題（改善内容）

近江八幡地域では「余暇支援クラブはちの子」が、安土地域では「近江八幡市社会福祉協議会」が事業主体となっており、本事業を実施してきましたが、近江八幡市社会福祉協議会が人員体制の関係で本事業に職員を配置することが難しい状況もあり、平成30年度から事業主体を「余暇支援クラブ はちの子」に一本化して事業を実施しました。

平成30年度	一般事業B	事業CD 20601	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	障害者福祉事務事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	障害支援区分認定にかかる事務、聴覚障がいの方が利用する中継FAXやメール、番号制度導入にかかるシステム改修等、障がい福祉施策の円滑な実施のために、必要な事務ならびに事業を行います。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位		
①	障害支援区分認定事務（報酬、通信運搬、主治医意見書依頼など）				審査会実施回数		14	21	回		
②	システム関連経費				委託件数		3	1	件		
③	障がい福祉計画策定				計画策定		1	-	件		

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	審査会実施	14,357	14,025	千円	
			②	システム関連経費	3,862	4,717	千円	
			③	計画策定	2,886	2,604	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,454	0	千円	
					5,155	6,704	千円	
	人件費					4,690	2,720	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.70	0.40	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
総事業費				19,047	16,745	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果											
・障害支援区分等審査会により、障害福祉サービスの円滑な実施につなげました。（委員報酬、障害支援区分認定調査員賃金、障害支援区分認定調査委託、医師意見書作成料、通信運搬費） ・報償費（身体・知的相談員活動費） ・需用費（相談員訪問用公用車燃料費、受給者証等） ・委託料（障害福祉システム保守管理業務委託、おうみ自治体クラウドにかかる使用料） ・声の広報作成委託（社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会） ・生活歩行訓練事業委託（近江八幡市視覚障害者福祉協会） ・手話通訳者現任研修参加負担金、専任手話通訳者協議会分担金											

(5) 今後の課題（改善内容）											
障がいのある人もない人も、「地域の支え合いによって 誰もが自立して いきいきと暮らし続けられるまち 近江八幡」を基本理念として、共生型市民社会の実現に向けた取組みをすすめていきます。											

平成30年度	一般事業B	事業CD 20701	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	精神障害者保健福祉運営事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	精神障がい者、精神障がい者が通所する施設				平成29年度	平成30年度	単位
					1,701	1,832	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行が課題となっており、精神障がい者の就業促進や地域生活定着を目的に訓練の場を提供する事業所に対し、訓練等に係る費用の一部を補助し、精神障がい者の地域移行や地域定着の促進を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	訓練費用の一部補助	件数	1	3	件
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金	12	36	千円
			②	12	36	千円
			③		0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費			670	340	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.10	0.05	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			682	376	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
実施事業所 2か所 対象人数 3人 精神障がい者に作業訓練等の場を提供し、その事業所を支援することで、精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加の促進につなげました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
年度によって件数は増減しますが、精神障がい者に作業訓練等の場を提供する事業所の支援を引き続き実施します。					

平成30年度	ハード事業	事業CD 71601	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 (受益者)	社会福祉法人等						平成30年度	単位	
							2	件	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	障がい者の自立を支援し、福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する施設整備事業に対し、障害者福祉施設整備費補助金を交付します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	第2ディーワークス施設整備補助 【繰越明許】	補助件数	—	1	件
②	住倉安土元気園施設整備補助	補助件数	—	1	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 補助金	43,926	84,795	千円
			② 補助金	0	19,059	千円
			③	0	65,736	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				43,926	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,030	6,800	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	1.00	人
					0.00	0.00
総事業費			49,956	91,595	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

近江八幡市では、主に知的障がい者の特別支援学校卒業後の日中活動の場と、50歳以上の知的障がい者における親亡き後の住まいの場について、今後、顕著な不足が見込まれています。この課題を解決するため、安土健康づくりセンター跡地を活用して、障がい者の日中活動の場及び住まいの場として受け入れる施設の整備を図ることとしました。社会福祉法人三穂の園が行う施設整備費に対して補助金を交付しました。施設は日中活動を行う作業所として、生活介護と就労継続支援B型がそれぞれ定員20名、住まいの場としてのグループホームが定員30名となっています。 さらに、社会福祉法人ことぶきが実施する第2ディーワークスの施設整備補助について、入札不調などにより年度内の施設完成がされなかったため、全額を30年度に繰り越すこととなりました。平成30年6月に市内武佐町にて開所し、定員20名の就労継続支援B型事業所の施設が整備されました。【繰越明許】 一般の事業所では働くことが困難な障がいのある方でも、能力を生かして働くことができる場所の提供、福祉的就労への支援として、引き続き、地域とのつながりやふれあいなどとも相まって、本市の障がい福祉サービスの向上、充実に向け、先導的な役割を果たされることが期待されます。											

(5) 今後の課題（改善内容）

障がい者が日中活動を行う場ならびに住まいの場については、今後も不足が見込まれており、施設の整備により、地域の支え合いにより誰もが自立していきいきとくらし続けられるまちの実現をめざします。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	104
		03101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費		
事務事業名		福祉医療費助成事業（県）				所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	医療の充実					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）				平成29年度	平成30年度	単位
					9,826	9,766	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上及び、福祉の増進を図ることを目的とします。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料	手数料	18,727	18,997	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	495,900	499,401	千円
③	過誤納付金返還金	償還金	0	0	千円

（3）投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 手数料	514,627	518,398	千円
		② 扶助費	18,727	18,997	千円
		③ 償還金	495,900	499,401	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	総事業費		519,987	523,838	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,360	5,440	千円
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	0.80	人
			0.00	0.00	人

（4）平成30年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある乳幼児・重度心身障害者（老人）・65歳から74歳老人・母子家庭・父子家庭・ひとり暮らし寡婦（高齢寡婦）等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。

上記のとおり医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。

<福祉医療費の内訳【県制度】（単位：千円）>

種別	受給対象者数		扶助費	手数料	計
乳幼児	5,207	人	200,734	10,317	211,051
重度心身障害者	589	人	111,355	1,550	112,905
65～74歳老人	1,543	人	49,505	3,625	53,130
母子家庭	1,599	人	58,275	2,176	60,451
父子家庭	145	人	3,532	153	3,685
ひとり暮らし寡婦	6	人	419	18	437
ひとり暮らし高齢寡婦	9	人	325	27	352
重度心身障害老人	668	人	75,256	1,131	76,387
合計	9,766	人	499,401	18,997	518,398

（5）今後の課題（改善内容）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 03201	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費	決算書	104
事務事業名	福祉医療費助成事業（市）					所管課名	保険年金課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります					
	主要施策	医療の充実					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）				平成29年度	平成30年度	単位
					689	726	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料	手数料	1,373	1,407	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	80,264	84,830	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	手数料	81,637	86,237	千円
			②	扶助費	1,373	1,407	千円
			③		80,264	84,830	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		5,360	5,440	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.80	0.80	人
					0.00	0.00	人
総事業費				86,997	91,677	千円	

（4）平成30年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある重度心身障害者（老人）・母子家庭等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。				
上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。				
<福祉医療費の内訳【市制度】（単位：千円）>				
種別	受給対象者数	扶助費	手数料	計
乳幼児	0 人	-1	0	-1
心身障害者	309 人	44,297	714	45,011
母子家庭	74 人	1,814	87	1,901
心身障害老人	343 人	38,720	606	39,326
合計	726 人	84,830	1,407	86,237
（※平成28年4月より乳幼児はすべて県制度になったため対象者はなし。過年度分の支払いはありません。）				

（5）今後の課題（改善内容）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

事務事業名	子ども医療費助成事業	所管課名	保険年金課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	医療の充実				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（子ども医療費助成対象者）			平成29年度	平成30年度	単位
				7,399	7,367	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子どもに係る入院・通院医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とし、子育て世帯の経済的負担を軽減します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	8,072	7,767	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 扶助費	8,072	7,767	千円	
			②	8,072	7,767	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費				4,020	4,080	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.60	0.60	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			12,092	11,847	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

小学校１年生から中学校３年生の児童を対象に入院の医療費を助成、平成２９年４月からは小学校１年生から中学校３年生の児童（所得制限あり）に対象を拡大、平成３０年１月から所得制限の基準を拡大して通院の医療費を助成し、適切な医療の確保に努めました。

上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、子どもの健康増進を図ることができました。

①扶助費

診療件数

小学校1年生～中学校3年生（入院） 118件

小学校1年生～中学校3年生（通院）	583件

(5) 今後の課題（改善内容）

新制度の動向に注視しながら、対象者に対して分かりやすい情報提供や、適切な子ども医療費助成事業の運営を行ってまいります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

(5) 今後の課題（改善内容）

-151-

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	104
		03601	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費		
事務事業名	在日外国人高齢者年金給付事業						所管課名		保険年金課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	国民年金の国籍要件が撤廃されたとき、すでに高齢であったために老齢福祉金等を受けられなかった在日外国人				平成29年度	平成30年度	単位
	対象者に対し、老齢福祉金を独自に支給し、福祉の増進を図ることを目的とします。				0	0	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	申請のあった者に対し、偶数月の15日に対象者の口座へ支給。対象者が死亡し未支給分が発生した場合は、死亡した月分までをその遺族に支給。	福祉給付金	0	0	千円
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費		0	0	千円	
		主な活動の経費	① 福祉給付金	0	0	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			670	680	千円
投入人員（人／年）		正規職員	0.10	0.10	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			670	680	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

○平成28年度 支給対象者 1名

平成28年4月から平成28年11月までを対象者に支給し、対象者が死亡された平成28年12月分を未支給分として遺族に支給しました。

4～7月 月額 18,000円（扶養者の所得超過により一部支給）

8～12月 月額 22,000円

4・5月 36,000円

6・7月 36,000円

8・9月 44,000円

10・11月 44,000円

12月 22,000円（本人28年12月死亡のため、未支給分として遺族に支給）

○平成29年度 支給対象者 0名

○平成30年度 支給対象者 0名

(5) 今後の課題（改善内容）

現在対象者はいませんが、転入等で支給対象者が発生した場合は随時、制度の案内及び支給手続きをしていく予定です。

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります
	主要施策	福祉の向上

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	老人福祉法に基づき、65歳以上の者であって、在宅において日常生活を営むのに支障があるものに対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等に応じて、自立した生活を営むために適切な支援を行います。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費		71,925	66,937	千円	
		主な活動の経費	① 措置入所の実施	71,925	66,937	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,040	2,720	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
		0.20	0.00	人		
総事業費			74,965	69,657	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

老人福祉法に基づいて、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホーム等への入所措置を採りました。

- ・措置入所者人数（平成30年度末） 39人

(5) 今後の課題（改善内容）

高齢社会の進展に伴い養護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、適正な事業運営を行う必要があります。入所判定委員会やケース会議等で措置入所の必要性を適正に判断するよう努めると共に、既に措置入所している者について、継続した措置入所が必要であるかを適正に判断するように努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	104
		23101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費		
事務事業名		老人福祉対策事業				所管課名		長寿福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					平成29年度	平成30年度	単位
						21,959	22,288	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市老人福祉法に係る措置等に関する要綱に基づいて、高齢者の養護老人ホーム入所措置に関する要否を決定するために、老人ホーム入所判定委員会を開催します。 近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給します。 近江八幡市全国健康福祉祭ねんりんピック出場激励金交付要綱に基づいて、高齢者をはじめ市民の健康の保持、増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するため、全国健康福祉祭ねんりんピックに出場する個人に対し、大会への出場者激励金を交付します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給	満99歳敬老祝金	32	27	人
②	年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給	満88歳敬老祝金	344	354	人
③	ねんりんピックに出場する個人及び団体に対し、壮行会を開催し激励金を交付	ねんりんピック激励金	13	20	人

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 満99歳敬老祝金	4,049	2,535	千円
			② 満88歳敬老祝金	1,600	985	千円
			③ ねんりんピック激励金	1,371	1,467	千円
				39	60	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,039	23	千円
	人件費			3,015	2,720	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.45	0.40	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				7,064	5,255	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給しました。

○満99歳 27人（市長訪問等により祝金3万円と祝品）

○満88歳 354人（記念写真236人、お茶話合せ118人）

近江八幡市全国健康福祉祭ねんりんピック出場激励金交付要綱に基づいて、高齢者をはじめ市民の健康の保持、増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するため、全国健康福祉祭ねんりんピックに出場する個人に対し、大会への出場者激励金を交付しました。

○ねんりんピック出場者壮行会 20人（激励金3千円）

養護老人ホームへの措置入所の要否判定のために、老人ホーム入所判定委員会を1回開催しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

老人ホーム入所判定委員会については、高齢社会の進展に伴う老人ホーム措置入所対象者の増加が見込まれます。

敬老祝金事業については、白寿の対象者に対して祝金と祝品、米寿の対象者に対して祝品を支給していますが、今後も対象者の増加が見込まれるため、適切に事業を実施していく必要があります。

事務事業名	安土在宅介護支援事業	所管課名	住民課

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 (受益者)	安土地域を中心とした高齢者・障がい者			平成29年度	平成30年度	単位
				7,600	7,700	人
事業の目的	高齢者・障がい者への相談業務を目的とし、相談員（業務経験者）と事務員それぞれ1名を配置し、介護認定申請に係る相談や障がい者手帳の更新等の業務を行います。					
どのような状態にしたいのか						
事業を始めた目的						

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	介護保険関係の相談及び申請業務	相談支援業務	169	141	件
②	障がい福祉関係の相談及び申請業務	相談支援業務	351	319	件
③					

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 相談支援業務	2,750	2,900	千円	
			② 相談支援業務			千円	
			③			千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,750	2,900	千円
	人件費				1,340	1,360	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.20	0.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			4,090	4,260	千円		

業務経験のある相談員を配置し、介護認定の受付のほか高齢者や障がい者本人や家族への相談はもとより、福祉全般に亘る支援を図ることができました。

	28年度	29年度	30年度
介護保険関係	196件	169件	141件
障がい福祉関係	299件	351件	319件
合 計	495件	520件	460件

今後も引き続き安土地域の身近な相談窓口として、正確で丁寧な窓口業務に努めたいと考えます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 23201	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費	決算書	104
事務事業名	高齢者生活支援事業					所管課名		長寿福祉課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）				平成29年度	平成30年度	単位
					21,959	22,288	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、高齢者生活支援サービスを提供します。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位		
①	栄養バランスの取れた食事を居宅に訪問して提供し、同時に安否確認を実施				配食サービス		2837	2617	食		
②	介護保険サービスや高齢者生活支援サービスを受ける沖島在住者やサービス提供事業者に対し、通船料を助成				沖島通船料助成サービス		946	1049	回		
③	理美容院に行くことが困難な高齢者が居宅において理美容を利用する場合に費用の一部を助成				訪問理美容助成サービス		4	5	人		

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	配食サービス	1,129	1,074	千円	
			②	沖島通船料助成サービス	819	746	千円	
			③	訪問理美容助成サービス	189	210	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			16	19	千円
						105	99	千円
	人件費			2,860	3,060	千円		
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.40	0.45	人		
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.10	0.00	人			
総事業費					3,989	4,134	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果											
高齢者の地域における自立した日常生活の支援のためのサービスを提供し、高齢者の生活の安定を図りました。											
(1) 配食サービス											
定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事の提供と利用者の安否確認を行いました。											
・配食数 2,617食											
(2) 生活管理指導短期宿泊サービス											
訪問又は短期の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行いました。											
・利用者数 1人											
(3) 沖島通船料助成サービス											
介護サービスを利用する沖島在住の市民について、不利な地理的条件を解消するため、堀切港から沖島までの通船料への助成を行い、高齢者の生活の安定を図りました。											
・片道利用回数 1,049回											
(4) 訪問理美容助成サービス											
理容院又は美容院に行くことが困難である要介護者等が、理美容師の出張訪問により居宅において理美容を利用する場合の費用への助成を行いました。											
・利用者数 5人											

(5) 今後の課題（改善内容）											
利用状況に大きな増減はありませんが、高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が増加しており対象者は増加することが見込まれます。今後も関係機関と連携し、支援が必要な高齢者にサービスが提供できるように努めます。											

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 23301	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費	決算書	104
事務事業名	老人クラブ活動助成事業					所管課名	長寿福祉課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					平成29年度	平成30年度	単位
						21,959	22,288	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	老人クラブ活動等助成事業補助金の交付	補助金の交付	2	2	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間 経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金の交付	3,207	2,814	千円
			②	3,207	2,814	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,005	680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.10	人
					0.00	0.00
	総事業費			4,212	3,494	千円

(4) 平成30年度活動と成果

近江八幡市老人クラブ活動等助成事業補助金交付要綱に基づいて、在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しました。老人クラブ連合会及び単位老人クラブの社会奉仕活動や生きがいづくり・健康づくり活動に対して助成し、高齢者の閉じこもり防止、介護予防や友愛活動を行うことができ、相互の生活支援に寄与することができました。				
内訳		近江八幡市 老人クラブ連合会	安土町 老人クラブ連合会	合計
クラブ数	平成29年度	44	22	66
	平成30年度	43	18	61
会員数	平成29年度	2,878人	1,286人	4,164人
	平成30年度	2,688人	1,184人	3,872人
補助金額	平成29年度	2,101千円	1,106千円	3,207千円
	平成30年度	1,911千円	903千円	2,814千円

(5) 今後の課題（改善内容）

高齢社会の進展に伴い高齢者人口は増加傾向ですが、老人クラブ会員人数は減少しています。団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据えて、社会構造の変化や高齢者ニーズに対応できるよう、地域で自立した生活の重要性を高齢者自身が自覚し、介護予防や生活支援などの担い手としても活躍できる事業の推進が求められます。

（１）事業の概要

総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります

事業の対象 近江村に生計を営む（専業主婦・専業主夫）

ヤンター設置条例の趣旨のとおり、共生社会、支えあうまちづくりの実現を目指す中で、高齢者や障がい児者の

- ・事業を始めた目的

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	PC教室や折り紙教室、健康体操教室などの自主事業	地域共生型サークルづくり事業参加人数	479	420	人
②	障がい者週間にちなんだつどいと展示を開催	はつらつのつどい参加人数	180	180	人
③					

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① PC教室や折り紙教室、健康体操教室などの自主事業	5,497	6,100	千円
			② はつらつのつどい	228	228	千円
			③	14	16	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
				5,255	5,856	千円
	人件費				0	680
投入人員 （人／年）		正規職員		0.10	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				5,497	6,780	千円

高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して開催しました。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。

少子高齢化の進展や障がい児者を取り巻く状況などを踏まえ、引き続き高齢者や障がい児者の方々のほか広く参加（利用）をしていただき、センター事業の目的効果をより高めるため、各関係団体等との連携を密にしながら積極的に事業を推進し、また日々の取組の中から広く高齢者理解、障がい児者理解の一層の促進も意識しながら取り組んでいきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		23801	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	05	介護保険費		
事務事業名	介護・福祉人材確保緊急支援事業						所管課名		介護保険課		

（１）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民、介護サービス施設従事者			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護サービス事業所における人材の緊急的な確保及び介護職場への定着を促進するため、事業所と求職者のマッチングを図る事業を行い、介護・福祉サービスの安定的な提供体制の確立を図るとともに、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応できる質の高い人材の育成を目的とします。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市内介護サービス事業所の人材確保を図る	高齢者の介護・看護合同職場説明会の開催	1	1	回
②	介護従事者の質の向上及び職場定着促進を図る	介護・看護スキルアップ研修会の開催	1	1	回
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 高齢者の介護・看護合同職場説明会の開催	376	373	千円
			② 介護・看護スキルアップ研修会の開催	366	361	千円
			③	10	12	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			3,530	3,580	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.50	0.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
	総事業費			3,906	3,953	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
平成30年度は、介護・看護だけでなく、障がい・学童及び保育を含めた福祉全体の仕事説明会「福祉の仕事 合同職場説明会&面接会inおうみはちまん」を平成30年10月25日に市文化会館において開催し、サービス事業所18事業所の出展のもと、第一部事業所紹介プレゼンタイム、第二部個別ブースによる面接相談会を行いました。前年度と比べ、事業所数は7法人増加しましたが、参加者数30名及び就職者数2名といずれも減少となりました。なお、複数の業種を回る参加者もあり、福祉業界の幅広い就労ニーズについて、参加者の理解を得ることができました。					
また、平成31年3月14日に介護・看護スキルアップ研修会を市総合福祉センターにおいて開催し、介護従事者36名参加のもと、東近江圏域の高齢化率の現状と今後の医療福祉における専門職のポイント、これからの専門職の役割等について学びました。前年度と比べ、参加人数は減少しましたが、看護師及び介護支援専門員の参加比率が増加し、多職種・多機関との連携の重要性について理解を深める研修会となりました。					

報償費	12千円
需用費	326千円
使用料及び賃借料	35千円
(5) 今後の課題（改善内容）	
合同職場説明会において、参加事業所、参加者数を増加させるために、介護に特化した内容及び開催時期の検討が必要です。また、スキルアップ研修会については、多様化、複雑化する介護ニーズに対応するため、現場で必要とされる介護技術の向上につながるテーマ、講師の選定が重要となります。	

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		21201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費		
事務事業名	男女共同参画社会推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位	
				82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	男女共同参画社会とは「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」と定義されています。「一人ひとりが輝ける男女共同参画のまち、近江八幡」の実現に向け、「Ⅰ. 意識づくり」、「Ⅱ. 仕組みづくり」、「Ⅲ. 家庭・地域づくり」、「Ⅳ. 未来づくり」を基本目標とした男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき、啓発活動の実施や体制の充実などを図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成29年度	平成30年度	単位
①	男女共同参画市民のつどいによる男女共同参画意識の醸成	男女共同参画市民のつどいの開催	1	1	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 男女共同参画市民のつどいの開催	1,269	361	千円
		②	250	159	千円
		③			千円
		その他の経費(上記主な活動以外の経費)	1,019	202	千円
	人件費	投入人員(人/年)	6,700	6,800	千円
		正規職員	1.00	1.00	人
		臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00	人
	総事業費		7,969	7,161	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を行いました。
 22名の実行委員による男女共同参画市民のつどいでは、人と人とのつながりをテーマに活動している「仙&団長」の歌のコンサート、“学校が変われば、地域が変わる。そして、社会がかわってくというキャッチフレーズの映画「みんなの学校」の上映、“男女が輝いて生きる絵手紙”の表彰式を行いました。“男女が輝いていきる絵手紙”では『ランドセルは自分カラー』『男女の壁をこわせ!』『気づいた人がやればいい みんなでやればもっといい』等のメッセージとイラストが描かれた絵手紙が表彰されました。
 全体で117名の参加があり、59名の参加者からアンケートの回答があり、その結果、50歳以上の参加者が約65%を占めていました。男女共同参画社会基本法が施行される(平成11年)以前の教育を受けている世代が半数以上を占めているということは、それまでの固定観念にとらわれない男女共同参画社会に対する意識が醸成されてきていることが考えられます。



平成30年度 男女が輝いて生きる絵手紙 入賞作品 より

男女共同参画市民のつどいをはじめとした啓発事業については、参加者が団体や自治会の役員等で固定化している傾向があります。一人でも多くの意識を変えていくことにより一人一人が輝く男女共同参画社会の実現に近づくことから、時代の流れに合う魅力ある事業を計画し、啓発の効果を高めていくことが必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目				
		21301	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費	決算書 108
事務事業名		人権施策推進事業					所管課名	人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	人権の尊重						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	人権は、すべての人が生まれながらに有する権利であり、永久に侵されてはならないものです。しかし、部落差別や障がい者差別等の長きに渡る人権問題のほか、インターネットを利用した人権侵害やLGBT（性的少数者）の問題等、社会状況の変化に伴う新たな人権問題も日々発生しています。人権擁護の普及啓発に努め、市民の人権意識の高揚を図り、あらゆる人権侵害をなくし、誰もが幸せで安心して暮らせる明るく住みよいまちづくりを推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	特設人権相談所の開設	人権相談	24	24	回
②	街頭啓発による人権啓発用品の配布	街頭啓発	3	2	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 人権相談	1,598	1,146	千円
		② 街頭啓発	0	0	千円
		③	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,598	1,146	千円
	人件費		4,690	5,440	千円
	投入人員 (人／年)	正規職員	0.70	0.80	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		6,288	6,586	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

人権擁護委員をはじめ人権擁護推進員、人権擁護宣言都市推進委員会委員による街頭啓発を行い、啓発物品を配布し呼びかけることで市民の人権意識の向上に努めました。また、人権擁護委員において月2回の人権相談所を開設するとともに市職員による相談受付を随時実施し、市民からの相談を受け、関係機関と連携を図り人権問題の解決に努めました。

街頭啓発実施：9月3日（同和問題啓発強調月間：安土駅）、12月1日（人権週間：イオン近江八幡店）

人権相談件数：7件

街頭啓発

12月1日（人権週間：イオン近江八幡店）



(5) 今後の課題（改善内容）

市広報および市ホームページに人権相談所開設を掲載するとともに、市職員による人権相談を受け付けていますが、相談受付は少ない状態です。人権侵害であると感じても相談まで至っていないケースがあると考えられ、周知の工夫と相談しやすい環境づくりが必要です。一方、インターネットの普及により、差別や偏見に繋がるホームページの作成やSNSなどへの書き込みが横行しており、誰もがそのような悪質な内容を気軽に閲覧できるようになっており、誤った情報等による差別・偏見を持たないよう、市民に対しては、人権意識の醸成を図り人権侵害をしないよう啓発を続けていく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		21302	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費		
事務事業名	人権擁護宣言都市推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	人権の尊重					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位	
				82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるための的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成29年度	平成30年度	単位
①	「人権フェスティバル」の開催	人権フェスティバルの開催	1	1	回
②	「人権尊重のまちづくり市民講座」の開催	市民講座の開催	1	1	回
③	啓発物品の作成・購入および配布	啓発物品の配布	3	2	回

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	① 主な活動の経費	人権フェスティバルの開催	819	2,167	千円
			② 市民講座の開催	336	259	千円
			③ 啓発物品の配布	271	327	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	212	568	千円
				0	1,013	千円
	人件費			5,360	6,800	千円
投入人員（人／年）		正規職員	0.80	1.00	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			6,179	8,967	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

人権フェスティバルは、各学区人推協や市民団体、商工会議所、商工会らの推薦による市民らで構成する実行委員会にて企画し、10月28日(日)に開催しました。文化会館での開会式では、市内小・中学校の児童・生徒や市民らから募集した人権擁護作品(メッセージ・作文・ポスター)の入選作品を表彰しました。講演会の講師には、盲人マラソンランナーで、日本盲人マラソン協会強化指定選手の近藤寛子さんをお招きし「障がい者の人権」について講演していただきました。市役所前駐車場では、「食」を通じた異文化交流として、模擬店や人権ミニコンサート等の催しを行いました。参加者からは「人権啓発は続けていくことが大切」「人権を大切にすよい機会となった」などの感想があり、認識を深めていただくことができました。

人権尊重のまちづくり市民講座では、フェンシング元女子日本代表で、日本初となる渋谷区・同性パートナーシップ条例制定に関わり、現在は、渋谷区男女平等・多様性社会推進会議委員を務める、杉山文野さんを講師に迎え、「はじめてのLGBT～性の多様性と人権」と題して講演していただきました

また、人権啓発物品(クリアファイル)を作成し、イベントや街頭啓発等で配布を行いました。

人権啓発物品



(人権擁護作品表彰)



(講演)

人権フェスティバル

(5) 今後の課題(改善内容)

あらゆる年代層の参加者を得るため、人権尊重をめぐる社会情勢に合わせたテーマの選定と興味を引く企画および集客方法の検討が必要です。一方、単なる啓発物品の配布や集客のためだけにイベント・事業を実施するのではなく、人権について考える機会となる物品の作成や企画・内容の検討が必要となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 21401	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	08	国民年金費	決算書	108
事務事業名	国民年金事務事業					所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民 国民年金第1号被保険者					平成29年度	平成30年度	単位
						8,204	8,043	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国民年金制度の着実な運営及び国等の動向への的確な対応を事業目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	国民年金にかかる各種受付業務	受付業務	4,951	4,729	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 受付業務	3,541	2,979	千円
			②	1,553	1,962	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,988	1,017	千円
			12,730	12,920	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1.90	1.90	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			16,271	15,899	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

年金事務所と協力連携し、市民の年金受給権の確保に向け、第1号被保険者適用事務、申請免除受付事務、国民年金受給者の裁定請求受理事務、死亡に伴う未支給請求事務など迅速で適正な経由事務と窓口での適切な説明に努めました。

また、日本年金機構から送付される年金未加入者の勧奨や未納者に対する保険料の案内、年金受給に関する通知などにかかる市民からの多数の問い合わせに対して適切な対応に努めました。

平成30年度は臨時職員不在のなか、通常業務に加えて平成31年度から始まる制度（産前産後免除制度、年金生活者支援給付金）の対応に努めました。

主たる事務

○国民年金資格異動件数 : 1,477件
○国民年金申請免除受付件数 : 2,238件
○国民年金学生納付特例受付件数 : 890件
○国民年金受給者の裁定請求受理件数 : 124件

(5) 今後の課題（改善内容）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 05801	会計 一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 01 児童福祉総 務費	決算書 110
事務事業名	児童遊園地維持管理事業				所管課名	公園課	

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	市単費	事業開始 永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了 永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市と市民が協働して、児童遊園の草刈りや枝の剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	児童遊園地維持管理需用費（消耗品、修繕費等）	維持管理需用費	2,584	1,881	千円
②	児童遊園地維持管理委託（植栽管理、遊具点検等）	維持管理委託	1,983	3,018	千円
③	児童遊園地維持管理工事（施設改修、遊具撤去等）	維持管理工事	1,992	1,978	千円

(3) 投入量							
年間 経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 維持管理需用費		6,559	6,877	千円
			② 維持管理委託		2,584	1,881	千円
			③ 維持管理工事		1,983	3,018	千円
					1,992	1,978	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		6,700	5,440	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	0.80	人
						0.00	0.00
総事業費					13,259	12,317	千円

(4) 平成30年度活動と成果					
市内には219箇所（平成31年3月31日現在）の児童遊園があり、地域の身近な公園として地元自治会と協働のもと、愛着のある維持管理を行いました。草刈り、枝の剪定、清掃などの日常の維持管理、ペンキ塗りやボルトの締めなおしなどの簡易な遊具の点検・修繕は地元自治会で行っていただき、地元自治会で対応が困難な高木の剪定、伐採、専門的な遊具の点検、遊具の部品の欠損など緊急性が高い修繕や不良遊具の撤去などは、市が実施し、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めました。					

平成30年度不良遊具撤去実績

【撤去を行った堀上町（五月）児童遊園の滑り台】



No.	児童遊園名	撤去遊具	基数
1	生須町児童遊園	滑り台	1
2	北之庄町児童遊園	滑り台	1
3	のびのび広場（円山町）	2人乗りブランコ	1
4	八幡児童遊園（願通寺前）	コンビネーション遊具	1
5	中村町児童遊園	2人乗りブランコ	1
6	堀上町（五月）児童遊園	2面滑り台	1
7	堀上町児童遊園	太鼓橋	1
8	森脇南新中小森児童遊園	滑り台	1
9	中小森（ハノ坪）児童遊園	滑り台	1
10	安養寺（下ノ水所）児童遊園	滑り台	1
11	馬淵町（野神ダイハツ）児童遊園	丸太ステップ 丸太平均台	1 1
12	末広町児童遊園（松原団地）	2人乗りブランコ	1
13	中小森町児童遊園	3連低鉄棒 太鼓橋	1 1
14	土田町（南田）児童遊園	スプリング コアラ スプリング 馬	1 1
合 計			17

(5) 今後の課題（改善内容）					
少子高齢化が進む地域では、地元自治会での草刈りや剪定などの維持管理が年々困難になってきているとの声があり、公園の維持の方法について課題となっている。また、多くの遊具など公園施設も老朽化しており、今後の「あり方」について検討が必要となっている。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		25201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象（受益者）	生後4カ月までの児及びその保護者				平成29年度	平成30年度	単位
					695	662	人
事業の目的	現代の育児における状況として、少子化・核家族化が進む中、産後は特に育児不安が高い時期であり、精神的サポートが必要です。児童福祉法において「市町村は原則としてすべての乳児のいる家庭訪問をすることにより、子育てに関する情報の提供ならびに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行う他、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う」ことを目的として定められています。当市においても育児経験の少ない母親に対し、出産直後から専門家により必要な支援を行うことにより、産後うつ病、児童虐待等の予防につなげます。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	生後4か月までの乳児家庭に対する保健師・助産師による訪問指導	こんにちは赤ちゃん訪問	655	661	人
②	こんにちは赤ちゃん訪問でうつ病質問票の得点が高い産婦に対し、保健師・助産師が再訪問を実施	養育支援訪問	9	10	人
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① こんにちは赤ちゃん訪問	2,712	2,889	千円
		② 養育支援訪問	2,302	2,252	千円
		③	23	27	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	387	610	千円
	人件費		1,675	6,120	千円
	投入人員（人／年）	正規職員	0.25	0.90	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		4,387	9,009	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度は、661人（出生児の99.8%）に赤ちゃん訪問（新生児訪問）を実施しました。昨年度に引き続き、訪問の申し出のない方に対して勧奨を実施しており、昨年度より訪問率は上昇しました。また、委託助産師には、訪問依頼受け取り後は早期に訪問調整をしてもらうように働きかけ、生後2か月以内に483件の訪問を実施し、全訪問数に占める生後2か月以内の訪問率は、昨年度より上昇していますが、里帰り訪問等の増加により、その割合は73.1%に留まっています。 訪問を行った家庭のうち、うつ病質問票の得点が高く養育支援訪問となったのは10人であり、平成29年度と比べほぼ横ばいで維持しています。精神的な不安定さがみられる方、支援が得にくい方などについては妊娠中から継続支援を実施しており、増加することなく推移したと考えます。 <実績> 平成28年度【訪問数（訪問率）】665人（96.7%）【生後2か月以内訪問率】75.3%【養育支援訪問件数】15人 平成29年度【訪問数（訪問率）】655人（94.2%）【生後2か月以内訪問率】72.9%【養育支援訪問件数】9人 平成30年度【訪問数（訪問率）】661人（99.8%）【生後2か月以内訪問率】73.1%【養育支援訪問件数】10人		
(5) 今後の課題（改善内容）		
引き続き全戸訪問を行い、支援の必要な家庭の早期発見、早期対応ができるよう取り組みをすすめます。また、妊娠期からの取り組みとも連動し、切れ目ない支援を提供できるよう取り組みを進めます。		

引き続き全戸訪問を行い、支援の必要な家庭の早期発見、早期対応ができるよう取り組みをすすめます。また、妊娠期からの取り組みとも連動し、切れ目ない支援を提供できるよう取り組みを進めます。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		25301	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	放課後児童対策事業						所管課名		子ども支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 （受益者）	放課後児童クラブを利用する児童				平成29年度	平成30年度	単位
					990	1,082	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭に居ない小学生児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	放課後児童クラブの入所希望数に対する定員の確保率				100		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	各小学校区放課後児童クラブ実施運営（業務委託）	放課後児童クラブ設置運営（業務委託）	24	25	クラブ
②	放課後児童支援員スキルアップ資質向上研修（業務委託）	研修会開催（業務委託）	4	4	回
③	放課後児童クラブ低所得者支援（負担金助成）	助成金給付	167	155	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 放課後児童クラブ設置運営（業務委託）	133,754	151,277	千円	
			② 研修会開催（業務委託）	128,991	143,201	千円	
			③ 助成金給付	99	99	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			4,040	3,680
					624	4,297	千円
	人件費			4,690	4,760	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.70	0.70	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			138,444	156,037	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

○放課後児童クラブ受け入れ児童数（H30.5.1現在）（名）

学区	クラブ名	(1－3年)	(4－6年)	計
八幡	八幡げんきクラブ	28	31	59
島	島の子フレンズ	11	1	12
岡山	岡山寺子屋水茎（2クラブ）	69	24	93
金田	金田つちのこクラブ（2クラブ）	62	55	117
桐原	桐っ子夢クラブ（2クラブ）	64	34	98
桐原東	桐原風の子クラブ	28	26	54
馬淵	馬淵馬っ子	20	5	25
北里	北里スマイリークラブ	39	5	44
武佐	武佐さん・ちるどれん	34	3	37
安土	安土ひまわりクラブ（2クラブ）	70	46	116
老蘇	老蘇学童保育所スマイル	30	4	34
主に八幡・金田	さくら学童クラブ	22	14	36
主に八幡	のぞみ保育所学童クラブ（3クラブ）	85	34	119
金田	キッズクラブまおむ（3クラブ）	54	51	105
桐原・桐原東	学童クラブおかえり（2クラブ）	85	10	95
安土	育ちの家かざぐるま	33	5	38
合計25クラブ		734	348	1,082

○放課後児童クラブ負担金助成金

低所得者支援として、生活保護受給・市民税所得割非課税世帯に対し、月額5,000円を助成しました。

（延べ受給件数）155件（4カ月毎 年3回支給）

○放課後児童支援員資質向上研修業務（委託）

放課後児童クラブ支援員の資質向上を目的として、年4回の研修を実施しました。

（受託者）NPO法人はちまんキッズ

（研修内容）

①「放課後児童支援員の役割・あそびをとらえる視座」

②「聴いていますか 子どもの声を 今私たちにできること」

③「学童保育の危機管理を考える」

④「学童保育の生活の見通しと流れ」

増加する利用ニーズに対応し、特に利用ニーズの高い小学校区について、新たなクラブを開設する等、待機児童が発生しないよう受け皿を確保し、事業を実施することができました。

また、次年度以降の支援の質の確保・向上と安定的な事業実施の実現に向け、この手法と経費積算についても、検討することができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

放課後児童クラブの運営に係る経費については、これまで、市の独自基準を積算根拠としてきたところですが、より安定した運営基盤と運営体制を構築し、支援の質の向上を図るため、国の補助基準を導入する等の対応を行います。また、児童が相互に関係性を構築したり、1つの集団としてまとまりをもって共に生活したり、放課後児童支援員等が個々の児童と信頼関係を築いたりできる規模として、1クラブあたりおおむね40名の支援の単位をめざすことも重要と考えます。	
児童の健全育成のため、支援の質の向上と受け皿の確保に向けた取組を進めるとともに、適切な事業実施を図るため、ガイドラインの策定やこれに基づいた運営を進めるべく取り組むこととします。	
また、多様性のある全ての児童が、放課後を健全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブだけではなく、選択できるようあらゆる地域資源を活用できる仕組みの実現に向け、庁内関係所属及び関係各所で検討を進める必要があると考えます。	

平成30年度	一般事業A	事業CD 25401	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	110
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 （受益者）	育児の援助を受けたい保護者（依頼会員）				平成29年度	平成30年度	単位
					677	686	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）からなる相互援助活動を実施することで、地域の子育てを支援します。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	利用数（活動件数）、マッチング数				1,550		人日

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	利用者（依頼会員）と援助者（提供会員）のマッチングによる援助の実施	援助活動	442	613	件
②	会員拡大のための説明会の開催	説明会開催	2	8	回
③	提供会員の研修会の開催	研修会開催	5	5	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 援助活動	3,750	3,750	千円
			② 説明会開催	0	0	千円
			③ 研修会開催	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3,750
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,005	1,020	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.15	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			4,755	4,770	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

○ファミリー・サポート・センター会員数

会員数				
依頼会員	提供会員	両方会員	合計	
686	130	8	816	
H30増減数	9	△15	0	△6

○ファミリー・サポート・センター活動状況

保育所・幼稚園の登園（所）前の預かり及び園への送り	保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	小学生の放課後の預かり	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	幼稚園・学校等休み時、習い事等の援助	保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	買い物等外出の際の子どもの預かり	その他（保護者の病氣、未就園児の援助等）	病児・病後児の預かり	合計活動件数
48	115	0	2	209	47	16	22	150	4	613

○利用説明＆登録会

9月1日開催の子育てフェスタにブース出展し、依頼及び提供会員の増加を図りました。

○保育サポーター養成講座

提供会員の増加と資質向上をめざし、開催しました。

3月6日～8日（3日間） 定員25名

これらの活動により、子育て支援に繋がりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

活動件数は前年度と比較し大きく増加しているものの、必ずしも会員数や依頼・提供者数の拡大には繋がっていません。
本事業の有効性や効果を検証し、類似事業との整合を図るとともに、援助が必要な人と提供できる人に情報を届けるよう情報発信に努め、より利用しやすい運用が図れるよう努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 25501	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	決算書	110
事務事業名	少子対策事業					所管課名	子ども支援課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	子育て世帯					平成29年度	平成30年度	単位
						約10,000	約10,000	世帯
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子ども・子育て支援制度に基づく、「子ども・子育て支援事業計画」を着実に実行し、次代を担う児童の健やかな成長を支援します。また、第二次計画策定に向け、取り組みます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	子ども・子育て会議の開催	子ども・子育て会議	3	3	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 子ども・子育て会議	416	4,156	千円
			② 第二期計画策定業務（業務委託）	416	332	千円
			③ その他	0	2,815	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,009	千円
			0	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,690	4,760	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.70	人
総事業費			0.00	0.00	人	
			5,106	8,916	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

学識経験者3名、市民・保護者・支援事業従事者等の代表者17名、市民公募委員1名の計21名から構成する、子ども・子育て会議を開催し、「子ども・子育て支援事業計画」を着実に実行するべく、各関連事業の進捗管理等を行うことができました。 令和2年度からの5ヶ年を計画期間とする第二期計画の策定に向け、ニーズ見込み量の算定等の基礎とするため、就学前児童のいる世帯に対し、ニーズ調査（有効回収数1,969世帯／対象世帯数3,472世帯 回収率56.7％）を実施し、この集計・分析を取りまとめました。併せて、人口推計や関連資料・データの収集・分析を行い、関連計画等を踏まえた地域特性と課題の整理・分析を行うことができました。 また、次年度に実施する小学生とその保護者を対象とするアンケート調査、各種ヒアリング調査の実施内容・方法等について、子ども・子育て会議にて、検討を行い、実施に備えました。 これらの調査・分析、実態を踏まえ、第二期計画の基本方針等の骨子についても、子ども・子育て会議にて、段階的に議論・検討を行うことができました。											

(5) 今後の課題（改善内容）

関連計画等との整合を図りながら、人口推計や各種ニーズ・アンケート調査、ヒアリング調査の結果・分析を踏まえ、子ども・子育て会議及び教育・保育給付部会、子ども・子育て支援部会で検討を重ね、第二期計画を策定します。											

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目				
		26101	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	決算書 110
事務事業名	地域子育て支援拠点事業					所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 （受益者）	乳幼児親子				平成29年度	平成30年度	単位
					約1,800	約1,800	世帯
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座の開催、育児相談等を実施することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな成長を支援します。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	0～2歳児における子育て支援拠点の充実				9		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	子育て親子の交流の場、学びの場の提供、相談支援（子育て支援センター・安土子育て支援センター）	延べ利用者数	7,349	6,530	組
②	つどいの広場（業務委託）	延べ利用者数	4,965	5,364	組
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 子育て親子の交流の場、学びの場の提供、相談支援	15,216	17,884	千円
		② つどいの広場（業務委託）	4,398	7,066	千円
		③	9,594	9,594	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			1,224	1,224	千円
	人件費	投入人員（人／年）	11,725	11,900	千円
		正規職員	1.75	1.75	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		26,941	29,784	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

2カ所の子育て支援センター（クレヨン・安土子育て支援センター）と、業務委託による3カ所のつどいの広場（ほんわかの家八幡・ほんわかの家金田・あいあいの家）で、親子の交流や各種講座、相談事業を実施しました。		
子育て支援センタークレヨンでは、子育て世代包括支援センターや健康推進課の保健師や助産師、栄養士等の専門職と連携し、子育て相談に対応しながら、専門的な支援に繋げることができ、また、安土子育て支援センターにおいても、子育て世代包括支援センターや健康推進課との連携のもと、特に初めての育児を経験する親への支援として、0歳児教室を実施することができました。市民共生センター等の施設に出張し、事業を実施することにより、利用者の拡大を図るとともに、社会福祉協議会やNPO法人に業務委託し、事業を実施することにより、より身近な場所、環境で、乳幼児親子が気軽に集える場を提供することができました。		
また、業務委託により3カ所でつどいの広場を実施することにより、親子の先輩的存在である職員が支援し、子育て親子にとって、より身近で気軽につどい、安心できる空間を提供することができました。		
子育て支援センター利用状況（延べ利用組数）		
	平成29年度	平成30年度
子育て支援センタークレヨン	3,967	3,723
安土子育て支援センター	3,382	2,807
つどいの広場（業務委託）参加状況（延べ利用組数）		
	平成29年度	平成30年度
ほんわかの家（八幡・金田）	4,016	4,192
あいあいの家	949	1,172

(5) 今後の課題（改善内容）

子育て支援センタークレヨンは、市民保健センター内に設置していることから、同センター内の健康推進課で実施する母子保健に係る支援や子育て世代包括支援センターの総合相談窓口の機能との円滑な相互連携が可能になっています。
しかし、一方で、限られた市民保健センターのスペースにおいては、事業実施場所の確保が困難な状況にあることから、利用者の利便性や事業実施の効率性等を鑑み、検討を行うことも必要であると考えます。

平成30年度	一般事業A	事業CD 26102	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	決算書	110
事務事業名	利用者支援事業					所管課名	子ども支援課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	子育て世帯					平成29年度	平成30年度	単位
						約10,000	約10,000	世帯
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子ども・子育て支援法では、子育て支援が総合的かつ効率的に提供されることが、市町村の責務の一つとして掲げられていることから、その提供体制を構築します。 また、利用者支援員は、子育ての総合相談窓口の役割を担い、子育てに関する多様な情報や制度の中から、個別の家庭のニーズに合った適切な支援に繋ぐことやアウトリーチ機能を果たすことを目的とします。 さらには、地域の関係機関や子育て支援団体とネットワークを構築し、地域での子育て支援体制の向上をめざします。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	総合相談窓口の開設					2		箇所

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	総合相談の実施	総合相談	2,825	2,966	件
②	中学校区子育て支援ネットワーク会議の開催	会議開催	1	1	回
③					

（3）投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 総合相談	4,830	4,787	千円
		② 会議開催	4,760	4,735	千円
		③	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	70	52	千円
	人件費		4,355	1,360	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.65	0.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		9,185	6,147	千円

（4）平成30年度の活動と成果

子育てに関する多様なニーズに対して、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援員を配置し、教育、保育、保健その他の子育て支援の情報提供、また、必要に応じて、相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、子育て親子または妊婦が、教育及び保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を行うことができました。

市民保健センター内に、母子保健型利用者支援事業を核とした子育て世代包括支援センターを設置しており、ここで基本型利用者事業も連携し、切れ目のない子育て支援の実現に向け、情報の共有や有機的な連携体制の構築について、検討を重ねました。

また、中学校区子育て支援ネットワーク会議を開催し、校区毎の取組と課題及び課題解決に向けた連携体制の構築をめざした共有を図ることができました。

（5）今後の課題（改善内容）

妊娠、出産、子育ての切れ目のない子育て支援のための体制の構築に向け、子育て家庭が身近な場所で相談できる体制やアウトリーチ機能を含む地域で子育てを支えるしくみづくりへの取組が必要であることから、庁内関係所属をはじめ関係機関・団体等との協議及び調整を進めます。

また、子育て親子にとって、より身近で利便性の高い場所を活用した新たな利用者支援事業の実施に向け、取組を進めます。

事務事業名	児童手当支払事務事業	所管課名	子ども支援課

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前

業務運営方法	目的	手段・方法	無	事業計画	中・長期（戦略的）事業
総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります			

事業の対価		平成29年度	平成30年度	単位

(文監官)		11,511	11,557	人
	父母その他の保護者が子育てについての第一的責任を有するという基本的認識の下に、家庭における生活の			

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

① 6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務	審査・認定件数	602	610	件

②	児童手当システム保守委託・改修 (社会保障・税番号制度対応)	委託等	1	1	件

③	児童手当システム保守委託・改修 (社会保障・税番号制度対応)	使用料	—	1	件

区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位

事			3,533	1,511	115
	① 審査・認定件数		2153	2499	千円

年 間	費 の 経 費	② 委託料	1,533	1,533	115
		③ 使用料		480	千円

経費	この間の経費（上記主な活動以外の経費）	0	1	115
		6,700	6,800	千円

件費	投入人員 (人/年)	正規職員	1.00	1.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

総事業費	10,683	10,847	千円

(4) 平成22年度の活動と成果

認定業務や通知業務、交付金請求業務、システムの正常な運用等によって、定期（6・10・2月）や随時の手当の支払を適

正かつ円滑に行うことができた。

現況届 発送数 6,443人

児童手当システム保守業務委託 1,068千円

これらの業務により児童の成長支援につなげることができました。

平成24年4月より新児童手当制度が施行されたことに伴い、毎期の支給業務、また6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務、

学校給食費等の引き去りを的確かつ迅速に行い、業務の適正な遂行に引き続き努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		27501	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	お誕生おめでとう健やか祝金事業						所管課名		子ども支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市に居住し、出産の日前1年以上引き続き本市に住民登録している保護者で、平成29年2月1日以降の出産において支給対象児が本市に住民登録されている者。				平成29年度	平成30年度	単位
					695	679	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	お祝い金を支給することにより、近江八幡市での出生を祝福し、次代の社会を担う児童の健やかな成長の支援と、少子化対策及び子育て世帯の家計的負担の軽減を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	お誕生おめでとう健やか祝金の支給	祝金支給	609	608	件
②	お祝いの手紙、封筒の作成	手紙配布数	695	679	件
③					

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 祝金支給	11,349	10,660	千円
			② 手紙配布数	11,140	10,530	千円
			③	209	130	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
					0.00	0.00
総事業費				14,699	14,060	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与し、少子化対策及び子育て世帯の家計的負担の軽減を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに出産のお祝い金を支給することにより、郷土に対する愛着の心を育み、第2子、第3子以降の出産を促すきっかけになると期待します。

第1子 10,000円 274人
第2子 20,000円 223人
第3子以降30,000円 111人
（平成29年2月1日施行）



近江八幡市長

赤ちゃんのご誕生、心から喜び申し上げます。新しい誕生を迎えて、幸せいっぱいのこと願います。お子様の健やかなるご成長と、ご家族の皆様の健康、ご多幸を心よりお祈りいたします。

(5) 今後の課題（改善内容）

平成29年2月1日施行の事業で、その効果や課題について検証するため、申請と同時にアンケート調査を行ってきました。そのアンケートの集計結果から祝金の支給に感謝しながらも、子育て支援策に対する希望において、「共働きしやすい環境」「中学校卒業までの医療費助成」が第1位、第2位を占め、自由記載の意見欄においては保育所の充実、医療費等助成費の充実を求める意見が最も多く、次いで公園等子ども達が安全に遊べる場所を求める意見が多く、保護者が実感としてこの事業を評価しているとはいえない結果となった。このことを受けてこの財源を子どもの健やかな成長を支援するための事業に充実させる新たな事業への移行等を視野にいれ研究していきます。

事務事業名	保育人材確保事業	所管課名	幼児課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内の保育施設等に現在勤務している方、または就職を考えている保育士、保育教諭等			平成29年度	平成30年度	単位
				-	2	回
事業の目的	保育人材確保のために、民間の保育所等が保育士の宿舎を借り上げるための費用の補助や、就職相談会を実施します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	就職相談会の開催	就職フェアの開催	－	2	回
②					
③					

(3) 投入量

			区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 就職フェアの開催	0	134	千円
			②	0	134	千円
			③			千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.20	人
総事業費		0.00	0.00	人		
			0	1,494	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

就職フェアを2回開催し、来場者32名中16名が雇用につながりました。

寒施日等

8月25日(土) 来場者25名 中 雇用12名(民間10名・市2名)
12月8日(土) 来場者7名 中 雇用4名(民間3名・市1名)

待機児童の解消のためには保育人材確保が必要であり、就職フェアの取り組みの中で広く近江八幡市をアピールすることで、市内外問わず幅広く潜在保育士等の発掘につながるよう、今後も継続して保育人材確保に努めます。

事務事業名	児童福祉施設入所措置事業	所管課名	子ども支援課

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前

業務運営方法	目的	実施方法	期	事業終了	未設定
総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります			

事業の対象	経済的理由により給付対象者が受けとれない低所得者の児童施設入所の子及びその自立促進の	平成29年度	平成30年度	単位

(文監督)	たの専守生活支援施設への入所措置を行う対象の旨。	857	870	世帯
	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設への入所や母子生活支援施設への入所措			

圖により、母子の日立支援を促します。

事業の目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

① 母子生活支援施設入所措置	母子生活支援施設 入所措置世帯	1	—	世帯

② 助産施設入所措置	助産施設入所措置者	4	2	人

③					

区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位

事	①	母子生活支援施設入所措置世帯	4,430	0	千円

年費 の経費	②	助産施設入所措置費	1,047	1,201	115
	③				千円

経費	その他の経費（主計主な活動以外の経費）	12	13	14
		3,350	3,400	千円

件費	投入人員	正規職員	0.50	0.50	人
	(人/年)	臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00	人

	総事業費	9,339	4,676	十円

経済的理由により入院助産の困難な人に対し入所措置を行いました。また、DVなど配偶者からの暴力から避難するため、母子の同意を得る生活支援施設に入所措置（相談含む）し、安全に安け支援を実施しました。

母子生活支援施設入所措置費 0世帯

こうした取組により母子の生活支援が図れました。

(5) 今後の課題（改善内容）

DVや経済的困窮により保護や入所措置が必要な母子が増加しており、その自立に向けた取組が課題です。

DV（経済的困難により保護）の割合は、大分県が最も高く増加しており、その割合に等しい取組が課題とす。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		03401	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名		児童手当事業				所管課名		子ども支援課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	中学校修了までの児童					平成29年度	平成30年度	単位
						11,511	11,357	人
事業の目的	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育する者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長につなげることを目的とします。							
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	児童手当の支給	手当支給	6,705	6,630	人
②					
③					

（3）投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 手当支給	1,485,980	1,470,825	千円
			②	1,485,980	1,470,790	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	35
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
					0.00	0.00
総事業費			1,489,330	1,474,225	千円	

（4）平成30年度の活動と成果

少子化が進展する中で、安心して子育てができる環境を整備することが喫緊の課題でした。特に子育て世代からは、子育てや教育への経済面での支援を求める声が強いという状況であり、手当を支給することによって社会全体で子育てを支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築に向けた大きな第一歩に繋がりました。																													
次世代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するため、子ども一人につき月額、3歳未満15,000円、小学校修了前10,000円（第3子以降15,000円）、中学生は10,000円を支給しました。																													
また、所得制限限度額以上（特例給付）の者に対しては、年齢に関係なく子ども一人につき5,000円を支給しました。																													
平成30年度児童手当支給状況 <table> <tr> <td>3歳未満</td><td>児童手当</td><td>347,460千円</td><td>特例給付</td><td>3,120千円</td><td></td></tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td><td>児童手当</td><td>851,440千円</td><td>特例給付</td><td>22,845千円</td><td></td></tr> <tr> <td>中学生</td><td>児童手当</td><td>233,120千円</td><td>特例給付</td><td>12,805千円</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>児童手当</td><td>1,432,020千円</td><td>特例給付</td><td>38,770千円</td><td></td></tr> </table>						3歳未満	児童手当	347,460千円	特例給付	3,120千円		3歳以上小学校修了前	児童手当	851,440千円	特例給付	22,845千円		中学生	児童手当	233,120千円	特例給付	12,805千円		合 計	児童手当	1,432,020千円	特例給付	38,770千円	
3歳未満	児童手当	347,460千円	特例給付	3,120千円																									
3歳以上小学校修了前	児童手当	851,440千円	特例給付	22,845千円																									
中学生	児童手当	233,120千円	特例給付	12,805千円																									
合 計	児童手当	1,432,020千円	特例給付	38,770千円																									

（5）今後の課題（改善内容）

支給要件等について、十分な審査を行い、適正な支払業務の実施を必要とします。

平成30年度	一般事業B	事業CD 25701	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民でかつ市内・市外保育所等に入所している児童					平成29年度	平成30年度	単位
						1,809	1,900	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的として、保育所通所児童が病気によって集団で保育を受けることが困難な期間、当該児童を病院等に付設された専用スペースにおいて一時的に預かる事業を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	病気によって集団保育を受けることが困難な児童を対象にした保育の実施	病児保育業務委託	431	571	人
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 病児保育業務委託	8,874	8,962	千円
			②	8,874	8,962	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
		総事業費			0.00	0.00
			9,544	9,642	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

子どもが病気の際に、自宅での保育が困難な場合に一時的に保育するほか、体調不良児への緊急対応等が行えることから、保護者への就労支援ができました。

利用人数の推移（単位:人）

	所得税課税世帯	所得税非課税世帯	生活保護世帯及び市 民税非課税世帯	合計
平成28年度	314	37	56	407
平成29年度	346	29	56	431
平成30年度	489	22	60	571

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、当委託事業を通じて保護者の就労支援を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		25901	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前	
業務運営方法	部分補助		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	民間保育所及び認定こども園、認可外保育施設			平成29年度	平成30年度	単位	
				13	13	施設	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	民間保育所及び認定こども園等に対し財政的な支援を行い、運営の安定化や保育環境の改善、児童福祉の向上、待機児童の解消を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	民間保育所、認定こども園に対する補助金の交付	民間保育所、認定こども園補助	21	22	件
②	他市町の保育所等へ委託している児童の保育に係る経費の負担	広域入所他市町負担金	5	6	件
③	認可外保育施設に対する運営の補助	認可外保育施設補助	1	1	件

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 民間保育所、認定こども園補助	35,476	44,362	千円
		② 広域入所他市町負担金	33,690	41,674	千円
		③ 認可外保育施設補助	1,486	2,388	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	300	300	千円
			0	0	千円
	総事業費		38,156	47,082	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,680	2,720	千円
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
			0.00	0.00	人

(4) 平成30年度の活動と成果					
1. 認可外保育施設激励金 ※詳細は別表のとおり 待機児童の受け皿となっている認可外保育施設に対して運営に要する経費を支援し、児童福祉の向上及び保護者の就労支援を行うことができました。 2. 広域入所他市町負担金 ※詳細は別表のとおり 他市町の保育所等へ入所を委託している本市在住児童の保育に係る経費を負担し、保育環境の向上を図ることができました。 3. 民間保育所及び認定こども園運営補助金 ※詳細は別表のとおり 入所児童の年齢に応じて運営補助金（公定価格の基本分単価×2%×入所児童数）を交付し、民間園の運営費補助として安定的な運営と保育環境の向上を図ることができました。 4. 民間認定こども園保育料等負担軽減補助金 ※詳細は別表のとおり 公立幼稚園から民間認定こども園に移行した施設に対し、短時部に在籍する児童の保育料及び給食費の公私差額を補助金として交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。 5. 特別支援教育事業補助金 ※詳細は別表のとおり 専任保育教諭等を配置した民間園に対し、人件費の補助をすることで、障がい特性に応じた支援が可能となり、生活力の向上や集団生活の適応を図ることができました。 6. 待機児童の解消にむけた定員超過受入支援事業補助金 ※詳細は別表のとおり 定員の120%を超えて受入れをする園に対して運営費の助成をすることで、待機児童の解消を図ることができました。 7. 保育支援者配置補助金 ※詳細は別表のとおり 保育支援者を配置するための人件費を補助することで、保育士等の負担が軽減され、保育士の就業継続及び離職防止を図ることができました。					
(5) 今後の課題（改善内容）					
引き続き、待機児童の解消や児童福祉の向上を図ります。					

事務事業名	民間保育所及び認定こども園運営補助事業

1. 認可外保育施設激励金

施設名	補助金額（円）	
ファミリーホームさくら	300,000	※補助基準額…1施設300千円

2. 広域入所他市町負担金

委託先市町村名	補助金額（円）	
野洲市	92,200	
大津市	44,700	
草津市	743,101	
東近江市	1,471,392	
栗東市	8,591	
守山市	28,215	
計	2,388,199	※各児童の年齢区分等に応じた給付費及び市町単独補助金（該当児童分）を負担

3. 民間保育所及び認定こども園運営補助金

園名	補助金額（円）	
八王子保育園	1,489,493	
北里保育園	2,093,157	
紫雲保育園	1,415,936	
ひむれ乳児保育所	1,780,382	
あおば乳児保育所	1,592,426	
メリー保育園	1,167,184	
ありす保育園	1,865,676	
金田東保育園	2,587,426	
安土保育園	3,301,888	
さくらっこ保育園	1,319,452	
近江兄弟社ひかり園	2,070,786	
白鷺こども園	878,420	
計	21,562,226	※補助基準額…公定価格の基本分単価×2%×入所児童数

4. 民間認定こども園保育料等負担軽減補助金

園名	補助金額（円）	
白鷺こども園	1,133,330	※補助基準額…保育料、給食費の公私差額分を補助

5. 特別支援教育事業補助金

園名	補助金額（円）	
近江兄弟社ひかり園	2,776,000	※補助基準額…2, 200千円×専任保育教諭等数一県直接補助額

6. 待機児童の解消にむけた定員超過受入支援事業補助金

園名	補助金額（円）	
紫雲保育園	3,000,000	
金田東保育園	3,000,000	
安土保育園	3,000,000	
近江兄弟社ひかり園	3,000,000	
計	12,000,000	※補助基準額…1施設あたり3, 000千円

7. 保育支援者配置事業補助金

園名	補助金額（円）	
ありす保育園	1,080,000	
金田東保育園	990,000	
さくらっこ保育園	1,052,446	
近江兄弟社ひかり園	1,080,000	
計	4,202,446	※補助基準額 1施設あたり月額90千円が上限

事務事業名	施設型給付事業	所管課名	幼児課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	全部委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童			平成29年度	平成30年度	単位
				1,800	1,900	人
事業の目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、民間の保育所・認定こども園・幼稚園を通じた共通の「施設型給付」が創設されました。これにより、民間保育所及び認定こども園の安定的な運営を助成しました。なお、民間保育所には児童福祉法第24条に基づき、保育の必要な乳幼児を市内民間保育所及び他市町保育所へ委託し負担金として支出、認定こども園には扶助費として支出して、保育の実施をします。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	民間保育所の運営の支援	民間保育所保育実施負担金	12	12	件
②	広域入所先事業所の運営の支援	広域入所負担金	18	14	件
③	民間こども園の運営の支援	扶助費	7	7	件

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 民間保育所保育実施負担金	1,405,483	1,444,437	千円
			② 広域入所負担金	1,183,221	1,235,306	千円
			③ 扶助費	12,993	14,820	千円
				193,609	194,311	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		15,660	0	千円
	人件費			4,690	4,760	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.70	0.70	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				1,410,173	1,449,197	千円

	総合 策定	1,113,113	1,113,113	113
(4) 平成30年度の活動と成果				

民間保育所及び認定こども園の運営に要する経費を国で定められた公定価格に基づき支出する給付事業であり、認定区分や保育必要量、年齢等の各区分に応じて負担金または扶助費として毎月支出し、保育所及び認定こども園の安定的な運営に資することができました。

※詳細は別表のとおり

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、民間保育所・認定こども園の安定的な運営を図ります。

◇民間保育保育実施負担金

私立保育所 運営費	直接保育所へ支払分（市内 私立）		
	近江八幡市	八王子保育園	101,968,100
		北里保育園	138,781,060
		紫雲保育園	96,651,240
		ひむれ乳児保育所	120,150,650
		あおば乳児保育所	109,725,920
		メリー保育園	80,794,910
		ありす保育園	125,753,800
		金田東保育園（本園）	100,706,410
		金田東保育園（分園）	67,209,500
		安土保育園（本園）	127,307,230
		安土保育園（分園）	76,370,160
		さくらっこ保育園	89,886,720
	合計		1,235,305,700

◇広域入所負担金

私立保育所 運営費	直接保育所へ支払分（市外 私立）		5,069,130
	竜王町	コスモス保育園	878,310
		ひまわり保育園	556,500
	東近江市	八日市めぐみ保育園	3,634,320
私立保育所 運営費	他市町村へ支払分（市外 私立 市支払）		7,389,040
	草津市	みのり保育園	4,167,240
		緑波くすみ保育園	416,430
		第二博愛保育園	1,041,820
	野洲市	ぎたの保育園	921,470
		しみんふくし保育の家竹ヶ丘	793,650
公立保育所 運営費	栗東市	大宝カナリヤ保育園	48,430
	他市町村へ支払分（市外 公立）		2,361,620
	野洲市	野洲第三保育園	1,309,660
		篠原保育園	637,250
		ゆきはた保育園	42,110
		栗山保育園	305,140
	湖南市	二雲保育園	67,460
合計			14,819,790

◇扶助費

公立認定こども 園 運営費	他市町村へ支払分（市外 公立）		854,620
	日野町	桜谷こども園（1号）	106,710
	東近江市	あかね幼児園（3号）	747,910
私立認定こども 園 運営費	直接保育所へ支払分		193,456,370
	（市内 私立 認定こども園）		
	近江八幡市	ひかり園	129,684,300
		1号	45,124,930
		2・3号	84,559,370
		白鷺こども園	63,100,220
		1号	19,792,550
		2・3号	43,307,670
	（市外 私立 保育所支払 認定こども園）		
	守山市	はすねだこども園（2号）	340,460
	東近江市	そらの鳥こども園（3号）	74,370
	大津市	第二本福寺こども園（2号）	257,020
合計			194,310,990

平成30年度	一般事業B	事業CD 26301	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	障がい児保育事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	民間保育所及び認定こども園				平成29年度	平成30年度	単位
					11	11	施設
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	障がい児が入所する保育所、認定こども園に対して、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行い、障がい児の生活力の向上や集団生活の適応を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	障がい児を保育する専任保育士等を配置する民間園に対して、人件費の補助を実施	補助金交付	11	11	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 補助金交付	61,470	66,750	千円
		②	61,470	66,750	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	680	千円
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人
	総事業費		62,140	67,430	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

民間園に、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行うことで、障がい児の生活力の向上や集団生活の適応を図ることができました。				
（対象施設： 1 1 園 専任保育士数2 3 人 対象障がい児のべ人数： 3 2 4 人）				
※補助金交付の内訳（補助基準額…3,000千円（限度額）×専任保育士等数）				
園名	専任保育士等数（人）	障がい児のべ人数（人）	補助金額（円）	
八王子保育園	3	48	9,000,000	
北里保育園	1	12	3,000,000	
紫雲保育園	1	12	3,000,000	
ひむれ乳児保育所	1	12	3,000,000	
あおば乳児保育所	3	36	9,000,000	
メリー保育園	3	60	8,250,000	
金田東保育園	3	36	8,250,000	
安土保育園	3	36	8,250,000	
さくらっこ保育園	2	36	6,000,000	
近江兄弟社ひかり園	1	12	3,000,000	
白鷺こども園	2	24	6,000,000	
計	23	324	66,750,000	

(5) 今後の課題（改善内容）

年度の途中では、専任保育士の配置が難しく、障がい児の入所が困難な場合があります。また、対象となる児童は増加傾向にあり、公私立ともに専任の保育士確保に苦慮しており、保育士確保の方策を図る必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 26401	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	低年齢児保育保育士等特別配置事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	民間保育所及び認定こども園				平成29年度	平成30年度	単位
					14	13	施設
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	低年齢児（1、2歳児）が入所する民間保育所及び認定こども園に対して、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行い、低年齢児の保育士等の配置を基準の6：1から5：1に近づけることで保育環境の向上を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	低年齢児を保育する専任保育士等を配置する民間園に対して、人件費の補助を実施。	補助金交付	14	13	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 補助金交付	48,748	47,340	千円
		②	48,748	47,340	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	680	千円
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人
	総事業費		49,418	48,020	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

低年齢児（1、2歳児）に保育士等を特別に配置することで、低年齢児の配置を5：1に近づけることで、保育環境の向上を図ることができました。（対象施設：13園 専任保育士等数：17人 低年齢児のべ人数：5,306人）				
※補助金交付の内訳（補助基準額…2,812,500円×専任保育士等数）				
園名	専任保育士等数（人）	低年齢児のべ人数（人）	補助金額（円）	
八王子保育園	1	420	2,812,500	
北里保育園	2	566	5,625,000	
紫雲保育園	1	360	2,812,500	
ひむれ乳児保育所	2	541	5,625,000	
あおば乳児保育所	1	427	2,340,000	
メリー保育園	1	264	2,812,500	
ありす保育園	1	425	2,812,500	
金田東保育園	1	288	2,812,500	
金田東保育園（分園）	1	288	2,812,500	
安土保育園	2	547	5,625,000	
安土保育園（分園）	1	342	2,812,500	
さくらっこ保育園	1	287	2,812,500	
近江兄弟社ひかり園	2	551	5,625,000	
計	17	5,306	47,340,000	
				※ 白鷺こども園は、特別加配の人員配置ができなかった。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、低年齢児の保育環境の向上を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		26501	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	延長保育事業						所管課名		幼児課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業者			平成29年度	平成30年度	単位	
				16	14	施設	
事業の目的	基本の保育時間を越えて延長保育を実施する民間保育所及び認定こども園、地域型保育事業者に対して、延長保育事業にかかる人件費等の補助を行うことで、保護者の就労支援を図ります。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	※基本の保育時間 標準時間認定・・・11時間 短時間認定・・・8時間						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	延長保育事業を実施する民間園に対する補助の実施	補助金交付	16	14	件
②	延長保育事業過年度精算金	過年度精算金	3,564	3,240	千円
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 補助金交付	13,195	10,880	千円
			② 過年度精算金	9,631	7,640	千円
			③	3,564	3,240	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
総事業費		0.00	0.00	人		
			13,865	11,560	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

民間園に対して、延長保育事業にかかる経費の補助を行うことで、保護者の就労支援や児童福祉の向上を図ることができました。（対象施設：14園 ※詳細は別表のとおり）			
※補助金交付額の内訳（認定区分【標準時間/短時間】別）			
園名	補助金額【標準】（円）	補助金額【短】（円）	補助金額【計】（円）
八王子保育園	300,000	311,100	611,100
北里保育園	300,000	274,500	574,500
紫雲保育園	300,000	0	300,000
ひむれ乳児保育所	300,000	0	300,000
あおば乳児保育所	300,000	402,600	702,600
メリー保育園	300,000	0	300,000
ありす保育園	1,342,000	0	1,342,000
金田東保育園	117,767	201,300	319,067
金田東保育園（分園）	191,429	54,900	246,329
安土保育園	300,000	0	300,000
安土保育園（分園）	300,000	0	300,000
さくらっこ保育園	300,000	0	300,000
近江兄弟社ひかり園	1,342,000	402,600	1,744,600
さくらの樹保育園	300,000	0	300,000
計	5,993,196	1,647,000	7,640,196

※ あいアイランド及び近江八幡サンフレンズ保育園は、利用人数が少なかったため、補助基準を満たさず。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、保護者の就労支援を図ります。

事務事業名	延長保育事業

延長保育利用者数

園名 認定区分	1日あたり利用児童数（人） ※年間平均						実利用人数（人）			短時間が 在籍児童数 （人）	
	標準時間			短時間認定			標準時間	短時間	合計		
	延長時間	30分延長	1時間延長	2時間延長	1時間延長	2時間延長					3時間延長
八王子保育園	1				2			20	6	26	17
北里保育園	1				1			10	7	17	15
紫雲保育園	3							12		12	
ひむれ乳児保育所	12							27		27	
あおば乳児保育所	8					2		27	5	32	11
メリー保育園	6							42		42	
ありす保育園			6					77		77	
金田東保育園	17				1			49	11	60	11
金田東保育園（分園）	6				1			10	2	12	3
安土保育園	5							58		58	
安土保育園（分園）	1							6		6	
さくらっこ保育園	8							49		49	
近江兄弟社ひかり園			6			1		45	8	53	11
白鷺こども園	補助金交付なし									0	
私立保育所・こども園小計	68	12	0		5	3	0	432	39	471	68
さくらの樹保育園	1							6		6	
私立小規模保育小計	1	0	0		0	0	0	6	0	6	0
合計	69	12	0		5	3	0	438	39	477	68

※短時間認定在籍児童数（年間平均）…補助対象外の園は数値なし

補助基準額

認定区分	延長時間	補助基準額	1日当たりの平均対象児童数
標準時間認定	30分	300,000円	1人
	1時間	1,342,000円	6人
	2時間	2,190,000円	3人
短時間	1時間	18,300円×短時間認定在籍児童数（年間平均）	1人
	2時間	36,600円×短時間認定在籍児童数（年間平均）	1人

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		27601	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	家庭的保育事業						所管課名		幼児課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象（受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					平成29年度	平成30年度	単位
						10	10	人
事業の目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育（定員5人以下）を行う家庭的保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。							
事業の目的	・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	事業所の運営を支援	扶助費	2	2	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 扶助費	23,558	18,537	千円	
			②	23,558	18,537	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
					670	680	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		総事業費			24,228	19,217	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

家庭的保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。

（単位：円）

施設名	公定価格	保育料調定額	給付費（市支払額）
はっちぽっち	7,399,560	626,000	6,773,560
しんあい	12,969,990	1,206,800	11,763,190
合計	20,369,550	1,832,800	18,536,750

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、家庭的保育事業の安定的な運営を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 27602	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名		小規模保育事業				所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					平成29年度	平成30年度	単位
						100	100	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育（定員6～19人）を行う家庭的保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。また、家庭的保育者や補助者の研修等の受講や見学実習を促進し、支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	事業所の運営を支援	扶助費	5	9	件
②	家庭的保育者研修のための実習先への報償費の支払い	報償費	45	80	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 扶助費	150,894	243,682	千円
			② 報償費	150,849	243,602	千円
			③	45	80	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			670	680	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			151,564	244,362	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

小規模保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。また、家庭的保育者や補助者の研修等の受講や見学実習を促進し、小規模保育事業の充実に向けた支援を行うことができました。

（単位：円）

施設名	公定価格	保育料調定額	給付費（市支払額）
あいアイランド	31,153,660	4,812,550	26,341,110
近江八幡サンフレンズ保育園	47,828,300	6,514,500	41,313,800
ニチキッズ近江八幡保育園	37,715,620	5,174,100	32,541,520
さくらの樹保育園	44,662,680	5,091,450	39,571,230
ひだまり保育園	45,700,100	6,428,600	39,271,500
Pingu's English近江八幡小規模保育園	41,443,430	5,109,050	36,334,380
Pingu's English安土小規模保育園	30,320,110	3,528,550	26,791,560
（広域）パレット	1,268,790	19,800	1,248,990
（広域）たんぼぼアミーゴ保育園	211,130	23,000	188,130
合計	280,303,820	36,701,600	243,602,220

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、小規模保育事業の安定的な運営を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		27603	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	事業所内保育事業						所管課名		幼児課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					平成29年度	平成30年度	単位
						10	10	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、事業所の保育施設などで従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育する事業所内保育事業への支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	事業所の運営を支援	扶助費	2	2	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費 年間経費	主な活動 の経費	① 扶助費	10,112	8,337	千円
		②	10,112	8,337	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		670	680	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		10,782	9,017	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

乳幼児保護者の就労支援のため、事業所内保育事業を実施する事業者の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。

（単位：円）

施設名	公定価格	保育料調定額	給付費（市支払額）
（広域）くすのき保育園	9,866,780	2,041,200	7,825,580
（広域）保育所かりん	553,740	42,000	511,740
合計	10,420,520	2,083,200	8,337,320

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、事業所内保育事業の安定的な運営を図ります。

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援				
事業の対象 （受益者）	民間認定こども園の教育標準時間認定を受けた者のうち希望する者			平成29年度	平成30年度	単位
				102	110	人
事業の目的	民間認定こども園において、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の要請に応じて預かり保育を実施します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	民間認定こども園において預かり保育の実施	一時預かり業務委託	2	2	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 一時預かり業務委託	1,612	2,539	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費			670	680	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			2,282	3,219	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

育児負担の軽減を図るなど保育ニーズに柔軟に対応し、多様なサービスを提供することができました。

委託料

近江兄弟社ひかり園	1,283,140円	1,337人(延べ人数)
白鷺こども園	1,255,380円	1,019人(延べ人数)

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、当事業を通じて保護者の支援に努めます。

（１）事務事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援				
事業の対象 （受益者）	0～2歳児の在宅保育児童のうち、一時的に児童の保育を希望する保護者			平成29年度	平成30年度	単位
				95	10	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	小規模保育事業等地域型保育事業において、利用定員に満たない場合、利用定員の範囲内を活用し、保護者の要請に応じて一時的に在宅保育乳幼児の預かりを実施します。					

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

委託料

NPO法人保育所あいアイランド 22,000円（1人当たり2,200円） 10人（延べ人数）

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、当事業を通じて保護者の支援に努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 03501	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	04	母子福祉費	決算書	112
事務事業名	児童扶養手当事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 （受益者）	18歳未満の児童を監護している母子家庭の母及び父子家庭の父及び母又は父にかわって児童を養育している養育者				平成29年度	平成30年度	単位
					713	706	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	父母の離婚などにより父又は母と生計をともにしていない児童の母または父等に対して、生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	児童扶養手当の支給	手当支給	597	589	人
②	児童扶養手当システム保守・改修委託料	委託等	2	1	件
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	手当支給	312,770	304,615	千円	
			②	委託等	311,793	304,033	千円	
			③		702	273	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				275	309	千円
	人件費	<td>4,690</td> <td>4,760</td> <td>千円</td>				4,690	4,760	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員 <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>人</td>			0.70	0.70	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>人</td>			0.00	0.00	人
	総事業費					317,460	309,375	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
母子及び父子家庭の生活の安定と自立を促進し、次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図るため、適正で効率的な児童扶養手当の支給業務を行いました。離婚時のひとり親の中には、就労経験が浅い又は仕事を離れてから長期間経過している方もおり、児童扶養手当の相談受付だけでなく、就労相談も積極的に行いました。また、社会保障・税番号制度導入に伴う児童扶養手当システムの改修を行いました。これらの取組により児童福祉の増進につながりました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
ひとり親家庭の父及び母については、仕事と育児をひとりで担わなければならず、安定的な就労が困難な世帯が多く、経済的に厳しい状況等に置かれている。このようなひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することにより、当該家庭で生活する次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図ることが課題です。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		26801	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	母子福祉費		
事務事業名	ひとり親家庭対策事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援				
事業の対象 （受益者）	ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた支援の対象世帯			平成29年度	平成30年度	単位
				951	965	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の児童が健全に育成され、その父母及び寡婦が健康で文化的な生活ができるように自立を促し、児童の福祉増進を図ります。					
	母子・父子自立支援員、プログラム策定員による自立に向けた支援や資格取得を目的とした給付金の支給などにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等	給付金	6	4	人
②	ひとり親家庭対策事務事業（その他経費 需用費）	事務経費	78,661	93,613	円
③	過年度精算国庫返還金	償還金	660,000	994,000	円

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 給付金	8,887	9,681	千円	
			② 事務経費	4,224	4,400	千円	
			③ 償還金	78	93	千円	
				660	994	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3,925	4,194	千円
	人件費				5,360	5,440	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.80	0.80	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			14,247	15,121	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

子どもの貧困が問題となるなか、ひとり親家庭の相対的貧困率は非常に高い水準となっています。母子・父子自立支援員が関係機関や県の就労相談員等と連携を取りながら、それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行うことができました。

また、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の父母の就職の際に有利であり、生活の安定に資する資格の取得を目的に、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の支給を実施しました。

母子・父子自立支援プログラム策定員により、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

ひとり親家庭が年々増加している中、ひとり親家庭の福祉を増進するため、就業・自立に向けた総合的支援により、一層の自立支援や相談体制の充実が必要になっています。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		26901	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	05	家庭児童相談費		
事務事業名	家庭児童相談室運営事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象（受益者）	18歳未満の児童				平成29年度	平成30年度	単位
					14,884	14,788	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	すべての子どもの健全な成長・発達のため児童虐待の未然防止、早期発見につながる地域全体の意識向上と安全な社会の形成を図ることを目的とし、女性相談支援を含む相談・支援体制の充実を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	児童虐待の通告受け付けから相談、家庭支援	個別支援	432	455	件
②	児童虐待防止のための関係機関向け研修会の実施	虐待防止研修会	11	11	回
③	児童虐待防止推進月間における啓発を実施	虐待防止啓発	9	9	回

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 個別支援	11,961	13,029	千円
			② 虐待防止研修会	795	1,236	千円
			③ 虐待防止啓発	0	13	千円
				16	35	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		11,150	11,745	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	20,100	20,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	3,00	3,00	人
総事業費		0,00	0,00	人		
		総事業費	32,061	33,429	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

児童虐待や子育ての相談はもとより、児童虐待防止のため要保護児童対策地域協議会の代表者会議（2回/年）、実務者会議（12回/年）、個別ケース検討会議（102回/年）を開催し、関係機関と情報共有、円滑な連携を図りながら早期対応や虐待防止に努めました。また、学校や幼稚園、保育所（園）等の関係機関向けの研修を実施するとともに、虐待防止推進月間には街頭啓発やオレンジリボンの配布、市広報誌・ZTV等で市民に向けた啓発を実施しました。また、女性相談員の配置により適正な相談支援業務が実施できました。

○ 相談実績

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
児童人口	15111	15168	15018	14909	14884	14788
要保護	312	247	181	174	180	211
要支援	66	108	68	50	43	61
その他	135	191	238	165	209	173
計	513	546	487	389	432	455

○ 職員体制

H26年度	5人	室長1、正規1、嘱託2、臨時1
H27年度	6人	室長1（兼務）、正規2、嘱託2（9月～欠1）、臨時1
H28年度	6人	室長1、正規1、嘱託4（うち1名女性相談員）
H29年度	7人	室長1、正規2、嘱託4（うち1名女性相談員）
H30年度	7人	室長1、正規2、嘱託4（うち1名女性相談員）

(5) 今後の課題（改善内容）

虐待家庭や虐待リスクの高い家庭は、保護者や子どもの障がい、ひとり親、経済的困窮など複雑な問題を重複して抱えていることが多く、そのような家庭に寄り添ったマネジメントをするための職員の資質向上と子どもの安全確認や成長発達の場など連携できる社会資源のネットワーク構築が課題です。また、2022年の子ども家庭総合支援拠点の設置運営に向けて、児童虐待防止対策の強化及び、室をはじめとする相談体制の整備、相談員等の人員体制強化に努めます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 27101	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	市立保育所及び認定こども園運営事業					所管課名	幼児課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	市立保育所及び認定こども園に通園する園児					平成29年度	平成30年度	単位
						456	454	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	園児が保育中に怪我をした場合、保護者に対して災害給付を行う	日本スポーツ振興センター掛金	456	454	人
②	障がい児指導委員会、就学前発達支援研修、保育内容研究会など、保育のための各種会議や研修会等を行う	会議・研修開催	9	9	回
③	保育協議会に研修会開催のための補助金交付を行う	研修会開催	2	2	回

(3) 投入量

年間 経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	116,709	139,351	千円
		① 日本スポーツ振興センター掛金	152	157	千円
		② 会議・研修開催	115	153	千円
		③ 研修会開催	60	60	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		116,382	138,981	千円
			20,100	20,400	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3.00	3.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		136,809	159,751	千円

(4) 平成30年度活動と成果

日本スポーツ振興センターについては、掛金を支出し、6名の園児の怪我に対して災害給付を行いました。 その他の経費については、看護師・調理員・産休育休代替職員などの臨時的任用職員の人件費をはじめ、保育等のシステム保守費用、職員等の健康診断や検査費用、給食の材料費、その他各園で使用する消耗品などを支出しました。 ※詳細は別表のとおり		

(5) 今後の課題（改善内容）

保育士不足の状況が続いており、保育士の確保が必要です。

公立保育所及び認定こども園運営事業執行一覧

(単位：円)

科目名	予算	決算
01 報酬	1,378,000	1,365,280
04-010 委員等報酬（医師）	549,000	542,640
04-011 委員等報酬（歯科医）	369,000	362,640
04-013 委員等報酬（薬剤師）	460,000	460,000
07 賃金	101,018,000	100,094,206
01 嘱託職員・臨時職員賃金	101,018,000	100,094,206
08 報償費	235,000	153,000
01 報償金（幼児課）	215,000	138,000
01 報償金（老蘇こども園）	20,000	15,000
09 旅費	418,000	302,563
02 普通旅費（幼児課）	77,319	38,780
02 普通旅費（八幡保育所）	59,000	30,780
02 普通旅費（桐原保育所）	37,000	19,900
02 普通旅費（沖島保育所）	21,481	9,000
02 普通旅費（武佐こども園）	111,600	105,323
02 普通旅費（老蘇こども園）	111,600	98,780
11 需用費	32,485,000	31,819,701
01 消耗品費	4,178,000	4,177,712
01 消耗品費（幼児課）	802,268	802,124
01 消耗品費（八幡保育所）	816,941	816,920
01 消耗品費（桐原保育所）	1,058,493	1,058,493
01 消耗品費（沖島保育所）	60,000	59,881
01 消耗品費（武佐こども園）	760,851	760,851
01 消耗品費（老蘇こども園）	679,447	679,443
02 燃料費	10,000	7,826
03 食糧費	5,000	1,676
04 印刷製本費	292,000	290,628
07 賄材料費	28,000,000	27,341,859
07 賄材料費（幼児課）	220,786	188,207
07 賄材料費（八幡保育所）	8,240,767	8,061,782
07 賄材料費（桐原保育所）	8,643,111	8,466,528
07 賄材料費（沖島保育所）	264,010	180,658
07 賄材料費（武佐こども園）	9,814,131	9,754,104
07 賄材料費（老蘇こども園）	817,195	690,580
12 役務費	1,221,000	915,102
01 通信運搬費	121,000	4,620
04 手数料	1,037,000	849,095
06 保険料	63,000	61,387
13 委託料	1,022,000	974,187
01-002 保守委託	472,000	471,339
01-101 給食配送委託	550,000	502,848
14 使用料及び賃借料	1,357,000	1,354,594
01 使用料及び賃借料（幼児課）	1,112,920	1,110,514
01 使用料及び賃借料（八幡保育所）	125,280	125,280
01 使用料及び賃借料（桐原保育所）	118,800	118,800
19 負担金補助及び交付金	2,363,000	2,316,020
01-001 研修等参加負担金	14,000	13,950
01-031 日本スポーツ振興センター共済掛金	157,000	156,920
01-102 近江八幡市保育協議会負担金	20,000	20,000
01-103 滋賀県保育協議会負担金	135,000	134,450
01-108 滋賀県公立こども園長会負担金	16,000	16,000
01-109 滋賀県こども園教育研究会負担金	4,000	4,000
01-110 学校給食センター給食提供負担金	1,957,000	1,910,700
02-101 近江八幡市保育協議会事業補助金	60,000	60,000
23 償還金利子及び割引料	50,000	50,000
01 償還金	50,000	50,000
27 公課費	7,000	6,600
01 公課費	7,000	6,600
合計	141,554,000	139,351,253

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		27201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名	子どもセンター運営事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	0～18歳未満の子ども					平成29年度	平成30年度	単位
						約10,000	約10,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	児童に健全な遊びを提供し、その健康推進を図り、豊かな情操を育み、子どもの育ちを保障します。親の育児不安や負担感を軽減し、子育てを喜べるものとするとともに、子育て世代を支援する環境づくりを推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	食育や工作等の体験教室の実施、自由来館	延べ来館者数	5,897	4,973	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 体験教室、開館対応	11,468	11,816	千円
			②	11,468	11,816	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			12,395	1,700	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.85	0.25	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			23,863	13,516	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

児童の健全育成及び福祉の増進を図るため、市内3カ所の子どもセンター（八幡・八幡東・八幡西）において、0～18歳未満の子どもを対象とし、体験教室の開催や自由来館時の対応等を通じて、目的達成に向けた取組を推進しました。体験教室は、小学校区や学年を超えて活動できる場であり、日常の交友関係とは異なる交流が見受けられるとともに、子どもたちの新たな興味・関心を引き出し、満足感や達成感を得られる機会を提供することができました。また、自由来館を促すことにより、放課後の居場所として、健全かつ安全に過ごせる場所を提供するとともに、異年齢の子どもたちが交流すること等により、社会性を育むことができました。

利用児童の状況		(来訪者：延べ利用人数)								
	八幡子どもセンター			八幡東子どもセンター			八幡西子どもセンター			
	乳幼児	小学生	中学生	乳幼児	小学生	中学生	乳幼児	小学生	中学生	
	平成29年度	4,894	588	3	1,699	3,051	580	4,609	1,498	177
	平成30年度	4,359	334	0	1,304	2,313	348	3,861	1,638	340
子育て中の保護者が自ら学び、自信を持って子育てができるように遊びの場を通じて子育て、親育ちを支援する事業を実施しました。親同士で自ら集い、子育て家庭同士での交流の場を自ら作り広げることができるよう、「主体的に考え行動できる人材」の育成をめざしています。										
親育ち・子育て応援ひろば事業（カンガルー広場）										
	平成29年度					平成30年度				
実施回数	八幡子どもセンター20回・八幡西子どもセンター20回					八幡子どもセンター20回・八幡西子どもセンター20回				
参加組数	八幡子どもセンター17組・八幡西子どもセンター10組					八幡子どもセンター20回・八幡西子どもセンター20回				

(5) 今後の課題（改善内容）

各子どもセンターの立地環境等により、小・中学生向けの事業については、参加者が周辺地域に居住する児童・生徒に偏る傾向にあります。

また、自由来館においても、来館者が固定化する傾向にあり、子育て支援体制の中でのセンターの役割を検討する必要があると考えられることから、関係所属・関係機関等で検討を進めます。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目				
		27203	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書 114
事務事業名	地域子育て支援拠点事業					所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	就園前の子どもとその保護者					平成29年度	平成30年度	単位
						約1,800	約1,800	世帯
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子どもセンターにおいて、子育て親子（概ね3歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、相互に交流を図る場を提供します。子育てについての相談、助言その他の支援を行うことで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	地域の子育て支援拠点の充実					3		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	自由来館、講座等の開催	来館者数	8,753	7,649	世帯
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	来館対応、講座等開催	5,244	6,803	千円
			②		5,244	6,803	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		7,370	13,260	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1,10	1,95	人
					0,00	0,00	人
	総事業費				12,614	20,063	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

1. 親子の交流の場の提供・交流促進	同世代の子どもを育てる親が集まり、子どもとのふれあいを通して交流したり、子どもへの関わり方・遊び方を学び、家庭での子育てに活かせる事業を展開しました。 2. 子育てに関する相談・援助の実施 子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、また、保護者同士が情報交換を行い、支え合う場を提供し、必要に応じて専門的な支援に繋げました。 3. 地域の子育て関連情報の提供 センターだより、中学校区の情報誌を発行しました。 4. 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 食育・歯科指導・保健指導等、子育てに関する専門家による講座を開催し、子育て力を身につける事業を実施しました。 5. 地域拠点として地域の子育て活動の展開を図る取組 地域のコミュニティセンターと連携し、子育て家庭が地域の人や保護者同士の交流を深められるよう支援することができました。 また、子どもセンターの活動を広く周知することができました。 6. 地域と協働して親子の育ちを継続的に行う取組 地域での子育て支援に関わっている地域ボランティアと連携を持ちながら、ともに地域の子育て家庭の親子の育ちを支援できました。 7. 地域の子育て資源の発掘・育成を継続的に行う取組 地域の学生等が来館者親子とのふれあいを通して、子育てへの関心を深めたり、子育てを支援する人材を育成する機会の提供の提供を行いました。 これらの取組を通して、子育て支援の充実に繋げることができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

行政が実施すべき事業と地域団体や民間事業者が実施される事業との役割分担を意識し、実施することが必要であると考えます。 加えて、行政が実施する事業についても、各拠点の機能と役割を区分し、より効果的かつ合理的な支援を行うべく体制を整えるよう取り組みます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 27301	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	家庭支援活動事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	公立保育所、公立認定こども園の園児					平成29年度	平成30年度	単位
						122	142	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	家庭訪問や個別懇談会、研修会等の実施や県などが開催した研修会へ参加し、入所児童のうち、日常生活における基本的な習慣や態度の醸成について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで特に配慮が必要とされる児童や家庭に対して、助言、指導を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	研修会等の開催及び研修会等への参加	研修会等開催及び参加	47	50	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 研修会等開催及び参加	947	951	千円	
			②	947	951	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費				670	680	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.10	0.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費			1,617	1,631	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

家庭訪問の実施や研修会の開催及び参加等により、家庭支援の必要な児童や家庭に対し、子育てに関する研修や育児指導を行うことができました。（対象施設：公立3園）		
費用内訳（決算額）		
報償費（講師謝金）：367千円		
旅費（講師旅費）：30千円		
消耗品費：554千円		
計：951千円		
活動内容	家庭支援児童数（年間平均）	研修会等開催及び参加回数
八幡保育所	51人	17回
桐原保育所	49人	14回
武佐こども園	42人	19回
計	142人	50回

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き当事業を通じ、必要な家庭支援を行っていきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 71003	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	桐原こども園施設整備事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	就学前児童及びその保護者					平成29年度	平成30年度	単位
						—	220	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	桐原学区は、小学校区が2つある一方で、就学前施設が幼稚園と保育所それぞれ1施設ずつしかありませんでした。そのため、桐原在住の保育利用を希望する保護者は、学区内の保育施設に通うことができず、他学区に通っている現状がありました。 また、桐原幼稚園は昭和53年に建築された施設であり、老朽化等が問題となっていました。 このような中、民設民営によるこども園整備を桐原小学校区に建設することとなり、これを支援するための補助事業を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	桐原小学校区の認定こども園の整備に係る補助金の交付	補助金交付	—	1	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費 年間経費	主な活動 の経費	① 補助金交付	0	282,833	千円
		②		282,833	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		0	2,040	千円
人件費	投入人員 (人/年)	正規職員		0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
	総事業費		0	284,873	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

公募で選定された社会福祉法人塔南保育園（その後の社会福祉法人塔南学園）により桐原小学校区における施設整備に向けた準備が行われました。平成30年度には、新設に係る建築工事に対する補助金を交付しました。その結果、桐原コミュニティエリア北側に「きりはら遊こども園」を、平成31年4月に開園することができました。定員220名（内訳：短時部130名／長時部90名） 主な取り組み 平成28年度 近江八幡市「民間認定こども園」設置・運営法人を公募、2回の選定委員会を経て、社会福祉法人塔南学園が選定される 平成29年度 土地収用法に基づく事業認定後、開発許可、所有権移転等手続きを行う 平成30年度 5月 造成工事に着手 7月 建築業者を入札により選定 8月 建築業者と契約、建築工事に着工 3月 建築工事完了 滋賀県により幼保連携型認定こども園事業認可 平成31年度 4月 きりはら遊こども園開園	

(5) 今後の課題（改善内容）

本事業は施設整備の補助金交付事業であるため単年度事業として完結しますが、市の方針として桐原幼稚園からの移行が伴うことから、保育士の確保、開園後の運営や保育環境等についても指導・監督していく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	114
		71005	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名		岡山こども園施設整備事業					所管課名		幼児課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	平成31年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	就学前児童及びその保護者					平成29年度	平成30年度	単位
						—	0	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	岡山学区の就学前施設は、岡山幼稚園のみであり、保育所に入所する場合は岡山学区から他学区の保育所に通所している状況です。また、岡山学区では、小学校・コミュニティセンター・こどもの家を一体的に整備する「岡山コミュニティエリア」が整備されました。 このような保育所のない地域性やコミュニティエリア整備を考慮し、就学前から就学（小学校）への教育の円滑な連続性、保護者の就労等に関わらず同一の就学前施設に通園が可能となり子どもの育ちにも繋がることから、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供を行うことのできる幼保連携型認定こども園の整備を行うため、事象者である社会福祉法人紫雲会に対して支援・補助金の交付を行いました。本事業は、当初平成30年度中の整備、平成31年4月開園の単年度事業でしたが、高力ボルトの資材不足により整備が延期し、令和2年4月開園の2カ年事業となったため、平成30年度はその1カ年目として補助金を交付しました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	岡山小学校区の認定こども園の整備に係る補助金の交付（1年目）	補助金交付	—	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金交付	0	38,409	千円
			②		38,409	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			0	2,040	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.30	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
総事業費				0	40,449	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

公募で選定された社会福祉法人紫雲会により岡山小学校区における施設整備に向けた準備が行われました。当初、平成30年度中の整備、平成31年4月開園の単年度事業でしたが、建築資材である高力ボルトの全国的な不足の煽りを受け整備を延期せざるを得ず、令和2年4月開園の2カ年事業となりました。そのため、平成30年度はその1カ年目として、進捗率に応じた補助金を交付しました。	
主な取り組み	
平成28年度	
近江八幡市「民間認定こども園」設置・運営法人を公募、2回の選定委員会を経て、社会福祉法人紫雲会が選定される	
平成29年度	
土地収用法に基づく事業認定後、開発許可、所有権移転等手続き、造成工事を行う	
平成30年度	
9月 建築業者を入札により選定	
10月 建築業者と契約するが、高力ボルトの入荷が遅延することを理由に、開園が遅れる連絡を紫雲会から受ける	
11月 紫雲会から年度内竣工が不可能との正式な報告を受け、岡山幼稚園や新入園児の保護者等への説明会を実施	
3月 建築工事に着工（年度内の進捗率10％）	

(5) 今後の課題（改善内容）

単年度から2カ年事業となり、平成31（令和2）年度は2カ年目になることから、これまで以上に進捗管理を行う必要があり、保護者や岡山学区地域との約束を反故しないように令和2年2月中に園舎を竣工させる必要があります。また、ハード整備だけでなく、保育士等の人材確保や認可申請事務、保護者説明会等のソフト部分に関しても、令和2年4月開園時に問題なく対応できているよう促す必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	114
		71102	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名	民間保育所施設整備事業						所管課名		幼児課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	民間保育所				平成29年度	平成30年度	単位
					2	2	施設
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	待機児童の解消や老朽化した施設の修繕による保育環境の改善を図るため、民間保育所に対する施設の整備、改修等に対し、補助します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るための施設整備や改修に対する補助	補助金交付（待機児童の解消）	2	1	件
②	市所有施設の修繕	市所有施設の修繕	—	2	件
③	過年度精算	過年度精算	—	582	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 補助金交付（待機児童の解消）	8,896	27,419	千円
			② 市所有施設の修繕	7,093	26,459	千円
			③ 過年度精算	1,803	378	千円
				0	582	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
				0.00	0.00	人
総事業費			9,566	28,099	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

ひむれ乳児保育所		屋上防水工事等老朽化のために施設を大規模改修することに対して、事業者には補助を行いました。
安土保育園（分園）		安土保育園分園は、市所有施設を民間事業者と賃貸借契約を交わし運営していますが、台風により施設の一部（屋根及び軒天）が被害を受けたため、施設の修繕を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

民間事業所において、老朽化した施設が複数あり、今後も大規模な修繕が必要になると考えられます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 71401	会計 一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 06 児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業				所管課名	子ども支援課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 （受益者）	放課後児童クラブを利用する児童及びその保護者				平成29年度 990	平成30年度 1,082	単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	放課後児童クラブを利用する児童の適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図るために、施設の環境改善を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	施設の改修、修繕等	箇所数	-	8	箇所
②					
③					

(3) 投入量

年間 経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 施設の改修、修繕等	605	6,085	千円
		②	605	6,085	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員	670	340	千円
		正規職員	0.10	0.05	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		1,275	6,425	千円

(4) 平成30年度活動と成果

社会・生活環境の変化等により、放課後児童クラブのニーズは高まっており、引き続き利用する児童は増加すると見込まれます。
そこで、実施場所の確保が必要であるとともに、既存施設について、小学生児童の適切な遊び及び生活の場としての機能を維持、向上し、環境改善を図ることができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

放課後児童クラブの将来需要を見据えた施設の維持管理、環境改善が必要であると考えます。

事務事業名	岡山こどもの家整備事業	所管課名	子ども支援課

東武東武の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度

総合計画 (上付施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援

(受益者)	放課後児童クラブを利用する児童及びその保護者	1,082	人
	岡山小学校区においては、小1年生児童の増加が著しく、併せて、放課後児童クラブに対するニーズも増加傾向		

(2) 事業の主な活動					
事業の目的（活用）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成22年度	平成23年度	単位	

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）々	平成29年度	平成30年度	単位

①	施設の整備にかかる準備事務及び工事	準備事務・工事	1	1	図所

③					

区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	4,526	4,224	千円

	1532	1234	12

年 間	業 費	主な活動 の経費	②				千円
			③				千円

人		2,010	1,700	千円
件		0.20	0.25	

総事業費	6,542	2,934	千円

て、岡山小学校・岡山コミュニティセンターと併せて、平成30年12月14日の同時竣工をめざしていました。しかし、建設工事に係る不測の事態により、この契約を締結することができず、平成30年度内の整備を断念し、延期せざるを得なくなりました。

事に係る入札不調により、この契約を締結することができず、平成30年度内の整備を断念し、延期せざるを得なくなりまし

そこで、既存の整備計画を基本として、可能な限り早期に整備するべく、準備事務及び工事を行いました。

一方で、平成31年4月からの利用申込の状況を鑑み、待機児童を生じさせないよう、当面の代替措置として既存施設（旧岡

令和元年度に整備工事を完了し、令和2年4月の開所・運営に向けて取り組みます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 71408	会計 一般会計	款 03 民生費		02	項 児童福祉費	06	目 児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	民間放課後児童クラブ施設整備事業						所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	部分補助		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援				
事業の対象 (受益者)	放課後児童クラブを利用する児童及びその保護者			平成29年度	平成30年度	単位
				990	1,082	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	放課後児童クラブのニーズの高まりを鑑み、民間による放課後児童クラブの開設に係る経費の一部を補助することによって、設置を促進し、必要な受け皿の確保を進めます。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	放課後児童クラブの開設に係る経費の一部補助	経費の一部補助	1	1	箇所
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 経費の一部補助	2,268	3,045	千円	
			②	2,268	3,045	千円	
			③			千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費				2,010	1,020	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.15	人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人		
総事業費				4,278	4,065	千円	

（４）平成30年度の活動と成果

子ども・子育て支援事業計画に基づき、平成31年度に不足が見込まれる金田・桐原東・安土小学校区について、設置・運営事業者を募集し、この内、安土小学校区について、次の事業者を決定し、平成31年4月に開所することができました。

(事業者名) 一般社団法人ゆめと月詩舎

(クラブ名) なかま〜ず楽市楽座

(所在地) 近江八幡市安土町常楽寺616番地

(定員) 40名

また、金田小学校区においては、放課後児童クラブを運営するNPO法人ファミリーサポートまあむが、令和2年4月開所をめざし、新たな施設を整備する提案があり、この提案を妥当と承認しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

利用ニーズと整備量等を勘案して不足が見込まれる小学校区での放課後児童クラブの開設をめざします。

なお、金田小学校校区においては、NPO法人ファミリサポートまあむが、令和2年4月に新たな施設を開所する予定です。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目		
		80201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07
							子ども発達支援センター費	
事務事業名	児童発達支援事業					所管課名	発達支援課	

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	障がい福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児				平成29年度	平成30年度	単位
					106	65	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童福祉法に基づき、県指定を受けて指定児童発達支援事業所「近江八幡市子ども発達支援センター」（ひかりの子）を開設し、発達支援が必要な就学前の単独通所児（在宅児）及び並行通所児（保育所等在籍児）に対して、障がい児通所支援を提供しています。すべてのサービスは、個別支援計画（児童発達支援計画）に基づき、一人ひとりの課題に応じた専門療育として児童発達支援管理責任者や保育士・発達相談員（心理指導担当職員）・機能訓練担当職員等が日常生活の基本的動作の習得、集団生活への適応指導及び訓練・専門指導・通所児の家族への支援などを実施し、対象児の成長を図ります。午前中は主に1～3歳児の母子ともに通所する（母子）親子通所による母子愛着（形成）を育み、午後の通所は、園所に在籍する4・5歳児の並行通所による感覚統合療法や対人関係・小集団でのルール遊びをわかりやすく展開し、小集団での成功体験を積み、自己肯定感を育みます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	保育士・心理職（発達相談員）の専門職の職員配置によるサービス提供及び作業療法士の専門指導等療育の実施。	事業実施にかかるサービス通所回数（延べ）	2,732	1,422	回
②	児童発達支援事業のサービス提供にかかる消耗品・備品等を購入し事業を実施する。	事業実施にかかる需用費等	729	778	千円
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	19,615	13,239	千円
		① サービス通所・専門指導等	18,811	12,396	千円
		② 消耗品・備品購入・通信運搬費等	729	778	千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		75	65	千円
	総事業費		35,025	30,239	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2.30	2.50	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		35,025	30,239	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
発達に課題を有する子どもの数は増加傾向にある中で、平成30年度の児童発達支援事業（ひかりの子）への利用実人数は65人で昨年度より41人減少、また、年間延べ利用児数についても1,310人の減少となりました。その理由は、年度当初事業を実施する臨時職保育士の確保が難航し必要定数分の確保ができず、待機児童が生じてしまいました。特に、午後の並行通所対象の4・5歳児の受入れができず、年度途中の7月から5歳児に限定して受け入れることができたが、前年対比は減少しました。					
当センターで並行通所による支援を受けられなかった特に4歳児については、引き続き、当センターでの発達相談を継続して支援を行うとともに、保護者へはペアレントプログラム（子ども発達支援事業：市独自の単独事業）を実施し、母子愛着につながる親支援事業を実施し対応しました。					
また、臨時職保育士を確保するため、常時ハローワークへの求人依頼、個別の人脈による人材確保、就職フェアへの参加による活動、県内の保育士養成大学への求人依頼訪問等を行い、後期には時間限定のパート勤務ですが、2名確保することができました。					

(参考)	平成30年度	利用実人数	65人	年間延べ利用児数	1,422人
	平成29年度	利用実人数	106人	年間延べ利用児数	2,732人



(5) 今後の課題（改善内容）					
第1期障がい児福祉計画を前倒して、平成31年4月1日付けで、「児童発達支援センター」として県指定を受け、地域の中核的な療育施設として、より専門性の高い支援を実施していくことになりました。その専門性を発揮するため、臨床心理士・作業療法士・言語聴覚士を定着させ、支援の質の向上を図ります。また、待機児童を発生させないためには、保育士の雇用の継続や安定確保が重要課題であり、賃金や雇用形態等の処遇改善による職員体制の強化と安定化、専門性と質の向上がより一層必要であり、引き続き、人材確保に取り組めます。早期発見により発達支援の必要な対象児を、必要な時に、必要な支援量と支援内容で、待つことなく受けられる体制として、昨年までの年2回入所時期から、令和元年度は毎月受入れの随時入所に取り組み、早期支援体制を実施します。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	116
		80202	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援センター費		
事務事業名		保育所等訪問支援事業					所管課名		発達支援課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	障がい福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児				平成29年度	平成30年度	単位
					36	51	人
事業の目的	児童福祉法に基づき、県指定を受けた指定保育所等訪問支援事業所「近江八幡市子ども発達支援センター」として、児童発達支援管理責任者や訪問支援員（経験豊富な保育士・特別支援教育経験のある教員、臨床心理士、作業療法士等）を配置し、サービス提供を行います。個別支援計画（保育所等訪問支援計画）に基づき、公私立に関わらず利用児の在籍する保育園所・幼稚園・認定こども園等の集団生活を営む施設へ必要の頻度で（少なくとも月1回以上）訪問し、利用児が集団生活に適應することができるよう、直接支援として利用児本人に対する支援（集団生活適應のための訓練等）と、間接支援として訪問先のスタッフに対する各専門的な支援（支援方法、指導等のコンサルテーション）、その他必要な支援を実施します。						
・どのような状態にしたいのか	当該事業は、平成24年度の法改正で創設された訪問型の支援であり、これまでの母子単独通所型の支援であったひかりの子での日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適應訓練、その他必要な支援を受けた後に、新たなステージである保育所等のインクルーシブ環境において、新たな集団生活の適應に支援が必要な場合に行う専門支援の提供です。この事業を通じて就学までの期間において切れ目のない発達支援が可能となっています。						
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	訪問支援員（経験豊富な保育士、特別支援教育経験のある教員等）・心理職の配置及び作業療法士等によるサービス提供	事業実施にかかるサービス回数	342	497	回
②	保育所等訪問支援事業のサービス提供にかかる消耗品等を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費等	65	60	千円
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	事業実施にかかるサービス	10,803	12,449	千円	
			②	需用費等	10,628	12,367	千円	
			③	65	60	千円		
				その他の経費（上記主な活動以外の経費）	110	22	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	6,030	4,760	千円		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	0.70	人		
				0.00	0.00	人		
		総事業費				16,833	17,209	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
集団生活における適應課題が生じた発達障がい児の支援対応、また、就園前に児童発達支援事業（ひかりの子）による専門的な支援を受けて一定の発達・成長を遂げた後も、次のライフステージである保育園所・幼稚園・認定こども園等の新たな集団においても、個々の障がいや発達課題への継続的なフォローアップが必要です。保育所等訪問支援事業の利用実人員は51人で年間延べ利用回数は497回となり、訪問支援員6人（18日勤務1人、15日勤務1人、10日勤務4人）と非常勤による作業療法士2人の体制で支援を実施し必要な支援が図れました。					
具体的には、直接支援では、本人の発達促進だけでなく、集団場面における適應に関して、不適應、二次障害の防止の視点で支援を行いました。また、間接支援では、発達や集団適應状況を分かりやすく説明し、直接支援の手法等を見てもらい理解してもらったり、通常の保育や教育場面で役に立つ「声掛けや場面設定（環境整備）」を分かりやすく助言することも訪問支援員の役割であり、支援スタッフ等への助言・援助として成果を得ています。					
平成30年度		利用実人員	51人	年間延べ利用回数	497回
(参考) 平成29年度		利用実人員	36人	年間延べ利用回数	342回



(5) 今後の課題（改善内容）					
通所支援に引けを取らない質の高い療育の提供として、新たなニーズに対応するため、一般施策との橋渡しを行う専門的な支援として創設された「保育所等訪問支援」を安定実施するためには、訪問支援員（経験豊富な保育士、作業療法士、臨床心理士等）の多様な専門職能による支援が不可欠であり、継続支援ができる体制構築が重要です。この事業は、切れ目のない支援を行う上では、大事な位置付けであり、児童発達支援事業に通所児の継続支援の他、支援の利用がなかった子どもが初めての集団生活の場となる就園時期に困難を示している場合、或いは通所支援との並行利用や通所支援に繋げるための体験利用等にも活用できる制度であり、児童への直接支援、現場スタッフへの間接支援による指導を通じて、今後の支援の質の向上や多様な効果が期待できることから、今後より一層の充実を図る必要があります。					

平成30年度	一般事業B	事業CD 80401	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援センター費	決算書	116
事務事業名	障害児相談支援事業						所管課名	発達支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	障がい福祉サービスを利用する対象児					平成29年度	平成30年度	単位
						159	101	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	児童福祉法に基づき、障害児通所支援給付（児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業・放課後等デイサービス事業等）を利用する全ての場合において、給付決定前に相談支援専門員による「障害児支援利用計画案」を作成することが必須となり、市の指定を受け「近江八幡市児童発達相談支援事業所」を立ち上げ、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付の利用者を優先して、相談支援に取組みます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	相談支援事業所に相談支援専門員を配置し、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付の利用者のサービス利用にかかる相談支援を実施する。	障害児支援利用援助に係る相談回数	471	436	人
②	相談支援事業所の相談支援に係る消耗品を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費	100	97	千円
③					

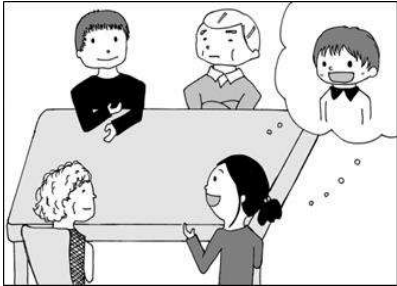
(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 相談支援実施	8,424	6,450	千円
		② 需用費等	8,265	6,318	千円
		③	100	97	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	59	35	千円
	人件費		2,010	2,040	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.30	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		10,434	8,490	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

相談支援事業所として、嘱託員2名の相談支援専門員が101人の利用者に訪問や面談、利用計画案の作成、事業所等の連絡調整などの対応をし、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付事業の利用者を優先して 相談支援に取組みました。心理職の不足による発達検査の待機児童発生と保育士不足による県指定児童発達支援事業所（近江八幡市子ども発達支援センター「ひかりの子」）への通所児の受入れに待機が生じてしまったこと及び、臨時職の相談支援専門員1名が年間を通じて欠員となったことから、相談支援事業所を利用する件数は前年と比較すると減少しました。

(参考)	平成30年度	利用者件数	101件
	平成29年度	利用者件数	159件



(5) 今後の課題（改善内容）

子ども発達支援センターの障害児通所支援である「児童発達支援事業」「保育所等訪問支援事業」の各事業の利用ニーズに応えるため、相談支援事業所が担う「障害児支援利用計画」の作成支援は必須であり、欠員となっている相談支援専門員を確保することが必要です。しかし、相談支援専門員になるには、資格毎に一定の実務経験年数等が求められ、かつ国カリキュラムによる県講座の修了が必須であり、有資格者自体が少なく人材確保は厳しい状況にあります。サービス利用の前提であり処遇改善等も含めて確保策を検討して行きます。また、民間相談支援事業所の参入による事業所増加については、事業所指定を担当する障がい福祉課へ働きかけることなど、課題解決を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	116
		80501	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援センター費		
事務事業名	子ども発達支援事業						所管課名		発達支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	0歳から18歳までの発達に課題のある対象児及び保護者			平成29年度	平成30年度	単位
				799	823	人
事業の目的	0歳から18歳までの児童期において、発達の視点から課題のある子どもとその家族を支援の対象として、早期発見から早期支援につなげ、臨床心理士を始め各種の専門職によるチームアプローチにより支え、本人の自尊感情を高めるよう支援していきます。早期からの一貫した継続した専門性のある発達支援を行うことにより、思春期の二次障害である精神疾患の発症や不登校や引きこもり、いじめ、虐待の防止策にもなり、健全な発達を保障することで対象児の将来的な自立や自己実現の達成をめざします。					
・どのような状態に したいのか	その他、児童福祉法に基づく法定事業は、保護者の申請に基づく支援となっていますが、保護者の障害受容や就労等の有無等、様々な要因や背景により、法定事業の個別支援に繋がらないケースもあり、保護者の意向にかかわらず、支援が必要な子どもたちに支援の隙間を可能な限り作らないように各種事業を実施して、包括的、重層的に発達支援を補完して行くものです。加えて、本児と親に対する支援の他、兄弟姉妹や祖父母等への家族支援、本児が暮らす身近に地域での理解や広く市民全体に向けた理解促進、地域社会に働きかける地域を変えて行く取り組み、支援者に対する支援者支援等、求められる役割や専門職が果たすべき責務が果たせられるよう、普及啓発や研修事業にも取り組んでいます。					
・事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	臨床心理士の配置により、乳幼児健診等で把握した発達に課題のある子どもに対し、発達相談・発達検査等を早期に行い適切な発達支援を実施する。	事業実施にかかる人件費	10,983	8,074	千円
②	発達相談・発達検査・親子教室「ぴっころ」等にかかる消耗品等を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費	322	307	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 発達相談・発達検査の実施	11,426	8,491
			② 需用費等	10,983	8,074
			③	322	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		121	110
	総事業費		16,750	17,000	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2.50	2.50	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		28,176	25,491	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

（発達相談）0歳から18歳までにおいて、発達の課題に支援が必要な子どもに対し、発達相談・発達検査等を早期に行い、保護者・園所・学校等と連携し、発達支援を実施しました。昨年度と比較すると、実数・延べ数ともに微増となりました。臨時職の発達相談員2人が確保できない中で、課内での発達相談業務の人員調整や、非常勤外部講師への依頼等で発達相談待機期間を最大4ヶ月から最大2ヶ月まで短縮することに取組みました。

平成30年度	発達相談件数	（実数）532人、（延べ）	823人
（参考）平成29年度	発達相談件数	（実数）483人、（延べ）	799人

（巡回支援専門員整備事業）発達障がい等に関する知識を有する専門職（臨床心理士）が、保育所等の施設を巡回し、保育士や支援者に対して助言等の支援を実施しました。なお、発達支援が必要であり保護者了解が得られているケースは、別途児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業において個別支援を実施していますので、巡回支援専門員整備事業には含まれていません。

平成30年度	支援数	（実数）172件
（参考）平成29年度	支援数	（実数）173件

（親子教室「ぴっころ」）当該事業はその時々で事業ニーズに応じて内容等の変遷がありましたが、平成29、30年度は心理職と保育士の人員不足のため、発達相談・検査と児童発達支援事業ばかりの子利用の待機が生じてしまったため、支援開始までの間の待機支援として実施しました。待機解消が達成すれば、待機場所としての「ぴっころ」を終了し、何らかの発達上課題を有する児とその保護者に対して、その課題解決を図りながら、保護者がよりよい子育てを考え、実践するために障害受容を促すための親子教室に取り組みます。

平成30年度	参加者	（実組数）22組、（延べ）	66組
（参考）平成29年度	参加者	（実組数）32組、（延べ）	133組

（ペアレントプログラム）子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの行動の理解の仕方を学び、楽しく子育てをする自信をつけること並びに子育ての仲間を見つける機会とすることにより、同じような悩みを持つ保護者が体験を共有することで、保護者自身の理解が深まりました。

平成30年度	実施回数6回	参加人数23人
（参考）平成29年度	実施回数6回	参加人数22人

(5) 今後の課題（改善内容）

公認心理師法の施行や職能を求める5領域（医療・保健、教育、福祉、司法・矯正、産業）からの求人需要から完全な売り手市場となっています。現状の非常勤職員制度の賃金や雇用形態での心理職確保は、限界と言える状況にあることや、継続性、一貫性、専門性が問われる発達支援の分野の特性を踏まえて正規の心理職雇用が必要です。また、現在在職している非正規の専門職の職員には、積上げた経験と専門的な知見を引き続き発揮し支援してもらうために、他市の同業務、同資格の他職場との賃金比較調査等を踏まえて処遇改善策を講じることが継続雇用につながることを考えています。心理職の雇用と専門性向上の課題解決に向けては、複合的な要因や背景があり、スーパーバイスできる体制も重要であることから、抜本的対策を講じる必要があり、他市の専門職雇用の先進的取組み事例を研究し課題解決したいと考えています。	

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求（医療費支出）の適正化を図りました。

さらに、就労可能な生活保護受給者に対し、積極的に就労支援を行ったこと等により、平成29年度は9.56%だった保護率が平成30年度は9.13%に減少しました。

※ 単位%（パーミル）は1000分のいくつかを表す単位。千分率。

(5) 今後の課題（改善内容）

生活保護の適正化への取り組みにおける国の方針等により、事務量が増大しています。また、全体的に長期間の受給者、自立の可能性が低い高齢者世帯が多数を占めていますが、母子世帯、障がい者世帯の構成比も増えており、自立の可能なケースに対し積極的に支援する必要があります。

また、生活保護費の約半分が医療扶助費であり、レセプト点検の徹底を続けるとともに、受診状況等の管理及び他法による助成の活用について適切な指導が必要です。

（１）事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

レプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。

(5) 今後の課題（改善内容）

中国残留邦人等の高齢化に伴い、健康管理や医療機関の受診状況等を把握するとともに、適切な指導が必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD 03801	会計 一般会計	款 03	民生費	03	生活保護費	02	扶助費	決算書	118
事務事業名	生活保護事業					所管課名		援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	生活保護受給者					平成29年度	平成30年度	単位
						778	742	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	生活保護に係る各扶助費の支給	生活保護扶助費受給者	778	742	人/月
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 生活保護扶助費受給	1,144,816	1,111,290	千円	
			②	1,098,493	1,080,735	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			46,323	30,555
	人件費				49,245	51,544	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	7.35	7.58	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			1,194,061	1,162,834	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。				
区分	年間保護人員（人）	月平均保護人員（人）	扶助費（円）	構成比率（％）
生活扶助費	7,896	658	322,064,371	29.8
住宅扶助費	7,116	593	117,940,967	10.9
教育扶助費	890	74	9,107,492	0.8
医療扶助費	7,598	633	572,329,560	53.0
介護扶助費	1,148	96	25,602,026	2.4
その他扶助費	264	22	6,312,153	0.6
施設事務費	172	14	27,378,163	2.5
合計	25,084	2,090	1,080,734,732	100

	平均保護世帯数	平均保護人員	平均保護率
30年度	525世帯	742人	9.13‰
29年度	538世帯	778人	9.56‰

(5) 今後の課題（改善内容）

厳しい社会経済情勢の変化や高齢化の急速な進展に伴い、今後、医療や介護における扶助費が増加することが予想されます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 03901	会計 一般会計	款 03	民生費	03	生活保護費	03	生活支援給 付費	決算書	118
事務事業名	中国残留邦人生活支援事業					所管課名		援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	中国残留邦人等					平成29年度	平成30年度	単位
						4	4	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等へ永住帰国後の自立ができるよう、各種給付を行い支援することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	中国残留邦人等への各支援費の支給	中国残留邦人支援給付費受給者	4	4	人/月
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 中国残留邦人支援給付費受給者	5,870	5,746	千円
			②	5,669	5,345	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			201	401
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	335	340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.05	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				6,205	6,086	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

中国残留邦人の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。				
区分	年間受給人員（人）	月平均受給人員（人）	支援給付費（円）	構成比率（％）
生活支援給付費	48	4	2,052,088	38.4
住宅支援給付費	48	4	598,074	11.2
医療支援給付費	48	4	1,455,030	27.2
配偶者支援金	24	2	1,039,056	19.4
葬祭支援給付費	1	1	200,660	3.8
合計	169	15	5,344,908	100
	支援世帯数	支援人員		
平成31年3月	3世帯	4人		
平成30年3月	3世帯	4人		

(5) 今後の課題（改善内容）

被支援者の高齢化に伴い、健康管理や医療機関の受診状況等を把握するとともに、適切な指導が必要です。また、今後は介護支援給付が必要になることが予想されます。

衛生費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
衛生費		3,329,055	3,366,449	98.9
	保健衛生費	1,939,211	1,968,560	98.5
	清掃費	1,389,844	1,397,889	99.4



～西の湖一斉清掃の様子

款04 衛生費 事業一覧

項	01	保健衛生費

目	01	保健衛生総務費	決算額 (千円)	1,487,447	予算額 (千円)	1,503,929	執行率	98.9%	決算書	116
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00114		職員給与費－保健衛生 総務費	総務課	197,174	200,102	98.5	職員給与費			
00302		東近江行政組合救急医 療分担金	健康推進課	17,935	17,935	100.0	地域医療において、市民の救命対応として休日急患診療 所を開設し、一次・二次救急運営を図るために、市町分担 金補助を行いました。			
04501		未熟児養育医療給付事 業	健康推進課	4,236	4,832	87.7	乳児の健康管理と健全育成を図ることを目的に、医療を 必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を 行いました。			218
06501		保健センター施設維持管 理事業	健康推進課	4,848	5,169	93.8	乳幼児健診や集団健診の実施など、市民の健康づくりの 拠点である保健センター施設の安全面・衛生面につい て、環境整備と維持管理を行いました。			
06801		0次予防センター施設維 持管理事業	健康推進課	1,887	2,085	90.5	市民の健康づくり、生涯活躍の拠点である0次予防セン ター施設の安全面・衛生面について、環境整備と維持管 理を行いました。			
30001		保健センター運営事業	健康推進課	8,460	8,549	99.0	関係機関と連携のもと、疾病予防・啓発・健康相談などの 情報提供をはじめ、市民の健康づくり事業を実施しました。			219
30101		乳幼児健診事業	健康推進課	5,508	5,880	93.7	心身障害を早期発見し、適切な支援や治療へつなげるこ とで乳幼児の健全育成を図ることを目的に、乳幼児期の 総合的な健康診査を行いました。			220
30201		健康増進事業	健康推進課	2,881	3,113	92.5	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普 及を図り、適切な指導や相談、支援を行い、自分の健康 は自ら守るという意識を高め、市民の健康の保持増進を図 りました。			221
30202		ヘルスケアポイント事業	健康推進課	1,275	1,360	93.8	個人に委ねられる傾向にある健康づくりを支援するため、 健康的な取り組みに対してポイントを付与し、地域通貨券 等と交換できる事業を実施しました。			222
30301		健(検)診事業	健康推進課	1,809	1,962	92.2	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾患疑いのある もの、または危険因子を持つものを早期発見、早期治療 に繋げるため、若年層の生活習慣病健診を実施しました。			223
30401		ガン検診事業(健康診査)	健康推進課	33,291	36,264	91.8	がんによる早世を予防するため、市民のがんに対する理解 を深めるとともに、がんの早期発見・早期治療を目指し、検 診の推進と受診啓発を実施しました。			224
30501		母性育成指導事業	健康推進課	60,551	67,290	90.0	妊婦健康診査助成、聴覚障害を早期発見するための新 生児聴覚検査の費用助成、子育て世代包括支援セン ターにおける総合相談事業や支援プランの作成等を行い ました。			225
30601		狂犬病予防事業	環境課	1,137	1,283	88.6	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、撲滅するこ とを目的として、狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬 病予防注射を実施しました。			226
30701		特定不妊治療費助成事 業	健康推進課	2,110	2,445	86.3	特定不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担の軽減と、適 切な治療等により、妊娠・出産につながる可能性を高める ことを目的に、特定不妊治療にかかる助成を行いました。			227
31501		沖島健康支援事業	健康推進課	2,549	2,797	91.1	沖島においては医師確保が困難な状況があることから、住 民が少しでも安全・安心な生活を送るため、看護職員を派 遣し、健康管理、保健事業を実施しました。			228

31801	0次予防センター運営事業	健康推進課	11,982	13,049	91.8	生涯活躍のまち「安寧のまち」の推進に向け拠点となる「0次予防センター」を整備し、生涯活躍の推進役となる健康サポーターの養成や健康情報の発信等を実施しました。	229
99341	病院事業会計繰出金	財政課	1,108,086	1,108,086	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、地方公営企業法第17条の2に基づき、事業費や事務費、公債費に相当する繰出しを行いました。	
99342	水道事業会計繰出金(鉛管更新事業)	財政課	17,246	17,246	100.0	鉛給水管布設替え事業を推進する水道事業会計に対して、公債費に相当する繰出しを行いました。	
99344	病院事業会計繰出金(沖島診療所運営費分)	健康推進課	4,482	4,482	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、へき地診療所運営事業に対する繰出しを行いました。	

目	02	予防費		決算額 (千円)	224,770	予算額 (千円)	229,106	執行率	98.1%	決算書	122
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
30801	感染症予防対策事業	健康推進課	211,826	215,936	98.1	感染症の蔓延の防止、公衆衛生の向上及び増進のため、乳幼児、小中学生、高校生、高齢者を対象に、予防接種を医療機関に委託して実施しました。					230
31401	結核予防対策事業	健康推進課	12,944	13,170	98.3	結核発病の危険性が高い65歳以上の高齢者を対象に結核健診を実施し、早期発見、早期治療に繋がりました。					231

目	03	環境保全費		決算額 (千円)	47,498	予算額 (千円)	48,973	執行率	97.0%	決算書	122
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
00801	琵琶湖市町境界拠出金	財政課	6,473	6,473	100.0	琵琶湖の環境保全を目的に、琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより地方交付税が増額された一部を拠出しました。					
30901	環境保全対策事業	環境課	3,612	3,623	99.7	環境保全対策として、河川水質調査をはじめ、ヨシ群落保全に向けた取組等を行うほか、西の湖ヨシ灯り展、市民団体による環境保全活動を支援しました。					232
31001	生活排水浄化対策事業	環境課	22,404	22,615	99.1	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽維持管理事業補助金を交付することによる支援の他、浄化槽が適正に維持管理されるよう指導等を行いました。					233
31101	環境基本計画推進事業	環境課	235	239	98.3	環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理をはじめ、環境の保全及び創造に関する事項を審議しました。					234
72001	浄化槽設置整備事業	環境課	14,774	16,023	92.2	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金を交付することによる支援の他、浄化槽の普及が推進されるよう啓発等を行いました。					235

目	05	火葬場費		決算額 (千円)	53,603	予算額 (千円)	56,126	執行率	95.5%	決算書	122
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
06601	火葬場施設維持管理事業	環境課	38,262	39,949	95.8	市立火葬場であるさざなみ浄苑が、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設であるよう、適正に維持管理を行いました。					236
31201	火葬場施設運営事業	環境課	15,341	16,177	94.8	市立火葬場であるさざなみ浄苑が、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設であるよう、適正な運営を行いました。					237

目	06	環境衛生費		決算額 (千円)	16,074	予算額 (千円)	17,745	執行率	90.6%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
06701		公衆浴場維持管理事業	環境課	3,723	3,934	94.6	利用者の健康増進の向上と公衆衛生保持のため、市立共同浴場施設について、指定管理者による管理運営を実施しました。				
06702		公衆便所維持管理事業	環境課	4,940	5,313	93.0	利用者の福祉の向上と公衆衛生保持のため、近江八幡駅北口および南口公衆便所、宮内町公衆便所、武佐駅構内公衆便所、安土駅公衆便所、篠原駅公衆便所の維持管理を行いました。				
06703		墓地等維持管理事業	環境課	0	300	0.0	本市の共同墓地である末広墓地、幣木墓地等について平成30年度は修繕等がなかったために執行額はありますが、定期的なパトロール等によって適正な維持管理を行いました。				
31751		安土墓地公園維持管理事業	住民課	1,000	1,002	99.8	供用開始から32年が経過し、新たに供養施設が整備されたことから、既存の墓地区画も含め清浄かつ円滑な運営と維持管理を行いました。				238
99412		安土墓地公園基金積立金	住民課	6,411	7,196	89.1	当該基金運用から生じる利子相当額を積立てるとともに、墓地の区画、供養施設の使用料及び管理料を積立てました。				

目	07	看護専門学校費		決算額 (千円)	109,819	予算額 (千円)	112,681	執行率	97.5%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00127		職員給与費－看護専門学校費	総務課	91,044	92,458	98.5	職員給与費				
08101		看護専門学校施設維持管理事業	看護専門学校	3,754	3,962	94.8	校舎施設等の適正な維持管理を図ることで、教育環境を整えました。				
61601		看護専門学校運営事業	看護専門学校	15,021	16,261	92.4	市内医療機関の看護師充足のため、看護教育の充実を図り、看護師の養成を行いました。				239

項	02	清掃費

目	01	清掃総務費		決算額 (千円)	405,272	予算額 (千円)	408,343	執行率	99.2%	決算書	126
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00115		職員給与費－清掃総務費	総務課	11,919	12,496	95.4	職員給与費				
33001		一般廃棄物処理関連事業	環境課	52,478	53,611	97.9	適正かつ安定した廃棄物処理を実施するため、正しいごみ分別ルールを周知徹底するとともに、自治会等と協働でごみ出しルール、マナーの啓発活動に取り組みました。				240
33101		美化推進対策事業	環境課	19,596	20,305	96.5	廃棄物の減量、再資源化の推進、地域に根差した美化活動の促進を図るため、資源ごみ集団回収団体奨励事業や生ごみ処理器購入補助事業の推進、美化活動に係る自治会支援を行いました。				241
72101		廃棄物処理施設関連事業	環境課	321,279	321,931	99.8	円滑な廃棄物処理施設運営のため施設周辺環境影響調査業務委託を行うとともに、第2クリーンセンター解体工事を行いました。				242

目	02	塵芥処理費		決算額 (千円)	802,944	予算額 (千円)	803,528	執行率	99.9%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
33202	環境エネルギーセンター 施設運営事業	環境 エネルギー センター	435,807	435,977	99.9	一般廃棄物の処理施設である近江八幡市環境エネルギーセンターの円滑な運営を実施しました。					243
33301	一般廃棄物収集事業	環境課	319,263	319,376	99.9	家庭系一般廃棄物を迅速、安全かつ衛生的に収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図りました。					244
33401	最終処分場運営事業	環境課	47,874	48,175	99.4	搬入業務、覆土作業、点検業務等とともに、処分場からの浸出汚水を浄化する施設の適切な運営を行いました。					245

目	03	し尿処理費		決算額 (千円)	181,628	予算額 (千円)	186,018	執行率	97.6%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
33501	し尿処理推進事業	環境課	154	210	73.3	安定かつ効率的なし尿の収集(汲取り)を行うことにより、公衆衛生の向上を図りました。					
33701	し尿処理施設管理運営事業	環境課	181,474	185,808	97.7	し尿及び浄化槽汚泥を受け入れ、公共下水道に流入させるにあたって、適正な水質及び水量となるよう、第1クリーンセンターの適切な運営を行いました。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		04501	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名		未熟児養育医療給付事業				所管課名		健康推進課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前	
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民のうち、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であつて、医師が入院養育を必要と認めた者			平成29年度	平成30年度	単位	
				13	23	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	未熟児の養育に必要な医療費等の給付を行うことにより、医療を必要とする未熟児の健康管理と健全な育成を図ります。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	未熟児養育医療券の発行	医療券発行件数（新規）	10	21	件
②	医療費等の支払い	医療費等支払件数	45	43	件
③					

（3）投入量

年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	医療券の発行	4,367	4,236	千円
			②	医療費等の支払い	0	0	千円
			③		3,868	3,670	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
					499	566	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		67	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.01	0.20	人
					0.00	0.00	人
総事業費				4,434	5,596	千円	

（4）平成30年度の活動と成果

医療を必要とする未熟児の保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、未熟児が適切な医療を受ける事ができました。また、入院中からの支援の必要な児を把握し、早期支援に繋げることができました。

〈実績〉

平成27年度	【給付実人員】	19人	【給付延件数】	53件	【給付延日数】	1082日
平成28年度	【給付実人員】	7人	【給付延件数】	29件	【給付延日数】	561日
平成29年度	【給付実人員】	13人	【給付延件数】	45件	【給付延日数】	972日
平成30年度	【給付実人員】	23人	【給付延件数】	43件	【給付延日数】	721日

（5）今後の課題（改善内容）

引き続き未熟児に対する早期からの支援を行います。

事務事業名	保健センター運営事業	所管課名	健康推進課

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前

総合計画	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます

事業の対象	近江林業中	平成29年度	平成30年度	単位

関係機関との連携のもと、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくりを進めま

(2) 事業の主な活動

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

① 保健事業等にかかる関係団体への補助金・負担金の支払	補助金の支払	△	△	減損

② 検	休寸乗務安託	△	△	件

③					

	区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位

事	① 補助金・負担金の支払い	352	357	千円

③				千円

費	人	1,340	2,720	千円

臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

総事業費	5,202	11,100	115
(4) 平成30年度活動と成果			

保健事業にかかる関係団体へ事業補助金（公衆衛生活動事業補助金、食の安全推進事業補助金）及び負担金を交付し、市民へ

事業内容を見直しつつ取り組みを継続し、市民の健康づくりを推進します。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目				
		30101	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書 118
事務事業名	乳幼児健診事業					所管課名	健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 （受益者）	3歳6か月以下の近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位	
				3,771	3,344	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児期に総合的な健康診査を行い、心身障害を早期発見し、適切な支援や治療へつなげることで乳幼児の健全育成を図ることを目的とします。また、乳幼児の健やかな成長発達を保護者と共に確認し、子育て上の悩み・不安の解消を図り、育児に主体的に取り組める親の育成と支援を行います。						
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位	
	健診受診率			100		%	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	乳幼児健診・2歳6か月児相談の実施	乳幼児健診等受診者数	3450	3345	人
②	健診受診勧奨。未受診の児についてはすべての児について校区担当保健師が確認。	乳幼児健診受診率+未受診児の把握率	100	100	%
③	必要な児については精密検査等につなげ、すべての児が支援につながっていることを確認。	精検受診率	90.4	86.3	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 乳幼児健診	4,839	5,508
			② 乳幼児健診未受診者受診勧奨	4,586	5,252
			③ 精検未受診者受診勧奨	12	12
			④ 精検未受診者受診勧奨	4	5
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		237	239
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	24,480	22,800
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	3.60	3.30
				0.20	0.20
		総事業費		29,319	28,308

(4) 平成30年度の活動と成果

各健診の受診率は90%以上を維持することができましたが、2歳6か月児相談については、受診率70.8%で昨年度（68.8%）とほぼ同様の割合でした。未受診者に対しては、虐待予防の観点からも受診勧奨や校区担当保健師による確認を徹底し全数把握ができました。また、精密検査が必要と判断された方のうち未受診者については、3か月後に文書通知、さらに未受診の場合は電話勧奨する等、勧奨の体制を整えましたが、受診率は減少しました。平成31年度より、文書通知の間隔を短くする事、電話勧奨の徹底により受診率上昇を目指します。

経過観察の割合をみると、全健診のうち1歳8か月児健診での経過観察の割合が最も高く、そのほとんどが精神発達面の経過観察でした。より精度の高いスクリーニングにするため、フロー図を作成し、平成30年度からはフロー図に沿ったスクリーニングを実施しました。1歳8か月児健診の経過観察率が前年度よりも向上しており、より精度を高めたフロー図の改良を行います。

＜実績＞

健 診 名	回数	対象児数	受診児数	受診率	経過観察割合
4か月児健診	年23回	661人	656人	99.2 %	12.0 %
10か月児健診	年23回	676人	673人	99.5 %	20.3 %
1歳8か月児健診	年24回	713人	683人	95.7 %	31.5 %
2歳6か月児相談	年24回	754人	533人	70.8 %	29.4 %
3歳6か月児健診	年24回	805人	799人	99.2 %	22.5 %

(5) 今後の課題（改善内容）

1歳8か月児健診における経過観察のスクリーニングの基準を評価し改善を図ります。精密健診受診率の向上・適切な時期での受診のための勧奨を行います。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30201	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	健康増進事業						所管課名		健康推進課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事业）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図り、適切な指導や相談、支援を行うことで自分の健康は自分で自ら守るという意識を高めることを目的とします。同時に健康づくりに取り組みやすい地域環境を整えることで、個人が生活習慣を改善するための後押しを行い、市民の健康の保持増進を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	健康はちまん21プラン推進委員会、食育推進委員会会議、心の健康づくり推進委員会の開催	委員会開催回数	6	5	回
②	健康推進協議会活動の実施	健康推進員活動への参加者数	6,420	6,439	人
③	メンタルヘルス対策事業として、ゲートキーパー養成講座を実施	講座受講者数	92	38	人

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 委員会の開催	5,227	2,881	千円
			② 健康推進員活動事業	2,614	393	千円
			③ 養成講座の実施	810	810	千円
				73	15	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,730	1,663	千円
	人件費			8,710	14,416	千円
	投入人員（人／年）	正規職員	1.30	2.12	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			人	
総事業費				13,937	17,297	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

（健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画（第2次）策定事業） 健康はちまん21プラン推進委員会を1回開催し、6領域（栄養・食生活、身体活動・運動、こころ、たばこ、口腔、健（検）診）に加え、地域づくりとして新たに2領域（ひとづくり、環境づくり）を追加したヘルスプロモーションの視点で健康はちまん21プラン（第2次）の取り組みの推進に努めました。 近江八幡市食育推進委員会を2回開催し、「近江八幡市食育推進計画（第2次）」の重点項目を「生活リズムを整える」「1日3食きちんと食べる（朝食の内容を整える）」とし、取り組みの推進に努めました。 心の健康づくり推進委員会を2回開催し、「近江八幡市自殺対策計画」を策定しました。 （健康推進員活動事業） 近江八幡市健康推進協議会の会員数は284名で、健康はちまん21プランの柱に基づき、市民に健康づくり啓発（減塩みそ汁の試食、望ましいおやつのお供方等）を行うことができました。また、健康推進員養成講座を開催し、26名の養成を行いました。 （メンタルヘルス対策事業） こころの健康づくりとしては、各種の機会に様々な媒体を使用しメンタルヘルスの啓発と相談窓口の周知を実施しました。自殺対策として、昨年度実施した市内介護支援専門員及び介護事業所職員向けのゲートキーパー養成研修会既受講者を対象に、フォローアップ研修を開催し38名の参加がありました。心身の機能低下を来した高齢者やその家族への対応方法をより具体的に学んでもらいました。また、心の健康づくり推進委員会を設置し、自殺対策計画を策定しました。本市の自殺対策における課題を解決するための取り組みの基本的な方向性と、それに沿った具体的な施策を定めました。

(5) 今後の課題（改善内容）

健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画(第2次)、自殺対策計画、それぞれの計画を推進していくため具体的な事業活動を進めていきます。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款	項	目				
		30202	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書 118
事務事業名	ヘルスケアポイント事業					所管課名	健康推進課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 (受益者)	20歳以上の近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					66,000	66,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	平均寿命と健康寿命との格差が課題となるなか、市民が生涯にわたり健康でいきいきした生活をおくるためには、日頃の生活習慣の改善を通して疾病の発生を予防するとともに、各種健康診査の受診や適切な治療の継続等により重症化予防を図る必要があります。 市民が事業に参加することにより楽しみながら健康への関心を高め、将来的には地域ぐるみで継続的に健康づくりに取り組めることを目指します。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	各健（検）診の新規受診者数の増加				前年度より1%増加		%

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	ヘルスケアポイント事業の啓発	啓発物の配布機関数	300	298	ヶ所
②	関係機関における健康づくりイベントの開催	対象イベント数	148	183	回
③	健診やがん検診の受診勧奨	初回健（検）診受診者割合平均	14	14.4	％

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 事業啓発		1,205	1,275	千円
			② イベント開催		1,107	211	千円
			③ 健診やがん検診の受診勧奨		64	18	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
					34	1,046	千円
	人件費				6,700	680	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		1.00	0.10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				7,905	1,955	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
平成28年度から3年計画で開始した事業の最終年度となるため、3年間の取り組みを検証し、当初の計画通り終了としました。 【評価結果】 ・健（検）診受診者数の向上を目的に実施しましたが、初回健（検）診受診者数については伸び悩み、参加者のほとんどが継続して健（検）診を受診している方でした。 ・健康づくりへのきっかけになるよう健康に関するイベントへの参加や個人の取り組みによるポイント付加制度を導入しましたが、市民の健康行動を正確に把握することは困難でした。 ・アンケートの結果、健康づくりのための行動を継続できる条件としては、ポイント制のような「特典」よりも「運動」、「イベント・講座」や「仲間づくり」を重要視しているという結果でした。 ・市内のヘルスケアポイント加盟店に協賛品の提供を呼び掛けましたが、53店舗中協賛品の提供店は3店舗と少なく、参加者へのポイントへの付加価値の確保が困難でした。					
(5) 今後の課題（改善内容）					

参加者数、対象イベント数も年々増加していますが、現状のポイント制度では市民の健康への関心の増加の検証が難しく、また各健（検）診の、新規受診者数の増加に繋がっていませんでした。 当初より3年計画で開始した事業のため、今年度で現状の事業を終了し、市民の健康行動が確実にとれる事業を構築できるように検討していきます。

事務事業名	健（検）診事業	所管課名	健康推進課

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります				
	主要施策	健康づくりの促進				
事業の対象 （受益者）	19歳から39歳の近江八幡市民（39歳以下健康診査）、満40歳以上で今までに検査を受けたことのない近江八幡市民（肝炎ウイルス検査）、40歳以上の生活保護受給者（一般健康診査）			平成29年度	平成30年度	単位
				67,000	67,000	人
事業の目的	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見・早期治療につなげるため若年層、生活保護受給者を対象とした生活習慣病健診をそれぞれ実施します。（39歳以下健康診査について、国保加入者の委託料は国民健康保険特別会計から支払います）					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	B型肝炎・C型肝炎ウイルスの感染者の早期発見・早期治療につなげるため、肝炎ウイルス検査を実施します。陽性となった場合は県統一のフォローアップ事業につなぎ、支援を行います。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	39歳以下健康診査（国保外）、一般健康診査の受診啓発	39歳以下健診・一般健診受診者	177	163	人
②	肝炎ウイルス検査の受診啓発	肝炎ウイルス検査受診者	175	117	人
③					

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 39歳以下健診・一般健診受診委託料	2,274	1,809	千円
			② 肝炎ウイルス検査受診委託料	1,401	1,111	千円
			③	643	448	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			230	250
	人件費				1,340	3,400
投入人員 （人／年）		正規職員	0.20	0.50	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				3,614	5,209	千円

(39歳以下健康診査)
広報・健康カレンダー、ZTVで広く啓発をしました。国保加入者の19歳から39歳の年齢の方に対し、個別通知を行いました(国民健康保険特別会計の予算使用)。昨年度からの受診者数は13名減少しました。(国保含む)

(肝炎ウイルス検査)
117名が受診し、昨年度から58名減少しました。国民健康保険加入者のみ、個別ちらしを受診券に同封、それ以外については、広報やホームページでの啓発を行いました。

(一般健康診査)
18名が受診し、昨年度から3名増加しました。

肝炎ウイルス検査については、B型・C型肝炎ウイルス陽性者の早期発見が目的であるため、未受診者に対する対策を強化する等、多くの市民が検査がうけられるよう働きかけを行っていく必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30401	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	ガン検診事業（健康診査）					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	健康づくりの促進				
事業の対象 （受益者）	40歳以上の近江八幡市民（子宮頸がん検診のみ20歳以上）			平成29年度	平成30年度	単位
				56,789	55,603	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	がんの早期発見・早期治療のためにがん検診を定期的に受診し、要精密検査となった場合は医療機関へ受診することで、がんを早期の段階で見つけ、がんによる死亡率の減少、ひいては健康寿命の延伸に繋げることを目的とします。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	がん検診受診率（国保加入者）の向上			各がん検診5%増（2023年）		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	がんの基本的な知識やがん検診の受診啓発	がん検診の受診率（国保平均）	7.5	（令和2年2月頃に確定）	%
②	がん検診の実施	がんの発見者数（5がん計）	12	12	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① がん検診の受診啓発	32,983	33,291	千円	
			② がん検診の実施	1,031	1,085	千円	
			③	30,959	32,206	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			993	0	千円
	人件費				964	7,820	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.00	1.15	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			33,947	41,111	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果

<活動>	
①がんの基本的な知識やがん検診の啓発	2年に1回受診する乳がん・子宮頸がん検診は、受診の時期がわかりにくいため、定期的に検診を受けていただけるように、2年前に受診した人を対象に、個別の受診勧奨通知を行いました。また、がん検診の対象年齢に到達した人に、がんに関する啓発及びがん検診無料クーポン券の配布を行いました（子宮頸がん検診：20歳の女性、乳がん検診：40歳女性）。さらに、クーポンを利用されていない人には、9月に再度案内の通知を行いました。 乳がんに関する番組の放映後に50代の国民健康保険加入者の女性744人に乳がん検診案内のハガキを送付しました。 がん検診の啓発の機会として中学校にてがんの学習会を実施しました。
②がん検診の実施	協会けんぽが行う特定健診会場において、肺・大腸がん検診を同時実施し、がん検診を受診していただく機会を増やしました。 幼稚園において、子宮頸がん検診を実施しました。 堀切港において、沖島町住民を対象に、乳がん・肺がん検診を実施しました。
<実績>	
【集団検診】	
総合検診18回（5種類のがん検診）、幼稚園検診（子宮頸がん）6回、協会けんぽ（肺がん検診・大腸がん検診）4回、堀切港（乳がん検診、肺がん検診）1回	
【個別検診】	
大腸がん検診：34医療機関、乳がん検診：市内1医療機関、県内医療機関（集合契約）、子宮頸がん検診：県内産婦人科医院（集合契約）	
【受診者数】（ ）内は平成29年度	
胃がん884（925）、大腸がん3588（3695）、肺がん1181（1133）、子宮頸がん1297（1276）、乳がん1179（1002）	
乳がん検診案内ハガキ送付後の受診者94人	

(5) 今後の課題（改善内容）

がん検診の受診率は低い状況にあります。医療機関での検診は、集団検診に比べ都合のよい日時に受診したり、検診結果に応じて主治医に相談したり、速やかに精密検査を受けていただきやすいですので、個別検診の利点や受診方法について啓発を行う必要があります。 協会けんぽが行う特定健診会場での積極的ながん検診の呼びかけや、乳がん検診の案内ハガキを送付した結果、肺・乳がん検診の受診者数は増加しましたが、胃・大腸がん検診の受診者は減少しました。他の事業との連携や積極的な個別勧奨を実施し受診率を向上させる取り組みを継続して行います。特に職場検診の機会が少ない国保被保険者の受診率対策の強化が必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD 30501	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	118
事務事業名	母性育成指導事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象（受益者）	近江八幡市の妊婦・産婦					平成29年度	平成30年度	単位
						800	1,353	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	母子健康手帳交付時の妊婦相談をはじめとした妊娠期からの切れ目のない支援を行うことにより、母子の健康管理と安心して妊娠・出産・育児ができることを目的とします ①助産師相談・地域助産所相談：妊産婦の身近な相談場所として、子育て世代包括支援センター、地域助産所において、産前産後の様々な相談に応じ、妊娠・出産・子育てに伴う不安や問題の軽減を図ります。また、母子健康手帳交付時に相談を行い、市内全妊婦の状況を把握するとともに、支援プランを作成し、支援を必要とする妊婦を継続的に支援します。 ②産後ケア事業：心身の不調や支援者の不在、育児手技に対する不安等を抱える産婦に対し、宿泊または日帰りの支援を行うことにより、安心して妊娠・出産を迎え、産後早期の育児不安・負担感の軽減を図ります。 ③妊婦健康診査の実施：妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るために、妊婦健康診査費用の一部を助成します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	助産師による母子健康手帳発行時の面接・相談、地域の助産師による相談の実施	助産師相談・地域助産所相談件数	984	881	件
②	支援を必要とする産婦に対する出産後の早期支援	産後ケア事業利用件数	3	8	件
③	妊婦健康診査の実施	妊婦健康診査受診状況	8,663	8,635	件

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 助産師相談・地域助産所相談	65,513	60,551	千円
			② 産後ケア事業	3,822	3,252	千円
			③ 妊婦健康診査	278	221	千円
			59,124	55,463	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,289	1,615
	人件費				2,010	16,524
投入人員（人／年）		正規職員	0.30	2.43	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				67,523	77,075	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

①助産師相談、地域助産所相談	母子手帳交付時の妊婦相談により、全妊婦の状況把握と支援の必要性を判断し、校区担当保健師による支援プランの策定と継続的な支援を行うことにより、妊娠中や産後の不安感の軽減、不適切な養育の予防を図りました。また、妊娠・出産・子育ての総合相談、地域助産所での電話相談・来所相談・訪問を実施し、育児不安や心身の負担感の軽減を図りました。 ＜実績＞ 妊婦相談 691件（母子健康手帳交付時 642件、転入時 49件） 総合相談件数 50件 地域助産所相談利用件数 電話 延79件 来所相談 延21件 訪問 延40件
②産後ケア事業	産後心身に不調がある方や育児不安のある方等への通所・宿泊による専門職（助産師・看護師）によるサポートにより、育児の負担感や不安感が軽減し、家庭での育児へのスムーズな移行につながりました。 ＜実績＞ 産後ケア事業利用件数 宿泊型 1件 通所型 1件
③妊婦健康診査の実施	母子健康手帳別冊の基本受診券・検査券の使用による妊婦健康診査の費用助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、妊婦の健康管理を行いました。 ＜実績＞ 妊婦健康診査：基本健康診査 延受診件数 8,170件 実1,056人

(5) 今後の課題（改善内容）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を充実していくため、妊娠・出産・子育てに関する課題解決に向けた総合相談が実施できるよう、各種事業の利用促進、関係機関とのネットワークの構築、妊産婦支援に必要な施策や社会資源の創出のしくみづくりを推進していくことが必要です。今後も、随時事業評価を行い妊産婦の相談ニーズを把握するとともに、妊娠・出産・子育て期における課題の把握と解決に向けた手法として、母子地域ケア会議を体系化し実施します。

平成30年度	一般事業A	事業CD 30601	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	118
事務事業名	狂犬病予防事業					所管課名		環境課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	犬を飼養されている方			平成29年度	平成30年度	単位
				3,900	4,200	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	狂犬病予防法第4条及び第5条に基づき、集合・個別注射登録等を実施することにより、公衆衛生の向上及び 公共の福祉の増進を図る。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	狂犬病予防注射接種率の向上			90		%

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	狂犬病予防接種獣医師会委託	狂犬病予防注射接種率の向上	2,577	2,733	頭
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 狂犬病予防注射接種率の向上	902	1,137	千円
		②	721	705	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	181	432	千円
	人件費		5,025	5,100	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.75	0.75	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		5,927	6,237	千円

（4）平成30年度の活動と成果

・4月～5月にかけて市内を巡回し、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、一年を通して獣医師会による個別狂犬病予防注射を実施したことにより、安定した狂犬病予防注射を実施することが出来ました。				
狂犬病予防注射数				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
予防注射数（頭）	2,789	2,600	2,764	
登録原簿数（頭）	3,792	4,116	4,242	
予防注射率（％）	73.5	63.2	64.5	

（5）今後の課題（改善内容）

狂犬病予防注射接種率は前年度と比較し、少しですが上昇しました。引き続き、周知・啓発を行い、公衆衛生の向上を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30701	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名		特定不妊治療費助成事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 (受益者)	法律上の婚姻関係にある夫婦の両方又は一方が近江八幡市民で滋賀県不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業実施要綱の対象者で夫婦のいずれもが市税を滞納していない特定不妊治療を受けた者				平成29年度	平成30年度	単位
					81	92	件
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	不妊治療のうち、1回の治療費が高額となる体外受精又は顕微授精による治療（以下「特定不妊治療」と言う。）を行う夫婦に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成金として交付することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成	81	92	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 特定不妊治療費助成	2,096	2,110	千円
			②	2,096	2,110	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	670	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.20	人
				0.00	0.00	人
総事業費			2,766	3,470	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない夫婦はおよそ7組から10組に1組あるといわれており、近江八幡市でも不妊治療を受ける夫婦は毎年50～60組あります。平成24年度の費用助成から特定不妊治療を受けられた夫婦は247組になります。特定不妊治療費用助成を受けられた夫婦の妊娠を確認できた率は約4割あり、引き続き特定不妊治療費助成事業は必要と考えます。

<実績>

特定不妊治療費助成状況

年度	申請件数	内新規	申請延件数	交付決定数
平成26年度	57組	37組	108件	105件
平成27年度	55組	29組	87件	87件
平成28年度	67組	46組	104件	104件
平成29年度	51組	30組	81件	81件
平成30年度	54組	30組	92件	92件

(5) 今後の課題（改善内容）

不妊に悩む夫婦への経済的負担の軽減に向けて、特定不妊治療費助成額を増額するとともに、経済的理由により治療を断念することがないように、新たに医療保険適用外の不育症検査・治療費の助成を行います。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		31501	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	沖島健康支援事業						所管課名		健康推進課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 (受益者)	沖島在住の市民				平成29年度	平成30年度	単位
					278	273	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	滋賀県離島振興計画に定める医療の確保に関し、沖島診療体制の充実に資する事業として、看護師を配置して健康相談を行うことにより、島民の医療の必要性を判断を行い、かかりつけ医への相談、適切な時期の受診勧奨を行います。あわせて特定健診・がん検診の受診勧奨、歯科保健事業・介護予防事業等の保健事業を行うことにより、沖島に在住する市民の健康の保持増進を推進することを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	看護職員配置事業(健康相談・健診受診勧奨)	健（検）診受診者数 ※肺がん・大腸がん(H29H30)、子宮がん(H29)・乳がん(H30) 堀切港で集団検診実施	特定健診48人・大腸がん57人・子宮がん29人・乳がん1人・肺がん59人・胃がん0人	特定健診61人・大腸がん58人・子宮がん1人・乳がん34人・肺がん60人・胃がん1人	人
②	健康支援事業(歯科保健事業・介護予防事業)	歯科衛生士による歯科指導 歯科医師による訪問歯科診療 いきいき百歳体操	延25人 － 実20人	延42人 延71人 実20人	人
③	評価委員会	評価委員会開催	1	1	回

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 看護職員配置事業	2,874	2,549	千円
		② 健康支援事業	2,279	2,424	千円
		③ 評価委員会	222	88	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	46	37	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		327	0	千円
	人件費		670	2,720	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.10	0.40	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			3,544	5,269	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

（看護職員配置事業） 看護師を月18日常勤勤務で配置したことから、適切な時期に受診・救急搬送ができるようになりました。 健康相談・健診受診勧奨については平成28年度から継続して実施しており、随時の健康相談が可能になりました。必要時、主治医に問い 合わせる等医療連携にも取り組んでいます。また、特定健診、がん検診の受診勧奨は継続して行い、今後健診を受けることが定着できるようにしていく必要があると考えます。 （健康支援事業） いきいき百歳体操は平成28年度に開始し、平成29年度も毎回20名程度の参加があり、取り組みが継続しています。今後も介護予防の取り組みとして定着を図っていく必要があります。また、平成28年度から実施している歯科衛生士による歯科健康相談の中で、受診が必要であるが島外の歯科医院に受診できない方に対し、平成30年度から訪問歯科診療を実施しました。 しかし、医療体制だけではなく、通院にかかる移動手段の確保・整備が必要となっており、健康支援事業だけでは解決できない課題が見えてきました。 （評価検討会） 沖島健康支援事業の評価、今後の対策について評価検討会を実施しました。

当事業は、滋賀県が策定した離島振興計画に基づく事業であること、医療の確保は、基礎自治体でその維持・充実に努めるのは財源及び人材面で困難であることから、引き続き滋賀県の主体的な関与と支援を要望しつつ取り組みを進めていきます。

また、健康支援事業で対処できない課題への対応や、離島振興計画の計画期間終了後（平成34）の方向性について、滋賀県をはじめ関係各課と協議していくことが必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		31801	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	〇次予防センター運営事業						所管課名		健康推進課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護保険や医療保険制度に頼らない未病対策を重点とする健康なまちづくりを推進するための拠点として、平成30年度に「0次予防センター」を整備しました。						
	0次予防センターにおいて、従来の1次予防から3次予防という疾病対策に偏った対策でなく、その人らしい生き方・死に方を実現する為の基盤としての「0次予防」を実現するとともに、地域人材の育成・活用、地域課題のソーシャルビジネス化を通じ、高齢者が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちを推進することを目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	健康的な食事を体験できる場としてのカフェを設置し、健康サポーターが調理や販売を担った。	健康未来食品販売事業	-	825,250	円
②	生涯活躍の推進役となる、健康サポーターを養成。	健康サポーター育成事業	-	55	人
③	健康サポーターへ情報提供や話し合いの場を提供し、活動の場を見出したり広げたり仲間づくりの支援を実施。	健康サポーター活躍事業	-	18	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 健康未来食品販売事業	0	11,982	千円
			② 健康サポーター育成事業	0	3,145	千円
			③ 健康サポーター活躍事業	0	664	千円
			③ 健康サポーター活躍事業	0	620	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	7,553
	人件費			0	3,750	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.00	0.30	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.95	人
総事業費			0	15,732	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
生涯活躍のまち「安寧のまち」の推進に向け、病気になる手前で先手を打って予防する「〇次予防」を実現するため、以下の5事業を展開しました。					
1健康情報発信センター運営事業 ・〇次予防の考え方や施設の利用について様々な機会を活用して関係機関や市民へ周知啓発を実施しました。 ・生涯活躍に必要な体力測定を実施し、運動の必要性についての理解を深め、いきいき百歳体操や認知症機能向上体操の体験をすることで、地元地域での開催に繋がりました。 ・生涯活躍に必要な健康情報提供としてカフェサロンを開催しました。					
2健康未来食品販売事業 ・ランチ：健康サポーターの活躍により、発酵食品をメイン料理として地元食材を活用し、健康に配慮した食事を提供。近隣住民の定期的な利用も徐々に増加し、口コミでの普及が効果を上げました。健康サポーターの交流も調理という中で深まりました。 ・カフェ：来客数の増加が困難であり、カフェを会場にした事業を行うことで集客を上げました。					
3健康サポーター自立支援事業（人材育成事業） ・地域で高齢者の居場所作りに活躍するサポーターを養成し、26人のサポーターが育成され平成31年度より活動を開始します。 ・既に活躍中の様々なサポーターへの講座等を開催することで継続的にフォローアップを実施しました。					
4まちの保健室運営事業 ・保健師・管理栄養士の常設相談を実施しました。					
5健康サポーター活躍事業 ・〇次予防センターにおいて健康サポーターが情報発信や健康未来食品販売事業において活動。それ以外でも、各地域や居場所の運営に活躍しているサポーターが多く、サポーターの体力維持を目的とした講座を実施。また、新たな市民ニーズから、活躍できる居場所を紹介し、サポーターの活躍の後押しを行いました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
・健康未来食品販売事業については、販売数の伸びも少ないことから事業を見直し、ワンディキッチンを一例とする民間導入を検討します。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	122
		30801	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費		
事務事業名	感染症予防対策事業						所管課名		健康推進課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	健康づくりの促進				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民のうち定期予防接種対象者			平成29年度	平成30年度	単位
				28,495	28,372	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	予防接種の実施によって感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与するとともに 予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とします。					
	①予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して実施し、疾病の流行と個人の健康を予 防します。 感染症予防対策においてワクチン接種による予防が有効な疾病に対し予防接種率の向上を図ります。 高齢者肺炎球菌任意接種を市内医療機関に委託して実施します。 ②県外で定期予防接種を接種した者に予防接種費用を償還払いします。 ③先天性風しん症候群の予防を目的に風しん予防接種接種者に予防接種費用を助成します。 ④予防接種健康被害給付金を支給します。 これら事業の取り組みを通じ感染症予防の向上を目指します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	医療機関で予防接種の実施	定期予防接種	-	-	%
②	県外接種費用助成	県外接種費用助成	79	47	件
③	風しん予防接種費用助成	風しん予防接種費用助成	25	95	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 定期予防接種	212,581	211,826	千円	
			② 県外接種費用助成	207,552	206,654	千円	
			③ 風しん予防接種費用助成	598	366	千円	
				98	379	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			4,333	4,427	千円
	人件費				3,350	6,120	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.90	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				215,931	217,946	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

定期予防接種の種類	H30実数 （委託件数＋県外接種）	県外助成件数 （再）	H30年度金額		単価 （委託・県外助成上限額）	接種率			
			委託金額	県外助成費用		H28全国	H28	H29	H30
ヒブ予防接種	2,740	13	22,525,020	100,290	8,260	99.9%	105.8%	101.6%	110.5%
小児肺炎球菌感染症予防接種	2,740	13	31,469,580	144,300	11,540	100.1%	104.2%	100.9%	103.0%
B型肝炎予防接種	2,000	10	12,656,400	56,160	6,360	／	57.1%	100.3%	101.8%
四種混合(DPT-IPV)予防接種	2,783	3	29,857,200	30,780	10,740	102.0%	107.4%	101.5%	104.6%
B C G	682	0	4,214,760	0	6,180	99.8%	107.7%	101.2%	104.1%
麻しん・風しん予防接種（MR）	1,476	1	15,192,900	10,300	10,300	95.1%	93.7%	98.4%	97.7%
水痘	1,372	0	11,620,840	0	8,470	98.0%	95.8%	96.0%	97.9%
日本脳炎 1期	2,499	0	18,018,180	0	7,210	116.3%	106.5%	111.3%	116.8%
日本脳炎 2期	1,271	0	8,337,760	0	6,560	84.1%	120.4%	129.2%	123.5%
二種混合(DT)予防接種	685	0	3,171,550	0	4,630	76.9%	70.4%	76.3%	83.1%
高齢者インフルエンザ	12,507	5	40,520,620	15,860	3,220(自己負担無4,620)	50.2%	56.5%	55.4%	56.0%
高齢者肺炎球菌感染症予防接種	2,020	2	8,446,000	7,760	4,120(自己負担無3,240)	37.8%	45.3%	42.7%	41.0%
その他（ポリオ・子宮頸がん予防）	3	0	24,910	0					
任意高齢者肺炎球菌感染症予防接種	145	／	597,400	／	4,120	／	／	／	／
			206,653,120	365,450					

乳幼児の予防接種は、平成28年度全国の接種率と比較すると水痘、麻しん風しん、二種混合予防接種以外はおおむね同様の接種率であり予防接種で疾病の流行は防げています。高齢者インフルエンザと高齢者肺炎球菌感染症予防接種も国の接種率と比較すると高く、約半数の方が接種されている状況です。未接種者に対し通知を実施し接種率の向上に努めています。県外での定期接種の費用助成件数は（平成28年度69件、平成29年度79件、平成30年度48件）と減少、成人の風しん予防接種接種者の費用助成件数（平成28年度9件、平成29年度25件、平成30年度93件）は風しんの流行に伴い増加しています。

(5) 今後の課題（改善内容）

乳幼児の予防接種のうち麻しん風しん2期、二種混合予防接種、日本脳炎予防接種特例措置対象者は、100%を達成していない為、接種率向上に向け、タイムリーな個人通知等、取り組みの改善が必要です。また、高齢者肺炎球菌感染症予防接種は、H31年度より5年間経過措置（2回目）が開始しており、接種率向上に向けて周知徹底を図ります。風しん予防接種については、国の緊急対策である、特に抗体保有率が低いとされる年代の男性に対する風しん抗体検査と風しん予防接種を推進します。

事務事業名	結核予防対策事業	所管課名	健康推進課

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前

業務承継方法	全部委託	受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）

総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります

総合計画 (上位施策)	主要施策	健康づくりの促進

事業の対象 (受益者)	65歳以上の市民	平成29年度	平成30年度	単位
		23,014	22,271	人

「感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき結核の早期発見、早期治療を行うとともに、結核発病の危険性が高い65歳以上の高齢者を対象に結核健診を行い、早期発見・早期治療につなげることを目的とします。

事業の目的

- どのような状態にしたいのか
- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

①	結核健診の受診啓発	啓発チラシ配布数 ポスター配布か所数	8,155人 30か所	7,590人 42か所	人・か所
②	結核健診の実施	受診者数・受診率	5,642人 (23.6%)	5,813人 (26.1%)	人・%
③	結核罹患者発見有無	罹患者発見数	発見者無	発見者無	人

	区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位

年間経費	事業費	主な活動の経費	① 結核健診の受診啓発	12,565	12,944	千円
			② 結核健診	3	2	千円
			③ 結核罹患者の発見	12,562	12,942	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
					0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,550	1,220	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.10	人
		総事業費			0.30	0.30
			15,115	14,164	千円	

平成30年度より介護保険課での要介護・要支援認定申請者約3,300人へ対象者を絞り結核健診受診勧奨チラシ配布を開始し

た結果、健診受診者数は増加し、健診受診率も上昇しました。

結核健診受診者の中では、結核登録に繋がった方はいないため、罹患数の多い70歳以上の年代への受診啓発を行い、受診者数を増やしていくことが必要です。平成30年度に医療機関での胸部レントゲンの撮影方法（立位・座位・臥位）を把握しましたので、これを活用し結核健診を受診しやすい環境を選択できるよう、受診啓発時にわかりやすく周知する必要があります。

結核新規登録者の実態は、体力低下や免疫力の低下により、新規感染や結核の再発が起こりやすい70歳以上の高齢者が多い

状況にあり、高齢者に対する結核健診の啓発と健診受診者数の増加に向けた取り組みが継続的に必要な状況です。引き続き結核健診の必要性や有効性を啓発するとともに、医療機関での胸部レントゲンの撮影方法（立位・座位・臥位）を受診啓発チラシにわかりやすく記載します。また、虚弱者へも周知できるように、ケアマネジャーへの周知協力の依頼を検討していきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	122
		30901	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費		
事務事業名		環境保全対策事業				所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	環境保全の推進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	河川水質の監視、ラムサール条約登録湿地の賢明な利用を図るとともに、協働の環境保全活動により、市域の自然環境、生活環境の保全に寄与することを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	ヨシ刈り・ヨシ焼き等を実施し、ヨシ群落を保全する	ヨシ刈り・ヨシ焼きの実施	22.5	22.5	ha
②	河川水質分析業務により、市内河川11カ所の水質調査を実施する	6回×11河川	66	66	回
③	西の湖ヨシ灯り展の開催支援	西の湖ヨシ灯り展の開催支援	1	1	回

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① ヨシ刈り・ヨシ焼きの実施	2,969	3,612	千円
			② 6回×11河川	734	734	千円
			③ 西の湖ヨシ灯り展の開催支援	421	363	千円
			③ 西の湖ヨシ灯り展の開催支援	300	300	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,514	2,215
				3,350	3,400	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費				6,319	7,012	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

市内河川の水質を調査し、継続的な監視を実施しました。また、ヨシ群落保全事業により、琵琶湖や西の湖の水質浄化や生態系の保全にも寄与し、近江八幡を代表する文化的景観であるヨシ地の保全に努めることができました。西の湖ヨシ灯り展は、台風の影響により中止となるも県内各地から437点作品の出展があり、ヨシ群落を含めた西の湖の環境保全の重要性について再認識して頂く機会となりました。その他、環境まちづくり活動団体を支援することにより、市域各地で協働による取り組みができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

環境保全の取組については、環境に対する意識の向上や次世代の担い手の育成等、長期的な取り組みが求められていることから継続して事業を実施する必要があります。また近年、特定外来生物であるアライグマ等の野生生物による生活環境被害が増加傾向にあるため被害の発生防止に努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 31001	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費	決算書	122
事務事業名	生活排水浄化対策事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 (受益者)	公共下水道および農業集落排水処理区域外における浄化槽設置済人口					平成29年度	平成30年度	単位
						15,710	14,225	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を維持管理している者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	浄化槽維持管理事業補助金	維持管理事業補助金	1075	1099	基
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 維持管理事業補助金	21,902	22,404	千円
			②	21,500	21,980	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			402
	人件費			1,675	1,700	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.25	0.25	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			23,577	24,104	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

標準的な浄化槽維持管理費用と標準的な公共下水道使用料の差額を浄化槽維持管理事業補助金として、26組合、1,099基分を交付しました。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
組合数	26	26	26	26	26	26	26
基数	925	1,002	1,035	1,055	1,060	1,075	1,099

浄化槽設置基数の増加に伴い、維持管理事業補助金の交付額は年々増加しています。

(5) 今後の課題（改善内容）

浄化槽維持管理事業補助金は、平成20年度から開始し当初の交付期間は5年間でしたが、平成24年度の改正で「10年間」と改め、平成29年度の改正で「下水道使用料が改定されるまで」と改めています。

平成30年度	一般事業B	事業CD 31101	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費	決算書	122
事務事業名	環境基本計画推進事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	環境基本計画において、望ましい環境像『～自然との共生、歴史と文化を次世代につなぐ～近江八幡市 持続可能な「水・緑・暮らし」』を掲げ、全国に誇れる西の湖や琵琶湖、身近な河川などの「水」を守り、人々の生業を通じて守られてきたヨシ、農地、里山、公園などの「緑」を守り、そして地域の知恵と歴史を活かして、子どもから高齢者まで、誰にとっても環境にやさしい「暮らし」が築かれているような地域社会の実現を目指します。また、環境基本計画等の実効性を確保するため進行管理を行い、市の良好な環境を保全し創造します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	環境基本計画等の進行管理を行う。	環境審議会（部会含む）開催	5	6	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 環境審議会（部会含む）開催	195	235	千円
			②	195	235	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,340	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				1,535	1,595	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

環境基本計画等の実効性を高めるため、環境審議会（環境計画評価部会を含む）において、市の各担当課が行っている環境関連事務事業について評価をしていただき、計画の進行管理を行いました。また、その事務事業評価の結果を担当課にフィードバックすることにより、今後の事業のあり方を検討するきっかけとすることができました。さらに、市内の河川等の水質、大気、公害、一般廃棄物、二酸化炭素排出量の推計値のデータ等を取りまとめ、「環境報告書」を作成、公表し、市の環境の現状を把握するとともに、環境施策の推進に寄与することができました。	
- 環境審議会（3回） - 環境計画評価部会（3回）	

(5) 今後の課題（改善内容）

環境基本計画に掲げる基本施策毎に、環境審議会から事務事業について意見をいただきました。それらの意見を踏まえ、より実効性のある事務事業を推進していきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 72001	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費	決算書	122
事務事業名	浄化槽設置整備事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 (受益者)	公共下水道および農業集落排水処理区域外における行政人口					平成29年度	平成30年度	単位
						16,157	14,636	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	浄化槽設置整備事業補助金	設置整備事業補助金	42	39	基
②	浄化槽設置整備事業補助金（面的整備事業）	設置整備事業補助金（面的整備事業）	0	0	基
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 設置整備事業補助金	15,934	14,774	千円
			② 設置整備事業補助金（面的整備）	15,934	14,774	千円
			③	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,675	1,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			17,609	16,474	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

浄化槽設置整備事業補助金として、39基分を交付しました。

補助人槽	H24		H25		H26		H27		H28		H29		H30	
	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整
5	30		23		20		10		22		21		20	
7	44		29		15		16		26		19		17	
10	2		3		2		1		3		2		2	
計	76	37	55	23	37	4	27	6	51	20	42	0	39	0
交付額	29,272	16,650	21,286	10,350	13,946	1,800	10,492	2,700	19,712	9,000	15,934	0	14,774	0

平成30年度においては面的整備事業を実施している地域はありません。

(5) 今後の課題（改善内容）

公共下水道を新たに整備する予定は当分の間ないことから、現時点で公共下水道が供用開始されていない区域の生活排水は浄化槽によって処理することとなります。一方、環境省にて、単独浄化槽を合併浄化槽に入れ替える工事に対して重点的に支援する方針が示されたことを受け、当局としても補助制度を見直す方向です。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	122
		06601	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	火葬場費		
事務事業名	火葬場施設維持管理事業						所管課名		環境課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	さざなみ浄苑火葬炉が建設以来13年が経過し、経年劣化しているため火葬炉耐火物入替工事を行い長寿命化を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	火葬炉耐火物入替工事（1・5号炉）	火葬炉耐火物入替工事	2	2	炉
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 火葬炉耐火物入替工事	37,128	38,262	千円
			②	20,520	20,520	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			16,608	17,742
	人件費			2,680	2,720	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.40	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費				39,808	40,982	千円

(4) 平成30年度活動と成果

さざなみ浄苑火葬炉（1・5号炉）において平成31年1月に火葬炉耐火物入替工事を着工し、3月に終了しました。火葬炉耐火物の全面入替工事を実施し、火葬炉の長寿命化を図ることが出来ました。



さざなみ浄苑火葬炉(1号炉)



さざなみ浄苑火葬炉(5号炉)

(5) 今後の課題（改善内容）

さざなみ浄苑建設以来14年が経過し、施設の老朽化が見られます。今後も長寿命化計画に基づき施設の維持補修を進めていきます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 61601	会計 一般会計	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 07	看護専門学校費	決算書	124
事務事業名	看護専門学校運営事業					所管課名	看護専門学校				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	平成31年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 (受益者)	看護専門学校学生					平成29年度	平成30年度	単位
						111	76	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	看護専門学校として教育環境と教育体制を確保し円滑な運営を図り、人間尊重を基盤として豊かな人間性・創造性のある看護者を育成するという教育理念に基づき、社会に貢献できる看護師を市内等の医療機関へ輩出することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	よりよい看護教育環境を実現し、入学生が3年で卒業し、国家試験に合格できるよう授業を実施	授業数	3,030	1,920	時間
②					
③					

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 授業数	20,244	15,021	千円
			②	16,973	12,391	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,271	2,630	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	76,715	71,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	11.45	10.50	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				96,959	86,421	千円

(4) 平成30年度活動と成果

平成29年3月市議会定例会で看護専門学校の廃止条例が可決され、平成29年4月入学生が最後の入学生となり、平成30年度は2学年、76名（2年生35人、3年生41人）の学生数となりました。 看護師の育成のため、夏休みの長期休業中の登校学習など、引き続き、学生への国家試験対策の取り組みを充実させました。 ■ 国家試験合格率と卒業後の進路状況		
	平成31年3月卒業	平成30年3月卒業
卒業者数	40人	31人
国家試験合格率	97.5%	96.8%
市内就業者の内訳	市立総合医療センター	13人
	滋賀八幡病院	1人
	ヴォーリス記念病院	3人
市内就業率	42.5%	51.6%

(5) 今後の課題（改善内容）

閉校（令和2年3月予定）まで教育環境並びに教育体制を確保し、学生の卒業及び国家試験合格に向けた対応と閉校後の専任教員の任用等の調整が課題となります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	126			
		33001	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費		
事務事業名		一般廃棄物処理関連事業				所管課名		環境課			
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格		市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成		市単費		事業開始		平成25年度以前
業務運営方法		部分委託			受益者負担		有		事業終了		永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）		基本目標		豊かな自然、歴史・文化を守り・育て未来に引き継ぐ							
		主要施策		ごみの減量と適正処理の推進							
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民				平成29年度		平成30年度		単位	
						82,183		82,227		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		家庭から排出されるごみの適正な分別や出し方ルール等の周知徹底と、事業所から排出されるごみの適正処理の啓発、促進を行うことにより、安定した廃棄物処理、とりわけごみの減量化、再資源化及び再生利用の推進を行うものです。									
		平成29年3月策定「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」 （最終目標年度）平成43年度 ※概ね5年毎に計画の見直しを行う。 （設定目標）①平成27年度ごみ総排出量を5%以上削減する ②リサイクル率を20%以上にする									
		最終目標となる指標名				最終目標値				単位	
		1人1日あたり生活系ごみ排出量の減量				628.4				g/人・日	
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成29年度		平成30年度		単位
①	食品ロスの低減、事業系ごみの減量に関する検討を実施。				廃棄物減量等推進審議会開催		3		3		回
②	ゴミの分別方法、出し方を市民により一層定着させるため、希望された自治会で出前講座を実施。				住民説明会 開催		6		2		箇所
③	徹底した分別と適正な処理を行い、ごみ減量を行うとともにリサイクル率を向上させる。				廃棄物の適正処理実施		4		4		種類
(3) 投入量											
年間経費	区 分						平成29年度決算		平成30年度決算		単位
	事業費	主な活動 の経費	① 廃棄物減量等推進審議会開催				54,232		52,478		千円
			② 住民説明会 開催				132		113		千円
			③ 廃棄物の適正処理実施				62		94		千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				6,362		5,449		千円
	人件費						47,676		46,822		千円
		投入人員 （人／年）	正規職員				8,735		8,860		千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				1.25		1.25		人
						0.20		0.20		人	
総事業費						62,967		61,338		千円	
(4) 平成30年度活動と成果											
近江八幡市環境エネルギーセンターが本格稼働し約3年が経とうとしています。この間、中部清掃組合を脱退した安土町域のごみについても環境エネルギーセンターでの処理が開始され、これまでと同様、安定した処理が進められました。											
日常生活に密着しているごみの処理に関して興味を持たれた自治会等からの要請を受け、ごみの分別方法や出し方ルール等にかかる出前講座を2回開催しました。自治会における啓発、学習の場として活用していただけるよう周知に努めていきたいと考えています。。											
また、廃棄物減量等推進審議会では、全国的に問題となっている食品廃棄物（食品ロス）について、市立幼稚園、小中学校に提供されている学校給食における食べ残しのデータを基に活発に議論していただきました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											
古紙類、缶類、ペットボトルの他、蛍光管、乾電池等についても再資源化を進めていますが、さらに分別、リサイクルを進めるために、木くす等のチップ化や食品廃棄物の堆肥化・飼料化等の再生利用の推進に努めます。											

平成30年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	126
		72101	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費		
事務事業名	廃棄物処理施設関連事業						所管課名		環境課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成28年7月末にて積み替え保管施設としての使用を停止した第2クリーンセンターについて、解体を行います。						

(2) 事業の主な活動

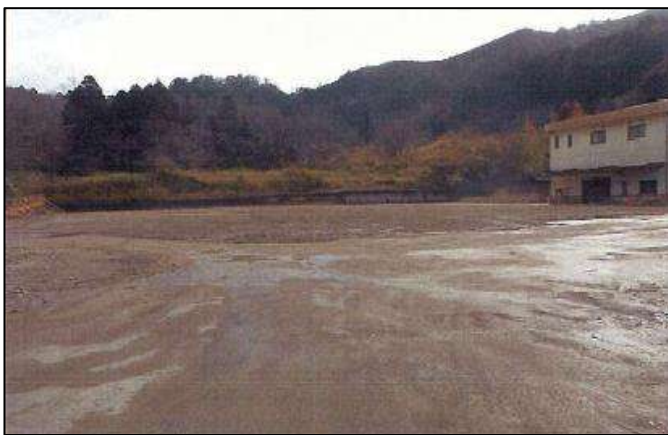
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	第2クリーンセンター解体工事の実施	解体工事	10	11	月
②	第2クリーンセンター解体工事の施工監理業務の委託	施工監理業務	9	11	月
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 解体工事	150,578	321,279	千円
		② 施工監理業務	137,981	310,432	千円
		③	0	8,971	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		12,597	1,876	千円
	人件費		9,380	10,880	千円
		投入人員（人／年）	1.40	1.60	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		159,958	332,159	千円

(4) 平成30年度活動と成果

昨年度から引き続き解体工事として上屋の解体、基礎杭の引き抜き、埋戻し・整地作業を行いました。平成31年2月26日に解体工事請負契約、平成31年2月28日に施工監理業務の委託契約を完了しました。



(5) 今後の課題（改善内容）

解体跡地については北津田町自治会へ譲渡しました。（平成31年3月議会で議決）

事務事業名	最終処分場運営事業	所管課名	環境課

事務事業の性格	維持管理事業	財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前

総合計画	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます

事業の対象	平成29年度	平成30年度	単位

			52,500	52,500	六
		一般家庭から排出されるガシキ類、自治会水路清掃等に伴い発生する土砂・汚泥及び環境エネルギーセンター			

(2) 事業の主な活動

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

① 最終処分場の包括的運営業務委託による運営の実施	年間搬入量	3,786	3,851	t

2					

③					

区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位

車	① 業務委託	36,985	45,684	千円

年間	費	の経費	①				円
			③				円

費	6,700	2,720	千円

臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

（４）平成30年度活動と成果	13,113	33,337	113

平成29年度から開始した包括的運営業務委託により、施設の運営を民間事業者に委託し、市は運営業務のモニタリングを行

次年度以降も継続して包括運営委託を行うため、各種データの収集や課題の抽出を行いました。

施設の老朽化に伴う機器修理や点検整備等については、長寿命化計画に沿って実施していきます。

労 働 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
労働費		27,366	27,856	98.2
	労働諸費	27,366	27,856	98.2



～ダイバーシティ研修～

款05 労働費 事業一覧

項	02	労働諸費

目	01	労働諸費		決算額 (千円)	27,366	予算額 (千円)	27,856	執行率	98.2%	決算書	128
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
07101		勤労者福祉センター施設 維持管理事業	商工労政課	7,238	7,339	98.6	指定管理者によるノウハウを活用し、効率的・効果的に、 勤労者等の福祉の増進を図る施設の活性化と勤労者の 福利厚生を促進を図りました。				
35001		職業安定対策事業	商工労政課	304	323	94.1	不安定就労者や無業者、就労困難者の雇用促進を図る ため、相談事業や就労支援策を実施し、就労の安定、定 着化を目指す事業を実施しました。			249	
35101		労働者福祉対策事業	商工労政課	3,494	3,574	97.8	中小企業者の福利厚生を充実させ、勤労意欲の向上及 び起業発展を目的としました。また、退職金制度など労働 者福祉の促進を図りました。			250	
35201		高齢者勤労推進事業	商工労政課	16,234	16,524	98.2	シルバー人材センターに支援し、高齢者の就労による生き 甲斐・健康づくりや地域参画による社会貢献を実施しまし た。			251	
35301		企業内人権問題研修推 進事業	商工労政課	96	96	100.0	企業の社会的責任のひとつとして、人権問題の解決に向 け、公正な採用選考システムの確立と差別のない明るい 職場づくりを目指す事業を実施しました。			252	

平成30年度	一般事業B	事業CD 35001	会計 一般会計	款 05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費	決算書	128
事務事業名	職業安定対策事業					所管課名		商工労政課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進						
事業の対象 (受益者)	求職者、勤労者					平成29年度	平成30年度	単位
						92	47	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	就職困難者の雇用促進と就労の安定・定着化を図るため、公共職業安定所等と連携して子どもセンターにおいて巡回職業相談・就職情報相談を実施し、ニート・フリーターなど定職に就かない若年者や仕事上の悩みを抱える勤労者への就労支援として、個別キャリアカウンセリングを実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	巡回職業相談・就職情報相談事業	相談会への参加数	81	34	人
②	個別キャリアカウンセリング事業	カウンセリングの相談数	11	13	人
③	東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会を通じた雇用対策の実施	情報交換会の開催等	1	1	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 相談会への参加数	275	304	千円	
			② カウンセリングの相談数	5	14	千円	
			③ 情報交換会の開催等	70	90	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	200	200	千円	
				0	0	千円	
	人件費				3,350	3,400	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.50	人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人		
総事業費				3,625	3,704	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度は、巡回職業相談・就職情報相談は述べ47件の相談があり、個別キャリアカウンセリングは13件の相談がありました。

また、あらゆる労働に関する問題解決に向けて、東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会に加入し、各関係機関や近隣市町と連携して事業所と高等学校教諭を対象とした情報交換会の実施や、事業所向け研修会を開催するなど勤労者の就労支援を行いました。

こうした取り組みにより、就労者の雇用促進と就労の安定につながりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

巡回職業相談・就職情報相談事業および個別キャリアカウンセリングについては、より幅広い世代の方々に利用いただけるよう、周知方法など見直しを行っていきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	128
		35101	一般会計	05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費		
事務事業名	労働者福祉対策事業						所管課名		商工労政課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	創業支援と雇用の場の確保					
事業の対象 (受益者)	一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター会員事業所、 小規模企業退職金加入事業所				平成29年度	平成30年度	単位
					333	316	事業所
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	中小企業で働く勤労者の福祉の充実による勤労意欲の向上と生活の安定を図り、中小企業の振興や就労の安定等に寄与するため、一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営支援を行います。また、小規模事業所の中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度への加入促進や助成を行い、勤労者の労働福祉の安定を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの補助金交付	補助金交付金額	3,260	3,274	千円
②	小規模企業退職金共済掛金補助事業	共済掛金補助金額	230	220	千円
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金交付金額	3,490	3,494	千円
			② 共済掛金補助金額	3,260	3,274	千円
			③	230	220	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	1,675	1,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			5,165	5,194	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
(一財) 近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営助成および小規模企業退職金共済掛金の助成により、勤労者福祉や退職金の掛金加入の促進につなげることができました。					
<平成30年度小規模企業退職金共済掛金補助事業申請実績>					
中小企業退職金共済		対象事業所	15事業所	補助額	128,000円
特定退職金共済		対象事業所	11事業所	補助額	92,000円
合計		対象事業所	26事業所	補助額	220,000円
(5) 今後の課題（改善内容）					

小規模企業退職金共済掛金補助について、当該補助の補助金額や件数は、申請事業所の補助対象となる従業員数によって決まるため、景気の回復とともに市内事業所の従業員数が増えると、当該補助の申請も増えることが考えられます。今後も積極的に補助制度を周知し、勤労者の福祉向上に取り組んでいきます。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	128
		35201	一般会計	05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費		
事務事業名	高齢者勤労推進事業						所管課名		商工労政課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	創業支援と雇用の場の確保					
事業の対象 (受益者)	シルバー人材センター会員				平成29年度	平成30年度	単位
					631	642	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	臨時的かつ短期的な就業を通じて、高齢者の雇用就業機会の確保と活力ある地域社会づくりを推進している公益社団法人近江八幡市シルバー人材センター等に対して運営補助等を行い、高齢者の勤労を推進します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	（公社）近江八幡市シルバー人材センター補助金	市シルバーへの補助金交付	15,734	15,734	千円
②	（公社）滋賀県シルバー人材センター連合会補助金	県シルバーへの補助金交付	300	300	千円
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	市シルバーへの補助金交付		16,034	16,234	千円
			②	県シルバーへの補助金交付		15,734	15,734	千円
			③			300	300	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	200
	人件費					1,675	1,700	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員			0.25	0.25	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
	総事業費					17,709	17,934	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
平成30年度は、リサイクル自転車等の独自事業を充実するとともに請負・労働者派遣業務に取り組み、高齢者の就業機会の確保に貢献することができました。					
<近江八幡市シルバー人材センター会員数>					
平成30年度末時点	会員数	男性402人	女性240人	合計642人	
平成29年度末時点	会員数	男性391人	女性240人	合計631人	
<近江八幡市シルバー人材センター請負・労働者派遣事業実績>					
平成30年度	契約件数（請負）	4,071件	契約金額（請負）	183,056千円	
	契約件数（派遣）	81件	契約金額（派遣）	108,571千円	
平成29年度	契約件数（請負）	4,281件	契約金額（請負）	192,445千円	
	契約件数（派遣）	65件	契約金額（派遣）	96,493千円	

(5) 今後の課題（改善内容）					
市シルバー人材センターの会員拡大、請負就業の拡大、新規派遣の開拓により、高齢者の就業機会確保に取り組んでいく必要があります。					

平成30年度	一般事業B	事業CD 35301	会計 一般会計	款 05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費	決算書	128
事務事業名	企業内人権問題研修推進事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	創業支援と雇用の場の確保						
事業の対象 (受益者)	市内事業所従業員、研修会参加市民					平成29年度	平成30年度	単位
						74	108	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	企業における公平公正な採用選考システムの確立についての取り組みを推進するとともに、企業内人権問題研修の推進を図るため、企業啓発の訪問や研修会を実施します。 【県補助金：企業内人権啓発推進事業費等補助金 31,000円（補助率 1/3）】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	ワークライフバランスセミナー等の各種研修会の実施	研修会開催	3	3	回
②					
③					

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 研修会開催	88	96	千円
			②	88	96	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,700	6,800	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,00	1,00	人
				0,00	0,00	人
総事業費			6,788	6,896	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度は、働き方改革セミナー、障がい者雇用研修などの研修・講演を障がい福祉課や近江八幡市企業内人権問題推進連絡会と協力して実施し、参加者から高い評価を得ました。	
<平成30年度開催 講演・研修>	
演 題	：「部落差別の現実に学ぶ」
日 時	：平成30年8月6日 15：00～16：00
講 師	：公益財団法人滋賀県人権センター 樋口 孔司 氏
参加者	：35名
演 題	：「ダイバーシティ推進の先にあるもの」
日 時	：平成31年2月13日 14：00～16：00
講 師	：牧野ダイバーシティ事務所 牧野 光 氏
参加者	：13名
演 題	：「発達障がいの特性について」「発達障がい者の働き方について」
日 時	：平成31年3月12日 13：30～15：30
講 師	：滋賀県発達障害者支援センター 桜井 弥生 氏 NPO法人江朋会 Job lead 所長 高松 光照 氏
参加者	：60名

(5) 今後の課題（改善内容）

事業所のニーズを把握し、事業所等が必要としている人権問題・社会問題等の解消に向けた研修・講演を積極的に開催していきます。

農 林 水 産 業 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
農林水産業費		691,349	1,020,662	67.7
	農業費	670,124	992,897	67.5
	林業費	18,888	25,205	74.9
	水産業費	2,337	2,560	91.3



～ニゴロブナ稚魚放流(沖島・漁業まつり)～

款06 農林水産業費 事業一覧

項	01	農業費

目	01	農業委員会費	決算額 (千円)	39,395	予算額 (千円)	39,818	執行率	98.9%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00116	職員給与費－農業委員会費	総務課	25,350	25,748	98.5	職員給与費				
00204	農業委員報酬	農業委員会事務局	10,601	10,602	99.9	農家の相談相手・世話役として優良農地の確保と有効利用に努めるとともに農業委員会の所掌事務の円滑な運営を図り、農業行政を推進しました。				
40001	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	3,444	3,468	99.3	農地の権利調整や農業経営の合理化などの農業振興を図り、農業者の地位向上に寄与すること及び農地法等の法令に定められた事務を行いました。				257

目	02	農業就業改善費	決算額 (千円)	43	予算額 (千円)	66	執行率	65.2%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
40101	農地流動化推進事業	農業委員会事務局	43	66	65.2	農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業経営基盤強化促進法等に基づき利用権設定等促進事業を実施しました。				258

目	03	農業総務費	決算額 (千円)	104,048	予算額 (千円)	104,142	執行率	99.9%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00117	職員給与費－農業総務費	総務課	61,583	61,676	99.8	職員給与費				
40201	米政策支援事業	農業振興課	14,965	14,966	99.9	本事業によって安定した農業経営の確保や需要者ニーズに応じた需給調整を行うことができました。				259
99321	下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）	財政課	27,500	27,500	100.0	佐波江地区および大中地区の農業集落排水事業に必要な維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。				

目	04	農業振興費	決算額 (千円)	174,830	予算額 (千円)	422,208	執行率	41.4%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
40401	農業振興事業	農業振興課	11,366	11,768	96.6	本市の農業振興地域整備計画に基づき、優良農地を確保すると共に、野生鳥獣による農作物被害の軽減等、新たな地域農業の展開に向けた農業振興施策の推進を図りました。				260
40402	産地生産拡大事業	農業振興課	0	206	0.0	6次産業化の推進や農水産物の販路拡大支援を行い、地場農水産物の消費拡大や農業産出額増を図りますが、平成30年度の取組みはありませんでした。				
40403	農産資源創出事業	農業振興課	212	261	81.2	農産物の付加価値化を図るため、江州水郷ブランド農産物の認証を推進し、市内農産物の品質向上と市場での優位性の確立を図りました。				261
40501	環境保全型農業直接支援対策事業	農業振興課	48,313	48,977	98.6	環境こだわり農産物の生産とあわせて行う地球温暖化防止等に効果の高い活動に対し支援を行うことで、地域の環境保全や持続的な農業生産の推進を図りました。				262

40601	担い手育成支援事業	農業振興課	68,189	310,312	22.0	認定農業者・集落営農組織等の地域の担い手の育成・支援を行い、農業経営の安定と生産力の確保、さらには農業の持つ多面的機能の維持を図りました。	263
40601	担い手育成支援事業(繰越明許)	農業振興課	34,699	38,617	89.9	認定農業者・集落営農組織等の地域の担い手の育成・支援を行い、農業経営の安定と生産力の確保、さらには農業の持つ多面的機能の維持を図りました。	
41101	農地集積・集約化対策事業	農業振興課	12,000	12,015	99.9	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域および個人を支援することにより、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を図りました。	264
99427	農業振興基金積立金	農業振興課	51	52	98.1	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	

目 05	畜産業費		決算額 (千円)	32,631	予算額 (千円)	32,631	執行率	100.0%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
40701	畜産業振興事業	農業振興課	32,631	32,631	100.0	衛生的な畜産業を推進し安全で安定した畜産経営の振興を図るため、畜産環境改善に向けた取り組みや防疫体制の強化等を図りました。				265

目 06	農地費		決算額 (千円)	319,177	予算額 (千円)	394,032	執行率	81.0%	決算書	134
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00118	職員給与費－農地費	総務課	28,661	29,029	98.7	職員給与費				
07201	基幹水利施設管理事業	農村整備課	51,816	51,816	100.0	大規模で公共性の高い基幹水利施設を、近江八幡市他1市2町で設置した日野川用水施設管理協議会において適正管理し、効用の発揮を図りました。				266
40901	土地改良推進事業	農村整備課	765	768	99.6	各土地改良区に対し、時代のニーズに対応した効率的かつ効果的な事業を実施するため、関係機関との連携や情報収集を行いました。				267
41001	国営造成施設管理体制整備促進事業	農村整備課	39,714	39,714	100.0	国営造成施設等の農業水利施設の有する多面的機能の発揮、環境への配慮、安全管理の強化及び異常気象や突発事故に対応し得る管理体制の整備を図りました。				268
41201	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	農村整備課	132,605	132,618	99.9	農地や農業用水等の資源が持つ多面的機能を発揮し次世代に引き継ぐため、農家だけでなく、様々な人たちの参加による多様な取組みを地域ぐるみで実施しました。				269
73001	土地改良事業	農村整備課	34,024	35,000	97.2	本市の目指す農業農村の将来像の実現に向け、農業農村整備事業(土地改良事業)を推進し、農村の活性化に必要な事業実施及び土地改良区への支援を行いました。				270
73003	市営土地改良事業	農村整備課	1,990	75,085	2.7	本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切に効用を発揮させるとともに、維持管理費用の軽減や地域農業の振興を図りました。				271
73003	市営土地改良事業(繰越明許)	農村整備課	25,542	25,942	98.5	本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切に効用を発揮させるとともに、維持管理費用の軽減や地域農業の振興を図りました。				
99304	大中の湖基幹水利事業繰出金	農村整備課	4,060	4,060	100.0	大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正管理することにより、適切に効用を発揮させるとともに、大中地区の農業の振興を図りました。				

項	02	林業費

目	01	林業総務費		決算額 (千円)	18,888	予算額 (千円)	25,205	執行率	74.9%	決算書	134
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00119		職員給与費－林業総務費	総務課	7,338	7,398	99.2	職員給与費				
43101		林業振興事業	農村整備課	5,229	7,597	68.8	森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林の適切な整備・保全を推進しました。			272	
73201		単独治山事業	農村整備課	6,321	10,210	61.9	森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。			273	

項	03	水産業費

目	01	水産業総務費		決算額 (千円)	2,337	予算額 (千円)	2,560	執行率	91.3%	決算書	136
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
44001		水産業振興事業	農業振興課	2,337	2,560	91.3	魚類の産卵繁殖区域であるヨシ帯の清掃及び各種水産振興事業により、本市の漁場生産力の維持回復、地域産水産物の普及の推進を図りました。			274	

平成30年度	一般事業B	事業CD 40001	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	決算書	130
事務事業名		農業委員会運営事業				所管課名		農業委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます				
	主要施策	環境保全の推進				
事業の対象 （受益者）	農業従事者			平成29年度	平成30年度	単位
				2,068	2,068	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農業委員会法で位置付けられた農業委員会は、農地法の法令に定められた事務、農地転用にかかる申請受付、 現地踏査、定例農業委員会で審議・決定の許認可事務を行いました。					
	また農地利用の最適化が一体的に進んでいくよう、担い手への農地利用集積・集約化への推進と権利移動の許 可申請に関する審議を行い、遊休農地の発生予防・解消に向けて利用状況調査と指導に努めました。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	農地の権利移動の許可申請・届出	農地の権利移動の許可申請	161	196	件
②	担い手への農地利用の集積・集約化の推進	農地集積化推進	67.5	71.2	%
③	遊休農地の発生防止・解消への取組	遊休農地発生防止・解消	0.15	0.15	%

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 農地の権利移動の許可申請	3,285	3,444	千円
			② 農地集積化推進	1,552	1,694	千円
			③ 遊休農地発生防止・解消	961	981	千円
				87	76	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		685	693	千円
	人件費			13,400	13,600	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	2.00	2.00	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				16,685	17,044	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

農業委員会は農地法の法令に定められた農地の権利移動の許可申請・届出の許認可事務の適正な執行と農業経営基盤強化促進法による利用権設定により担い手への農地利用集積・集約化への推進を図りました。 遊休農地の発生防止・解消は利用状況調査に基づき農地パトロールとその後の指導に取組みました。 また農業者年金事務では、旧制度受給者の農地管理とあわせて新農業者年金制度の加入推進にも取組みました。											
農地法第3条・第4条・第5条許可申請処理状況 平成29年度 3条許可 56件 172,611㎡ 4条許可 19件 5,345㎡ 5条許可 63件 103,751㎡											
平成30年度 3条許可 60件 173,891㎡ 4条許可 34件 11,445㎡ 5条許可 62件 76,091㎡											
4条届出 6件 2,478㎡ 5条届出 17件 6,137㎡											
4条届出 15件 5,585㎡ 5条届出 25件 8,752㎡											
農業者年金受給者 旧制度 241人 新制度 11人											
新制度農業者年金被保険者 18人											

(5) 今後の課題（改善内容）

農業委員会は農地利用の最適化の推進に関する事務を最も重要として位置付けられ、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消への取組、新規参入の促進など、農地利用の最適化の積極的な推進に引き続き努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 40101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業就業改善費	決算書	130
事務事業名	農地流動化推進事業					所管課名	農業委員会事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます				
	主要施策	環境保全の推進				
事業の対象 （受益者）	農業従事者			平成29年度	平成30年度	単位
				2,068	2,068	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農地流動化の申請期間を設定して、権利設定がされていない農地や規模拡大を目指す農業者へ農地の集積と集約化を促進しました。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	担い手への農地利用の集積・集約化	農地集積活動	67.5	71.2	%
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	① 農地集積活動	127	43	千円
		②	127	43	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		6,700	6,800	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		6,827	6,843	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地流動化の申請期間を設定して、権利設定がされていない農地や規模拡大を目指す農業者へ農地の利用権設定等事業を実施しました。						
利用権設定等状況（ただし農地中間管理事業は10月・2月公告）						
12月公告						
所有権移転	農業経営基盤強化事業	一般	5件	9筆	17,820㎡	
利用権設定	農業経営基盤強化事業	一般	199件	402筆	917,144㎡	
		農地利用集積円滑化団体	75件	118筆	261,033㎡	
	農地中間管理事業		28件	81筆	222,151㎡	
		合 計	307件	610筆	1,418,148㎡	
3月公告						
所有権移転	農業経営基盤強化事業	一般	17件	31筆	74,131㎡	
利用権設定	農業経営基盤強化事業	一般	135件	267筆	504,587㎡	
		農地利用集積円滑化団体	29件	54筆	120,974㎡	
	農地中間管理事業		31件	77筆	159,575㎡	
		合 計	212件	429筆	859,267㎡	

(5) 今後の課題（改善内容）

農業者の経営規模の拡大・集約化を図るために、今後も引き続き農地流動化の申請期間を設定して事業促進に努めます。	

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	130
		40201	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	03	農業総務費		
事務事業名		米政策支援事業					所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部補助			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 （受益者）	農家数				平成29年度	平成30年度	単位
					1,685	1,685	戸
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	地域の関係者で構成する近江八幡市農業再生協議会の運営に補助金を交付し、経営所得安定対策事業を中心に農業経営の安定化と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上を図ることを目的とします。 また、近江八幡市農業再生協議会と連携し、水田を活用した麦・大豆・野菜等の作付のほか、団地化・担い手への集積等による生産性の向上を推進し、農業の持つ多面的機能の維持を目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業交付金支払事務	12,084	13,733	千円
②	農業農村振興施策周知推進事業	各種事業等の周知事務	33	37	回
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	経営所得安定対策推進事業交付金支払事務	12,884	14,965	千円
			②	各種事業等の周知事務	11,581	13,733	千円
			③		800	700	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		503	532	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		3,350	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50	0.50	人
					0.00	0.00	人
	総事業費				16,234	18,365	千円

(4) 平成30年度の活動と成果	
平成30年度についても、近江八幡市農業再生協議会の運営に補助金を交付し、経営所得安定対策等事業を中心に農業経営の安定化と生産力の確保を図り、円滑に推進することができました。 また、経営所得安定対策をはじめ、水田フル活用ビジョン等の周知等により、米政策の改革、売れる米づくりの推進を図り、需要者ニーズに応じた需給調整を行うことができました。	
【経営所得安定対策事業資料】	【水田活用による転作物：麦・野菜】
	
	

(5) 今後の課題（改善内容）
平成30年度から国による生産調整配分が廃止されたことにより、需要に応じた作物の推進が求められます。生産調整配分の廃止に伴う混乱を防止するため、水田フル活用ビジョンを周知する等、より一層の情報提供を行っていく必要があると考えます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	132
		40401	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04	農業振興費		
事務事業名	農業振興事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 （受益者）	農家数			平成29年度	平成30年度	単位
				1,685	1,685	戸
事業の目的	（１）各種協議会や団体等に対する負担金及び補助金の交付による消費者ニーズに合った安全安心な農作物の生産とともに本市の農業振興施策の推進 （２）農業振興地域整備計画に基づく優良農地の確保 （３）近年問題となっている猪などの野生鳥獣による獣害被害に対する農作物被害の防止 これらを重点目的として事業に取り組みます。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	各農業団体に対する負担金・補助金の交付	負担金・補助金交付	6	6	事業
②	農振計画の重要変更、軽微変更の手続	農振計画変更業務	重要変更12 軽微変更14	重要変更9 軽微変更10	件
③	野生鳥獣による農作物被害を防ぐための有害捕獲事業	有害捕獲事業費	イノシシ148 外来獣 39 ニホンジカ8 カラ ス679	イノシシ224 外来獣 37 ニホンジカ9 カラ ス526	頭（羽）

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 負担金・補助金交付	8,260	11,366	千円	
			② 農振計画変更業務	2,192	2,824	千円	
			③ 有害捕獲事業費	439	590	千円	
				3,944	5,389	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,685	2,563	千円
	人件費				8,040	8,160	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.20	1.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				16,300	19,526	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・各種協議会や団体に対する負担金及び補助金の交付を行い、消費者ニーズに合った安全安心な農作物の生産や本市の農業振興施策の推進に努めました。
- ・農業振興地域制度の農用地利用計画について、変更事務を適正に行い優良農地の確保に努めました。
- ・野生鳥獣による農作物被害を防ぐための有害捕獲事業として、市内の二つの猟友会と委託契約を締結し有害捕獲を推進しました。この活動により、イノシシにおいては、過去最大数となる224頭（H29：148頭）を捕獲をすることができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

野生鳥獣による農作物の被害は減少傾向にありますが、今後も農作物の被害が減少するように事業に取り組むことが重要となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 40403	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	132
事務事業名	農産資源創出事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 (受益者)	農家数			平成29年度	平成30年度	単位
				1,685	1,685	戸
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農産物の付加価値化を図るため、水郷ブランド農産物の栽培を推進することで市内農産物の品質向上と市場での優位性を確立します。					
	また、化学合成農薬の使用量を慣行栽培の概ね5割以下とする水郷ブランド農産物の承認により、安全で環境にやさしい農産物を推奨します。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	水郷ブランド農産物残留農薬検査の実施	検査委託	4	4	検体
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 検査委託	252	212	千円
			②	152	152	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			100
	人件費			2,345	2,380	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.35	0.35	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			2,597	2,592	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
平成30年度の水郷ブランド農産物栽培実績面積は約75haとなり、野菜の作付面積の約3割が水郷ブランドの取組を行っています。 また、水郷ブランド農産物について抽出により残留農薬の検査を実施した結果、すべての品目で検査対象の農薬成分が検出限界以下となったことから適正に栽培管理されていることが確認されました。これらにより水郷ブランド農産物の安全性と信頼性の確保に寄与できました。					
					

(5) 今後の課題（改善内容）					
水郷ブランドが、市場で優位性のあるブランドとなるよう、ブランド価値の向上する取組を検討します。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	132
		40501	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04	農業振興費		
事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業					所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 （受益者）	農家者グループ等（市内活動取組者）				平成29年度	平成30年度	単位
					434	411	経営体
事業の目的	化学肥料と化学合成農薬の使用を地域慣行から5割以上減らす環境こだわり農産物の生産及び地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い活動をあわせて行う農業者グループ等に対して支援を行うことにより、環境保全型農業の取組を推進し、消費者が求めるより安全で安心な農産物の供給拡大と、琵琶湖や周辺環境への負荷軽減を図ります。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金	27	24	経営体
②					
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	環境保全型農業直接支払交付金	62,203	48,313	千円	
			②		60,253	47,147	千円	
			③				千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,950	1,166	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)			1,340	1,360	千円	
			正規職員		0.20	0.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
			総事業費		63,543	49,673	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく支援である環境保全型農業直接支払交付金を活用し、地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに対して支援を行いました。その結果、市内の環境こだわり農産物取組面積は1,155haと平成29年度から23ha増加し、消費者が求めるより安全で安心な農産物の供給拡大と、琵琶湖や周辺環境への負荷軽減につながりました。					
平成30年度からの制度変更として、同一ほ場での複数取組への交付金の廃止のほか、新たにGAPの取組の要件化などがあり、取組面積の減少が懸念されましたが、事前の周知に努め、事業開始（法制化）から3年連続の増加となりました。					

【交付金パンフレット】			【地球温暖化防止に効果のある取組】 カバークロップの作付（レンゲ）		【地球温暖化防止や生物多様性保全に効果のある取組】 畦畔の人手除草および長期中干し（長期中干し）	
						

(5) 今後の課題（改善内容）					
環境保全型農業直接支払交付金は取組によって生じる掛かり増し経費を補てんする性質のものであり、その取組によって生産された農産物に付加価値が生じなければ農業者にとってメリットはなく、取組減少の恐れがあります。このことから、環境こだわり農産物の付加価値向上について、引き続き、県・JA等関係者一丸となって取り組む必要があります。					
また、平成31（令和元）年度に事業開始5年目を迎え、令和2年度には国の事業見直しが予定されていますので、引き続き取組の拡大を図れるよう国の動向を注視していきます。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	132
		40601	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04	農業振興費		
事務事業名	担い手育成支援事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 （受益者）	農家数				平成29年度	平成30年度	単位
					1,685	1,685	戸
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少等、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況の為、認定農業者や集落営農組織等の担い手や後継者等の育成に対する支援を行い、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と、農業の持つ多面的機能の維持を図ることを目的とする。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の交付	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	-	41	経営体
②	担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越）の交付	担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越）	-	4（繰越）	経営体
③	経営体育成支援事業補助金の交付	経営体育成支援事業補助金	11	6	経営体

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	22,856	102,888	千円
			②	担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越）	0	56,589	千円
			③	経営体育成支援事業補助金	0	34,699	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		15,028	6,529	千円
	人件費	投入人員 (人／年)			7,828	5,071	千円
					4,690	4,760	千円
			正規職員		0.70	0.70	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				27,546	107,648	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
機械・施設の導入に対する補助である担い手確保・経営強化支援事業や経営体育成支援事業等を活用し、市内の認定農業者や集落営農法人への支援を行うことで、集落の担い手の経営強化につながりました。					
また、平成30年の台風21号被害に対する支援として国が発動した被災農業者向け経営体育成支援事業を活用することで、被害を受けた農業施設等の復旧に加え、経営の維持及び安定化が図られました。					

【被災農業者向け経営体育成支援事業】	【担い手確保・経営強化支援事業】	【経営体育成支援事業】
園芸用ハウスの復旧	乾燥調製ライン	コンバイン（自脱型）
田植機	乗用管理機	
		
		

(5) 今後の課題（改善内容）					
集落の農業者の高齢化に伴い、担い手の確保は全国共通の課題であり、国の事業を活用した支援が引き続き必要です。					
また、平成30年の台風21号被害に対する被災農業者向け経営体育成支援事業について、資材不足等により復旧が遅れ、過半が平成31（令和元）年度への繰越となった為、引き続き適正な執行に努めます。					

平成30年度	一般事業B	事業CD 41101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	132
事務事業名 農地集積・集約化対策事業						所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 （受益者）	農家者及び農家者の組織する団体					平成29年度	平成30年度	単位
						78	48	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	農地の生産性を高め、競争力を強化するためには、担い手への農地集積・集約化を加速化し、生産コストを削減する必要があります。このため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	地域集積協力金の支払	地域集積協力金	6	2	集落
②	経営転換協力金の支払	経営転換協力金	69	41	戸
③	耕作者集積協力金の支払	耕作者集積協力金	7	7	筆

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 地域集積協力金	23,998	12,000	千円
			② 経営転換協力金	8,287	1,084	千円
			③ 経営者集積協力金	14,095	9,138	千円
			④ 耕作者集積協力金	192	90	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,424	1,688
	人件費				3,350	2,720
投入人員 （人／年）		正規職員	0.50	0.40	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00
総事業費				27,348	14,720	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

本市の農業の生産性を高め競争力を強化するため、関係機関と連携し、農地中間管理機構による農地の借受・貸付による事業の周知を行い、本事業（地域集積協力金交付事業、経営転換協力金交付事業、耕作者集積協力金交付事業）によって、担い手への農地集積・集約化を図りました。

- ・地域集積協力金対象面積 1,758a（2集落）
- ・経営転換協力金対象面積 5,638a（41戸（経営転換3戸、リタイヤ38戸））
- ・耕作者集積協力金対象面積 181a（7筆）



(5) 今後の課題（改善内容）

平成31（令和元）年度は国による制度変更により、耕作者集積協力金の廃止、経営転換協力金の交付単価が減額等されるが、引き続き農地中間管理事業を周知することにより、農地の集積・集約化を図る必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	132
		40701	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	05	畜産業費		
事務事業名	畜産業推進事業					所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 （受益者）	近江牛生産振興会会員および畜産クラスター補助対象事業者				平成29年度	平成30年度	単位
					26	26	戸
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	消費者の食品への安全意識が高まる中、より安心、安全な近江牛の生産や脂質の向上、そして肥育農家の経営安定を目的に開催される近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に対し協賛を行い、近江牛の振興を図ります。 地域の畜産業の収益を高めるための計画（畜産クラスター計画）に位置づけられた中心的な経営体が行う、畜産・酪農の収益力強化や環境問題への対応に必要な施設設備を支援するために補助金を交付します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市内で最長飼育された黒毛和種（近江牛）の販売を促進	近江八幡市近江牛枝肉共進会開催	2	2	回
②	畜産施設整備に係る補助金の交付	補助金交付	2	1	戸
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 近江八幡市近江牛枝肉共進会開催	93,345	32,631	千円
			② 補助金交付	20	20	千円
			③	93,213	32,511	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			112	100
	人件費			3,350	3,400	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.50	0.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			96,695	36,031	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果									
・平成30年4月19日に第16回、11月19日に第17回近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に協賛機関として開催を支援し、精肉購買者の購買意欲向上と生産者の意欲向上により近江牛の生産振興を図ることができました。第16回は35頭、第17回は34頭が出品され、市内外へ近江八幡市産の近江牛が全国へと出荷されました。 ・TPP対策として国が行っている「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」を活用し市内の畜産クラスター協議会が事業に取り組み、市内の畜産農家において堆肥発酵処理施設が整備されました。市としては県や実施主体等との連携のもと、施設整備にかかる補助金の交付を行いました。									

オープン式ロータリー攪拌装置



堆肥発酵処理施設本体







(5) 今後の課題（改善内容）									
子牛導入価格の高騰が続いており、肥育農家の経営を圧迫していることから、今後の対策が必要と考えられます。									

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 07201	会計 一般会計	款 06	農林水産業 費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	134
事務事業名	基幹水利施設管理事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 （受益者）	日野川流域土地改良区			平成29年度	平成30年度	単位
				1	1	地区
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一元的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的としています。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	日野川用水施設管理協議会及び事務担当国会議の開催	協議会・担当者会開催	15	15	回
②	日野川用水施設管理協議会市町分担金	負担金	4	5	回
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間 経費	事業費	主な活動 の経費	① 協議会・担当者会開催	67,850	51,816	千円
			② 負担金	0	0	千円
			③	67,850	51,816	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.10	人
			0.00	0.00	人	
総事業費				69,190	52,496	千円

(4) 平成30年度活動と成果

大規模で公共公益性の高い土地改良（基幹水利）施設を、市町（近江八幡市、東近江市、日野町及び竜王町）で構成している日野川用水施設管理協議会が適正に管理することにより、国庫補助を受けることができ、日野川地区の農家負担の軽減を図り農業経営の安定に寄与しました。

基幹水利施設管理事業費負担額

国 30%（15,240千円） 県 26%（13,208千円） 市 20%（10,160千円）
土地改良区 24%（12,192千円）＋事務負担1,016千円



(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き適正に管理します。

事務事業名	土地改良推進事業	所管課名	農村整備課

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 (受益者)	土地改良区			平成29年度	平成30年度	単位
				15	15	改良区
事業の目的	農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて、「農業の持続的発展」、「農村の振興」、「食料の安定供給」、「多面的機能の発揮」の実現を図るため農業農村整備事業の円滑な推進を行います。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	協議会運営のための負担金	負担金	6	7	件
②					
③					

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 負担金	605	765	千円
			②	605	765	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	670	340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.05	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			1,275	1,105	千円

農業農村整備事業等の円滑な推進を図るため、各協議会を通じて県及び土地改良区等、関係団体との連絡調整、情報の提供及び土地改良区への技術的支援を行いました。

引き続き適正な運営に努めます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 41001	会計 一般会計	款 06	農林水産業 費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	134
事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 (受益者)	国営造成施設及び国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区				平成29年度	平成30年度	単位
					7	7	地区
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国営造成施設及びこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区等を対象として、住民が享受している農業水利施設の多面的機能の発揮及び環境への配慮、安全管理の強化を目的とし、それらに対応した管理体制の整備を図ります。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位			
①	国営造成施設管理体制整備促進事業 支援事業補助金の交付				補助金	7	7	回			
②	国営造成施設管理体制整備促進事業 推進事業委託				事業委託	7	7	回			
③	国営造成施設管理体制整備促進事業 計画推進事業負担金				負担金	7	7	回			

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	補助金		38,751	39,714	千円
			②	事業委託		37458	38,760	千円
			③	負担金		1120	772	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
		人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		2,680	2,380	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.40	0.35	人	
					0.00	0.00	人	
総事業費					41,431	42,094	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
農業水利施設は、農業生産面の役割だけでなく、国土保全、自然環境保全、生態系保全及び水源涵養などの多面的機能を有しています。											
そのため、国営造成施設及び国営附帯県営造成施設を管理する7土地改良区に対し、地域住民が享受している多面的機能を維持するために、地域住民の参画や管理協定の締結、施設の保全管理と長寿命化を図る管理体制の整備や推進活動に対し支援しました。											
(1) 補助金 38,760千円											
(2) 委託料 772千円											
(3) 負担金 182千円											
補助金等内訳 (単位：千円)											
土地改良区名					補助金	委託料	負担金	計			
水基干拓土地改良区					5,240	100	22	5,362			
琵琶湖干拓大中の湖土地改良区					2,612	164	11	2,787			
日野川流域土地改良区					3,848	156	38	4,042			
岡山土地改良区					6,000	144	25	6,169			
びわこ揚水土地改良区					18,764	144	76	18,984			
琵琶湖干拓小中之湖土地改良区					1,620	52	7	1,679			
愛知川沿岸土地改良区					676	12	3	691			
計					38,760	772	182	39,714			

(5) 今後の課題（改善内容）											
大規模、少数の担い手が農地の大宗を耕作する農業構造への変化に伴い、農業水利施設の管理、操作は高度化かつ複雑化しています。また、近年頻発している異常気象・突発事故に対応するためにより厳格な管理が求められるなど公的な役割が増大してきました。											

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	134
		41201	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	06	農地費		
事務事業名	世代をつなぐ農村まると保全向上対策事業						所管課名		農村整備課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 (受益者)	市内の取組組織				平成29年度	平成30年度	単位
					60	61	組織
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農地や農業用水等の資源は、地域の共同活動により農業生産をはじめ生態系や景観の保全・形成などに重要な役割を果たしてきましたが、農家の減少や高齢化の進行に伴い適正な保全が困難になってきています。						
	このような中、農地や農業用水等の資源を、琵琶湖にも配慮した管理により、豊かな生態系や心和む田園景観や、豊かな恵みを育む農村を、良好な姿で次世代に引き継ぐため、農家だけではなく、様々な人たちの参加による地域ぐるみで共同活動を展開します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	活動組織への交付金の交付	補助金	60	61	組織
②	事務研修会、中間指導会による指導、事務等の推進業務委託	委託料等（指導）	121	123	件
③	広域活動組織設立支援業務委託（組織の広域化のための説明会の開催等）	委託料等（説明会の開催等）	3	7	回

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 補助金	131,825	132,605	千円
			② 委託料等（指導）	129,836	130,154	千円
			③ 委託料等（説明会の開催等）	1,011	1,553	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	978	898	千円
				0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7,370	8,160	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			1.10	1.20	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費			139,195	140,765	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

当事業の取組を行っている61組織に対し、事務研修会や中間指導会を開催することで適切な指導を行いました。これにより、地域住民による農用地や排水路などの農業施設の維持管理や景観形成が適切に行われました。また、当制度は、平成26年に法制化されたことにより、事務の正確性の確保と併せて効果が評価される実践活動に重点を置いた活動が必要になってきており、各組織の事務負担が大きくなっている状況です。事務負担の増大により事業の継続が難しい組織も存在してきており、各組織の負担軽減の為、複数の組織が共同で運営を行う活動組織の広域化を平成29年度より推進しています。平成30年度は組織の広域化に向けた研修会や全体説明会等の開催により、市内全活動組織の合意形成を図りました。



(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年度においては、組織の事務負担の軽減のために推進している広域化に対する全ての集落の合意形成が完了しました。今後、広域協議会の設立に向け、組織体制や規則等について設立総会に諮り、設立後の広域協議会が円滑に運営されるように指導・支援をしていく必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	134
		73001	一般会計	06	農林水産業 費	01	農業費	06	農地費		
事務事業名	土地改良事業					所管課名		農村整備課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 （受益者）	土地改良区			平成29年度	平成30年度	単位
				15	15	改良区
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市が管理する土地改良施設の安全安心な施設としての維持管理や県営土地改良事業に対する負担及び土地改良区への補助により、農家負担を軽減し農業農村整備事業（土地改良事業）を推進し、農村の活性化や生産性の高い農業経営の確立を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	県営かんがい排水事業等負担金	負担金	5	10	回
②	補助金	補助金	7	3	回
③	山本川維持管理工事	河川修繕工事	—	1	箇所

(3) 投入量

			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	区 分					
	事業費		43,025	34,024		
		主な活動の経費	① 負担金	28,203	25,951	千円
			② 補助金	7,509	4,640	千円
			③ 河川修繕工事	0	1,752	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		7,313	1,681	千円
	人件費		6,700	6,550	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	0.95	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.05	人	
総事業費			49,725	40,574	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

市が管理する土地改良施設の維持管理や県営等土地改良事業に対する負担及び土地改良区への補助により、農家負担を軽減し、農業農村整備事業（土地改良事業）を推進することができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

土地改良区が管理している土地改良施設の多くは整備後30年以上が経過するなど老朽化が進行しています。また、農業者の減少、高齢化、農村地域の混住化により維持管理体制が脆弱化しています。こうしたことから土地改良施設の適正な保全と計画的な更新を行うとともに地域ぐるみの共同活動を推進していく必要があります。

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	134
		73003	一般会計	06	農林水産業 費	01	農業費	06	農地費		
事務事業名	市営土地改良事業					所管課名		農村整備課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部請負	受益者負担	無	事業終了	令和3年
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します			
	主要施策	農業・水産業の振興			
事業の対象 (受益者)	農業従事者及び住民			平成30年度	単位
				82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切に効用を発揮させるとともに、維持管理費用の軽減や地域農業の振興を図ります。				

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	用地測量業務委託	業務委託	-	2	件
②	物件補償調査業務委託	業務委託	-	1	件
③	地元・関係機関等説明会	説明会	5	7	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 業務委託	16,613	27,532	千円
			② 業務委託		23,026	千円
			③ 説明会		4,457	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		16,613	49	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	7,600	7,880	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
				0.50	0.60	人
総事業費			24,213	35,412	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

桐原馬淵Ⅰ期地区農道整備事業は、国、県の補助事業の採択を受けている事業であり、用地測量と物件補償調査を委託しました。また、農道整備に向けて、地元説明会の開催や土地改良区などの関係機関と協議を行いました。

(繰越明許)用地測量業務委託	21,084,840円
(繰越明許)物件補償調査業務委託	4,457,160円
用地測量業務委託	1,941,120円

(5) 今後の課題（改善内容）

当農道は、経年劣化による舗装の傷みが著しく、農業外の交通量の増加により農作業に支障をきたしています。そこで、現在の交通量に耐えうる舗装の構築と安全で安心して農作業のできる場所の確保など農道機能保全のための早急な対策が必要となっています。今後、農作業ができる場所の確保のためには、用地買収が伴いますので、地権者の理解と協力が不可欠となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 43101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	決算書	134
事務事業名		林業振興事業				所管課名		農村整備課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		維持管理事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成25年度以前	
業務運営方法		部分委託				受益者負担		無		事業終了 未設定	
総合計画 (上位施策)		基本目標		④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します							
		主要施策		農業・水産業の振興							
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位			
						82,000	82,000	人			
事業の目的		森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの適切な施策を実施します。 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	織山林道水路改修工事	改修工事	-	1	件
②	林地台帳整備業務委託	業務委託	-	1	件
③	県民参加の里山づくり事業補助金	補助金	1	1	件

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 改修工事	6,168	5,229	千円
			② 業務委託	0	2,376	千円
			③ 補助金	0	1,210	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			350
				5,818	1,115	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	3,040	4,350	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.60	人
				0.20	0.15	人
総事業費			9,208	9,579	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果		
森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの適切な施策を実施しました。		
織山林道水路改修工事	L=40m	2,376千円
林道管理業務委託	2回	194千円
長命寺林道交通安全施設修繕	2件	291千円
協働の森づくり業務委託	2件	280千円
県民参加の里山づくり補助金	1組織	528千円
林地台帳及び林地台帳地図整備業務委託	1件	1,210千円



(5) 今後の課題（改善内容）
引き続き、適切な整備を図るとともに林業振興に努めます。

平成30年度	ハード事業	事業CD 73201	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	決算書	134
事務事業名	単独治山事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	災害に強いまちづくり						
事業の対象 (受益者)	馬淵町の一部住民						平成30年度	単位
							1	地区
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を確保し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	単独治山工事	整備工事	4	1	地区
②	治山施設修繕工事	修繕工事	1	3	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 整備工事	8,941	6,321	千円
			② 修繕工事	8,677	5,326	千円
			③	264	995	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,880	2,060	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.25	人
				0.30	0.20	人
総事業費			10,821	8,381	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を確保し、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図りました。

馬淵町岩倉単独治山工事 擁壁工L=25m 5,326,560円



(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、適切な維持造成に努めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	136
		44001	一般会計	06	農林水産業費	03	水産業費	01	水産業総務費		
事務事業名	水産業振興事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	指定管理		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 （受益者）	市内漁業関係者（市内漁業協同組合会員（正・準組合員数））			平成29年度	平成30年度	単位
				164	161	人
事業の目的	・琵琶湖（内湖及び市域の流入河川を含む）の環境保全及び漁場の生産力の向上並びに市内水産業の推進を図ることを目的に、補助金を交付します。 ・漁港及び舟だまり施設の適正な維持管理を行います。 ・平成30年度に発生した台風21号により被害を受けた沖島漁港の防波堤の修繕を行います。					
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	沖之島漁港指定管理委託	沖之島漁港指定管理委託	1	1	年間
②	近江八幡市水産協議会事業に対する補助金の交付	びわこ一斉清掃・漁業まつり・水郷の郷マラソン出店 等	各1	各1	回
③	沖島防波護岸の修繕	調査・測量・設計	-	1	箇所

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 沖之島漁港指定管理委託	1,656	2,337	千円
			② びわこ一斉清掃・漁業まつり・水郷の郷マラソン出店 等	953	953	千円
			③ 調査・測量・設計	100	65	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	798	千円
				603	521	千円
	人件費			3,685	3,740	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.55	0.55	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			5,341	6,077	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

沖之島漁港及び切通し舟だまりの管理を沖島漁協に、佐波江・野村・牧・長命寺舟だまりの管理を八幡漁協にそれぞれ委託し、適正な維持管理を行いました。

近江八幡市水産協議会事業においては、びわ湖に感謝する日（7月1日）に合わせ7月2日に市内漁場の清掃活動を、8月6日に魚介類への感謝・哀悼の意を込めて慰霊法要および稚魚の放流を、また、11月11日に開催された水郷の里マラソンにて、伝統ある湖魚の佃煮等の販売を実施しました。

加えて、平成30年度台風21号により、沖島防波護岸が高波により破損したため、補修に向けた、測量等を行いました。これらの取組みを通じて市内漁業の振興に寄与しました。





(5) 今後の課題（改善内容）

沖之島漁港について、指定管理者制度による管理が平成31（令和元）年度末で満了となるため、引続き指定管理者制度による管理とするため手続を進めています。

また、琵琶湖における外来魚種や外来植物の異常繁殖に伴い漁場環境が悪化し漁獲量が減少するなど厳しい情勢となっています。また、漁業者の高齢化により今後担い手が不足することも懸念されます。

商 工 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
商工費		168,492	182,543	92.3
	商工費	168,492	182,543	92.3



～まちなかゼミ～

款07 商工費 事業一覧

項	01	商工費

目	01	商工総務費	決算額 (千円)	43,750	予算額 (千円)	44,080	執行率	99.3%	決算書	136
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00120		職員給与費－商工総務費	総務課	43,750	44,080	99.3	職員給与費			

目	02	商工業振興費	決算額 (千円)	57,773	予算額 (千円)	58,855	執行率	98.2%	決算書	138
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
45001		商工業振興事業	商工労政課	53,513	54,494	98.2	地域の商工業の振興と充実を図り、地域経済の発展・活性化を支援し、活力あるまちづくりを推進しました。			277
45701		地域経済活性化移住促進住宅リフォーム事業	商工労政課	4,260	4,361	97.7	地域経済の活性化を目的として、近江八幡市民が住宅及び店舗併用住宅の改修工事を行う際、経費の一部を補助しました。			278

目	03	観光費	決算額 (千円)	66,969	予算額 (千円)	79,608	執行率	84.1%	決算書	138
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
07301		自然公園施設維持管理事業	公園課	2,618	2,621	99.9	優れた風景地である県の自然公園の保護活動と、公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、県からの業務委託を受け自然公園の維持管理を行いました。			279
07401		観光施設等施設維持管理事業	文化観光課	30,549	31,794	96.1	市営観光駐車場や白雲館、城郭資料館など各観光施設の適切な維持管理等を通じ観光客の受入環境を整えました。			280
45201		観光振興事業	文化観光課	23,394	23,474	99.7	観光物産協会をはじめとした各関係団体への支援や各種観光振興イベント等を通じた誘客の拡大など本市の観光振興を図りました。			281
45301		広域観光および友好都市交流事業	文化観光課	2,333	2,440	95.6	広域の観光協議会等への参画と各団体が行う事業を通じ、より広範な情報発信に努めました。あわせて夫婦都市との親善交流を行いました。			282
46001		広域観光ブランディング推進事業	文化観光課	4,342	15,542	27.9	交流人口の拡大による地方創生を目指して、周辺地域等との連携を強化し、DMO形成に向け、地域一体となったまちづくり観光を推進するため、観光のブランディングに取り組みました。			283
46003		夫婦都市児童相互交流事業	学校教育課	3,733	3,737	99.9	沖島への教育旅行等の誘致に向け、地域とともに次世代の担い手を受け入れる交流プログラムを第50回富士宮市・近江八幡市児童交歓会で実施しました。			284

平成30年度	一般事業B	事業CD 45001	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工業振興費	決算書	138
事務事業名	商工業振興事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	商工業の振興					
事業の対象 (受益者)	各経済団体等				平成29年度	平成30年度	単位
					1,500	1,500	事業所
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	商工業を中心とした地域産業の振興と充実を図り、活力のあるまちづくりにつなげるため、商工関係団体への事業実施支援、中小企業への金融支援等を実施します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	各経済団体への補助金交付	交付団体数	4	4	団体
②	中小企業融資対策	融資件数	16	5	件
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	交付団体数	68,464	53,513	千円
			②	融資件数	14,800	14,800	千円
			③		12,000	8,000	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				41,664	30,713
	人件費				13,400	13,600	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		2.00	2.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				81,864	67,113	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
◆各経済団体への補助金交付					
商工会議所および商工会は地域唯一の総合的経済団体として、中小企業・小規模事業者に対する支援に取り組んで頂きました。具体的な支援としては、巡回相談（税務・労務をはじめ経営全般）による個社支援やセミナー開催による集団指導、融資斡旋などの資金繰りの相談を実施されました。					
また、市の創業支援等事業計画等を活用し、創業者の支援にも注力して頂きました。					
●相談実績 ： 5, 258回					
●融資斡旋件数 ： 74件（斡旋総額：103, 007千円）					
●創業相談件数 ： 49件					
◆中小企業融資対策					
・小口簡易資金貸付制度 ： 0件					
・セーフティネット保証貸付制度 ： 5件					
◆地域経済活性化住宅リフォーム補助制度					
本事業の波及効果として、リフォーム・増改築に伴う家具・家電等の購入、また施工業者の受注増加に伴う地域経済の活性化に繋がりました。					
・補助件数：129件					
・申請補助金額合計：29,997千円					
・工事請負金額合計：289,473千円					
・経済波及効果 ：563,357千円					

(5) 今後の課題（改善内容）					
事業者のニーズが多様化する中、経済団体との連携強化および行政としての役割の整理。また、経済団体だけでなく、金融機関や教育機関など地域全体での支援体制の構築が必要です。					

平成30年度	一般事業A	事業CD 45701	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工業振興費	決算書	138
事務事業名	地域経済活性化移住促進住宅リフォーム事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	平成31年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	定住促進と市の魅力発信					
事業の対象 (受益者)	当市への移住者				平成29年度	平成30年度	単位
					15	23	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	現在、わが国において人口減少局面に入中、当市においても同様に人口減少が予測され、空き家の増加や地域経済の衰退等、様々な問題に繋がっていくと考えられます。そのような中で、平成27年10月に近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、親元へのUターンやIターン等による当市への移住者に対して住宅リフォームの補助事業を実施することで、人口減少に歯止めを掛けることを目的としています。また移住促進と同時に、地域経済の活性化や空き町家の活用を図っていきます。 【県補助金：自治振興交付金 1,000千円 (上限額：1,000千円)】						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	当市への移住者				180		人

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	移住者を対象としたリフォーム補助金の交付	移住者数	15	23	人
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金交付	5,077	4,260	千円
			②	4,400	3,700	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			677	560
	人件費			3,350	3,400	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.50	0.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			8,427	7,660	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
補助金申請件数は9件、移住者は23名でした。 波及効果として、リフォーム・増改築に伴う家具・家電等の購入、また施工業者の受注増加に伴う地域経済の活性化、移住に伴う税収等の増加に繋がりました。 ＜平成30年度事業実績＞ 申請件数 ：9件 対象工事総額：53,704千円 対象工事平均：5,967千円 経済波及効果：104,515千円 移住者数 ：23名					
(5) 今後の課題（改善内容）					
本事業は当市への移住促進の他に、「空き家の活用」を目的としていることから、空き家の利用促進に繋がるよう検討していきます。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
本事業は当市への移住促進の他に、「空き家の活用」を目的としていることから、空き家の利用促進に繋がるよう検討していきます。					

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		07301	一般会計	07	商工費	01	商工費	03	観光費		
事務事業名	自然公園施設維持管理事業						所管課名		公園課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	環境保全の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	優れた風景地である県所有の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、地元自治会の協力を得ながら自然公園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	自然公園施設維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	維持管理需用費等	579	671	千円
②	自然公園施設維持管理委託（草刈り、清掃等）	維持管理委託	1,947	1,947	千円
③					

(3) 投入量

年間 経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 維持管理需用費等	2,526	2,618	千円
			② 維持管理委託	579	671	千円
			③	1,947	1,947	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,690	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.50	人
					0.00	0.00
総事業費			7,216	6,018	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

市内には県所有の自然公園（湖岸緑地岡山園地、湖岸緑地西之湖園地、長命寺周遊基地）が3箇所あり、県が管理主体であるが、県からの業務委託を一部受け、市が地元自治会の協力を得ながら、草刈り、清掃作業などの日常の維持管理を行いました。

平成30年度自然公園施設管理実績

No.	自然公園名	管理業務内容	数量・回数等	
1	湖岸緑地岡山園地	園地清掃（トイレ周辺）	3,585 m ²	5 回
		トイレ清掃	1 棟	10 回
		草刈・草引（トイレ周辺）	10,300 m ²	2 回
		トイレ汚泥引抜	19,200 ℓ	1 式
		トイレ・浄化槽保守点検	1 棟	1 式
		電気料金・水道料金		1 式
2	湖岸緑地西之湖園地	園地清掃	3,000 m ²	6 回
		草刈・草引	2,650 m ²	3 回
3	長命寺周遊基地	園地清掃	3,280 m ²	5 回
		休憩所清掃	1 箇所	85 回
		草刈・草引	2,788 m ²	3 回
		トイレ清掃	1 棟	80 回
		トイレ・浄化槽保守点検	1 棟	1 式
		電気料金・水道料金		1 式
4	長命寺公衆トイレ	トイレ維持管理（無償貸付）		1 式

(5) 今後の課題（改善内容）

県からの業務委託を受け、地元自治会に草刈り、清掃などの維持管理の再委託を行っているが、県の財政難により管理委託費が削減傾向になっており、予算確保に苦慮している。また、湖岸緑地岡山園地の受託している範囲外では、草木が生い茂り、人の立ち入りも困難な状況となっていることから、管理者である県に働きかけをしている。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 07401	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	138
事務事業名	観光施設等施設維持管理事業					所管課名	文化観光課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	観光の振興					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民ならびに観光客				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	白雲館や安土城郭資料館など各観光施設の適切な維持管理、改修等を通じ、観光客の受入体制を整え、観光客の利便性とサービスの向上を目指します。						
事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	本市の観光地の中心にある施設について、指定管理者制度による適正な管理運営を実施	施設の管理運営	2	2	館
②	J R近江八幡駅北口観光案内所、安土駅観光案内所の運営を実施	観光案内所の運営	2	1	件
③	観光客の受入環境整備	大規模改修	1	1	件

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 施設の管理運営		38,210	30,549	千円
			② 観光案内所の運営		11,941	11,170	千円
			③ 大規模改修		7,874	8,470	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6,804	959	千円
					11,591	9,950	千円
	人件費				5,628	5,372	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		0.84	0.79	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				43,838	35,921	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
①本市の観光地の中心にある白雲館および安土城郭資料館について、指定管理者制度による適正な管理運営を行いました。											
白雲館 7,113千円（指定管理料）											
安土城郭資料館 4,057千円（指定管理料）											
②J R近江八幡駅北口観光案内所・安土駅観光案内所の運営を行い、観光客の受入体制の円滑化を図りました。											
近江八幡駅北口観光案内所 4,875千円（運営委託料）委託先：近江八幡観光物産協会											
安土駅観光案内所 3,595千円（運営委託料）委託先：近江八幡観光物産協会											
③白雲館東壁の漆喰修繕を実施しました。											
 											

(5) 今後の課題（改善内容）											
今後も、多くの観光客らが立寄る拠点として利便性の維持・向上のため、施設の維持管理に努めていきます。											

平成30年度	一般事業B	事業CD 45201	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	138
事務事業名	観光振興事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	観光の振興						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民ならびに観光客					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市の豊かな歴史文化的資産を有効活用し、その魅力を情報発信し、観光客誘致を促進します。また、市民の郷土への愛着と誇りを高め、活き活きとした地域づくりを行い、「歴史文化薫る 水のさと 近江八幡」の知名度向上を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	観光振興業務の重要な部分を担う各団体に対し、補助金を交付	観光振興事業補助金交付	2	2	件
②	観光イベント事業として観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付	観光イベント事業補助金交付	2	2	件
③	観光シーズンならびに観光イベント（祭り）における周辺地域の安全確保と交通渋滞緩和を目的として交通安全対策およびパークアンドバスライドを実施	交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施	5	4	件

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 観光振興事業補助金交付	21,675	23,394	千円
			② 観光イベント事業補助金交付	10,140	10,140	千円
			③ 交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施	5,950	5,950	千円
				4,455	3,160	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,130	4,144	千円
	人件費			4,958	5,100	千円
	投入人員（人／年）	正規職員	0.74	0.75	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				26,633	28,494	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

①本市の持つ豊かな歴史・文化・自然・風土について、テレビ・雑誌・ラジオ等、各種メディアを通じての積極的な情報発信を行ったほか、各観光PR及びキャンペーン活動を展開することで、本市の知名度向上及びイメージアップを図りました。また、本市の観光振興業務の重要な部分を担う（一社）近江八幡観光物産協会及び、本市を訪れる観光客におもてなしの精神できめ細かな観光ガイドを行う近江八幡市観光ボランティアガイド協会の活動を支援しました。 近江八幡観光物産協会 9,500千円 近江八幡市観光ボランティアガイド協会 640千円
②観光イベント事業として市民に対して郷土の魅力を再発見と憩いの場の創出を図るとともに、観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付しました。 あづち信長まつり事業補助金 3,000千円 観光イベント事業補助金 2,950千円 ・あづち信長まつり2018 平成30年6月3日（日） 場所：安土文芸の郷とその一帯 ・第21回八幡堀まつり 平成30年10月13日（土）・14日（日） 場所：八幡堀および周辺各施設 ・第14回近江八幡節句人形めぐり 平成31年2月9日（土）～3月24日（日） 場所：旧市街地一帯
③秋の観光シーズンについては、日牟禮八幡宮周辺（市道白雲宮内線）が大変混み合うことから、周辺地域の安全確保及び交通渋滞緩和を目的とした交通安全対策を行ったほか、八幡まつり、八幡堀まつり、左義長まつりの開催時には、市役所前駐車場と会場を繋ぐパークアンドバスライドを実施しました。 平成30年の観光入込客数は約550万人（平成29年 約530万人）となりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

観光客が集中する観光シーズンおよび大規模イベント時の八幡堀周辺地域の交通渋滞の緩和や安全対策が継続的な課題であり、地元自治会等の関係者及び行政でつくる対策会議にて検討しています。また、近江八幡版DMOの推進により効率的、効果的な観光振興を行う体制づくりを図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 45301	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	138
事務事業名	広域観光および友好都市交流事業					所管課名	文化観光課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	観光の振興						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民ならびに観光客					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	周辺市町、関連自治体の観光施策とも連携し、宿泊型・滞在型観光を促すとともに、広域連携による他団体の持つ観光資源等もうまく活用しながら効果的な観光振興を図ります。また夫婦都市・友好都市との交流を通じ絆を深め、相互での観光資源の有効活用を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	夫婦都市親善交流事業として夫婦都市である富士宮市との相互訪問等の親善交流を実施	親善交流事業	2	2	回
②	広域での連携として東近江観光振興協議会（近江八幡、東近江、日野、竜王）でのキャンペーンを実施	担当者会議開催ならびに負担金の支出	12	12	回
③	その他広域連携での各協議会に参画し、観光振興の推進を図る	各協議会への参画	5	6	件

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 親善交流事業	2,192	2,333	千円
			② 担当者会議開催ならびに負担金の支出	675	627	千円
			③ 各協議会への参画	720	720	千円
				638	671	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		159	315	千円
	人件費			4,288	4,488	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.64	0.66	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				6,480	6,821	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

- ①夫婦都市親善交流事業として、第62回夫婦都市親善交流訪問（平成30年7月26日（木）～28日（土））を実施しました。本市より37名が夫婦都市である富士宮市を訪問し、親善交流を行いました。また、第28回富士と琵琶湖を結び会交流会（平成30年11月8日（木）～11月9日（金））実施しました。富士宮市より67名を本市に迎え、交流会を開催しました。市民間にわたる交流事業に加え、当年度は夫婦都市提携50周年を記念した式典を両市で開催し、絆を深めるとともに、相互の観光物産振興に努めました。
- ②広域での連携として東近江観光振興協議会（近江八幡、東近江、日野、竜王）でのキャンペーンを実施しました。とりわけ「ぐるっと滋賀東おうみスタンプラリー」は管内2市2町すべての観光施設を回りスタンプを集める形で行い、3千通を超える応募があり、観光客の誘客および交流を図りました。
- ③その他広域連携として、びわこビジターズビューロー、びわこビジターズビューローインバウンド部会、滋賀ロケーションオフィス、歴史街道推進協議会（近畿地方の連携）、信長サミット（東北から東海までの織田信長公ゆかりの地）、信長公居城連携協議会（中部地方の連携）に参画し、観光振興ならびに情報発信に努めました。

(5) 今後の課題（改善内容）

滞在型観光振興の推進にあたっては、広域連携によるテーマ性を意識した観光資源と観光PRが必要であり、また各広域団体が持つ情報発信力や各種事業をいかに本市の観光振興に役立てていくかが課題となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		46001	一般会計	07	商工費	01	商工費	03	観光費		
事務事業名		広域観光ブランディング推進事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	令和2年
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	観光の振興						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民ならびに観光客					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市の観光入込客数は年々増加しているが、本市での観光の実態は、滞在時間が短い「見て回り」が中心で、本市訪問後は彦根・長浜方面や京都などへ向かう展開となっています。市観光振興計画では、本市での観光は「暮らしと文化を観る」ことであり、特定施設への集客観光ではなく、暮らしと文化の豊かさを資源とした観光であるとしています。今後は、観光客の量的拡大をさらに追及するのではなく、現在の観光入込客数を保持しながら、本市の歴史文化を深く味わおうとする来訪者の拡大を主要な目標とし、「来訪目的性をさらに高め、滞在時間の拡大とリピート性を強化する」という方向を示しています。 以上のことから、本市がもつ固有の歴史文化・自然・食などの地域資源をブランディング（付加価値化）し新たな魅力として情報発信すること、また、個々の資源や団体・民間事業者の観光事業をつなぐ周遊提案などにより、観光客が訪問目的をもつことで、市内の回遊性と滞在時間の拡大やリピート性を高めていくこと、さらに、市民や団体・事業者らが、地域のよさを知り、まちの魅力を自ら発信・PRしていくことで、来訪者へのホスピタリティあふれる充実した観光を展開していきます。これら新しい人の流れを創り、本市における地方創生を達成するため、県や東近江地域など周辺地域との連携を強化し、観光情報マネジメントの視点により、地域一体となった戦略的なまちづくり観光を推進していくことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	駐車場・交通案内システムの構築	既存の観光アプリへの機能追加	—	1	件
②	インバウンド観光サイン調査分析	市内の観光サインの調査・分析	—	1	件
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 既存の観光アプリへの機能追加	5,754	4,342	千円
			② 市内の観光サインの調査・分析	0	2,970	千円
			③	0	1,372	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,754	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,623	5,032	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.69	0.74	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				10,377	9,374	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

①観光客の利便性、さらなる満足度の向上を目的に、主要観光駐車場の空き状況がわかる「駐車場案内」と、最寄りのバス停や目的地周辺のバス停の検索、沖島通船の時刻案内、タクシー会社の連絡先案内を含めた「交通案内」の機能を、2017年4月にリリースした観光アプリ「たびたび近江八幡」に新たに追加しました。

とくに、「駐車場案内」については、特定の観光地や店舗等へ訪問客が集中することで交通渋滞や混雑による事故の危険性が高まる春・秋の行楽シーズン時において、適切で効率的な駐車場案内により渋滞や混雑の緩和につながるものと考えています。

②既存の観光案内サインは、設置時期や設置者ごとでデザインや標記に統一性がなく、日本語表記のみの看板が多い状況となっています。また、目的地にたどり着きづらく、近江八幡地域と安土地域への周遊に関わる連携も不十分であるなど、インバウンドだけでなく、日本人旅行者への誘導も課題となっています。

インバウンドの誘客促進や利便性、回遊性の向上を図るため、市内の観光サインの設置内容（場所、箇所数、表示内容）について調査し、現状把握、課題の類型化および多言語化の推進の方向性を定め、訪日観光客の受入環境を整備することを目的に調査・分析を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

観光客の受入環境の整備を進めるとともに、近江八幡市の観光ブランディングの方向性を市民や市内事業者等に対し広く周知しながら、理解を得て、近江八幡版DMOの確立・推進を行っていく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 46003	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 03	観光費	決算書	138
事務事業名	夫婦都市児童相互交流事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立小学校6年生代表児童					平成29年度	平成30年度	単位
						36	36	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	富士宮市・近江八幡市児童交歓会は、夫婦都市提携を結んでいる富士宮市と近江八幡市の小学6年生が、2泊3日の共同生活を通して互いの親交・両市の友好を深め、健全な青少年の育成を図るために開催しており、平成30年度で第50回を迎えました。富士宮市と近江八幡市で隔年で開催しており、平成30年度は近江八幡市で開催しました。							
	本事業は、地方創生推進交付金補助事業「THE近江・魅力満載プロジェクト」として、沖島の魅力を若い世代に広く発信し、琵琶湖の魅力と合わせて沖島がもつ魅力を体験してもらうためのプログラムを作成し、さらなる観光誘客につなげることも目的として実施しました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	事前研修会の開催	事前研修会の開催回数	2	2	回
②	児童交歓会の開催	交歓会本番日数	3	3	日
③	「沖島・びわこ」教育旅行観光プログラム作成事業委託	委託数	-	1	件

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 研修会開催	534	3,733	千円
			② 交歓会開催	0	0	千円
			③ 委託数	440	2,733	千円
					1,000	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		94	0	千円
	人件費			2,345	2,380	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.35	0.35	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				2,879	6,113	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

・富士宮市の6年生児童36名と、近江八幡市立12校の6年生児童36名が参加しました。 （交歓会日程） 7／30 開会式、入所式（休暇村近江八幡）、交流タイム、水荃焼陶芸体験、記念講話 7／31 プラントン観察、琵琶湖の水調べ、沖島体験学習（水の交流）、キャンプファイヤー 8／1 市内散策、レアウッドピース作り、閉会式 ・3日間の活動の中で両市の児童が交流し、友情を深め合うことができました。また50年記念講話を通して、両市の交流の歴史を学びとともに、沖島体験学習や、市内散策をとおして近江八幡市の魅力に気づくことができました。 ・公立学校法人滋賀県立大学と提携し、プログラムの作成・実施・検証を行いました。7月30日から8月1日の「夫婦都市提携50周年記念富士宮市・近江八幡市児童交歓会」において、県立大学考案のプログラムで、水荃焼き陶芸体験・レアウッドピース作り等、近江八幡の文化体験、環境船megumiでの琵琶湖の環境学習を行いました。また、沖島学習として、県立大学生による沖島紙芝居を視聴し、沖島スタンプラリーを実施しました。離島の「くらし」「なりわい」「文化」のテーマに沿って、漁師、島民とふれあいながら島内を散策しました。沖島での食事では、エビ入りかき揚げやブラックバスコロッケが好評でした。 ・事後アンケートで「また沖島を訪れたい」と回答した児童は95.8％（近江八幡市・富士宮市両市）でした。 ・児童交歓会後は、交歓会で実施したプログラムを基に、教材化できるガイドマップを作成しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

平成31（令和元）年度は、富士宮市で第51回富士宮市・近江八幡市児童交歓会を開催するので、両市の交流ができる体験学習ができるよう交歓会の内容について連携します。作成した観光プログラム、成果物を広く活用できる仕組みづくりが今後の課題です。

土 木 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
土木費		3,085,631	3,761,640	82.0
	土木管理費	25,359	26,553	95.5
	道路橋りょう費	565,984	679,179	83.3
	河川費	132,126	139,141	95.0
	都市計画費	2,001,584	2,518,372	79.5
	住宅費	360,578	398,395	90.5



～安土駅南北駅前広場オープンイベントの様子～

款08 土木費 事業一覧

項 01 土木管理費

目	01	土木総務費		決算額 (千円)	25,359	予算額 (千円)	26,553	執行率	95.5%	決算書	140
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
50001	建築指導関係事業		建築課	8,495	8,670	98.0	市民の生命、健康及び財産の保護や公共の福祉の増進、エネルギー性能向上のため、建築基準法をはじめ建築物を取り巻く各種法令に基づく審査や指導を実施しました。				290
50101	建築管理事業		建築課	438	491	89.2	公共財産の安全性の確保や耐久性の向上を図るため、市有建築物の整備や維持保全について、建築的な視点で技術支援を行いました。				291
50201	開発管理事業		管理調整課	8,421	8,730	96.5	市内における公共施設・行政財産の管理等を行い、良質かつ安全な生活環境の形成や、適正な財産の確保を図りました。				292
50301	地籍調査事業		管理調整課	5,365	5,647	95.0	国土の実態を正確に把握することで、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政の効率化等を図りました。				293
50401	空家等対策推進事業		総務課	0	57	0.0	特定空家に対する措置、空家等に関する対策を審議する近江八幡市空家等対策審議会に関する業務を行います。 (平成30年度は執行はありませんでした)				294
50402	空家等対策事業		建築課	84	203	41.4	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切な管理が行われていない空家等に対し、所有者(管理者)自らが除却等の対策に取組まれるよう進めています。				295
50501	開発指導事業		都市計画課	2,556	2,755	92.8	市内における開発行為に関する許可及び承認等により、良質かつ安全な住環境の形成や適正な財産の確保の実現に向けて指導を行いました。				296

項 02 道路橋りょう費

目	01	道路橋りょう総務費		決算額 (千円)	142,313		予算額 (千円)	145,212	執行率	98.0%	決算書	140
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00121		職員給与費－道路橋りょう 総務費	総務課	95,725	97,302	98.4	職員給与費					
51001		管理事務事業	管理調整課	42,840	44,062	97.2	道路照明灯等の維持補修、JR近江八幡駅、JR篠原駅、JR安土駅の自由通路等の適切な維持管理を行いました。				297	
51002		土木事務事業	土木課	3,458	3,556	97.2	積算システムの利用や研修会への参加により、道路・橋梁の整備に関して必要な事務手続きを正確かつ効率的に進めました。				298	
51301		国・県道路事業推進事務 事業	土木課	290	292	99.3	道路事業に関わる関係市町等との連携を密にし、広域的な道路の要望を国、県に対して行い整備促進を図りました。				299	

目	02	道路橋りょう維持費		決算額 (千円)	65,478	予算額 (千円)	72,783	執行率	90.0%	決算書	142
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
51101		市道維持補修事業	管理調整課	65,478	72,783	90.0	市道認定路線の管理・維持補修を実施しました。				300

目	03	道路橋りょう新設改良費		決算額 (千円)	358,193	予算額 (千円)	461,184	執行率	77.7%	決算書	142
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
73901		あんしん歩行エリア整備事業	土木課	16,593	25,807	64.3	道路を通行するすべての人々が安心して利用できるバリアフリーの歩行空間の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して歩道の整備を行いました。				301
73901		あんしん歩行エリア整備事業(緑越明許)	土木課	12,373	12,453	99.4	道路を通行するすべての人々が安心して利用できるバリアフリーの歩行空間の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して歩道の整備を行いました。				
73902		道路ストック長寿命化修繕事業	土木課	48,810	59,941	81.4	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。				302
73902		道路ストック長寿命化修繕事業(緑越明許)	土木課	53,562	53,723	99.7	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。				
73903		近江八幡安土連絡道路改良事業	土木課	1,607	10,319	15.6	近江八幡市の東西を結ぶ連絡機能を有する道路について、社会資本整備総合交付金を活用して整備を行いました。				303
73903		近江八幡安土連絡道路改良事業(緑越明許)	土木課	11,653	11,710	99.5	近江八幡市の東西を結ぶ連絡機能を有する道路について、社会資本整備総合交付金を活用して整備を行いました。				
73904		通学路特化計画推進事業	土木課	55,772	125,373	44.5	通学路における交通安全の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な安全対策を行いました。				304
73904		通学路特化計画推進事業(緑越明許)	土木課	47,099	47,155	99.9	通学路における交通安全の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な安全対策を行いました。				
74101		その他市道改良事業	土木課	110,724	114,703	96.5	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、地域の道路通行面での安全性・利便性の向上を目的とし、道路改良工事等を行いました。				305

項	03	河川費

目	01	河川総務費		決算額 (千円)	132,126	予算額 (千円)	139,141	執行率	95.0%	決算書	144
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00122		職員給与費－河川総務費	総務課	29,547	30,320	97.5	職員給与費				
52001		河川事務事業	土木課	774	777	99.6	河川、砂防の整備に関して必要な事務手続きを正確かつ効率的に進めました。				306
52101		河川管理事業	管理調整課	25,446	27,787	91.6	地元団体による河川愛護活動への補助事務、及び、普通河川等の維持管理を実施しました。				307
52201		国・県河川事業推進事務事業	土木課	531	532	99.8	河川事業に関わる関係市町等との連携を密にし、広域的な河川の要望を国、県に対して行い整備促進を図りました。				308
74301		河川改良整備事業	土木課	53,427	57,200	93.4	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、市民生活の安全面及び住環境の向上を目的とし、河川改修工事等を行いました。				309
74351		安土河川改良整備事業	住民課	4,806	4,930	97.5	台風21号で被災した、法定外水路の仮称大手橋付近の崩落した石垣及び崩落の危険性のある石垣26メートルについて復旧・保護するため整備を行いました。				
74401		急傾斜地崩壊対策事業	土木課	17,595	17,595	100.0	急傾斜地(沖島・円山地区)における県施行崩壊対策工事に伴う負担金を支出しました。				310

項	04	都市計画費

目	01	都市計画総務費		決算額 (千円)	191,281	予算額 (千円)	192,663	執行率	99.3%	決算書	146
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00124		職員給与費—都市計画 総務費	総務課	124,260	124,972	99.4	職員給与費				
53001		都市計画事務事業	都市計画課	4,900	5,414	90.5	地域の特性を生かし、自然と都市機能の調和した良好な 都市づくりを計画的に進めるため、都市基盤の整備と秩序 ある土地利用を図りました。				311
53101		風景づくり推進事業	都市計画課	760	871	87.3	良好な景観の維持向上を図るため、引き続き景観法及び 風景づくり条例を活用した魅力的な風景づくりに取り組みま した。				313
75401		安土城下町地区整備事 業	住民課	8,014	8,059	99.4	安土城下町再生構想に基づき拠点整備を行い、地元住 民による維持管理、自発的・持続的な環境保全のまちづく り活動に繋がりました。				314
75401		安土城下町地区整備事 業(繰越明許)	住民課	32,523	32,523	100.0	安土城下町再生構想に基づき拠点整備を行い、地元住 民による維持管理、自発的・持続的な環境保全のまちづく り活動に繋がりました。				
99343		水道事業会計繰出金(駅 南事業)	財政課	20,824	20,824	100.0	駅南部土地区画整理事業において実施された上水道第4 次拡張事業の企業債償還のうち、一般会計で費用負担す るものに対して水道事業会計へ繰出しを行いました。				

目	03	公園費		決算額 (千円)	332,386		予算額 (千円)	846,924	執行率	39.2%	決算書	146
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
07501	都市公園維持管理事業		公園課	20,988	21,105	99.4	市内22箇所の都市公園の清掃や除草、高木の剪定、また施設の点検や修繕等を行い、安全な都市公園の維持管理を行いました。					315
75202	竹町都市公園整備事業		公園課	44,398	558,819	7.9	健康ふれあい公園整備(第2期)工事として、屋根付き多目的広場の整備に着手しました。またアクセス道路について、公園前から市道若宮安養寺線(ふるさと農道)にかけて、歩道設置工事を進めました。(514,031千円繰越)					316
75202	竹町都市公園整備事業 (繰越明許)		公園課	267,000	267,000	100.0	健康ふれあい公園整備(第2期)工事として、屋根付き多目的広場の整備に着手しました。					

目	04	下水道費		決算額 (千円)	1,115,500	予算額 (千円)	1,115,500	執行率	100.0%	決算書	148
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
99322		下水道事業会計繰出金(公共下水道事業)	財政課	1,115,500	1,115,500	100.0	公共下水道事業の整備費や維持管理費、公債費に対して、繰出しを行いました。				

目	06	駅周辺整備費		決算額 (千円)	362,417	予算額 (千円)	363,285	執行率	99.8%	決算書	148
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
74702		安土駅周辺整備事業	駅・周辺 整備推進室	362,417	363,285	99.8	安土駅南北駅前広場を完成させ、安土駅周辺整備事業を完了しました。			317	

項	05	住宅費

目	01	住宅総務費	決算額 (千円)	310,106	予算額 (千円)	340,788	執行率	91.0%	決算書	148
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00125		職員給与費－住宅総務費	総務課	144,223	144,887	99.5	職員給与費			
07601		住宅施設維持管理事業	住宅課	141,576	148,691	95.2	低所得者の住宅困窮者に対する低廉な家賃住宅の供給と管理を良好な状況に保ち、適正かつ合理的に行いました。			318
54001		住宅管理事務事業	住宅課	6,788	7,165	94.7	市営住宅の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供しました。			319
54101		民間建築物耐震対策事業	建築課	1,654	2,391	69.2	安全安心なまちづくりを推進するために、木造住宅を中心に耐震診断員派遣事業や耐震改修事業等補助事業などの耐震対策事業を実施しました。			320
74902		市営住宅ストック総合改善事業	住宅課	421	20,536	2.1	公営住宅を長期的に維持管理していくため、「市営住宅長寿命化計画」に基づき計画的に改修工事設計を行いました。			
74902		市営住宅ストック総合改善事業(繰越明許)	住宅課	15,444	17,118	90.2	公営住宅を長期的に維持管理していくため、「市営住宅長寿命化計画」に基づき計画的に改修工事を行いました。			

目	02	住宅地区改良事業費	決算額 (千円)	50,472	予算額 (千円)	57,607	執行率	87.6%	決算書	150
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
54201		改良住宅譲渡推進事業	住宅課	33,866	39,961	84.7	地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めることを目的に、住宅地区改良事業等により建設した改良住宅(2戸1)を入居者に譲渡し、持家化の推進に取り組みました。			321
54301		住宅新築資金等貸付事業	住宅課	152	158	96.2	住宅新築資金等貸付金償還事業により貸付を行った者の償還を滞りなく適正に回収し、公平・公正な対応により歳入確保を図りました。			
99423		改良住宅基金積立金	住宅課	16,454	17,488	94.1	改良住宅(2戸1)の譲渡代金を積立て、改良住宅の修繕、分離工事およびその設計委託、その他改良住宅空き家の改修等に充当しました。			

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	140
		50001	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名	建築指導関係事業					所管課名		建築課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	災害に強いまちづくり				
事業の対象 （受益者）	建築主(建築物を建てようとする方)			平成29年度	平成30年度	単位
				不詳	不詳	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、建築基準関係規定に適合するものであることを審査・検査、指導・確認を特定行政庁として行い、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	建築基準法に基づく指定道路図等の作成にかかる調査	調査委託	1	1	件
②	法改正等に伴う会議・研修会の参加	指導・審査業務の講習会等	3	5	回
③	建築審査会の開催（許可案件等の諮問）	建築審査会	1	2	回

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 調査委託	22,414	8,495	千円
			② 指導・審査業務の講習会等	20,353	6,469	千円
			③ 建築審査会	39	52	千円
				28	39	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,994	1,934	千円
	人件費			29,950	29,000	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	4.00	4.00	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.75	1.00	人	
総事業費				52,364	37,495	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

<主な法定業務> 建築基準法に基づく確認申請（建築物・昇降機・工作物等）の審査・確認及び検査、建築許可に関する業務 バリアフリー法及びだれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例(県)による届出に関する審査業務 長期優良住宅の認定に関する審査等の業務、建設リサイクル法の届出に関する業務 省エネ法の届出に関する審査等の業務、特定建築物定期報告に関する審査等の業務					
建築確認件数	6(515)件	計画通知件数	6件	中間検査件数	5(303)件
完了検査件数	5(392)件	建築許可等件数	6件	()内は民間審査機関による件数	
建築相談対応件数	41件	建設リサイクル法届出件数	220件	建設リサイクル法通知件数	29件
定期報告(12-1)件数	26件	定期報告(12-3)件数	255件		
福祉のまちづくり届出件数	15件	長期優良住宅認定件数	98件	省エネ法届出件数	17件
<関連業務> - 建築工事中の現場パトロールを行い、中間・完了検査が未受検とならないよう啓発を行いました。（違反建築物防止週間） - 特殊建築物の定期報告が未提出の建築物について査察を行い、防災対策等の指導を行いました。（建築物防災週間） - 労基署及び県環境事務所と同行で解体現場のパトロールを行い、建設リサイクル法に関する啓発を行ないました。（全国一斉） - 建築審査会を2回開催しました。（事後報告同意基準改正の諮問、許可(事後報告)案件の報告等） - 建築確認審査・検査に関する講習会等の受講（基礎から学べる構造設計、建築紛争における法的措置とその対応 他） - 被災建築物応急危険度判定研修会等の参加 - 平成28年に統合型GISが整備できたことに合わせ、建築基準法施行規則による指定道路図及び指定道路調査整備に取り組み、3ヵ年掛けて学区単位で分割発注し進めてきました。最終年となる平成30年度は、桐原学区・武佐学区について調査等の作業を終え、市内全域の指定道路図等が作成できました。先に作成した旧安土エリアの指定道路図についてはHPに掲載し、閲覧可能な状態にしました。（旧近江八幡エリアについても追ってHPに掲載する予定）					

(5) 今後の課題（改善内容）

特殊建築物の定期報告については未報告の建築物があり、不特定多数の利用者がある建築物が適正に管理されていない場合には、火災等の災害の発生で利用者の避難等に支障をきたす恐れもあることから、有資格者における点検・報告、支障箇所の是正がなされるよう建築物の管理者に対して督促を継続して行なう必要があります。 建築基準法の改正により、完成当時適法であった建築物が一部朽廃などで著しく保安上危険な状態等と認められる場合について、是正命令が可能となったことから、判断基準等の取扱いについて整理する必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 50101	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	140
事務事業名	建築管理事業					所管課名	建築課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 （受益者）	維持管理担当課				平成29年度	平成30年度	単位
					74	98	件
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市有建築物の整備や維持管理について建築的な視点で技術支援を行い、公共財産の安全性の確保や耐久性の向上を図ることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位			
①	建築基準法12条に基づく定期点検の調査を行う				委託	6(31)	3(31)	件			
②	整備、維持管理に係る設計、管理、相談				技術支援	74	98	件			
③	他市町との連絡・調整のための会議に出席				営繕主務者会議	4	3	回			

(3) 投入量								
年間 経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 委託			2,048	438	千円
			② 技術支援			1,858	297	千円
			③ 営繕主務者会議			0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		10	10	千円	
				180	131	千円		
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		35,510	36,040	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		5.30	5.30	人	
						0.00	0.00	人
総事業費					37,558	36,478	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
●建築基準法12条に基づく建築物の定期点検の発注および報告書の確認（3件発注、31施設の点検）を行いました。 ●県内他市町との連絡・調整および技術研鑽のため、総会および研修会に出席しました。 営繕主務者会議総会・分科会（1回）、県内施設の視察（1回）、研修会（1回） ●建築物の整備、改修に伴う技術支援をおこないました。 技術依頼件数98件 主な工事、設計の実績 健康ふれあい公園整備工事、健康ふれあい公園整備工事監理委託、岡山コミュニティエリア整備工事、安土マリエート空調機改修工事、安土マリエート空調機改修同設計監理委託、第2クリーンセンター解体工事、文化会館防水改修工事、馬淵小学校トイレ改修工事、八幡東中学校プールサイド塗装改修工事など、課内設計業務42件、設計委託4件、工事監理35件の技術支援を行いました。											
(5) 今後の課題（改善内容）											

技術支援業務は、担当課よりの業務依頼によって行われますが、予算要求前に依頼が重なることがあります。日程的に余裕をもった依頼に努めるよう、引き続き、計画的に事業計画を図るよう働きかけを行います。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 50201	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	140
事務事業名	開発管理事業					所管課名	管理調整課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	計画的な土地利用の推進					
事業の対象 （受益者）	市民全体				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	都市計画法や開発事業に関する市条例に基づく審査・引継ぎ業務及び官民境界確定業務や道路法に基づく承認・占用、法定外公共物等の許認可業務等を確実に行うことにより、行政財産の適正な管理と良好な生活環境の形成・保持を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	寄附・帰属等の登記業務に係る嘱託・臨時職員の雇用	嘱託・臨時職員数	2	1	人
②	道路台帳の保守・更新に係る業務委託	道路台帳更新業務委託料等	5,130	5,509	千円
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	11,605	8,421	千円
			2,488	2,476	千円
			5,130	5,509	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,987	436	千円
	人件費		18,885	17,340	千円
		投入人員（人／年）	2,55	2,55	人
		正規職員	1,00	0,00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	30,490	25,761	千円
	総事業費				

(4) 平成30年度活動と成果											
道路法等に関する審査・許認可事務については、適切な指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。											
また、行政財産の適正な管理を行うため、官民境界確定に関する事務、公共用財産の用途廃止に関する事務、嘱託登記に関する事務を行うと共に、道路台帳システムの更新を行いました。											

区分			H29件数	H30件数
道路法24条に基づく承認関係処理件数			54	53
道路法32条に基づく道路占用関係処理件数			330	397
道路法第46条に基づく通行禁止(制限)申請数			333	391
道路掘削承認申請数			177	221
法定外公共物占用関係処理件数			194	184
法定外公共物工作物設置処理件数			15	11
公共用財産用途廃止処理件数			4	9
官民境界確定申請件数			97	88
官民境界確定協議件数			109	89
官民境界確定協議済み証明交付件数			21	35
河川法経由事務処理件数			257	198
幅員証明交付件数			2	1
特殊車両通行許可協議申請数			220	166

(5) 今後の課題（改善内容）											
道路台帳について、毎年新規市道及び拡幅市道の更新の収録とともに現況と台帳との是正を行っているが、舗装の有無についても是正が必要であるため、今後情報を更新していく必要がある。											

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	140
		50301	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名	地籍調査事業					所管課名		管理調整課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	計画的な土地利用の推進				
事業の対象 (受益者)	市民全体	平成29年度	平成30年度	単位		
		200	200	人		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	国土調査法に基づく地籍調査業務を実施することにより、国土の実態を正確に把握すると共に、隣地との境界 紛争の防止や土地取引の円滑化、行政事務の効率化と災害等の場合における復旧の迅速化を目的とします。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	東町地籍調査測量業務の委託	測量業務委託料	1,404	3,434	千円
②	研修会・県協議会等への参加	参加回数	6	7	回
③	嘱託・臨時職員の雇用(地籍調査員)	嘱託・臨時職員数	—	1	人

(3) 投入量

			区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 測量業務委託料	1,510	5,365	千円
			② 参加回数	1,404	3,434	千円
			③ 嘱託・臨時職員数	99	127	千円
				0	1,799	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		7	5	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,365	6,460	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.95	0.95	人
		0.00	0.00	人		
総事業費			7,875	11,825	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

東町における地籍調査のため、測量業務委託を発注し、当該調査で最も重要な工程である一筆地調査・測量を予定通り完了した。

また、今年度より地籍調査にかかる嘱託職員を新規採用するとともに、研修等による知識向上を図り、県協議会への参加や近畿ブロックにおける会議などにも出席することにより、当該事業の適切な実施に努めました。

(5) 今後の課題（改善内容）

地籍調査は、測量・公図・分合筆・登記等の解釈を始め専門的な知識・経験が必要であり、1つの地区の調査に3～5年を要することから、専門職員としてのノウハウの継承だけでなく、複数職員による長期にわたる業務体制が必要となります。

また、次年度より安土町大船戸地区において、新たに地籍調査事業に取り組むため、体制の維持・拡充を図る必要があります。

事務事業名	空家等対策推進事業	所管課名	総務課

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	環境保全の推進				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市空家等対策の推進に関する条例に基づき、特定空家等に対する措置や空家等に関する対策などについて調査及び審議するために、近江八幡市空家等対策審議会を開催します。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	近江八幡市空家等対策審議会の開催	審議会の開催	2	—	回
②					
③					

年 間 経 費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
				65	0	千円
	事業費	主な活動 の経費	① 審議会の開催			千円
			②			千円
			③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			65	0	千円
	人 件 費			134	136	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.02	0.02	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
総事業費			199	136	千円	

近江八幡市空家等対策審議会は、特定空家等に対する措置その他空家等に関する対策について必要な事項を調査及び審議するため、近江八幡市空家対策審議会規則に基づき組織されています。平成30年度は特定空家に関する審議事項は無く、審議会は開催していません。審議会委員の役職交代による任命を行いました。

関係部署と調整しながら、必要に応じて審議会を開催し、空家等対策の推進に努めます。空家対策審議会を所管している総務部門が、行政不服審査会の所管でもあり、中立性の観点から所管部署の検討が必要と考えます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	140
		50402	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名	空家等対策事業					所管課名		建築課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格		その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法		直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 （受益者）	当該空家等の地域住民				平成29年度	平成30年度	単位
					不詳	不詳	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	適切な管理が行われていないことから、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家問題解決に向け取り組みます。						
	具体的な取組みは、市内の空家等の情報をデータベースで管理し、問題のある空家等については、依頼・通知等によって所有者(管理者)自らが除却等の適切な措置に取り組みられるよう促し、生活環境の保全に繋がります。また、空家の所有者等に向けた啓発や空家対策に関する取組み等について、広報誌等を利用し情報発信に取組みます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	空家情報管理システムの構築	業務委託	1	-	回
②	空家等対策業務に関する研修等の受講	基本実務と事例解説講座等の受講	1	1	回
③	空家所有者等の所在調査及び依頼・通知書等の送付	戸籍の取寄せ等	140	139	通

(3) 投入量							
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 業務委託	3,246	84	千円	
			② 基本実務と事例解説講座等の受講	3,110	0	千円	
			③ 戸籍の取寄せ等	124	48	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5	18
					7	18	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	9,045	9,180	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,35	1,35	人	
			0,00	0,00	人		
総事業費			12,291	9,264	千円		

(4) 平成30年度の活動と成果					
H28～H30の3年間で約80件の空家等について、所有者等の調査を行ない、適切な管理等を依頼し、内31件の空家が対策に取り組みられ問題解決に至っています。空家問題の解決については、所有者宅への訪問や面談等で問題をお伝えすることで成果に繋がる傾向があることから、今後も解決していない空家及び新たに情報が寄せられた空家に対して、問題解決に繋がる取組みを検討していきます。					

空家対策の状況（H28～H30年度）									
No.	学区	所在地	問題点	是正等対応	No.	学区	所在地	問題点	是正等対応
1	八幡	1 新町	建物の老朽化・瓦等落下	売買・除却済	16	桐原	1 緑町	外壁材等の剥がれ	自己管理
2		2 宮内町	建物の老朽化	売買・除却済	17		2 中小森町	雨漏れ	修理済
3		3 中村町	土留めの腐朽	売買・除却済	18		3 若宮町	倒壊・ゴミ堆積	除却済
4	島	1 白王町	建物の老朽化	除却済	19		4 若宮町	屋根の崩落・瓦等落下	除却済
5		2 中之庄町	建物の老朽化・瓦等落下	売却手続中	20		5 若宮町	建物の老朽化・瓦のずれ等	売却→除却
6		3 中之庄町	屋根の崩落・壊倒壊	問題部分除却済	21		6 若宮町	瓦の落下(台風)	除却済
7	岡山	1 船木町	屋根の崩落・瓦等落下	除却済	22		7 柳町	台風による壁のはがれ	修繕済
8		2 船木町	屋根の崩落・瓦等落下	除却済	23		8 柳町	窓ガラス割れ(台風)	補修済
9		3 加茂町	瓦のずれ・落下(台風)	修理済	24		9 上野町	劣化・倒壊の恐れ	除却済
10	金田	1 鷹飼町	瓦の飛散・管理不十分	売却→除却	25		10 若宮町	建物の倒壊・ごみ放置	除却済
11		2 上田町	壁崩落・立木等繁茂	売却→除却	26	武佐	1 長光寺町	倒壊後の瓦礫等	売却・撤去済
12		3 南本郷町	壁崩落・立木繁茂	売却→リフォーム	27		1 下豊浦	雑草の繁茂・庇等の劣化	売却→除却
13		4 南本郷町	管理不十分・老朽化等	売却→除却	28	安土	2 下豊浦	屋根材等飛散(台風)	危険箇所除却
14		5 南本郷町	管理不十分・老朽化等	売却→除却	29		3 桑実寺	ブロック塀	一段撤去
15		6 若葉町	ブロック塀の傾き(地震後)	危険箇所除去	30	老蘇	1 東老蘇	ブロック塀	補強・補修
					31		2 内野	管理不十分・建物の老朽化	除却済

(5) 今後の課題（改善内容）					
所有者等が自ら問題解決に組まれるためのアプローチの方法、活用方法が見出せない空家等の跡地問題の解決等、様々な視点での検討を行い取り組んでいます。しかしながら、空家問題には様々な要因があることから、現在の法整備では解決に向けた取組みができないこともあるため、新たな問題点等について県を通じて法整備の要望等をしていく必要があります。					

平成30年度	一般事業B	事業CD 50501	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	140
事務事業名	開発指導事業					所管課名	都市計画課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	計画的な土地利用の推進						
事業の対象 （受益者）	都市計画区域住民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,100	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	秩序ある都市の機能的な開発および良好な住環境の形成と保持を図ることを目的とし、都市計画法や開発事業に関する条例に基づき円滑・適正に許認可業務等を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	都市計画法等に伴う許可業務	開発指導業務	258	243	件
②	開発許可データ更新業務	開発許可データ更新業務委託	848	1,228	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 開発指導業務	1,436	2,556	千円
			② 開発許可データ更新業務委託	588	1,328	千円
			③	848	1,228	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	22,445	22,780	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	3,35	3,35	人
				0,00	0,00	人
総事業費			23,881	25,336	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

都市計画法等に関する許認可業務については、地区計画を含め適切な審査、指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。

また、12月には名古屋で行なわれた講習会「都市計画宅地・建築指導・開発許可の基本と実践」に積極的に参加するなど自己研鑽に励み、審査技術の向上に努めました。

地震災害等に備え、被災宅地応急危険度判定に必要な資機材の購入を行ないました。

開発許可データ更新業務では、GISシステムを利用した開発データ検索システムに平成29年度後半から平成30年度前半の新規開発データを追加するための委託発注を行いました。

区 分	件数
都市計画法第29条に基づく開発許可件数	29件
都市計画法第43条に基づく建築許可件数	61件
大規模開発事業届出件数	3件
開発許可事前審査願出件数	38件
開発事業に関する条例に基づく承認件数	20件
国土利用計画法に基づく届出件数	8件
開発登録簿謄本交付件数	38件
都市計画法施行規則第60条証明件数	46件

(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年度に都市計画決定がなされた市街化編入区域において、今後、民間事業者による開発事業が多数行なわれる予定であることから、それらに対し効率的に適正な審査・指導を行う必要がある。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 51001	会計 一般会計	08	款 土木費	02	項 道路橋りょう費	01	目 道路橋りょう総務費	決算書	140
事務事業名	管理事務事業					所管課名	管理調整課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 （受益者）	道路・駅等利用者				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	道路照明灯の維持補修業務およびＪＲ近江八幡駅・ＪＲ篠原駅・ＪＲ安土駅の自由通路・エレベーター・エスカレーターの維持管理を行い、安全で快適な道路機能の確保を目的とします。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位	
①	道路照明灯維持管理					道路照明灯維持管理費		11,788	12,684	千円	
②	近江八幡駅・篠原駅・安土駅自由通路、エレベーター・エスカレーター等維持管理					駅施設等維持管理費		26,002	29,095	千円	
③											

(3) 投入量								
年間 経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	道路照明灯維持管理費		40,334	42,840	千円
			②	駅施設等維持管理費		11,788	12,684	千円
			③			26,002	29,095	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,544	1,061	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		6,968	7,548	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.04	1.11	人	
					0.00	0.00	人	
総事業費					47,302	50,388	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

エレベーター・エスカレーターについては、専門業者に委託して定期点検を行い事故防止に努めました。また、日常管理については鉄道事業者と連携を取り安全の確保に努めました。

道路照明灯は灯具の劣化したものを適時交換しており、日常のパトロール及び通報等により不具合を確認した際は速やかに対応するように努めました。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 51002	会計 一般会計	款 08	土木費	02	項 道路橋りょう費	目 01	道路橋りょう総務費	決算書	140
事務事業名	土木事務事業					所管課名	土木課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	課の管理運営に係る事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	道路・橋梁の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位			
①	土木設計積算システム「創積21」の運用				リース・利用契約 保守委託	1,033	1,276	千円			
②											
③											

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	リース・利用契約保守委託	1,836	3,458	千円
			②		1,033	1,276	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				803	2,182
	人件費				670	680	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.10	0.10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				2,506	4,138	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
事務事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続きを行いました。 平成30年度においては、土木積算システム「創積21」は、随時保守作業が実施され、不備なく稼動しました。 また、改元対応を含んだバージョンアップがなされました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。											

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 51301	会計 一般会計	08	款 土木費	02	項 道路橋りょう費	01	目 道路橋りょう総務費	決算書	140
事務事業名	国・県道路事業推進事務事業					所管課名	土木課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内を通る国道、県道の整備促進を図ることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	滋賀県国道連絡会	負担金	18	26	千円
②	国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会	負担金	—	50	千円
③	国道477号整備促進期成同盟会	負担金	60	60	千円

(3) 投入量

年間 経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 負担金	221	290	千円	
			② 負担金	18	26	千円	
			③ 負担金	0	50	千円	
			③ 負担金	60	60	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			143	154	千円
	人件費				670	680	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.10	0.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				891	970	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

沿線市町により構成される団体により広域的な道路要望を行い、整備促進を図りました。	
○滋賀県国道連絡会（県下全19市町）	
5月 9日 平成30年度総会・意見交換会	
7月31日 近畿国道協議会、役員会・総会・総決起大会、要望活動	
同 日 滋賀県国道連絡会研修会、要望活動	
○国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会（近江八幡市、東近江市、竜王町、愛荘町）	
5月18日 平成30年度定期総会	
8月 3日 要望活動（滋賀国道事務所）	
8月 7日 要望活動（近畿地方整備局）	
8月27日 要望活動（国土交通省、財務省、地元選出国会議員）	
8月31日 近畿地方整備局長視察対応	
1月31日 首長会議、意見交換会	
○国道477号整備促進期成同盟会（大津市、守山市、野洲市、近江八幡市）	
5月 7日 平成30年度総会	
7月18日 要望活動（近畿地方整備局）	
7月23日 要望活動（滋賀県、滋賀県議会、滋賀県道路公社）	

(5) 今後の課題（改善内容）

整備促進に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	142
		51101	一般会計	08	土木費	02 道路橋りょう費	02 道路橋りょう維持費	
事務事業名					市道維持補修事業		所管課名	管理調整課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 （受益者）	市道利用者				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市道のパトロール及び、修繕、街路樹の剪定等を適時行うことで、市民生活に欠くことのできない安全な道路機能を維持することを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

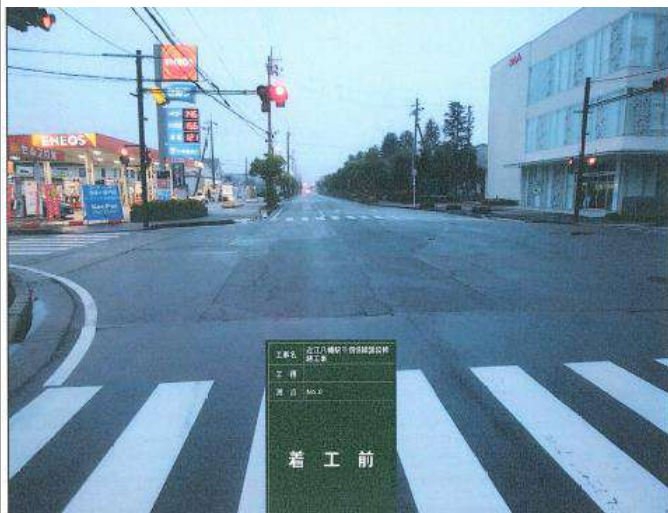
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市道維持管理等委託	市道維持管理等委託料	19,735	19,240	千円
②	市道維持修繕	市道維持修繕	38,341	39,040	千円
③	道路補修用原材料費、消耗品費	道路補修用原材料費、消耗品費	4,721	3,467	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 市道維持管理等委託料	68,514	65,478	千円
			② 市道維持修繕	19,735	19,240	千円
			③ 道路補修用原材料費、消耗品費	38,341	39,040	千円
				4,721	3,467	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5,717	3,731
	人件費			15,392	11,492	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.76	1.69	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.00	0.00	人
総事業費				83,906	76,970	千円

(4) 平成30年度活動と成果

市道総延長561kmについて、日常のパトロール等を行い維持補修に努めていますが、管理距離が長くすべての道路について即座に十分な対応ができないため、交通量・劣化状況を勘案した中でパトロールの重点箇所を決めて対応し、パトロールで確認した劣化箇所については、舗装の補修を行い道路保全に努めました。また、街路樹の剪定等については、繁茂期及び落葉期を勘案した中で、計画的に対応を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

市道の舗装及び側溝蓋劣化に伴う修繕必要箇所については、近年増加傾向となっており予算の確保が必要となる。また、街路樹については、市民からの苦情も多く、新設道路整備時においては、近隣住民との合意形成が必要となります。

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		73901	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的	社会資本整備総合交付金（生活空間確保のための通学路等の整備）						
・どのような状態に したいのか	歩行者が安心して通行できる歩行空間の整備を図るため、歩道帯拡幅のための側溝有蓋化や歩道構造の改良を 目的としています。						
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	上田出町線（六枚橋工区）道路改良工事	交差点改良	-	95	m
②	中小森緑町線（北出工区）道路改良工事（その1）	歩道設置	-	70	m
③	上田出町線（鷹飼町工区）境界確定等業務委託	境界確定	-	15	m

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	23,294	28,966	千円
		① 上田出町線（六枚橋工区）道路改良工事	0	6,607	千円
		② 中小森緑町線（北出工区）道路改良工事（その1）	0	19,689	千円
		③ 上田出町線（鷹飼町工区）境界確定等業務委託	0	884	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	23,294	1,786	千円
	人件費		2,680	2,720	千円
	投入人員 (人／年)	正規職員	0.40	0.40	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		総事業費	25,974	31,686	千円

(4) 平成30年度活動と成果	
本事業対象の歩道整備路線の内、用地買収を伴わない路線は、工事に対する地域住民の理解を得た中で、比較的スムーズに工事を進めることができました。 工事の内容については、原則として滋賀県の歩道マニュアルを基本に整備していることから、すべての人が安全・安心に利用できる道路空間として、供用後、市民に提供することができます。また、平成26年度から整備を開始しました上田出町（六枚橋工区）線の交差点改良を完了しました。 平成30年度では、平成29年度から繰越しました12,373千円と平成30年度事業費25,807千円で歩道整備を実施しました。 なお、予算の内、9,214千円については、平成31年度へ繰越しました。	

上田出町線（六枚橋工区）道路改良工事 ～上田町～		中小森線（北出工区）道路改良工事 ～中小森町～	
	着手前		着手前
	完了		完了

(5) 今後の課題（改善内容）	
本事業は継続して実施していく事業ですが、用地買収を伴う路線については、根気強く交渉することが求められます。 また、本事業は社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、今後も財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。	

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		73902	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	道路ストック長寿命化修繕事業					所管課名		土木課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	社会資本整備総合交付金（道路ストックの総点検および計画的な修繕による信頼性の高いみちづくり）。道路内の構造物(舗装・トンネル・橋梁)について、従来の対症療法型ではなく、損傷が大きくなる前に予防保全的な対策として修繕し、長寿命化を図ることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市道橋梁長寿命化修繕工事（その4）	橋梁修繕	-	4	橋
②	市道橋梁点検業務委託	橋梁点検	110	44	橋
③	野村湖岸堤線舗装修繕工事（その2）	舗装修繕	-	3,010	m

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 橋梁修繕		100,317	102,372	千円
			② 橋梁点検		0	18,896	千円
			③ 舗装修繕		29,028	15,270	千円
					0	16,861	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				71,289	51,345
	人件費				14,070	14,280	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		2.10	2.10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費					114,387	116,652	千円

(4) 平成30年度活動と成果	
路面性状調査の結果、市内にはひび割れ、たわみ等を抱える市道が多数あります。道路補修工事により、路面が大幅に改善されました。	
橋梁長寿命化については、従来の対症療法型の場合、橋梁の大規模修繕、架け替えに要する費用が増大することが懸念されることから、損傷が大きくなる前に予防型対策への転換を図り、橋梁の寿命を伸ばしていきます。平成30年度では、平成29年度から繰越しました53,562千円と平成31年度事業費59,941千円で青屋橋の修繕工事や野村湖岸堤線舗装修繕工事等を実施しました。なお、11,131千円については平成31年度へ繰越しました。	

・市道橋梁長寿命化修繕工事（その4） ～青屋橋～		・野村湖岸堤舗装修繕工事（その4） ～野村町～	
	着手前		着手前
	完了		完了

(5) 今後の課題（改善内容）	
本事業は社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、今後も財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。	

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		73903	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	近江八幡安土連絡道路改良事業						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和5年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会資本整備総合交付金（地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづく） 平成22年度3月21日の市町合併に伴い、合併協定項目の内、旧近江八幡市と旧安土町を結ぶ連絡道路の整備について計画実施を行うことを目的とします。なお、この道路整備事業は平成28年4月策定の近江八幡市道路整備アクションプログラムにも位置付けています。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	武佐老蘇線連絡道路詳細設計業務委託	詳細設計	-	1,200	m
②	武佐老蘇線連絡道路地質調査業務委託	土質調査	-	3	ヶ所
③	近江八幡安土地区連絡道路境界確定業務委託（その2）	境界確定	-	73	m

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 武佐老蘇線連絡道路詳細設計業務委託	14,559	13,260	千円
		② 武佐老蘇線連絡道路地質調査業務委託	0	8,899	千円
		③ 近江八幡安土地区連絡道路境界確定業務委託（その2）	0	3,618	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	693	千円
	総事業費		14,559	50	千円
	人件費		2,010	2,040	千円
	投入人員 (人/年)	正規職員	0.30	0.30	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		総事業費	0.00	0.00	人
	総事業費		16,569	15,300	千円

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年度では、平成29年度から繰越しました11,653千円と平成30年度事業費10,318千円で武佐老蘇線（西生来工区）で、道路詳細設計、土質調査を実施しました。なお、なお、予算の内、8,711千円については、平成31年度へ繰越しました。

また、武佐老蘇線（西生来工区）については、地元説明会を実施しましたところ、様々な意見が出されましたが、概ね理解されたもので事業を推進して行きます。

金剛寺中屋線（金剛寺工区）については、多くの課題があることから地権者の用地協力が難しく計画法線を見直し、安土町側から市道長田御所内線間は現況道路が無いので、安土町へのアクセスを優先し、より投資効果が早期に発現できる中屋工区の方から事業を推進して行きます。

- ・武佐老蘇線連絡道路事業土質調査業務委託 ～西生来町～

土質調査作業



(5) 今後の課題（改善内容）

本事業は社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、今後も財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。

平成30年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		73904	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	通学路特化計画推進事業					所管課名		土木課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会資本整備総合交付金（子ども達が安心して通える交通安全プログラムに基づく通学路整備） 平成24年度から継続して実施している通学路の合同点検結果に基づき、必要な通学路の安全対策を検討し、小学生児童が安全に通学できる歩行空間の整備を図るため、道路構造の改良に取り組むことを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	古川益田線通学路対策工事（その1）	歩道設置	-	100	m
②	武佐西生来線通学路対策工事（その3）	路側確保	-	140	m
③	武佐西宿線通学路対策工事（その3）	路側確保	-	180	m

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 古川益田線通学路対策工事（その1）			103,601	102,871	千円
			② 武佐西生来線通学路対策工事（その3）				29,617	千円
			③ 武佐西宿線通学路対策工事（その3）				15,486	千円
							13,201	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				103,601	44,567	千円
	人件費					10,050	10,200	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員			1.50	1.50	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）					0.00	0.00	人	
総事業費						113,651	113,071	千円

(4) 平成30年度活動と成果									
本事業は、平成24年度に市教育委員会・人権民生活課（交通安全関連部署）・土木管理課・その他関係者（自治会・小学校関係者）と共に実施した通学路の緊急合同点検及び、平成25年度から継続して実施している合同点検により、実施できる対策の内、道路整備に中長期間を要し、相当な事業費が必要と思われる対策について、「通学路交通安全プログラム」を平成26年度に策定しました。 事業としては、社会資本整備総合交付金事業として、取り組み、平成30年度では平成29年度から繰越しました47,099千円と平成30年度事業費125,373千円で古川益田線事業の歩道拡幅を実施し、通学路の歩道設置や側溝有蓋化することで、安全な歩行空間を確保しました。なお、予算の内69,600千円は、平成31年度へ繰越しました。									
古川益田線通学路対策工事（その1） ～古川町～ 武佐西生来線通学路対策工事（その3） ～西生来町～									



着手前



着手前



完了



完了

(5) 今後の課題（改善内容）									
今後も関係機関との連携を密にすると共に、毎年実施している合同点検結果により、安全な通学路を確保すべく、対策方法を検討するとともに、社会資本整備総合交付金により財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。									

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業		財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	単位
					82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	自治会要望等により、市道の道路改良、側溝改良、舗装工事等を計画的に実施し、道路の利便性の向上を図る ことを目的としています。					

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

自治会要望等の中から緊急性、必要性、投資効果等を勘案し、側溝改修や擁壁設置などの道路改良計画を立案し、実施しました。要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異がありますが、公平公正な判断で実施しました。

事業の実施においては、緊急性や重要度等により優先順位を決定して取り組んでいますが、要望される自治会にばらつきがあることや一地域において継続事業となる場合、完了まで複数年を要する事業もあります。

- ・船木町（山の手）側溝改修工事（その１）～船木町～ ・上田西本郷線（西本郷町丁区）側溝改修工事 ～西本郷町～



着手前



着手前



完了



完了

(5) 今後の課題（改善内容）

当事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施します。毎年、多くの要望が寄せられており、要望内容等を十分に汲み取り精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していく必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 52001	会計 一般会計	款 08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	決算書	144
事務事業名	河川事務事業					所管課名	土木課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	河川・砂防の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	滋賀県河港・砂防協会	負担金	497	577	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間 経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 負担金	696	774	千円
			②	497	577	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			199	197
	人件費			1,340	1,360	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.20	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			2,036	2,134	千円

(4) 平成30年度活動と成果

事務を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続を行いました。
平成30年度においては、滋賀県河港・砂防協会主催により、以下の研修会が開催されました。

- ・職員県外現地研修会 ①天ヶ瀬ダム再開発事業、②上野遊水池

また滋賀県主催、協会後援により水防訓練が開催され、知識・水防技術の習得・向上が図られました。

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		52101	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名	河川管理事業						所管課名		管理調整課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成				
事業の対象 （受益者）	市民全体			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地元住民が実施する河川愛護活動への補助、側溝・水路等清掃に伴う汚泥運搬車輛の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を目的に普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めます。					

(2) 事業の主な活動

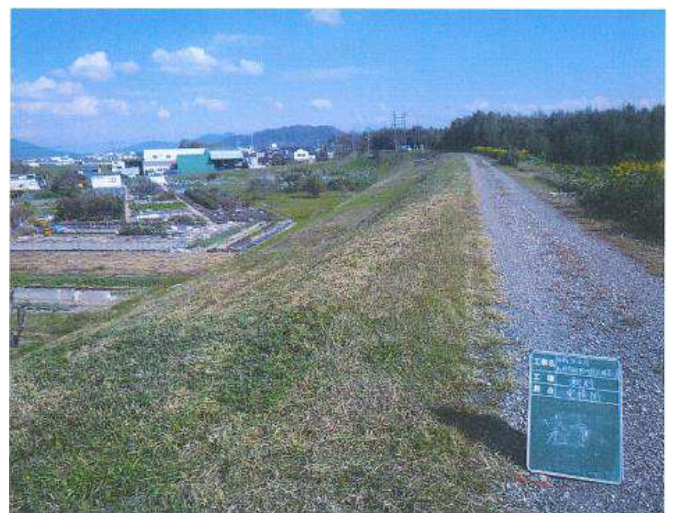
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	河川等清掃に係る汚泥運搬	河川等清掃に係る汚泥運搬	2,100	1,982	千円
②	河川愛護事業補助金	河川愛護実施	88	90	団体
③	排水路・水路清掃及び排水ポンプ・調整池維持管理委託	水路清掃等維持管理委託料	9,044	7,924	千円

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 河川等清掃に係る汚泥運搬	25,429	25,446	千円	
			② 河川愛護実施	2,110	1,982	千円	
			③ 水路清掃等維持管理委託料	8,768	10,150	千円	
				9,044	7,924	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5,507	5,390	千円
	人件費				4,355	4,488	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.65	0.66	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				29,784	29,934	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

河川愛護活動実施団体（90団体）への補助、側溝・水路等の清掃に伴う汚泥運搬車の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を図ると共に、普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めました。



(5) 今後の課題（改善内容）

地元住民による河川愛護活動や水路清掃について、高齢化が進む地域では年々困難になってきているとの声があり、今後の課題となっています。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 52201	会計 一般会計	款 08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	決算書	144
事務事業名	国・県河川事業推進事務事業					所管課名	土木課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	日野川改修期成同盟会は、日野川沿川の3市2町（近江八幡市、東近江市、野洲市、日野町、竜王町）により構成し、日野川沿川の住民に対する生活安全の向上、産業経済の発展並びに災害防止に万全を期することを目的として、国及び関係機関への日野川の抜本的改修推進の要望活動を展開しています。						
・どのような状態にしたいのか	蛇砂川改修促進協議会は、蛇砂川沿川の2市（近江八幡市、東近江市）により構成し、蛇砂川及びその流域に関連する広域的な河川改修事業を促進することを目的として、国及び関係機関への蛇砂川の抜本的改修推進の要望活動を展開しています。						
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	日野川改修期成同盟会負担金	負担金	340	340	千円
②	蛇砂川改修促進協議会負担金	負担金	100	100	千円
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 負担金	475	531	千円
			② 負担金	340	340	千円
			③	100	100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			35	91
	人件費			6,700	6,800	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			7,175	7,331	千円

(4) 平成30年度活動と成果	
○日野川改修期成同盟会 平成30年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を国土交通省、近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。 工事進捗状況は、古川橋直下流までの段階整備（20年確率）が完了し、続いて古川橋橋脚補強工事、桐原橋下流で掘削および護岸工が進められています。 ○平成30年度活動実績 5月10日 日野川改修期成同盟会総会 8月2日 日野川改修事業の促進要望活動(近畿地方整備局) 10月5日 日野川改修事業の促進要望活動 (国土交通省、財務省、地元選出国会議員) 10月18日 日野川改修事業の促進要望活動（滋賀県） 11月1日 視察対応（国土交通省水管理・国土保全局） 2月14日 現地視察研修 ・日野川広域河川改修事業 ～古川町・池田本町～  	○蛇砂川改修促進協議会 平成30年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を国土交通省、近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。 工事進捗状況は、西生来町地先において中山道橋りょう付近で河道掘削及び護岸工が行われ、市道3号橋（西生来8号線橋りょう）が完成しました。 ○平成30年度活動実績 5月18日 蛇砂川改修促進協議会総会 8月20日 蛇砂川改修事業促進要望活動(近畿地方整備局) 10月5日 蛇砂川改修事業促進要望活動 (国土交通省、財務省、地元選出国会議員) 10月18日 蛇砂川改修事業促進要望活動（滋賀県） ・長命寺川広域河川改修事業（西生来・末広工区） ～西生来町～  

(5) 今後の課題（改善内容）
早期改修に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		74301	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名	河川改良整備事業						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					平成30年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会要望等により、市民生活に密接な関係を有する普通河川や排水路の整備及び維持補修を行い、安全で快適な住環境の提供に努めることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	野村町排水管更生工事	水路更正	-	10	m
②	生須町水路改修工事	水路改修	-	17	m
③	金剛寺町排水路改修工事	水路改修	-	60	m

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	80,333	53,427	千円
		① 野村町排水管更生工事		20,870	千円
		② 生須町水路改修工事		7,668	千円
		③ 金剛寺町排水路改修工事		5,646	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	80,333	19,243	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,360	5,440	千円
		正規職員	0.80	0.80	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		85,693	58,867	千円

(4) 平成30年度活動と成果

自治会要望等の中から緊急性、必要性、投資効果等を勘案し、水路改修などの河川改良計画を立案し、実施しました。要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異がありますが、公平公正な判断で実施しました。

事業の実施においては、緊急性や重要度等により優先順位を決定して取り組んでいますが、事業規模が大きくなる箇所は、継続事業として完了まで複数年を要する場合があります。

野村町排水管更生工事 ～野村町～



着手前



完了

生須町水路改修工事（第2工区） ～生須町～



着手前



完了

(5) 今後の課題（改善内容）

当事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施します。毎年、多くの要望が寄せられており、要望内容等を十分に汲み取り精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していく必要があります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		74401	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部委託		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	災害に強いまちづくり				
事業の対象 (受益者)	島学区（沖島地区、円山地区）			平成29年度	平成30年度	単位
				2,000	2,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	崖崩れ等急傾斜地崩壊による災害から市民の生命・財産を守ることを目的として、沖島地区、円山地区において法枠工事や落石防護工事等の整備を県施行で実施しています。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	県施行土木建設事業市町負担金	負担金	12,031	17,595	千円
②					
③					

(3) 投入量					
年間 経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	12,031	17,595	千円
			12,031	17,595	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,340	1,360	千円
		投入人員 (人／年)	0.20	0.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		13,371	18,955	千円

(4) 平成30年度活動と成果									
県施行での急傾斜地崩壊対策事業について、地元自治会と共に要望を継続して行いました。現在、島学区の円山町および沖島町において継続して工事が行われており、土砂災害防止に大きく貢献しました。									

沖島地区急傾斜地崩壊対策事業 ～沖島町～					円山地区急傾斜地崩壊対策事業 ～円山町～				
		着手前					着手前		
		完了					施工中		

(5) 今後の課題（改善内容）									
当該事業は県事業であるため、県予算により工事の進捗が左右されることが課題です。									

平成30年度	一般事業B	事業CD 53001	会計 一般会計	款 08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	決算書	146
事務事業名	都市計画事務事業						所管課名	都市計画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	計画的な土地利用の推進						
事業の対象 （受益者）	都市計画区域住民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,100	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	都市活動の機能性、都市の健全な発展を誘導するため良好な居住環境の保全や、景観風致の維持、形成など、都市機能を適切に誘導することを目的とし、社会経済情勢の変化や土地利用の現況と動向を的確に対応しつつ、都市の将来像を明確にしたうえで、都市の合理的かつ調和のとれた土地利用計画の実現を推進することを基本とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	都市計画を定めるときは、行政機関のみの判断ではなく、住民、学識経験者、市議会の議員などから構成される審議会の調査審議を経て決定を行いました。	都市計画審議会の開催	5	5	回
②	市街化編入予定区域において市素案の地権者説明会、土地改良区と協議、調整を進め、目指すべき都市像や土地利用の誘導に向けた取り組みを行いました。	都市計画と農林漁業との調整措置	6	6	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 都市計画審議会の開催	2,635	4,900	千円	
			② 都市計画と農林漁業との調整措置	439	280	千円	
			③	15	31	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,181	4,589	千円
	人件費				13,065	13,260	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1,95	1,95	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人	
	総事業費				15,700	18,160	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

都市計画法に基づく都市計画決定手続き、都市計画の制限、都市計画事業、その他都市計画に関する事項について手続きを進め、本市の健全な発展と秩序ある整備を図りました。 都市計画事務においては、都市計画道路の既決定ルートの見直しによる変更を行い、6区域の市街化編入により用途地域の変更も行なってきました。また、市街化編入区域のうち長福寺町地区を除く5地区においては、乱開発防止と地域住環境保全のため、既存住宅地と調和のとれた計画的な土地利用に向けた地区計画の都市計画決定を行い、各地区の特性に相応しい良好な市街地の形成及び維持保全に努めました。 区域区分の見直しは、これまで目指すべき都市像や土地利用の方向性と地域特性を考慮しながら、市街化区域への編入が相応しいと見込まれる区域を市街化想定区域として設定し、関係機関や市民からの意見聴取、さらに都市計画基礎調査の結果を踏まえて、見直し区域の市素案を県に提出しました。平成30年度においては、引き続き編入予定区域において市素案の地権者説明会を開催し、合意形成に向けた取り組みと、農政局協議を円滑に進めるため、区域区分と農林漁業との調整方針に従い、土地改良区財産の処分や周辺農地への影響に対する措置など土地改良区と協議、調整を行ってきました。その結果、平成31年3月29日付けで市内6区域の市街化編入を県が決定しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

経済状況や社会情勢などの変動を踏まえ、新しい時代の変化に対応して、防災力、市民生活の利便性の向上や地域経済の活性化につながる施策に必要な都市計画の取組み、見直しが求められています。また、本市に相応しい地域創生を実現していくためには、農林業的土地利用との調和を図りながらの適正な土地利用が求められます。 さらに、今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営をすることが大きな課題となっていることから、都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定に向けての取り組みを進めます。

事務事業名	都市計画事務事業

都市計画審議会開催状況

第39回

平成30年7月26日（木）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について（東町ひての木地区）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（若宮町下分木地区）
3. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（馬淵町下明神川活性化地区）

第40回

平成30年10月19日（金）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について（東町ひての木地区）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（若宮町下分木地区）
3. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（馬淵町下明神川活性化地区）

第41回

平成30年12月25日（火）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について（東町ひての木地区）
2. 近江八幡八日市都市計画道路の変更について（意見照会）（3・4・1 近江八幡能登川線）
3. 近江八幡八日市都市計画道路変更案の作成について（3・5・103 篠原駅野村線、7・6・110 宮内大房線）
4. 近江八幡八日市都市計画「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の変更について（意見照会）
5. 近江八幡八日市都市計画「区域区分」の変更について（意見照会）
6. 近江八幡八日市都市計画用途地域変更案の作成について
7. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（北里循環型生活圏整備地区）
（沿道サービス振興モデル地区）
（商業機能交流拠点地区）
（県道2号複合拠点施設地区）
（安土循環型生活圏整備地区）
8. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（小田町浦ノ田）
9. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について（黒橋八木線土田町沿道活性化）
（県道2号小船木町沿道活性化）

第42回

平成31年2月14日（木）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画道路の変更について（3・5・103 篠原駅野村線、7・6・110 宮内大房線）
2. 近江八幡八日市都市計画用途地域の変更について
3. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（北里循環型生活圏整備地区）
4. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（商業機能交流拠点地区）
5. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（県道26号西庄町沿道サービス振興地区）
6. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（県道2号小船木町複合拠点施設地区）
7. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（安土循環型生活圏整備地区）
8. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（小田町浦ノ田）
9. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について（黒橋八木線土田町沿道活性化）
（県道2号小船木町沿道活性化）

第43回（書面審議）

平成31年3月12日（火）～3月15日（金）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（北里循環型生活圏整備地区）
（商業機能交流拠点地区）

平成30年度	一般事業B	事業CD 53101	会計 一般会計	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 01 都市計画総務費	決算書	146
事務事業名	風景づくり推進事業					所管課名	都市計画課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	魅力的な景観形成の推進					
事業の対象 （受益者）	風景計画区域住民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,100	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	風景づくりは、単にまちの美観をよくする取組みではなく、本質的な目的は自然や伝統文化を継承し、住民自らが居住するまちに誇りを持てることにあります。地域の土地や自然に根ざした暮らしなど、自分達のまちの魅力を再認識し、個性あるまちづくりに取り組むためには、将来を見据えた風景づくりが重要であります。本市では平成16年6月の景観法の制定とあわせて、平成17年4月に「近江八幡市風景づくり条例」を制定し、水郷風景計画の策定を皮切りに、伝統的風景計画、歴史文化風景計画の3つの地域別計画と全市計画の策定を行ってきました。引き続き、景観法及び風景づくり条例を活用した風景づくりに取り組みます。 また屋外広告物に関しても、良好な風景との調和が図れるよう、風景計画と整合を図りながら市独自の屋外広告物条例制定に向け取り組みます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	風景計画案の最終審議、屋外広告物独自条例の制定に向けた基本的事項の審議	風景づくり委員会	1	—	回
②	近隣景観形成協定締結地区が実施する修景対策事業に要する経費に対して補助金を交付	近隣景観形成協定地区修景対策補助	1	1	地区
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 風景づくり委員会	1,037	760	千円
		② 近隣景観形成協定地区修景対策補助	338	0	千円
		③	595	666	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			104	94	千円
			10,050	12,444	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.50	1.83	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		11,087	13,204	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

良好な景観形成を推進するため、風景づくり条例に基づき地域（風景ゾーン）ごとの特性を活かした風景計画（景観法に基づく景観計画）を運用するとともに、屋外広告物の許可事務を適正に行い、違反広告物の是正に努めました。

市全体で適正かつ整合のとれた景観施策を展開し、風景ゾーンごとの特性を生かした風景づくりに取り組み、市全域で適正かつ整合のとれた風景づくりを推進しました。また、地域の景観形成、保全活動に取り組んでいる近隣景観形成協定地区の1地区に対し補助を行い、活動の充実、拡充に支援しました。

さらに屋外広告物に関しても、地域の風景特性に応じた良好な風景づくりとの調和が図れるよう、風景計画との整合を図りながら市独自の屋外広告物条例制定に向けた基準の設定や、条例案、規則案についての取組みを始めました。

届出・許可の状況

区 分	件 数
全市計画における行為の届出件数	14件
水郷風景計画区域における行為の届出件数	18件
伝統的風景計画区域における行為の届出件数	62件
歴史文化風景計画域における行為の届出件数	32件
地区計画区域における行為の届出件数	38件
屋外広告物許可件数	843件

(5) 今後の課題（改善内容）

風景づくりの本質的な目的を踏まえると、届出制の適用だけでは解決できない課題もあります。良好な風景の維持向上を図っていくには、地域の皆様の意識の高まりや主体的な取組が重要となります。引き続き風景づくりの市民、事業者への周知、啓発に努めて参ります。

平成30年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	146
		75401	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費		
事務事業名	安土城下町地区整備事業						所管課名		住民課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 (受益者)	安土城下町地区への来訪者					平成30年度	単位
						64,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安土城下町地区における歴史資産の保存・活用と良好な水辺環境の保全を図り、住民が誇りを持てるまちづくりを目指しながら、地域の魅力向上と観光の活性化を図ります。						

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位	
①	安土城外堀工区 道路舗装及び親水デッキ・展望デッキの整備				工事請負及び委託	-	3	ヶ所	
②	安土城下町周辺観光案内 サイン情報板の設置整備				工事請負及び委託	-	14	ヶ所	
③	安土川工区 再生工事				工事請負及び委託	-	3	ヶ所	

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	工事請負及び委託	22,752	40,537	千円
			②	工事請負及び委託		27,111	千円
			③	工事請負及び委託		10,168	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				2,863	千円
					22,752	395	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		13,400	13,600	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		2.00	2.00	人
				0.00	0.00	人	
総事業費					36,152	54,137	千円

(4) 平成30年度活動と成果									
安土城下町地区整備計画に基づき、平成30年度では、昨年度に策定した安土城外堀工区の実施設計に基づき、道路舗装及び親水デッキ・展望デッキを整備しました。また、同じく昨年度に策定したサイン情報板の設置設計に基づき、安土城周辺を回廊空間とするべく案内看板等を各所14か所に設置しました。									



外堀工区親水デッキ整備



サイン情報板設置整備(14か所)

(5) 今後の課題（改善内容）									
整備5か年計画（H30年度が最終年度）を終え、これまでに整備された拠点を含め、住民及び来訪者に対し一層の安土地域振興に対する意識の醸成と歴史資産の活用につながるように、今後のまちづくり事業に展開していきます。									

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 07501	会計 一般会計	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 03 公園費	決算書	146
事務事業名	都市公園維持管理事業					所管課名	公園課	

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）22箇所の草刈りや剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な都市公園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	都市公園維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	維持管理需用費等	3,718	9,674	千円
②	都市公園維持管理委託（公園管理、植栽管理、遊具点検）	維持管理委託	8,097	10,426	千円
③	都市公園維持管理工事（施設改修）	維持管理工事	2,832	801	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 維持管理需用費等	14,742	20,988	千円
			② 維持管理委託	3,718	9,674	千円
			③ 維持管理工事	8,097	10,426	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,832	801	千円
				95	87	千円
	人件費			8,040	6,800	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1,20	1,00	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
総事業費			22,782	27,788	千円	

(4) 平成30年度活動と成果					
市内の22箇所の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）の草刈り、清掃等の委託、高木の剪定や害虫予防、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な都市公園の維持管理に努めました。					
また、駅南第2児童公園の老朽化が激しい複合遊具について、事故の未然防止対策として修繕工事を行いました。					

【駅南第2児童公園遊具修繕工事 完成】



都市公園一覧			
No.	区分	公 園 名	所 在
1	地区	八幡公園	宮内町68-2
2	近隣	森原公園	古川町1180
3	街区	駅前第1児童公園	鷹飼町544
4	街区	駅前第2児童公園	出町307
5	街区	駅前第3児童公園	鷹飼町1540
6	街区	八幡児童公園	博労町元5
7	街区	中央第1児童公園	出町412
8	街区	中央第2児童公園	桜宮町217
9	街区	中央第3児童公園	中村町11
10	街区	中村児童公園	中村町42
11	街区	江頭児童公園	江頭町798-2
12	街区	為心町公園	為心町中22
13	街区	末広公園	末広町345
14	街区	出町公園	出町668
15	街区	蟻尾街区公園	鷹飼町1631
16	街区	駅南第1児童公園	鷹飼町北3丁目9
17	街区	駅南第2児童公園	鷹飼町北4丁目13-1
18	街区	駅南第3児童公園	鷹飼町東1丁目2-2
19	街区	駅南第4児童公園	鷹飼町東2丁目15-4
20	街区	駅南第5児童公園	西本郷町東1-19
21	街区	上田町第1公園	上田町2275他
22	街区	西宿町公園	西宿町120他

(5) 今後の課題（改善内容）					
都市公園の維持管理については、シルバー人材センターや地元自治会に管理委託を行っているが、少子高齢化が進む地域では、地元自治会での対応が困難になってきているとの声があり、今後の維持管理の方法が課題となっています。また、多くの都市公園が開設から40年近く経ち、遊具の老朽化など改修時期となってきており、今後の「あり方」について検討が必要となっている。					

平成30年度	ハード事業	事業CD 75202	会計 一般会計	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 03 公園費	決算書	146
事務事業名	竹町都市公園整備事業				所管課名	公園課		

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	重点事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	全部請負		受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	単位
					82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子どもから高齢者までが利用できる健康増進のための運動公園を整備するため、竹町都市公園（健康ふれあい公園）の整備を行なうとともに、公園へのアクセス道路の整備を進めることを目的としています。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	施設整備工事（第2期公園整備工事）	平成30年度末出来高	—	45.2	%
②	道路整備工事（東横関町東町線歩道設置工事ほか）	工事請負	—	2	件
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 平成30年度末出来高	599,406	311,398	千円
			② 工事請負	586,886	285,305	千円
			③	3,391	20,444	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			9,129	5,649
	人件費			6,700	10,880	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.00	1.60	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			606,106	322,278	千円

(4) 平成30年度活動と成果	
平成30年度においては、6月議会にて肉付け予算可決後、平成29年度繰越明許予算と平成30年度予算を合わせて、健康ふれあい公園整備（第2期）工事として、屋根付き多目的広場の整備に着手しました。8月に一般競争入札、9月議会において契約締結の議決を得て、安全祈願祭の後、杭打ち工事、基礎工事等を開始しました。 屋根付き多目的広場は、天候を気にすることなく利用することができ、施設面積は約2,794㎡、砂入り人工芝グラウンドで、ゲートボール場では6面、テニスコートでは3面、フットサルコートでは2面の利用ができるよう計画しています。平成31年3月末現在の工事進捗率は、45.2%であり、概ね計画通りに進捗しています。 また公園へのアクセス道路整備については、公園施設整備に並行して公園前から市道若宮安養寺線（ふるさと農道）にかけて、歩道設置工事を進めました。なお、予算の内、514,031千円について、平成31（令和元）年度へ繰越しました。	

【健康ふれあい公園完成イメージ図】



【屋根付き多目的広場整備工事 杭工事の状況】



(5) 今後の課題（改善内容）
竹町都市公園（健康ふれあい公園）整備については、公園全体を5期に分け段階的に整備していく計画で事業を進めています。現在、第1期工事であるプール棟が竣工し、第2期工事として屋根付き多目的広場の整備に着手しました。今後、第3期工事としてクラブハウス・園路整備、第4期工事としてサッカー場、第5期工事として、グラウンドゴルフ場、児童遊戯場を順次整備していく予定です。また公園へのアクセス道路整備についても、公園整備に並行して進めていく予定です。整備にあたっては国の社会資本整備総合交付金を財源としており、今後も財源確保に努めていきます。

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	148
		74702	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	06	駅周辺整備費		
事務事業名	安土駅周辺整備事業						所管課名		駅・周辺整備推進室		

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	重点事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	平成30年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	移動基盤の整備・確保				
事業の対象 (受益者)	安土学区民、老蘇学区民				平成30年度	単位
					12,475	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安土駅橋上駅舎・自由通路を整備し、南北分断の解消及びバリアフリー化を図ります。また、南北駅前広場の再整備により、駅前の交通機能の向上と安全で快適な歩行空間を創出します。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	地元自治会や関係団体への説明会の実施	説明会開催数	3	5	回
②	JR安土駅舎及び自由通路の整備	工事請負及び委託	15	21	件
③	西日本旅客鉄道との協議及び安土駅工程会議	開催数	15	4	回

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 説明会		928,179	362,417	千円
			② 工事請負及び委託		0	0	千円
			③ 協議・会議		927,529	226,600	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		60	67	千円
		④		590	135,750	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		13,400	13,600	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		2.00	2.00	人
		総事業費				0.00	0.00
				941,579	376,017	千円	

(4) 平成30年度活動と成果	
安土駅周辺整備事業の集大成として、広場用地を購入すると共に安土駅南北駅前広場の整備を行い、平成26年より実施してきました安土駅周辺整備事業の全ての工事を完了しました。また、平成31年3月に実施した「安土駅周辺整備事業に関する利用者満足度調査」では、満足度が事業着手前は34%であったのに対し、事業完了後は76%まで増加しました。	



【安土駅北口広場】



【安土駅北口広場】



【オープンイベント】



【オープンイベント】

(5) 今後の課題（改善内容）	
事業完了	

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 07601	会計 一般会計	款 08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費	決算書	148
事務事業名	住宅施設維持管理事業					所管課名	住宅課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 （受益者）	市営住宅入居者				平成29年度	平成30年度	単位
					1,134	1,122	戸
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	低所得者の住宅困窮者に対して低廉な家賃住宅の供給と市営住宅を良好な状況に保つため、維持管理を適正かつ合理的に行うことを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市営住宅並びに付帯施設の修繕等に係る業務	修繕等の実施	644	871	件
②	市営住宅に係る付帯施設の日常的な(浄化槽・加圧ポンプ)維持管理業務	維持管理委託	40	37	件
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 修繕等の実施	145,501	141,576	千円
			② 維持管理委託	91,624	87,857	千円
			③	29,998	29,093	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			23,879	24,626	千円	
	人件費			20,100	11,900	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	3.00	1.75	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			165,601	153,476	千円	

(4) 平成30年度活動と成果					
市営住宅（一般公営住宅576戸、改良住宅546戸）を安全かつ良好な状態で居住者の皆様へ提供するために、施設の老朽化や自然災害(台風)等による要因から、入居者から日々寄せられる数多くの苦情等に対応し、給水等の関連施設や浄化槽および市営住宅の修繕更新等を行うことにより、適正な維持管理ができました。					

修繕件数の推移					
年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	726	875	776	644	871

(5) 今後の課題（改善内容）					
市営住宅や関連施設等の老朽化が進み、修繕や更新額の増加により、市負担額が増加傾向にあります。今後においても、補助事業を活用しながら、市負担額の減少を目指します。					

平成30年度	一般事業A	事業CD 54101	会計 一般会計	款 08 土木費	項 05 住宅費	目 01 住宅総務費	決算書	148
事務事業名	民間建築物耐震対策事業					所管課名	建築課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 (受益者)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅等(所有者)				平成29年度	平成30年度	単位
							戸
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市内の既存建築物の耐震化を促進することにより建築物の地震に対する安全性を高め、震災から市民の生命と財産を守ることを目的としています。 主に昭和56年以前に着工された木造住宅に耐震診断員を派遣して耐震性の診断を行い、耐震性が不足する住宅については耐震補強案の作成までを無料で受診できる事業を平成15年から行なっています。(補強案作成は平成26年以降) また、耐震性が不足する住宅について、耐震改修工事費の補助制度を設け耐震化の促進に繋げています。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	住宅の耐震化率				95		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成29年度	平成30年度	単位
①	木造住宅耐震診断員派遣事業	耐震診断員派遣	10	9	棟
②	木造住宅耐震補強案作成事業	耐震改修概算費用の算出	20	9	棟
③	木造住宅耐震改修工事補助事業	耐震改修工事費の一部補助	2	0	棟

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 耐震診断員派遣	3,190	1,654	千円
			② 耐震改修概算費用の算出	310	333	千円
			③ 耐震改修工事費の一部補助	1,080	558	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,800		千円
			0	763	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7,705	7,820	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			1,15	1,15	人	
			0,00	0,00	人	
総事業費				10,895	9,474	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

木造住宅の耐震診断と補強方法について、従来より低廉な価格で耐震改修工事が行なえる工法について新たに性能が評価されたことから、本市の耐震改修工事補助事業の対象となるよう実施要綱を改正しました。

年度初めには耐震化の必要性を周知するため、無料耐震診断等について広報誌に掲載し、学区や自治会等に出向き「住まいの地震対策の出前講座」の開催を募集し、7箇所の自治会等から申込みいただき出前講座を開催しました。出前講座に参加いただいた方にアンケートの記入を依頼して耐震化についての意向を確認し、無料耐震診断等の案内を行なったことから耐震診断の申込みに繋がりました。

また、以前に耐震診断の受診、補強案の作成をされている住宅で、アンケートで耐震改修についての意向を記入いただいた方に連絡し、耐震改修等の詳細説明を個別訪問にて行ないました。補強案による耐震改修工事費をお伝えする中で、住宅の使用状況(家族構成等)や資産等によって、耐震改修が必要と診断されても改修に踏み切れない事情をお聞きすることができました。

さらに年度の後半には、次年度以降の耐震化促進の取組みについてアクションプログラムを作成し、耐震化の啓発活動として、無料耐震診断事業及び耐震改修補助事業等の案内チラシを全戸配布するため、次年度5月以降に送付される固定資産税納税通知書に同封してもらうこととしました。

(5) 今後の課題(改善内容)

広報誌への掲載や自治会等での「住まいの地震対策出前講座」の開催により、無料耐震診断の問合せ・申込みをいただくことがあることから、周知・啓発活動については様々な手法を検討して継続することが必要となります。また、耐震化の促進に向け既に取組みを始めていますが、耐震性が不足すると診断された住宅にお住まいの方に、戸別訪問等により耐震改修の必要性について説明等を行なう等、耐震改修工事を検討いただくよう働き掛けが必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD 54201	会計 一般会計	款 08	土木費	05	住宅費	02	住宅地区改良事業費	決算書	150
事務事業名	改良住宅譲渡推進事業					所管課名	住宅課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成						
事業の対象 （受益者）	改良住宅名義人のうち、改良住宅譲渡を希望する者。空き家募集で当選した者。					平成29年度 486	平成30年度 474	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	住宅地区改良事業等により建設した改良住宅（2戸1）を入居者に譲渡推進、持家化を図り、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	改良住宅譲渡の意向調査のため各戸を訪問。	改良住宅譲渡訪問	100	268	戸
②	譲渡要望のあった改良住宅について不動産鑑定を実施。	不動産鑑定	17	12	件
③	改良住宅の分離工事の実施。	分離工事	10	10	件

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 改良住宅譲渡訪問	38,766	33,866	千円
			② 不動産鑑定	0	0	千円
			③ 分離工事	1,442	1,454	千円
				13,293	11,771	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		24,031	20,641	千円
	人件費			28,600	27,200	千円
投入人員（人／年）		正規職員	4.00	4.00	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	0.00	人	
総事業費				67,366	61,066	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

近江八幡市改良住宅譲渡基本方針に基づき、2戸1改良住宅全戸の譲渡を目標として、戸別訪問の実施及び片側譲渡に係る分離工事等を実施し、12戸の譲渡処分を行いました。そのうち10戸については、空家改良住宅をリフォームしたあと入居募集を行い、全ての入居者から譲渡要望書の提出があったため譲渡に至りました。

地域の譲渡住宅の増加、また譲渡促進のための各戸譲渡訪問は、近隣入居者の譲渡への関心を高め、地域の自立や活力の向上に寄与しました。

その他、未測量であった改良住宅について、建物測量、建物図面を作成し、譲渡の希望があれば速やかに対応できるよう取り組みました。

改良住宅譲渡処分件数					
年度	H26	H27	H28	H29	H30
件（戸）数	19	22	18	17	12

(5) 今後の課題（改善内容）

高齢で後継者もなく、改良住宅譲渡のメリットがない方については、従来そのまま家賃で住みたいという要望が多く、今後改良住宅が耐用年数をむかえ老朽化して行く中、改良住宅のあり方、取扱いについて国、県と協議しながら検討していく必要があります。

消 防 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
消防費		877,415	879,377	99.8
	消防費	877,415	879,377	99.8



～市防災総合訓練～

款09 消防費 事業一覧

項	01	消防費

目	01	常備消防費	決算額 (千円)	783,324	予算額 (千円)	783,324	執行率	100.0%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00303	東近江行政組合消防分 担金	危機管理課	783,324	783,324	100.0	東近江広域における住民の安心・安全な暮らしを守るため、東近江行政組合一般会計に対する消防分担金を支出しました。				

目	02	非常備消防費	決算額 (千円)	50,296	予算額 (千円)	51,298	執行率	98.0%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00205	非常備消防活動推進事業	危機管理課	27,716	27,737	99.9	近江八幡市民の安心・安全な暮らしを守るため、非常備消防活動(消防団)に対する報酬等の経費を支出しました。				
58001	非常備消防推進事業	危機管理課	22,580	23,561	95.8	消防団員の出勤に係る費用弁償をはじめ、各種訓練や警戒活動、ポンプ操法大会等を実施・奨励することにより、消防団活動の推進を図りました。				326

目	03	消防施設費	決算額 (千円)	23,755	予算額 (千円)	24,259	執行率	97.9%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
07701	消防施設維持管理事業	危機管理課	23,755	24,259	97.9	市内各学区のコミュニティ消防センターや消防ポンプ車等、消防防災施設・設備の維持管理を行いました。				

目	04	水防費	決算額 (千円)	1,240	予算額 (千円)	1,304	執行率	95.1%	決算書	154
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
07801	水防対策事務事業	管理調整課	246	298	82.6	水防活動従事者の万が一の事故に対して備えました。				
58101	水防対策活動事業	管理調整課	994	1,006	98.8	迅速に水防活動を実施できるように資材等を確保しました。				327

目	05	防災費	決算額 (千円)	18,679	予算額 (千円)	19,071	執行率	97.9%	決算書	154
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
58201	防災活動事業	危機管理課	14,437	14,479	99.7	災害に強いまちづくりと災害に即応できるひとづくりを推進するため、災害用備蓄品の確保、自治会等の消防施設の整備及び自主防災組織の設置・育成を図りました。				328
58203	子ども防災塾事業	危機管理課	250	250	100.0	子どもたちに避難生活を体験してもらい防災意識の醸成に努めました。				329
77001	消防・防災施設整備事業	危機管理課	3,992	4,342	91.9	防災・消防施設の整備に努め、消防力の強化に努めました。				330

目	06	災害対策費		決算額 (千円)	121	予算額 (千円)	121	執行率	100.0%	決算書	154
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99426		大災害支援基金積立金	危機管理課	121	121	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

平成30年度	一般事業B	事業CD 58001	会計 一般会計	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	決算書	152
事務事業名	非常備消防推進事業					所管課名	危機管理課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市消防団				平成29年度	平成30年度	単位
					471	468	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市消防団の活動を活発化させることにより、地域の消防・防災力を高めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	消防団員の出動に係る費用弁償をはじめ消防団活動の推進	出動延べ人数	17,628	17,419	人
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 出動延べ人数	22,822	22,580	千円
			②	17,214	16,537	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5,608	6,043
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7,420	7,520	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
					0.40	0.40
総事業費			30,242	30,100	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

消防団長指揮のもと、火災防御をはじめ、水防活動や行方不明者の搜索等、昼夜をわかたず、現場に赴き、消防・防災活動に取り組みました。 また、平時は各12分団ごとに、団員自身の日々の鍛練はもとより、自治会主催の防火訓練や地域への啓発等活発な活動を実施しました。						
消防団員の出動状況						(人)
	火災・水防	搜索等	警戒・啓発	訓練	その他	
延べ人数	782	84	3,892	10,273	2,388	

(5) 今後の課題（改善内容）

団員数の減少・団員の被用者率が上昇するなかで、いかに安定的に新入団員を確保するかが今後の課題となります。また、消防ポンプ車・小型ポンプをはじめとした資機材の老朽化が顕著であり、計画的な更新が必要となります。

事務事業名	水防対策活動事業	所管課名	管理調整課

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	災害に強いまちづくり				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	ゲリラ豪雨や台風の大型化等による自然災害等に対応するため、水防法に基づく水防体制の確立、水防協議会の開催、水防パトロールや早期の水防活動により水害による被害を防御し、市民の生命や財産を守ることを目的とします。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	近江八幡市水防協議会の開催	協議会	1	1	回
②	土のう等資材管理	土のう等資材	855	590	千円
③					

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 協議会	1,277	994	千円
			② 土のう等資材	86	105	千円
			③	855	590	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				336	299	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	201	204	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.03	0.03	人
総事業費			0.00	0.00	人	
			1,478	1,198	千円	

水防協議会を開催し水防計画書の内容について審議を行い、当該年度の水防体制について充実を図りました。また、水防活動に必要な土のうの配備については、劣化により使用できないことがないよう、定期的に点検し必要に応じて交換しました。

水防活動時に必要となる土のうを含めた資機材等について、必要時に即座に使用できるように管理することが必要となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		58201	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	防災費		
事務事業名	防災活動事業					所管課名		危機管理課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	消防・防災対策の推進				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	災害に強いまちづくりを推進し災害に即応できる人づくりを目指すため、自治会等の消防・防災資機材整備並びに自主防災組織の設置・育成を図ります。また、発災時に防災活動を的確かつ円滑に実施するため、各機関相互の防災活動が総合的、有機的に行われるよう防災関係機関相互の協力体制の推進を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	負担金支払い	2	2	回
②	自治会が整備される消防防災資機材の補助金交付	補助金交付	40	38	自治会
③	備蓄品の整備（アルファ米、水、パン、毛布、粉ミルク）	備蓄品購入	3	3	回

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 負担金支払い	11,699	14,437	千円
			② 補助金交付	3,642	3,801	千円
			③ 備蓄品購入	2,650	2,650	千円
			③ 備蓄品購入	2,172	4,682	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,235	3,304	千円
	人件費			7,060	7,160	千円
投入人員（人／年）		正規職員	1.00	1.00	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人	
総事業費				18,759	21,597	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

県防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより、発災時の協力体制の推進を図りました。38自治会に対し消防防災資機材の整備補助金を交付することにより、地域の防災力の向上を図りました。地域防災計画に基づき備蓄品の整備を図ることにより、災害用備蓄品目標量（人口の10％）の確保に向け努めています。

備蓄食料、備品等の更新		
毛 布	600枚	(60箱/10枚・箱)
飲料水	9,456ℓ	(4728本/2ℓ)
保存用パン	5,016食	(209箱/24食・箱)
アルファ米	1,850食	(37箱/50食・箱)
ようかん	4,000食	(40箱/100食・箱)
粉ミルク	800本	(80箱/10本・箱)

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も大災害に備え、関係機関や自治会等と連携・協力し、地域の防災力の強化及び災害時に即応できる人づくりを目指します。

平成30年度	一般事業B	事業CD 58203	会計 一般会計	款 09	消防費	項 01	消防費	目 05	防災費	決算書	154
事務事業名	子ども防災塾事業					所管課名	危機管理課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成26年度
業務運営方法	全部委託		受益者負担	無	事業終了	令和4年
総合計画 (上位施策)	基本目標	安全な生活基盤を維持・構築し次世代への礎を築く				
	主要施策	消防・防災対策の推進				
事業の対象 (受益者)	市内小学生			平成29年度	平成30年度	単位
				10	10	学区
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	災害時に子どもたちが自分で考え、行動できるように防災意識の醸成を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	子ども防災塾事業を金田学区協働まちづくり協議会に委託	子ども防災塾開催	2	1	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 子ども防災塾開催	250	250	千円
			②	250	250	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	7,060	7,160	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,00	1,00	人
総事業費			0,20	0,20	人	
				7,310	7,410	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年11月10日（土）、15日（木） 金田小学校で開催。5年生166名が参加。
①金田町学校児童の災害発生時における児童受け渡し訓練を学習参観の後に実施（全学年対象） 児童を小学校グラウンドにクラス毎に集め、児童一人ひとりを担任から父兄へ受け渡し訓練。 （11月10日（土）午前11時～午前11時25分）
②避難室運営訓練（5年生児童対象） 金田小学校体育館において、段ボール間仕切りによる避難室組立設置体験と避難室での生活訓練を体験。 （11月15日（木）午前9時30分～午前10時30分）
③災害時の「かまどベンチ」を利用した炊き出しを体験（5年生児童対象） 金田コミセン前庭の「かまどベンチ」を利用し、調理の後、金田小学校玄関前ピロティで炊き出しの豚汁を試食した。 （11月15日（木）午前10時30分～午前11時）
子どもたちからは、「非常食がおいしかった」「災害が来た時のための経験になった」などの感想がありました。

(5) 今後の課題（改善内容）

予算の範囲内で事業を実施するため、特に児童数が多い学区は、計画段階で対象学年や人数、体験項目等を精査する必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		77001	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	防災費		
事務事業名	消防・防災施設整備事業						所管課名		危機管理課		

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	災害に強いまちづくり				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市消防団			平成29年度	平成30年度	単位
				471	468	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	小型動力ポンプを整備し、近江八幡市消防団の資機材の充実を図り、消防力の強化に努めます。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	小型動力ポンプの購入	購入数	1	2	台
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 購入数		1,499	3,992	千円
			②		1,499	2,998	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	994
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		7,060	7,160	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	1.00	人
					0.20	0.20	人
	総事業費				8,559	11,152	千円

(4) 平成30年度の活動と成果	
小型動力ポンプを購入し、桐原・北里2分団に導入することで、消防団の消防用資機材が充実し、消防団活動がより充実しました。	



（桐原分団）



（北里分団）

(5) 今後の課題（改善内容）	
小型ポンプ・消防ポンプ車の老朽化が進んでいるため計画的な更新が必要となります。	

教 育 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
教育費		4,726,839	4,935,890	95.8
	教育総務費	332,152	339,750	97.8
	小学校費	2,628,718	2,689,633	97.7
	中学校費	136,688	187,538	72.9
	幼稚園費	522,251	535,972	97.4
	社会教育費	571,428	588,620	97.1
	保健体育費	535,602	594,377	90.1



～岡山小学校～

款10 教育費 事業一覧

項	01	教育総務費

目	01	教育委員会費	決算額 (千円)	2,016	予算額 (千円)	2,016	執行率	100.0%	決算書	154
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00206		教育委員報酬	教育総務課	2,016	2,016	100.0	学校・就学前・社会教育、文化・スポーツ等、教育行政に係る重要事項や基本方針を審議決定するため、教育委員会定例会等を開催し、教育行政を推進しました。			341

目	02	事務局費	決算額 (千円)	213,026	予算額 (千円)	219,221	執行率	97.2%	決算書	156
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00126		職員給与費－事務局費	総務課	196,294	197,302	99.5	職員給与費(教育長含む)			
07901		教育財産管理事業	教育総務課	7,926	12,604	62.9	教育財産の適切な維持管理とマナビの有効活用に努め、施設内の教室を提供することで、社会教育団体等の活動を支援しました。			
60001		事務局運営事業	教育総務課	5,266	5,524	95.3	地域実情に即した教育行政を推進し、教育委員会会議の充実及び学校・地域等の課題解決を図りました。また、教育委員会から市民へ向けた情報発信の充実を図りました。			342
64601		スクールバス運行事業	教育総務課	3,540	3,791	93.4	遠距離通学者の通学を支援し、児童・生徒の負担の軽減を図るため、スクールバスを運行しました。また、運行の空き時間には校外学習等の送迎バスとして有効活用しました。			343

目	03	教育振興費	決算額 (千円)	117,110	予算額 (千円)	118,513	執行率	98.8%	決算書	156
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
60201		教育相談室運営事業	学校教育課	6,844	6,878	99.5	不登校や問題行動等で悩む市内在住の幼児や小中学生、その保護者を対象に電話相談や面接相談を行い、また関係機関とともに子どもを取り巻く環境の調整を行いました。			344
60202		訪問教育相談員事業	学校教育課	2,607	2,609	99.9	市立の小中学校に相談員を派遣し、不登校およびその傾向にある児童生徒、その保護者に対して教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見対応と学校復帰を目指しました。			345
60301		教育研究所運営事業	学校教育課	2,694	2,697	99.9	教育に関する研究および調査を行い、また新任教員や若手教員、教育関係職員の研修・講座を行うことにより教職員の資質向上を図り、教育の推進と充実に努めました。			346
60401		小学校教育指導事業	学校教育課	5,763	5,807	99.2	児童の確かな学力と豊かな心、たくましく生きる力を育てるため、体験的な学習を充実させ、地域社会と深く関わったり、物事を調べ考える機会を確保しました。			347
60501		中学校教育指導事業	学校教育課	2,718	2,786	97.6	各中学校で、知(確かな学力)、徳(豊かな心)、体(すこやかな体)の調和のとれた生徒を、地域と連携する中で育てるため、特色ある学校づくりを推進しました。			348
60503		中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課	600	602	99.7	中学生が進路を選択する力や社会人として自立する力を育むため、地域の事業所の協力のもと、5日間の職場体験を実施しました。			349
60601		幼稚園教育指導事業	幼児課	426	486	87.7	各幼稚園において、幼児の豊かな心情・意欲・態度を養うため、農園体験や特色ある幼稚園づくりを推進しました。			350
60701		教育指導事業(共通)	学校教育課	1,489	1,508	98.7	子どもたちの豊かな心情を育み、芸術性を養うための行事を実施し、様々な行事を通して互いに学び合える機会をつくりました。			351

60901	外国語指導助手(ALT)配置事業	学校教育課	28,222	28,230	99.9	生きた英語や外国の文化に触れることで、小中学生の英語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うことを目的に、ALTを小中学校に派遣しました。	352
60902	小学校外国語教育推進事業	学校教育課	864	894	96.6	外国語教育推進委員会を設置するとともに、研究校を指定し、実践的な研究と成果の普及を図りました。また、日本人英語講師を小学校に派遣しました。	353
61101	適応指導教室運営事業	学校教育課	6,297	6,339	99.3	不登校児童生徒を対象に「適応指導教室」「ホームスタディ」を設置し教育相談や集団への適応指導を行い、学校復帰、社会参加への意欲を高め自立を支援しました。	354
61201	スクーリング・ケアサポーター派遣事業	学校教育課	1,077	1,100	97.9	小学校にスクーリング・ケアサポーターを派遣し、不登校をはじめとする学校不適応の状態にある児童に対して、生活面・学習面の支援を行いました。	355
61301	特別支援教育推進事業	学校教育課	24,522	25,171	97.4	支援員や看護師を配置し、医療的なケアを含めた特別な支援体制を整えました。また、教育支援委員会を設置し、障がいのある子どもの就学に関して助言を行いました。	356
61303	発達支援巡回相談事業	学校教育課	783	784	99.9	特別な支援を要する子どもに対して、担任やコーディネーターに特性の見立てと支援の方法を助言し、継続支援が行われるよう校内支援体制の整備を進めました。	357
61401	小1すこやかサポーター配置事業	学校教育課	2,741	2,743	99.9	児童が学校教育にスムーズになじめるよう、1学級31人以上の学級に小1すこやかサポーターを配置し、学習面や生活面でのきめ細やかな支援を行いました。	358
61501	学びに向かう子ども育成事業	学校教育課	16,791	16,838	99.7	不登校や問題行動など学校不適応の課題や特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、小中学校に年間臨時講師を配置し、学校の組織体制の充実を図りました。	359
61701	学校運営支援事業	学校教育課	2,295	2,471	92.9	学校現場で、教員が教材研究等本来担うべき業務に注力できる体制を整備するため、学校業務を支援するサポートスタッフや部活動指導員を配置しました。	360
62301	いじめ対策推進事業	学校教育課	88	89	98.9	学校、家庭、地域、関係機関が一体となっていじめ問題を克服するため、いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題専門委員会を開催し、いじめの早期発見を図るためにアンケート内容の見直しを行いました。	361
62401	生きる力育みプラン推進事業	学校教育課	312	314	99.4	知・徳・体の調和のとれた生きる力を育むため、学力向上への教員の資質向上を図るとともに、地域や保護者、校種間で連携した学校づくりを推進しました。	362
63301	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	430	431	99.8	学校における、交通安全、防犯対策の充実のため、スクールガードリーダーによる巡回指導、登下校時の子どもの見守り活動の充実を図りました。	363
63601	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課	3,657	3,719	98.3	小中学校・幼稚園・保育所・こども園に在籍する外国人幼児児童生徒や保護者に対し、学校・園生活への適応支援や日本語指導、学習支援等を行いました。	364
63701	学校安全総合支援事業	学校教育課	1,032	1,033	99.9	防災に関する指導方法等の開発・普及、学校防災アドバイザー活用事業を実施し、安全マップの作成や、引き渡し訓練等を行いました。《実施校：桐原小学校、八幡小学校》	365
64702	学校司書配置事業	学校教育課	4,858	4,984	97.5	小中学校に学校司書を配置することにより、心豊かな子どもを育てるとともに、確かな学力を育てるため、読書活動と学校図書館の授業への利活用を推進しました。	366

項	02	小学校費

目	01	学校管理費	決算額 (千円)	2,561,751	予算額 (千円)	2,617,115	執行率	97.9%	決算書	158
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00128		職員給与費－小学校費	総務課	9,305	9,788	95.1	職員給与費			

08201	小学校施設維持管理(学校配分)事業	教育総務課	90,331	94,004	96.1	児童が快適に学ぶことができるように、限られた資源を有効活用し、学校施設の適切な維持管理に努めました。	
08202	小学校施設維持管理事業	教育総務課	71,580	72,580	98.6	安全で安心できる教育環境を提供するため、教育委員会・学校・地域が連携をとりながら、小学校施設の修繕等の維持管理や校庭の芝生化に取り組みました。	
62001	小学校運営事業	教育総務課	41,896	43,027	97.4	教育委員会・学校が連携をとりながら、教育を行うための諸条件を整備するとともに、児童の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化に努めました。	367
78101	小学校施設整備事業	教育総務課	6,166	6,166	100.0	児童や教員をはじめ安土小学校利用者が安全に利用できるよう、渡り廊下の耐震補強工事を行いました。	368
78108	岡山小学校施設整備事業	教育総務課	1,129,093	1,129,451	99.9	岡山コミュニティエリアの整備事業の一環として岡山小の改築を行いました。	369
78108	岡山小学校施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	1,175,319	1,175,319	100.0	岡山コミュニティエリアの整備事業の一環として岡山小の改築を行いました。	
78111	馬淵小学校施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	38,061	50,784	74.9	市内小学校で5校目となる馬淵小学校のトイレ改修に取り組みました。	370
78120	小学校空調設備整備事業	教育総務課	0	35,996	0.0	教育環境向上のため、小学校の空調機未設置教室への設置に向けた準備を行います。(平成30年度は執行はありませんでした)	

目	02	教育振興費		決算額 (千円)	66,967	予算額 (千円)	72,518	執行率	92.3%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
04001	小学校要保護児童援助事業	学校教育課	215	215	100.0	義務教育の円滑な実施のため、要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。				371	
04002	小学校準要保護児童援助事業	学校教育課	25,419	26,161	97.2	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				372	
04101	小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	4,335	4,385	98.9	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				373	
61901	小学校ICT教育推進事業	教育総務課	9,925	14,618	67.9	小中学校ICT教育推進プランに基づき、小学校教育環境の整備充実を図り、授業改善および校務の効率化を進めました。				374	
62101	小学校教育教材事業	教育総務課	19,796	19,862	99.7	新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を目指す学習活動につながるよう、小学校における教育環境・読書環境の充実・整備に努めました。				375	
62501	「ふれて・みて」みんなで学ぶ小学校ICT活用事業	教育総務課	7,277	7,277	100.0	ICTを活用することで授業の視覚的効果を高め、児童の授業への集中力の向上、協働学習の促進及び言語学習の充実に取り組みました。				376	

項 03 中学校費

目 01	学校管理費		決算額 (千円)	96,584	予算額 (千円)	144,680	執行率	66.8%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
08301	中学校施設維持管理(学校配分)事業	教育総務課	34,580	34,959	98.9	生徒が快適に学ぶことができるように、限られた資源を有効活用し、学校施設の適切な維持管理に努めました。				

08302	中学校施設維持管理事業	教育総務課	30,835	31,065	99.3	安全で安心できる教育環境を提供するため、教育委員会・学校が連携をとりながら、中学校施設の修繕等の維持管理に取り組みました。	
63101	中学校運営事業	教育総務課	26,203	26,790	97.8	教育委員会・学校が連携をとりながら、教育を行うための諸条件を整備するとともに、生徒の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化に努めました。	377
78303	安土中学校施設整備事業	教育総務課	4,966	6,108	81.3	安土中学校グラウンドを安全に利用出来るよう、落石対策の測量業務を行いました。	378
78320	中学校空調設備整備事業	教育総務課	0	45,758	0.0	教育環境向上のため、中学校の空調機未設置教室への設置に向けた準備を行います。（平成30年度は執行はありませんでした）	

目	02	教育振興費		決算額 (千円)	40,104	予算額 (千円)	42,858	執行率	93.6%	決算書	162
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
04201	中学校要保護生徒援助事業	学校教育課	634	634	100.0	義務教育の円滑な実施のため、要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。				379	
04202	中学校準要保護生徒援助事業	学校教育課	23,091	24,228	95.3	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				380	
04301	中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	2,037	2,040	99.9	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				381	
63201	中学校教育教材事業	教育総務課	7,541	7,636	98.8	新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を目指す学習活動につながるよう、中学校における教育環境・読書環境の充実・整備に努めました。				382	
63801	「ふれて・みて」みんなで学ぶ中学校ICT活用事業	教育総務課	3,639	3,639	100.0	ICTを活用することで授業の視覚的効果を高め、生徒の授業への集中力の向上、協働学習の促進及び言語学習の充実に取り組みました。				383	
63901	中学校ICT教育推進事業	教育総務課	3,162	4,681	67.5	小中学校ICT教育推進プランに基づき、中学校教育環境の整備充実を図り、授業改善および校務の効率化を進めました。				384	

項	04	幼稚園費

目	01	幼稚園費		決算額 (千円)	522,251	予算額 (千円)	535,972	執行率	97.4%	決算書	162
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00129	職員給与費－幼稚園費	総務課	346,643	347,456	99.8	職員給与費					
08401	幼稚園施設維持管理事業	幼児課	31,435	31,893	98.6	安全で安心できる幼児教育環境を提供するため、施設・設備の適切な維持管理を通して幼稚園の良好な環境整備に取り組みました。					
64001	幼稚園運営事業	幼児課	137,828	142,886	96.5	健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るため、健全な幼稚園運営を行いました。				385	
78607	桐原幼稚園施設整備事業	幼児課	6,345	6,404	99.1	耐震性が不足している桐原幼稚園は民間の幼保連携型認定こども園の開設により閉園する予定でしたが、開設が2年延期となったため、耐震改修工事を行いました。				387	

78620	幼稚園空調設備整備事業	幼児課	0	7,333	0.0	冷房設備対応臨時特例交付金を活用し幼稚園施設の空調設備更新する予定でしたが、新設でないことから採択されなかったため、使用上、問題ないことから設備の更新は行いませんでした。	

項	05	社会教育費

目	01	社会教育総務費		決算額 (千円)	262,267		予算額 (千円)	264,682	執行率	99.1%	決算書	164
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
00130	職員給与費－社会教育 総務費		総務課	248,708	250,636	99.2	職員給与費					
65001	生涯学習推進事業		生涯学習課	919	968	94.9	生涯学習推進体制を整え、社会教育委員会の決定事項・意見を具体化した事業を実践しました。また、読書活動の実態調査をし、「第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画」を策定しました。					388
65101	社会教育関係団体体育成 事業		生涯学習課	270	270	100.0	社会教育関係団体の組織の充実・強化や活動を支援することで、市の社会教育環境を活性化する事業を実施しました。					389
65201	地域学校協働本部事業		生涯学習課	6,615	6,844	96.7	学校・家庭・地域をつなぐ地域協働活動推進員を、各公立小中学校・幼稚園・こども園に配置し、地域や保護者との連携体制を十分機能させる取り組みを進めました。					390
65202	家庭教育支援基盤構築 事業		生涯学習課	467	500	93.4	身近な小学校区単位で、学校・家庭・地域をつなぐ家庭教育支援員を配置し、連携できる体制を整え、子育て講演会や相談・居場所づくりを行い、家庭教育を支援する活動を実施しました。					391
65203	コミュニティスクール・放課 後子ども教室推進事業		生涯学習課	305	332	91.9	公立校園が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」と、「将来の地域を担う人材の育成」を目指し、事業を実施しました。					392
65301	ふるさと文化振興事業		文化観光課	4,983	5,132	97.1	市民の伝統文化の継承や、新たな文化創造の推進のため、市美術展覧会、音楽振興事業等を行いました。また、補助金を交付し市民の文化芸術活動を支援しました。					393

目	02	文化財保護費		決算額 (千円)	34,018		予算額 (千円)	35,136		執行率	96.8%	決算書	164
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
08501	市史・埋文施設維持管理 事業		文化観光課	2,757	2,803	98.4	市史・埋蔵文化財整理室の維持管理と、国指定史跡にか かる公有地と関連施設の維持管理を適切に行いました。						
08502	匠の里施設維持管理事業		文化観光課	2,206	2,563	86.1	施設の適正な維持管理を行いました。また、伝統技術の 継承事業と歴史遺産の次世代への継承を図りました。						
65401	重文景観保存活用事業		文化観光課	1,731	2,032	85.2	合併後から課題となっている重要文化的景観保存地区の 旧安土町域への拡大等行うために、拡大選定委員会を実 施し、調査成果をまとめた保存活用計画報告書の刊行を 行いました。						394
65501	選択無形文化財保存事 業		文化観光課	750	750	100.0	国選択無形文化財「近江八幡の火祭り」について、その保 存伝承を図るために、中心的な団体である3団体に補助 を行いました。						395
65601	文化財保護事務事業		文化観光課	1,598	1,822	87.7	指定・未指定文化財や未整理の文化財の調査を行い、ま た、その成果を活用し、市民が身近に文化財に触れること ができる機会を設けるなど各種の普及啓発事業を実施し ました。						396
65701	町なみ保存推進事業		文化観光課	348	489	71.2	重要伝統的建造物群保存地区を活用し魅力ある地域づく りを行うために、重要伝統的建造物群保存地区保存審議 会を開催し、地区内の諸問題の解決策を検討しました。						397
78701	指定文化財保存事業		文化観光課	1,732	1,742	99.4	市民共有の財産である、指定文化財を守るために、防災 設備修理及び小修理について補助金の交付を行いました。 た。						398

78801	伝統的建造物群保存事業	文化観光課	13,625	13,654	99.8	伝統的建造物群保存地区のまちなみの景観を守り、また地域の文化と伝統を継承するため、保存地区内の修理・修景事業に対して補助金の交付を行いました。	399
78801	伝統的建造物群保存事業(繰越明許)	文化観光課	9,191	9,200	99.9	平成29年台風21号により被害を受けた伝統的建造物の修理事業に対して補助金の交付を行いました。	
99414	文化的景観の保存再生創出基金積立金	文化観光課	1	2	50.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	
99422	歴史まちづくり基金積立金	文化観光課	79	79	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	

目 03	文化財調査費		決算額 (千円)	8,497	予算額 (千円)	10,217	執行率	83.2%	決算書	166
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
66001	埋蔵文化財発掘調査事業	文化観光課	7,956	9,626	82.7	個人住宅等の建設及び公共事業に伴い埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施しました。また、発掘調査で出土した遺物の整理調査を行い調査報告書を刊行しました。				400
66101	文化財調査事務事業	文化観光課	541	591	91.5	埋蔵文化財に関する各事業を円滑に実施するために、公用車、調査用機材、備品の管理を適切に行い、事業へ迅速に対応しました。				

目 04	埋蔵文化財発掘調査受託事業費		決算額 (千円)	1,836	予算額 (千円)	5,373	執行率	34.2%	決算書	166
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
66201	埋蔵文化財発掘調査受託事業	文化観光課	1,836	5,373	34.2	民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者の費用負担により実施しました。また、その出土文化財についての整理調査を行いました。				401

目 05	公民館費		決算額 (千円)	260	予算額 (千円)	289	執行率	90.0%	決算書	168
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
66301	公民館運営事業	生涯学習課	260	289	90.0	市民への社会教育・生涯学習の推進を図るために、中央公民館講座・市民大学講座や各まちづくり協議会と連携した地域課題学習に取り組みました。				402

目 06	青少年教育費		決算額 (千円)	264	予算額 (千円)	267	執行率	98.9%	決算書	168
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
66401	青少年育成事業	生涯学習課	264	267	98.9	成人式の開催を通して青少年の育成を図りました。				403

目 07	青少年対策費		決算額 (千円)	2,201	予算額 (千円)	2,203	執行率	99.9%	決算書	168
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
66601	青少年対策事業	生涯学習課	2,201	2,203	99.9	青少年育成市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成に対する全市的な取り組みを進めました。				404

目	08	少年センター運営費		決算額 (千円)	20,126	予算額 (千円)	20,127	執行率	99.9%	決算書	170
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
66701		少年センター運営事業	生涯学習課	20,126	20,127	99.9	近江八幡・竜王少年センターを竜王町と共同設置し、近江八幡警察署と連携のもと、少年補導委員会活動を支援し、総合的な非行防止・立ち直り支援を行いました。				405

目	09	人権教育振興費		決算額 (千円)	954	予算額 (千円)	961	執行率	99.3%	決算書	170
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
66801		人権教育推進事業	生涯学習課	954	961	99.3	子どもたちの学ぶ意欲を支える自尊感情を高めるため、具体的な方策を考え、実践に結びつけました。また、様々な人権教育を行うための職員研修に取り組みました。				406

目	11	図書館費		決算額 (千円)	66,864	予算額 (千円)	68,783	執行率	97.2%	決算書	170
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
08901		図書館施設維持管理事業	近江八幡図書館	21,888	22,826	95.9	施設の維持管理については、市民に安心、安全に利用してもらえるよう計画的な修繕を行いました。				
67101		図書館運営事業	近江八幡図書館	26,436	27,413	96.4	図書館サービスを円滑かつ迅速に行うため、図書館システムやインターネット予約等の充実を図り、資料提供及び読書活動の普及等図書館業務を行いました。				407
67201		読書活動推進事業	近江八幡図書館	17,809	17,810	99.9	社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられる資料提供が行えるよう、限られた予算を最大限活用し更なる図書及び資料の充実を図りました。				408
67301		ブックスタート運営事業	近江八幡図書館	731	734	99.6	4か月健診時、赤ちゃんと保護者1組ずつにメッセージを伝え、絵本をひろく楽しい体験と一緒に絵本を渡しました。				409

目	12	文化振興費		決算額 (千円)	91,571	予算額 (千円)	93,655	執行率	97.8%	決算書	172
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
67451		安土文芸の郷公園管理振興事業	文化観光課	40,441	40,818	99.1	市民の文化・体育振興の拠点施設である安土文芸の郷の活性化を図るため、運営並びに維持管理を指定管理者へ委託しました。				410
99309		文化会館事業特別会計繰出金	文化観光課	51,130	52,837	96.8	文化会館事業特別会計を健全運営するため、人件費分と事務費分を一般会計から繰り出しました。				

目	17	文化施設費		決算額 (千円)	82,570		予算額 (千円)	86,927	執行率	95.0%	決算書	172
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
09201	旧伊庭家住宅施設維持 管理事業		文化観光課	934	1,375	67.9	市所有の指定文化財である建物を保存し、市民に公開する等有効に活用しました。					
68001	安土城跡ガイダンス施設 運営管理事業		文化観光課	6,027	6,141	98.1	特別史跡安土城跡ガイダンス施設(城なび館)において、指定管理者と連携を図り適正な維持管理を行いました。				411	
68101	資料館及びかわらミュージ アム運営管理事業		文化観光課	30,558	31,050	98.4	資料館、旧西川家住宅及びかわらミュージアムを有効かつ安全に利用できるよう、指定管理者と連携を図り、適切な維持管理を行いました。				412	
68101	資料館及びかわらミュージ アム運営管理事業(繰越 明許)		文化観光課	2,931	3,001	97.7	平成29年台風21号により被害を受けた旧西川家住宅の主屋及び蔵の保存修理を行いました。					

79201	文化会館整備事業	文化観光課	42,120	45,360	92.9	平成30年9月の台風21号により被害を受けた文化会館大ホール大屋根の屋上防水等の緊急修繕を行いました。	

項	06	保健体育費

目	01	学校保健費	決算額 (千円)	36,293	予算額 (千円)	36,800	執行率	98.6%	決算書	172
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
69001	学校保健管理運営事業	学校教育課	31,814	32,074	99.2	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理及び安全管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、事故・疾患対策を含む学校保健事業を行いました。				413
69002	学校保健管理運営事業 (幼稚園)	幼児課	4,479	4,726	94.8	幼稚園における保健管理および安全管理のため、幼児及び教職員の健康の保持増進を図り、健康で安全な園生活を推進しました。				414

目	02	体育振興費	決算額 (千円)	22,540	予算額 (千円)	22,779	執行率	99.0%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00208	スポーツ推進委員報酬	生涯 スポーツ課	4,752	4,752	100.0	市が実施するスポーツイベントへの参画及びスポーツ指導などを行うスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツの推進を図りました。				
69101	体育振興推進事業	生涯 スポーツ課	15,932	16,170	98.5	スポーツ大会や市民が気軽に参加できるスポーツ教室等を開催し、市民のスポーツ機会の充実や健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。				415
69201	学校体育施設開放事業	生涯 スポーツ課	1,856	1,857	99.9	市民のスポーツ活動の場として身近な学校体育施設を開放し、青少年の健全育成と地域スポーツの推進を図りました。				416

目	03	学校給食費	決算額 (千円)	357,759	予算額 (千円)	364,049	執行率	98.3%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00131	職員給与費－学校給食費	総務課	57,326	57,987	98.9	職員給与費				
09401	給食センター施設維持管理事業	学校給食センター	26,797	28,844	92.9	幼稚園・小学校・中学校などへ安全・安心な学校給食を提供するため、給食センター施設の維持管理や衛生管理を行いました。				
69301	学校給食運営事業	学校給食センター	8,531	9,586	89.0	幼稚園・小学校・中学校などにおける給食運営に必要な、給食調理員の確保や衛生管理を行いました。				417
69801	給食センター運営事業	学校給食センター	265,105	267,632	99.1	幼稚園・小学校・中学校などへ学校給食を提供するため、調理・配送・配膳を民間委託で行いました。				418

目	04	社会体育施設管理費		決算額 (千円)	119,010	予算額 (千円)	170,749	執行率	69.7%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
09501		社会体育施設維持管理 事業	生涯 スポーツ課	25,856	26,595	97.2	利用者に各社会体育施設を安心・安全に利用いただくために、施設の維持管理を行いました。				
09552		安土内野グラウンド施設 維持管理事業	住民課	1,699	1,794	94.7	市民の心身の健全な発達及びスポーツの普及振興並びに市民福祉の向上を図るための施設として維持管理を行いました。				
09601		駅南総合スポーツ施設維持 管理事業	生涯 スポーツ課	11,790	11,791	99.9	利用者に駅南総合スポーツ施設を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。				
69401		社会体育施設一般管理 事業	生涯 スポーツ課	13,575	13,721	98.9	年間を通して利用者にスポーツに親しんでいただける場を提供するため、各社会体育施設の適切な管理運営を行いました。				
69501		健康ふれあい公園施設管 理運営事業	生涯 スポーツ課	48,858	50,209	97.3	利用者に健康ふれあい公園プール棟を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。				
79401		安土文芸の郷公園施設長 寿命化整備事業	生涯 スポーツ課	17,232	66,639	25.9	安土文芸の郷公園のスポーツ施設について、長寿命化を図るための改修工事を実施しました。				419

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		00206	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会費		
事務事業名	教育委員報酬					所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、学校・就学前教育の振興、生涯学習・社会教育の振興、芸術文化の振興、文化財の保護、スポーツの振興等において、教育の中立性や公正性、安定性を確保しながら教育行政を円滑に推進することを目的とします。 教育委員会は教育行政に係る重要事項や基本方針を審議決定するため、定例教育委員会等を開催し、教育委員の提案やアイデアが教育政策に反映できる教育行政を目指します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	教育委員会定例会・臨時会の開催	定例会・臨時会開催回数	15	15	回
②	学校園訪問の実施	学校訪問実施回数	2	4	回
③	総合教育会議での市長と教育委員での政策協議	総合教育会議回数	5	4	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 委員報酬	2,016	2,016	千円
			②			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,016
	人件費			4,020	4,080	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.60	0.60	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			6,036	6,096	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

1.教育委員会会議等の開催及び審議状況 【開催状況】 定例会12回、臨時会3回、協議会2回 【審議状況】 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針事項（計画含む） 13件 教育委員会に関する条例及び規則等の制定及び改廃事項 27件 法令または条例に定めのある附属機関等の委員の委嘱及び任命事項 7件 教科書の採択に関する事項 2件 その他事項 3件 <合計 52件>	
2.教育委員による学校・園訪問 【第1回】平成30年 6月25日（月）訪問先：八幡東中学校 内容：授業参観、懇談 【第2回】平成30年 7月 4日（水）訪問先：北里幼稚園・北里小学校 内容：ふれあい教育対談（滋賀県教育委員会） 【第3回】平成30年 9月27日（木）訪問先：島小学校 内容：授業参観、懇談、通園バス下校風景視察 【第4回】平成30年10月24日（水）訪問先：安土小学校 内容：授業参観、懇談	
3.総合教育会議 【第1回】平成30年 6月14日（木） 【第2回】平成30年 8月29日（水） 【第3回】平成30年11月12日（月） 【第4回】平成31年 2月13日（水）	
4.教育委員の研修・視察 ・滋賀県教育行政重点施策説明会（平成30年4月11日） ・滋賀県都市教育委員会連絡協議会県内研修（平成30年10月16日） ・滋賀県都市教育委員会連絡協議会県外研修：大阪（平成30年11月21日） ・平成30年度市町村教育委員研究協議会：福岡（平成31年1月18日）	
これら会議、研修を通じ教育行政を推進しました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年4月に改定された教育大綱を実現させるために、市長部局と教育委員会が協議・調整を図り、両者が教育の政策の方向性を共有しながら教育行政を推進することが引き続き求められます。教育委員の活動としては、定例会や臨時会等における審議の他にも、教育現場への訪問や国・都道府県主催の研修等を通じた課題研究を行い、教育委員会の体制の充実を図ります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		60001	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費		
事務事業名		事務局運営事業					所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	・ 地域の実情に即した開かれた教育行政の推進をめざし、教育委員会会議の充実や教育委員による学校や地域の課題等の把握と掘り起こしに努めます。 ・ 教育委員会の事務の管理及び執行状況についての点検・評価の実施、通学区域の弾力化の推進等教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。							
・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	点検・評価の実施	点検・評価 外部評価員	4	4	人
②	通学区域弾力化制度の検討	通学区域弾力化制度利用者	46	42	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 点検・評価 外部評価員	9,994	5,266	千円	
			② 通学区域弾力化制度利用者	57	62	千円	
			③	0	100	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			9,937	5,104
	人件費				5,360	5,440	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.80	0.80	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費			15,354	10,706	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

1.教育委員会活動の点検・評価
点検・評価をより効果的なものとするため、施策評価としての観点より、教育振興基本計画【後期】に定められた16の目標と57の施策に対しての取り組みを各所属により点検を行い、内部評価、外部評価を実施しました。評価の観点は、施策目標の達成状況、各事業の施策への貢献度、事業構成の適正性の3項目で評価を行いました。
＜評価結果＞
【内部評価】（教育委員4名と教育部長による評価） 57施策 平均49.8点（75点満点）
【外部評価】（外部評価員4名による評価） 11施策 平均35.5点（60点満点）
2.通学区域弾力化制度
金田小学校区において、マンション建設や宅地開発などに伴い児童数の増加が見込まれることから、平成21年度以来開催されていましてした通学区域審議会を開催し、通学区域の見直しを審議し、答申を受けました。答申においては、通学区域の見直しは行なわず、弾力化制度の柔軟な運用が求められました。そこで、教育委員会定例会において、弾力化制度の見直しを検討し、新たに令和2年度より金田小学校区の児童が八幡小学校および桐原東小学校に通学できるように拡充しました。
＜小学校＞
児童（保護者）の選択肢（種類） 平成30年度 平成29年度 平成28年度
利用者数（人） 44 44 44
35 37 27
※平成29年度から、島小学校へ弾力化制度を利用し通学する児童への通学支援としてモデル事業を実施しています。
＜幼稚園＞
園児（保護者）の選択肢（種類） 平成30年度 平成29年度 平成28年度
利用者数（人） 11 11 13
7 9 19

(5) 今後の課題（改善内容）

点検・評価については、点検評価の結果を踏まえ改善策等を検討し、次年度の教育行政基本方針や予算要求に反映させていく必要があります。
通学区域の弾力化については、開発状況などを勘案し、今後の子どもの動向を的確に把握した中で、推進方策を検討していく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 64601	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	決算書	156
事務事業名	スクールバス運行事業					所管課名	教育総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	遠距離通学者（通学距離概ね3 km以上）					平成29年度	平成30年度	単位
	校外学習利用者（全小・中学校）					6,807	6,847	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・遠距離通学者である野村町・佐波江町から北里小学校に通学する児童及び沖島から八幡中学校へ通学する生徒を対象に、スクールバスを交通事故等トラブル無く運行し、安全で安心な通学を目指します。							
	・平成29年度よりモデル事業として島小学校への通学バスの運行を開始し、通学区域弾力化制度の利用推進を図ります。							
・スクールバスの空き時間を利用して、校外学習に活用することでバスを有効に活用します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	スクールバス運行	運行日数	204	203	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 運行日数	3,975	3,540	千円
			②	3,975	3,540	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,010	2,040	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
		総事業費			0.00	0.00
			5,985	5,580	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

1.遠距離通学者の児童生徒を対象とした通学バス
1年間トラブル無く安全に通学バスを運行することができました。
【通学支援対象の児童生徒数】
平成30年度 平成29年度 平成28年度
北里小学校 7人 12人 22人
八幡中学校 2人 3人 4人
※ 北里小学校は平成29年度より通学距離が概ね3km未満の児童については地元協議の結果、徒歩通学となったため、利用人数は大きく減少しています。
2.弾力化制度を利用する児童を対象に運行した通学バス（島小学校）
利用児童が増えたことによる運行ルートの変更、停車場所の調整、時間を変更する等を、運転手、保護者及び学校と連携することで1年間を通して運行することができました。
【弾力化制度を利用した通学バス利用児童数】
平成30年度 12人利用（登校時のみの利用：1人 下校時のみの利用：3人）
平成29年度 13人利用（登校時のみの利用：2人 下校時のみの利用：4人）
3.通学バスの校外学習利用
平成30年度は校外学習が多い時期に雨天及び台風と日程が重なる等で中止になることがあった前年度と比較して、中止になる回数は減少したため利用回数及び人数は増加しました。利用者合計人数は1,000人を越えたことから、通学バスの空き時間を有効に利用して、児童生徒の体験学習等の支援をすることができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

北里小学校及び八幡中学校で運行しているバスの利用者減少が続いていることから、今後の利用人数次第で運行形態を検討する必要があります。
また、通学バスは平成13年度製造（走行距離：16万8千km）、平成21年製造（走行距離：30万2千km）と2台で運行していますが、老朽化が進んでいるため今後の修繕料が増加することが懸念されます。
【参考：平成31年度通学支援対象の児童生徒数 北里小学校3人 八幡中学校1名】

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		60201	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	教育相談室運営事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市在住の幼児・児童・生徒およびその保護者				平成29年度	平成30年度	単位
					1,544	1,452	回
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	不登校や問題行動などで悩んでいる市内在住の幼児・児童・生徒およびその保護者を対象として教育相談室を開設し、電話や面接による相談を行うことで、子どもの健全な成長を支援します。						
	不登校の背景には、虐待や貧困、発達課題など、家庭や地域をはじめとした様々な問題が複雑に絡んでいることが多くあります。そこで、福祉的な視点を取り入れた児童生徒支援の充実を図るため、平成29年度より、スクールソーシャルワーカーを派遣し、子どもを取り巻く環境に働きかけて課題解決に取り組んでいます。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	不登校傾向の子どもたちの学校復帰率				20		%

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	教育相談員による電話相談・面接相談（教育相談室1）	相談員による相談	895	791	回
②	臨床心理士によるカウンセリング等（教育相談室2）	臨床心理士によるカウンセリング	308	299	回
③	スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣および相談活動	SSWの活動	341	362	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 相談員による相談	6,635	6,844	千円
			② 臨床心理士によるカウンセリング	3,470	3,570	千円
			③ SSWの活動	1,500	1,500	千円
			④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	1,572	1,680	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		93	94	千円
	人件費			1,275	1,290	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.15	0.15	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.15	人
	総事業費			7,910	8,134	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
- 教育相談室1では、相談員が電話や面接による相談を受けました。教育相談室2では、専門員がカウンセリングやプレイセラピー等の支援を行いました。 - 教育相談室1が保護者面談を担当し、教育相談室2が子どもの様子を観察するなど、連携をとりながら進めるケースもありました。 - 学校園と連携をとることにより、同じ方向性を持って支援ができました。 - 不登校や不適應に悩んでいた子どもが、別室登校、放課後登校、よしびえへの通室等さまざまな形で社会と繋がることができました。 - 定期的に研修会に参加し、事例研究を行ったり専門員の講話を聴いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。 - SSWによる具体的な方策の提案のもと、効果的な支援を行うことができ、安定して登校できるようになった不登校児童生徒がいました。 - 課題の大きな児童生徒宅への家庭訪問を、SSWが学校教員とともに行うことで、保護者との協力的な関係をつくることにつなげることができました。 - 不登校児童生徒への支援に係り、SSWの助言のもと、福祉の関係機関や医療機関との連携を図ることができました。					
					

(5) 今後の課題（改善内容）					
- 教育相談の内容は多岐にわたり複雑化していることから、様々な相談に対応できる相談員の確保が必要です。 - SSWの支援へのニーズが高く、現在の派遣人員数や派遣時間では、十分に対応できていない現状があります。					

平成30年度	一般事業A	事業CD 60202	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	訪問教育相談員事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市立小・中学校に通う児童・生徒およびその保護者					平成29年度 2,361	平成30年度 2,307	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市立の小中学校に相談員を派遣し、不登校傾向の児童生徒およびその保護者に対して教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見と対応にあたり、学校復帰・教室復帰を目指すことを目的としています。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	不登校傾向の児童生徒の学校復帰率					20		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成29年度	平成30年度	単位
①	子どもやその保護者の教育相談、教室や別室での見守り・観察、家庭訪問	教育相談・見守り・観察・家庭訪問の実施	2,361	2,307	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 教育相談・見守り・観察・家庭訪問の実施	2,483	2,607	千円
		②	2,474	2,599	千円
		③			千円
		その他の経費(上記主な活動以外の経費)	9	8	千円
	人件費	投入人員(人/年)	425	430	千円
		正規職員	0.05	0.05	人
		臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.05	0.05	人
	総事業費		2,908	3,037	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・近江八幡市立小学校12校、中学校4校の全てに相談員を派遣することで、各学校の課題に応じた支援ができました。
- ・相談員が訪問する日については、学校だより、教育相談だより等で保護者に周知することで、休み時間等に相談室に訪れる児童生徒の相談に応じることができました。
- ・学校からの要請があれば、学校に行けない子どもの家庭を訪問し、様子を見たり話を聞きました。
- ・ケース会議にも参加し、相談員の視点からアセスメントを行いました。
- ・定期的に研修会を開催し、事例研究を行ったり、専門員の講話を聴いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。



(5) 今後の課題(改善内容)

学校における教育相談のニーズは高く、その内容也多岐にわたっていることから、さまざまな相談に対応できる相談員の確保が必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		60301	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	教育研究所運営事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の幼児・児童・生徒				平成29年度	平成30年度	単位
					8,526	8,854	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	教育に関する研究および調査を行うとともに、教員の研修の場を設定することにより、教職員の資質向上と学校の組織力の向上を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成29年度	平成30年度	単位
①	教職員の経験年数に応じた研修や授業のヒントとなる講座等の開催	研修・講座等の開催	124	137	回
②	教育研究奨励事業の実施	教育研究	15	15	件
③	市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校の教職員を対象とした教育研究発表大会の開催	教育研究発表大会の開催	1	1	回

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	① ② ③ 主な活動 の経費	研修・講座等の開催	2,565	2,694	千円
			教育研究	45	64	千円
			教育研究発表大会の開催	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	103	142	千円
				2,417	2,488	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,020	5,160	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	0.60	人
		0.00	0.60	人		
総事業費			6,585	7,854	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・教職員の経験年数に応じた研修として、初任者研修(対象21名)を4回、中堅教諭等資質向上研修(対象21名)を2回、本市勤務2年次研修(対象40名)を3回、若手教員スキルアップ事業(対象77名)を実施しました。
- ・希望研修として、情報教育講座(参加25名)、教育相談講座(参加95名)、特別支援教育講座(参加90名)、保育・授業力アップ講座(参加321名)、つながる先生の会(参加68名)を実施しました。
- ・教育研究奨励事業として、個人14件、団体1件が研究を行い、研究の支援と表彰を行いました。
- ・教育研究発表大会を開催し、校園の特色ある取組発表と、教育研究所の調査研究に関する報告を行いました。また、「授業のユニバーサルデザイン化の方法」をテーマに教育講演会を行い、アンケート記入をした教職員の92%が「よかった」と評価しました。



(5) 今後の課題(改善内容)

教職員の資質向上を図るため、少しでも多くの教職員が研修に参加できるよう、研修内容や開催場所・時間等を工夫する必要があります。また、本市の教育課題や受講者のニーズに応じた専門的な知識を有する講師の招聘が必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		60401	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	小学校教育指導事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立小学校在籍児童				平成29年度	平成30年度	単位
					4,756	4,786	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	①市立小学校4年生を対象に、琵琶湖や琵琶湖を取り巻く森林環境を生かした体験型学習を実施し、森林をはじめとする環境および近江八幡市の地理的特色や産業への理解と関心を深める活動を行ないます。						
	②農作物を育て、収穫し、食べるという農業体験学習を通して、知識を活用できる確かな学力と健やかな心を育てます。						
	③地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援し、仲間とともに生き生きと輝ける学校を築くことで、一人ひとりの児童の自己実現を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	森林環境学習（やまのこ）事業の実施	やまのこ事業実施回数	12	13	回
②	たんぼのこ体験事業の実施	たんぼのこ実施校	13	13	校
③	地域人材や教材を生かした特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくり実施校	12	12	校

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① やまのこ事業実施回数	4,826	5,763	千円
			② たんぼのこ実施校	2,048	1,941	千円
			③ 特色ある学校づくり実施校	1,800	1,810	千円
				495	509	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		483	1,503	千円
	人件費			2,345	1,360	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.35	0.20	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				7,171	7,123	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

- ①小学校4年生が沖島のフィールドを生かした森林環境学習を行い、森林や生き物への理解や興味を深めるとともに、島内を散策しながら、島の暮らしや歴史について興味・関心を持って学ぶことができました。
- ②子どもたちが自らたんぼや畑に入り、「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習を通じて、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物大切さを学びました。
- ③「郷土への愛着と誇り」「豊かな心」「基本的な生活習慣の確立」など本市がめざす児童の育成を図ることを目的に、地域に根ざした学校づくりを推進する事業を展開しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

- 本市の子どもたち全員が小学生の間に沖島を訪れ、島の人々の暮らしや自然に触れる機会となっているので、今後も引き続き沖島で事業の実施を検討しています。しかし、沖島の尾山は台風の被害を受け、従来の研修コースが岩でふさがれたり、松枯れ・ナラ枯れが多く倒木があり危険なため、コースを変更したり、活動を制限して実施している。このまま沖島で継続して実施していくためには、尾山の整備が必要であると考えます。
- 地域学習や道徳の充実を図るなど、体験を通して得た達成感が学習意欲につながるよう事業を進めます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		60501	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	中学校教育指導事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立中学校在籍生徒				平成29年度	平成30年度	単位
					2,051	2,067	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	①地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援し、仲間とともに生き生きと輝ける学校を築くことで、一人ひとりの生徒の自己実現を図ります。 ②中体連大会等の各種大会に生徒を派遣する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付するとともに、全国大会出場者へ激励金を交付することで、教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の推進を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	地域人材や教材を生かした特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくり実施校	4	4	校
②	中体連各種大会への選手派遣にかかる補助金・激励金の交付	中体連各種大会（全国大会含む）にかかる補助金等交付校数	5	5	校
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 特色ある学校づくり実施校	2,760	2,718	千円
			② 中体連各種大会（全国大会含む）にかかる補助金等交付校数	228	183	千円
			③	2,384	2,386	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		148	149	千円
			2,010	680	千円	
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.10	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費			4,770	3,398	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

- ①「郷土への愛着と誇り」「豊かな心」「基本的な生活習慣の確立」など本市がめざす生徒の育成を図ることを目的に、地域に根ざした学校づくりを推進する事業を展開しました。
- ②学校教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の公式大会やコンクール参加への助成や全国大会出場者への激励金交付を行い、一層の技術向上を図りました。



(5) 今後の課題（改善内容）

- ・教育大綱基本理念にそった「郷土に愛着と誇りをもつ子ども」を育てるためには、学校・地域・家庭の連携が不可欠であり、今後も地域人材や地域教材を効果的に活用した特色ある学校づくり推進事業をより一層進めていく必要があります。
- ・予算の範囲内で配分しているため、各校とも総事業費に対して十分ではないが、より多くの生徒が各種大会に参加し、日頃の成果を発揮して活躍できるよう、今後も引き続き、補助金を交付する必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD 60503	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	中学生チャレンジウィーク事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立中学校2年生					平成29年度	平成30年度	単位
						706	659	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	生徒が直接働く人と接することにより、実際の知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことや働くことの意義を理解し、生きることの尊さを実感できるようにするため。また、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲などを培うため。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	職場体験終了後にアンケート項目「職場体験で自分の良さや適性などを発見したり、確認できたりした。」についての肯定意見。					80		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市立4中学校における職場体験（中学生チャレンジウィーク事業）の実施	チャレンジウィーク実施数	5	5	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	①	チャレンジウィーク実施数	650	600	千円
			②				千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費				0	0	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		0.00	0.00	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人		
総事業費					650	600	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

中学生が進路を選択する力や社会人として自立する力を育むため、地域の事業所の協力のもと、5日間の職場体験を実施した。
（八幡中学校） 事前学習として行ったマナーアップ講座を通して、礼儀作法を学び、事業所での対応に活かすことができた。また、パネルディスカッションでは、同じ質問でも職種の違いによって職業観の違いを知ることができるとともに、共通点にも気づくことができた。 生徒の職業観や勤労観も育み、社会性の向上にもつながる充実した5日間だった。 事後学習の新聞づくりも、意欲的に取り組んだ。
（八幡東中学校） 挨拶や振る舞いなど、基本的なことを身に付けることができた。また、マナーやルールの必要性について身をもって理解することができた。日常では体験できない貴重な体験を通じて、仕事に対する興味や関心が広がった。将来の自分像も描きやすくなったようである。
（八幡西中学校） 事前学習を通して、社会人としてのマナーを身に付け、職場体験に臨むことができた。学んだことが実際の職場で活かされたことで、仕事に対する心構えなど、実感できたようである。取組の姿勢や挨拶など、事業所で褒めてもらえたことにより、自尊心が高まり、自分の生き方を見つめ直す機会となった。不登校だった生徒も参加でき、素晴らしい実習となった。
（安土中学校） 働くことの大変さややりがいをも身をもって体験することができた。自分たちで学び、課題を解決していく力を養うこともできた。

(5) 今後の課題（改善内容）

事前学習と体験日は日を開けすぎないようにすること。時間厳守の徹底。幅広い職種を提示したいが、近隣では事業所が限られているため難しい。

事務事業名	幼稚園教育指導事業	所管課名	幼児課

事業事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	事業費	事業開始	平成25年度以前

総合計画 (上位計画)	基本目標 ニ西村	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります ニ西村に村を創る人々の心のかよう

事業の対象 (受益者)	市立幼稚園の園児	平成29年度	平成30年度	単位
		1,102	1,086	人

事業の目的	幼稚園の集団機能を活かしながら、豊かな自然体験、社会体験や様々な人とのかかわりを通じて、豊かな心・意欲・態度を養うことを目的としています。

・そのような状態にしたいのか

(2) 事業の主な活動

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）々	平成29年度	平成30年度	単位

① 各園において、各地域の独自性を活かした体験事業の実施	特色ある園づくり事業	17	22	回

②	各園において、野菜の生育に携わることで、命の大切さや食育についての学習を実施	農園体験事業	7	7	園

③				

(3) 投入量				
	区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位

種別		404	426	千円
	① 特色ある園づくり事業	88	86	千円

年間 費	の経費	② 展覧会費等	66	67	115
		③			千円

人	6,700	6,800	千円

費	投入人員 (人/年)	正副嘱託	1.00	1.00	人
		臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00	人

(4) 平成30年度活動と成果					

地域の独自性を生かした事業や、豊岡体験事業をとおして地域・保護者との密接な関係を築き、周知が社会や自然に直接ふれ

また、幼稚園教諭の資質向上にむけた研修の実施や、県幼稚園教育研究会等への参加によって、情報共有を行いました。

幼年期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切なものであるため、豊岡体験については継続的な実施が必要

宮が必要です

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

・子どもの豊かな心情を育み芸術性を養い、また教員の指導力をたかめるため青少年美術展を開催しました。市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校より1348点の出品があり、3日間でのべ8092人の来場者がありました。平成29年度と同様、8000人以上の来場者があり、幼児、児童、生徒、保護者、教職員をはじめ、多くの市民の方々に子どもたちの作品を鑑賞してもらうことができました。

各校園所では、展覧会に向けて子どもたちの個性や想像力を生かした作品づくりに取り組み、子どもたちにとって貴重な学びの機会となりました。また優れた作品を見ることで、子どもたちの感性を刺激し、情操教育の充実につながりました。

なお、観察訪問や就学相談事業は、別コード（61301 特別支援教育推進事業）に移しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

・青少年美術展覧会の来場数について、より多くの市民に来場してもらえるようポスターや広報誌での広報を続けるとともに、教員の来場をさらに促し、より一層の指導力向上が図れるよう努める必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 60901	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	外国語指導助手（ALT）配置事業					所管課名	学校教育課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	市立全小・中学校に在籍する児童・生徒				平成29年度 6,807	平成30年度 6,842	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・市立小・中学校に外国語指導助手（ALT）を配置することで、小・中学生の外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養います。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	各小・中学校へのALTの配置	ALTの配置	6	6	人
②					
③					

（3）投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① ALTの配置	28,228	28,222	千円	
			②			千円	
			③			千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			28,228	28,222	千円
					2,546	2,040	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.38	0.30	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				30,774	30,262	千円	

（4）平成30年度の活動と成果

- 外国語アンケート（小学校） 「英語を聞いたり、話したりできるようになりたい」と回答した児童は90% - 英語アンケート（中学校） 「英語の力を伸ばしたい」について肯定意見88% ALTを活用した外国語活動や英語科の授業を行うことで、英語で聞いたり伝えたりする必然性が生まれ、より実際の場面に近いコミュニケーション活動を豊富に行うことができました。そのことにより、子どもたちの外国語学習への意欲を高めることができました。またALTとの授業を通して、外国の文化や人々の暮らしについての興味関心を高めたり、多様な考え方を受け入れる姿勢を育てたりすることにつながられました。

（5）今後の課題（改善内容）

新学習指導要領の実施に向け、小学校中学年で外国語活動の時数の増加実施、高学年での教科化、中学校における英語科の到達目標の高度化に対応するため、よりALTを活用した授業が展開できるよう、教員の指導力・英語力の向上を図る必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 60902	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	小学校外国語教育推進事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立小学校在籍児童					平成29年度	平成30年度	単位
						4,756	4,786	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うために、市立小学校に日本人英語講師を派遣します。また外国語教育の充実を図るため、外国語教育推進委員会を設置するとともに、研究校を指定し、小学校外国語教育の実践的な研究を推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	日本人英語講師（6名）を各小学校へ派遣	日本人英語講師の派遣	161	121	回
②	近江八幡市外国語教育推進委員会の開催	外国語教育推進委員会の開催	3	3	回
③	小学校外国語教育の実践研究を推進するための研究指定校の取組	研究校における研究会および研究発表大会	11	7	回

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 日本人英語講師の派遣	1,209	864	千円
		② 外国語教育推進委員会の開催	805	605	千円
		③ 研究校における研究会および研究発表大会	131	89	千円
		③ 研究校における研究会および研究発表大会	174	70	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	99	100	千円
			2,010	2,040	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.30	0.30
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
総事業費			3,219	2,904	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・日本人英語講師6名を小学校へ派遣することで、担任とのチームティーチングによる「英語を使う」授業づくりを行い、英語によるコミュニケーションの場面を大切に外国語教育を実践することができました。また日本人英語講師を講師とした研修会を全小学校で行い、教員の指導力向上を図ることができました。
- ・外国語教育推進委員会は、教育関係者、小中学校教員、民間英語講師を委員とし、外国語教育を専門とする大学教授をアドバイザーとして開催し、新学習指導要領を見据えた外国語教育のあり方や研究指定校における実践研究の内容について、様々な視点から協議を行い、今後の外国語教育の拡大に向けて検討することができました。
- ・安土小学校を研究指定校とし、これからの教科化に向けた外国語教育について実践研究を行うことで、市内全体のモデルとなる授業やカリキュラムを示すことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

新学習指導要領の実施に向け、文部科学省作成の新教材をよりよく活用した授業を実践するとともに、指導体制や環境の整備を引き続き行い、小学校における時数の増加や教科化、中学校での到達目標の高度化に対応していく必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		61101	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	適応指導教室運営事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市在住の不登校児童・生徒				平成29年度	平成30年度	単位
					11	13	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	不登校児童・生徒を対象に、「適応指導教室」「ホームスタディ」を設置して、集団への適応指導を行い、学校復帰や社会参加への意欲を高め、自立支援を行います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	不登校傾向のある子どもたちの学校復帰率				20		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	適応指導教室「よしぶえ」での支援	「よしぶえ」支援	167	180	回
②	ホームスタディアドバイザーによる訪問支援	訪問支援	103	98	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 「よしぶえ」 支援	6,163	6,297	千円	
			② 訪問支援	3,860	3,808	千円	
			③	2,016	2,150	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			287	339	千円
	人件費				1,700	1,720	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.20	0.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人	
総事業費				7,863	8,017	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・適応指導教室「よしぶえ」では、8人の児童生徒を対象に180回の支援、ホームスタディでは、5人の児童生徒を対象に98回の支援を行いました。
- ・それぞれの子どもの強みや興味のあることを中心とした活動（栽培活動、調理活動、工作活動、実験活動等）を仕組み、指導員と一緒に活動する中で、子どもとの信頼関係を築くことができました。
- ・学校との連携を密にして、支援目標や支援方法を確認しながら支援を行いました。



(5) 今後の課題（改善内容）

不登校の背景要因が複雑な場合があることから、福祉や医療等の関係機関と連携をとりながら支援を進める必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD 61201	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	スクーリング・ケアサポーター派遣事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	市立小学校に在籍する児童					平成29年度	平成30年度	単位
						6,807	6,847	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子どもと年齢の近い大学生等をスクーリング・ケアサポーターとして、市立小学校11校に1名ずつ派遣し、不登校をはじめとする学校不適応を起こしている児童に対して、生活面・学習面の支援を行うとともに、見守りや相談活動を通して、いじめの早期発見やいじめを受けた児童のケアを行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	不登校児童生徒在籍率					小：0.3以下 中：2.0以下		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	不登校や学校不適応の児童に対するスクーリング・ケアサポーター（SCS）の支援	SCSの派遣	1075	1077	時間
②	支援充実のためのスクーリング・ケアサポーター研修	SCS研修の実施	3	3	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① SCSの派遣	1,075	1,077	千円
			② SCS研修の実施	1,075	1,077	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,005	680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.10	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			2,080	1,757	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

・スクーリング・ケアサポーターとの関わりにより、授業を安心して受けることができたり、表情が明るくなったりするケースが多く見られました。 ・外国にルーツをもつ保護者が子育てのことで不安を抱えているケースでは、活動を通して、保護者との関係づくりができました。 ・周田とのコミュニケーションが苦手で、休み時間にトラブルを起こすことが多い児童が、スクーリング・ケアサポーターの関わりにより、友だちと楽しく遊べたり、級友とのトラブルで教室に入りづらくなった児童が、個別に話を聞いてもらうことで落ち着きを取り戻し、教室に入れたりしました。 ・苦手なことやできなかったことに挑戦しようとする児童が増えました。 ・休み時間は、集団生活が苦手な子どもの居場所として「国際理解教室」を開放し、そこで訪ねてきた子どもたちと遊びやトークをしながら子どもたちの心のケアに努めました。 ・スクーリング・ケアサポーターの聞き取りから、家庭環境や友人関係、学級の友人関係、学級の雰囲気等、学校不適応を起こしている児童が抱えている不安感の要因を把握することにつながりました。
〈派遣小学校〉 八幡小・島小・岡山小・金田小・桐原小・桐原東小・馬淵小・北里小・武佐小・安土小・老蘇小 〈派遣時間〉 教室：890時間 別室：85時間 その他：64時間 SCSに対する研修会：38時間 〈SCSに対する研修会の内容〉 4月4日 第1回SCS研修会（本事業の趣旨、期待される役割についての講話） 8月7日 第2回SCS研修会（不登校支援対策～校内ケース会議の効果的な進め方～） 2学期中 第3回SCS研修会（各校において、指導主事による活動状況の評価および改善に向けた協議）

(5) 今後の課題（改善内容）

不登校および不登校傾向の状態に陥り、深刻化しないようにするためには、児童の些細な変化を見逃さずに、早期発見、対応を行うことが重要であり、そのためには、本事業は効果的であり、継続して実施していきたい。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		61301	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名		特別支援教育推進事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	特別な支援を必要とする児童生徒および就学指導対象者 ※H30年度より、就学指導に係る予算を教育指導事業より移転させたため、受益者にも変更あり。					平成29年度	平成30年度	単位
						959	1,226	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・発達障がいなどの特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、保健・福祉等の関係機関と連携を図りながら、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を継続的に実施し、安心して学校生活が送れるように支援を行います。そのため、学習支援や学校生活のサポートをきめ細かく行う特別支援教育支援員を配置します。また、医療的ケアや介助を必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置します。							
	・障がいのある幼児児童生徒の就学に関して、市教育支援委員会を設置し、教育学・医学・心理学の専門家の意見を聴取して、教育委員会が総合的な見地から判断し、保護者や学校と相談して、対象者のもっとも望ましい就学先を選択していきます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する学習支援および学校生活上の支援	対象児童・生徒に対する支援	198	198	日
②	就学指導対象者に対する観察訪問や就学指導対象者の保護者に対する就学相談の実施	観察訪問・相談等実施数	134	131	日
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 対象児童・生徒に対する支援	21,378	24,522	千円
			② 観察訪問・相談等実施数	21,378	24,147	千円
			③	0	375	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	6,596	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.97	人
				0.00	0.00	人
総事業費			22,718	31,118	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

特別支援教育支援員や看護師の支援により、対象児童生徒が落ち着いて学習に取り組めるようになり、安心した学校生活に繋がりました。											
- 特別支援教育支援員の配置状況 （小学校）八幡小学校 3名 島小学校 1名 岡山小学校 3名 金田小学校 4名 桐原小学校 2名 桐原東小学校 1名 馬淵小学校 1名 北里小学校 2名 武佐小学校 1名 安土小学校 3名 老蘇小学校 1名 （中学校）八幡中学校 1名 八幡東中学校 1名 八幡西中学校 2名 安土中学校 1名 - 看護師の配置状況 （小学校）金田小学校 2名 （中学校）八幡中学校 1名											

(5) 今後の課題（改善内容）

- 特別な支援を必要とする児童・生徒が増える傾向にある中、担任だけではなく学校全体の組織として支援を行っていますが、十分に対応しきれないケースがありました。このような実態の中で、特別支援教育支援員の配置は、子どもたちが安心して落ち着いて学べる学級・学校づくりに不可欠であり、支援員のさらなる増員が望まれます。 - 就学指導対象者の増加や、教育的ニーズの多様化に伴い、総合的な判断のもと、より円滑に、かつ子ども一人ひとりおよびその保護者の思いをできる限り尊重した形で就学指導を進めることができるよう、制度の見直しを検討する必要があります。											

平成30年度	一般事業B	事業CD 61303	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名		発達支援巡回相談事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	市立小中学校の通常学級在籍児童生徒					平成29年度	平成30年度	単位
						6,590	6,587	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	巡回相談員が市立の各小・中学校を訪問し、学級担任や特別支援教育コーディネーター等の支援者に対して、より効果的な支援のあり方を指導助言することで、学校での生活や学習に特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合った適切な支援と環境調整を行う。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	対象児童生徒への支援や周囲への環境調整に関する指導助言	巡回訪問回数	32	46	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	①巡回訪問回数	392	783	千円
			②	0	0	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			392	783
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0	0	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		総事業費			0.00	0.00
			392	783	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

市立小中学校からの申し出に応じて巡回相談員が学校を訪問し、対象児童生徒の特性や支援の見立てを行いました。対象児童生徒がよりよい学校生活を送るために必要な教育的支援について、担任や特別支援教育コーディネーター等の支援者に指導助言を行いました。授業作りや学級づくりについての助言により改善が行われました。また対象児童生徒の個別の支援の方向性を考える機会となり、保護者も交えて話し合う機会をもち、発達検査や就学相談の実施につながりました。

- 訪問回数

市立12小学校に36回、市立4中学校に10回の訪問。

(5) 今後の課題（改善内容）

インクルーシブ教育の推進により、地域の小・中学校に就学する特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあります。これまで、通常学級在籍の児童生徒への巡回にとどまっていますが、小・中学校の特別支援学級在籍の児童生徒への支援を充実させる必要が出てきました。そのため、地域の小・中学校においては、基礎的環境設備の充実や個々への合理的配慮に加え、より専門性の高い指導スキルが求められています。県立養護学校のセンター的機能を生かした連携をより充実させ、より一層の指導（支援）力の向上を図る必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD 61401	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	小1 すこやかサポーター配置事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	小学校 1 年生					平成29年度	平成30年度	単位
						135	331	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	初めて学校生活を送る小学校 1 年生の中には、授業中立ち歩いたり、落ち着いて話が聞けず集中して取り組むことができない等のいわゆる「小1 プロブレム」があります。その対応として、小学校 1 年生で1クラス31人を超える学級に「小1 すこやかサポーター」を配置し、小学校 1 年生の児童が学校生活にスムーズになじめるよう、基本的な生活習慣への支援、学習活動への支援、教室移動時の支援、健康や安全確保に関する支援、給食支援等、学習面や生活面での学級支援を行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	対象学級における不登校（年間30日以上欠席）の児童の数					0		人

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	当該学級における学習面・生活面の各種支援	支援活動	90	90	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 支援活動	1,046	2,741	千円
			②	1,041	2,734	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	670	340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.05	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			1,716	3,081	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

小学校1年生にとって、学校という大きな生活環境の中で担任の指示だけで行動することは難しく、サポーターが個々の子どもにもきめ細やかに対応することで、子どもたちが安心して学校生活を送ることができ、日々の成長に大きく寄与できました。		
No.	配置校	配置学級数
1	八幡小学校	4学級
2	金田小学校	4学級
3	桐原東小学校	2学級

(5) 今後の課題（改善内容）

入学時の不慣れな生活から、学校生活への順応を促すために、4月から9月までの半年間の配置の意義は大きいと考えます。しかし、学級担任の指導力向上も図りつつ、学校組織として児童の自立と成長を目指すことも大切であることから、配置の見直しなど適宜検討していく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 61501	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	学びに向かう子ども育成事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	配置校の児童・生徒					平成29年度	平成30年度	単位
						3,834	3,810	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	小中学校に市費の臨時講師を配置し、生徒指導上の諸課題の解決を図ったり、担任や担当教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、担任等に代わり学級指導や教科指導を積極的に行い、児童生徒の心の安定を施し、意欲的に学習に向かう態度を育成するとともに、学校全体の組織体制の充実を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	生徒指導上の課題を抱える児童生徒や家庭に対する担任や担当教員による指導や相談活動（教科指導・少人数指導・授業支援等）	児童生徒への相談・支援	214	214	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 児童生徒への相談・支援	17,183	16,791	千円
		②	17,183	16,767	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	24	千円
	人件費		670	340	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.10	0.05	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			17,853	17,131	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

・市費臨時講師が授業を担当することで、正規職員である生徒指導主任や担任の授業時間軽減が図れ、教材研究を深めたり、子どもと向き合う時間を確保しやすくなり、児童生徒理解と学力向上の取組につながりました。特に学期末が近づき担任が忙しくなってくると、児童間、生徒間トラブルが増えたり、登校をしぶる児童生徒が増えたりしますが、その部分を補充してもらうことができました。 ・担任等の授業中に生徒指導上の課題が生じたときに、市費臨時講師が代わりに授業に入り、担任が児童生徒に寄り添い、クールダウンさせることができました。 ・市費臨時講師自身が日々の児童生徒との関わりの中で、良好な人間関係を構築し、課題を抱える児童生徒への対応や学習指導、各学級への給食指導、登下校の安全指導等を行うことで、児童生徒の安定した学校生活につながりました。 ・不登校傾向や教室に入りにくい児童生徒に対応し、別室で教科指導を行うなど、個別の支援を行う上で市費臨時講師を有効に活用できました。また、平日の放課後は授業に遅れている児童生徒への補充学習や教育相談を行うことで児童生徒の学習意欲の向上が図れました。 平成30年度全国学力学習状況調査から児童生徒質問紙の回答におけるプラス評価・・・県・全国平均より高かったり、前年度より上回った項目（成果） 本市の小学校6年生 「自分には、良いところがあると思う。」「将来の夢や目標を持っている」「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」「地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う」 本市の中学校3年生 「学校の宿題をしている」「今住んでいる地域の行事に参加している」「自分には、よいところがある」「生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」「数学の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」 平成30年度配置校 金田小学校 桐原東小学校 馬淵小学校 北里小学校 八幡中学校 八幡東中学校 安土中学校	

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、県費負担教職員の加配措置の状況や、市費の各種支援員の人員配置など考慮し、総合的に判断して配置校を決定する必要があります。しかし、年々個別の支援が必要な児童生徒が増加しているとともに、生徒指導上の諸課題や保護者への対応に日々時間と労力を要する学校が増えていることから、配置校を増やすことも検討する必要があります。	

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		61701	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	学校運営支援事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進				
事業の対象 (受益者)	配置校の児童生徒			平成29年度	平成30年度	単位
				-	4,807	人
事業の目的	教職員の働き方改革として教職員の時間外労働を減らし、子どもと向き合う時間を確保することで教育の質を高める目的から、スクールサポートスタッフ配置事業、部活動指導員配置事業を実施し、教職員の時間外労働を削減することを目指します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	部活動指導員配置事業	生徒への部活動指導	-	199	時間
②	スクールサポートスタッフ配置事業	教職員へのサポート事業	-	2184	時間
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 生徒への部活動指導	0	2,295	千円
			② 教職員へのサポート事業		333	千円
			③		1,875	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	87
	人件費				0	2,176
投入人員 （人／年）		正規職員			0.32	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	人
総事業費				0	4,471	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

教職員の働き方改革の観点から、スクールサポートスタッフ配置事業として2小学校・1中学校に3名を配置、部活動指導員配置事業として1中学校に1名を配置した。支援事業の配置校では、教職員の時間外労働が軽減されたことで、児童生徒への支援・指導に時間をかけられた。部活動指導員から指導を受けた中学校では、専門的な技術指導やチームづくりの指導を受け、専門技能の習得とスポーツから得られる忍耐力や協調性などの社会性の成就におおいに効果がみられた。スクールサポートスタッフによる教職員へのサポートでは、従来から教職員が担ってきた掲示物の掲示やワークシートや学級通信の印刷などを依頼することで、生徒と向き合う時間の確保に効果が見られた。

平成30年度 学校運営支援事業 配置校

1. スクールサポートスタッフ配置事業 配置校
八幡小・金田小・八幡中
2. 部活動指導員配置事業 配置校
安土中

(5) 今後の課題（改善内容）

学校運営支援事業の人材確保についてハローワークを通じて公募しているところですが、適任と思われる人材の確保が難しい状況にあります。学校は、個人情報保護の観点や様々な課題を抱えた児童生徒や保護者と対応することが求められることから、教員経験や学校現場での就労経験がある者が望ましいですが、難しい状況にあります。今後、事業の拡大を考えると学校運営支援事業の就労条件を整えるなどの整備や人材ネットワークのようなシステムが必要となります。

平成30年度	一般事業A	事業CD 62301	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	いじめ対策推進事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 (受益者)	市立小・中学校に在籍する児童生徒					平成29年度	平成30年度	単位
						6,807	6,847	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	いじめを含む問題行動の防止と健全育成を図るため、関係機関が連携できる体制を構築するとともに、いじめ問題専門委員会において、専門的な見地より、いじめ防止等の対策のあり方について検討し、各校におけるいじめ防止対策の充実につなげます。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	認知したいじめの解消率100%（継続支援含む）					100		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	いじめ問題対策連絡協議会における関係機関との相互連携	いじめ問題対策連絡協議会開催	3	3	回
②	いじめ問題専門委員会におけるいじめ防止対策の協議と充実	いじめ問題専門委員会開催	2	2	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① いじめ問題対策連絡協議会開催	88	88	千円
			② いじめ問題専門委員会開催	0	0	千円
			③	88	88	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,144	2,040	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.32	0.30	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費			2,232	2,128	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

・いじめ問題対策連絡協議会において、各学校のいじめ問題に係る状況や、いじめ防止に係る各機関・団体の連携の推進に関する必要事項や取組についての情報交換を行い、相互連携をとることができました。また、それぞれの状況を持ち帰り、いつでも連携して動ける体制づくりにつなげることができました。

・いじめ問題対策連絡協議会において、学校におけるいじめ防止の取組の充実に向けた協議を行うことができました。

・いじめ問題専門委員会において、専門的な見地により、本市のいじめ防止等のあり方について協議し、各校のいじめ防止対策の充実に向けて、本市で発生したいじめを分析したことで、本市におけるいじめ防止対策を推進するうえで有効な手立ての一つとして、学校がPTAや地域の方々と連携した取組を充実させていくことが確認されました。

・いじめ防止に係るアンケート調査の項目や実施方法について、専門的な見地からの協議が行われました。

・学校において、児童生徒が主体となり、仲間づくりの取組や人権を大切にする取組を行い、いじめを許さない雰囲気醸成することができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会で協議された内容について、各校に伝達・周知することを通して、各校のいじめ対応能力のさらなる向上を目指すことが重要となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 62401	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	156
事務事業名	生きる力育みプラン推進事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	各校園の園児・児童・生徒					平成29年度	平成30年度	単位
						8,526	8,854	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	①ICT教育を推進するために「ICT教育推進リーダー部会」を設置し、外部有識者の助言をいただきながらICT環境整備をすすめるとともに、「生きる力」育みプランの実践をもとに検証します。 ②教職員の資質と指導力の向上を目的とし、外部有識者による教育講演会と、本市の教育研究奨励事業の研究発表を行い、学んだことを所属校園での実践に生かします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	外部有識者を交えた「生きる力」育み委員会を組織し、「生きる力」育みプランの実践および検証	「生きる力」育み委員会	5	5	回
②	外部有識者を交えた「ICT教育推進リーダー部会」を組織し、「生きる力」育みプランの実践および検証	ICT教育推進リーダー部会	5	5	回
③	教職員の資質と指導力の向上を目的とした教職員等全員研修会の開催	教職員全員研修会	1	1	回

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 「生きる力」育み委員会	130	312	千円
			② ICT教育推進リーダー部会	81		千円
			③ 教職員全員研修会		204	千円
				39	64	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		10	44	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,546	1,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.38	0.25	人
		0.00	0.00	人		
総事業費				2,676	2,012	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

○「生きる力」育みプラン推進事業の活動
①ICT教育推進リーダー部会は、市内の小・中学校教職員から成り立つ委員会組織に加えて、外部より学力向上アドバイザーとして大学教授を招き、24名の組織として活動しました。
②重点内容
【学力向上に向けて】
・全国学力・学習状況調査の結果を分析し、自校の学力向上プランを作成し、授業の改善を図りました。
・ICT機器の有効活用を促進するとともに、新ネットワークの有効活用を考え、ICT環境整備についての協議をしました。
・市教育研究所と連携し、教科指導・授業づくり講座を開設し、研修の機会をもちました。
【基本的な生活習慣の確立・校種間連携】
・「早寝・早起き・あさ・し・ど・う」運動を推進し、基本的な生活習慣の確立を図るための指導を行いました。
・授業規律、生活約束、家庭学習などで、4中学校区に専任の指導主事を置き、共通の実践プログラムづくり、研修会などを行いました。
○活動の成果
・図書館教育について取り組み、図書館を利用することができるようになりました。
・学校司書の配置により、調べ学習ができる環境を整えたことで、積極的に図書室を使うことが増えました。
・ICT教育推進のための環境整備や運用について協議し、新ネットワーク環境を構築できた。
・教職員等全員研修会では、奈良教育大学から講師を招き、「保幼小連携を中心とした校種間連携」をテーマに講演を聴き保幼小の接続・連携のあり方を学ぶことができました。また、本市の教育研究奨励事業の研究発表を行い、八幡幼稚園の園児個々の表現したい気持ちを引き出すための取組について学び、所属校園での実践に生かすことができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

新学習指導要領実施に向けて、「生きる力」育みプランを実践し、さらに検証していく必要があります。また、ICT環境整備では学習系の機器やネットワークの整備ができていないため、整備に向けての準備を進めます。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

市立小学校12校、市立幼稚園・こども園9園にて、スクールガードリーダーによる学校・園安全研修会を実施しました。小学校はスクールガード及びPTA・教職員を対象に行い、幼稚園・こども園はPTA・教職員を対象に行いました。登下校時の交通安全指導、地域での見守り活動、不審者対応、スクールガードの役割などを実際の事故や事件の情報を取り入れながら研修を行い、日常の活動のなかで気づかない危険やその対処法について学ぶ機会となりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

小学校におけるスクールガード活動の取組は、メンバーの高齢化により、活動の継続が困難な地域があり、学区まちづくり協議会との連携等、各校で新規メンバーの登録、組織化を進めていく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		63601	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	外国人児童生徒教育支援事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立校園所に在籍する日本語指導や母語での支援が必要な外国人児童生徒				平成29年度	平成30年度	単位
					30	36	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	コーディネーター兼日本語学習指導員を配置するとともに、ポルトガル語対応支援員、中国語対応支援員、ベトナム語対応支援員を該当校に派遣することで、外国人児童生徒やその保護者に対し、適応支援や日本語指導、通訳、翻訳などの支援を行い、対象児童生徒との学校生活の充実を図ります。また保護者と学校がよりよい関係を築けるよう支援します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	コーディネーター兼日本語学習指導員の配置	コーディネーターの配置	180	180	日
②	ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員3名、ベトナム語対応支援1名	母語支援員の配置	444	478	日
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① コーディネーターの配置	3,516	3,657	千円
			② 母語支援員の配置	1,289	1,285	千円
			③	2,221	2,366	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6	6	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	724	680	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
		0.03	0.00	人		
総事業費				4,240	4,337	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・コーディネーター兼日本語学習指導員を配置することで、市内に在籍する外国人児童生徒の状況を把握することができ、一人ひとりの状況にあった日本語指導や母語支援を行うことができました。
- ・ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員3名、ベトナム語対応支援員1名を各校園へ派遣することで、36名の外国人児童生徒やその保護者の支援を行うことができ、児童生徒の学校園の適応支援や学習支援を行うことができました。また校園と保護者をつなぐ役割を果たすことができました。
- ・言葉や文化の違いから学校生活に適応できず、登校を渋ったり、不登校になる外国人児童生徒数：0人

・母語支援を必要とする外国人児童生徒の母語が多言語化しており、ポルトガル語、中国語、ベトナム語だけでは十分な支援が行えない現状にあります。また、外国人児童生徒の中には、言葉以外の課題を抱える児童生徒がおり、関係機関と連携した支援が必要となります。

事務事業名	学校安全総合支援事業	所管課名	学校教育課

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前

業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	未設定

総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進

事業の対象 (受益者)	桐原小学校児童・金田小学校児童	平成29年度	平成30年度	単位
		1,439	1,282	人

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	文部科学省より、「学校安全総合支援事業」の委託を受け、毎年モデル地域を1～2地域指定して、防災・交通安全教育に取り組むことで、防災教育の充実を図るとともに、児童地震に自分の身を守るための力をつけさせる安全教育の充実と、児童の生活の場である学校の安全管理体制の充実を図ります。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

①	緊急地震速報システムを活用した避難訓練の実施	緊急地震速報システム設置	1	1	校
②	学校防災アドバイザーや災害ボランティア等の講演および指導	推進委員会・講演会開催	6	6	回
③	防災教材を活用した防災学習の実施	防災教育を活用した防災学習の実施	2	2	校

	区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位

年間経費	事業費	主な活動の経費	① 緊急地震速報システム設置	578	1,032	千円
			② 推進委員会・講演会開催	302	821	千円
			③ 防災教育を活用した防災学習の実施	89	49	千円
			④ 防災教育を活用した防災学習の実施	169	86	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		18	76	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,340	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
総事業費		0.00	0.00	人		
			1,918	2,392	千円	

今年度は、桐原小学校と八幡小学校をモデル校として、緊急地震速報システムを活用した避難訓練を実施し、緊急時の行動に

今年度は、桐原小学校と八幡小学校をモデル校として、緊急地震速報システムを活用した避難訓練を実施し、緊急時の行動について確認しました。八幡小学校では、災害発生時に児童が安全に下校できるようにするため、保護者への引き渡し訓練を実施しました。学校防災アドバイザーの活用や防災学習の実施により、児童・教職員の防災に関する知識や意識の向上が見られました。

本事業の指定を受けた2校の防災教育の取組を、市内幼稚園・こども園・小学校・中学校に発信し広めるとともに、学校と地

本事業の指定を受けた2校の防災教育の取組を、市内幼稚園・こども園・小学校・中学校に発信し広めるとともに、学校と地域が連携して防災教育に取り組みます。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		64702	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	学校司書配置事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立小・中学生				平成29年度	平成30年度	単位
					6,807	6,847	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市教育大綱目標に位置づけられている「②創意工夫し、問題解決できる力の育成」「⑫読書環境の充実に努め誰でもなんでも聞ける・調べられる図書館」を目指すため、学校図書館の蔵書や読書環境の整備を進め、言語活動や調べ学習の充実に関する学校図書館の運営サポートや読書推進活動、学校図書館を利活用した授業の支援を行います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	近江八幡市子ども読書活動推進計画における学校司書の配置人数（R5年度）				50		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	勤務校において①学校図書館の運営業務②読書活動の推進につながる活動③各校の教諭と連携して、学校図書館や図書を活用した授業支援の取組	学校司書活動日数（一人あたり）	214	214	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 司書活動	4,791	4,858	千円
			②	4,791	4,858	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,010	2,040	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			6,801	6,898	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

・学校図書館の開館日数が増え、開館中に児童生徒の選書に関わるアドバイスや図書委員会活動への支援を行うことができました。

・学校司書が、読書活動推進につながる活動（読み聞かせ・図書館内でのコーナー展示など）を行うことで、児童生徒の図書への興味関心を持たせることができました。

・学校司書が各校の教諭と連携して、学校図書館や図書を活用した授業支援の取り組みを行うことで、授業で図書を用いた学習の機会が増えました。

(5) 今後の課題（改善内容）

事業の中で、各校教諭と連携して図書館・司書を積極的に活用した授業実践を活動内容にあげていますが、各校図書館教育担当者を中心に、授業での図書・司書活用の推進につながる取組方法についてより一層検討し、実践を積み上げる必要があります。

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部請負		受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進				
事業の対象 (受益者)	安土小学校および馬淵小学校児童				平成30年度	単位
					760	人
事業の目的	安土小学校の渡り廊下は耐震性能が不足していたことが分かり、地震による倒壊を防ぐため耐震補強工事を行います。また、馬淵小学校にジャングルジムを設置します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

安土小学校児童や教職員をはじめ、施設利用者が安全に通行できるよう、耐震性が不足していた渡り廊下の耐震補強を行いました。また、馬淵小学校の遊具は老朽化により撤去しており、児童が遊べる遊具が少なくなっていたため、ジャングルジムを設置しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

耐震補強は完了したものの施設の老朽化が進行しており、安全を確保するため日頃からの維持管理が必要です。

平成30年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	158
		78108	一般会計	10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	
事務事業名	岡山小学校施設整備事業					所管課名	教育総務課	

(1) 事務事業の概要								
事務事業の性格	重点事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	岡山小学校児童および教員						平成30年度	単位
							590	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	岡山小学校校舎は、耐震診断の結果、耐震性能が不足していると判定されました。また児童数の増加により平成28年度より仮設校舎により対応しています。これらの問題を解決するため、岡山コミュニティセンター、放課後児童クラブを含めた、岡山コミュニティエリアとして現在地から移転整備を行います。							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	仮設校舎リース	仮設校舎リース	1	1	件
②	岡山小学校整備工事監理委託	監理委託	1	1	件
③	岡山小学校建設工事	工事進捗率	16.8	100	%

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 仮設校舎リース	486,539	2,304,412	千円
			② 監理委託	26,957	26,957	千円
			③ 建設工事	0	11,405	千円
			70,776	1,086,590	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		388,806	1,179,460	千円
	人件費			2,680	1,700	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.40	0.25	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			489,219	2,306,112	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

岡山小学校は、岡山コミュニティセンターと放課後児童クラブを含めた、岡山コミュニティエリアとして整備を行うものであり、工事にあたっては地元整備促進協議会や学校関係者等と連携をとりながら進めました。安心安全な教育環境であることはもちろん、岡山小学校の個性を活かせる建物として竣工させることが出来ました。

岡山小学校は児童数が増加しており、教室数が不足していることから、平成28年度からリースの仮設校舎で対応していました。

(5) 今後の課題（改善内容）
岡山小学校校舎の完成により市内小中学校校舎の耐震化は完了しましたが、今後、非構造部材の耐震化を推進していく必要があります。

平成30年度	ハ一下 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	158
		78111	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
事務事業名	馬淵小学校施設整備事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	重点事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	馬淵小学校児童および教員						平成30年度	単位
							180	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	従来の学校トイレでは、「くさい、汚い、怖い、暗い、壊れている」という、いわゆる「5K」の印象があります。トイレを我慢することがあり、また生活様式の変化により、多くが和便器である学校のトイレをうまく使えない児童もいるため、明るく開放的なトイレになるようにと、学校トイレの改修を順次進め、学習環境の改善に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	トイレ改修工事	トイレ改修箇所	-	5	箇所
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,359	38,061	千円
		① トイレ改修工事	0	38,061	千円
		②			千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,359	0	千円
	人件費		2,010	1,360	千円
	投入人員 (人／年)	正規職員	0.30	0.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		3,369	39,421	千円

(4) 平成30年度活動と成果

武佐小学校に続き、市内小学校で5校目となる馬淵小学校のトイレ改修に取り組みました。
平成29年度に大阪市立大学の大学院生とともにトイレ改修工事のワークショップを立上げ、児童の意見や思いを反映した設計案をもとに実施設計を終え、平成30年度に工事を行いました。トイレ全体を自然と捉え、1階を水辺、2階を陸、3階を空をイメージしながらトイレ改修を進める等、馬淵小学校の児童の思いが詰まったトイレが完成しました。

改修箇所

児童用トイレ

3箇所、多目的トイレ

1箇所、職員用トイレ

1箇所




(5) 今後の課題（改善内容）

トイレの改修工事は、学校施設環境改善交付金を活用し進めていますが、採択されなかったこともあり、その場合は一般財源等で対応せざるを得ず、今後の整備計画に大きな影響を及ぼすことから、学校施設整備に係る財源を強く要望するなど、財源確保に努める必要があります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

申請に対し正確な要否判定審査を行い、該当する１０件に、修学旅行費の一部を期日までに給付し、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者の経済的負担を軽減しました。（一件当たり上限２１，４９０円×１０件）

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も正確な要否判定審査を行い、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用（修学旅行費のみ）の一部を期日までに給付します。

平成30年度	一般事業B	事業CD O4002	会計 一般会計	款 10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	決算書	156
事務事業名	小学校準要保護児童援助事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者					平成29年度	平成30年度	単位
						382	399	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで、児童が安心して就学することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	学校生活に必要な経費の一部給付	給付件数	403	411	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 給付件数	26,076	25,419	千円
		②	26,076	25,419	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,765	1,360	千円
		投入人員（人／年） 正規職員	0.25	0.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.00	人
	総事業費		27,841	26,779	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

就学援助費の給付判定審査の基となる生活保護基準が平成25年度から段階的に改定されましたが、本市では、激変緩和措置として、生活保護基準改定前の基準で給付判定審査を行ってきました。生活保護基準は、平成30年度からも段階的に改定されていますが、平成30年度の就学援助給付審査においても激変緩和措置をとり、旧基準で認定となった2件を含む計399件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を期日までに給付し、児童が安心して就学できるよう図りました。

また、平成31年度新小学校1年生の申請者のうち、入学前給付審査で認定の判定を行った12件に対し、「新入学児童生徒学用品費等」を入学前に支給しました。（小学1年生単価50,600円）

(5) 今後の課題（改善内容）

児童が安心して就学できるようにするため、今後もこの事業は必要と考えます。激変緩和措置期間は平成27年度に終了しているため、その後の国や近隣市町の動向も考慮し、検討が必要です。また、次年度以降も新入学児童生徒学用品費等の入学前支給を行う予定であることから、今後の対応に注意しながら、引き続き正確に給付事務を行います。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助金給付要綱に沿って経費の給付事務を行いました。平成30年度の補助対象件数(特別支援学級に在籍する児童数)は、平成29年度よりも約7%増加しましたが、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費などの一部を期日までに正しく給付することができました。

(5) 今後の課題（改善内容）

特別支援学級に在籍する児童数は、今後も増加傾向にあるため、就学指導担当者と連携して補助対象者を正しく把握するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続した支援が必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		61901	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費		
事務事業名		小学校ICT教育推進事業				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	小学校の児童及び教員など					平成29年度	平成30年度	単位
						5,058	5,086	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・小中学校ICT教育推進プランに基づき、小学校教育環境の整備充実を図り、授業改善および校務の効率化を進めます。 整備の方針として、各の5つの方針に基づき整備をすすめる 「生きる力育みプラン」を実現するためのICT 「シンプル」なツールとしてのICT 「いつでも・どこでも・誰でも」活用できるICT 学校間・校種間の連携ツールとしてのICT これらを段階的に整備する							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	教育用ICT環境の整備	教育用端末数	724	724	台
②	教育用ICT環境の整備	大型提示装置及び実物投影機数	396	408	台
③	校務用ICT環境の整備	校務用端末数	371	413	台

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 教育用端末数	0	9,925	千円
			② 大型提示装置及び実物投影機数		6,816	千円
			③ 校務用端末数		3,109	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
		人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0	1,360
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.20	人
				0.00	人	
	総事業費			0	11,285	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

1.校務用ICT環境の整備	平成30年度には校務用ICT環境の整備に向けて、5年間の「近江八幡市教育情報ネットワーク及び校務支援システムに係るサービス提供」として契約を結びました。主な整備内容は以下のとおりです。 小中学校あわせて ハードウェア：サーバー4台、教員用端末550台、ネットワーク機器 ソフトウェア：校務支援システム、HPシステム、セキュリティシステム 教員用端末機は1台で、内部業務、外部業務、教室業務の3役を持つ利用環境とし、効率的な利用ができる端末とネットワーク構成にしています。また、データーは全てデーターセンター管理とし、個々の端末には保存できない形とするなど、セキュリティにも配慮したICT環境を構築しました。 校務を支援するソフトとしては、ICT教育推進部会と調整を図りながら、働き方改革も見据えたなかで、効率・効果的な事務が行えるようなソフトを導入しています。また、学校間の情報共有が図れるよう、グループウェアの導入や共有フォルダを構築するなど、市内全体での学校間連携を促進しました。 ホームページシステムは更新しやすいシステムとし、速やかな情報公開を促してまいります。
2.大型提示装置の更新	平成22年度に一斉導入した大型提示装置（電子黒板）のうち、故障して使用できない機器について更新を行いました。大型提示装置については、見やすさなどを考量し65型の大型サイズの機器を導入しています。 小学校26台、中学校8台 また、持ち運びもできるタイプとしての効率的な活用を見据え、新たにプロジェクターを各校に1台ずつ整備を行いました。 小学校12台、中学校4台
※	事業の主な活動の台数は、学校数に応じて、小・中学校に按分しています

(5) 今後の課題（改善内容）

教育用端末機の老朽化が顕著であり、更新が必要となっています。また、令和2年度からはプログラミング学習が始まるなど、最先端の教育環境を踏まえながらICT環境を整備していく必要があります。 一方、国は推進方針を示すものの、補助制度はなく、市単費での対応となっており、財源の確保が大きな課題です。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

【貸出冊数1人あたり】 平成30年度 23.47冊
平成29年度 26.32冊

(5) 今後の課題（改善内容）

-375-

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		62501	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費		
事務事業名	「ふれて・みて」みんなで学ぶ小学校ICT活用事業						所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	タブレットPC研究校（桐原東小・武佐小）の児童及び教員				平成29年度	平成30年度	単位
					747	714	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	1.タブレットPCを活用した授業の実践研究 児童用端末（タブレットPC）を活用した授業の効果および課題について実践研究し、本市の今後の展開を検討します。 2.タブレットPCの活用に関して市内各校への情報発信 ICTを活用したリーダー校として、市内各校への情報発信をします。 3.ICT活用推進リーダー部会でのICT教育推進プランの活用 各校ICT推進リーダーで構成する部会において、中期計画としてのICT教育推進プランを基に整備を検討します。また、研修により各校リーダーの育成を図ります。 これらの取組を通じて本市でのICT教育を推進します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	学校ICTを専門とする業者による研究校への支援	研究校への訪問支援	86	—	日
②	研究校でのタブレットPC及び関連するICT機器の適切な管理（リース契約）	ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書）	12	7	回
③	ICT活用推進リーダー部会による研修・視察	先進校視察・研修（延べ人数）	24	5	人

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 研究校への訪問支援	10,540	7,277	千円
		② ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書）	3,024	0	千円
		③ 先進校視察・研修（延べ人数）	7,277	7,277	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	84	0	千円
			155	0	千円
	人件費		1,340	1,360	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.20	0.20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			11,880	8,637	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度は、タブレットPC研究校での実践研究期間（平成27年度～平成29年度）を終え、成果と課題を受けた中で、次期ICT教育の導入に向けた検討をすることを目的に以下に取り組みました。	
1.現地研修	ICT教育推進リーダー部会員による現地研修として、第3回関西教育ICT展に参加しました。令和2年度から開始となるプログラミング学習やタブレット端末や電子黒板を活用した学習支援方法など、先進的な取組を得るとともに、平成30年度に導入することとなった校務支援システムの効率的な活用や有効性の検証に努めました。研修の成果については、報告書としてまとめリーダー部会を通じて、各学校に情報共有を図りました。
2.ICT活用推進リーダー部会	タブレットPC整備校による担当者会議を開催し、これまでの取り組み成果と今後のICT環境への整備に向けた検討を整理しました。 ICT活用推進リーダー部会は3回開催し、タブレットPC担当者会議の結果を受けて、今後のICT整備方針の方向性を定めるとともに、校務用ICTの導入契約後は、学校の整備環境を整えるリーダーとして、また、統一的なシステムの利用を進めるための調整を行いました。また、個人情報を取扱う校務用ICTには、セキュリティ観点を十分に高めたシステムとなるよう、検討を進めました。
3.ICT機器管理の適切な管理	タブレットPC研究校に配備している機器を適切に管理しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

教育用端末機の老朽化が顕著であり、更新が必要となっています。タブレット研究校の成果を踏まえ、教育用ICTの環境を整えていく必要があります。また、令和2年度からはプログラミング学習が始まるなど、最先端の教育環境を踏まえながらICT環境を整備していく必要があります。 一方、国は推進方針を示すものの、補助制度はなく、市単費での対応となっており、財源の確保が大きな課題です。	

平成30年度	一般事業B	事業CD 63101	会計 一般会計	款 10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	決算書	162
事務事業名	中学校運営事業					所管課名	教育総務課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	中学校 生徒及び教員				平成29年度	平成30年度	単位
					2,202	2,220	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	中学校環境整備	用務員賃金	12	12	月
②	学校運営に伴う備品購入費	備品購入費	2,997	2,043	千円
③	中学校環境整備に伴う消耗品購入費	消耗品費	7,700	8,090	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 用務員賃金	26,518	26,203	千円
			② 備品購入費	11,095	12,772	千円
			③ 消耗品費	2,997	2,043	千円
				7,700	8,090	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			4,726	3,298	千円
	人件費			4,690	3,400	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.70	0.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			31,208	29,603	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

円滑な中学校運営のため、教育委員会事務局と学校が連携をとりながら、学校環境整備および学校事務の効率化に取り組みました。特に、備品購入については各校分だけでなく、市長部局での備品購入の一部を当課で取りまとめて入札執行し、組織の壁を越えた経費削減に積極的に取り組みました。

また、今まで学級費でまかなっていた用紙類を公費で購入するなど各学校現場での消耗品の充実に努めました。

(1) 賃金	12,772千円
臨時用務員（4校：7人）	学校事務員（3校：3人）
(2) 学校管理用備品購入費（中学校椅子・断裁機等）	2,043千円
(3) 消耗品購入費	8,090千円
(4) その他の経費（備品修繕料・手数料等）	3,298千円
合計	26,203千円

※台風21号被害によるテニスコート防風ネット買い替えについては、（2）学校管理用備品購入費で対応しました。

※平成30年度から「ICT教育推進関連業務」は、「中学校ICT教育推進事業」に変更となったため、（4）その他の経費には含んでいません。

(5) 今後の課題（改善内容）					
学校事務共同実施推進委員会と教育委員会事務局の連携により、各校や庁内の備品及び消耗品を集約し入札執行するなど、事務の効率化や予算の有効活用に取り組みました。今後も調達方法を検討し、経費削減に努めます。 各校に配備されている大型管理備品については、経年劣化が激しく更新の時期を迎えているものが多数あるため、計画的な整備が必要となります。					

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	全部委託		受益者負担	無	事業終了	平成31年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進				
事業の対象 (受益者)	安土中学校生徒および教員				平成30年度	単位
					360	人
事業の目的	安土中学校裏山からグラウンドへの落石があり、今後の落石による危険性を無くすため、安全対策工事に伴う測量設計を行います。					
どのような状態にしたいのか						
事業を始めた目的						

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	落石対策測量設計委託	測量設計委託	-	1	件
②					
③					

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費		0	4,966	千円	
		主な活動の経費	① 測量設計委託	0	4,966	千円
			②			千円
			③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.00	0.20	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）					人	
総事業費		0	6,326	千円		

安土中学校グラウンド裏山全体について、今後落石の可能性のある岩の分布や地質等について調査を行い、結果をもとに安全対策工事の工法の検討および設計を行いました。

現在、グラウンド内のうち、落石の恐れがある箇所は立ち入り禁止としているものの、落石の範囲がどこまで及ぶか予測出来ないものもあり、安全なグラウンド利用のため早急に対策工事を行う必要があります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

申請に対し正確な要否判定審査を行い、該当11件に修学旅行費の一部を期日までに給付し、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減しました。(一件当たり上限57,590円×11件)

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用（修学旅行費のみ）の一部を期日までに給付します。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

また、平成31年度新中学校1年生の申請者のうち、入学前給付審査で認定の判定を行った44件に対し、「新入学児童生徒学用品費等」を入学前に支給しました。(中学1年生単価57,400円)

(5) 今後の課題（改善内容）

-380-

平成30年度	一般事業B	事業CD 04301	会計 一般会計	款 10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	決算書	156
事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	特別支援学級に在籍する生徒の保護者					平成29年度	平成30年度	単位
						42	56	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の必要な経費の一部を学期ごとに（年3回）期日までに正しく給付することで、経済的負担を軽減することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	支弁区分の判定及び就学に関する経費の一部給付	給付件数	42	56	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 給付件数	1,302	2,037	千円
			②	1,302	2,037	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,564	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.22	0.20	人
					0.05	0.00
総事業費			2,866	3,397	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助金給付要綱に沿って経費の給付事務を行いました。平成30年度の補助対象者数（特別支援学級に在籍する生徒数）は、平成29年度よりも約25%増加しましたが、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費などの一部を期日までに正しく給付しました。											

平成30年度	一般事業B	事業CD 63201	会計 一般会計	款 10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	決算書	162
事務事業名	中学校教育教材事業					所管課名		教育総務課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	市内'中学生					平成29年度	平成30年度	単位
						2,051	2,061	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	生徒の学習への興味・関心を高め、主体的な学習活動につながるよう教育教材の保有状況等を確認し、整備・充実を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	各校で共通する教材備品等の共同調達	共同調達備品件数	7	5	件
②	学校図書館の整備	標準蔵書率を達成している学校数	1	1	校
③					

（3）投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 教材備品	6,415	7,541	千円
			② 学校図書	1,373	2,148	千円
			③ 教材消耗品	2,060	2,254	千円
				2,982	3,139	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			2,010	2,040	千円
投入人員 （人／年）		正規職員	0.30	0.30	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				8,425	9,581	千円

（4）平成30年度の活動と成果

1. 教材備品等の整備 生徒が主体的に学べる学習環境を整備する一環として、教材備品等は複数の学校と連携して購入するなど事務の効率化及び経費減に努めることができました。 また、本市出身のサッカー選手 乾貴士 氏からの寄附による中学校のサッカーゴールの整備を行いました。 2. 学校図書館の整備 古い図書は誰も読まなくなることから古い図書は廃棄するなど行いつつ、生徒が興味や関心をもつ新しい図書の拡充をすることで、1人あたりの貸出冊数は昨年度実績よりもやや増加となりました。また、学校司書の配置によって、蔵書内容の標準化や図書の入れ替え等を適切に実施し、蔵書の新鮮さを進めましたが、標準蔵書率達成校は前年度並となりました。 【貸出冊数1人あたり】 平成30年度 1. 875冊 平成29年度 1. 69 冊

（5）今後の課題（改善内容）

引き続き標準蔵書率達成を目指し環境整備を実施していきませんが、各学校によって一人当たりの貸出冊数には差が生じており、特に小学校と比べて中学校は貸出冊数は非常に少ないため、いかに図書に興味・関心を持ってもらい、図書を通じて様々なことを学んでもらうかが今後の課題となっています。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		63801	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費		
事務事業名	「ふれて・みて」みんなで学ぶ中学校 I C T活用事業						所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	タブレットPC研究校（八幡中学校）の生徒及び教員				平成29年度	平成30年度	単位
					659	642	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	1.タブレットPCを活用した授業の実践研究 児童用端末（タブレットPC）を活用した授業の効果および課題について実践研究し、本市の今後の展開を検討します。 2.タブレットPCの活用に関して市内各校への情報発信 ICTを活用したリーダー校として、市内各校への情報発信をします。 3.ICT活用推進リーダー部会でのICT教育推進プランの活用 各校ICT推進リーダーで構成する部会において、中期計画としてのICT教育推進プランを基に整備を検討します。また、研修により各校リーダーの育成を図ります。 これらの取組を通じて本市でのICT教育を推進します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	学校ICTを専門とする業者による研究校への支援	研究校への訪問支援	43	—	日
②	研究校でのタブレットPC及び関連するICT機器の適切な管理（リース契約）	ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書）	12	4	回
③	ICT活用推進リーダー部会による研修・視察	先進校視察・研修（延べ人数）	9	4	人

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 研究校への訪問支援	5,178	3,639	千円
			② ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書）	1,512	0	千円
			③ 先進校視察・研修（延べ人数）	3,638	3,638	千円
				28	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	1	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,340	1,360	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.20	0.20	人	
			0.00	0.00	人	
総事業費			6,518	4,999	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度は、タブレットPC研究校での実践研究期間（平成27年度～平成29年度）を終え、成果と課題を受けた中で、次期ICT教育の導入に向けた検討をすることを目的に以下に取り組みました。	
1.現地研修	ICT教育推進リーダー部会員による現地研修として、第3回関西教育ICT展に参加しました。令和2年度から開始となるプログラミング学習やタブレット端末や電子黒板を活用した学習支援方法など、先進的な取組を得るとともに、平成30年度に導入することとなった校務支援システムの効率的な活用や有効性の検証に努めました。研修の成果については、報告書としてまとめリーダー部会を通じて、各学校に情報共有を図りました。
2.ICT活用推進リーダー部会	タブレットPC整備校による担当者会議を開催し、これまでの取り組み成果と今後のICT環境への整備に向けた検討を整理しました。 ICT活用推進リーダー部会は3回開催し、タブレットPC担当者会議の結果を受けて、今後のICT整備方針の方向性を定めるとともに、校務用ICTの導入契約後は、学校の整備環境を整えるリーダーとして、また、統一的なシステムの利用を進めるための調整を行いました。また、個人情報を取扱う校務用ICTには、セキュリティ観点を十分に高めたシステムとなるよう、検討を進めました。
3.ICT機器管理の適切な管理	タブレットPC研究校に配備している機器を適切に管理しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

教育用端末機の老朽化が顕著であり、更新が必要となっています。タブレット研究校の成果を踏まえ、教育用ICTの環境を整えていく必要があります。また、令和2年度からはプログラミング学習が始まるなど、最先端の教育環境を踏まえながらICT環境を整備していく必要があります。 一方、国は推進方針を示すものの、補助制度はなく、市単費での対応となっており、財源の確保が大きな課題です。	

平成30年度	一般事業B	事業CD 63901	会計 一般会計	款 10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	決算書	162
事務事業名	中学校 I C T 教育推進事業					所管課名	教育総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	中学校の生徒及び教員など					平成29年度	平成30年度	単位
						2,202	2,213	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・小中学校 I C T 教育推進プランに基づき、小学校教育環境の整備充実を図り、授業改善および校務の効率化を進めます。 整備の方針として、各の5つの方針に基づき整備をすすめる 「生きる力育みプラン」を実現するための I C T 「シンプル」なツールとしての I C T 「いつでも・どこでも・誰でも」活用できる I C T 学校間・校種間の連携ツールとしての I C T 段階的整備							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	教育用 I C T 環境の整備	教育用端末数	724	724	台
②	教育用 I C T 環境の整備	大型提示装置及び実物投影機数	396	408	台
③	校務用 I C T 環境の整備	校務用端末数	371	413	台

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 教育用端末数	0	3,162	千円	
			② 大型提示装置及び実物投影機数		2,126	千円	
			③ 校務用端末数		1,036	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
		人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0	1,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.20	人	
				0.00	人		
	総事業費			0	4,522	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

1.校務用 I C T 環境の整備	平成30年度には校務用 I C T 環境の整備に向けて、5年間の「近江八幡市教育情報ネットワーク及び校務支援システムに係るサービス提供」として契約を結びました。主な整備内容は以下のとおりです。 小中学校あわせて ハードウェア：サーバー4台、教員用端末550台、ネットワーク機器 ソフトウェア：校務支援システム、HPシステム、セキュリティシステム 教員用端末機は1台で、内部業務、外部業務、教室業務の3役を持つ利用環境とし、効率的な利用ができる端末とネットワーク構成にしています。また、データーは全てデーターセンター管理とし、個々の端末には保存できない形とするなど、セキュリティにも配慮した I C T 環境を構築しました。 校務を支援するソフトとしては、 I C T 教育推進部会と調整を図りながら、働き方改革も見据えたなかで、効率・効果的な事務が行えるようなソフトを導入しています。また、学校間の情報共有が図れるよう、グループウェアの導入や共有フォルダを構築するなど、市内全体での学校間連携を促進しました。 ホームページシステムは更新しやすいシステムとし、速やかな情報公開を促してまいります。
2.大型提示装置の更新	平成22年度に一斉導入した大型提示装置（電子黒板）のうち、故障して使用できない機器について更新を行いました。大型提示装置については、見やすさなどを考量し65型の大型サイズの機器を導入しています。 小学校26台、中学校8台 また、持ち運びもできるタイプとしての効率的な活用を見据え、新たにプロジェクターを各校に1台ずつ整備を行いました。 小学校12台、中学校4台
※	事業の主な活動の台数は、学校数に応じて、小・中学校に按分しています

(5) 今後の課題（改善内容）

教育用端末機の老朽化が顕著であり、更新が必要となっています。また、令和2年度からはプログラミング学習が始まるなど、最先端の教育環境を踏まえながら I C T 環境を整備していく必要があります。 一方、国は推進方針を示すものの、補助制度はなく、市単費での対応となっており、財源の確保が大きな課題です。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 64001	会計 一般会計	款 10	教育費	項 04	幼稚園費	目 01	幼稚園費	決算書	162
事務事業名	幼稚園運営事業					所管課名	幼児課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	市立幼稚園の園児				平成29年度	平成30年度	単位
					1,103	1,081	人
事業の目的	健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図ることを目的とします。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位		
①	施設の管理者として、防火管理を適切に行う				防火管理者講習		1	1	回		
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	防火管理者講習		140,361	137,828	千円
			②			1	14	千円
			③					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				140,360	137,814	千円
	人件費					13,400	13,600	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		2.00	2.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
総事業費					153,761	151,428	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
防火管理者講習については、3名が甲種防火管理新規講習を受講しました。 その他の経費については、看護師・産休育休代替職員などの臨時的任用職員の人件費や、その他各園で使用する消耗品などを支出しました。 ※詳細は別表のとおり											

(5) 今後の課題（改善内容）											
今後も適切な運営に努めます。											

幼稚園運営事業執行一覧

(単位：円)

科目名	予算	決算
07 賃金	137,140,000	132,442,562
01 嘱託職員・臨時職員賃金	137,140,000	132,442,562
09 旅費	996,000	839,801
02 普通旅費（八幡幼稚園）	130,000	105,208
02 普通旅費（岡山幼稚園）	165,000	142,841
02 普通旅費（金田幼稚園）	160,000	145,610
02 普通旅費（桐原幼稚園）	188,000	142,425
02 普通旅費（馬淵幼稚園）	109,000	67,800
02 普通旅費（北里幼稚園）	95,000	86,970
02 普通旅費（安土幼稚園）	149,000	148,947
11 需用費	3,958,200	3,948,911
01 消耗品費	3,700,000	3,698,012
01 消耗品費（幼児課）	470,000	469,144
01 消耗品費（八幡幼稚園）	541,000	540,614
01 消耗品費（岡山幼稚園）	479,000	478,971
01 消耗品費（金田幼稚園）	539,000	538,390
01 消耗品費（桐原幼稚園）	453,000	453,000
01 消耗品費（馬淵幼稚園）	323,000	322,912
01 消耗品費（北里幼稚園）	372,000	372,000
01 消耗品費（安土幼稚園）	523,000	522,981
03 食糧費	94,200	91,534
03 食糧費（八幡幼稚園）	13,000	12,960
03 食糧費（岡山幼稚園）	13,200	12,096
03 食糧費（金田幼稚園）	20,000	18,846
03 食糧費（桐原幼稚園）	17,000	16,983
03 食糧費（馬淵幼稚園）	9,000	9,000
03 食糧費（北里幼稚園）	7,000	6,826
03 食糧費（安土幼稚園）	15,000	14,823
04 印刷製本費	164,000	159,365
12 役務費	547,000	397,389
01 通信運搬費	49,000	34,005
04 手数料	410,000	275,883
06 保険料	88,000	87,501
14 使用料及び貸借料	21,000	0
01 使用料及び貸借料	21,000	0
18 備品購入費	0	0
01 庁用器具・機械器具等	0	0
19 負担金補助及び交付金	211,000	198,950
01-001 研修等参加負担金	26,000	13,950
02-101 私立幼稚園就園奨励費補助金	185,000	185,000
合計	142,873,200	137,827,613

事務事業名	桐原幼稚園施設整備事業	所管課名	幼児課

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	市単費	事業開始	平成30年度

総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります

事業の対象	平成30年度	単位

桐原幼稚園は、桐原小学校・桐原東小学校区の就学前児童を受け入れており、平成31年4月に民設民営によ

同の延長使用することにより、床暖房装置の踏み入れ、耐震性を確保するなどの補強工事を行いなす。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

① 桐原幼稚園耐震改修工事の実施設計委託	設計委託	—	1	件

②	桐原幼稚園耐震改修工事	改修工事	—	1	件

③					

	区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位

事	①	設計委託			729	千円

年間	費	の経費	③				千円

費	人	-	2,040	千円

費	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人

(4) 平成30年度活動と成果

桐原幼稚園園舎の一部（ピロティ）の柱の両脇にコンクリート壁を設置することで、耐震基準を満たした建物にすることがで

きました。

同園は、令和3年度に認定こども園の開園が予定されているため、開園後に幼稚園としての機能は廃止します。また、同施設

は個別施設計画において将来的に除却する予定ですが、耐震化工事を行ったことにより有効活用を求める意見もあることから、除却時期については関係課及び関係団体と総合的に検討します。

平成30年度	一般事業B	事業CD 65001	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	164
事務事業名	生涯学習推進事業						所管課名	生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学びをとoshita人づくりを目標に、市民が生涯にわたって学び、生きがいのある充実した生活が送れるような活力ある生涯学習社会を築くため生涯学習推進体制の整備を行い、地域の教育力の向上を目指すことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議を開催	社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議開催	3	3	回
②	子ども読書活動推進委員会を開催	子ども読書活動推進委員会開催	2	4	回
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議開催	794	919	千円
			② 子ども読書活動推進委員会開催	207	179	千円
			③	34	62	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			553	678
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,350	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				4,144	4,319	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

社会教育委員・公民館運営審議会委員については、平成28年度から2年任期で学識経験者6名、団体推薦9名の計15名の委員を委嘱しました。社会教育委員の会議の中で「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」の進捗状況の評価、社会教育・生涯学習への取組状況について意見をいただきました。

平成30年度は、2つの部会を設置しました。部会の進め方で困惑したところがあり、県内で部会の活動をされている社会教育委員の会議の議長から、部会をとられた経緯や活動の内容等のお話をお伺いし、どのように部会を展開していったらいいかの参考となりました。部会活動を通して、社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議の活性化、具体的な活動への展開を目指します。

子ども読書活動推進委員会については、平成30年度から2年任期で学識経験者1名、団体推薦2名、職務指定5名の計8名の委員を委嘱しました。子ども読書活動推進委員会の中で、子どもの読書活動に関する施策の推進を図りました。また、子ども読書活動担当課として幼児課を加えることができました。

【平成30年度子ども読書活動推進事業】

- 子どもの読書活動の状況調査にかかるアンケート項目の調整とアンケートの実施
- 市内24保育所（園）・幼稚園・こども園の4歳児保護者（801人一回収671人）、市内13小学校の2年生（801人一回収774人）・6年生（815人一回収798人）、市内5中学校の2年生（806人一回収732人）、市内4高等学校の2年生50％（収収564人）に実施しました。保護者アンケートについては、日本語以外に3カ国語で準備しました。
- 第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画の策定をしました。柱として4つの読書活動を掲げることにしました。

(5) 今後の課題（改善内容）

誰もがいつでも学び、学んだことを活かすことができる生涯学習社会（市民が集うコミュニティセンター・気軽に学べる市民講座・次の世代につなげる情報発信）の実現のために、「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」の効率的な進捗管理を引き続き行い、関係課との連携を図っていく必要があります。

第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画の内容について、各所での推進にかかわる状況把握を行い、子どもの読書活動やその支援が進められるようにしていく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 65101	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	164
事務事業名	社会教育関係団体育成事業					所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内社会教育関係団体					平成29年度	平成30年度	単位
						7	7	団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	活動継続が可能な形で社会教育関係団体の組織の充実・強化、団体の活動事業の活性化を図ります。その一助として、活動の一部を助成し、体験活動や奉仕活動などを通して、地域で活躍する子どもの育成や保護者の支援を目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	社会教育関係団体の社会教育の発展に資する活動に対して補助金を交付する。	社会教育関係団体助成	4	4	事業
②	人権に対する正しい知識と理解を深め、地域で人権教育の指導者的役割を担う人材を育成する。	社会教育関係団体等人権教育研修会開催	2	2	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費 主な活動の経費	① 社会教育関係団体助成	282	270	千円
		② 社会教育関係団体等人権教育研修会開催	282	270	千円
		③	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,675	1,700	千円
	投入人員 (人/年)	正規職員	0.25	0.25	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		1,957	1,970	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

社会教育関係団体助成では、社会教育の発展及び青少年の健全育成に資する団体が行う事業活動に対して補助金を交付し、事業の円滑な運営を支援しました（4事業）。

また、近江八幡市PTA連合会と共同で社会教育関係団体を対象とした人権教育研修会を2回実施し、各団体の会員延べ192人が参加しました。人権学習を内容に含む事業（住みよいまちづくり推進講座及び中央公民館講座）を研修会として指定し、参加を奨励しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

会員数や加盟団体の減少が課題となっている団体が増加傾向にあるため、引き続き広報活動の支援等による活動内容周知の支援に努めます。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	164
		65201	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費		
事務事業名	地域学校協働本部事業					所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立保育所、こども園、幼稚園、小・中学校の乳幼児・児童・生徒				平成29年度	平成30年度	単位
					8,350	8,400	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・次代を担う子どもたちに対して、「どのような資質を育むのか」という目標を地域社会と学校が共有することにより、地域社会と学校が協働して活動を行う「緩やかなネットワーク」を形成するとともに、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実を図り、地域課題解決に向けた連携・協働につながる持続可能な地域社会の基盤を作ります。 ・地域全体で学校教育を支援することを目的とし、地域の人材を学校支援ボランティアとして活用する地域学校協働本部を設置し、地域全体で学校を支援するシステムを構築することで、地域の大人の意識が子どもたちに注がれ、「地域で人を育てる」ための地域教育力の向上を図ります。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	地域学校協働本部事業実施校園所数				27		校園所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	地域全体で校園所を支援するためのシステムとネットワークの構築	地域学校協働本部事業委託校園所数	27	27	本部
②	校園所と地域をつなぎ、ボランティア活動を活性化 する体制の推進	地域コーディネーター配置人数	27	27	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 地域学校協働本部事業委託校園所数	9,152	6,615	千円
			② 地域コーディネーター配置人数	1,417	977	千円
			③	7,514	5,638	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			221
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,350	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
総事業費			12,502	10,015	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

・平成30年度は、平成29年度に引き続き、市立の2つの保育所、2つのこども園、7つの幼稚園、12の小学校、4つの中学校に地域学校協働本部を設置することができました。事業の趣旨が各校園所に理解されつつあるとともに、地域学校協働活動推進員さんを中心に、地域のボランティア活動のネットワークが広がり、定着しつつあります。ボランティア活動への参加者も増加しています。

・「人生伝承塾」の人材だけでなく、身近な地域の人材の発掘も進み、各校園所では、キャリア教育やふるさと学習につながるような、知識や経験、考え方を教えていただくことができました。子どもたちは、日頃はなかなかお話を聞くことができない、様々な立場の方のお話を新鮮な気持ちで聞き、幅広い人生経験や考え方にふれることができ、自分の将来への考え方も広げることができました。

・8年目を迎えた「学校支援メニューフェアin近江八幡」では、さまざまな方面から、専門的な知識、体験な学びを提供してくださる企業や団体のみなさまの協力のもと、多くの参加者に学校だけではできない学びのよさを感じていただくことができました。

若い教員を中心に、体験的な学習に興味を示す教員も多く、「総合的な学習の時間」や「特別の教科 道徳」などの指導において、大きなヒントを得ることもできました。

・各校園所でのボランティア活動では、絵本の読み聞かせや環境整備作業、登下校時やマラソン大会や校外学習などでの安全指導、教材づくりなどにおいて、校園所の学習活動を支援してくださいました。学校の教職員は、子どもへの指導により集中することができるようになり、学習活動の充実や、安心・安全な教育活動を実現することができました。

・地域学校協働活動推進員の高齢化に伴う、新しい人材の発掘も少しずつ進みました。

これまでに培った経験や知識を新しい推進員さんに引継ぎながら、推進員さんやボランティアの若返りも進めることができました。

地元の方と将来の夢を語りあう



(5) 今後の課題（改善内容）

・今後は、補助金の減額が見込まれるため、活動の充実発展のために、推進員への報酬の予算を拡充することが必須です。学校運営協議会の設置を推し進めながら、「地域が学校を支援して子どもを育てる」形から、「学校と地域が協働して子どもを育てる」形への移行が急がれます。

・事業の開始から長い時間が経過しているため、地域協働活動推進員や学校ボランティアの高齢化が進んでいることも課題です。次の世代の人材の発掘をしながら、引継ぎを着実にやり、事業が後退しないようにしなければなりません。

平成30年度	一般事業A	事業CD 65202	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	164
事務事業名	家庭教育支援基盤構築事業					所管課名	生涯学習課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和5年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	市立小学校の保護者、市内就学前5歳児保護者					平成29年度	平成30年度	単位
						約4,400	約4,400	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	少子化や核家族化に伴い、家族での子育てへの不安や孤立感を持つ親の増加を受け、家庭での教育力向上と、家庭教育への支援体制の充実を図るため、それらの環境整備の推進をします。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	家庭教育支援員配置校数					10		校

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	家庭教育支援体制の構築	家庭教育支援員配置校数	9	9	校
②	各校家庭教育支援員や配置校との連携をとり活動の充実を図る。	各校家庭教育支援員との連携	3	5	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 運営委員会経費	490	467	千円
		② 家庭教育支援体制の構築	10	15	千円
		③ 家庭教育支援活動の実施	472	433	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	8	19	千円
			0	0	千円
	人件費		1,675	1,675	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.25	0.25	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		2,165	2,142	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

【活動】
- 市立小学校12校中9校に家庭教育支援員の配置をしました。 - 家庭教育支援員配置9小学校における、家庭教育支援チームの設置と会議の実施。 9小学校における子育てサロン、子育て相談、親子活動、子育て教室など講座の実施。 - H29年度終盤から始めた家庭教育支援員9人合同での「市子育てサロン」を総合福祉センターひまわり館で年間3回の事業として実施しました。 - 年度末には1年の総括会議を助言者を交えて実施しました。
【成果】
- それぞれの小学校区や地域、家庭教育支援員の特徴をいかした取組みを展開しています。 - 家庭教育支援員が合同で事業を実施する中で、サロンの運営の仕方や取組を学ぶ場や情報交流の場にもなり、次への活動の意欲につながっているように感じました。サロンの様子や話題になったことについては、文書により各小学校へ知らせることにより、各校での保護者への寄り添いや支援の一助としてもらうよう心がけました。 - 支援員が合同で事業運営をすることで、サロンの運営や、参加者どうしのつながりづくりなど、お互いの力を高め合ったり、それぞれの取組や悩みを交流する機会が増えたりしています。また、事務局が支援員の状況を把握しやすくなっています。

(5) 今後の課題（改善内容）

家庭教育支援員への情報提供や学校との連携などに関する支援の充実をさらに進めていくよう努めます。また、家庭支援員の活動時間数の調整や財源確保を考えていく必要があります。必要であると思われる保護者や家庭への支援が進められるよう、学校との連携調整と理解を求める必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	
		65203	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費		164
事務事業名	コミュニティスクール・放課後子ども教室推進事業						所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市内幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒および保護者				平成29年度	平成30年度	単位
					15,300	16,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・すべての公立学校において学校運営協議会の設置を進める必要があることから、平成29年4月1日「地方教育行政の組織及び運営の法律」の一部が改正され、平成30年4月1日に「滋賀県学校運営協議会規則」が改正されました。それらを受けて、「近江八幡市学校運営協議会規則」を改正しました。 ・平成29年度の放課後子ども教室は、企画や準備、運営等を近江八幡市教育委員会事務局生涯学習課で行ったため、地域の主体性や地域の教育力が十分に生かされていたかという疑問が残ります。学校と地域が協働で運営する形にして、生涯学習課がバックアップをします。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
		コミュニティスクール（幼稚園・小学校・中学校）及び放課後子ども教室（小学校）設置数				22	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	コミュニティ・スクールの推進	学校運営協議会の設置	1	6	校園
②	子どもたちが放課後を安全かつ有意義に過ごすための居場所づくり	放課後子ども教室（寺子屋）の設置	1	5	校
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 学校運営協議会の設置	99	305	千円	
			② 放課後子ども教室（寺子屋）の設置	11	27	千円	
			③	83	278	千円	
						千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5	0	千円	
	人件費				2,010	2,040	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.30	人	
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人		
総事業費				2,109	2,345	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

老蘇小学校に設置された学校運営協議会が2年目を迎え、学校評議員会との違いや、学校運営協議会の役割についての理解も深まりつつあります。ふるさと学習や道徳の授業参観をしていただいたあとの学校運営協議会では、老蘇出身の詩人を取り上げた授業や、昔の老蘇の様子を絵で表した「ふるさと絵屏風」を用いて、昔の暮らしについて、まちづくり協議会の会長さんから教えていただいた授業などについて、委員さんは、熱心な話し合いをしてくださいました。委員さんのふるさとへの熱い思いが垣間見えた会議となりました。

また、秋に行った「持久走記録会」では、児童の安全確保のために一般道や農道の立哨ボランティアを募ったところ、多くの方に応募していただくことができ、大会を安全に行うことができました。

地域の方を講師に招いて行うふるさと学習では、近江米やマンゴー、白ねぎ、イチゴの栽培や自動車部品の製造など、こだわりを持って仕事に取り組んでおられる方々から、学ぶことができました。

金田小学校児童を対象に実施した放課後子ども教室（寺子屋金田）では、募集定員を大きく上回る応募があり、この事業に対する需要の大きさが感じられました。毎週水曜日の放課後に実施した教室では、基本的には、基礎学力向上をめざした学習を行いました。学習支援には、保護者や地域に在住の学生も含まれ、次年度から設置することになっていた学校運営協議会制度へのスムーズな移行へとつながりました。

放課後児童クラブ（学童）と連携した取組も行われ、生涯スポーツ課の指導のもと、ニュースポーツを体験し、仲間づくりも進めました。児童からは、「（友だちと）一緒に作戦を考えたので、友情が深まった気がします。」という感想もあがっていました。また、大きな自然災害に遭われた方による、防災学習も行い、地域の教育力を活用することもできています。

安土小学校では、教職経験者を中心とした方々に支えられ、放課後子ども教室（寺子屋安土）を実施しました。教科の学習にとどまらず、新聞を活用して幅広い視野を持てる学習を行っています。また、ふるさと安土を題材にしたカルタ遊びを通して、ふるさとに愛着と誇りを持つ人材づくりにもつなげることができました。

ふるさとを題材にしたカルタ遊



(5) 今後の課題（改善内容）

・平成29年4月1日「地方教育行政の組織及び運営の法律」の一部が改正され、平成30年4月1日に「滋賀県学校運営協議会規則」が改正されました。それらを受けて、「近江八幡市学校運営協議会規則」を改正し、平成31年4月1日から施行することとしました。

・平成29年度の反省を活かし、平成30年度は、学校が主体となって、地域の教育力を活かした放課後子ども教室の運営ができるようになってきました。教員OBなどを中心に、ボランティアで活動する方も増え、コミュニティ・スクールへの移行がしやすくなりました。

・今後は、地域人材の発掘や教材の開発を進めるとともに、支援員への報酬を予算として確保することが必要です。

平成30年度	一般事業B	事業CD 65301	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	164
事務事業名	ふるさと文化振興事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	誰もが文化芸術活動に参加し、自己実現のできる、活力ある元気な街をつくることを目的に各種事業を行います。 「文化振興基本計画」に沿って、芸術を鑑賞・制作・実演・参加等する機会を提供することにより、地域を文化芸術で元気にする取り組みを支援し活性化を目指します。また、各種事業を市民と協働により実施するとともに、文化振興基本計画に沿った事業展開が図れるよう、計画に基づく文化振興関連事業について進捗状況の管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市美術展覧会の開催	市美術展覧会実施	1	1	回
②	市文化団体への活動支援	補助金交付団体数	2	3	団体
③	音楽振興事業	演奏会・教室実施数	18	14	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 市美術展覧会実施	4,006	4,983	千円	
			② 補助金交付団体数	955	976	千円	
			③ 演奏会・教室実施数	1,850	3,050	千円	
				370	284	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			831	673	千円
	人件費				11,323	13,192	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.69	1.94	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				15,329	18,175	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

1. 第63回市美術展覧会の開催 ・期間：平成30年12月12日（水）～16日（日）の5日間 ・会場：文化会館の各部屋 ・内容：平面、立体、工芸、書、写真の5部門において公募を行ったところ、292点の出品があり、期間中920人の来場者がありました。また、鑑賞者の投票によるオーディエンス賞を新設したところ、399人と多くの方に投票いただき、展覧会の新たな楽しみを創出できました。 2. 市文化団体連合会への補助 ・近江八幡市文化団体連合会に対し1,650千円の補助金を交付し、市民文化祭や音楽祭、機関誌の発行、文化研修会の実施、富士宮市の文化団体との交流などの事業に活用され、市の文化芸術の振興を図りました。 3. まちづくり芸術振興事業補助金の交付 ・市内に拠点を置く文化芸術団体を対象に一般公募し、4団体からの申請を受けました。内2団体の事業（日本舞踊の公演、市内の歴史関連本の発行）に総額400千円を交付し、市民の自発的な活動による市の文化振興に寄与しました。 4. 地域イベント助成事業補助金の交付 ・文化遺産としての松明を次世代へ贈る会が、平成30年12月1日～2日にウ コリーナ近江八幡で実施した「たいまつフェス2018」に対して、総額1,000千円の補助金を交付しました。なお、この補助金の財源は、全額、（公財）地域社会振興財団からの補助金を充当しました。 5. 音楽振興関連事業 ・本市の特色を打ち出した事業として、学校に出向いて行う信長の時代を舞台にしたコンサート付きふるさと学習「お出かけ演奏会」（5校、7公演）や、気軽に参加できる入門編の「キッズオルガン教室」（5回）、また、家族で県下最大のパイプオルガンを体験できる「パイプオルガン探検隊」（2回）を実施し、幼少期からの芸術体験を通して、文化的土壌を育成することに努めました。	

(5) 今後の課題（改善内容）

市美術展覧会は、昨年に比べ参加者数が若干減少傾向でした。開催の案内発信強化とともに、訪れた方がまた来たいと思えるような魅力ある展覧会づくりを目指します。お出かけ演奏会は、少子化傾向および教育カリキュラムにおける時間確保の厳しさ等から、実施希望校が伸び悩んでいます。今後は小学校以外へのアウトリーチについて検討していきます。また、キッズオルガン教室は、子どもたちの楽器体験時間に課題を抱えています。グルーブレッスンの方法を充実させるなど、より多くの子もたちに豊かな芸術体験を提供できる内容を検討します。	

平成30年度	一般事業B	事業CD 65401	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費	決算書	164
事務事業名	重文景観保存活用事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国の重要文化的景観保存地区として選定を受けている「近江八幡の水郷」地区の保存活用を図るために、地区内における各種普及啓発活動、景観構成要素の修理、保全等を行うことで、「近江八幡の水郷」地区全体での景観保全、活用によるまちづくりを推進します。また、重要文化的景観地区の選定拡大を進め、保存活用計画書を作成することで、より一層の「近江八幡の水郷」を活用したまちづくりの推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	重要文化的景観保存地区の選定拡大検討のために重要文化的景観追加選定委員会を開催する。	重要文化的景観追加選定委員会開催	2	2	回
②	重要文化的景観「近江八幡の水郷」の保存活用計画報告書を作成する。	重要文化的景観保存活用計画報告書作成	—	1	式
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 重要文化的景観追加選定委員会開催	2,030	1,731	千円
		② 重要文化的景観保存活用計画報告書作成	262	276	千円
		③	0	1,106	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,768	349	千円
	人件費		2,613	4,148	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.39	0.61	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		4,643	5,879	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

西の湖全体とその周辺を対象とする重要文化的景観保存地区の選定拡大に向けて、重要文化的景観追加選定委員会年2回実施し、選定地区拡大のための審議等を行いました。

また、重要文化的景観「近江八幡の水郷」の今後の保存、活用方針をまとめた保存活用計画報告書の刊行を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

旧安土町域側を中心とした西の湖周辺とその隣接区域の追加選定を平成31年度（令和元年度）に行い、西の湖周辺全域を対象とした文化的景観を活かしたまちづくりを推進することが必要となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 65501	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費	決算書	164
事務事業名	選択無形文化財保存事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 (受益者)	文化財保有者					平成29年度	平成30年度	単位
						3	3	団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国の選択無形民俗文化財である近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭、篠田の花火の保存伝承活動を行う3団体に対して補助金を交付し、伝統の継承及び次世代の担い手を育成していくことを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	左義長祭保存会の行う左義長祭保存伝承事業に対して補助金を交付する。	左義長祭保存伝承事業	1	1	回
②	八幡祭松明祭保存会の行う八幡祭松明祭保存伝承事業に対して補助金を交付する。	八幡祭松明祭保存伝承事業	1	1	回
③	篠田の花火保存会の行う篠田の花火保存伝承事業に対して補助金を交付する。	篠田の花火保存伝承会	1	1	回

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
事業費 年間経費	主な活動 の経費	① 左義長祭保存伝承事業	750	750	千円
		② 八幡祭松明祭保存伝承事業	250	250	千円
		③ 篠田の花火保存伝承会	250	250	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		938	1,224	千円
人件費	投入人員 (人/年)	正規職員	0.14	0.18	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		1,688	1,974	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭、篠田の花火保存会の保存伝承活動を行う3団体に対して補助金を交付しました。各保存会とも、保存伝承事業を継続実施することで、後継者育成に努めました。今後も事業を継続していくことで、伝統文化の伝承に繋がっていくと考えられます。

(5) 今後の課題（改善内容）

事業の継続実施により、後継者の育成に一定の効果はありましたが、やはり後継者不足は深刻であり文化の継承のためには解決しなければならない課題です。人材の育成に関しては、一朝一夕では難しいものがあります。そのため、市としては3団体に後継者として応じしい人材が育つまで継続して補助金を交付していく必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	164
		65601	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費		
事務事業名		文化財保護事務事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	指定文化財、未指定文化財の保護、普及啓発、継承のために、指定・未指定文化財の調査、保護、整備、普及啓発活動を実施することで、文化財を活かした地域文化育成のための環境づくりを図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	文化財案内看板の修繕を行う。	文化財案内看板修繕	1	2	基
②	史跡内にある支障木の伐採業務の委託を行う。	史跡内支障木伐採委託	—	1	式
③	文化財施設の適切な管理の為、警備保障委託を行う。	文化財施設警備保障委託	3	3	件

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			713	1,598	千円
			222	151	千円
			0	965	千円
			367	367	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		124	115 千円
			2,278	2,924	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.34	0.43	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		2,991	4,522	千円

(4) 平成30年度の活動と成果											
平成30年度は、新宮神社・活津彦根神社の説明看板の修繕を行いました。 国指定史跡観音寺城跡内の支障木の伐採を委託業務として行い、史跡内の整備を図りました。 文化財収蔵施設である千僧供地域歴史資料館、旧伴傳兵衛家土蔵、真崎家土蔵の3件について、機械警備委託を行い、文化財の適切、安全に管理を行いました。 また、市民講座や市内小学校地域学習等で講師対応を行い、市内にある文化財についての普及啓発活動を行いました。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
市内にある未指定文化財についての情報収集や調査を行う必要があります。また、指定文化財については、修繕等で保存を行うつつ、普及啓発活動を行い、文化財を身近に感じてもらう活動が必要が必要です。											

平成30年度	一般事業B	事業CD 65701	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費	決算書	164
事務事業名		町なみ保存推進事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 （受益者）	伝統的建造物群保存地区内住民					平成29年度	平成30年度	単位
						380	380	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	重要伝統的建造物群保存地区の住環境の保全ならびに伝統・文化を守ることにより、地域の人々がまちの魅力を再認識し、よりよいまちづくりへと繋げていくことを目的とします。 この目的を達成するために、伝統的建造物群保存地区審議会において町づくりに関する事項について審議を行うとともに景観・木造建造物・構造の専門家からなる修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得ることで、町なみ保存の啓発・推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	伝統的建造物群保存地区保存審議会の開催。	保存地区保存審議会開催	2	2	回
②	修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得る。	修理・修景技術アドバイザー現地指導	5	3	回
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 保存地区保存審議会開催	342	348	千円
			② 修理・修景技術アドバイザー現地指導	175	178	千円
			③	117	120	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		50	50	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,608	1,088	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.24	0.16	人
総事業費		0.00	0.00	人		
総事業費				1,950	1,436	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

学識経験者6名、保存地区内代表5名、行政関係4名の計15名の委員からなる伝統的建造物群保存地区保存審議会を、年2回開催し、平成30年度修理・修景事業及び平成31年度修理・修景事業の内容、伝統的建造物の追加などについて審議をすることができました。 また、修理・修景技術アドバイザー制度を活用し、平成31年度の修理事業を中心に対象案件4件について計3回の現地指導、建造物調査を依頼し、修理事業についての有効な助言・指導を得ました。この修理・修景技術アドバイザーの建造物調査の結果を基に、伝統的建造物群保存地区保存審議会で審議を行い、主屋1件（保存計画番号305）、土蔵1件（保存計画番号306）を新たに伝統的建造物に特定することで、より統一的な町なみ景観の保全のための取り組みを進めることができました。	
(5) 今後の課題（改善内容） 現在、伝統的建造物群保存地区内では、数軒の空き家が見られ、今後も増加の懸念があります。空き家の状態が長く続くと建物の破損が進み、再度の利活用のためには、大規模修繕等が必要な場合がありますが、建築基準法上、伝統的な建物の位置・意匠を守ったままで修理を行うことが困難なものが散見されます。そのため、建築基準法第3条第1項第3号の規定に基づく条例制定を検討し、大規模修繕の必要な空き家の利活用を推進できる条例の整備を行う必要があります。また、地区内の無電柱化の取り組み、町なみ保存委員会の活動再開のための支援の検討を継続して実施することも必要となります。	

事業CD	会計	款	項	目		
平成30年度	一般事業B	78701	一般会計	10	教育費	05
社会教育費	02	文化財保護費	決算書	164		
事務事業名	指定文化財保存事業				所管課名	文化観光課

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます				
	主要施策	歴史文化の保全と活用				
事業の対象 (受益者)	文化財保有者			平成29年度	平成30年度	単位
				5	5	団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の共有財産である文化財を経年劣化や自然災害などから守り、将来に継承していくことを目的とします。平成30年度は文化財修理事業として、経年劣化等による破損や修繕等に対して補助金を交付しました。また、火災・落雷等から文化財を守るための防災設備修理等についても補助金を交付し、文化財の保護に努めました。平成30年度は台風による被害が多くあり、市民の財産である貴重な文化財を将来に継承していくために、修理・修繕だけでなく様々な被害を想定した補強なども行う必要性があり、このことから、補助金の交付は非常に重要であると考えられます。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	文化財修理事業	文化財修理事業	2	5	件
②	防災設備修理事業	防災設備修理事業	3	1	件
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 文化財修理事業		2,416	1,732	千円
			② 防災設備修理事業		479	1,492	千円
			③		1,937	240	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		3,283	2,584	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.49	0.38	人
					0.00	0.00	人
総事業費					5,699	4,316	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
指定文化財を保護するために文化財修理事業5件、防災設備修理事業1件について補助金を交付しました。					
・重要文化財「浄厳院」本堂壁漆喰修繕事業補助金	1	23	千円		
・重要文化財「摠見寺」三重塔建造物保存修理事業補助金	1	056	千円		
・県指定文化財「吉田家住宅」本館保存修理事業補助金		47	千円		
・県指定文化財「沙沙貴神社」拝殿箱棟修理事業補助金		247	千円		
・県指定文化財「西川家住宅」保存修理事業補助金		19	千円		
・重要文化財「浄厳院」本堂防災設備修理事業補助金		240	千円		





浄厳院本堂壁漆喰

浄厳院放水銃BOX

沙沙貴神社拝殿箱棟

(5) 今後の課題（改善内容）					
今後、文化財保有者・管理者の高齢化や後継者の不在により、設備や建物の維持管理が困難になることが予想されます。また、文化財の維持管理には一定の人員の確保だけでなく、知識や技術等の継承が必要です。そのためには、後継者を育成する環境や制度の整備が必要であると考えられます。そのために、補助金についても裾野を広げるなどし、文化財の継承に向けてより良い環境を整えていく必要があります。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		78801	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費
事務事業名	伝統的建造物群保存事業					所管課名	文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象（受益者）	伝統的建造物群保存地区内住民				平成29年度	平成30年度	単位
					380	380	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国の重要伝統的建造物群保存地区として選定を受けている近江八幡市八幡伝統的建造物群保存地区の保存活用を図るために、伝統的建造物等の修理・修景事業に対し補助金を交付し、地区内の町なみの景観保存を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	伝統的建造物等の修理・修景事業に対して補助金の交付を行う。	伝統的建造物等修理修景事業補助金交付	5	15	件
②	伝統的建造物等の修理・修景事業の設計監理に対して補助金の交付を行う。	伝統的建造物等修理修景設計監理補助金交付	3	8	件
③					

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 伝統的建造物等修理修景事業補助金交付	19,810	22,816	千円
			② 伝統的建造物等修理修景設計監理補助金交付	19,065	21,802	千円
			③	675	928	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			70	86
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,273	1,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.19	0.25	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				21,083	24,516	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

平成29年台風21号により、被災した伝統的建造物9件について補助金を交付し、修理事業を実施することで、被災建物の災害復旧を行いました。また、伝統的建造物群保存地区内において、伝統的建造物6件について補助金を交付し、修理事業を実施することで、伝統的建造物群保存地区の町なみ景観の保存を行うことができました。		
平成29年度（災害復旧）修理事業 主屋修理 3件、土蔵修理 3件、塀修理 3件		
・永原町元 主屋（保存計画番号61）修理事業		1,842千円
・大杉町 主屋（保存計画番号82・同84）、土蔵（保存計画番号86、同87、同88）修理事業		3,657千円
・永原町元 塀（保存計画番号223）修理事業		1,556千円
・大杉町 塀（保存計画番号232、同234）修理事業		1,800千円
平成30年度修理事業 主屋修理 4件、土蔵修理 2件		
・主屋（保存計画番号18）修理事業		357千円
・主屋（保存計画番号32）修理事業	1,	388千円
・主屋（保存計画番号40）修理事業		514千円
・主屋（保存計画番号157）修理事業	4,	500千円
・土蔵（保存計画番号75）修理事業	1,	688千円
・土蔵（保存計画番号90）修理事業	4,	500千円

(5) 今後の課題（改善内容）

平成25年度以降、修理・修景事業の件数が多く、その対応が中心となり、町なみ保存についての十分な普及啓発活動が行われていません。今後は伝統的建造物群保存地区をまちづくりに繋げるために、町なみ保存に対する普及啓発事業を修理・修景事業と並行して実施することで、保存地区住民の町なみ保存についての気運を醸成する仕組みづくりが課題となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		66001	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	03	文化財調査費
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業					所管課名	文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位	
				82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	個人住宅等の建設や公共事業の実施により埋蔵文化財がやむを得ず破壊される場合に、発掘調査を実施し、遺跡の記録保存を行うことで、埋蔵文化財の保護、保存を図ります。 発掘調査で出土した遺物の整理調査を行い、調査報告書を刊行することで、調査成果の公表を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	埋蔵文化財の記録保存のための本調査を実施する。	埋蔵文化財発掘調査（本調査）	9	8	件
②	埋蔵文化財の記録保存のための試掘調査、立会調査を実施する。	埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会）	83	85	件
③	埋蔵文化財発掘調査成果の公表のため、埋蔵文化財発掘調査報告書を刊行する。	報告書の刊行	—	2	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 埋蔵文化財発掘調査（本調査）	8,985	7,956	千円
			② 埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会）	2,791	2,000	千円
			③ 報告書の刊行	3,741	3,800	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	328	千円
				2,453	1,828	千円
	人件費			8,308	5,916	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.24	0.87	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			17,293	13,872	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

文化財保護法に基づき、市内における個人住宅等の建設や公共事業に伴って、下記遺跡の試掘調査及び緊急発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存を図ることができました。

小中遺跡50次調査（安土町常楽寺）	平成30年4月16日～平成30年4月20日
老蘇遺跡50次調査（安土町東老蘇）	平成30年5月7日～平成30年5月25日
小中遺跡51次調査（安土町常楽寺）	平成30年6月19日～平成30年6月28日
加茂遺跡25次調査（加茂町）	平成30年11月14日～平成30年11月30日
寒藪遺跡7次調査（上田町）	平成30年11月15日～平成30年11月30日
小中遺跡52次調査（安土町常楽寺）	平成30年11月20日～平成30年11月20日
小中遺跡53次調査（安土町常楽寺）	平成31年1月17日～平成31年1月17日
奥野遺跡22次調査（中小森町）	平成31年1月28日～平成31年2月1日
試掘・立会調査（85件）	平成30年4月1日～平成31年3月31日
整理作業	平成30年4月1日～平成31年3月31日

また、平成29年度の実施した発掘調査を整理して、報告書刊行準備を行いました。



加茂遺跡25次調査

(5) 今後の課題（改善内容）

市民に対しての普及啓発活動が十分にできておらず、今までに蓄積された調査成果の活用が不十分です。今後は埋蔵文化財を積極的に活用していく仕組み作りが必要となります。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目		
		66201	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	04
事務事業名		埋蔵文化財発掘調査受託事業				所管課名		文化観光課
								決算書
								166

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます				
	主要施策	歴史文化の保全と活用				
事業の対象 （受益者）	受託事業者（原因者）			平成29年度	平成30年度	単位
				7	4	事業者
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	受託事業者の開発行為に伴い、破壊される埋蔵文化財の記録保存のために、民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者より調査を受託して実施し、埋蔵文化財の保護、保存を図ります。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施する。	発掘調査実施	5	1	件
②	記録保存のための発掘調査を実施した遺跡の出土遺物、図面、写真の整理調査を実施する。	整理調査実施	2	4	件
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	発掘調査実施	8,808	1,836	千円
			②	整理調査実施	8,366	1,164	千円
			③		442	672	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		5,293	5,168	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.79	0.76	人
					0.00	0.00	人
	総事業費				14,101	7,004	千円

(4) 平成30年度の活動と成果	
埋蔵文化財に対しての発掘調査 1 件、整理調査 3 件を実施し、文化財の各種記録化による保存を行うことができました。	
- 発掘調査 1 件実施 下幣ノ木遺跡 8 次調査（若宮町） - 整理調査 3 件実施 寺田遺跡 13 次調査 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書61 寺田遺跡13次調査』刊行 加茂遺跡 24 次調査 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書63 加茂遺跡24次調査』刊行 安土城下町遺跡 113 次調査 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書64 安土城下町遺跡113次調査』刊行	
	
下幣ノ木遺跡 8 次調	寺田遺跡 13 次調査

(5) 今後の課題（改善内容）
調査成果の普及啓発活動のためには、現地説明会の実施が有効ですが、調査費用が全額開発事業者負担となり、調査期間に余裕がない場合が多く、開発事業者から十分な理解を得られない場合が少なくありません。今後は説明会実施の協力について、開発事業者の理解を得るように努め、普及啓発活動に繋げていくことが必要となります。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	168
		66301	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	05	公民館費		
事務事業名	公民館運営事業						所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	学区まちづくり協議会と連携し、地域に根ざした社会教育・生涯学習の推進を図ります。生涯学習情報の収集・発信を充実させることにより、中央公民館事業の推進機能を高め、社会教育・生涯学習の推進を図ります。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	各種講座の開講数					26		回

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市民大学講座	市民大学講座の開講数	6	4	回
②	中央公民館講座	中央公民館講座の開講数	14	14	回
③	地域課題等学習講座	地域課題等学習講座の開講数	－	7	回

(3) 投入量

区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	①	市民大学講座	376	260	千円
			②	中央公民館講座	252	49	千円
			③	地域課題等学習講座	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		61	46	千円
				63	165	千円	
	人 件 費	投入人員 （人／年）	正規職員		1,675	1,700	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.25	0.25	人		
		0.00	0.00	人			
総事業費					2,051	1,960	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

- 市民大学講座と中央公民館講座を、わかりやすいように仕分けた。 ○市民大学講座＝近江八幡の歴史、文化、自然などをテーマに市民が近江八幡のことをもっと知り、郷土愛を育む講座を実施する。 ○中央公民館講座＝市民のニーズや市全体で抱える課題解決を図ることを目的に、中央公民館が主体となり講座を開催する。 ○地域課題等学習講座＝環境問題・食育・健康・子育て・防犯-防災・情報教育・消費者教育・高齢者・障がい者問題など、地域が主体的に地域の課題に取り組むための講座。 市民大学講座では、4回の講演を行った。 （市民大学講座の実施回数 4回 参加者数84人） 中央公民館講座 （人権映画と意見交流会の実施 全コミュニティセンター11館で実施 参加者数48人） ・各コミセンでの参加者は、昨年に比べても少なかった、参加しやすい環境や周知方法の改善の必要を感じた。 中央公民館講座 （名画の上映 外国の名画と呼ばれる1950年代の映画を3回上映（安土図書館実施）） ・12月に3回上映した。参加人数100人 ・昨年同様、参加者からは是非来年もしてほしいとの意見が多数寄せられた。

（
各講座共に参加人数が少なく、もっと多くの市民の方に市民大学講座や中央公民館講座を知って頂く必要がある。

1. 講座の周知に時間をかける
2. いろいろな媒体で広報する
3. 市民のニーズにあった内容の講座を行う

以上のことについて注意をし、リサーチやアンケートを行いながら事業を遂行します。

平成30年度	一般事業B	事業CD 66401	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	06	青少年教育費	決算書	168
事務事業名	青少年育成事業					所管課名	生涯学習課				

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	青少年の健全育成				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（新成人）			平成29年度	平成30年度	単位
				813	781	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	青少年層の積極的な地域活動への参画、まちづくりを担う次世代の育成を目指します。 特に、成人式をおこなうことで、これからの社会や近江八幡を担う新成人が大人としての自覚を持つきっかけとし、今後の積極的な社会参加を促すことを目的としています。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を持ち、これからの社会や市の発展に貢献できる人づくりをめざして、式典を開催した。	成人式出席者	521	594	人
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	成人式開催	357	264	千円
			②		356	264	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2,680	2,720	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人	
				0.00	0.00	人	
総事業費				3,037	2,984	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
成人式開催事業では、新成人11人による実行委員会を組織し、計10回の会議を重ねて成人式を企画し、当日の運営や司会進行を行いました。式典には594人の新成人が出席しました。成人の日を含む連休の最終日の開催となりましたが、昨年度と比較して出席率は増加しました。出席した新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を促しました。					
					

(5) 今後の課題（改善内容）					
市民の人生の節目を祝う重要な行事であることから、多くに新成人に出席いただける日程を検討し、式典の開催を継続します。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		66601	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	07	青少年対策費
事務事業名	青少年対策事業						所管課名	生涯学習課	

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	青少年の健全育成				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	近江八幡市青少年育成市民会議が中心となり、家庭・学校・地域・少年センター・関係諸団体との連携を密にして、地域における青少年健全育成体制を整備するとともに、環境の浄化と市民啓発を目的としています。					
	近江八幡市青少年問題協議会を開催し、青少年の指導、育成、保護及び強制に関する総合的施策の実施のため、必要事項を調査審議すると共に関係行政機関相互の連絡調整を図ります。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	近江八幡市青少年育成推進委員の設置	青少年育成推進員数	1	1	人
②	近江八幡市青少年育成市民会議事業	賛助会員数	257	258	人
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	青少年育成推進員設置	2,160	2,201	千円
			②	青少年育成市民会議	1,080	1,080	千円
			③		750	750	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		330	371	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		6,700	6,800	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1,00	1,00	人
					0,00	0,00	人
総事業費				8,860	9,001	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果	
近江八幡市青少年育成市民会議へ事業を委託し、青少年の健全育成のための活動を進めました。近江八幡市青少年育成市民大会を開催し、善行青少年および青少年育成指導者の表彰や情報安全教育に関する講演会を行いました。さらに、諸団体との共催による中学生の意見作文発表会「伝えよう！熱い想い2018」の開催、あいさつ運動と学校・地域関係者との懇談会「愛の学校訪問」事業の実施、健全育成標語の募集と優秀作品を用いたのぼり旗の地域学校へ配付等によって、市民への啓発を行いました。また、市内の各単位PTAの協力を得て、夏・冬休みに市内大型店舗を巡回補導しました。喫煙・万引き防止対策としては、ZTVでの啓発番組の放送や市内大型量販店での店内放送など、7月と11月の統一強調月間を中心に啓発活動をおこないました。 各種関係団体の代表者等の会員を中心に、それぞれの団体やPTAなどの協力、連携の下これらの取組を行うことで、地域で子どもを見守る、育てるという機運が高まり、社会全体で青少年の健全育成を担う意識が広がりました。	

関係19団体・機関の代表者による青少年問題協議会を開催し、各団体・機関からの報告を基に、本市の青少年に関わる問題の現状やその背景について確認しました。特に、少年非行防止の取組に関する幼稚園、小学校、中学校の連携や児童虐待に関わる相談、子どものケアについての状況を確認し、委員からの助言を得ることができました。



愛の学校訪問の様子



青少年育成市民大会の様子

(5) 今後の課題（改善内容）
家庭・学校・地域・社会が一体となって実施する「市民総あいさつ運動」を広く市民の目に見える形で具体的に展開することにより、運動に対する市民の理解と協力を得る必要があります。

平成30年度	一般事業A	事業CD 66701	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	08	少年センター運営費	決算書	170
事務事業名	少年センター運営事業					所管課名	生涯学習課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（6歳以上20歳未満）					平成29年度	平成30年度	単位
						11,048	11,025	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	青少年の健全育成をめざし、青少年の非行防止策および再非行の防止を図るため、その活動を総合的かつ組織的に推進する目的をもって、近江八幡市と竜王町で、近江八幡・竜王少年センターを設置しています。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	非行行為の件数の削減					0		件/年

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	近江八幡・竜王少年センター分担金	分担金	18,767	18,645	千円
②	補導委員会負担金	負担金	1,440	1,410	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 分担金	20,278	20,126	千円
			② 負担金	18,767	18,645	千円
			③	1,440	1,410	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			71
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,700	6,800	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,00	1,00	人
				0,00	0,00	人
総事業費			26,978	26,926	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

近江八幡・竜王少年センター運営委員会において活動方針、活動推進方策、年度の努力目標等を協議し、事業計画に基づいて以下の事業を推進しました。

○街頭補導活動として、合計934回の巡回補導をおこないました。

○相談活動として、小中高校生、その他の学生、有職・無職少年を対象にのべ375件の面接および電話相談をおこないました。

○環境浄化活動として、ナイフ等の取扱店26店舗と、図書、ビデオ、DVD等取扱店105店舗の立ち入り調査をおこないました。

○薬物乱用防止活動として、薬物乱用防止教室を9校、防煙・喫煙防止教室を10校の小中学校で実施しました。

○無職少年対策活動として、事業主と連携し協力をいただき、1名の少年の支援をおこない、就労が定着しました。

○広報・啓発活動として、「少年センターだより」の発行やあすくるHARのリーフレットを作成し中1、高1の生徒に配布しました。また、補導委員による人形劇の公演を管内の幼稚園、保育園、小学校で19回おこないました。

○非行少年等立ち直り支援（あすくる）活動として、無職少年5名、高校生4名、中学生4名に対して就学支援10回、就労支援17回、家庭支援117回、自分探し246回の支援をおこないました。

(5) 今後の課題（改善内容）

街頭補導活動、相談活動、環境浄化活動、薬物乱用防止活動、無職少年対策活動、広報・啓発活動、補導委員研修を計画的に進めているが、あすくるHARの立ち直り支援活動や無職少年対策活動において支援を必要としている青少年が利用しやすいシステムをつくる必要があります。

平成30年度	一般事業B	事業CD 66801	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	09	人権教育振興費	決算書	170
事務事業名		人権教育推進事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	人権の尊重						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学校教育・就学前教育の各校園所が連携し、子どもの生活と学ぶ意欲を支える自尊感情を高める取組を推進するなど、質の高い人権学習を行うために、正しい知識を学び、人権感覚を養う職員研修、PTA研修を実施します。 また、一人ひとりの人権を保障する社会をつくるために、部落差別をはじめとする人権問題を解決する道筋を研究し、社会構造と個人の意識や価値観がどのように関連しているのか、背景・要因を明らかにして問題解決を図るための研究会や研修を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業の委託	職員研修会開催	57	50	回
②	人権教育推進主任・同和教育主任会の実施	主任会の実施	3	3	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 職員研修会開催	920	954	千円
			② 主任会の実施	600	600	千円
			③	166	169	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			154
	人件費			10,050	10,200	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.50	1.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			10,970	11,154	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業を市内の4中学校区全てで実施しました。定期的に各校園所の担当者や加配教員の連絡会議を開催し、各校園所の人権教育等に関する実践について交流するとともに、特に困難な課題のある子どもの状況について情報共有を行い、解決に向けた方策を検討しました。プロジェクトの事務局である生涯学習課が中心になることにより、効果的な連携をすることができました。また、各中学校区で、年2回の実践研究会を実施し、校区内の各校園所の全教職員・保育士が一堂に会し、公開授業や講演会、研究会を通して子どもの課題を共有して、校区での共通実践づくりを進めました。

全ての市立幼稚園、こども園、小中学校の人権教育推進主任、同和教育主任を集めて3回の主任会を開催しました。情報交換や講演、実践報告を行って、主任としての資質向上を図りました。また、市立校園所の全教職員への「平成30年度人権教育推進計画」の配布と各校園所への実践事例集「近江八幡市の人権同和教育」の配布によって、各校園所での人権教育の充実を図りました。

(5) 今後の課題（改善内容）

各中学校区において、各校園所の共通理解をもとに市『「生きる力」育みプラン』とも連携しながら、全教職員の協働を促して校区の共通テーマに沿った実践を進めていく必要があります。また、学校教育はもちろんのこと、社会教育においても人権の視点を全ての教育活動の根幹に位置づけ、日常生活の中で人権を大切にしている態度や行動に現れる人権教育を推進していくことが大切です。市民全体に、近江八幡市人権擁護都市宣言がさらに普及し、人権が息づく街の実現に努めます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 67201	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	11	目 図書館費	決算書	170	
事務事業名	読書活動推進事業						所管課名	近江八幡図書館				
(1) 事務事業の概要												
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前			
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）			
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます										
	主要施策	生涯学習の推進										
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者						平成29年度	平成30年度	単位			
							83,572	83,603	人			
事業の目的	・「近江八幡市教育大綱」、「近江八幡市教育振興基本計画」に基づき、「近江八幡市立図書館サービス10ヵ年基本計画」、「近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進します。											
・どのような状態に したいのか	また「誰でもなんでも聞ける・調べられる図書館」を目指し、社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられる資料提供が行えるよう、図書館資料の収集・充実に努めます。											
・事業を始めた目的												
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位			
①	資料等の購入・寄贈受入					資料数	12,662	12,437	冊			
②	雑誌スポンサー制度の推進					スポンサー数	14	12	件			
③	月例特設コーナーの充実					コーナー展示本貸出数	44,511	46,855	冊			
(3) 投入量												
年間経費	区 分						平成29年度決算	平成30年度決算	単位			
	事業費	主な活動の経費	① 資料等購入				17,645	17,809	千円			
			② スポンサー推進				17,639	17,800	千円			
			③ 特設コーナー設置				0	0	千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円			
								6	9	千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員				16,080	21,720	千円			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				2.40	2.40	人			
							0.00	3.00	人			
	総事業費						33,725	39,529	千円			
(4) 平成30年度活動と成果												
・総貸出冊数（団体含む）は、平成29年度より24,243冊増加し、582,605冊となりました。また個人貸出冊数も24,592冊増加し、573,110冊となり、合併後一番多い貸出冊数となりました。市民のニーズを考えて設置している月例の特設コーナー展示からの貸出冊数が2,344冊増加したことから、コーナー展示での成果が、貸出の増加につながっていると考えられます。												
雑誌スポンサー数については、平成29年度より2件減となりました。												
○資料等の購入・寄贈受け入れ 単位：冊 ○総貸出冊数（団体含む） 単位：冊 ○コーナー展示本貸出数 単位：冊												
			平成29年度	平成30年度				平成29年度	平成30年度			
購入			10,114	10,218	558,362			582,605	44,511			46,855
寄贈			2,407	1,700								
編入			141	519								
合計			12,662	12,437								
○個人貸出冊数 単位：冊 ○総貸出冊数に占めるコーナー展示本の割合 単位：％												
			平成29年度	平成30年度				平成29年度	平成30年度			
			548,518	573,110								
○雑誌スポンサー件数 単位：件 ○市民一人あたりの資料費 単位：円												
			平成29年度	平成30年度				平成29年度	平成30年度			
個人			6	6	215			217				
団体・企業			8	6								
合計			14	12								
(5) 今後の課題（改善内容）												
・継続的に資料等の充実が図れるよう、市民一人当たりの資料費県内平均310円（平成30年）に近づけるよう、資料費の増加、寄附の奨励、雑誌スポンサー制度の充実に取り組んでいく必要があります。												

事務事業名	ブックスタート運営事業	所管課名	近江八幡図書館

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	生涯学習の推進				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（生後4ヶ月児と保護者）			平成29年度	平成30年度	単位
				688	658	人
事業の目的	すべての赤ちゃんと保護者にあたかなメッセージを伝え、ファーストブックを手渡し、赤ちゃんの健やかな成長を応援します。また、希望者に赤ちゃんの利用カードを作成することで、おはなし会の参加や本の貸出等の来館を促します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	4か月健診時に、赤ちゃんとその保護者に本の読み聞かせを行うとともに、ファーストブックとなる絵本を手渡す。	本の手渡し率	100	100	%
②	4ヵ月健診時に希望者にその場で赤ちゃんの名前の利用カードを手渡す。	新規登録者数	466	427	人
③	赤ちゃんへ手作りの借りた本を書き込めるブックダイアリーを作成し本の貸出を促す(0～3歳)。	貸出冊数	15,359	18,084	冊

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費		671	731	千円	
		主な活動の経費	① 絵本配布	666	709	千円
			② カード配布	0	0	千円
			③ 貸出等	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5	22	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	10,050	10,070	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.50	1.15	人
総事業費		0.00	1.25	人		
			10,721	10,801	千円	

・平成28年度から健診時に希望者に対し、図書館の利用カードを作成する取り組みを行っています。平成30年度は658人中427人（登録率64.9%）が新規登録されました。0～3歳の登録者数も平成29年度より393人の増加となり、結果的に0～3歳児の貸出冊数は17.7%増、利用人数も9.8%増となりました。一方で、おはなし会参加人数は24.3%減少となりました。

○新規登録者数（登録率） 単位：人

平成29年度	平成30年度
466（67.7%）	427（64.9%）

○乳幼児（0～3歳）の図書館利用 単位：人・冊

	平成29年度	平成30年度
登録者数	1,151	1,544
貸出冊数	15,359	18,084
利用人数	1,883	2,067
おはなし会 参加人数	759	574

・絵本を開くひとときの楽しさを知ってもらい、赤ちゃんに絵本を結びつけ、各家庭に読書普及を図ることができる事業であるため、今後も事業の拡充に努めていきたいと考えます。しかしながら、絵本の大切さや読み聞かせを行い、読書相談に応じられる職員が不足しており、実施職員の確保・育成及び乳幼児向けサービス（おはなし会等）の充実が課題となっています。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	172
		67451	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	12	文化振興費		
事務事業名	安土文芸の郷公園管理振興事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	指定管理			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	近江八幡市安土文芸の郷は、平成6年に「市民の交流、芸術および体育の振興並びに健康の増進を図り、国内外との交流の輪を広げ、創造的文化活動と生涯教育の推進に資すること」を目的に、旧安土町において整備されました。今日まで各施設は地域住民のスポーツ・文化・地域交流の場として、年間延べ約15万人に利用され、地域のまちづくりの拠点としての役割を果たしています。平成25年3月、同施設のあり方検討委員会から、「本市の文化・体育施設の核となる施設であり、その目的を達成するために、施設がさらに活性化され、充実・発展が図れることが望まれる」と提言されており、今後も市民の創造的文化活動と生涯教育の推進のために重要な施設として、適切に管理運営していくことを目的としています。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	指定管理者による施設維持および運営管理	維持運営管理費	40,253	38,478	千円
②	施設修繕	施設修繕	2,080	1,946	千円
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	維持運営管理費	42,350	40,441	千円
			②	施設修繕	40,253	38,478	千円
			③		2,080	1,946	千円
					0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		17	17	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2,948	5,032	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.44	0.74	人	
				0.00	0.00	人	
総事業費				45,298	45,473	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
安土文芸の郷公園施設は、文化施設（文芸セミナリヨ）、体育施設（あづちマリエート、運動場、テニスコート等）、観光施設（安土城天主信長の館）、レストラン等の11施設が設置されており、それらの施設の管理運営を一括して指定管理業務として委託しています。受託団体である公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団は、平成30年度中、文芸セミナリヨ14事業、安土城天主信長の館2事業、健康増進事業4事業、文芸の郷練習場1事業、多世代交流館1事業と、文化芸術の振興および健康増進にかかる各種事業を行いながら、維持管理として日常の整備点検や簡易な修繕等を行いました。											
施設の利用状況としては、自主事業への参加のほか、文芸セミナリヨにおける貸館件数や、体育施設の利用者数は伸びていますが、市内の他の観光施設と同様に信長の館および文芸の郷レストランにおいて入込客数が昨年度に引き続き減少し、施設全体の利用者数は14万7百人と昨年よりも約6千4百人少ない結果となり、物販やレストランの収益的収入も大幅減となりました。											
【平成30年度の主な事業】											
○文芸セミナリヨ											
・ワンコインコンサート・・・500円で乳幼児から入場できる、本格的なクラシックコンサート。年間8回（土曜午前）											
・はつらつコンサート・・・クラシックから歌謡曲まで、バラエティに富んだプログラムと演奏スタイルのコンサート。年間5回（平日昼）											
・パイプオルガンコンサート・・・セミナリヨ専属オルガニストによるリサイタルおよびアンサンブルコンサート。											
・ミュージックフェスティバル・・・器楽・声楽・合唱などのアマチュア音楽家や団体への応援として制作・実施するコンサート。											
・パイプオルガン見学会・・・日本有数の自慢のパイプオルガンの普及を目的とした見学会。オルガン教室卒業生による生演奏も聴けます。											
・パイプオルガン教室・・・パイプオルガンの普及とオルガニストの育成をめざし、3年間のカリキュラムで、ホールの空き時間を利用した不定期で単発の個人レッスン。年2回（7月・3月）の発表会でその成果を披露して頂きました。平成30年度は第21期～第23期までの13名が受講されました。											
○安土城天主信長の館											
・VR安土城再発見講座・・・バーチャルリアリティの美しい映像で再現した、安土城創建当時の様子を解説入りで紹介。年5回（土曜午前）											
・夏休み子ども歴史塾・・・VR安土城を利用した安土城や城下町のバーチャル体験。8月に4回実施。											
・能楽教室・・・親世流能楽師のもと、伝統芸能の普及と自己鍛錬のため毎月稽古を重ねておられます。発表会を7月に実施。											
○あづちマリエート											
・リトミック教室・・・0歳児から親子で参加できる、音楽を身体全体で感じ表現する音楽教室。年間10回（木曜午前 親子1組500円）											
・有酸素運動&ヨガ教室・・・3回シリーズの教室を初夏と秋の2期開催。（金曜午前 1回600円）											
・姿勢改善エクササイズ・・・3回シリーズの教室を春と秋の2期開催。（水曜午前 1シリーズ1500円）											
・高齢者対象体力測定・・・市内の概ね65歳以上を対象に年2回（6月、12月）実施。握力測定、長座体前屈、開眼片足立ち時間、3m往復歩行を実施。（無料）											

(5) 今後の課題（改善内容）											
建築から約25年が経過し、各施設や付属設備等の経年劣化による大規模修繕や、台風等の自然災害による損壊への迅速な対応により、利用者が安心して安全に施設を利用できる環境を維持することが必要です。大型の修繕工事については平成28年度に策定した「安土文芸の郷公園施設長寿命化計画」に沿って緊急性の高いものから進めることとし、平成31年度はあづちマリエートの空調設備およびテニスコートの修繕を行います（体育施設のため教育委員会生涯スポーツ課が対応）。また、信長の館外壁および、文芸セミナリヨに設置の県下最大のパイプオルガンの修繕を行います。各施設での自主事業については、内容の検討をしながら、市民に文化芸術に触れる機会と文化活動実践の場を提供し、また、健康増進を図る事業等の展開により地域振興を図ります。											

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 68001	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	17	目 文化施設費	決算書	172
事務事業名	安土城跡ガイダンス施設運営管理事業					所管課名	文化観光課				

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	指定管理				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 （受益者）	安土城跡ガイダンス施設利用者					平成29年度	平成30年度	単位
						16,713	9,028	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	本市における文化の向上及び特別史跡安土城跡を訪れる観光客等の利便性を確保するため、安土城跡ガイダンス施設の運営を行います。 施設においては、現状の安土城跡の説明をなるべくわかりやすくすること、また今後も安土城の全容解明に取り組み、その研究成果をこの施設を利用して、広く紹介することを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	指定管理者制度による管理運営の実施	指定管理の実施	1	1	施設
②	指定管理者との連絡調整	現地訪問や電話による連絡調整	1	1	年間
③	ガイダンス施設の充実に向けた改修	内装および外装等の改修	1	1	式

(3) 投入量

年間 経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 指定管理の実施	6,290	6,027	千円
		② 現地訪問や電話による連絡調整	5,326	5,326	千円
		③ 内装および外装等の改修	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	620	99	千円
	人件費		344	602	千円
	総事業費		3,283	2,856	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.49	0.42	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		9,573	8,883	千円

(4) 平成30年度活動と成果

平成30年度施設使用者数及び使用料

	一般（@200円）		小学生及び中学生（@100円）		合計	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
4月	1,494	298,800	164	16,400	1,658	315,200
5月	1,892	378,400	201	20,100	2,093	398,500
6月	394	78,800	15	1,500	409	80,300
7月	367	73,400	46	4,600	413	78,000
8月	777	155,400	188	18,800	965	174,200
9月	485	97,000	46	4,600	531	101,600
10月	645	129,000	36	3,600	681	132,600
11月	607	121,400	29	2,900	636	124,300
12月	283	56,600	26	2,600	309	59,200
1月	305	61,000	33	3,300	338	64,300
2月	335	67,000	23	2,300	358	69,300
3月	569	113,800	68	6,800	637	120,600
合計	8,153	1,630,600	875	87,500	9,028	1,718,100

- ・平成30年6月からトイレのみの使用は無料としました。

(5) 今後の課題（改善内容）

平成30年6月からトイレのみの使用は無料となり、使用料収入が昨年度と比べ、1,429千円の減収となりました。少しでも利用してもらえるよう、展示物の刷新など小さいながらも魅力ある施設へとしていくことが今後の課題です。

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	指定管理		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます				
	主要施策	歴史文化の保全と活用				
事業の対象 （受益者）	資料館及びかわらミュージアム入館者			平成29年度	平成30年度	単位
				58,965	58,557	人
事業の目的	市立資料館にあっては、郷土の文化財を収集し、保存し、かつ展示する等その活用をはかることにより、郷土文化の向上並びに教育及び学術の発展に資するために設置しています。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	重要文化財旧西川家住宅にあっては、市民文化の向上に貢献することを目的に設置しています。 かわらミュージアムにあっては、八幡瓦を中心とした瓦技術と文化、歴史を後世に伝え、郷土愛を育み、もって市の教育、芸術、文化、観光等の振興を図ることを目的として設置しています。					

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

・入館者の増加を図るため、各種企画展やイベントを指定管理者の自主事業として実施されました。資料館・旧西川家で3企画、かわらミュージアムで13企画で、延べ14,651人の利用がありました。

・資料館の貸室利用の増加もあり、平成30年度の利用料収入が対前年度より175千円の増収となりました。

・台風被害の修繕やブロック塀の改修、設備の故障などに伴い、5箇所（内1箇所は平成29年度の繰越）の改修・修繕を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

また、旧西川家住宅は解体修理後３１年、かわらミュージアムは建築後２３年が経過し、建物の老朽化とともに、建物内の設備の修繕箇所も増えてきており、抜本的な対策が必要となっています。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	172
		69001	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	01	学校保健費		
事務事業名	学校保健管理運営事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象（受益者）	児童生徒・教職員				平成29年度	平成30年度	単位
					7,300	7,350	人
事業の目的	学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、児童生徒の健康の保持増進に努めるとともに、あわせて教職員においても、健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めます。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	児童・生徒の健康診断（内科検診・歯科検診・心電図検査・脂質検査・検尿）	児童・生徒の健康診断実施	5	5	回
②	教職員健康診断の実施	教職員健康診断実施	7	7	日
③	「学校保健を語る会」の開催	「学校保健を語る会」開催	1	1	日

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 児童・生徒の健康診断実施	29,856	31,814	千円
		② 教職員健康診断実施	18,956	19,047	千円
		③ 「学校保健を語る会」開催	2,684	4,098	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	173	173	千円
	人件費		8,043	8,496	千円
		投入人員（人／年）	6,968	6,596	千円
		正規職員	1.04	0.97	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		36,824	38,410	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

- ・学校三師に協力いただきながら、児童生徒および教職員の健康の保持増進に取り組むことができました。
- ・「脂質検査」は、5年生の88%が受け、そのうち、有所見者（判定3・4）は18%でした。有所見者には、食事アンケートと運動調査を基に生活改善を促し、その中でも要指導の児童と、肥満度40以上の児童には「予防教室」への参加を呼びかけ、親子で直接医師や栄養教諭からの指導を受ける機会に繋がりました（参加者17組の親子）。
- ・平成28年度から、教職員に対して「ストレスチェック」が導入され、平成30年度は、421名（対象者の85.9%）が受検し、職場評価結果を各校に送付することで職場環境の改善に役立てることができました。
- ・「学校保健を語る会」では、中部大学の宮崎総一郎教授による『寝る子は育つて本当?』と題した講演会を開催し、改めて睡眠の大切さを学ぶことができました。参加者の94%から「とても良かった」との高評価をいただきました。（参加者216名）



(5) 今後の課題（改善内容）

- ・児童生徒の健康診断の受診率が100%になるように未検者のフォローをする必要があり、特に「脂質検査」および「予防教室」は自分の健康状態を知るとともに、生活習慣を見直す機会となることから重点的に取り組みます。
- ・児童生徒および教職員の健康の保持増進のため、学校保健会や他部署、他機関と緊密に連携をとります。
- ・学校保健事業の大半は、学校保健会に委託しているため協力しながら実施するとともに、「学校保健を語る会」は保護者への啓発の場として有効であるため、内容や方法を検討精査し、今後も開催する必要があります。

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、幼児の健康の保持増進に努めるとともに、あわせて教職員においても、健康診断を実施し、疫病の早期発見に努めることを目的としています。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 健康診断	4,520	4,479	千円
		② 日本スポーツ振興センター掛金	2,819	3,149	千円
		③	328	327	千円
					千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,373	1,003	千円
	人件費		6,700	6,800	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.00	1.00
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
総事業費			11,220	11,279	千円

(4) 平成30年度活動と成果

学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基礎である健康状況を健康診断や検査をとおしてチェックし、幼児の健康保持および増進に努めました。

また、手洗いの指導を徹底することにより、感染症予防や拡大防止につながりました。衛生管理面でも定期的に検査を実施することにより教育環境の維持向上が図ることができました。

その他にも、日本スポーツ振興センターについては掛金を支出しました。

検査対象	園児	1,086人

(5) 今後の課題（改善内容）

幼稚園生活においては、集団感染の危険性があり、また、家庭においては、疾病予防等の意識づけのため、幼児の健康増進のための啓発が必要です。家庭での疾病予防を啓発するため、毎月、「ほげんだより」を発行するとともに、季節により発生しやすい感染症の対策については感染症情報を発行します。

また、各園の医療的ケア及び医療配慮児童のケアを図るため、看護師の統括者として幼児課に正規看護師の配置が必要です。

平成30年度	一般事業A	事業CD 69101	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	02	体育振興費	決算書
事務事業名	体育振興推進事業					所管課名	生涯スポーツ課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	生涯スポーツの推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	多くの方に参加いただいている「水郷の里マラソン大会」や「駅伝競走大会」をはじめ、市民が気軽に参加できる「スポーツ教室」や「スポーツフェスティバル」などを開催します。また、スポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、スポーツの普及に努めます。その他、スポーツ関連団体や個人の支援を行います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	市民スポーツ人口（成人の週1回以上運動を行う者の割合）				60		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	各種スポーツ大会・イベントの開催	大会数・参加者数	10大会 9,521人	8大会 6,465人	回・人
②	各種スポーツ教室の開催	教室数・参加者数	17教室 4,032人	16教室 3,878人	回・人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 水郷の里マラソン開催負担金	13,480	15,932	千円
			② 駅伝競走大会	1,900	1,900	千円
			③ 市スポーツ協会補助金	2,160	2,160	千円
			③ 市スポーツ協会補助金	1,600	1,600	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			7,820	10,272
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,700	12,240	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.80	人
総事業費					人	
			20,180	28,172	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

【成果：実績】 参加人数 ※（ ）内は平成29年度		○スポーツ教室	
○スポーツ大会・イベント		・ナイターテニス教室など 12講座16教室（13講座17教室）	
・水郷の里マラソン大会	2,003人（2,046人）	参加者合計 3,878人（4,032人）	
・近江八幡駅伝競走大会	750人（ 905人）		
・スポーツフェスティバル	-人（2,205人）		
※熱中症予防のため中止			
・市内中学校総合体育大会	-人（ 589人）		
※熱中症予防のため中止			
・その他各種事業（6事業）	3,712人（3,776人）		
☆参加者合計	6,465人（9,521人）		

平成30年度については、熱中症予防のためスポーツフェスティバルや市内中学校総合体育大会などが中止となった。また、近江八幡駅伝競走大会については、過去2年間で積雪のため中止となった影響からか、昨年度の申し込みに比べて約150人の減となった。



（水郷の里マラソン大会）



（駅伝競走大会）



（テニス教室）

(5) 今後の課題（改善内容）

昨今、スポーツに期待される役割は、仲間づくりや健康づくりのみにとどまらず、地域になくてはならない『コミュニティツール』の一つとして定着しています。これらのことから、引き続き、平成31年3月に改訂しましたスポーツ推進計画に基づき、実行するためのスポーツ推進計画アクションプランについて、進捗管理を行い、計画的で有効なスポーツ推進を図ります。また、運動活動中の熱中症対策についても、啓発を行ないます。

平成30年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	174
		69201	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	02	体育振興費		
事務事業名	学校体育施設開放事業					所管課名		生涯スポーツ課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	生涯スポーツの推進				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（事業によって市外対象）			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	昭和51年に文部科学省から通達のあった「学校体育施設開放事業の推進についてのガイドライン」および、「市立小中学校の施設の開放に関する規則」に基づき、市民のスポーツ活動の場として学校体育施設を開放し、地域のスポーツ振興を図ります。					
	最終目標となる指標名			最終目標値		単位
	稼働率			60		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	市民のスポーツ活動の場として、身近な学校体育施設を開放し、健康づくり・仲間づくりの機会を増やすことで地域スポーツを推進。	学校体育施設（体育館）稼働率	56.29	54.65	%
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 学校体育施設開放業務委託	1,856	1,856	千円
			②			千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,350	1,340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.20	人
				0.00	0.00	人
	総事業費			5,206	3,196	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

【実績】 ※()内は平成29年度実績
開放校数：15校(15校) ※体育館15カ所・武道場1カ所・グラウンド8カ所
開放時間：7,718時間(7,329時間)
利用人数：60,820人(60,328人)
【結果】学区ごとに開放運営委員会を設け、施設の受付・管理業務等を委託し、身近なスポーツ施設として開放することにより、各学区の様々なスポーツ団体の利用があり、述べ7,700時間以上の施設利用がありました。

(5) 今後の課題（改善内容）

管理者が体育館等に常駐していないため、防災・防災等が各開放運営委員会に委ねられている状況となっています。このため、防災・防災等の啓発を開放運営委員会が定期的に行うことが重要となります。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	174
		69301	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	03	学校給食費		
事務事業名	学校給食運営事業						所管課名		学校給食センター		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常の事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	沖島小学校、金田小学校の児童				平成29年度	平成30年度	単位
					969	964	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	沖島小学校、金田小学校における調理員の確保や給食施設の衛生管理を行うとともに、「衛生管理基準」や「異物混入対応マニュアル」、「食物アレルギー対応マニュアル」順守の徹底を行い安全・安心な学校給食を提供します。 学校給食法の基準や本市「給食指導年間計画」や「食育の日年間計画」等に基づく献立作成を行い、児童生徒・園児の食に対する正しい理解を深め、心身の健全な発達を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	学校給食の提供	給食実施回数	191	191	回
②	調理済み食品の細菌検査の実施	検査実施回数	2	2	回
③	衛生管理研修会の開催	開催数	1	1	回

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 給食実施回数	7,916	8,531	千円
			② 検査実施回数	7,905	8,506	千円
			③ 開催数	11	25	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
		人件費	投入人員（人／年）	3,350	3,400	千円
	総事業費	正規職員	0.50	0.50	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
				11,266	11,931	千円

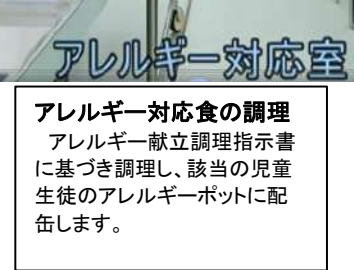
(4) 平成30年度活動と成果

直営方式の沖島小学校および金田小学校において、臨時調理員の確保や施設の緊急修繕・害虫駆除等を実施するとともに、学校給食法「衛生管理基準」や本市「食物アレルギー対応マニュアル」、「異物混入対応マニュアル」等に基づき、安全・安心な学校給食を提供できました。

学校給食年間実施計画に基づき、年間予定192回中、191回(1回は台風により臨時休業)の学校給食の提供を行いました。

調理済み食品の細菌検査により調理作業における衛生管理を確認するとともに、調理員を対象とした衛生管理研修会を開催し、衛生管理の徹底を図りました。






アレルギー対応室

アレルギー対応食の調理
アレルギー献立調理指示書に基づき調理し、該当の児童生徒のアレルギーポットに配布します。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、各種基準やマニュアルも基づき、食中毒防止、異物混入防止等を徹底し、安全・安心な学校給食の提供に努めます。 金田小学校については、当初計画より1年前倒しでセンター調理方式に移行します。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	174
		69801	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	03	学校給食費		
事務事業名	給食センター運営事業						所管課名		学校給食センター		

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊か心身を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	市内公立幼稚園、小学校、中学校など（金田小学校・沖島小学校除く）に通う児童・生徒			平成29年度	平成30年度	単位	
				6,991	7,050	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内公立幼稚園・小学校・中学校など（金田小学校・沖島小学校除く）へ学校給食を提供できるように、調理・配送・配膳を民間委託で行うとともに、「衛生管理基準」、「異物混入対応マニュアル」及び「食物アレルギー対応マニュアル」の順守を徹底し、安全・安心な学校給食を提供します。 学校給食法の基準や本市「給食指導年間計画」や「食育の日間計画」等に基づく献立作成を行い、児童生徒・園児の食に対する正しい理解を深め、心身の健全な発達を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	学校給食の調理・配送・配膳業務の民間委託による実施	給食実施回数	191	191	回
②	食器・カゴの補充や給食献立表の作成・配布	給食献立表の配布校数	24	24	箇所
③					

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 給食実施回数	255,922	265,105	千円
			② 給食献立表の配布校園数	251,208	251,208	千円
			③	953	10,581	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3,761	3,316
	人件費			16,750	17,000	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	2.50	2.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費				272,672	282,105	千円

(4) 平成30年度活動と成果

学校給食法「衛生管理基準」や本市「食物アレルギー対応マニュアル」、「異物混入対応マニュアル」等に基づき、安全・安心な学校給食を提供しました。「学校給食年間実施計画」に基づき、年間予定192回中191回（1回は台風により、校園が臨時休業）の提供を行いました。

本市学校給食会に設置している「食物アレルギー対応検討委員会」、「給食物資選定委員会」、「調理業務等検証委員会」、「献立検討委員会」の各委員会を開催し、小児科医や校園長、保護者、調理員、栄養教諭等様々な立場の意見を反映し安全・安心な学校給食の提供につなげることができました。さらに、調理業務受託業者と日々の業務内容について毎週打合せ会を開催し、調理業務や衛生管理の徹底を図りました。

献立内容については、各基準や計画に基づき提供し、児童生徒・園児の心身の発達を図るとともに、親子から募集したレシピ「ばくばくレシピ」等を献立に取り入れ魅力のある給食内容に取り組みました。また、8がつく日を「はちまんの日」と設定し、地場産物や特産品（北之庄菜、赤こんにゃく、丁字麩など）、郷土料理を取り入れた献立提供を行うことで、ふるさと教育や地産地消の推進にも取り組みました。

平成31年度から金田小学校をセンター調理方式に移行するために必要な食器や食缶等を購入しました。



はちまんの日
「すじえびのかき揚げ」「すき焼き煮」



ばくばくレシピ
「たらスパイシー揚げ」・「野菜たっぷり炒め煮」



(5) 今後の課題（改善内容）

今後も、「食物アレルギー対応検討委員会」、「調理業務等検証委員会」、「給食物資選定委員会」、「献立検討委員会」の開催等により、誤食事故防止や食中毒防止、異物混入防止等の検証・検討を継続することで、安全・安心な学校給食の提供に努めます。

平成30年度	ハード事業	事業CD 79401	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	04	社会体育施設管理費	決算書	176
事務事業名	安土文芸の郷公園施設長寿命化整備事業					所管課名	生涯スポーツ課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	令和5年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	生涯スポーツの推進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成4年度から順次供用開始となった安土文芸の郷公園のスポーツ施設について、長寿命化を図るための改修 工事を実施します。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位			
①	あづちマリエート空調改修工事（1基）				長寿命化対策改修工事	—	1	件			
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	あづちマリエート空調改修工事（1基）		0	17,232	千円
			②			0	17,232	千円
			③					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					0	2,040	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.00	0.30	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
総事業費					0	19,272	千円	

(4) 平成30年度活動と成果

【実績】

平成28年に策定した「文芸の郷公園施設長寿命化計画」に基づき、安土文芸の郷公園にあるスポーツ施設の長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金を活用したあづちマリエート（平成5年竣工）の空調1基の改修工事を実施しました。

災 害 復 旧 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
災害復旧費		18,848	24,155	78.0
	農林水産施設 災害復旧費	0	3,155	0.0
	公共土木施設 災害復旧費	18,848	21,000	89.8



～台風21号災害復旧工事～

款11 災害復旧費 事業一覧

項 01 農林水産施設災害復旧費

目	05	水産業施設災害復旧費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	3,155	執行率	0.0%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
73581		災害復旧事業(沖島漁港整備事業)	農業振興課	0	3,155	0.0	平成30年の台風21号によって被災した沖島漁港の護岸復旧工事を行うもので、流出した消波ブロックの調査業務等に時間を要したため、復旧工事については、次年度へ繰り越したため、平成30年度は執行はありません。				

項 02 公共土木施設災害復旧費

目	01	道路橋りょう災害復旧費		決算額 (千円)	18,848	予算額 (千円)	21,000	執行率	89.8%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
74181		災害復旧事業(その他市道改良事業)(繰越明許)	土木課	18,848	21,000	89.8	平成29年度台風21号により市道中之庄北津田線の法面が崩壊したため、災害復旧工事を行いました。				423

平成30年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	178
		74181	一般会計	11	災害復旧費	02	公共土木施設災害復旧費	01	道路橋りょう災害復旧費		
事務事業名	災害復旧事業（その他市道改良事業）						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要						
事務事業の性格	ハード事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	平成30年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成				
事業の対象 (受益者)	島学区（中之庄町）				平成30年度	単位
					3	戸
事業の目的	平成29年 台風21号により市内中之庄町において、市道中之庄北津田線の法面が崩壊したため、災害復旧事業を実施し、早期に市道機能を回復して安全で快適な交通環境の提供に努めることを目的としています。					
・どのような状態にしたいのか						
・事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	台風21号に伴う道路復旧工事	道路復旧	30	30	m
②					
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	台風21号に伴う道路復旧工事		1,941	18,848	千円
			②				18,848	千円
			③					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				1,941	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		1,340	1,360	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.20	0.20	人	
						0.00	0.00	人
	総事業費					3,281	20,208	千円

(4) 平成30年度活動と成果	
平成29年 台風21号により市内中之庄町において、市道中之庄北津田線の法面が崩壊したため、災害復旧工事を発注し、継続して工事が行われ平成30年度に完了し、土砂災害防止に大きく貢献しました。	
・台風21号に伴う道路復旧復旧工事 ～中之庄町～	
	
(着工前)	(完了後)
	

(5) 今後の課題（改善内容）
災害復旧については随時迅速に対応していきます。

公 債 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
公債費		2,438,628	2,445,259	99.7
	公債費	2,438,628	2,445,259	99.7

款12 公債費 事業一覧

項	01	公債費

目	01	元金	決算額 (千円)	2,263,088	予算額 (千円)	2,263,092	執行率	99.9%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99501		市債元金償還—一般会計	財政課	2,263,088	2,263,092	99.9	これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の元金償還を行いました。			

目	02	利子	決算額 (千円)	175,540	予算額 (千円)	182,167	執行率	96.4%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99601		市債利子償還—一般会計	財政課	175,528	177,100	99.1	これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の利子償還を行いました。			
99701		一時借入金利子償還—一般会計	財政課	0	4,932	0.0	一時借入金は、年度内の収支不均衡を解消するための借入金です。平成30年度は一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しませんでした。			
99702		基金繰替運用利子償還—一般会計	会計課	12	135	8.9	歳計現金が不足したときに基金会計からの繰替で運用するにあたり、本来基金での運用益となる利子相当分を償還しました。			

予 備 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
予備費		0	27,000	0.0
	予備費	0	27,000	0.0

款14 予備費 事業一覧

項	01	予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	27,000	執行率	0.0%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99801		予備費	財政課	0	27,000	0.0	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、一般会計には予備費を設けることとなっています。障害者福祉事務事業の訴訟担保金に3,000千円必要になったことから充用を行いました。			

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		139,412	143,789	97.0
	総務管理費	117,590	120,158	97.9
	徴収費	21,671	23,457	92.4
	運営協議会費	151	174	86.8
保険給付費		5,332,652	6,286,905	84.8
	療養諸費	4,701,709	5,404,504	87.0
	高額療養費	603,634	845,943	71.4
	移送費	0	2	0.0
	出産育児諸費	22,659	30,256	74.9
	葬祭諸費	4,650	6,200	75.0
国民健康保険事業費納付金		2,026,928	2,026,932	99.9
	医療給付費分	1,420,646	1,420,648	99.9
	後期高齢者支援金等分	477,778	477,779	99.9
	介護納付金分	128,504	128,505	99.9
共同事業拠出金		1	10	10.0
	共同事業拠出金	1	10	10.0
保健事業費		80,014	86,304	92.7
	特定健康診査等事業費	65,648	69,668	94.2
	保健事業費	14,366	16,636	86.4
基金積立金		114,981	114,982	99.9
	基金積立金	114,981	114,982	99.9
諸支出金		137,266	137,779	99.6
	償還金及び還付加算金	137,266	137,779	99.6
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		7,831,254	8,796,801	89.0

【概要】

国民健康保険は、国民皆保険の中核として、地域住民の医療確保と健康の保持・増進に大きな役割を果たしてきました。

しかし、近年にあつては、高齢化社会の到来や医療技術の高度化等により医療費が増大している中で、国民健康保険制度においても年齢構成で高齢者の割合が高いことから医療費水準も高くなっています。また、被保険者数は減少傾向であるうえに、他の医療保険制度に比べて所得水準が低い加入者が多いなどの構造的な課題も抱えています。

本市の医療給付状況については、入院における高額レセプトの増加や高額な薬剤の開発、承認、使用により年々増加傾向にありましたが、社会保険の加入要件の緩和や後期高齢者医療制度への移行者による被保険者の減少が影響し、平成29年度の医療費と比べると平成30年度は減額となりました。

また、平成30年度の保険料収納においては、きめ細やかな納付相談を行い、納付意識の向上を図った結果、現年度分収納率は95.42%であり、平成29年度の95.40%を0.02%上回る結果となりました。これは近年では一番高い成果となっています。

また、国保改革により、国民健康保険制度の財政基盤強化の一環として、医療費の適正化事業に努力した市町に対して交付金が交付される「保険者努力支援制度」において、本市としては、その事業に積極的に取り組んだことが評価され、3,368万5千円の交付金を受けることができました。

医療費の動向では、保険給付費は53億3,265万1千円となり、平成29年度に比べ、2億4,236万2千円（対前年度比△4.35%）減となりました。

保健事業では平成25年度から特定健診の受診料無料化を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療につなぐことができるように啓発をすすめたところ、受診率は速報値で40.9%となりました。

平成30年度の決算状況は別表のとおり、歳入総額78億7,726万5千円に対し、歳出総額78億3,125万4千円となり、実質収支4,601万1千円を平成31年度へ繰越しました。

今後も、国民健康保険事業の安定的運営と財政の健全化に努めるため、様々な制度の見直しに対して適切な対応を図り、従来にも増して収納率向上、医療費適正化、特定健診などの保健事業推進に取り組みます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
0 1 国民健康保険料	1,602,285	20.4	1,662,514	17.8	△ 60,229	△ 3.6
0 2 国民健康保険税	1,210	0.0	966	0.0	244	25.3
0 4 使用料及び手数料	829	0.0	760	0.0	69	9.1
0 5 国庫支出金	-	-	1,757,621	18.9	-	-
0 6 療養給付費交付金	-	-	97,130	1.0	-	-
0 7 前期高齢者交付金	-	-	2,691,674	28.9	-	-
0 8 県支出金	5,410,706	68.7	450,397	4.8	4,960,309	1101.3
0 9 共同事業交付金	-	-	1,919,700	20.6	-	-
1 0 財産収入	790	0.0	559	0.0	231	41.3
1 1 繰入金	588,183	7.5	607,411	6.5	△ 19,228	△ 3.2
1 2 繰越金	254,565	3.2	123,479	1.3	131,086	106.2
1 3 諸収入	18,697	0.2	21,006	0.2	△ 2,309	△ 11.0
計	7,877,265	100.0	9,333,217	100.0	△ 1,455,952	△ 15.6

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
0 1 総務費	139,412	1.8	161,756	1.8	△ 22,344	△ 13.8
0 2 保険給付費	5,332,651	68.1	5,575,013	61.4	△ 242,362	△ 4.3
0 3 国民健康保険事業費納付金	2,026,929	25.9	-	-	-	-
0 3 後期高齢者支援金等	-	-	960,258	12.3	-	-
0 4 前期高齢者納付金等	-	-	3,488	0.0	-	-
0 5 老人保健拠出金	-	-	18	0.0	-	-
0 6 介護納付金	-	-	335,898	3.7	-	-
0 7 共同事業拠出金	1	0.0	1,788,276	19.7	△ 1,788,275	△ 100.0
0 8 保健事業費	80,014	1.0	80,422	0.9	△ 408	△ 0.5
0 9 基金積立金	114,981	1.5	559	0.0	114,422	20469.1
1 0 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1 1 諸支出金	137,266	1.7	172,964	1.9	△ 35,698	△ 20.6
1 2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,831,254	100.0	9,078,652	100.0	△ 1,247,398	△ 13.7

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	113,290	予算額 (千円)	115,857	執行率	97.8%	決算書	208
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00135		職員給与費－国民健康 保険特別会計	総務課	86,573	88,012	98.4	職員給与費				
85101		国保事務事業	保険年金課	26,717	27,845	95.9	国民健康保険事業の適切な事務運営を行いました。				441

目	02	連合会負担金		決算額 (千円)	4,300	予算額 (千円)	4,301	執行率	99.9%	決算書	208
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85201		県国民健康保険連合会 負担金	保険年金課	4,300	4,301	99.9	滋賀県国民健康保険団体連合会に負担金を支出しました。				

項 02 徴収費

目	01	徴収費		決算額 (千円)	21,671	予算額 (千円)	23,457	執行率	92.4%	決算書	208
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85401		国保料賦課徴収事業	保険年金課	21,671	23,457	92.4	国民健康保険事業の運営には、財源と被保険者間の公平な負担を期するために保険料収納率の確保・向上が重要であるため、適正な賦課と効果的な収納対策を図りました。				442

項 03 運営協議会費

目	01	運営協議会費		決算額 (千円)	151	予算額 (千円)	174	執行率	86.8%	決算書	210
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85501		国保運営協議会運営事業	保険年金課	151	174	86.8	近江八幡市国民健康保険運営協議会の開催に伴い、委員報酬を支払いました。				443

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 療養諸費

目 01	一般被保険者療養給付費		決算額 (千円)	4,610,697	予算額 (千円)	5,265,744	執行率	87.6%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85601	医療機関等支払負担金	保険年金課	4,610,697	5,265,744	87.6	一般被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。				

目 02	退職被保険者等療養給付費		決算額 (千円)	26,060	予算額 (千円)	67,783	執行率	38.4%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85701	医療機関等支払負担金	保険年金課	26,060	67,783	38.4	退職被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。				

目 03	一般被保険者療養費		決算額 (千円)	38,633	予算額 (千円)	42,532	執行率	90.8%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85801	一般被保険者支払負担金	保険年金課	38,633	42,532	90.8	一般被保険者の医療機関での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払いました。				

目 04	退職被保険者等療養費		決算額 (千円)	309	予算額 (千円)	445	執行率	69.4%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85901	退職被保険者等支払負担金	保険年金課	309	445	69.4	退職被保険者の医療機関等での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払いました。				

目 05	審査支払手数料		決算額 (千円)	26,010	予算額 (千円)	28,000	執行率	92.9%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86001	医療費請求書審査支払手数料	保険年金課	26,010	28,000	92.9	医療費請求書審査業務に対して、滋賀県国民健康保険団体連合会に手数料を支払いました。				

項 02 高額療養費

目 01	一般被保険者高額療養費		決算額 (千円)	600,568	予算額 (千円)	831,335	執行率	72.2%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86101	高額療養給付負担金	保険年金課	600,568	831,335	72.2	一般被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように高額療養費支払者に対して、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行いました。				

目	02	退職被保険者等高額療養費		決算額 (千円)	2,593	予算額 (千円)	14,108	執行率	18.4%	決算書	210
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86201		高額療養給付負担金	保険年金課	2,593	14,108	18.4	退職被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように、一定の範囲内に留めるため、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行いました。				

目	03	一般被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	473	予算額 (千円)	500	執行率	94.6%	決算書	212
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86301		高額介護合算療養費	保険年金課	473	500	94.6	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定の範囲内に留めるため、一般高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。				

項 03 移送費

目	01	一般被保険者移送費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	212
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86501		一般被保険者移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	一般被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(平成30年度は支給なし)				

目	02	退職被保険者等移送費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	212
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86601		退職被保険者等移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	退職被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(平成30年度は支給なし)				

項 04 出産育児諸費

目	01	出産育児一時金		決算額 (千円)	22,659	予算額 (千円)	30,256	執行率	74.9%	決算書	212
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86701		出産育児一時負担金	保険年金課	22,648	30,240	74.9	子育ての経済的負担を軽減し出産しやすい環境をつくるため、国民健康保険被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。				
86901		出産育児一時金支払手数料	保険年金課	11	16	68.8	出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国保連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務の手数料に対して滋賀県国民健康保険団体連合会に支払いしました。				

項 05 葬祭諸費

目	01	葬祭費		決算額 (千円)	4,650	予算額 (千円)	6,200	執行率	75.0%	決算書	212
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86801		葬祭一時負担金	保険年金課	4,650	6,200	75.0	国民健康保険被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担の軽減を図りました。				

款03 国民健康保険事業費納付金 事業一覧

項 02 医療給付費分

目 01	一般被保険者医療給付費分		決算額 (千円)	1,413,216	予算額 (千円)	1,413,217	執行率	99.9%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
89401	一般被保険者医療給付費事業費納付金	保険年金課	1,413,216	1,413,217	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

目 02	退職被保険者等医療給付費分		決算額 (千円)	7,430	予算額 (千円)	7,431	執行率	99.9%	決算書	214
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
89501	退職被保険者等医療給付費事業費納付金	保険年金課	7,430	7,431	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

項 03 後期高齢者支援金等分

目 01	一般被保険者後期高齢者支援金等分		決算額 (千円)	475,290	予算額 (千円)	475,291	執行率	99.9%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
89601	一般被保険者後期高齢者支援金等事業費納付金	保険年金課	475,290	475,291	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

目 02	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		決算額 (千円)	2,488	予算額 (千円)	2,488	執行率	100.0%	決算書	214
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
89701	退職被保険者等後期高齢者支援金等事業費納付金	保険年金課	2,488	2,488	100.0	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

項 04 介護納付金分

目 01	介護納付金分		決算額 (千円)	128,504	予算額 (千円)	128,505	執行率	99.9%	決算書	214
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
89801	介護納付金事業費納付金	保険年金課	128,504	128,505	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

款07 共同事業拠出金 事業一覧

項 01 共同事業拠出金

目	05	その他共同事業事務費拠出金	決算額 (千円)	1	予算額 (千円)	10	執行率	10.0%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88101		県国民健康保険団体連 合会その他拠出金	保険年金課	1	10	10.0	退職被保険者等の適用の適正化事業を行うための資料 提供に対して、拠出金を支出しました。			

款08 保健事業費 事業一覧

項 01 特定健康診査等事業費

目	01	特定健康診査等事業費	決算額 (千円)	65,648	予算額 (千円)	69,668	執行率	94.2%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88201		特定健康診査等事業	保険年金課	65,648	69,668	94.2	40～74歳までの国民健康保険加入者に対し、糖尿病などの生 活習慣病の発症や重症化を予防することを目的にメタボリックシ ンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施し、生 活習慣の改善に向けた保健指導を行いました。			444

項 02 保健事業費

目	01	保健衛生普及費	決算額 (千円)	14,366	予算額 (千円)	16,296	執行率	88.2%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88301		保健衛生普及事業	保険年金課	13,385	14,967	89.4	人間ドッグ検診の助成をはじめ、市民の健康づくりへの意 識の高揚、健康の維持・増進を図りました。			445
88401		若年健康診査事業	保険年金課	981	1,329	73.8	19～39歳までの国民健康保険加入者に健診を実施し、保 健指導を行いました。			446

目	03	高額療養貸付金	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	340	執行率	0.0%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88501		高額医療費貸付金	保険年金課	0	340	0.0	医療費が高額で支払が困難な方に対して、高額療養費に かかる貸付を行います。(平成30年度は支給なし)			

款09 基金積立金 事業一覧

項 01 基金積立金

目	01	財政調整基金費	決算額 (千円)	114,981	予算額 (千円)	114,982	執行率	99.9%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99491		財政調整基金積立金	保険年金課	114,981	114,982	99.9	基金の利息分と繰越金から交付金等返還金を差し引いた 余剰金を基金会計に積み立てました。			

款11 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目	01	一般被保険者保険料還付金	決算額 (千円)	4,273	予算額 (千円)	4,733	執行率	90.3%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88701		一般被保険者過年度収入 保険料返還金	保険年金課	4,273	4,733	90.3	過年度に徴収済の保険料の賦課が減額となったことに対 する還付金を支出しました。			

目	03	一般被保険者還付加算金	決算額 (千円)	11	予算額 (千円)	60	執行率	18.3%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
89201		一般被保険者過年度収入 保険料還付加算金	保険年金課	11	60	18.3	過年度に徴収済の保険料の還付発生に伴う加算金を支 出しました。			

目	09	その他償還金	決算額 (千円)	132,982	予算額 (千円)	132,986	執行率	99.9%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88901		療養給付費国庫支出金 等償還金	保険年金課	132,473	132,477	99.9	過年度分の精算により、療養給付費等国庫支出金返還金 を支出しました。			
89001		特定健康診査国庫支出 金等償還金	保険年金課	509	509	100.0	過年度分の精算により、特定健診国庫支出金等返還金 を支出しました。			

款12 予備費 事業一覧

項	01	予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	226
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99811	予備費	保険年金課	0	100	0.0	年度内に突発的な事態が発生し資金が不足した場合の緊急的なものです。(平成30年度は執行なし)				

事務事業名	国保事務事業	所管課名	保険年金課

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前

総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります

事業の対象	近江川・琵琶湖国民健康保険被保険者	平成29年度	平成30年度	単位

	国民健康保険事業の適切な事務運営を行うことを事業目的とします。

国民健康保険事業の適切な事務運営を行うことを事業目的とします。

- ・事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

①	(賃金、社会保険料支払い)をする。	臨時職員の雇用	2,433	1,687	十円

②	の改修を行う。	システム改修	43,840	3,990	千円

⑤	国民健康保険事務に力がる郵送料	郵送料	4,200	910	115

	区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位

①	臨時職員の雇用	2,433	1,687	千円

間	③ 郵送料	4,200	910	千円

費人	23,450	23,800	千円

費	(人/年)	臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00	人

	総事業費	79,606	50,517	千円

国保事務事業は、平成29年度比で2,943万9千円の減額となりました。主な要因は、システム改修費用と郵送料の減額で

सु.

平成30年度は、昨年実施した国民健康保険制度改革に伴うシステム改修により運用を開始しており、国民健康保険被保険者証の更新時期の変更に伴う保険証の一斉更新の実施はありませんでした。

新たに県も保険者となる制度改革等に伴う対応を行い、正確、適切な国保事務運営に努めました。

新たに県も保険者となる制度改正されたところですが、高齢者社会の到来や医療技術の高度化、新薬の開発等により医療費が

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 85401	会計 国民健康保険特 別会計	01	款 総務費	02	項 徴収費	01	目 徴収費	決算書	208
事務事業名	国保料賦課徴収事業					所管課名		保険年金課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和5年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります					
	主要施策	医療の充実					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険被保険者				平成29年度	平成30年度	単位
					16,796	16,347	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国民健康保険の相互扶助の精神に基づき安定した事業運営のための財源の確保と被保険者の公平な負担を期する ための適正な賦課、また、効果的な収納の確保に努め保険料の収納率向上を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	国民健康保険料の収納に係る嘱託・臨時職員の雇用	嘱託・臨時職員の雇用	11,855	11,580	千円
②	国民健康保険料の収納に係るコンビニ・銀行振り込み手数料の支払い	コンビニ等の収納手数料	2,198	2,018	千円
③	国民健康保険料の賦課決定通知書に係る封入・封緘作業委託	封入・封緘委託	289	1,601	千円

(3) 投入量					
年間 経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	22,168	21,671	千円
		① 嘱託・臨時職員の雇用	11,855	11,580	千円
		② コンビニ等の収納手数料	2,198	2,018	千円
		③ 封入・封緘委託	289	1,601	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	7,826	6,472	千円
	人件費		20,100	20,400	千円
		投入人員（人／年）	3.00	3.00	人
		正職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		42,268	42,071	千円

(4) 平成30年度活動と成果											
相互扶助の精神に基づき、国民健康保険事業運営を安定的に実施するためには、保険料収入の確実な確保が不可欠であり、公平・公正な保険料の賦課徴収に努めました。											
徴収員による訪問徴収や未申告者への申告指導、また、滞納者対策として、短期証や資格証明書を発行し納付への意識、意欲喚起を行うなど収納対策に取り組みました。その結果、現年度分収納率は95.42%で前年度比を0.02%上回りました。											

国民健康保険料調定額・収納額実績経過表（単位：千円）			
		現年分	滞繰分
平成27年度	調定額	1,738,383	260,883
	収納額	1,646,291	84,014
	収納率	94.70%	32.20%
平成28年度	調定額	1,734,953	237,923
	収納額	1,644,696	68,491
	収納率	94.80%	28.79%
平成29年度	調定額	1,671,398	236,582
	収納額	1,594,560	67,953
	収納率	95.40%	28.72%
平成30年度	調定額	1,616,409	226,769
	収納額	1,542,425	59,859
	収納率	95.42%	26.40%

(5) 今後の課題（改善内容）											
被保険者数の減少や所得水準が低い加入者が多いなど構造的な課題もあり今後、保険料徴収はますます困難となることが予想される中、平成30年度から財政安定化と事業の標準化や効率化等を図るため国保制度改革が行われ、県も運営に加わり広域化が始まりました。保険料の県内統一化についても令和6年度以降を目標として検討が進められているところであり今後の動向に注視していく必要があります。											

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	なし（経常的事業）				
	主要施策	なし（経常的事業）				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市国民健康保険被保険者			平成29年度	平成30年度	単位
				16,796	16,347	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険事業の適正、健全な運営を行うことを目的とします。					

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度活動と成果

近江八幡市国民健康保険運営協議会委員については、平成29年4月から平成31年3月までの原則2年任期で委嘱しており、被保険者代表5名、医師会・歯科医師会・薬剤師会代表5名、公益代表5名、被用者保険代表2名、計17名で構成しています。平成30年度は平成30年5月と平成31年3月の2回、国民健康保険協議会を開催し、平成30年度の国民健康保険料率や国民健康保険事業について審議を行い、国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

今後は広域化や医療費の動向を注視、考慮しながら、必要に応じて臨時開催するなど協議会運営に努めていきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	214
		88201	国民健康保険特別会計	08	保健事業費	01	特定健康診査等事業費	01	特定健康診査等事業費		
事務事業名		特定健康診査等事業					所管課名		保険年金課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険加入の40～74歳					平成29年度	平成30年度	単位
						13,255	12,974	人
事業の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査を実施するとともに、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする方を抽出するために実施します。							
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	特定健診・特定保健指導の実施	受診者数・利用者数	4997・114(6月末現在)	4947・99(6月末現在)	人
②	健診受診率向上のための受診勧奨通知の送付	実施人数	11,324	10,822	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 特定健診・特定保健指導実施	65,515	65,648	千円
			② 受診勧奨	59,787	56,508	千円
			③	4,707	3,339	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,021	5,801
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0	1,700	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.25	人
		総事業費			0.00	0.00
			65,515	67,348	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

○特定健診受診状況（法定報告値） ※ただし平成30年度は速報値（6月時点）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	12,752人	12,495人	12,100人	11,840人
受診者数	4,908人	4,744人	4,953人	4947人
受診率	38.5%	38.0%	40.9%	41.8%

○特定保健指導実施状況（法定報告値） ※ただし平成30年度は速報値（6月時点, 保健指導については終了者数）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	積極的支援	100人	72人	80人
	動機づけ支援	355人	308人	376人
利用者数	積極的支援	48人	37人	23人
	動機づけ支援	191人	134人	182人
利用率		52.5%	45.0%	45.0%
				25.7%

(5) 今後の課題（改善内容）

健診受診率向上に向けては、依然40～50歳代の受診率が低い状況であるため、若いころから健診を受ける習慣を身に着けられるよう引き続き啓発していく必要があります。また、継続受診者の定着化や新規受診者の増加に向けて取り組みを進めます。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度人間ドック検診費用助成の件数は、610件、助成額は9,869,600円となり、前年度と比較して、申請件数は9件増となりました。

また、人間ドック検診結果により、メタボリックシンドロームの発症リスクに応じて、保健師や管理栄養士による生活習慣の改善に向けたサポート（特定保健指導）を受けていただき、一人一人の健康管理意識の向上を目指しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

本事業を市民の意識の中に浸透させることで、健診受診率の向上も可能となると考えられます。
また、検査データの改善や医療受診につなげていけるよう、継続して事業を実施・推進していきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 88401	会計 国民健康保険特別会計	款 08	保健事業費	02	保健事業費	01	保健衛生普及費	決算書	216
事務事業名	若年健康診査事業					所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	定型的事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	健康づくりの促進							
事業の対象 （受益者）	19歳から39歳の近江八幡市民で、国民健康保険加入者					平成29年度	平成30年度	単位	
						2,105	1,963	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾患疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見、早期治療につなげるため若年層を対象とした生活習慣病健診を実施します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	39歳以下健康診査	受診者数	70	78	人
②	39歳以下健康診査の受診勧奨	通知送付数	283	1,931	人
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費 主な活動 の経費	①	39歳以下健診手数料	617	981	千円
		②	通知作成費用	554	689	千円
		③		44	119	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		19	173	千円
	人件費			0	1,700	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.00	0.25	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費			617	2,681	千円

(4) 平成30年度の活動と成果					
個別通知として、国保加入者の19歳～39歳に勧奨通知を送付しました。 その他、各事業でのチラシ配布やホームページ、広報、保険年金課窓口で新規加入者への啓発などを実施しました。 昨年度より受診者数は8名増加、受診者78名のうち、新規受診者は57名で73%を占め、昨年度（54.3%）と比較し増加しました。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
今年度の受診者においても、血液検査結果で要医療となる受診者があったため、やはり受診機会の確保として受診率を伸ばしていく必要があります。 次年度は、かかりつけ医での受診を推奨し、個別健診のみの実施とします。					

介護認定審査会 共同設置事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
介護認定審査会 設置事業費		31,582	32,975	95.8
	介護認定審査会 設置事業費	31,582	32,975	95.8
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		31,582	33,075	95.5

【概要】

介護認定審査会は、1市2町の共同設置で「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を運営しています。日野町・竜王町から、毎年の被保険者数や認定件数等により1市2町の割合から決定した金額を負担金として納付いただきます。

要介護認定業務は、介護保険事業運営の根幹をなすものであり、審査判定においては常に公平性と客観性が求められています。

また、利用者のニーズに対応した適正な保険給付を行うためには、適正な要介護認定の実施が必要であり、その結果として、介護保険制度の維持継続に大きく寄与することになります。

今後、数年先には、年齢別人口の多い団塊の世代を中心に75歳以上の後期高齢者が増加し、介護認定者も多くなることが見込まれます。そのため、対象となる高齢者の方には、日頃から介護予防や健康増進のための一般高齢者施策の推進とともに、要支援認定者等の方に対して、各市町が実施する介護予防・日常生活支援総合事業が重要な役割を担うこととなります。

介護保険制度については、これまで様々な改正が行われ、要介護認定更新申請の場合、平成30年度から、最大24ヶ月が36ヶ月まで可能となりました。医療・保健・福祉の各分野から選任された介護認定審査会委員の皆様には、日頃から、審査判定技術の向上に尽力いただくとともに、平成30年度の全体研修会では、外部講師を招いて認定調査資料等から審査すべきポイントなど再確認の場を設けました。

また、介護認定審査会は介護度の決定とともに認定有効期間を設定することから、今まで以上に状況に応じた有効期間の審査が必要となります。

平成30年度は、年間178回の介護認定審査会を開催し、4,081件の案件について審査判定しました。今後、高齢者の増加に伴う審査件数の増加は避けられない問題であり、継続した委員の育成と新しい委員の確保に努めることも重要となっています。

決算額は別表のとおり、歳入総額3,158万2千円に対し、歳出総額3,158万2千円となり、歳入歳出同額となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 分担金及び負担金	9,994	31.6	10,553	32.8	△ 559	△ 5.3
03 繰入金	21,588	68.4	21,596	67.2	△ 8	0.0
合 計	31,582	100.0	32,149	100.0	△ 567	△ 1.8

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 介護認定審査会費 設置定事業費	31,582	100.0	32,149	100.0	△ 567	△ 1.8
合 計	31,582	100.0	32,149	100.0	△ 567	△ 1.8

款01 介護認定審査会設置事業費 事業一覧

項 01 介護認定審査会設置事業費

目	01	介護認定審査会設置事業費	決算額 (千円)	31,582	予算額 (千円)	32,975	執行率	95.8%	決算書	232
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00137		職員給与費－介護認定 審査会共同設置事業	総務課	9,215	9,228	99.9	職員給与費			
95601		介護認定審査会共同設 置事業	介護保険課	22,367	23,747	94.2	近江八幡市、日野町、竜王町で共同設置する介護認定 審査会は、当市が事務局となって効率的に審査会を開催 し、公平かつ公正な審査判定を実施しました。			

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	232
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99814		予備費	介護保険課	0	100	0.0	平成30年度において予算執行はありませんでした。			

平成30年度 介護認定審査会合議体別開催日数(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:回)

合議体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1/月 (八幡)	3	2	3	3	2	2	3	3	1	3	2	2	29
2/火 (八幡)	3	2	3	4	2	2	2	2	2	2	2	3	29
3/水 (八幡)	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	11
3/木 (八幡)	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1	2	21
4/金 (八幡)	2	3	2	3	3	3	2	2	3	2	3	3	31
5/火 (日野)	3	3	3	3	2	2	3	2	2	3	3	3	32
6/金 (竜王)	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	25
合計	15	15	15	18	15	14	15	14	12	15	14	16	178

介護認定審査会市町別審査件数集計(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
近江八幡市	2,888	2,838	2,924	2,964	2,992	2,831
日野町	871	991	936	924	904	828
竜王町	443	407	426	470	508	422
計	4,202	4,236	4,286	4,358	4,404	4,081

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		162,792	167,993	96.9
	総務管理費	120,288	123,090	97.7
	徴収費	6,564	6,819	96.3
	介護認定審査会費	35,432	37,444	94.6
	計画策定委員会費	508	640	79.4
保険給付費		5,354,587	5,525,485	96.9
	介護サービス等諸費	5,014,121	5,128,445	97.8
	介護予防サービス等諸費	68,973	89,090	77.4
	その他諸費	6,171	7,200	85.7
	高額介護サービス等費	98,235	110,200	89.1
	高額医療合算介護サービス等費	14,157	20,100	70.4
	特定入所者介護サービス等費	152,930	170,450	89.7
地域支援事業費		173,494	178,207	97.4
	介護予防・生活支援サービス事業費	46,842	49,406	94.8
	一般介護予防事業費	3,571	3,627	98.5
	包括的支援事業・任意事業費	123,078	125,164	98.3
	その他諸費	3	10	30.0
基金積立金		75,135	139,487	53.9
	基金積立金	75,135	139,487	53.9
諸支出金		148,897	149,849	99.4
	償還金及び還付加算金	148,897	149,849	99.4
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		5,914,905	6,161,121	96.0

【概要】

介護保険は、介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、介護を社会全体で支えることを目的とした公的保険制度で、平等な負担で公平なサービスを受けることができ、財源構成は税など公費と保険料がそれぞれ2分の1ずつの負担となっています。

本市の平成30年度末の第1号被保険者数（65歳以上）は22,355人、要介護認定者は3,340人となり、第7期総合介護計画における推計値3,515人に比べ少ないものの、増加傾向にあります。団塊の世代が65歳以上となった現在の要介護認定率は14.9%で認定率は前年度末と横ばいですが、認定者数は着実に増加しています。今後、同世代が後期高齢期を迎える2025年に向けて、要介護認定率の上昇とともに、医療や介護に対する需要が、さらに増加することが見込まれます。

平成30年度の介護給付費総額は53億5,458万7千円となり、第7期総合介護計画の計画値54億5,446万5千円に対し約1.8%少ない実績となりましたが、介護サービス利用に伴う給付費は着実に増加しています。

第7期総合介護計画に基づく本市の平成30年度介護保険料は5,400円（標準月額）で、第6期4,900円から500円の増額となりましたが、滋賀県内自治体では3番目に低い水準となっています。平成30年度の第1号被保険者（65歳以上）の収納状況については、現年度分は賦課総額14億7,162万3千円に対し、収入済額は14億6,476万5千円で収納率99.53%となり、前年度99.50%から0.03%改善しました。また、滞納繰越分は催告書の送付、訪問徴収員による訪問徴収、債権対策課との連携等により滞納の早期発見対応に努め、収納率は29.11%となり、前年度比0.1%改善しました。今後も未納管理の徹底を図るなど収納率の向上に向けた取り組みを進めます。

平成30年度の決算は、歳入総額61億3,670万3千円に対し、歳出総額59億1,490万5千円で、収支は2億2,179万8千円の歳入超過となりました。なお、平成30年度末の介護保険給付準備基金残高は、7億4,545万4千円となっています。

平成30年度からの3年間は第7期計画期間であり、平成31（令和元）年度は中間年度となります。第7期計画では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の深化、推進を図ることとしています。介護保険制度が安定的に持続できるよう介護保険事業特別会計の適正な運営に努めるとともに、地域包括ケアシステム確立に向けて、介護予防や重度化防止に向けた取り組みを進めていきます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 保 険 料	1,469,803	24.0	1,314,414	22.5	155,389	11.8
02 使用料及び手数料	187	0.0	192	0.0	△ 5	△ 2.6
03 国 庫 支 出 金	1,282,531	20.9	1,268,305	20.9	14,226	1.1
04 支 払 基 金 交 付 金	1,485,181	24.2	1,449,914	24.9	35,267	2.4
05 県 支 出 金	815,932	13.3	816,589	14.0	△ 657	△ 0.1
06 財 産 収 入	717	0.0	666	0.0	51	7.7
07 寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
08 繰 入 金	869,678	14.2	851,923	14.6	17,755	2.1
09 繰 越 金	211,150	3.4	125,155	2.1	85,995	68.7
10 諸 収 入	1,524	0.0	2,449	0.0	△ 925	△ 37.8
合 計	6,136,703	100.0	5,829,607	99.0	307,096	5.3

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総 務 費	162,793	2.8	173,005	3.2	△ 10,212	△ 5.9
02 保 険 給 付 費	5,354,587	90.5	5,139,439	91.5	215,148	4.2
04 地 域 支 援 事 業 費	173,493	2.9	175,122	3.1	△ 1,629	△ 0.9
06 基 金 積 立 金	75,135	1.3	85,436	1.5	△ 10,301	△ 12.1
07 諸 支 出 金	148,897	2.5	45,455	0.8	103,442	227.6
合 計	5,914,905	100.0	5,618,457	100.1	296,448	5.3

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	119,454	予算額 (千円)	122,256	執行率	97.7%	決算書	250
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00138		職員給与費－介護保険事業	総務課	103,640	106,199	97.6	職員給与費			
91001		介護保険管理運営事業	介護保険課	15,814	16,057	98.5	介護保険事業運営のための管理費及び必要な介護保険システム改修費等に支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。			463

目	02	連合会負担金	決算額 (千円)	834	予算額 (千円)	834	執行率	100.0%	決算書	250
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91101		県国民健康保険連合会負担金	介護保険課	834	834	100.0	介護保険事務経費として、被保険者割、均等割による負担金を滋賀県国民健康保険団体連合会に支出しました。			

項 02 徴収費

目	01	賦課徴収費	決算額 (千円)	6,564	予算額 (千円)	6,819	執行率	96.3%	決算書	250
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91201		介護保険料徴収事業	介護保険課	6,564	6,819	96.3	介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適正な賦課徴収を行いました。			464

項 03 介護認定審査会費

目	01	調定調査等費	決算額 (千円)	35,432	予算額 (千円)	37,444	執行率	94.6%	決算書	252
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91301		要介護認定調査事業	介護保険課	35,432	37,444	94.6	介護保険の認定申請から、認定調査、主治医の意見書作成、認定結果までの迅速な認定業務を行いました。			465

項 05 計画策定委員会費

目	01	計画策定委員会費	決算額 (千円)	508	予算額 (千円)	640	執行率	79.4%	決算書	252
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91501		総合介護計画策定事業	介護保険課	508	640	79.4	第7期総合介護市民協議会(任期:3年)を設置し、介護計画の進捗管理を行うとともに高齢者の福祉の増進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため会議を開催しました。			466

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 介護サービス等諸費

目	01	介護サービス等諸費	決算額 (千円)	5,014,121	予算額 (千円)	5,128,445	執行率	97.8%	決算書	252
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
91601	居宅介護サービス給付事業	介護保険課	2,105,493	2,167,000	97.2	要介護者の居宅サービス(通所介護・訪問介護等)の利用に対して保険給付を行いました。				
91701	特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の、一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)が他のサービスに移行したため、予算の執行はありませんでした。				
91801	地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	1,061,155	1,085,000	97.8	要介護などの状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための介護サービスである、グループホーム、認知症対応型通所介護、通い・訪問・泊まりなどができる小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。				
91901	特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	8,165	9,763	83.6	平成28年度から地域密着型サービスに位置づけられた小規模な通所介護事業で、離島等相当サービスの利用に対して保険給付を行いました。				
92001	施設介護サービス給付事業	介護保険課	1,511,073	1,526,000	99.0	要介護者の介護保険施設入所(入院)に伴う施設サービス利用に対して保険給付を行いました。				
92101	特例施設介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行はありませんでした。				
92201	居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課	5,472	9,500	57.6	在宅の要介護者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。				
92301	居宅介護住宅改修事業	介護保険課	15,544	19,715	78.8	在宅の要介護者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。				
92401	居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	307,219	311,464	98.6	要介護認定者が指定居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)の行うケアプランの作成を受けたことに対して保険給付を行いました。				
92501	特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行はありませんでした。				

項 02 介護予防サービス等諸費

目	02	介護予防サービス等諸費	決算額 (千円)	68,973	予算額 (千円)	89,090	執行率	77.4%	決算書	252
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
92601	介護予防サービス給付事業	介護保険課	43,368	51,000	85.0	生活機能が改善する可能性が高い人や要介護状態が改善した人などが要支援1、要支援2と認定され、介護予防サービスが提供されます。在宅での生活を支える介護予防サービス利用に対して保険給付を行いました。				
92701	特例介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1,000	0.0	対象者がいなかったため予算の執行はありませんでした。				
92801	地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	7,119	9,988	71.3	要支援の状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、通い・訪問・宿泊ができる介護予防小規模多機能型介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。				

92901	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。	
93001	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課	1,495	2,600	57.5	在宅での要支援者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。	
93101	介護予防住宅改修事業	介護保険課	5,972	10,500	56.9	在宅での要支援者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。	
93201	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	11,019	14,000	78.7	要支援者が指定介護予防支援事業者の行うケアプラン作成を受けたことに対して保険給付を行いました。	
93301	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。	

項 03 その他諸費

目 01	審査支払手数料		決算額 (千円)	6,171	予算額 (千円)	7,200	執行率	85.7%	決算書	252
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93401	審査支払手数料	介護保険課	6,171	7,200	85.7	介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行った審査支払に対する手数料を支出しました。				

項 04 高額介護サービス等費

目 01	高額介護サービス費		決算額 (千円)	98,231	予算額 (千円)	110,000	執行率	89.3%	決算書	254
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)		執行率 (%)	事業概要				説明頁
93601	高額介護サービス事業	介護保険課	98,231	110,000	89.3	介護サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要介護者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給する保険給付を行いました。				

目 02	高額介護予防サービス費		決算額 (千円)	4	予算額 (千円)	200	執行率	2.0%	決算書	254
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93701	高額介護予防サービス事業	介護保険課	4	200	2.0	介護予防サービスの利用に伴う利用者負担が高額になった要支援者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給する保険給付を行いました。				

項 05 高額医療合算介護サービス等費

目 01	高額医療合算介護サービス費		決算額 (千円)	14,117	予算額 (千円)	20,000	執行率	70.6%	決算書	254
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93801	高額医療合算介護サービス事業	介護保険課	14,117	20,000	70.6	一年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた場合、申請により支給しました。				

目	02	高額医療合算介護予防サービス費	決算額 (千円)	40	予算額 (千円)	100	執行率	40.0%	決算書	254
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
93901		高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課	40	100	40.0	一年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた場合、申請により支給しました。			

項 07 特定入所者介護サービス等費

目	01	特定入所者介護サービス等諸費	決算額 (千円)	152,930	予算額 (千円)	170,450	執行率	89.7%	決算書	254
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
94001		特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	152,930	170,000	90.0	所得の低い人が、施設での食事・居住費の自己負担で利用困難とならないように、利用者の段階ごとに限度額が設けられ、この差額を保険給付として給付しました。			
94101		特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	0	250	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			
94201		特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			
94301		特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			

款04 地域支援事業費 事業一覧

項 11 介護予防・生活支援サービス事業費

目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算額 (千円)	42,701	予算額 (千円)	44,695	執行率	95.5%	決算書	254
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00143		職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	総務課	24,771	25,215	98.2	職員給与費			
94501		介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課 (長寿福祉課)	4,185	4,325	96.8	介護予防・生活支援サービス事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメントの給付管理等を行いました。			467
94502		第1号訪問事業	介護保険課	357	1,059	33.7	身体機能の低下等により、生活行為が困難となっている高齢者に対し、生活行為の再獲得と生活への定着化を図るための訪問事業を行いました。市外の住所地特例施設に在住する本市被保険者である要支援者等が、指定第1号訪問事業を利用した際の事業費を介護サービス事業者に支出しました。			468
94503		第1号通所事業	介護保険課	13,388	14,096	95.0	生活に何らかの支障がある虚弱な高齢者の、生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善事業を行いました。また、市外の住所地特例施設に在住する本市被保険者である要支援者等が、指定第1号通所事業を利用した際の事業費を介護サービス事業者に支出しました。			469

目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	決算額 (千円)	4,141	予算額 (千円)	4,711	執行率	87.9%	決算書	256
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
96001		介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課 (長寿福祉課)	4,141	4,711	87.9	要支援者・事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切な事業が包括的かつ効果的に提供されるよう専門的な視点から、ケアプラン作成のケアマネジメント業務を行いました。			470

目	03	高額介護予防サービス費相当事業等諸費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	0	執行率	0.0%	決算書	256
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
96801		高額介護予防サービス費 相当事業	介護保険課	0	0	-	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。				
96901		高額医療合算介護予防 サービス費相当事業	介護保険課	0	0	-	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。				

項 12 一般介護予防事業費

目	01	一般介護予防事業費		決算額 (千円)	3,571	予算額 (千円)	3,627	執行率	98.5%	決算書	256
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
94601		一般介護予防事業	介護保険課 (長寿福祉課)	3,571	3,627	98.5	高齢者が要介護状態になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化防止のために、リハビリテーションの理念を踏まえ、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことで一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、生活の質の向上に努めました。				471

項 13 包括的支援事業・任意事業費

目	01	総合相談事業費		決算額 (千円)	81,684	予算額 (千円)	81,884	執行率	99.8%	決算書	256
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
94701		総合相談事業	介護保険課 (長寿福祉課)	81,684	81,884	99.8	高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、地域の適切な保健・医療・福祉サービス、機関・制度の利用につなげるよう総合相談を実施しました。				472

目	02	権利擁護事業費		決算額 (千円)	1,199	予算額 (千円)	1,246	執行率	96.2%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
96101		権利擁護事業	介護保険課 (長寿福祉課)	1,199	1,246	96.2	虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等の虐待対応に関する意識を高め、早期発見・早期対応・関係機関との連携を図りました。また、成年後見制度の促進を図りました。				473

目	04	任意事業費		決算額 (千円)	18,549	予算額 (千円)	19,912	執行率	93.2%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
94802		家族介護支援等事業	介護保険課 (長寿福祉課)	17,473	18,690	93.5	高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図りました。				474
94901		介護給付適正化等事業	介護保険課	51	66	77.3	国保連合会の給付データを活用して、不適切な請求が判明したケースについては過誤申立を行い、給付費を返還するよう指導しました。また、長寿福祉課及び主任介護支援専門員による検討会を開催して、事業所への指導・助言を行い保険給付の適正化に取り組みました。				475
94902		介護給付費通知事業	介護保険課	398	425	93.6	介護給付費通知書を作成し、被保険者それぞれが利用した介護サービスの種類と金額をお知らせすることで、介護サービスを見直す機会としました。				476
95002		介護相談員派遣等事業	介護保険課	276	342	80.7	介護相談員が介護施設を訪問し、介護サービス利用者等の不安・疑問を直接聴き、訪問内容を訪問報告書にて事務局に提出し、サービスの質の向上へと繋げました。				477

95701	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課	39	64	60.9	住宅改修以外の介護サービスを利用する予定がない利用者に住宅改修用のケアプランを作成したケアマネジャーに1件につき3千円の補助金を交付しました。	478
96301	認知症サポーター養成事業	介護保険課 (長寿福祉課)	312	325	96.0	ボランティアの認知症啓発講師であるキャラバン・メイト及びオレンジサポーターと協働し、市民の認知症への正しい理解の促進を図りました。	479

目	05	在宅医療・介護連携推進事業費		決算額 (千円)	238	予算額 (千円)	249	執行率	95.6%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
96401		在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	238	249	95.6	医療・介護の多職種連携強化のための取り組みと、在宅療養に関する市民啓発を行い、病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図りました。				480

目	06	生活支援体制整備事業費		決算額 (千円)	15,289	予算額 (千円)	15,636	執行率	97.8%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00144		職員給与費－生活支援体制整備事業費	総務課	7,003	7,260	96.5	職員給与費				
96501		生活支援体制整備事業	介護保険課 (長寿福祉課)	8,286	8,376	98.9	高齢者の在宅生活を支えるニーズに対応するために、地域における多様な資源の連携の促進と生活支援や介護予防の充実に向けた取り組みの推進に向け、生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し取り組みを進めました。				481

目	07	認知症総合支援事業費		決算額 (千円)	6,119	予算額 (千円)	6,195	執行率	98.8%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
96601		認知症総合支援事業	介護保険課 (長寿福祉課)	6,119	6,195	98.8	認知症の状態に応じた適切な医療や介護、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施し、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けるための事業を実施しました。				482

目	08	地域ケア会議推進事業費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	42	執行率	0.0%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
96701		地域ケア会議推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	0	42	0.0	高齢者の個別相談事例等から抽出された地域課題をもとに、必要な施策や仕組みを作り出し、地域包括ケアシステムの構築を推進していくための取組みを実施します。(平成30年度は予算執行はありませんでした)				

項	14	その他諸費

目	01	審査支払手数料		決算額 (千円)	3	予算額 (千円)	10	執行率	30.0%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93402		審査支払手数料(地域支援事業費)	介護保険課	3	10	30.0	サービス提供事業者から請求された介護給付費請求について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行った審査支払に対する手数料を支出しました。				

款06 基金積立金 事業一覧

項 01 基金積立金

目	01	介護給付費準備基金積立金	決算額 (千円)	75,135	予算額 (千円)	139,487	執行率	53.9%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99495		介護給付費準備基金	介護保険課	75,135	139,487	53.9	基金利息及び保険料余剰金を積み立てました。			

款07 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目	01	第1号被保険者保険料還付金	決算額 (千円)	2,569	予算額 (千円)	3,500	執行率	73.4%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
95101		保険料還付金	介護保険課	2,569	3,500	73.4	第1号被保険者の死亡、転出等に伴い介護保険料の還付を行いました。			

目	02	償還金	決算額 (千円)	146,328	予算額 (千円)	146,329	執行率	99.9%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
95301		償還金	介護保険課	146,328	146,329	99.9	平成29年度分の介護給付費負担金及び地域支援事業交付金(国庫・県費・基金)等の過大交付に伴う精算を行いました。			

目	04	第1号被保険者還付加算金	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	20	執行率	0.0%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
95201		還付加算金	介護保険課	0	20	0.0	平成30年度において予算執行はありませんでした。			

款08 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99815		予備費	介護保険課	0	100	0.0	平成30年度において予算執行はありませんでした。			

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 91001	会計 介護保険事業特別会 計（保険事業勘定）	款 01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	250
事務事業名	介護保険管理運営事業					所管課名	介護保険課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護保険事業業務全般を円滑に運営することを目的として、高齢者の介護全般に関する相談窓口としての機能を強化します。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成29年度	平成30年度	単位		
①	社会保障・税番号制度導入に対応するため、介護保険システムの改修を行う。				介護システム税番号 制度導入対応		1	—	回		
②	介護保険制度改正に対応するため、介護保険システムの改修を行う。				介護保険システム制 度改正対応改修		3	1	回		
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	介護システム税番号制度導入対応		23,292	15,814	千円
			②	介護保険システム制度改正対応改修		1,544		千円
			③			12,074	5,184	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				9,674	10,630	千円
	人件費	投入人員 （人／年）		正規職員		4,250	4,300	千円
				臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.50	0.50	人
						0.50	0.50	人
総事業費					27,542	20,114	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
介護保険事業運営のための管理費及び介護保険制度の改正に伴うシステム改修費、福祉自治体ユニット会費・研修費等に支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。											
旅費 4 4千円 需用費 1, 1 2 9千円 役務費 5, 3 7 7千円 委託料 7, 0 3 8千円 使用料及び賃借料 2, 1 1 5千円 負担金補助及び交付金 1 0 0千円 公課費 1 1千円											
(5) 今後の課題（改善内容）											

随時、介護保険制度等の改正に対応した適正なシステムを導入し、介護保険業務全般の円滑な運営に努めます。

(1) 事業の概要

総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります

事業の対象

平成30年度から令和2年度を任期とする第7期総合介護市民協議会を設置し、分野ごとに議論を行う体制と

事業の目的

- どのような状態にしたいのか
- 事業を始めた目的

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	第7期総合介護計画の進捗管理及び事業施策の審議	総合介護市民協議会	5	4	回
②					
③					

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 総合介護市民協議会	4,885	508	千円
			②	521	508	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			4,364	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	14,765	14,980	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.15	2.15	人
総事業費			0.20	0.20	人	
			19,650	15,488	千円	

市民代表、学識経験者、介護事業所職員等で構成される総合介護市民協議会を4回開催し、第7期総合介護計画の進捗確認及び施設整備のあり方について審議を重ねました。また、施設整備計画に基づき、地域密着型サービス施設整備事業者の選定にあたり公募型プロポーザルを実施し、選定評価委員会において、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）1ヶ所について整備事業者を選定しました。

令和元年度は第7期総合介護計画の中間年度にあたることから、総合介護市民協議会において目標に対する進捗状況を確認し、目標の達成に向けて着実に取り組みを進めていく必要があります。また、第8期総合介護計画策定に向けて、計画策定支援業務の委託業者の選定を行うとともに、基礎データとなるニーズ調査を円滑に実施する必要があります。

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります
	主要施策	福祉の向上

	身体機能低下による閉じこもり傾向であったり、役割喪失による意欲低下等が見られる高齢者に対し、機能改善、生活行為向上を目指した介護予防の取り組みを実践します。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 平成30年度の活動と成果

平成30年度は、整理した課題や方向性をもとに、身体機能低下による閉じこもり傾向であったり、役割喪失による意欲低下等が見られる高齢者に対し、機能改善、生活行為向上を目指した効果的な介護予防の体制整備について検討を行いながら、取り組みました。また、要支援認定を持つ利用者の給付管理事務などの事業運営を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

適宜事業の見直しを行い、適切な事業運営を行っていきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書			
		94502	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	11	介護予防・生活支援サービス事業費	01	介護予防・生活支援サービス事業費	254
事務事業名	第1号訪問事業					所管課名		介護保険課		

(1) 事業の概要						
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	65歳以上の近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				22,012	22,355	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	要支援者等に必要な生活支援サービスの提供、生活行為の向上に向けた集中的、専門的な支援を行うことにより、住み慣れた地域で自立した暮らしを続けることができることを目指します。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	作業療法士又は理学療法士による身体機能や生活環境にあわせたリハビリテーションプログラムの提供、介護職等によるモニタリングの実施	訪問型サービスC	5	—	人
②	介護予防訪問介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスとして実施	介護予防訪問介護相当サービス	2	1	人
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	① 訪問型サービスC	2,968	357	千円
		② 介護予防訪問介護相当サービス	127	0	千円
		③	2,841	357	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	670	340	千円
		正規職員	0.10	0.05	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		3,638	697	千円

(4) 平成30年度の活動と成果	
【結果】	
身体機能の低下等により、生活行為が困難となっている高齢者に対し、困難になった生活行為の再獲得と生活への定着化を図るための短期集中型の訪問事業です。平成30年度については、利用予定者の都合により、最終的に利用には至りませんでした。	
①訪問型サービスC：作業療法士又は理学療法士による身体機能や生活環境にあわせたリハビリテーションプログラムの提供、介護職等によるモニタリング （2箇所） 利用人数：0人	
・平成29年度は訪問型サービスCの利用実績から、通所型サービスAと併用した方に効果があったため、平成30年度は通所型サービスAの併用利用をすすめましたが結果、利用にはつながりませんでした。 平成30年度は最終的に利用には至りませんでした。通所型サービスC終了後に訪問型サービスCの利用が望ましい方がおられることが把握できました。	
②介護予防訪問介護相当事業所 （1箇所） 利用人数：1名（3月末時点）	
【成果】	
②市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者で、介護予防訪問介護相当サービス等を利用した方のサービス費用を支払いました。	

(5) 今後の課題（改善内容）
・リハビリテーション専門職によるアセスメントや通所型サービスCなどを通して訪問型サービスCの利用につながるような仕組みを検討します。

平成30年度	一般事業B	事業CD 94503	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 11	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算書	254
事務事業名	第1号通所事業					所管課名	介護保険課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	65歳以上の近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					22,012	22,355	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域特性を活かしながら、高齢者の心身の状態で制限されることなく誰もが一緒に参加、活動することのできる住民主体の地域活動の展開、専門的ケアが必要な高齢者に対する集中的及び専門的支援による運動機能の改善及び生活行為全般の改善をはかり、高齢者ひとりひとりの「自分らしい」暮らしが継続できる支援体制の構築を目指す。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	主に運動機能向上を目的に短期集中サービスとして実施	通所型サービスC	46	46	人
②	通所型サービスAは、主に生活行為向上を目的に実施	通所型サービスA	30	29	人
③	介護予防通所介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスとして実施	介護予防通所介護相当サービス等	1	2	人

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 通所型サービスC	23,380	13,388	千円
			② 通所型サービスA	8,047	8,118	千円
			③ 介護予防通所介護相当サービス等	4,794	4,804	千円
			10,539	466	千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,015	2,380	千円	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.45	0.35	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費				26,395	15,768	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

【結果】
運動機能や生活機能、認知機能等の低下により生活に何らかの支障がある虚弱な高齢者の生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善に向けた短期集中型の通所事業を行いました。
①通所型サービスC：運動機能向上の短期集中サービス（2箇所） 利用人数：46名
②通所型サービスA：生活行為向上（2箇所） 利用人数：29名
③介護予防通所介護相当事業所（2箇所） 利用人数：2名（3月末時点）
【成果】
①通所型サービスCは、終了率は83.3%であり、目標達成率は97.2%と、効果的な事業運営ができました。
②通所型サービスAの利用者は閉じこもりがちな高齢者を対象としており、年齢層は90歳代が44.8%と半数近くになっています。そのため、平成30年度の終了率は0%であり、サービスを継続利用されています。
③市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者で、介護予防通所介護相当サービス等を利用した方のサービス費用を支払いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

- 通所型サービスCは効果的な事業であり、継続します。 - 通所型サービスAの利用状況に合わせて、新規の受け皿整備の検討をすすめます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目					
		96001	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	11	介護予防・生活支援サービス事業費	02	介護予防ケアマネジメント事業費	決算書	256
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業						所管課名		介護保険課 （長寿福祉課）		

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	65歳以上の近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					22,012	22,355	人
事業の目的	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる、要支援者、事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切なサービスが、包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的な視点から介護予防のためのケアプラン作成などのケアマネジメントを提供することを目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	自立支援を目的としたケアマネジメント・ケアプラン作成	介護予防ケアマネジメント	426	255	件
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	介護予防ケアマネジメント	4,545	4,141	千円
			②		1,483	949	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,062	3,192	千円
	人件費			4,355	4,420	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.65	0.65	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
総事業費				8,900	8,561	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果					
要支援者または介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、自立支援を目的としたケアプランを作成するなどケアマネジメント業務を実施しました。また、プランを作成する専門職が、利用者の自立支援に向けたケアプランが作成できるよう、ケアマネジメント会議を開催しケアマネジメントの方向性の確認と考え方の整理を進めました。引き続き、本人の能力を適切に見極め、自立支援に向けたアプローチができるよう、専門職の視点の共有など力量アップが必要です。 ●ケアプラン作成件数 255件（直営44件、委託19件、地域包括支援センター192件）					
(5) 今後の課題（改善内容）					
・地域包括支援センターにおいては圏域内で総合事業の利用対象の適否を検討できる能力が定着してきており、さらに介護支援専門員等の能力向上への支援を行います。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			決算書	256
		94601	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	12	一般介護予防事業費	01	一般介護予防事業費	
事務事業名	一般介護予防事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象（受益者）	65歳以上の近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						22,012	22,355	人
事業の目的	介護予防は、高齢者が要介護状態になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的とします。特に、生活機能の低下した高齢者に対しては、リハビリテーションの理念を踏まえて、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが重要であり、単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを目指すものではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことでひとりひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、生活の質の向上を目指します。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	介護予防把握事業	個別調査の実施	未実施	887	件
②	介護予防効果の高い住民主体の通いの場づくり	いきいき百歳体操の普及	78	98	件
③	リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進（地域リハビリテーション活動支援事業）	リハビリテーション専門職によるいきいき百歳体操集団指導、個別の能力及び環境アセスメント	集団指導 74 個別指導 19	集団指導 14 個別指導 43	件

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 個別調査の実施	2,826	3,571	千円
			② いきいき百歳体操の普及	0	389	千円
			③ リハビリテーション専門職によるいきいき百歳体操集団指導、個別の能力及び環境アセスメント	1,050	1,066	千円
				1,584	2,062	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			192	54
	人件費				4,355	1,020
投入人員 （人／年）		正規職員		0.65	0.15	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				7,181	4,591	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

・個別調査の実施を通して、今後支援が必要となりうる方や未返送の方には地域包括支援センターより訪問し、実態把握に努めました。その結果、虚弱化傾向のある高齢者の早期発見、対応を行うことができました。

・介護予防活動の質向上に向け、リハビリテーション専門職を積極的に活用し、いきいき百歳体操など住民主体の介護予防活動がより効果的かつ安全な活動となるよう改善を図ることができました。また、高齢者に関わるケアマネジャーなどの専門職に対しても、リハビリテーションの専門的見地から自立支援を念頭に置いた指導助言を実施し、ケアマネジメントの質の向上に寄与しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

・生活支援体制整備事業と連携しながら、高齢者の生きがいや社会参加を促進することで、引き続き介護予防を推進する具体的な取組を進めていきます。介護予防・日常生活支援総合事業全体の進捗管理を行い、国の示す評価指標を加味しながら、効果的な介護予防事業となっているか事業評価を実施していきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目		決算書	256
		94701	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費		
事務事業名		総合相談事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）	

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（主として65歳以上高齢者）				平成29年度	平成30年度	単位
					22,012	22,355	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、地域における適切な保険。医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるよう、総合相談を実施します。また、個別ケースの支援や実態把握を通じて地域課題を集約し、地域におけるネットワークの構築や新たな社会資源を創出することを目指します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	地域包括支援センター（委託3ヶ所、直営1ヶ所）による総合相談の実施	総合相談業務	17,622	15,198	回
②	地域包括支援センターの委託設置・運営管理	地域包括支援センター業務委託	3	3	ヶ所
③	地域包括支援センター運営協議会によるセンター運営の評価・協議	地域包括支援センター運営協議会開催	2	1	回

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 総合相談業務		81,961	81,684	千円
			② 地域包括支援センター業務委託		6,952	7,926	千円
			③ 地域包括支援センター運営協議会開催		74,888	73,629	千円
					121	129	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費				4,355	4,216	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.65	0.62	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
	総事業費					86,316	85,900

(4) 平成30年度の活動と成果					
市内各圏域に地域包括支援センターを設置し、委託3ヶ所・直営1ヶ所で総合相談業務を実施しています。高齢者にとって身近な地域に相談窓口が設置されたこと、委託業務の継続により相談対応スキルやノウハウの蓄積による相談支援の質の向上、民生委員など地域の支援者とのネットワーク構築など、住民サービス及び地域福祉の向上につながっています。相談の実施回数（対応回数）は前年度と比較して減少していますが、障がいや経済的困窮など複合的な課題を持つ困難ケースが増加しています。 特定の地域に対する実態把握訪問も実施しており、地域包括支援センターと地域との連携により、新たなケースや課題の把握など効果的な取り組みにつながっています。					

(5) 今後の課題（改善内容）					
総合相談事業を含む包括的支援事業を委託する圏域地域包括支援センターとの連携強化を進め、より効果的なセンター運営を行なっていく必要があります。また、地域包括支援センター機能だけでは解決できない複合的な課題を持つ世帯の相談が増えており、担当課・関係機関同士の連携強化に加え、総合相談支援体制の充実が急務となっています。また、地域包括支援センターの支援スキルやノウハウを地域の関係機関・関係者に伝えるなど、地域の対応力向上に向けた取り組みが必要であると考えられます。					

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	258
		96101	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	02	権利擁護事業費		
事務事業名		権利擁護事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	65歳以上の近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						22,012	22,355	人
事業の目的	高齢者が地域で自分らしい生活が継続できるように、虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等の虐待対応に関する意識を高めることで早期発見・早期対応ができるネットワークを構築することを目指します。 また、認知症高齢者が権利侵害を受けやすいことから認知症施策や消費生活窓口との連携や、虐待の擁護者に経済的課題が多いことから生活困窮者窓口との連携、虐待ケースに複合的な課題が多いことから福祉総合相談窓口との連携など、他課や他施策との連携や調整を行います。							
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等からなるネットワークの構築	高齢者虐待防止ネットワーク会議	2	2	回
②	虐待ケースに迅速かつ適切に対応できるよう専門性を高めるため、高齢者虐待対応支援ネットに委託	高齢者虐待対応支援ネット委託	1	1	箇所
③	成年後見制度の利用促進し、権利擁護をはかるため、成年後見制度の専門的な相談機関として成年後見サポートセンターを委託	東近江圏域成年後見サポートセンター委託	1	1	箇所

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 高齢者虐待防止ネットワーク会議	1,122	1,199	千円
			② 高齢者虐待対応支援ネット委託	93	112	千円
			③ 東近江圏域成年後見サポートセンター委託	245	316	千円
				688	690	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		96	81	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	11,055	8,840	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.65	1.30	人
総事業費		0.00	0.00	人		
		総事業費	12,177	10,039	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

見守り協定締結企業は年々増加しており、企業からの相談実績も大幅に増加しています。企業との関係性構築や相談しやすい体制整備、能動的なアプローチなど、協定締結後の連携強化を今後も継続していくことが必要です。また、消費生活被害や経済的虐待など権利擁護を必要とするケースが増加しており、早期発見から地域権利擁護事業・成年後見制度など必要な支援につなぐなど、権利擁護関係制度の理解促進や関係機関との連携強化が望めます。		
養護者による虐待については、過去最多の通報件数（47件）となりました。しかしながら早期通報・早期対応が実施されているとはいいがたく、危機的な介入が必要な状態でのケース把握となっている状況があります。虐待発生に至るまでのケースマネジメントや支援実施内容に課題が確認されるケースも多く、啓発のみならずケアマネジメントの質の向上も合わせて取り組んでいくことが望めます。		
また養護者による虐待だけでなく、養介護施設従事者等による虐待も発生しており、再発防止に向けた課題の共有・改善に向けた取り組みなど、施設との協働体制を構築できるような動きが重要です。		
高齢者虐待防止ネットワーク会議	:	2回
高齢者虐待ケース検討会議	:	6回
見守りネットワーク構築のための企業協定：新規協定締結	:	1事業者（合計14事業者）
協定企業への認知症・成年後見制度の啓発	:	10箇所（6事業所）
高齢者虐待早期発見・早期対応のための市民啓発研修	:	1回
施設内虐待防止のための事業所啓発	:	1箇所（個別事業所）
東近江成年後見サポートセンター委託	:	1箇所
高齢者虐待対応支援ネット委託	:	1箇所（個別相談2件）
高齢者虐待診断指導委託業務（法医学鑑定）	:	1回

(5) 今後の課題（改善内容）

市民から関係機関まで幅広く啓発を実施し、相談・連携が機能するような体制整備を行なうことで、権利擁護支援対象高齢者の早期発見につながるネットワーク構築を進めます。また権利擁護関係機関との連携を強化し、適時・適切な制度利用などを実施することで高齢者の権利擁護を促進します。		
虐待の早期発見・対応に関する啓発だけでなく、未然防止に向けたマネジメントスキルの向上を目指した取り組みを実施します。養介護施設従事者等による虐待の再発防止に向けて、人権意識の向上・認知症理解促進・ケアの質の向上など施設と協働できるような働きかけを実施します。		

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目		
		94802	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04
事務事業名	家族介護支援等事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）	
							決算書	258

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）				平成29年度	平成30年度	単位
					22,012	22,355	人
事業の目的	高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図ります。						
事業の目的	・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつの介護用品を支給	在宅高齢者紙おむつ支給事業	251	278	人
②	生命を脅かされており被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市内の老人福祉関連施設の居室を確保し、必要な場合は措置を実施	緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施	1	1	人
③	判断能力が不十分である認知症等の高齢者について、成年後見市長申立ての実施 成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成	成年後見制度利用促進と後見人等支援	9	8	件

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 在宅高齢者紙おむつ支給事業	16,362	17,473	千円
			② 緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施	14,418	15,299	千円
			③ 成年後見制度利用促進と後見人等支援	930	810	千円
			③ 成年後見制度利用促進と後見人等支援	696	1,101	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		318	263	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	8,760	5,100	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.20	0.75	人
総事業費			0.40	0.00	人	
				25,122	22,573	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

1. 在宅高齢者紙おむつ支給事業	非課税世帯に属する人で負担能力のある親族等に扶養されておらず、要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、経済的負担の軽減を図りました。 ・対象者人数（年度末） 278人
2. 緊急一時保護所運営事業委託及び緊急一時保護措置の実施	生命を脅かされており、被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市外の老人福祉関連施設と委託契約を行い、居室を確保すると共に、緊急一時保護が必要な高齢者について措置を実施しました。 ・措置者数（年度中） 1人
3. 成年後見市長申立て及び成年後見人等支援事業	判断能力が不十分である認知症等の高齢者で、親族がいない、もしくは親族がいても成年後見などの申立をする意思が無い場合に、市長による申立を行いました。また成年後見人等への報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見人等が成年被後見人等の財産の管理及び生活、療養看護に関する事務が適切に行えるよう支援しました。 ・市長申立実績（年度中） 2件 報酬助成実績（年度中） 6件
4. 緊急通報システム事業委託	緊急通報機器を在宅ひとり暮らし高齢者等に貸与・設置し、急病又は事故等の緊急事態に対処するとともに、高齢者等の日常生活の不安の解消と安全確保を図りました。 ・対象者人数（年度末） 43人
5. 高齢者24時間対応支援事業	介護者の緊急的な用事等で在宅介護が困難な場合に、被保険者が日常利用している通所介護等の事業所において一時的に宿泊サービスを受けられる環境を整えることによって、被保険者・介護者の安心感を確保する事業ですが、介護保険法の改正により、平成27年4月以降、小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊室・登録定員に空きがある場合は登録者以外の短期利用が可能となったことから、本事業の平成30年度利用は0件でした。

(5) 今後の課題（改善内容）

在宅高齢者紙おむつ支給事業については、要介護認定者数の増加に伴い対象者は増加することが見込まれるため、事業の継続に向け支給の適正化を図ります。成年後見利用支援事業については、高齢社会の進展に伴い対象者は増加することが見込まれるため、制度の利用促進に向けた取り組みを継続していきます。

事務事業名	介護給付適正化等事業	所管課名	介護保険課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			平成29年度	平成30年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的	国保連合会の給付データを活用して、サービス内容の確認が必要と判断されるケースについては、介護支援専門員にケアプランの提出を求め、利用者の自立支援を促す適正なサービス利用が行われているかについてケアプラン点検を実施します。また、保険給付について個別判断が必要なケースについては、長寿福祉課及び地域包括支援センターの主任介護支援専門員による適正化検討会を開催して事業所への指導・助言を行うことにより、介護給付の適正化を図り、持続可能な介護保険制度の構築を目指します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

(2) 事業の主な活動		活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	介護給付の適切な執行を図る。	近江八幡市介護給付適正化検討会	8	9	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 近江八幡市介護給付適正化検討会	28	51	千円	
			②	28	51	千円	
			③			千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費				2,010	2,040	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.30	0.30	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	総事業費			2,038	2,091	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

国保連合会の給付実績データを活用して、不適切な請求が判明したケースについては過誤申立(12件)を行い給付費を返還するよう事業所に指導しました。また、利用者の状態像と給付実績に不整合が疑われるケースや保険給付が適切か否かについて保険者の個別判断が必要なケースについては、長寿福祉課及び地域包括支援センターの主任介護支援専門員による適正化検討会を9回開催してケアプランの見直し(12件)等の助言・指導を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

現在は膨大な国保連合会からの給付実績データから不適切な事例を個々に洗い出し、ケアプラン点検を実施していますが、データの分析及びケアプランの確認については相当な時間と専門的な知識が必要となるため、限られた人員のなかで効果的にケアプラン点検を実施するためには給付データの分析システムを導入するなど実施方法を検討する必要があります。

事務事業名	介護給付費通知事業	所管課名	介護保険課

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業	財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前

業務運作方法	直營	受益者負擔	無	事業終了	永年（經常的事業）

業務運営方法	目的	手段や方法	期	事業終了	事業（社会的事業）
総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります			

総合計画 (上位施策)	基本目標	② 大分県が全国に受け入れ、恵みあふ地域社会を創り出す
	主要施策	福祉の向上

事業の対価		平成29年度	平成30年度	単位

事業の対象 (受益者)	介護サービス利用者	平成29年度	平成30年度	単位
		3,534	3,050	人

(文書目)		2,524	2,950	人
	公港旧除井	ビツを利用した方に	公港給付費の額等を通知し	利用者がビツの種類や給付費を認識する

介護保険サービスを利用した方に、介護給付費の額等を知り、利用者がサービスの種類と給付費を認識することで、本来の目的にあったサービスの受給となるよう介護保険給付費の適正化をはかり、持続可能な介護保険制度を目指します。

- どのような状態にしたいのか
- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

1	1. 项目概况	1. 项目概况	1. 项目概况	1. 项目概况	1. 项目概况
2	2. 项目目标	2. 项目目标	2. 项目目标	2. 项目目标	2. 项目目标
3	3. 项目范围	3. 项目范围	3. 项目范围	3. 项目范围	3. 项目范围
4	4. 项目组织	4. 项目组织	4. 项目组织	4. 项目组织	4. 项目组织
5	5. 项目计划	5. 项目计划	5. 项目计划	5. 项目计划	5. 项目计划
6	6. 项目执行	6. 项目执行	6. 项目执行	6. 项目执行	6. 项目执行
7	7. 项目监控	7. 项目监控	7. 项目监控	7. 项目监控	7. 项目监控
8	8. 项目收尾	8. 项目收尾	8. 项目收尾	8. 项目收尾	8. 项目收尾

① 介護給付費通知の発送	介護給付費通知	1	1	回

0					

2					

区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位

	391	398	千円

事			397	399	115
	① 介護給付費通知		391	398	104

年 業 費	主な活動	① 介護給付費通知	551	555	115
		②			千円

年 間	費 の 経 費	①				115
		③				100

間 経	⑤			115
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円

経費	その他の経費（主計主な活動以外の経費）	0	0	115
		188	100	千円

人件	役員人件	正担職員	188	190	115
			0.03	0.03	1

件費	投入人員	正規職員	0.02	0.02	人
	(人/年)	臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.03	0.03	人

貸	(人/年)	臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.03	0.03	人
		総事業費	570	568	千円

総事業費	579	588	十円

市内の介護サービス利用者のサービス内容と金額について滋賀県国保連合会に通知作成を依頼し、年1回（平成30年12

市内の介護サービス利用者のサービス内容と金額について滋賀県国保連合会に通知作成を依頼し、年1回（平成30年12月）介護給付費通知を発送しました。給付費通知を送ることで、利用者とその家族がサービスにかかった保険給付費の内訳、単価の明細を改めて知っていただくことにより、介護給付の適正化を図りました。

国保連合会に給付費通知の内容を委託していますが、よりわかりやすく見やすい通知になるよう努めます。

国保連合会に給付費通知の内容を委託していますが、よりわかりやすく見やすい通知になるよう努めます。

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD 95002	会計 介護保険事業特別会 計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事 業費	項 13	包括的支援事 業・任意事業費	目 04	任意事業費	決算書	258
事務事業名	介護相談員派遣等事業					所管課名	介護保険課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民の介護サービス利用者				平成29年度	平成30年度	単位
					2,524	2,950	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	相談員が訪問活動により介護サービスの提供の場を訪ねて介護サービスを利用する者（利用者）の不安等の解消を図るとともに、事業所等における介護サービスの向上を図ることを目的とします。また、相談員は「事業者一利用者一市（行政）」の橋渡しを行います。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位		
①	介護相談員による介護施設等への訪問の実施					介護相談員による訪問	204	224	回		
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	介護相談員による訪問		537	276	千円
			②			537	276	千円
			③					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					670	680	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		0.10	0.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				人	
総事業費					1,207	956	千円	

(4) 平成30年度活動と成果											
平成30年度は、終日活動を行っている入所型施設を訪問活動しました。内訳として、特養3箇所、老健2箇所、グループホームは9箇所、小規模多機能居宅介護施設4箇所の合計18箇所でした。特養、老健は概ね月2回、その他の施設は概ね月1回の訪問をしました。ただし、冬季については、インフルエンザ警報等もあり、暫く訪問を控えました。結果、年間を通し、延べ427人が訪問しました。相談員は、市へ随時報告書を提出します。2ヶ月に1回、報告を取りまとめ、訪問活動の抜粋した内容を各施設に報告しました。平成30年度は、17名の相談員で活動を行いました。											
報償費 229千円 旅費 6千円 需用費 5千円 役務費 6千円 負担金 30千円											
(5) 今後の課題（改善内容）											
現在活動中の相談員については、高齢等で退任されることが見込まれます。この活動は、できる限り定期的かつ継続的に訪問することが重要であり、相談員の募集及び養成に努めます。また、今後、相談員の減少がある場合は、介護施設の形態に応じ、年度ごとに訪問先を限定していく等の検討が必要です。											

(5) 今後の課題（改善内容）											
現在活動中の相談員については、高齢等で退任されることが見込まれます。この活動は、できる限り定期的かつ継続的に訪問することが重要であり、相談員の募集及び養成に努めます。また、今後、相談員の減少がある場合は、介護施設の形態に応じ、年度ごとに訪問先を限定していく等の検討が必要です。											

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	所管課名	介護保険課

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前

総合計画	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります

事業の対象	平成29年度	平成30年度	単位

[illegible]

・事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位

①	外設設備の設置・修繕費、住宅改修費等 することに対して補助金を交付	住宅外設設備の設置・修繕費 支給申請理由書作成業務補助金	10	13	件

2					

③					

	区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	単位

事業	① 居宅介護(介護予防)住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金	30	39	千円

③				千円

費	人	67	68	千円

費	(人/年)	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

(4) 平成30年度の活動と成果

居宅介護支援事業所と契約し、要介護・要支援の認定を受け、他のサービスは利用せず住宅改修のみを希望する利用者の住宅

改修等の申請書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3,000円の補助金を交付しました。

今後も制度の利用による住宅改修を行うことで、適正な介護給付費の支給につなげます。

外、本報又於1975年10月出版「中國經濟」一書，是年亦出版「中國經濟」一書。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	258
		96301	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04	任意事業費		
事務事業名	認知症サポーター養成事業						所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）を踏まえた本市の事業計画に基づき、認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進します。認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けるために社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って認知症や家族を手助けする認知症サポーターの養成、学校教育における認知症の人を含む高齢者への理解の推進など、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を図ります。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	認知症の理解を深め、認知症の人やその家族を支える認知症サポーターを養成する	新規認知症サポーター養成	1192	1087	人
②	広く市民に認知症の理解を促進する機会を確保するためのボランティア講師の育成支援	ボランティア講師等育成のための研修	1	1	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	① 新規認知症サポーター養成	234	312	千円
		② ボランティア講師等育成のための研修	149	140	千円
		③	0	172	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	85	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,340	6,800	千円
		正規職員	0.20	1.00	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
総事業費			1,574	7,112	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

地域、中学校、高校、企業に向けて認知症の理解を深めてもらう認知症サポーター養成講座を開催しました。高齢者の見守り協定企業や商助推進事業者への啓発を実施し、地域ぐるみの高齢者の見守りネットワーク構築を推進しました。啓発講座の講師役であるキャラバン・メイトやオレンジサポーターの活動が拡充するよう育成支援を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

20歳代～50歳代の認知症サポーターが少ないため、今後も企業等と連携しながら企業啓発を推進していきます。また、認知症サポーターの実践につながる仕組みづくりを推進していきます。

平成30年度	一般事業B	事業CD 96401	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 13	包括的支援事業・任意事業費	目 05	在宅医療・介護連携推進事業費	決算書	260
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					平成29年度	平成30年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	医療・介護の連携強化、機能分化と人材確保を進め、在宅医療・介護の提供体制を充実させることを目的とします。また、こうした取り組みにおいて、市民や関係機関と協働のプロセスを持つことで地域のエンパワーメントを図り、病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	介護・医療関係の多職種の顔の見える関係づくりから、多職種協働による在宅医療の支援体制の構築	つながりネット開催	6	6	回
②	多職種連携推進と在宅医療・看護の拡充についての検討	医療連携推進会議	1	1	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	259	238	千円
		① つながりネット開催	214	129	千円
		② 医療連携推進会議	45	109	千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,010	1,700	千円
		正規職員	0.30	0.25	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	総事業費		2,269	1,938	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

平成26年度から実施している‘つながりネット’では、顔の見える関係づくりから発展させ、各専門職種が職能や課題を発信できる場となっており、多職種の理解が進みました。

医療福祉ネットワークおうみはちまん ‘つながりネット’

: 6回

医療連携部会

: 1回

市民啓発（広報特集記事掲載）

: 1回

医師会との懇談会

: 2回

(5) 今後の課題（改善内容）

市民が望む介護や在宅療養、さらには看取りの支援を受けられるよう、第7期総合介護計画や今年度実施した医師会との懇談会から出てきた在宅医療の課題と方向性を軸に、在宅医療と介護の提供体制の充実を図っていきます。また、多職種連携をもつて、関係職種や市民、地域のエンパワメントを相互に図り、現状の個別支援や職種の機能からそれぞれが一歩進んで医療連携推進に向けた新たな仕組み、取り組みの具体化を目指します。

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目					
		96501	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	06	生活支援体制整備事業費	決算書	260
事務事業名	生活支援体制整備事業						所管課名	介護保険課 （長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）			平成29年度	平成30年度	単位	
				22,012	22,355	人	
事業の目的	支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増大しています。高齢者の在宅生活を支えるためのニーズの増加と多様化に対応するために、ボランティア、NPO、民間企業、共同組合等の多様な生活支援サービス等の地域にある多様な資源の有機的連携を促進し、生活支援体制の整備や介護予防の充実に向けた取り組みを推進するために、生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し取り組みを進めます。 高齢者のニーズを踏まえ、①居場所・通いの場づくり②生活支援サービスの整備③送迎・移動支援を柱に、地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりを進めます。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	高齢者の在宅生活を支えるための資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチング	生活支援コーディネーター、生活支援体制整備業務委託、協議体	1 3 1	1 3 1	人 箇所 回
②	民間事業者の商助推進、高齢者の社会参加や市民全体の支え合いに向けた意識の醸成	啓発事業の開催や啓発物の作成	3	5	回
③	事業者や住民が連携した高齢者の生活支援と社会参加に向けた意見・情報交換やしくみづくりの協議と実践支援	商助推進会議の開催、商助推進事業者登録制度への事業者登録	5 7	3 13	回 箇所

(3) 投入量

		区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 生活支援コーディネーター、生活支援体制整備業務委託、協議体	3,073	8,286	千円
			② 啓発事業の開催や啓発物の作成	2,662	5,960	千円
			③ 商助推進会議の開催、商助推進事業者登録制度への事業者登録	25	334	千円
				43	120	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		343	1,872	千円
	人件費			6,725	6,800	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.95	1.00	人
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.20	0.00	人	
総事業費				9,798	15,086	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

高齢者に必要な生活支援・介護予防サービスが提供される体制の充実、強化および高齢者の社会参加の促進に向け、関係機関と連携して多様な主体による取り組みを推進するため、3箇所に生活支援体制整備業務を委託し、生活支援コーディネーター（第2層）を新たに配置。地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりに向けて、取り組みを行いました。 1) 社会資源の把握、資源開発 ・地域資源の活動把握 ・高齢者生活支援サービスに関する情報を継続して収集し、公開 ・平成28年度居場所担い手養成講座受講生の活動継続支援 2) ニーズと取り組みのマッチング ・商助推進会議の開催（4/19、6/20、10/12） ・商助推進事業者登録の拡大（登録事業者7箇所→20箇所） ・地域と事業者が連携した生活支援の本格実施支援（島学区地域密着型買物支援） 3) 住民、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークの構築 ・市広報等による啓発（8月1日号の特集記事掲載） ・高齢者の社会参加啓発パンフレット「わたしの道しるべ」を作成し、活用 ・商助推進ロゴマークを公募し、決定（右図のとおり） ・事業者向けセミナーの開催（7/26）参加者44名（近江八幡商工会議所・安土町商工会と共催） ・わがまちのお助け隊をつくろう学習会の開催（11/9）参加者49名（市社会福祉協議会と共催） ・「商助」でつながるお互いさまのまちづくりシンポジウム2019の開催（3/8）参加者52名（第1層協議体会議として開催） ・各圏域ごとに、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークを構築 ・商助推進の取り組み等事例報告 ・しが住民支え合い活動連絡会（9/21）、第133回NPO三方よし研究会（12/22）、滋賀県自治会連合会研修会（2/1）参加者105名（まちづくり支援課と共同企画）		

(5) 今後の課題（改善内容）

・虚弱な高齢者の外出や家事支援ニーズに対応する担い手の確保と継続支援策の検討 ・高齢者のいきがいの創出と社会参加の更なる促進 ・商助推進事業者の取り組みの拡大

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目					
		96601	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	07	認知症総合支援事業費	決算書	260
事務事業名	認知症総合支援事業						所管課名	介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成29年度	平成30年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会を実現します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	認知症に関する地域のネットワーク構築や対応力向上に向けた取り組みを実施する認知症地域支援推進員を配置する。	認知症地域支援推進員の体制整備	—	9	人
②	認知症の専門的な知識・技能を有する医師など専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人及び家族の初期支援を包括的・集中的に行なう。	認知症初期集中支援チーム員会議	7	2	回
③	もの忘れに対する不安を感じている人や認知機能が低下している人を早期に把握し、早期診断・早期対応に繋げる。	もの忘れ相談会	266	96	人

(3) 投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 認知症地域支援推進員の体制整備	1,700	6,119	千円
			② 認知症初期集中支援チーム員会議	1,338	5,925	千円
			③ もの忘れ相談会	106	16	千円
				28	121	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		228	57	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	5,695	10,880	千円
臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.85	1.60	人	
		0.00	0.00	人		
総事業費				7,395	16,999	千円

(4) 平成30年度の活動と成果

①認知症カフェ	認知症予防に関する取り組みに力を入れた機能向上型カフェの運営（認知症地域支援推進員）。 認知機能向上型カフェ：20回、延べ176人
②認知症初期集中支援チーム員会議	専門職による初期支援の検討と訪問指導を行いました。 検討ケース：2件
③もの忘れ相談会	認知症の早期段階で発見、治療に繋げることを目的に実施しました。 ひまわり館での開催：6回、延べ96人
④オレンジサポーター養成講座	Ⅱ期生として高齢者の居場所の担い手となる人材を養成しました。Ⅰ期生は認知症啓発人材として養成し、活動のサポートを行ないました。 - オレンジサポーターⅡ期生養成講座：4回 オレンジサポーターⅡ期生養成実習：各自1回 - オレンジサポーターⅡ期生養成人員：25名 - オレンジサポーターⅠ期生啓発活動：36ヶ所（いきいき百歳体操、サロン、小学校などを対象）
⑤介護者支援	認知症を介護する人の支援体制を整備しました。 男性介護者のつどい：12回、延べ45人
⑥若年性認知症対策事業	若年性認知症の人の課題や支援について意識を高めることを目指し、研修会を実施しました。 市民向け研修会開催：参加者33名
⑦認知症地域支援推進員の体制整備（業務委託）	認知症に関する地域のネットワーク構築や対応力向上を目標として、認知症地域支援推進員を配置しました。 3圏域地域包括支援センターに9名

(5) 今後の課題（改善内容）

認知症地域支援推進員の配置に伴い、認知症の段階に応じた多様な居場所づくりや内容の検討、またこれを運営していく地域の人材育成が求められています。 認知症の発症後も、長く自分らしい生活が継続できるためには、初期支援が重要となりますが、認知症初期集中支援チーム員会議の効果的な事業運営が必要です。またオレンジサポーターやキャラバンメイトなどの啓発対象と役割を整理し、計画的に啓発活動を継続していくことが必要です。

保険給付状況

(単位：円、%)

サービス種類		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		給付額	対前年 増減率	給付額	対前年 増減率	給付額	対前年 増減率
	居宅介護サービス	2,105,492,443	2.8	2,048,368,938	8.7	1,884,177,045	△4.1
	特例居宅介護サービス	0	△ 100.0	1,450,251	△ 71.8	5,135,055	△ 57.4
	地域密着型介護サービス	1,061,154,815	6.9	992,940,435	14.8	865,004,635	25.7
	特例地域密着型介護サービス	8,164,557	7.5	7,594,704	26.9	5,982,831	
	施設介護サービス	1,511,073,391	5.1	1,437,189,581	1.7	1,413,172,536	2.1
	居宅介護福祉用具購入	5,472,010	△ 11.0	6,148,056	3.4	5,943,739	17.1
	居宅介護住宅改修	15,543,873	2.6	15,154,216	△ 2.8	15,582,987	2.3
	居宅介護サービス計画	307,219,136	4.9	292,884,492	6.6	274,708,572	5.5
	居宅介護計	5,014,120,225	4.4	4,801,730,673	7.4	4,469,707,400	3.2
	介護予防サービス	43,368,300	△ 7.1	46,697,886	△ 38.7	76,173,135	△ 26.5
	特例介護予防サービス	0		0	△ 100.0	527,328	△ 34.5
	地域密着型介護予防サービス	7,118,996	3.6	6,869,033	△ 0.5	6,904,368	32.9
	介護予防福祉用具購入	1,494,896	4.9	1,425,477	△ 12.6	1,630,866	9.3
	介護予防住宅改修	5,972,010	4.9	5,694,120	△ 21.4	7,242,425	5.1
	介護予防サービス計画	11,019,447	△ 8.4	12,030,837	△ 25.3	16,097,513	△ 10.5
	介護予防計	68,973,649	△ 5.1	72,717,353	△7.8	108,575,635	△7.8
	高額介護サービス費	98,231,320	8.7	90,334,261	1.9	88,641,007	5.0
	高額介護予防サービス費	4,151	△ 72.4	15,030	△ 71.5	52,666	14.0
	高額医療合算介護サービス費	14,116,713	0.3	14,075,721	16.2	12,115,629	16.6
	高額医療合算介護予防サービス	39,983	105.0	19,505	△ 43.0	34,220	△ 64.6
	高額介護サービス費等計	112,392,167	7.6	104,444,517	3.6	100,843,522	6.2
	特定入所者介護サービス	152,930,245	△ 1.1	154,590,437	△ 5.7	164,008,123	△ 4.9
	特例特定入所者介護サービス	0	△ 100.0	23,040	△ 89.3	215,940	△ 23.2
	特定入所者介護サービス費計	152,930,245	△ 1.1	154,613,477	△ 5.9	164,224,063	△ 5.0
	審査支払手数料	6,170,834	4.0	5,932,917	4.3	5,688,903	4.4
	介護給付費合計	5,354,587,120	4.2	5,139,438,937	6.0	4,849,039,523	2.3

第 1 号被保険者の推移

(年度末人数 単位：人)

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
被 保 険 者 数	22,355	22,012	21,589
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	11,423	11,456	11,388
7 5 歳 以 上	10,932	10,556	10,201
(再掲) 外 国 人 被 保 険 者	82	76	68
(再掲) 住 所 地 特 例 被 保 険 者	100	92	82
前 年 対 比 (%) 被 保 険 者 数	101.1	102.0	102.4

保険料収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	1,471,622,890	1,464,764,558	0	6,858,332	99.5
特 別 徴 収	1,361,557,670	1,361,557,670	0	0	100
普 通 徴 収	110,065,220	103,206,888	0	6,858,332	93.8
滞 納 繰 越 分	17,304,922	5,038,255	1,876,350	10,390,317	29.1
合 計	1,488,927,812	1,469,802,813	1,876,350	17,248,649	98.7
特 別 徴 収	1,361,557,670	1,361,557,670	0	0	100
普 通 徴 収	127,370,142	108,245,143	1,876,350	17,248,649	85.0

第1号被保険者数の動向と要支援・要介護認定者数の推移

(年度末人数 単位：人)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
第1号被保険者数	22,355	22,012	21,589
65歳到達者	1,038	1,171	1,170
転入者	108	88	121
転出者	116	98	114
死亡	687	743	692
要介護認定申請者数 (延べ人数)	2,897	3,054	2,998
認定者数	3,340	3,290	3,250
要支援 1	215	205	225
要支援 2	215	213	291
要介護 1	972	1,014	963
要介護 2	795	772	702
要介護 3	508	459	443
要介護 4	395	384	378
要介護 5	240	243	248

介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		11,458	11,823	96.9
	施設管理費	11,458	11,823	96.9
総合計		11,458	11,823	96.9

【概要】

近江八幡市地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、保健師・社会福祉士・介護支援専門員等が介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメント業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しています。

この予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、サービス利用等により本人の意欲を高めることで、介護保険の理念である“自立支援”をより促進し、要介護状態の改善を図ることを目的としています。

平成31年3月末現在、要支援1及び2の方は430人、実際にサービスを利用されている方は255人で、認定者の約60%です。委託については、市内の方を対象として指定を受けた22の居宅介護支援事業所に、年間930件（月平均約77件）を委託しています。

平成30年度の決算額は、歳入は、サービス収入950万8千円と、繰入金195万円で歳入総額1,145万8千円に対し、歳出総額1,145万8千円となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 サービス収入	9,508	83.0	10,335	84.1	△ 827	△ 8.0
08 繰入金	1,950	17.0	843	6.9	1,107	131.3
09 繰越金	0	0.0	1,109	9.0	△ 1,109	皆 減
合 計	11,458	100.0	12,287	100.0	△ 829	△ 6.7

<< 歳出 >>

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	11,458	100.0	12,287	100.0	△ 829	△ 6.7
合 計	11,458	100.0	12,287	100.0	△ 829	△ 6.7

款01 総務費 事業一覧

項	01	施設管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	11,458	予算額 (千円)	11,823	執行率	96.9%	決算書	276
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00140		職員給与費－介護予防 サービス計画事業	総務課	6,947	7,164	97.0	職員給与費			
95501		介護予防サービス計画事 業	長寿福祉課	4,511	4,659	96.8	介護予防給付マネジメントにおいて、本人の生活機能の改善可能性を評価し、本人の意欲を高め、できることを増やしていくケアマネジメントのプロセスにより、介護保険の理念である「本人の自立支援」をより促進し、要介護状態の改善を図りました。			491

平成30年度	一般事業B	事業CD 95501	会計 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	01	款 総務費	01	項 施設管理費	01	目 一般管理費	決算書	276
事務事業名	介護予防サービス計画事業					所管課名		長寿福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画（上位施策）	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	要支援認定者					平成29年度	平成30年度	単位
						418	430	実人数
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の指定を受け、介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントの業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業者に委託して実施します。 予防給付ケアマネジメントにおいて、本人の生活機能の改善可能性を評価し、本人の意欲を高め、できることを増やしていくケアマネジメントのプロセスにより、介護保険の理念である「本人の自立支援」をより促進し、要介護状態の改善を図ることを目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	指定介護予防支援事業者の指定を受け、要支援1及び要支援2の方に対し介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントを実施	介護予防サービス計画作成	2,334	2,139	件
②					
③					

（3）投入量

区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 介護予防サービス計画作成	5,616	4,511	千円
			②	4,915	3,891	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			701	620
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,015	5,100	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.45	0.75	人
総事業費			0.00	0.00	人	
				8,631	9,611	千円

（4）平成30年度の活動と成果

介護予防ケアマネジメントを実施した人255人の介護認定更新時の介護度の変化（死亡、転出除く）について、「改善」及び「維持」が77.6%を占め、介護保険法の理念である自立支援と重度化の防止に向けて適切な介護予防マネジメントを実施することに寄与しました。						
【改善】25人 内訳：要支援2から要支援1になった人 10人 サービス利用不要となり終了となった人 15人						
【維持】173人 内訳：介護度の変化なし 106人 新規でサービス利用開始 67人						
			認定者数		プラン作成件数	
			要支援1	要支援2	合計	合計
H30.4	199	212	411	103	67	170
H30.5	200	208	408	100	71	171
H30.6	204	209	413	98	76	174
H30.7	204	209	413	98	77	175
H30.8	205	213	418	100	76	176
H30.9	211	218	429	98	73	171
H30.10	211	222	433	101	78	179
H30.11	211	215	426	105	81	186
H30.12	213	209	422	106	80	186
H31.1	223	205	428	102	80	182
H31.2	228	213	441	98	85	183
H31.3	215	215	430	100	86	186
合計	2,524	2,548	5,072	1,209	930	2139

（5）今後の課題（改善内容）

介護保険法では、高齢者の自立支援に向けた実現可能な取り組みが基本理念としてあります。この理念に基づき取り組みを進めるためにはケアマネジメントを行う介護支援専門員一人ひとりのマネジメント能力を高めることが重要です。マネジメント力を高める取り組みを実践しているところであり、さらに推進することが必要です。

文化会館事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
文化会館事業費		79,869	81,356	98.2
	文化会館事業費	79,869	81,356	98.2
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		79,869	81,406	98.1

【概要】

文化会館は、市民の芸術鑑賞や創造、発表の場あるいは関係づくりの場として、市民の芸術文化の向上に努めています。

会館の運営管理は、平成18年度から市の直営となり、近江八幡市文化会館事業特別会計を設置し運営しています。

まず、自主文化事業については、市民の方々に本物の舞台芸術を身近に親しんでいただくために、幅広いジャンルから9公演を実施しました。伝統芸能として芸術性の高い事業である落語や市民文化祭・歌声コンサートなどの市民が参加可能な事業、市内の中学高校と連携し、吹奏楽部のある7校を一堂に集めての演奏会「7色の音楽会」を行いました。特に、歌声コンサートについては大ホールにて行い、さらに大盛況となりました。

また、小ホールフロアで子育て中の保護者等と子どもを対象を絞った「ファミリーコンサート」を行ったところ、子育て中の保護者等と子どもが160人集まり、大盛況になりました。

次に、市民の皆様を含め多くの方々の文化芸術や文化団体の活動を行う場を提供するために、安全で快適に利用できる施設の管理運営に努めました。平成30年度の会館利用件数は延べ1,880件余り、利用者数は約95,410人となり、地域の文化振興に寄与することができました。

施設は、建築後40年が経とうとしており、施設・設備の老朽化が目立ちますが、必要に応じた改修や修繕を行いながら市民の利用に供しています。

平成30年度の決算額は別表のとおり、歳入総額8,013万1千円に対し、歳出総額7,987万円となり、実質収支26万1千円の歳計剰余金が生じたので、平成31年度の一般財源として繰り越しました。

決算状況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 使用料および手数料	18,291	22.8	13,035	20.2	5,256	40.3
02 入 場 料 収 入	7,129	8.9	3,155	4.9	3,974	126.0
05 繰 入 金	51,130	63.8	45,000	69.9	6,130	13.6
06 繰 越 金	259	0.3	283	0.4	△ 24	△ 8.5
07 諸 収 入	3,322	4.1	2,914	4.5	408	14.0
合 計	80,131	100.0	64,387	100.0	15,744	24.5

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 文化会館事業費	79,870	100.0	64,129	100.0	15,741	24.5
合 計	79,870	100.0	64,129	100.0	15,741	24.5

款01 文化会館事業費 事業一覧

項 01 文化会館事業費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	71,358	予算額 (千円)	72,765	執行率	98.1%	決算書	290
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00134		職員給与費－文化会館 事業特別会計	総務課	27,316	27,383	99.8	職員給与費				
84101		文化会館管理事業	文化会館	44,042	45,382	97.0	文化会館の適切な維持管理に努め、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営を行いました。				

目	02	事業費		決算額 (千円)	8,511	予算額 (千円)	8,591	執行率	99.1%	決算書	290
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
84201		文化会館自主事業	文化会館	8,511	8,591	99.1	芸術文化の交流拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、市民参加型の催しなど幅広いジャンルから自主事業に取り組みました。			497	

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	292
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
99809		予備費	文化会館	0	50	0.0	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けていました。				

平成30年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	290
		84201	文化会館事業特別会計	01	文化会館事業費	01	文化会館事業費	02	事業費		
事務事業名	文化会館自主事業						所管課名		文化会館		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民及び来館者				平成29年度	平成30年度	単位
					82000+その他	82000+その他	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	芸術、文化の交流拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、地域の文化水準を高めるため。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	伝統芸能・落語会開催（米朝一門会）	新春恒例 上方落語桂米朝一門会 開催	901	1029	人
②	参加型事業・歌声コンサー大ホール開催（オン・タイム）	オンタイム歌声コンサート	684	611	人
③	学校教育連携・共済事業「七色の音楽会」開催（市内中学校全校7校の吹奏楽部）	七色の音楽会	496	800	人

(3) 投入量

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 新春恒例 上方落語桂米朝一門会 開催	2,863	8,511	千円
			② オンタイム歌声コンサート	2383	2,390	千円
			③ 七色の音楽会	126	138	千円
				101	106	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		253	5,877	千円
	人件費			6,930	7,020	千円
	投入人員 （人／年）	正規職員	0.90	0.90	人	
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人	
総事業費			9,793	15,531	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

平成29年度は文化会館改修工事(耐震・空調・防水)のため大小ホールが使えず4事業の実施でしたが、工事が完了した平成30年度は例年同様の9事業を実施しました。開館以来40年にわたって続けている「上方落語会」を始め、市民が参加できる「オンタイム歌声コンサート」、市内の吹奏楽部がある中高7校を一同に集めての演奏会「7色の音楽会」、地元在住の社会人落語家メンバーによる「近江笑人寄席」などを大ホールで開催。いずれも大好評で次年度の開催を望む声が高まっています。他に全国的に知名度のある八神純子さんをお招きしライブを実施しました。また、多くの市民が気軽に文化芸術に触れる事を目的として「近江八幡吹奏楽団ファミリーコンサート」や「文化の日コンサート」を入場料無料で実施しました。他に、市民文化祭と市民音楽祭を共催事業として実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

優れた舞台芸術を様々な分野の中から、市民の皆様提供していきます。鑑賞型の舞台だけでなく市民が参加できる参加型の公演や対象世代を絞りながら様々な世代にアプローチしていきたいと考えています。また、共催などにより収支の改善にも努力していきます。

<参考>文化会館の活用状況

平成30年度 近江八幡市文化会館 自主文化事業（実施状況）

期 日	開演時間	公 演 名	入場料	入場者数
6/10 (日)	14:00	オンタイム歌声コンサート (大ホール)	全席自由 前売¥500 当日¥700	611
7/29 (日)	16:00	八神純子Live ～ キミの街へ ～ Anniversary Year (大ホール)	全席指定 ¥5,500	682
9/2 (日)	13:30	近江八幡吹奏楽団 ファミリーコンサート (小ホール)	全席自由 無料	160
11/3 (土)	14:00	文化の日コンサート (小ホール)	全席自由 無料	120
11/4 (日)	14:00	近江笑人寄席 (大ホール)	全席自由 ¥500	276
H31 1/6 (日)	14:00	新春恒例 上方落語 桂 米 朝 一 門 会 (大ホール)	全席指定 S席 ¥3,000 A席 ¥2,500	1,029
3/21 (木・祝)	13:00	7色の音楽会 (大ホール)	全席自由 ¥500	800

平成30年度 近江八幡市文化会館自主事業

オンタイムうたごえコンサート

H30.6.10（日） 大ホール



近江八幡吹奏楽団 ファミリーコンサート

H30.9.2（日） 小ホール



文化の日コンサート

H30.11.3（土・祝） 小ホール



桂米朝一門会

H31.1.6（日） 大ホール



近江八幡市内 中学・高等学校吹奏楽部 合同 7色の音楽会

H31.3.21（祝・木） 大ホール



後期高齢者医療特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		32,248	35,290	91.4
	総務管理費	29,360	32,070	91.5
	徴収費	2,888	3,220	89.7
後期高齢者 医療広域連合 納付金		875,990	930,525	94.1
	後期高齢者医療 広域連合納付金	875,990	930,525	94.1
保健事業費		7,486	10,010	74.8
	保健事業費	7,486	10,010	74.8
諸支出金		949	1,225	77.5
	償還金及び 還付加算金	949	1,225	77.5
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		916,673	977,100	93.8

【概要】

後期高齢者医療制度は、各都道府県を運営主体とし、滋賀県においては県内各市町から派遣された職員等で構成された滋賀県後期高齢者医療広域連合を保険者とした、県下統一の医療制度です。広域連合においては、加入者の資格管理や保険給付、また保険料額の決定など制度の中心的な事務を行い、各市町は届出の受付や保険証の交付、保険料の徴収など窓口事務と徴収事務を受け持っています。

制度全般については、受給者窓口負担割合は1割または3割（現役並み一定以上所得者）となっています。

その財源構成は患者負担を除き、公費5割（国4／12：県1／12：市1／12）、各保険者（現役世代）からの支援金4割、保険料1割の比率になっており、保険料は、年金からの特別徴収と、口座振替または納付書で納付する普通徴収が行われています。

平成30年度の決算は、歳入総額9億2,404万円に対し、歳出総額9億1,667万3千円となり、7,367千円の繰越金が生じます。繰越金の内4,377千円は翌年度において、広域連合に保険料として納付します。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 後期高齢者医療保険料	681,412	73.7	679,121	74.1	2,291	0.3
02 使用料及び手数料	73	0.0	73	0.0	0	0.0
05 広域連合支出金	404	0.0	407	0.0	△3	△0.7
07 繰入金	210,277	22.8	207,051	22.6	3,226	1.6
08 繰越金	24,656	2.7	23,338	2.6	1,318	5.6
09 諸収入	7,218	0.8	6,374	0.7	844	13.2
合 計	924,040	100.0	916,364	100.0	7,676	0.8

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	32,247	3.5	30,729	3.4	1,518	4.9
02 後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金	875,991	95.6	852,765	95.6	23,226	2.7
03 保健事業費	7,486	0.8	6,737	0.8	749	11.1
06 諸支出金	949	0.1	1,477	0.2	△528	△35.7
合 計	916,673	100.0	891,708	100.0	24,965	2.8

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	29,360	予算額 (千円)	32,070	執行率	91.5%	決算書	306
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00136		職員給与費－後期高齢者医療特別会計	総務課	20,211	21,841	92.5	職員給与費			
90001		後期高齢者医療事務事業	保険年金課	9,149	10,229	89.4	後期高齢者医療保険の資格・給付業務における事務費、システム関連経費等の経費の負担金を支出しました。			506

項 02 徴収費

目	01	徴収費	決算額 (千円)	2,888	予算額 (千円)	3,220	執行率	89.7%	決算書	306
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90101		後期高齢者医療賦課徴収事業	保険年金課	2,888	3,220	89.7	後期高齢者医療保険の賦課・徴収業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。			507

款02 後期高齢者医療広域連合納付金 事業一覧

項 01 後期高齢者医療広域連合納付金

目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	決算額 (千円)	875,990	予算額 (千円)	930,525	執行率	94.1%	決算書	306
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90201		後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	875,990	930,525	94.1	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に支払いました。			

款03 保健事業費 事業一覧

項 01 保健事業費

目	01	保健衛生普及費	決算額 (千円)	7,486	予算額 (千円)	10,010	執行率	74.8%	決算書	308
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90301		後期高齢者医療健診事業	保険年金課	7,486	10,010	74.8	後期高齢者医療保険の健診業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。			508

款06 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目 01	保険料還付金		決算額 (千円)	944	予算額 (千円)	1,200	執行率	78.7%	決算書	308
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
90801	過年度収入保険料返還金	保険年金課	944	1,200	78.7	過年度後期高齢者医療保険料に係る過誤納金について、被保険者に支払いました。				

目 02	還付加算金		決算額 (千円)	5	予算額 (千円)	25	執行率	20.0%	決算書	308
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
90901	還付加算金	保険年金課	5	25	20.0	後期高齢者医療保険料の過誤納金にかかる加算金について被保険者に支払いました。				

款07 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目 01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	308
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99812	予備費	保険年金課	0	50	0.0	後期高齢者医療保険特別会計における予備費になります。(平成30年度は執行なし)				

平成30年度	一般事業B	事業CD 90301	会計 後期高齢者医療 特別会計	款 03	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普 及費	決算書	308
事務事業名	後期高齢者医療健診事業					所管課名	保険年金課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成25年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 (受益者)	後期高齢者医療被保険者					平成29年度	平成30年度	単位
						10,560	10,926	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病の早期発見と予防をし、早期治療による医療費の削減及び抑制を行うことを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	後期高齢健診料及び健診にかかる手数料、受診券封緘代の支払	健診料・受診券送付手続き等にかかる支払	6,716	6,964	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 健診料・受診券送付手続き等にかかる支払	6,737	7,486	千円
			②	6716	6,964	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			21
	人件費			0	1,700	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.00	0.25	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
総事業費			6,737	9,186	千円	

(4) 平成30年度の活動と成果

後期高齢者被保険者数は年々増加し、それに伴い医療費も増加する傾向にあります。そのため生活習慣病の予防や早期発見を推進し、年々増加する医療費を抑制することを目的とし、後期高齢者健診を実施しました。

後期高齢者健診受診状況

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	2,421人	3,254人	4,107人	3,961人
受診者数	497人	480人	779人	775人
受診率	20.5%	14.8%	19.0%	19.6%

(5) 今後の課題（改善内容）

後期高齢者健診については、依然として無関心層が多い傾向にあります。また、除外条件にあるレシピト上の生活習慣病の病名は医師の判断によるため、生活習慣病で通院中かの正確な情報の把握は難しい現状があります。滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、受診率向上に努めます。

大中の湖地区基幹水利施設 管理事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
基幹水利施設 管理事業費		31,080	31,080	100.0
	基幹水利施設管理 事業費	31,080	31,080	100.0
総合計		31,080	31,080	100.0

【概要】

国営で造成された琵琶湖干拓大中の湖地区新田排水機場の維持管理を、市町が適正に管理することで国庫補助を受けることができ、平成８年度から１市２町【旧近江八幡市・旧安土町・旧能登川町（現東近江市）】が管理受託者となりました。現在は２市間において輪番制で管理しており、平成２８年からの５ヶ年は近江八幡市が代表して施設の運転や維持管理を行いました。

平成３０年度の決算額は、別表のとおり、歳入総額３，１０８万円に対し、歳出総額３，１０８万円となり歳入歳出同額となりました。

今後も引き続き適正な管理・運営に努め、大中地区の農家負担の軽減や地域農業の振興、干拓地内の安全の確保に取り組めます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 分担金及び負担金	9,840,000	31.6	10,062,000	32.6	△ 222,000	△ 2.2
02 県支出金	17,180,000	55.3	16,731,000	54.3	449,000	2.7
03 繰入金	4,060,000	13.1	4,027,000	13.1	33,000	0.8
合 計	31,080,000	100.0	30,820,000	100.0	260,000	0.8

<< 歳出 >>

(単位：円、%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 旅 費	53,000	0.2	98,000	0.3	△ 45,000	△ 45.9
02 需用 費	12,052,296	38.8	11,619,952	37.7	432,344	3.7
03 役 務 費	122,000	0.4	121,000	0.4	1,000	0.8
04 委 託 料	18,852,704	60.6	18,981,048	61.6	△ 128,344	△ 0.7
合 計	31,080,000	100.0	30,820,000	100.0	260,000	0.8

款01 基幹水利施設管理事業費 事業一覧

項	01	基幹水利施設管理事業費

目	01	基幹水利施設管理事業費	決算額 (千円)	31,080	予算額 (千円)	31,080	執行率	100.0%	決算書	320
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
81101		基幹水利施設管理事業	農村整備課	31,080	31,080	100.0	大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正管理することにより、適切に効用を発揮させるとともに、大中地区の農業の振興を図りました。			513

平成30年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目		
		81101	大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計	01	基幹水利施設管理事業費	01	基幹水利施設管理事業費	01
事務事業名	基幹水利施設管理事業					所管課名	農村整備課	

(1) 事務事業の概要								
事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 (受益者)	琵琶湖干拓大中の湖土地改良区域の住民他					平成29年度	平成30年度	単位
						1	1	地区
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一体的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成29年度	平成30年度	単位
①	施設維持管理業務	管理業務委託	1	1	件
②					
③					

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成29年度決算	平成30年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①	管理業務委託	30,820	31,080	千円
			②		18,981	18,853	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				11,839	12,227
	人件費				1,340	340	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		0.20	0.05	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
総事業費				32,160	31,420	千円	

(4) 平成30年度活動と成果					
大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一体的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、国庫補助を受けることができ、大中の湖地区の農業の振興が図れました。					



(5) 今後の課題（改善内容）					
引き続き適切に管理します。					

定額の資金を運用するための 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況報告書

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 度中 増加分	平成 30 年度中 減少分	平成 30 年度末 現在高
現 金	529, 169	89, 612	0	618, 781
土 地 (金 額)	740, 565	0	204, 167	536, 398
計	1, 269, 734	89, 612	204, 167	1, 155, 179

(単位：㎡)

区 分		平成 29 年度末 現在高	平成 30 度中 増加分	平成 30 年度中 減少分	平成 30 年度末 現在高
土 地 (面 積)	宅 地	7, 074. 52	0	0	7, 074. 52
	田 畑	5, 627. 77	0	0	5, 627. 77
	山 林	118. 00	0	0	118. 00
	そ の 他	5, 059. 72	0	1, 523. 00	3, 536. 72
	計	17, 880. 01	0	1, 523. 00	16, 357. 01

現金増加分

土地	金額 (円)
北之庄公園事業用地	87, 700, 000
その他積立金	1, 912, 133
合計	89, 612, 133

現金減少分 なし

土地 (金額) 増価分 なし

土地 (金額) 減少分

土地	金額 (円)
北之庄公園用地	204, 167, 000
合計	204, 167, 000

土地増加分 なし

土地減少分

土地	面積 (㎡)
北之庄公園用地	1, 523. 00
合計	1, 523. 00

決 算 附 属 資 料

一般会計 負担金、補助及び交付金 明細

款	項	目	説 明			決算額(円)	
議 会 費	議 会 費	議 会 費	負担金	議会運営事業	研修会等参加負担金	21,600	
					近畿市議会議長会負担金	50,000	
					滋賀県市議会議長会分担金	230,000	
					全国市議会議長会負担金	421,000	
					全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18,000	
			交付金	議会運営事業	市議会政務活動費	4,847,925	
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	1,395,000	
				行政推進事業	近江八幡地区安全運転管理者協会負担金	38,000	
			近畿市長会分担金		146,000		
			滋賀県自治体病院開設者協議会負担金		103,700		
			滋賀県市長会分担金		1,147,500		
			全国市長会分担金		428,000		
			自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金		10,000		
			いきいき職員育成事業	研修会等参加負担金	139,150		
				滋賀県市町村職員研修センター研修受講負担金	905,000		
			職員等福利厚生事業	研修会等参加負担金	18,000		
				(財)滋賀県社会保険協会負担金	12,000		
				滋賀県市町村職員共済組合負担金	558,656		
			一般行政推進事業	滋賀県防衛協会負担金	5,000		
				平和首長会議負担金	2,000		
			ふるさと応援事業	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	30,000		
			補助金	職員等福利厚生事業	職員福利厚生事業補助金	2,480,000	
			広 報 費	負担金	広聴広報活動事業	研修会等参加負担金	28,690
		滋賀県広報協会負担金				27,400	
		財政管理費		負担金	財政管理事業	研修会等参加負担金	13,050
		会計管理費		負担金	会計管理事業	研修会等参加負担金	34,560
		文書管理費		負担金	情報公開制度推進事業	番号創制推進協議会負担金	5,000
		財 産 管 理 費		負担金	庁舎維持管理事業	研修会等参加負担金	4,650
					市有財産管理事業	研修会等参加負担金	14,000
				滋賀グリーン購入ネットワーク負担金		10,000	
				津田内湖土地改良区公共用地負担金		3,000,000	
				津田内湖土地改良区施設維持適正化拠出金		2,096,000	
				びわこ揚水土地改良区賦課金		630	
				水茎干拓土地改良区排水負担金		27,830	
				小中之湖土地改良区排水賦課金		40,135	
				八幡山利便施設管理協議会負担金		4,473,600	
		企 画 費		負担金	東近江行政組合議会総務分担金	東近江行政組合議会総務分担金	29,100,000
					企画事務事業	びわこ京阪奈線(仮)鉄道建設期成同盟会負担金	161,569
				滋賀移住・交流促進協議会負担金		30,000	
				補助金	トリアスロン応援事業	トリアスロン応援事業補助金	4,524,200
		情報管理費		負担金	情報管理事業	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000

款	項	目	説 明			決算額(円)		
					おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金	248,000		
					滋賀県地域情報化推進会議負担金	8,000		
					滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会負担金	37,000		
			交付金	電算システム維持管理事業	社会保障・税番号制度中間サーバー交付金	2,030,000		
		公平委員会費	負担金	公平委員会運営事業	研修会等参加負担金	2,000		
					滋賀県公平委員会連合会分担金	8,000		
					全国公平委員会連合会近畿支部分担金	12,000		
					全国公平委員会連合会負担金	31,000		
		自 治 振 興 費	負担金	住民防犯活動事業	近江八幡地区防犯自治会負担金	1,707,552		
					安全なまちづくり近江八幡警察署管内負担金	20,000		
				沖島離島振興事業	全国離島振興協議会負担金	21,000		
					日本離島センター負担金	12,000		
			補助金	がんばる自治コミュニティ事業	がんばる自治コミュニティ補助金	5,318,500		
				コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000		
				自治ハウス整備事業	自治ハウス整備補助金	8,236,000		
				自治振興推進事業	近江八幡市連合自治会運営事業補助金	400,000		
			交付金	沖島離島振興事業	離島振興補助金	3,000,000		
				住民防犯活動事業	近江八幡市安全安心まちづくり連絡協議会交付金	60,000		
		管 理 検 査 費	負担金	交通安全対策推進事業	地域まちづくり支援事業	まちづくり支援交付金	117,143,000	
					入札契約管理事業	研修会等参加負担金	34,560	
					交通安全対策推進事業	近江八幡地区交通安全協会負担金	1,000,000	
					近江八幡地区交通安全対策会議負担金	569,000		
		交 通 安 全 対 策 費	負担金	交通安全対策推進事業	近江八幡地区水上安全協会負担金	60,000		
					バス運行対策事業	バス運行対策費補助金	11,386,603	
					消費生活費	消費生活相談等推進事業	研修会等参加負担金	5,700
					諸 費	補助金	私学助成事業	私立学校振興運営費補助金
		財 産 区 費	交付金	財産区管理事業	財産区管理会交付金	147,600		
					徴 税 費	賦 課 徴 収 費	負担金	市税賦課事業
		(財)資産評価システム研究センター負担金	90,000					
		(社)地方税電子化協議会負担金	1,485,986					
		近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金	428,000					
		東近江租税教育推進協議会負担金	37,900					
東近江地区税務協議会負担金	174,435							
滋賀県地方税務協議会負担金	13,000							
近畿都市税務協議会分担金	5,000							
市税等徴収事業	研修会等参加負担金	21,600						
戸籍住民基本台帳費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	負担金	戸籍住民基本台帳事業	滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	15,700			
			交付金	個人番号カード交付事業	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	6,419,000		
選 挙 費	選 挙 管 理 委 員 会 費	負担金	選挙管理委員会運営事業	研修会等参加負担金	1,000			
				近畿都市選挙管理委員会連合会負担金	12,700			
				滋賀県都市選挙管理委員会連絡協議会負担金	12,000			
				全国市区選挙管理委員会連合会負担金	32,800			

款	項	目	説 明			決算額(円)
					候補者選挙運動用負担金	2,459,119
	統計調査費	統計調査費 総務費	負担金	統計調査推進事業	滋賀県統計協会負担金	5,500
					近畿都市統計協議会分担金	8,000
	監査委員費	監査委員費	負担金	監査委員事務局運営事業	研修会等参加負担金	3,000
					近畿地区都市監査委員会負担金	10,000
					滋賀県都市監査委員会負担金	29,000
					全国都市監査委員会負担金	23,000
民 生 費	社会福祉費	社会福祉費 総務費	負担金	民生委員、児童委員活動事業	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金	1,092,000
				更生保護事業	滋賀県更生保護事業協会事業負担金	121,800
				福祉事務事業	研修会等参加負担金	34,560
					近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8,000
			補助金	社会福祉協議会活動事業	(福)近江八幡市社会福祉協議会活動補助金	41,000,000
				更生保護事業	近江八幡保護区保護司会運営補助金	320,000
					更生保護大会補助金	85,000
				ふれあい地域交流活動バス助成事業	ふれあい地域交流活動助成事業補助金	1,617,134
		障害者福祉費	負担金	障害者福祉事務事業	研修会等参加負担金	28,500
					滋賀県専任手話通訳者協議会分担金	3,000
			補助金	社会的事業所等運営事業	障害者社会的事業所運営補助金	10,000,000
					障害者生活ホーム運営補助金	2,244,000
				重症心身障害者通所援助事業	東近江重症心身障害者通園援助事業補助金	7,650,000
				相談支援事業	東近江圏域共同事業補助金	2,763,000
				障がい者生活支援相談事業	障がい者等ピアサポート事業補助金	340,000
				精神障害者保健福祉運営事業	精神障害者生活支援推進事業補助金	36,000
				民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障害者福祉施設整備費補助金	84,795,000
		老人福祉費	負担金	市民共生センター施設維持管理事業	研修会等参加負担金	4,650
			補助金	老人クラブ活動助成事業	単位老人クラブ活動助成補助金	1,923,840
					創造推進員設置事業補助金	180,000
					老人クラブ連合会助成事業補助金	541,118
					健康づくり事業補助金	169,000
		介護保険費	補助金	介護保険利用者負担軽減事業	社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	576,125
				地域介護・福祉空間整備事業	地域介護・福祉空間整備補助金	450,000
		後期高齢者医療費	負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	15,102,473
				後期高齢者医療広域連合医療費負担金	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	804,787,398
		人権施策費 推進費	負担金	人権施策推進事業	滋賀県JR沿線人権啓発推進連絡会負担金	10,000
					滋賀県市町人権問題連絡会負担金	10,000
					彦根人権擁護委員協議会負担金	325,000
			補助金	人権擁護宣言都市推進事業	人権尊重のまちづくり推進協議会補助金	420,000
	児童福祉費	児童福祉費 総務費	負担金	こんにちは赤ちゃん事業	研修会等参加負担金	32,400
			補助金	放課後児童対策事業	放課後児童クラブ負担金助成金	3,680,000
					放課後児童クラブ賃借料補助金	864,000
		児童措置費	負担金	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	民間保育所広域入所他市町負担金	2,388,199
					民間保育所広域入所負担金	14,819,790

款	項	目	説 明			決算額(円)
					民間保育所保育実施負担金	1,235,305,700
			補助金	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	民間保育所運営補助金	18,613,020
					民間認定こども園(長時部)運営補助金	2,949,206
					民間認定こども園(短時部)運営補助金	1,133,330
					民間認定こども園(短時部)特別支援補助金	2,776,000
					待機児童解消支援補助金(民間保育所)	9,000,000
					待機児童解消支援補助金(民間認定こども園 長時部)	3,000,000
					保育支援者配置補助金(民間保育所)	3,122,446
					保育支援者配置補助金(民間認定こども園 長時部)	1,080,000
				障がい児保育事業	民間保育所障がい児保育事業補助金	57,750,000
					民間認定こども園障がい児保育事業補助金	9,000,000
				低年齢児保育保育士等特別配置事業	民間保育所低年齢児保育保育士等特別配置補助金	41,715,000
					民間認定こども園低年齢児保育保育士等特別配置補助金	5,625,000
				延長保育事業	民間保育所延長保育事業補助金	5,595,596
					民間認定こども園延長保育事業補助金	1,744,600
					小規模保育延長保育事業補助金	300,000
		母子福祉費	補助金	ひとり親家庭対策事業	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業補助金	165,844
					母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等補助金	4,235,000
		家庭児童相談費	負担金	家庭児童相談室運営事業	滋賀県家庭相談員連絡協議会負担金	15,000
					全国婦人相談員連絡協議会負担金	2,000
		児童福祉施設費	負担金	市立保育所及び認定こども園運営事業	研修会等参加負担金	13,950
					日本スポーツ振興センター共済掛金	156,920
					近江八幡市保育協議会負担金	20,000
					滋賀県保育協議会負担金	134,450
					滋賀県国公立こども園長会負担金	16,000
					滋賀県こども園教育研究会負担金	4,000
					学校給食センター給食提供負担金	1,910,700
			補助金	市立保育所及び認定こども園運営事業	近江八幡市保育協議会事業補助金	60,000
				桐原こども園施設整備事業	認定こども園施設整備補助金	282,833,000
				岡山こども園施設整備事業	認定こども園施設整備補助金	38,409,000
				民間保育所施設整備事業	保育所施設整備補助金	26,459,000
				民間放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ施設整備事業費補助金	3,045,000
		子ども発達支援センター費	負担金	児童発達支援事業	研修会等参加負担金	11,000
					滋賀県障害児地域療育連絡協議会負担金	15,000
				保育所等訪問支援事業	研修会等参加負担金	9,000
					障害児相談支援事業	15,500
				子ども発達支援事業	研修会等参加負担金	27,000
	生活保護費	生活保護費	負担金	セーフティネット支援生活保護対策等事業	社会福祉主事資格認定講習受講料	68,900
衛生費	保健衛生費	保健衛生費 総務費	負担金	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合救急医療分担金	17,935,000
				保健センター運営事業	研修会等参加負担金	4,650
					救急医療情報システム負担金	212,000
				乳幼児健診事業	乳幼児健診医師派遣負担金	1,200,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
					胃内視鏡検診運営委員会委員派遣負担金	5,600
			補助金	保健センター運営事業	食の安全推進事業補助金	60,000
					公衆衛生活動事業補助金	80,000
				健(検)診事業	地域保健推進活動事業補助金	230,000
				ガン検診事業(健康診査)	がん検診費用助成金	241,400
				母性育成指導事業	新生児聴覚検査助成金	306,000
				特定不妊治療費助成事業	不妊治療助成金	2,109,777
		予 防 費	補助金	感染症予防対策事業	県外予防接種費用助成金	365,450
					風しん予防接種助成金	378,665
		環 境 保 全 費	負担金	琵琶湖市町境界拋出金	琵琶湖市町境界拋出金	6,473,000
				環境保全対策事業	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金	40,000
				生活排水浄化対策事業	県浄化槽設置推進協議会放流水検査負担金	401,800
			補助金	生活排水浄化対策事業	浄化槽維持管理補助金	21,980,000
				浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金	14,774,000
			交付金	環境保全対策事業	近江八幡市環境まちづくり活動支援交付金	1,450,000
		火 葬 場 費	負担金	火葬場施設維持管理事業	研修会等参加負担金	4,650
		看 護 専 門 学 校 費	負担金	看護専門学校運営事業	研修会等参加負担金	65,416
					滋賀県看護学校協議会負担金	24,000
					日本看護学校協議会負担金	50,000
	清 掃 費	清 掃 総 務 費	負担金	一般廃棄物処理関連事業	滋賀県廃棄物適正管理協議会負担金	19,000
					阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	10,000
					公害防止健康被害補償賦課金	155,700
					環境保全負担金	751,208
			補助金	廃棄物処理施設関連事業	水茎干拓土地改良区排水負担金	15,840
				美化推進対策事業	資源ごみ集団回収団体奨励金	4,114,400
					生ごみ処理器購入補助金	356,400
			交付金	美化推進対策事業	環境美化活動推進交付金	450,000
		塵 芥 処 理 費	負担金	最終処分場運営事業	水茎干拓土地改良区排水負担金	921,220
労 働 費	労 働 諸 費	労 働 諸 費	負担金	職業安定対策事業	東近江地域雇用対策協議会負担金	190,000
					東近江地域労働対策連絡会負担金	10,000
			補助金	労働者福祉対策事業	小規模企業退職金共済掛金補助金	220,000
					中小企業勤労者総合福祉推進事業補助金	3,274,000
				高齢者勤労推進事業	(社)滋賀県シルバー人材センター連合会補助金 シルバー人材センター補助金	300,000 15,734,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 委 員 会 費	負担金	農業委員会運営事業	滋賀県都市農業委員会連絡協議会負担金	69,128
					農業委員公務災害共済掛金	22,000
					東近江地域農業委員会連絡協議会負担金	70,000
					湖国女性農業委員協議会負担金	10,000
					滋賀県農業委員会ネットワーク機構負担金	522,000
		農 業 総 務 費	補助金	米政策支援事業	経営所得安定対策推進事業補助金	13,733,000
					農業農村振興施策周知推進事業補助金	700,000
		農 業 振 興 費	負担金	農業振興事業	プラスチック適正処理推進協議会負担金	854,426

款	項	目	説 明			決算額(円)
					滋賀県青果物生産安定資金協会負担金	163,831
					東近江地域農業センター負担金	942,250
					鳥獣被害防止対策協議会負担金	383,830
			補助金	農業振興事業	近江八幡市病虫害防除協議会補助金	360,000
					生活研究グループ活動事業補助金	120,000
				環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策補助金	47,146,780
				担い手育成支援事業	農業経営基盤強化資金利子助成金	1,120,396
					経営体育成支援事業補助金	6,529,000
					農業次世代人材投資事業補助金	3,750,000
					担い手確保・経営強化支援事業補助金	34,699,000
					農業経営基盤強化促進事業補助金	100,000
					被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	56,589,000
				農地集積・集約化対策事業	地域集積協力金	1,083,900
					経営転換協力金	9,137,500
					耕作者集積協力金	90,500
		畜産業費	補助金	畜産業振興事業	畜産収益力強化対策事業補助金	32,511,000
		農地費	負担金	基幹水利施設管理事業	日野川用水施設管理協議会負担金	51,816,000
				土地改良推進事業	研修会等参加負担金	7,000
					近江八幡市土地改良団体協議会負担金	80,000
					滋賀県土地改良事業団体連合会賦課金	539,440
					滋賀県農業農村整備事業推進協議会負担金	7,000
					樋門等管理運営協議会負担金	120,000
					湖東平野地区土地改良事業促進協議会負担金	12,000
				国営造成施設管理体制整備促進事業	計画策定負担金	182,000
				世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	研修会等参加負担金	20,000
					世代をつなぐ農村まるごと保全推進協議会負担金	19,440
				土地改良事業	水茎地区土地改良事業負担金	2,234,970
					県営かんがい排水事業(基幹水利施設保全身)負担金	2,333,000
					県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金	4,303,000
					県営農地防災事業負担金	17,080,000
			補助金	国営造成施設管理体制整備促進事業	支援事業補助金	38,760,000
				世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金	130,153,950
				土地改良事業	愛知川沿岸土地改良区事業補助金	109,000
					農道舗装事業補助金	4,531,000
	林業費	林業総務費	負担金	林業振興事業	滋賀県林業協会負担金	80,000
			補助金	林業振興事業	里山づくり事業補助金	528,000
	水産業費	水産業総務費	補助金	水産業振興事業	水産振興事業補助金	65,000
商工費	商工費	商工業振興費	負担金	商工業振興事業	滋賀県産業立地推進協議会負担金	30,000
			補助金	商工業振興事業	商工業振興基盤確立対策事業補助金	3,800,000
					商店街・地域商業活性化事業補助金	1,000,000
					地域活性化リフォーム促進事業補助金	29,117,000
					中小企業相談所事業補助金	4,000,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
					小規模事業者経営改善振興事業補助金	6,000,000
				地域経済活性化移住促進住宅リフォーム事業	住宅リフォーム補助金	3,700,000
		観 光 費	負担金	観光振興事業	左義長まつり写真コンクール負担金	70,000
				広域観光および友好都市交流事業	(社)びわこビジターズビューロー負担金	108,000
					インバウンド事業負担金	30,000
					滋賀ロケーションオフィス負担金	223,000
					東近江観光振興協議会負担金	720,000
					富士と琵琶湖を結ぶ会負担金	127,200
					歴史街道推進協議会負担金	100,000
					織田信長サミット負担金	10,000
					織田信長公居城地連絡協議会負担金	200,000
		補助金	観光振興事業		観光イベント開催事業補助金	2,950,000
			観光振興推進事業補助金	9,500,000		
			近江八幡観光ボランティアガイド協会運営補助金	640,000		
			あづち信長まつり実行委員会補助金	3,000,000		
土 木 費	土木管理費	土 木 総 務 費	負担金	建築指導関係事業	研修会等参加負担金	52,146
					近畿建築行政会議負担金	38,000
					滋賀県特定行政庁連絡会議負担金	20,000
					全国建築審査会協議会負担金	48,000
					全国建築審査会会長会議負担金	20,000
					日本建築行政会議負担金	100,000
				建築管理事業	滋賀県営繕主務者会議負担金	10,000
				地籍調査事業	滋賀県国土調査推進協議会負担金	31,000
				空家等対策事業	研修会等参加負担金	34,560
				開発指導事業	研修会等参加負担金	45,360
	道路橋りょう費	道 路 橋 り ょう 総 務 費	負担金	管理事務事業	蒲生野歴史街道運営協議会負担金	700,000
					土木事務事業	滋賀県道路・都市計画協会負担金
				滋賀県用地対策連絡協議会負担金		28,800
				(社)日本道路協会負担金		30,000
				無電柱化を推進する市区町村長の会負担金		3,000
				国・県道路事業推進事務事業	国道477号整備促進期成同盟会負担金	60,000
					滋賀県国道連絡会負担金	26,000
					名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金	9,000
					国道8号(東近江区間)整備促進期成同盟会負担金	50,000
					道 路 橋 り ょう 新 設 改 良 費	負担金
	河 川 費	河 川 総 務 費	負担金	河川事務事業	滋賀県河港協会負担金	577,000
				国・県河川事業推進事務事業	蛇砂川改修促進協議会負担金	100,000
					日野川改修期成同盟会負担金	340,000
					急傾斜地崩壊対策事業	県施行土木建設事業負担金
			補助金	河川管理事業	河川愛護事業補助金	10,150,000
	都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費	負担金	都市計画事務事業	滋賀県都市計画協会負担金	323,000
					全国街路事業促進協議会負担金	10,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
				風景づくり推進事業	近畿地方都市美協議会負担金	10,000
			補助金	風景づくり推進事業	近隣景観形成協定地区修景対策事業補助金	666,000
		公 園 費	負担金	都市公園維持管理事業	研修会等参加負担金	7,200
					(社)日本公園緑地協会負担金	38,000
					全国都市公園整備促進協議会負担金	42,000
	住 宅 費	住 宅 総 務 費	負担金	住宅施設維持管理事業	市営団地共益費等空家分負担金	3,255,042
			補助金	民間建築物耐震対策事業	民間ブロック塀等耐震対策事業費補助金	763,598
		住 宅 地 区 改 良 事 業 費	負担金	改良住宅譲渡推進事業	地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金	8,000
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	負担金	東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合消防分担金	783,324,000
		非 常 備 消 防 費	負担金	非常備消防活動推進事業	消防団員等損害補償・退職報償金掛金	10,712,624
					消防団員福祉共済制度掛金	1,406,250
				非常備消防推進事業	研修会等参加負担金	77,840
					滋賀県消防協会八幡支部負担金	2,133,822
					東近江消防団長連絡協議会負担金	217,800
		消 防 施 設 費	負担金	消防施設維持管理事業	滋賀県防災行政無線設備保守点検負担金	183,600
					消火栓維持管理負担金	5,260,000
					東近江行政組合(消防署庁舎管理)負担金	1,645,288
					沖島コミュニティ消防センター水道料金負担金	7,534
		水 防 費	負担金	水防対策事務事業	水防従事者公務災害補償等共済掛金	121,968
		防 災 費	負担金	防災活動事業	近江八幡市防災総合訓練実行委員会負担金	599,243
					県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,801,000
消防・防災施設整備事業	消火栓新設負担金			725,139		
	補助金		防災活動事業	防災資機材購入補助金	650,000	
			消防施設整備事業補助金	2,000,000		
			防火訓練推進事業補助金	98,000		
教 育 費	教育総務費	事 務 局 費	負担金	事務局運営事業	研修会等参加負担金	3,000
					近畿都市教育長協議会負担金	18,000
					滋賀県都市教育委員会連絡協議会分担金	79,200
					滋賀県へき地教育振興協議会負担金	10,000
					全国都市教育長協議会負担金	17,000
					倉庫解体工事一部負担金	423,000
					教 育 振 興 費	負担金
					滋賀県小学校体育連盟負担金	24,000
					滋賀県小学校長会負担金	168,000
					滋賀県へき地・少人数教育研究会負担金	3,000
					中学校教育指導事業	滋賀県中学校教育研究会負担金
				滋賀県中学校体育連盟近江八幡支部負担金	103,050	
				滋賀県中学校体育連盟第3ブロック負担金	48,000	
				滋賀県中学校体育連盟負担金	389,150	
				滋賀県中学校長会負担金	66,000	
		全国中学校駅伝大会負担金	20,000			
		中学生チャレンジウィーク事業	研修会等参加負担金	10,640		

款	項	目	説 明			決算額(円)
				幼稚園教育指導事業	研修会等参加負担金	5,000
					滋賀県国公立幼稚園長会負担金	56,000
					滋賀県幼稚園教育研究会負担金	14,000
			教育指導事業(共通)		滋賀県公立小中学校事務研究協議会負担金	16,000
					滋賀県小中学校教頭会負担金	119,000
					滋賀県第3地区教科用図書選定審議会負担金	100,000
					滋賀県特別支援学級設置校長会負担金	16,000
					滋賀県特別支援教育研究会負担金	28,800
			外国語指導助手(ALT)配置事業		(財)自治体国際化協会負担金	216,000
					外国青年渡航負担金	208,673
					傷害保険加入負担金	74,690
			適応指導教室運営事業		滋賀県適応指導教室連絡協議会負担金	2,000
		補助金	中学校教育指導事業		県内各種大会選手派遣補助金	1,600,000
					全国大会選手派遣補助金	146,090
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	負担金	小学校運営事業	研修会等参加負担金	18,600
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	負担金	中学校運営事業	研修会等参加負担金	4,650
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	負担金	幼稚園運営事業	研修会等参加負担金	13,950
			補助金	幼稚園運営事業	私立幼稚園就園奨励費補助金	185,000
	社会教育費	社 会 教 育 費 総 務 費	負担金	生涯学習推進事業	研修会等参加負担金	16,000
					滋賀県社会教育委員連絡協議会負担金	8,000
					滋賀県社会教育研究会負担金	15,000
					東近江社会教育委員連絡協議会負担金	11,000
			補助金	社会教育関係団体体育成事業	近江八幡市PTA連合会活動補助金	200,000
					ガールスカウト活動補助金	40,000
					ボーイスカウト活動補助金	30,000
				ふるさと文化振興事業	文化団体活動事業補助金	1,650,000
					まちづくり芸術振興事業補助金	400,000
					たいまつフェス2018開催補助金	1,000,000
		文化財保護費	負担金	匠の里施設維持管理事業	排水路管理費負担金	8,000
				重文景観保存活用事業	全国文化的景観地区連絡協議会負担金	30,000
				文化財保護事務事業	ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク負担金	10,000
					全国史跡整備市町村協議会負担金	40,000
					全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10,000
					朝鮮通信使縁地連絡協議会負担金	10,000
				町なみ保存推進事業	全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金	50,000
			補助金	選択無形文化財保存事業	無形民俗文化財(左義長まつり)補助金	250,000
					無形民俗文化財(篠田の花火)補助金	250,000
					無形民俗文化財(松明まつり)補助金	250,000
				指定文化財保存事業	指定文化財保存修理補助金	1,732,000
				伝統的建造物群保存事業	修理設計監理補助金	928,000
					修理事業補助金	21,802,000
	少 年 セ ン タ ー 運 営 費	運 営 費	負担金	少年センター運営事業	近江八幡・竜王少年センター分担金	18,645,000

款	項	目	説 明			決算額(円)			
					近江八幡市少年補導委員会負担金	1,410,000			
		人 権 教 育 振 興 費	負担金	人権教育推進事業	研修会等参加負担金	80,000			
		図 書 館 費	負担金	図書館運営事業	研修会等参加負担金	4,650			
				(社)日本図書館協会負担金	50,000				
				滋賀県公共図書館協議会負担金	10,000				
	保 健 体 育 費	学 校 保 健 費	負担金	学校保健管理運営事業	日本スポーツ振興センター共済掛金	6,378,005			
					滋賀県学校保健会拠出金	130,093			
					滋賀県学校保健主事会負担金	8,000			
					滋賀県養護教諭研究会負担金	54,000			
					第3ブロック学校保健安全研究協議会負担金	10,000			
				学校保健管理運営事業(幼稚園)	日本スポーツ振興センター共済掛金	326,565			
		体 育 振 興 費	負担金	体育振興推進事業	滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金	75,500			
					県民総スポーツの祭典負担金	30,000			
					水郷の里マラソン開催事業負担金	1,900,000			
					全国スポーツ推進委員協議会負担金	24,000			
					近畿スポーツ推進委員協議会負担金	21,000			
					県民総スポーツの祭典参加者負担金	75,600			
					補助金	体育振興推進事業	近江八幡市スポーツ少年団活動補助金	360,000	
							近江八幡市体育協会補助金	1,600,000	
					社会体育施設管理費	負担金	社会体育施設一般管理事業	滋賀県体育施設協会負担金	10,000
								滋賀県地域海洋センター連絡協議会負担金	20,000
								琵琶湖干拓大中の湖土地改良区分担金	81,950
			スポーツ交流会負担金	5,000					
近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金	10,000								
負 担 金 計					3,126,145,721				
補 助 金 計					1,273,143,368				
交 付 金 計					132,547,525				
総 計					4,531,836,614				

基金（積立金）の状況

① 一般会計

(単位：千円)

基金の名称		平成29年度末 残高	積立額	取崩額	平成30年度末 残高
1	財政調整基金	3,824,039	260,397	230,000	3,854,436
2	減債基金	3,025,828	4,883	-	3,030,711
3	その他特定目的基金	7,469,049	2,845,110	1,930,297	8,383,862
内 訳	公共施設等整備基金	3,547,719	319,934	500,000	3,367,653
	福祉基金	78,480	513	-	78,993
	農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	-	-	15,683
	地域福祉基金	525,060	-	525,060	-
	職員退職手当基金	678,413	1,018	-	679,431
	ふるさと応援基金	2,267,084	1,750,352	880,313	3,137,123
	ふるさと創生基金	91,027	146	-	91,173
	安土墓地公園基金	26,782	6,411	1,000	32,193
	歴史まちづくり基金	47,329	79	-	47,408
	文化的景観の保全・再生・創出基金	680	1	-	681
	改良住宅基金	83,787	16,454	23,924	76,317
	大災害支援基金	74,971	121	-	75,092
	農業振興基金	32,034	51	-	32,085
	子ども・子育て支援基金	-	750,030	-	750,030
合計（１～３）		14,318,916	3,110,390	2,160,297	15,269,009

② 特別会計

(単位：千円)

基金の名称		平成29年度末 残高	積立額	取崩額	平成30年度末 残高
1	国民健康保険財政調整基金	542,006	114,981	-	656,987
2	介護保険給付準備基金	670,319	75,135	-	745,454
合計（１～２）		1,212,325	190,116	-	1,402,441

市債の状況

市債の状況

会 計	平成29年度末 残 高	発 行 額	元金償還額	平成30年度末 残 高
一 般 会 計	27,681,834	2,810,892	2,263,088	28,229,638

借入先・利率別市債残高の状況

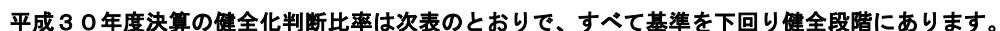
会 計 及 び 借 入 先	平成30年度末 残 高	残 高 の 利 率 別 内 訳						
		1 %以下	1 %超 2 %以下	2 %超 3 %以下	3 %超 4 %以下	4 %超 5 %以下	5 %超 6 %以下	6 %超 7 %以下
一 般 会 計	28,229,638	22,405,464	5,399,739	350,520	48,092	25,823	-	-
財務省（財政融資資金）	20,038,247	16,456,248	3,247,422	274,981	33,773	25,823	-	-
（株）かんぽ生命保険	301,270	171,507	82,733	32,711	14,319	-	-	-
（株）ゆうちょ銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	4,976,319	2,919,392	2,052,917	4,010	-	-	-	-
滋賀県（市町振興資金）	3,708	3,708	-	-	-	-	-	-
（公財）滋賀県市町村振興協会	581,867	565,200	16,667	-	-	-	-	-
全国市有物件災害共済会	13,295	13,295	-	-	-	-	-	-
滋賀銀行	683,621	683,621	-	-	-	-	-	-
関西アーバン銀行	52,968	52,968	-	-	-	-	-	-
京都銀行	1,430,053	1,430,053	-	-	-	-	-	-
滋賀中央信用金庫	38,818	-	-	38,818	-	-	-	-
湖東信用金庫	87,836	87,836	-	-	-	-	-	-
滋賀県信用組合	21,636	21,636	-	-	-	-	-	-

※（株）かんぽ生命保険は、郵政公社時の政府系資金です。

市債発行状況

同意 年度	発行 年月	対 象 事 業 名	借入金額 (千円)	利率 (%)	借 入 先 名 称	償還 年数	うち 据置	備 考
H29	H31/02	災害復旧事業（その他市道改良事業）	4,400	0.01	財 政 融 資 資 金	7	0	
H29	H31/03	岡山小学校施設整備事業	616,900	0.30	財 政 融 資 資 金	25	0	
H29	H31/03	竹町都市公園整備事業	133,500	0.20	財 政 融 資 資 金	20	3	
H30	H31/02	臨時財政対策債	723,620	0.01	財 政 融 資 資 金	20	3	10年利率見直し
H30	R1/05	安土駅周辺整備事業	136,100	0.06	財 政 融 資 資 金	15	2	
H30	R1/05	岡山小学校施設整備事業	227,000	0.30	財 政 融 資 資 金	25	1	
H30	H31/03	岡山地域防災センター整備事業	426,100	0.04	滋 賀 県 市 町 村 振 興 協 会	15	3	
H30	H31/03	全国瞬時警報システム更新整備事業	3,100	0.01	全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	5	1	
H30	H31/03	臨時財政対策債	416,872	0.22	滋 賀 銀 行	10	3	20年償還ベースの テールヘビー償還
H30	H31/03	臨時財政対策債	100,000	0.125	滋 賀 銀 行	3	2	20年償還ベースの テールヘビー償還
H29	H31/03	馬淵小学校トイレ改修事業	23,300	0.23	滋 賀 県 信 用 組 合	7	0	
発行額 計			2,810,892					

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」といいます。）に基づき、財政規律の早期是正を判断する指標として、4つの「健全化判断比率」を算定しています。この比率により、地方公共団体の財政状況は「健全段階」「早期健全化段階（イエローカード）」「再生段階（レッドカード）」の3段階に分けられます。法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。



【健全化判断比率】	近江八幡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.58 (12.60)	20.00 (20.00)
連結実質赤字比率	— (—)	17.58 (17.60)	30.00 (30.00)
実質公債費比率	3.1 (3.5)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)
将来負担比率	— (—)	350.0 (350.0)	

※ 本市は将来負担額に対して充当できる財源見込額が上回るため、将来負担比率は算定されません。

一般会計等	一般会計		実 比 質 率 赤 字	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	一般会計等に 属する特別会計	大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計 文化会館事業特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計	国民健康保険特別会計	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	
		後期高齢者医療特別会計				
		介護認定審査会共同設置事業特別会計				
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				
		介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）				
	公営企業会計	公営企業に係る会計 （法適用企業）				水道事業会計
下水道事業会計						
病院事業会計						
一部事務組合等	東近江行政組合		連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	
	滋賀県市町村職員研修センター					
	滋賀県後期高齢者医療広域連合					

《実質赤字比率》

(単位：千円・％)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説 明
一 般 会 計 等 の 実 質 収 支 額 (a)	518,672	511,314	550,099	一般会計等の実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、財政が厳しい状況であることを表します(本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されていません)。
標 準 財 政 規 模 (b)	17,763,286	17,842,679	18,251,741	
実 質 収 支 比 率 (c) 【a/b×100】	2.91	2.86	3.01	
実質赤字比率（赤字の場合） (c) 【a/b×100】	—	—	—	

《連結実質赤字比率》

(単位：千円・％)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説 明
一 般 会 計 等 の 実 質 収 支 額 (a)	518,672	511,314	550,099	全ての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など）の赤字や黒字を合計した市全体としての実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します(本市では、全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、連結ベースでも赤字比率は算定されていません)。
上 記 以 外 会 計 の 実 質 収 支 額 (b)	7,189,235	7,856,306	8,067,142	
全 体 の 会 計 の 実 質 収 支 額 計 (c) 【a+b】	7,707,907	8,367,620	8,617,241	
標 準 財 政 規 模 (d)	17,763,286	17,842,679	18,251,741	
連 結 実 質 収 支 比 率 (e) 【c/d×100】	43.39	46.89	47.21	
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d×100】	—	—	—	

《実質公債費比率》

(単位：千円・％)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説 明
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額 (a)	1,745,140	2,122,495	2,156,582	借入金1年間の返済額およびこれに準じる額(公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など)の負担状況を示す指標で、通常、直近3カ年の単純平均で表します。数値が大きいくほど、返済の資金繰りが厳しいことを示します。
準 元 利 償 還 金 (b)	1,567,629	1,195,706	1,125,654	
実 質 的 な 公 債 費 (c) 【a+b】	3,312,769	3,318,201	3,282,236	
標 準 財 政 規 模 (d)	17,763,286	17,842,679	18,251,741	
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 (e)	2,752,483	2,808,287	2,946,825	※準元利償還金 地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金、及び一部事務組合等に対する負担金など実質上元利償還金とみなされる額
分 子 と な る も の (f) 【c-e】	560,286	509,914	335,411	
分 母 と な る も の (g) 【d-e】	15,010,803	15,034,392	15,304,916	※基準財政需要額算入額 普通交付税の算定において、元利償還金に要する経費として一定割合算入された額
実 質 公 債 費 比 率 (単年度) (h) 【f/g×100】	3.7	3.4	2.2	
実質公債費比率（3カ年平均）	3.8	3.5	3.1	

《将来負担比率》

(単位：千円・％)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説 明
将 来 負 担 額 (a)	52,583,571	48,795,197	45,748,120	借入金残高や将来支払う可能性のある負担見込の程度を表す指標で、数値が大きいくほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示します。 充当可能財源等(将来負担額へ充てることのできる基金残高や収入見込額等)を差し引いて算出しますが、充当可能財源等が将来負担額より大きい場合は比率がマイナスとなり算定されません。
充 当 可 能 財 源 等 (b)	59,439,469	58,782,697	58,445,103	
標 準 財 政 規 模 (c)	17,763,286	17,842,679	18,251,741	
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 (d)	2,752,483	2,808,287	2,946,825	
分 子 と な る も の (e) 【a-b】	△6,855,898	△9,987,500	△12,696,983	※将来負担額 一般会計等の地方債現在高や、公営事業会計の地方債現在高に対する今後の繰出見込額、全職員に対する退職手当支給予定額などの将来負担すべき額
分 母 と な る も の (f) 【c-d】	15,010,803	15,034,392	15,304,916	
将 来 負 担 比 率 (g) 【e/f×100】	—	—	—	

財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説 明
標 準 財 政 規 模	17,763,286	17,842,679	18,251,741	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことで、さまざまな財政指標の分母に用いられます。
うち、臨時財政対策債発行可能額	1,127,309	1,221,882	1,240,492	
実 質 収 支 額	518,672	511,314	550,099	歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた額です。自治体の一年度における純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額を表します。
実 質 収 支 比 率	2.9	2.9	3.0	実質収支額を標準財政規模で除した比率です。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。
経 常 収 支 比 率	91.0	90.4	89.7	市税、普通交付税などの経常的な一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費や施設維持管理などの経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合を表す指標です。 財政構造の弾力性の判断に用いられ、比率が低いほど臨時的な経費に対する余裕を持つことを示し、弾力性があることになります。
減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率	97.2	96.8	96.0	
基 準 財 政 収 入 額	9,346,152	9,354,108	9,655,983	標準的な状態で徴収が見込まれる一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
基 準 財 政 需 要 額	13,742,102	13,843,284	14,158,798	標準的な水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
財政力指数（3ヵ年平均）	0.682	0.680	0.679	基準財政収入額を基準財政需要額で除した値のことで、通常直近3ヵ年の単純平均で表します。 財政基盤の強さや余裕度を示す指標であり、この数値が大きいほど余裕財源を保有していることになります。 普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。
（単年度）	0.680	0.676	0.682	
地 方 債 現 在 高	27,866,208	27,681,834	28,229,638	借入金の年度末残高です。
地 方 債 現 在 高 比 率	156.9	155.1	154.7	地方債現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。
債 務 負 担 行 為 額	12,547,332	21,203,163	9,964,639	会計年度独立の原則の例外のひとつとして、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ限度額として債務の負担を約束することを債務負担行為といいます。
積 立 金 現 在 高	13,913,113	14,318,916	15,269,009	貯金の年度末残高です。
積 立 金 現 在 高 比 率	78.3	80.3	83.7	積立金現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来に対する貯えがあることを示します。
土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,265,495	1,269,734	1,155,179	事業の円滑な執行を図るため、公共用地の先行取得の一つの手段として設置した定額運用基金の年度末残高です。

※ 普通会計とは、公営事業的な特別会計を除いた一般的な会計で、個々の自治体の財政比較や統一的掌握のため地方財政統計上統一的に用いられている会計区分のことです。近江八幡市における普通会計は、以下の3会計の合計です。

- ・一般会計
- ・大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計
- ・文化会館事業特別会計